

京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）  
に関する府民調査  
報告書

令和3（2021）年3月

京 都 府

## はじめに

京都府では、一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現に向けて、平成28（2016）年1月から、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための基本的指針として、「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」を策定し、さまざまな施策に取り組んできたところです。

しかしながら、人権問題は多様化・複雑化し、部落差別（同和問題）、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等に関わる人権問題をはじめ、インターネット上での心ない書き込み、最近では新型コロナウイルス感染症に関する偏見・差別等新たな問題も発生しております。

このような中で「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」策定後5年が経過することから、これまでの人権教育・啓発の効果を把握するとともに、第2次計画改定の参考資料とするため、府民調査を実施いたしました。

今回の調査では、平成23（2011）年・平成26（2014）年に実施した調査項目を基本にした設問の他に、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消法」のいわゆる人権三法に関する認知度や、今日的な課題である新型コロナウイルス感染症による人権侵害に関する認識等の質問を設けて、府民の皆様の人権意識の把握に努めました。

京都府では、この調査結果を今後の人権教育・啓発施策の推進に活かしていくこととしていますので、関係各位におかれましても、人権課題解決に向けての検討材料としてくだされば幸いです。

最後になりましたが、本調査の実施と結果報告の取りまとめに多大の御尽力をいただきました京都大学 上杉孝實名誉教授並びに大阪市立大学 阿久澤麻理子教授、調査の実施に当たり格段の御協力をいただきました府民の皆様や関係者に心からお礼申し上げます。

令和3（2021）年6月

京都府府民環境部人権啓発推進室

# 目 次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	1
1. 調査目的 .....	1
2. 調査設計 .....	1
3. 回収状況 .....	2
4. 調査協力者 .....	2
5. 報告書の見方 .....	2
6. 平成23（2011）年度及び平成26（2014）年度調査の概要 .....	2
7. 調査の精度 .....	3
<b>第2章 調査結果</b> .....	5
1. 回答者本人について .....	5
2. 人権に関する考え方や認識について .....	10
3. 人権侵害について .....	43
4. 差別や人権侵害などに関する考え方や認識について .....	56
5. 最近、社会的関心を集めている事柄について .....	82
6. 人権問題を理解するための取組について .....	95
7. 人権が尊重される社会づくりに求められることについて .....	110
<b>第3章 調査結果の分析と考察</b> .....	115
1. 人権教育・啓発と人権意識 .....	115
京都大学 名誉教授 上杉 孝實	
2. 「人権三法」と新たな人権課題（「インターネット」「コロナウイルス感染症」）についての府民意識 ..	140
大阪市立大学 教授 阿久澤 麻理子	
<b>第4章 資料編</b> .....	161
1. 回答者属性別集計表 .....	161
2. 自由意見 .....	228
3. 調査票 .....	230

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査目的

本調査は、「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」（平成28（2016）年1月～令和8（2026）年3月）に基づき、人権教育・啓発を推進するにあたり、その成果等を確認するため、中間年である令和2（2020）年に府民調査を実施し、現在の状況を確認するとともに、今後の人権教育・啓発の取組に生かすことを目的に実施した。

## 2. 調査設計

**調査対象** 住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の京都府在住の者（外国籍府民含む） 3,100人

**調査方法** 郵送による配布・回収、またはWEBによる回答

**調査期間** 令和2（2020）年11月24日（火）～12月8日（火）まで

※なお、令和2（2020）年12月22日（火）到着分までを集計の対象とする。

【参考：居住地別調査対象者数の内訳】

市町村別	総数	男女性比 (%)	今回の調査対象者数		
			市町村別	男性	女性
京都府	2,610,353	91.7	3,100	1,483	1,617
京都市	1,475,183	90.2	1,752	831	921
福知山市	78,935	98.4	94	47	47
舞鶴市	83,990	98.6	100	50	50
綾部市	33,821	91.9	40	19	21
宇治市	184,678	93.0	219	106	113
宮津市	18,426	90.0	22	10	12
亀岡市	89,479	93.6	106	51	55
城陽市	76,869	92.6	91	44	47
向日市	53,380	90.7	63	30	33
長岡京市	80,090	93.9	95	46	49
八幡市	72,664	94.0	86	42	44
京田辺市	70,835	96.2	84	41	43
京丹後市	55,054	91.8	65	31	34
南丹市	33,145	94.0	39	19	20
木津川市	72,840	91.5	87	42	45
大山崎町	15,181	94.7	18	9	9
久御山町	15,805	95.0	19	9	10
井手町	7,910	94.3	10	5	5
宇治田原町	9,319	99.5	11	5	6
笠置町	1,368	89.0	2	1	1
和束町	3,956	87.5	5	2	3
精華町	36,376	91.6	43	21	22
南山城村	2,652	90.0	3	1	2
京丹波町	14,453	89.3	17	8	9
伊根町	2,110	91.1	3	1	2
与謝野町	21,834	90.2	26	12	14

【対象者抽出方法（層化無作為抽出法）】

平成27年10月1日時点での満18歳以上の京都府人口（国勢調査の結果）に基づき、3,100名を全市町村に比例配分。比例配分された数から各市町村ごとの男女比率に応じて、男女の人数を算出。算出した人数分を「住民基本台帳」より、無作為抽出を行った。

### 3. 回収状況

配布数		回収数	無効数	有効回答者数	有効回答率
a		b	c	b-c=d	d/a
3,100		1,541	10	1,531	49.4%
内 訳	郵送	1,234	3	1,231	
	WEB	307	7	300	

### 4. 調査協力者

本調査の集計・分析にあたり、下記2名の学識経験者の協力を得て実施した。(敬称略)

上杉 孝實 (京都大学 名誉教授)

阿久澤 麻理子 (大阪市立大学 教授)

### 5. 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数 (n) を基数とした百分率 (%) で示し、小数点第2位を四捨五入した。(比率の合計が100.0%にならない場合がある。)
- ② 図表上の「MA%」という表記は複数回答 (Multiple Answer の略) の、また、「LA%」という表記は制限つき複数回答 (Limited Answer の略) の意味である。
- ③ コンピュータ入力の場合、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 報告書記載の「補足調査」とは平成26 (2014) 年12月実施の府民調査 (補足調査) の結果について、「前回調査」とは平成23 (2011) 年9月～同年10月実施の府民調査の結果について、示している。
- ⑤ 今回調査で「18・19歳」と答えた回答者は27名と少数だったため、分析上では「18・19歳」と「20～29歳」を合わせた「18～29歳」の年齢区分とする。

### 6. 平成23 (2011) 年度及び平成26 (2014) 年度調査の概要

本調査の結果の分析にあたり、過去実施した調査との経年比較を参考データとして掲載している。

	平成23 (2011) 年度調査 (前回調査)	平成26 (2014) 年度調査 (補足調査)
調査対象	京都府在住の満20歳以上の府民	京都府在住の満20歳以上の府民
調査方法	郵送による調査	郵送による調査
発送数	3,000件	3,000件 (有効発送数2,981件)
有効回答数	1,525件	1,438件
有効回答率	50.8%	48.2%

## 7. 調査の精度

本調査は標本調査（層化無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる。

《信頼度95%の場合》

$$\text{標本調査} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}}$$

N = 母集団数、n = 有効回答者数（1,531）、p = 回答比率  
 ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので、

$$\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

よって、

$$\text{標本調査} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{p(100-p)}{n}} \dots\dots\dots \textcircled{1}$$

①によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は下図の通りである。

【主要な%における信頼区間の1/2幅】

	n	p(%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
		95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
総数	1,531	1.1	1.5	1.8	2.0	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.6
〈性別〉											
男性	642	1.7	2.4	2.8	3.2	3.4	3.6	3.8	3.9	3.9	3.9
女性	818	1.5	2.1	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	3.4	3.5	3.5
〈年齢別〉											
18～29歳	158	3.5	4.8	5.7	6.4	6.9	7.3	7.6	7.8	7.9	8.0
30～39歳	169	3.4	4.6	5.5	6.2	6.7	7.1	7.3	7.5	7.7	7.7
40～49歳	230	2.9	4.0	4.7	5.3	5.7	6.0	6.3	6.5	6.6	6.6
50～59歳	236	2.8	3.9	4.6	5.2	5.6	6.0	6.2	6.4	6.5	6.5
60～69歳	260	2.7	3.7	4.4	5.0	5.4	5.7	5.9	6.1	6.2	6.2
70～79歳	301	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8
80歳以上	138	3.7	5.1	6.1	6.8	7.4	7.8	8.1	8.3	8.5	8.5

※「18～29歳」は、「18・19歳」と「20～29歳」の両選択肢を合わせたカテゴリーである。

※属性別の「無回答」は数表から除いているため、合計は総数と一致しない。

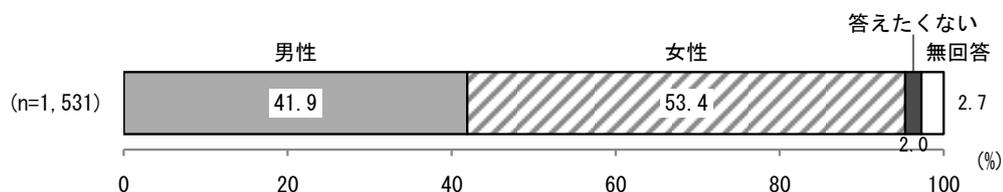
たとえば、『問1 人権尊重の感じ方（1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている）』で、「そう思う」と回答した男性は11.4%であるが、信頼区間の1/2幅をみると、値が最も近いのは、10%または90%の欄であり、男性の信頼区間1/2幅は“2.4”となっています。このことから、「そう思う」と答えた人の母集団値は、信頼度95%とした場合（同じ調査を100回行った場合、95回まで同じ結果になるという精度）、男性では11.4% ± 2.4%の間（9.0%～13.8%）であると推定できます。

## 第2章 調査結果

# 1. 回答者本人について

## (1) 性別

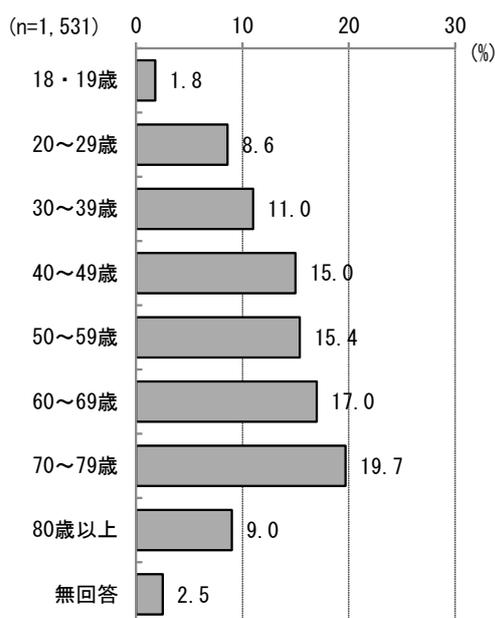
【図1-1 性別】



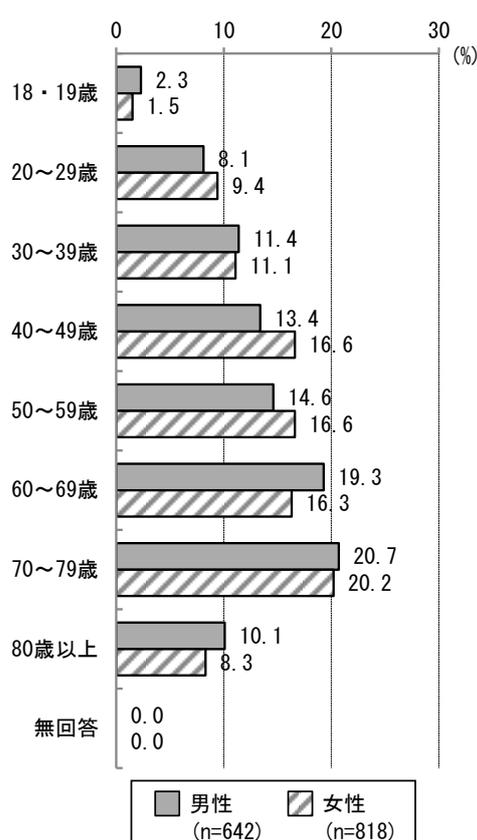
性別について、「男性」が41.9%、「女性」が53.4%、「答えたくない」が2.0%となっている。(図1-1)

## (2) 年齢

【図1-2 年齢 (全体)】



【図1-2-1 性別 年齢】

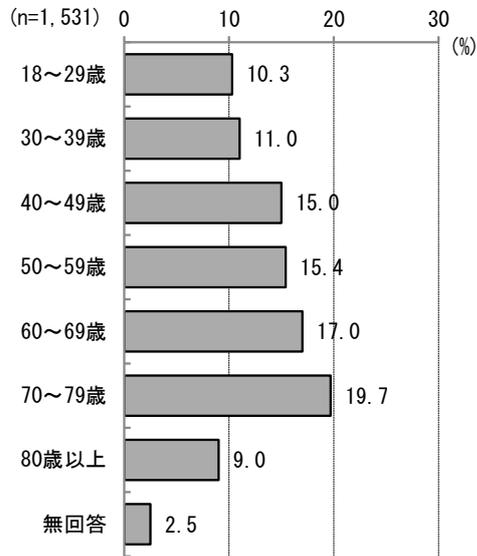


年齢について、「70～79歳」が19.7%で最も多く、次いで「60～69歳」が17.0%、「50～59歳」が15.4%となっている。(図1-2)

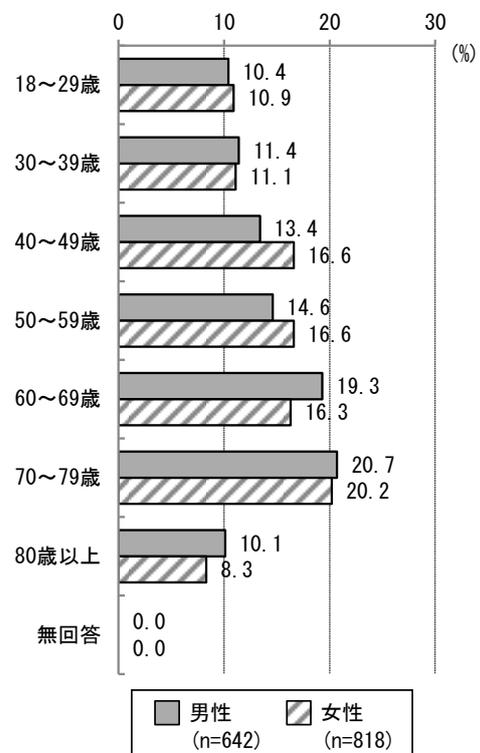
性別でみると、男性・女性ともに「70～79歳」が最も多く、男性は20.7%、女性は20.2%となっている。これに次いで、男性は「60～69歳」が19.3%、「50～59歳」が14.6%となっており、女性では「40～49歳」と「50～59歳」が同率で16.6%となっている。(図1-2-1)

≪ 「18・19歳」と「20～29歳」を合わせて『18～29歳』とした場合 ≫

【図1-2-3 年齢（全体）】

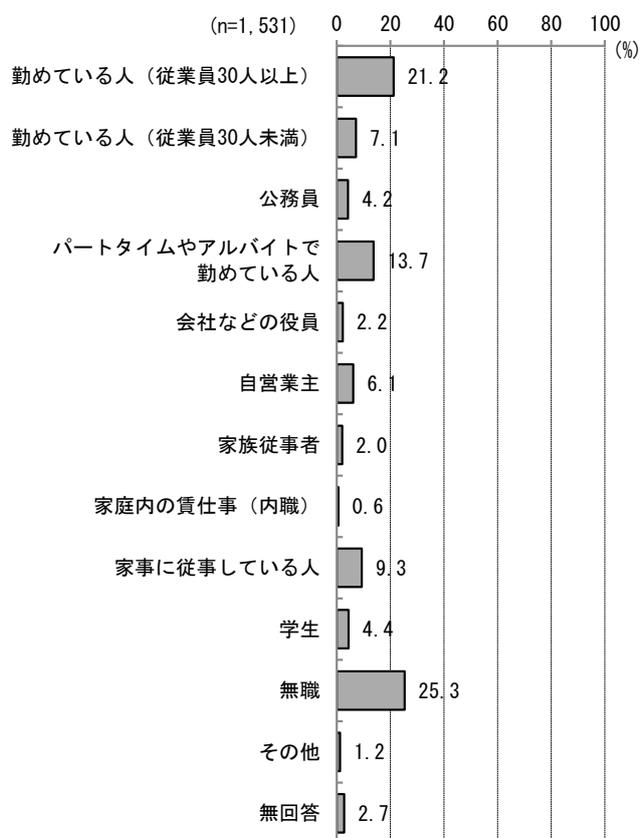


【図1-2-4 性別 年齢】

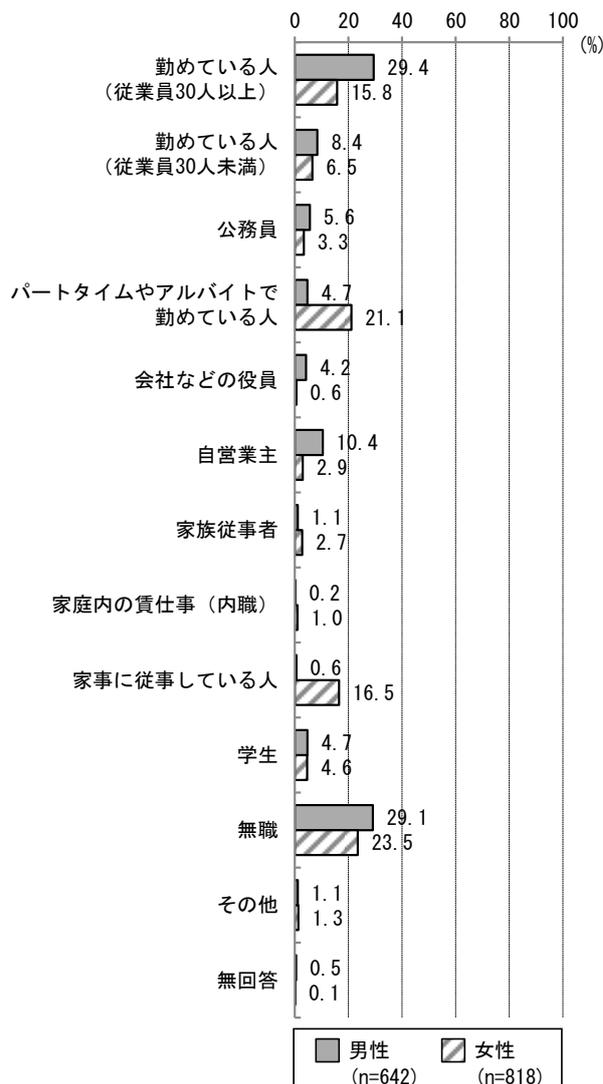


### (3) 職業

【図1-3 職業（全体）】



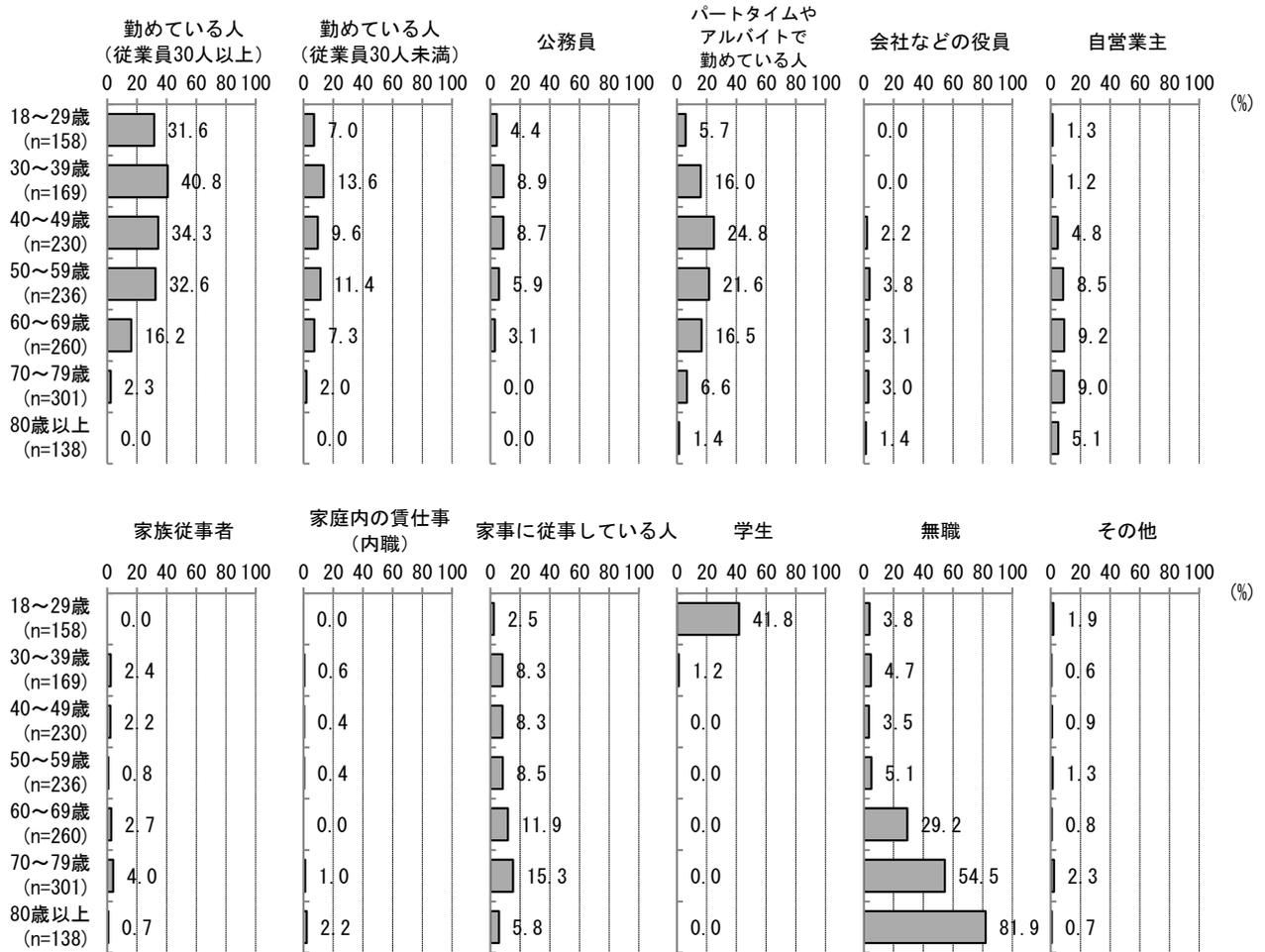
【図1-3-1 性別 職業】



職業について、「無職」が25.3%で最も多く、次いで「勤めている人（従業員30人以上）」が21.2%、「パートタイムやアルバイトで勤めている人」が13.7%となっている。（図1-3）

性別でみると、男性は「勤めている人（従業員30人以上）」が29.4%で最も多く、次いで「無職」が29.1%、「自営業主」が10.4%となっている。女性は「無職」が23.5%で最も多く、次いで「パートタイムやアルバイトで勤めている人」が21.1%、「家事に従事している人」が16.5%となっている。（図1-3-1）

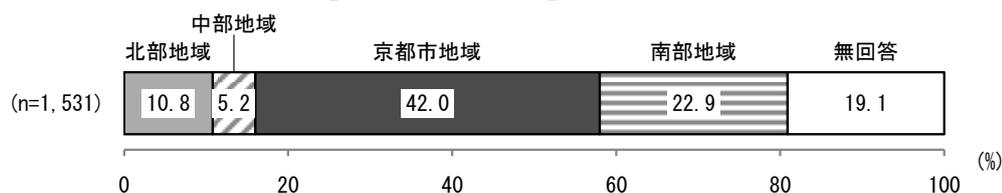
【図1-3-2 年代別 職業】



年代別で見ると、10・20歳代は「学生」が最も多く、次いで「勤めている人（従業員30人以上）」となっている。30～50歳代の各年代は「勤めている人（従業員30人以上）」が最も多く、次いで「パートタイムやアルバイトで勤めている人」となっている。60歳以降になると「無職」が最も多く、これに次いで60歳代は「パートタイムやアルバイトで勤めている人」、70歳代と80歳以上は「家事に従事している人」となっている。（図1-3-2）

#### (4) 居住地域

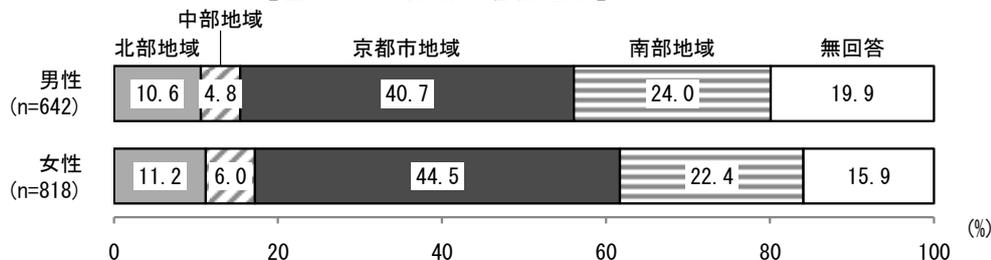
【図1-4 居住地域】



居住地域について、「京都市地域」が42.0%で最も多く、次いで「南部地域」が22.9%、「北部地域」が10.8%、「中部地域」が5.2%となっている。(図1-4)

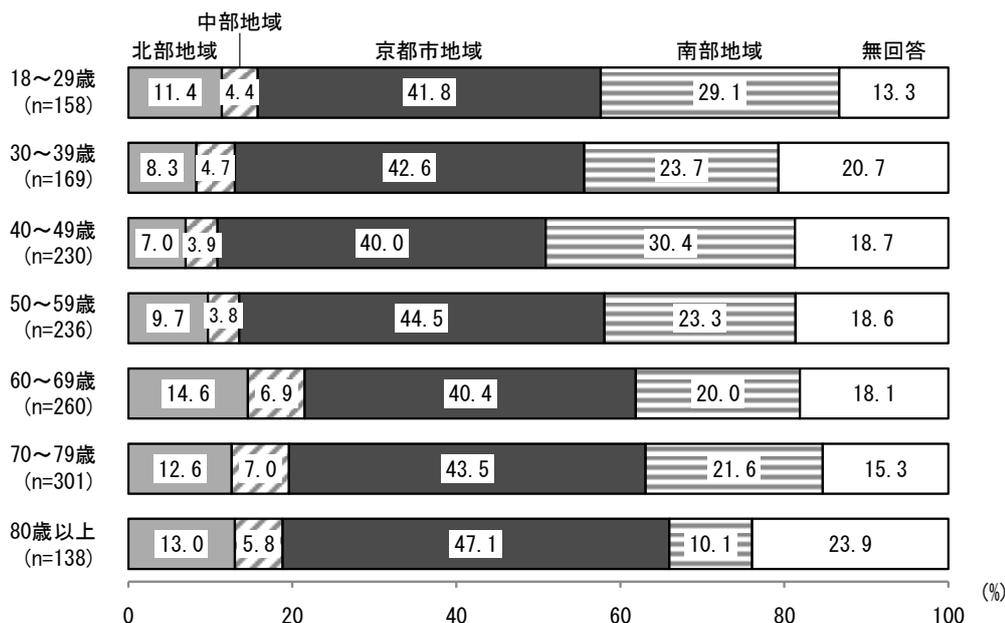
北部地域	福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町
中部地域	亀岡市・南丹市・京丹波市
京都市地域	京都市
南部地域	宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・精華町・南山城村

【図1-4-1 性別 居住地域】



性別で見ると、男性・女性ともに「京都市地域」が最も多く、男性は40.7%、女性は44.5%となっている。(図1-4-1)

【図1-4-2 年代別 居住地域】



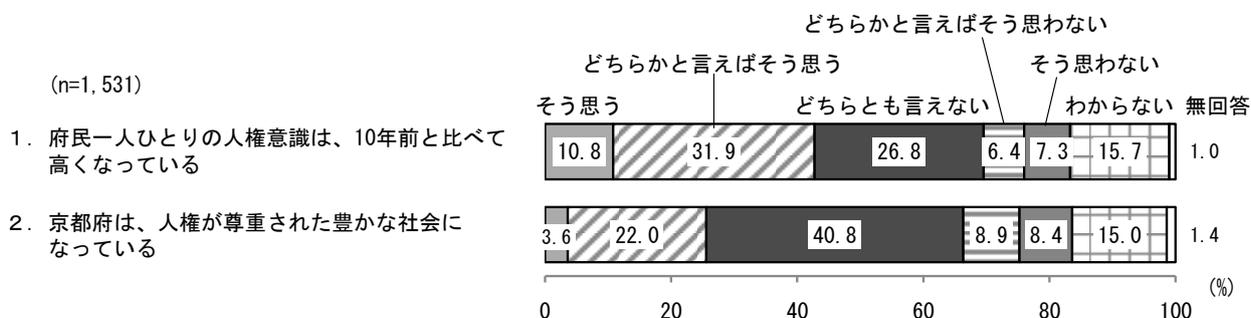
年代別で見ると、いずれの年代も「京都市地域」が4割台で最も多くなっている。また、10・20歳代と40歳代は「南部地域」が、60歳以降になると「北部地域」と「中部地域」が、それぞれ他の年代と比べて割合が高い傾向にある。(図1-4-2)

## 2. 人権に関する考え方や認識について

### (1) 人権尊重の感じ方

問1 人権を取り巻く社会の状況について、あなたはどのように思いますか。1・2の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図2-1 人権尊重の感じ方】



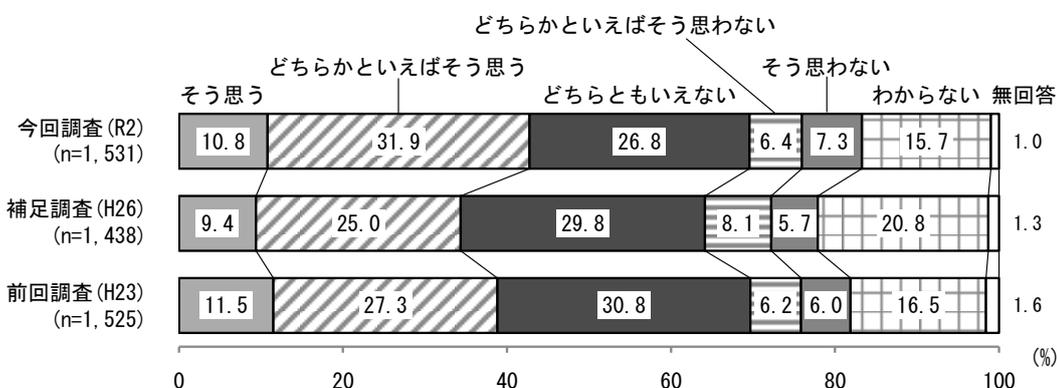
人権尊重の感じ方について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている”について、「どちらかと言えばそう思う」が31.9%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は42.7%、『否定』は13.7%となっている。

“2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている”について、「どちらとも言えない」が40.8%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は25.6%、『否定』は17.3%となっている。(図2-1)

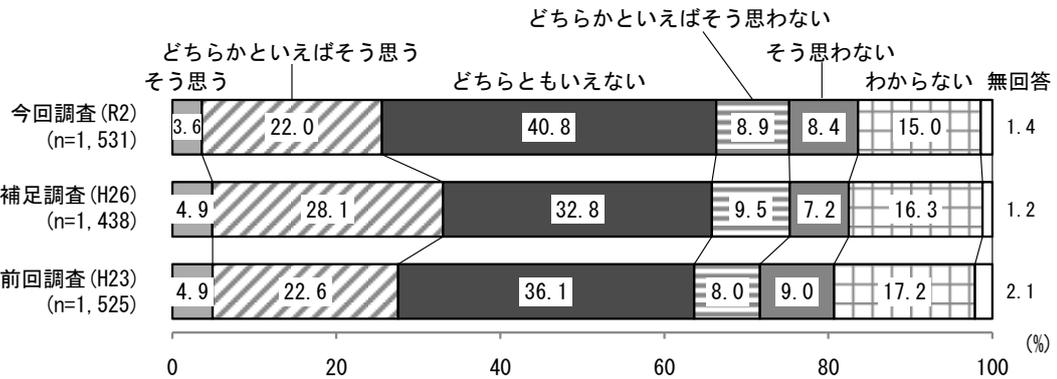
【図2-1-1 経年比較 人権尊重の感じ方①】

[1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている]



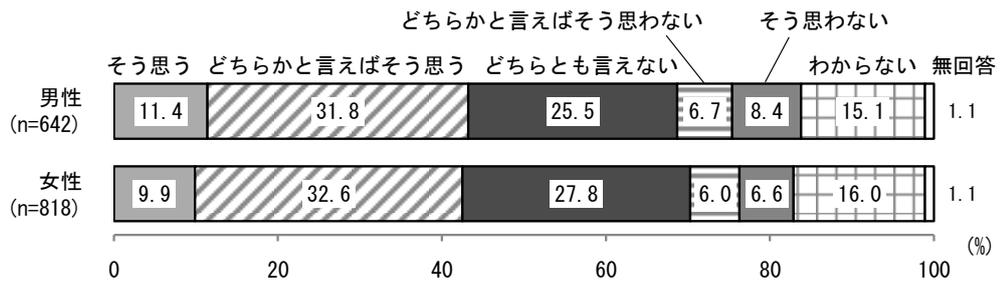
【図2-1-1 経年比較 人権尊重の感じ方②】

〔2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている〕

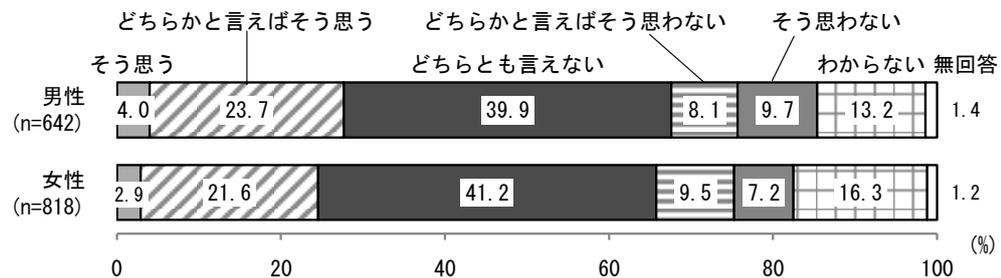


【図2-1-2 性別 人権尊重の感じ方】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



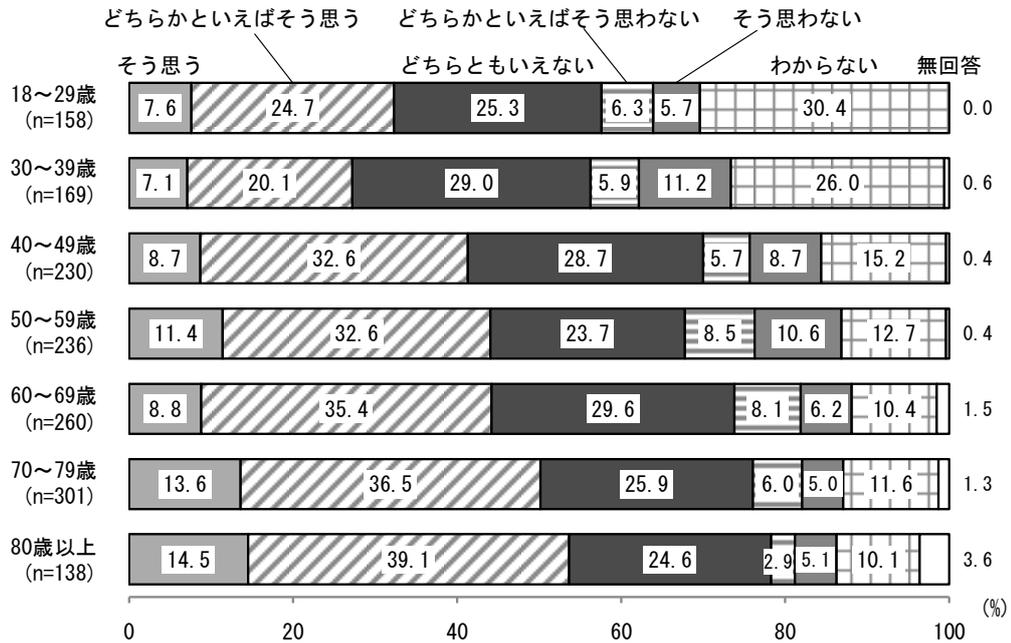
〔2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている〕



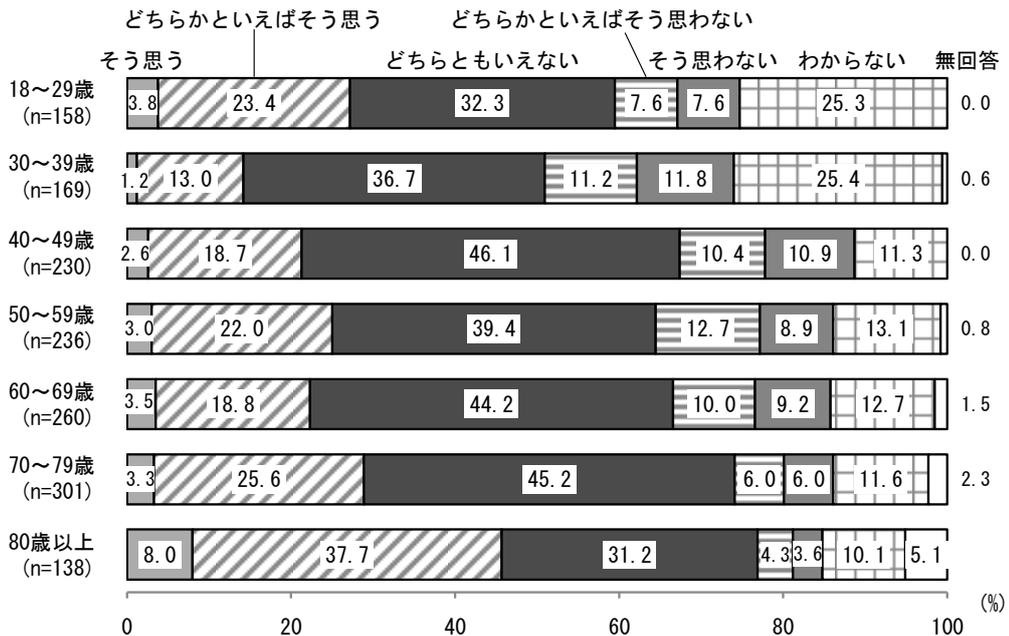
性別でみると、“1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている”については、男性・女性の間大きな差はみられないが、“2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている”については、『肯定』の割合が、男性で27.7%、女性で24.5%となっており、男性のほうが3.2ポイント高い割合になっている。(図2-1-2)

【図2-1-3 年代別 人権尊重の感じ方】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



〔2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている〕



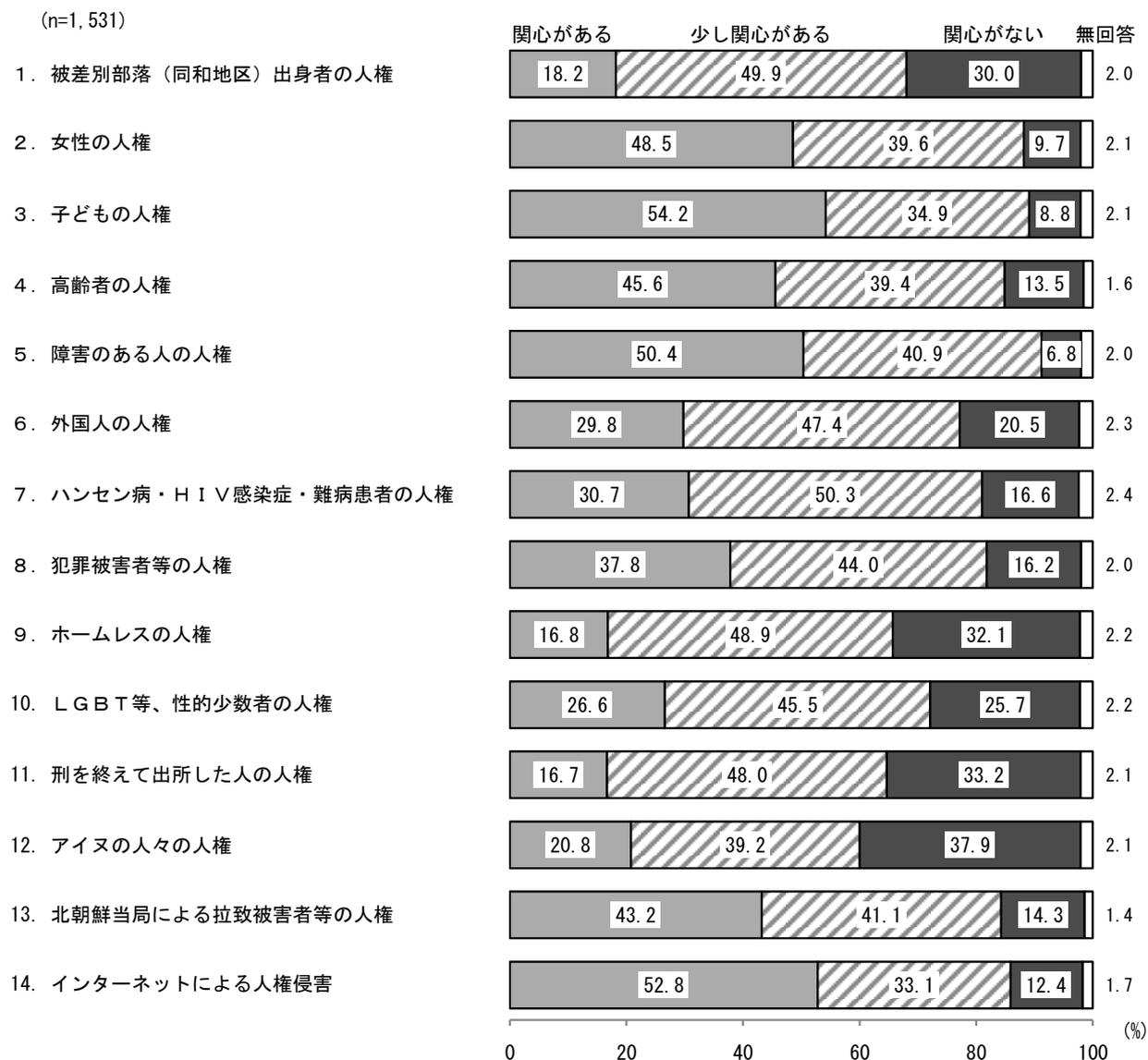
年代別でみると、“1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている”については、10・20歳代は「わからない」、30歳代は「どちらともいえない」が、それぞれ最も多くなっている。40歳以降になると「どちらかといえばそう思う」が最も多く、年代が上がるほど『肯定』の割合が高くなる傾向にある。

“2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている”については、80歳未満の各年代は「どちらとも言えない」が最も多く、『肯定』の割合では3割にも満たないが、80歳以上では「どちらかといえばそう思う」が37.7%で最も多く、『肯定』の割合が45.7%となっている。(図2-1-3)

## (2) 人権課題に関する関心度

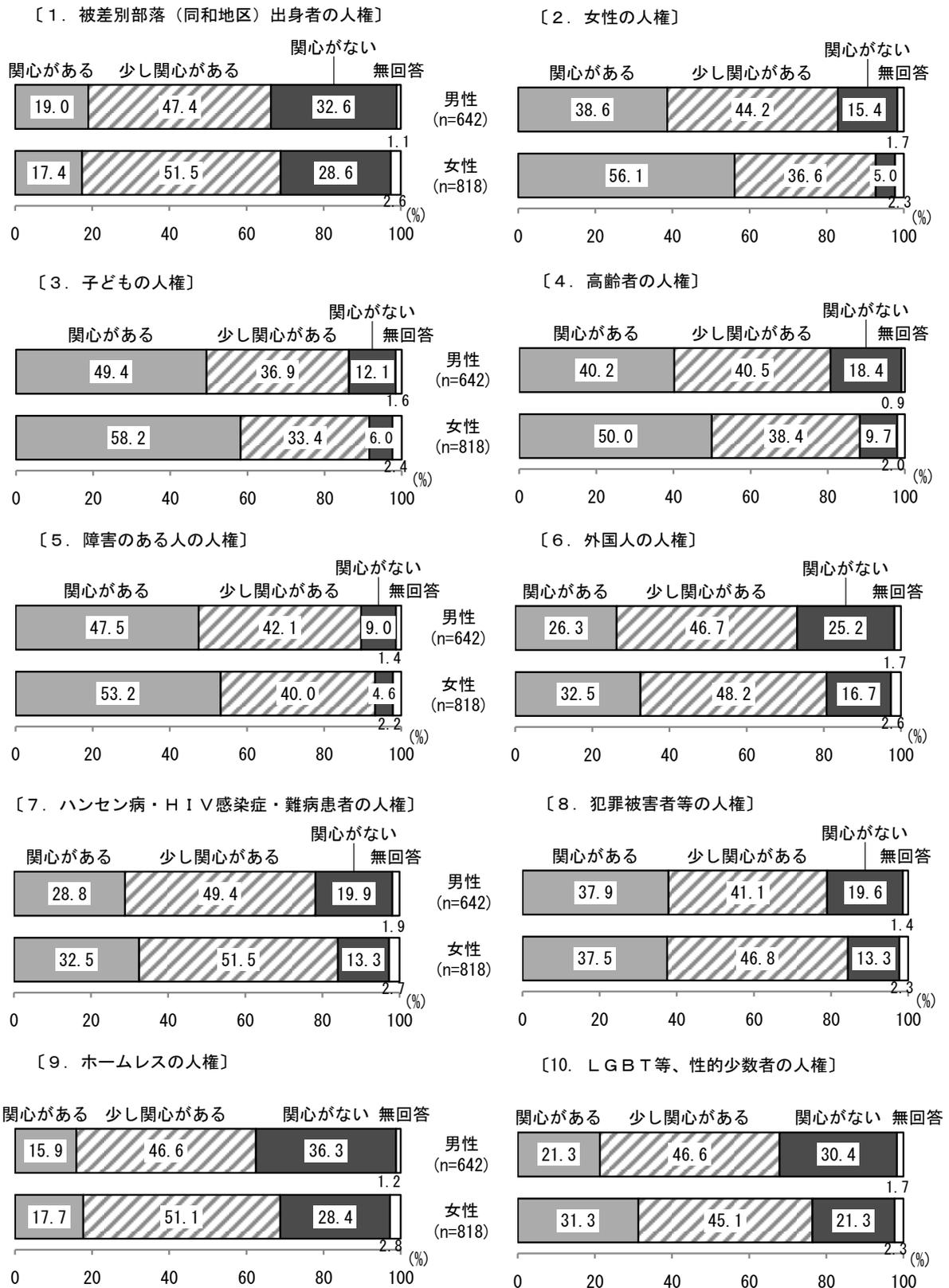
問2 あなたは、次にあげた人権課題について、どの程度関心がありますか。1～14の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図2-2 人権課題に関する関心度】

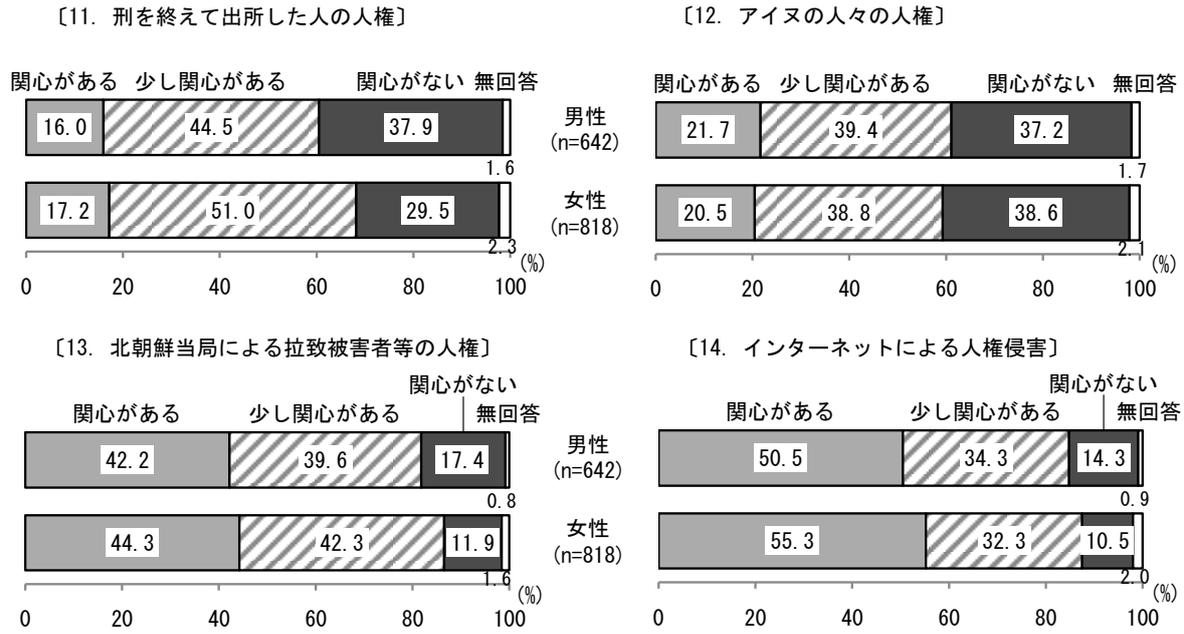


人権課題に関する関心度について、「関心がある」割合では、“3. 子どもの人権”が54.2%で最も高く、次いで“14. インターネットによる人権侵害”が52.8%、“5. 障害のある人の人権”が50.4%となっている。なお、「関心がある」と「少し関心がある」を合わせた関心度では、“5. 障害のある人の人権”が91.3%で最も高く、次いで“3. 子どもの人権”が89.1%、“2. 女性の人権”が88.1%となっている。(図2-2)

【図2-2-1 性別 人権課題に関する関心度①】

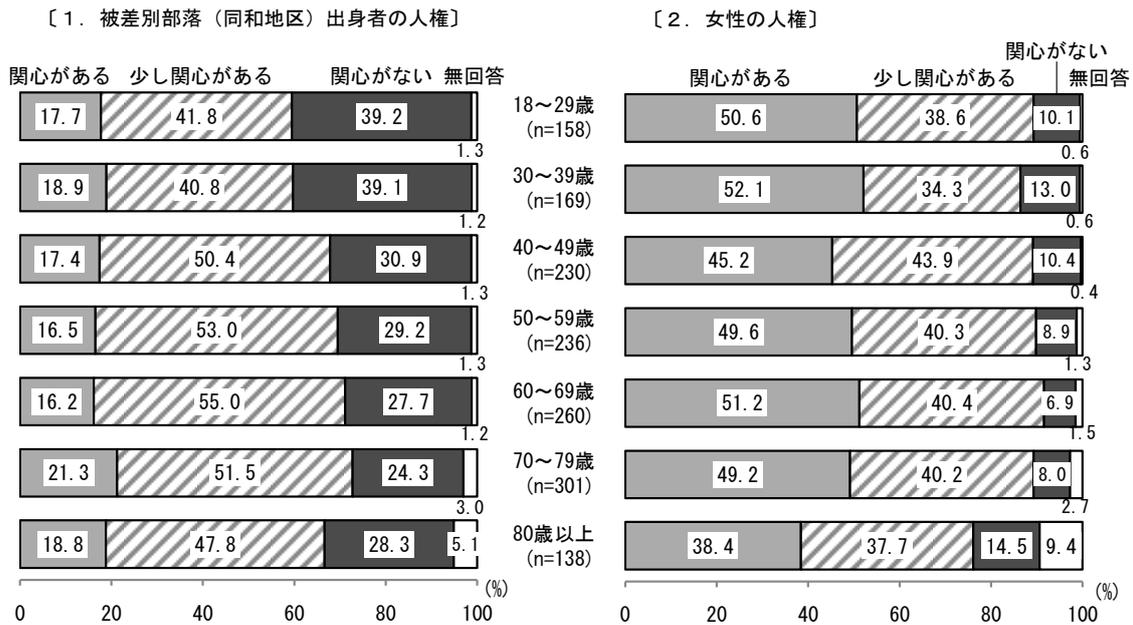


【図2-2-1 性別 人権課題に関する関心度②】



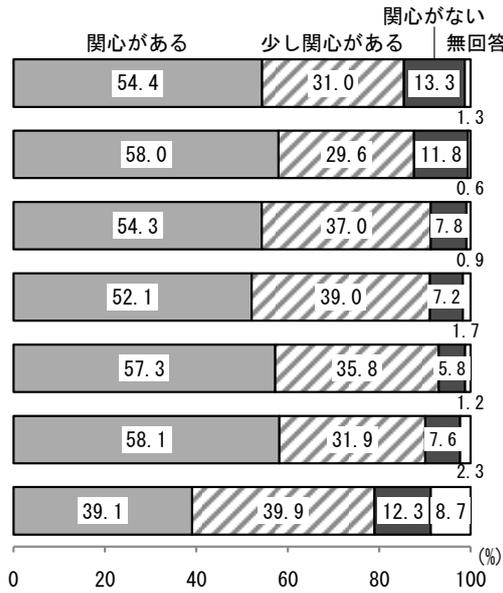
性別で見ると、関心度は、“12. アイヌの人々の人権”以外の項目で、男性より女性のほうが高い割合になっており、差の大きい上位5項目では、“2. 女性の人権”が9.9ポイント差、“LGBT等、性的少数者の人権”が8.5ポイント差、“4. 高齢者の人権”と“6. 外国人の人権”、“11. 刑を終えて出所した人の人権”が各々7.7ポイント差となっている。(図2-2-1)

【図2-2-2 年代別 人権課題に関する関心度①】

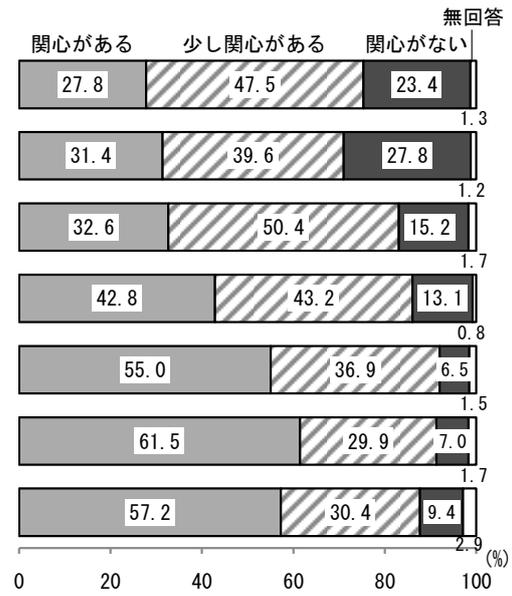


【図2-2-2 年代別 人権課題に関する関心度②】

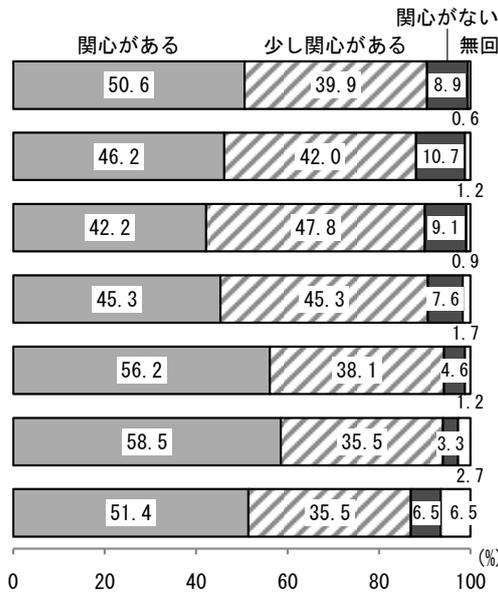
〔3. 子どもの人権〕



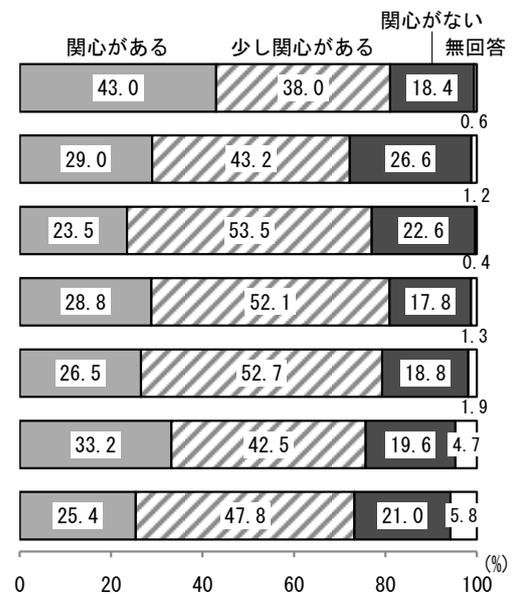
〔4. 高齢者の人権〕



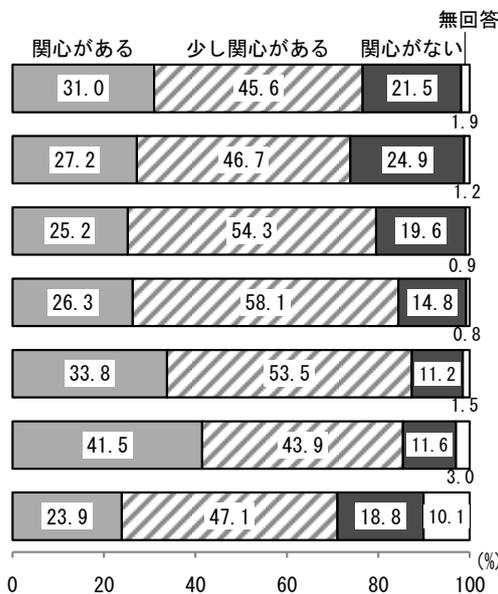
〔5. 障害のある人の人権〕



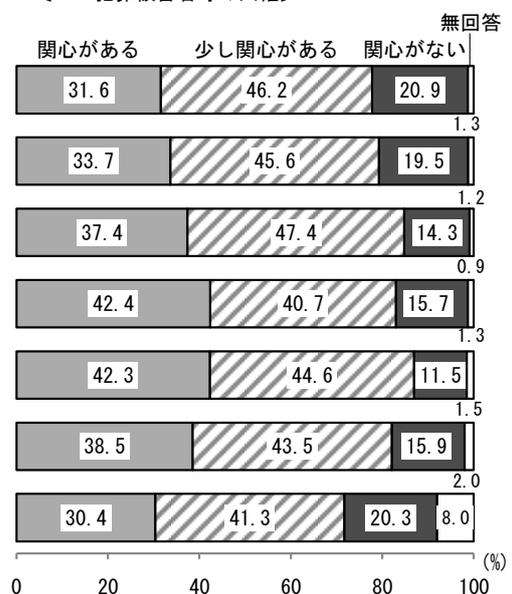
〔6. 外国人の人権〕



〔7. ハンセン病・HIV感染症・難病患者の人権〕

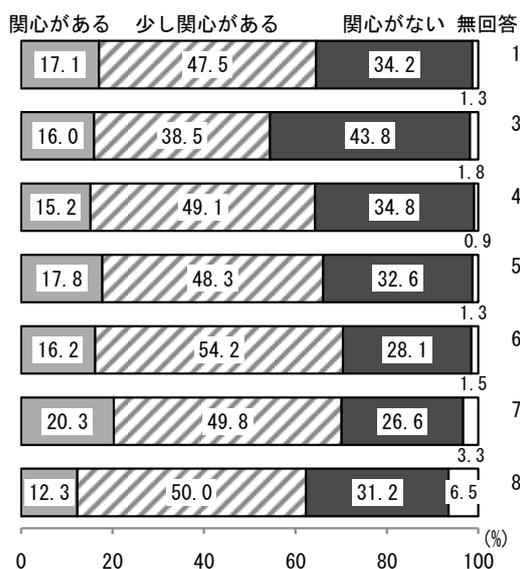


〔8. 犯罪被害者等の人権〕

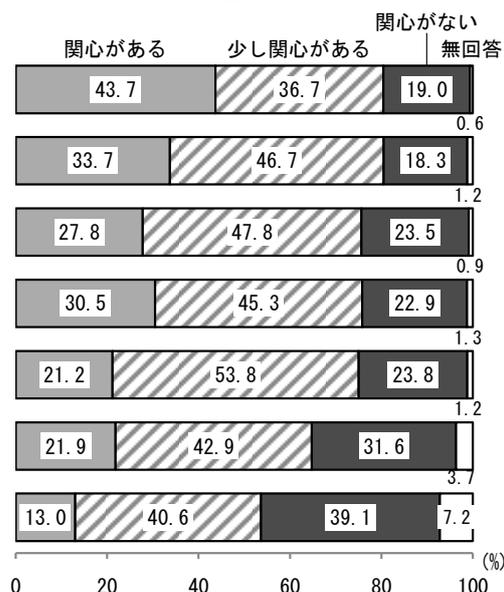


【図2-2-2 年代別 人権課題に関する関心度③】

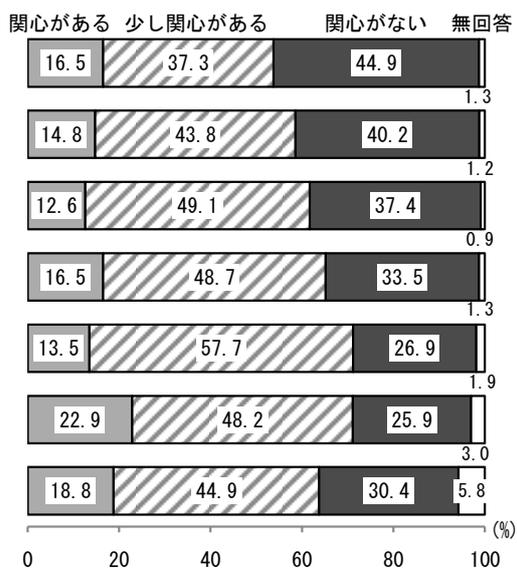
〔9. ホームレスの人権〕



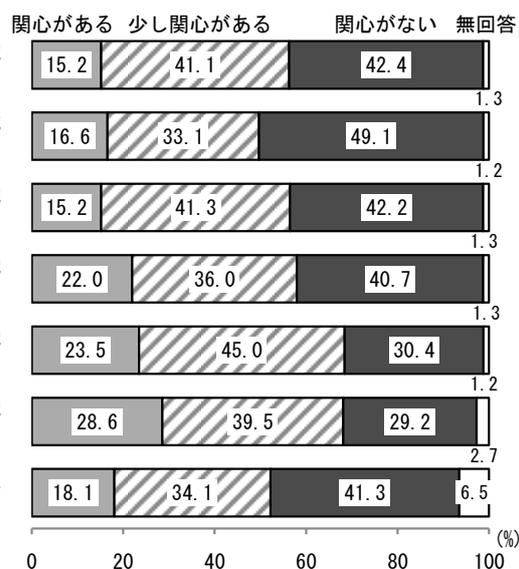
〔10. LGBT等、性的少数者の人権〕



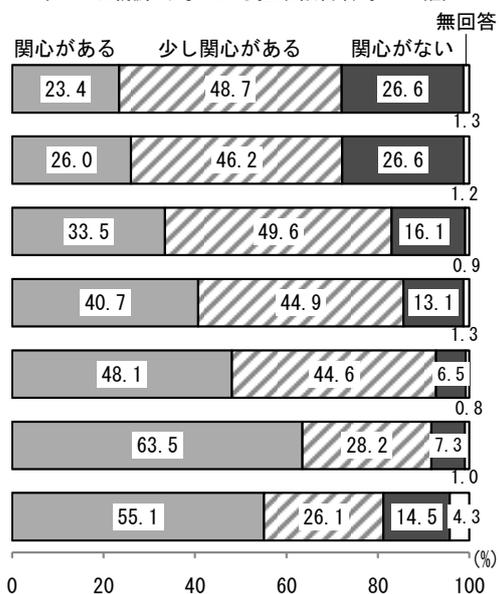
〔11. 刑を終えて出所した人の人権〕



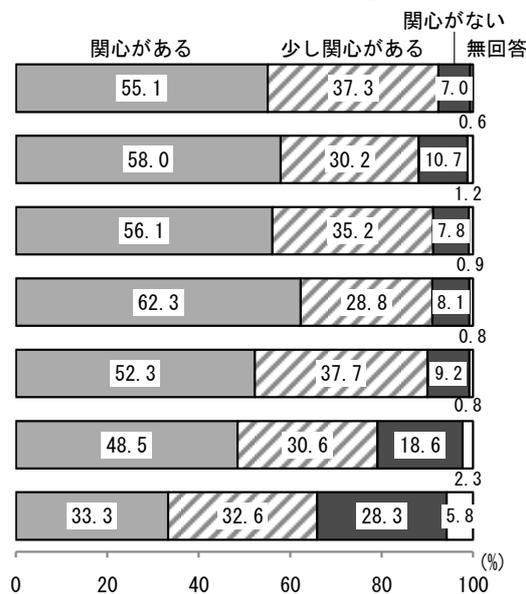
〔12. アイヌの人々の人権〕



〔13. 北朝鮮当局による拉致被害者等の人権〕



〔14. インターネットによる人権侵害〕

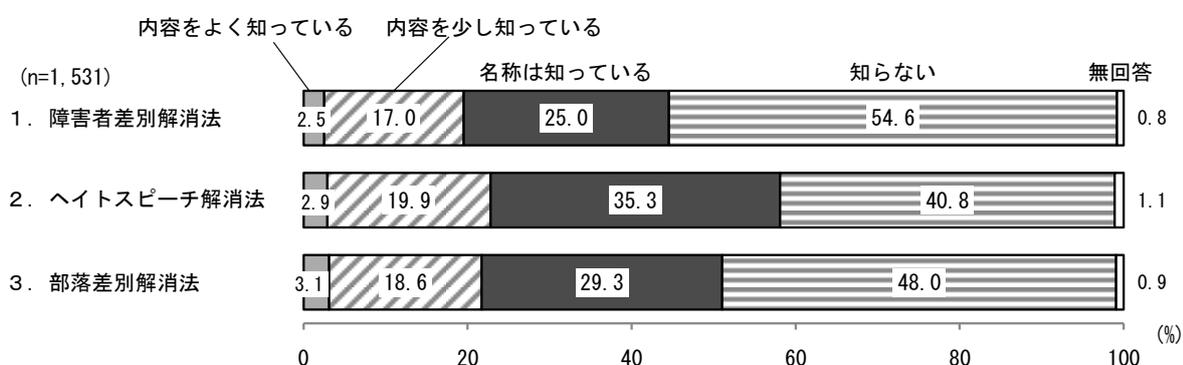


年代別でみると、関心度は、多くの項目で、年代が上がるほど高い割合になる傾向がみられるが、“10. LGBT等、性的少数者の人権”と“14. インターネットによる人権侵害”では割合が低くなる傾向にある。(図2-2-2)

### (3) 人権に関する法律の認知度等

問3 あなたは、2016年（平成28年）に施行されたいわゆる「人権3法」を知っていますか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。  
(○はそれぞれ1つずつ)

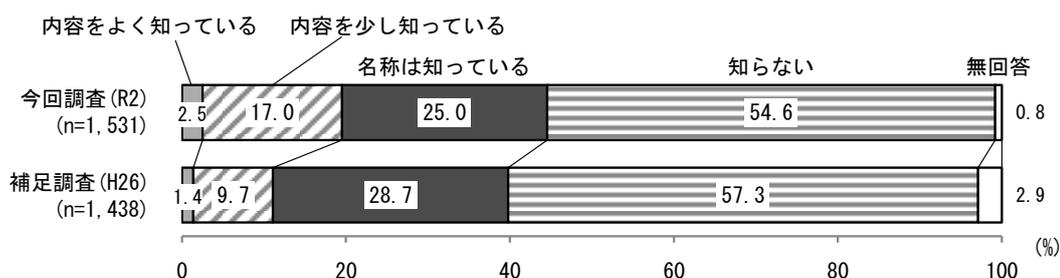
【図2-3 人権に関する法律の認知度等】



人権に関する法律の認知度等について、いずれも「知らない」が最も多く、なかでも“1. 障害者差別解消法”は54.6%となっている。一方、「内容をよく知っている」と「内容を少し知っている」を合わせた認知度では、“2. ヘイトスピーチ解消法”が22.8%で最も高く、次いで“3. 部落差別解消法”が21.7%、“1. 障害者差別解消法”が19.5%となっている。(図2-3)

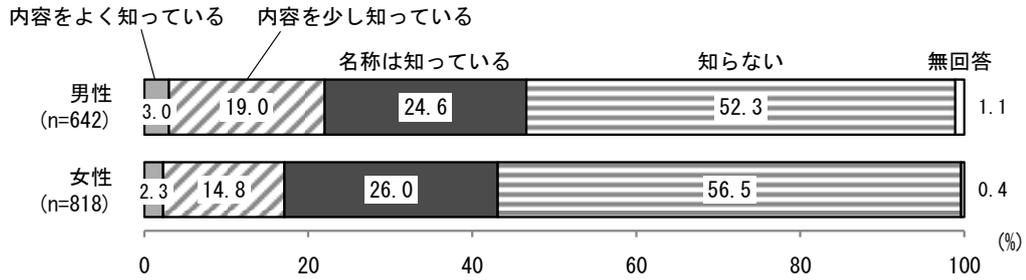
【図2-3-1 経年比較 人権に関する法律の認知度等】

#### [ 1. 障害者差別解消法 ]

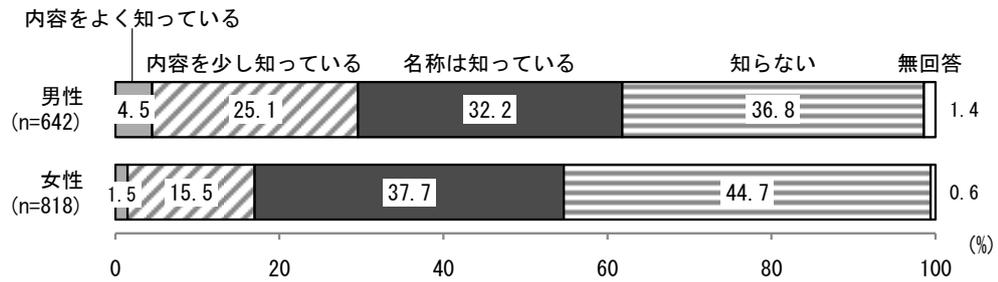


【図2-3-2 性別 人権に関する法律の認知度等】

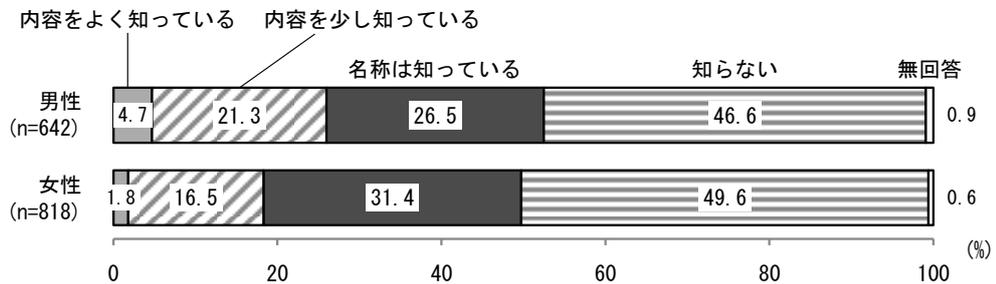
〔1. 障害者差別解消法〕



〔2. ヘイトスピーチ解消法〕



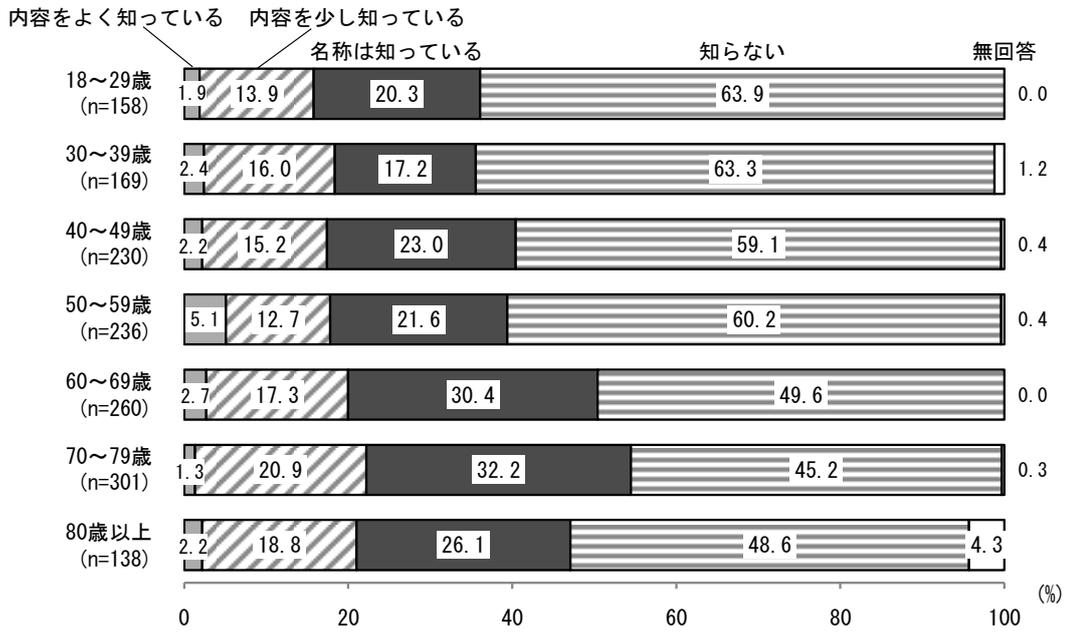
〔3. 部落差別解消法〕



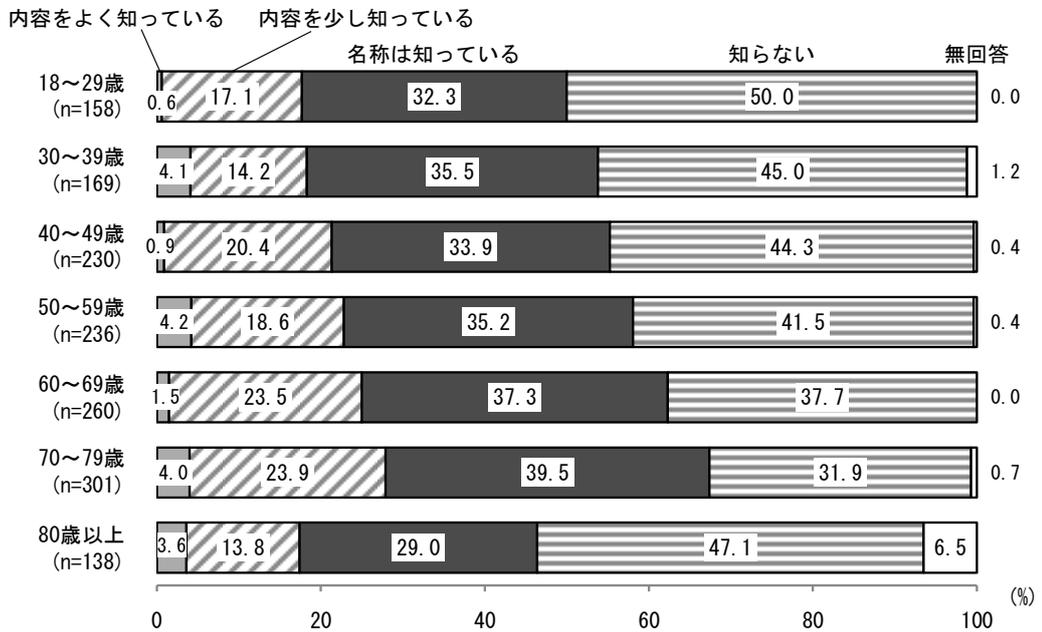
性別で見ると、認知度は、いずれの項目も、女性より男性のほうが高い割合になっており、“2. ヘイトスピーチ解消法”が12.6ポイント差、“3. 部落差別解消法”が7.7ポイント差、“1. 障害者差別解消法”が4.9ポイント差となっている。(図2-3-2)

【図2-3-3 年代別 人権に関する法律の認知度等①】

〔1. 障害者差別解消法〕

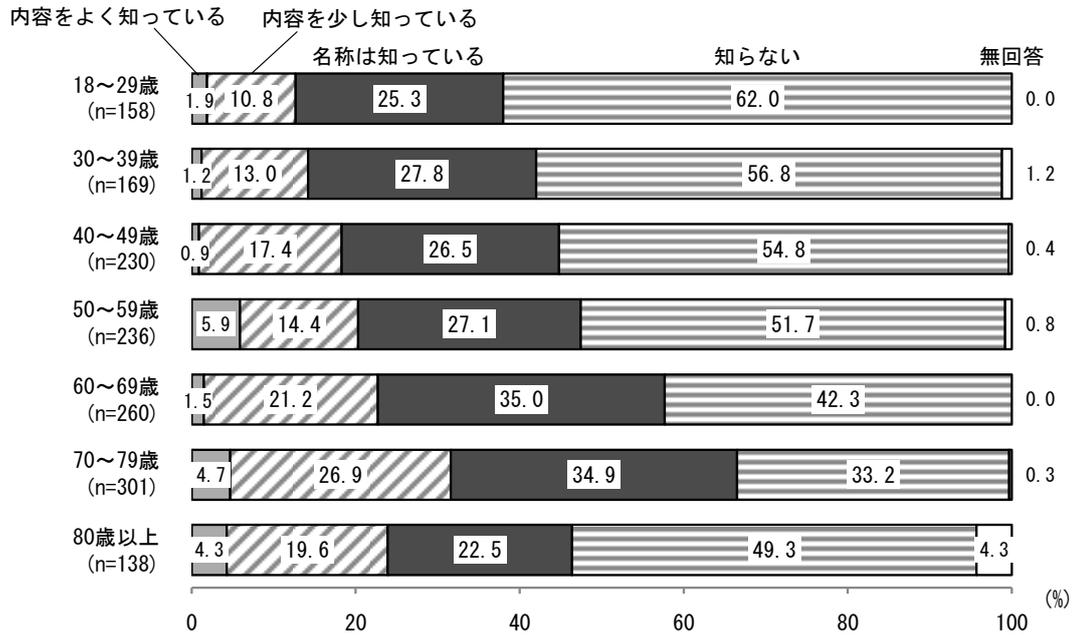


〔2. ヘイトスピーチ解消法〕



【図2-3-3 年代別 人権に関する法律の認知度等②】

〔3. 部落差別解消法〕

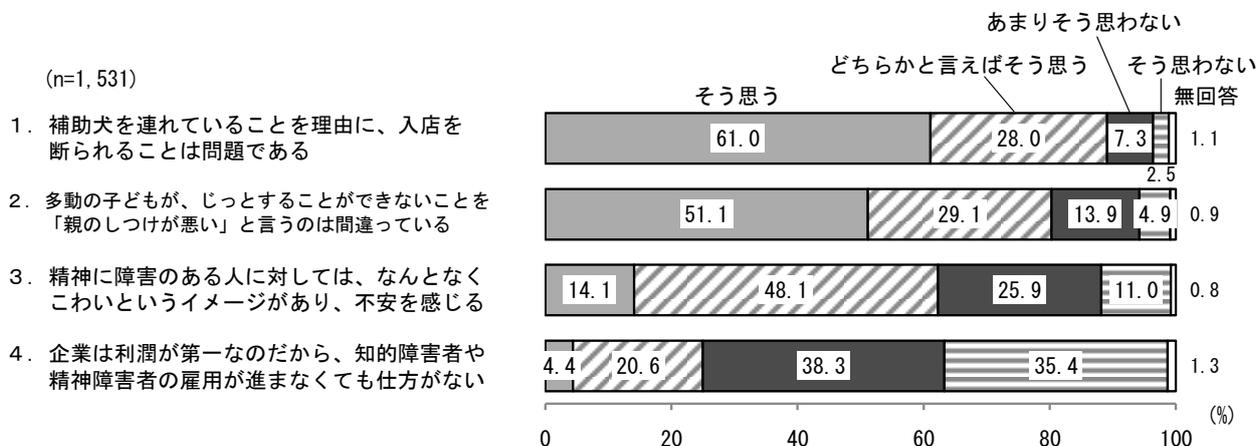


年代別でみると、認知度は、いずれの項目も、年代が上がるほど割合が高くなる傾向にあり、70歳代が最も高い割合になっている。(図2-3-3)

#### (4) 障害のある人の人権に関する意見

問4 障害のある人の人権に関して次のような意見があります。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図2-4 障害のある人の人権に関する意見】



障害のある人の人権に関する意見について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である”について、「そう思う」が61.0%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は89.0%、『否定』は9.8%となっている。

“2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている”について、「そう思う」が51.1%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は80.2%、『否定』は18.8%となっている。

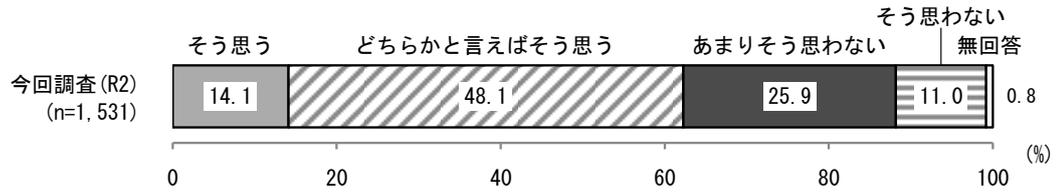
“3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる”について、「どちらかと言えばそう思う」が48.1%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は62.2%、『否定』は36.9%となっている。

“4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない”について、「あまりそう思わない」が38.3%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は25.0%、『否定』は73.7%となっている。

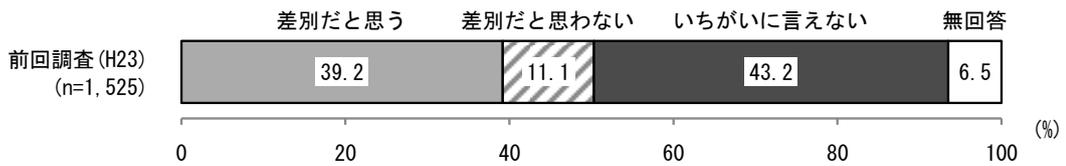
(図2-4)

【図2-4-1 類似設問 障害のある人の人権に関する意見】

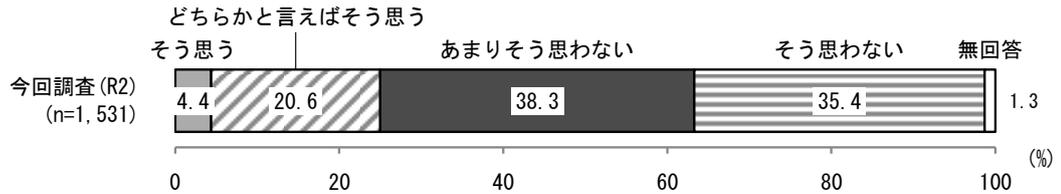
〔3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる〕



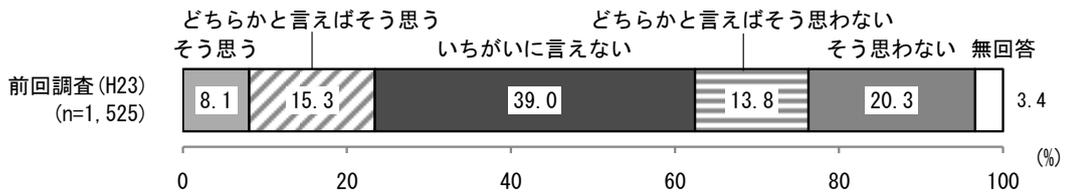
〔類似設問：自宅近くに建設される病院が精神科病院であると聞き、その建設に反対した〕



〔4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない〕

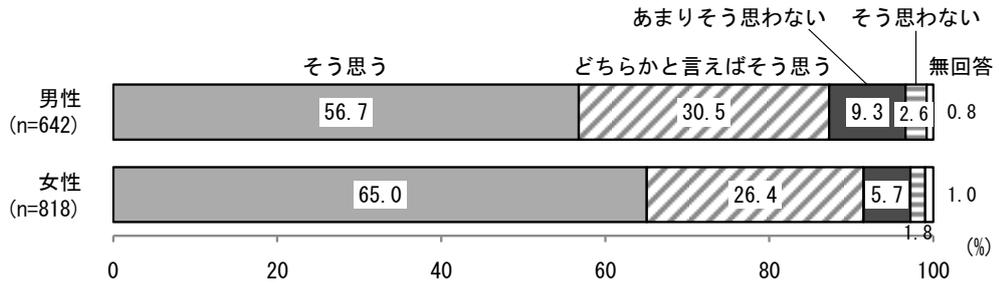


〔類似設問：企業は利益追求が第一の目的であり、不況時に障害のある人を雇うことができなくてもやむを得ない〕

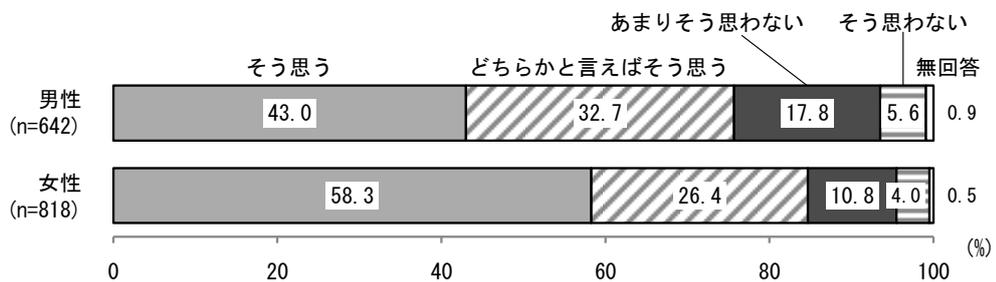


【図2-4-2 性別 障害のある人の人権に関する意見】

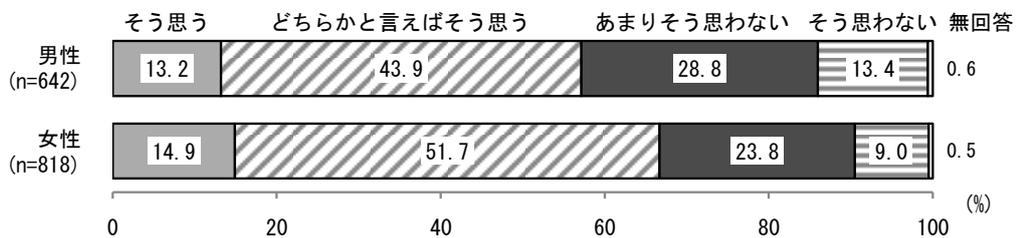
〔1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である〕



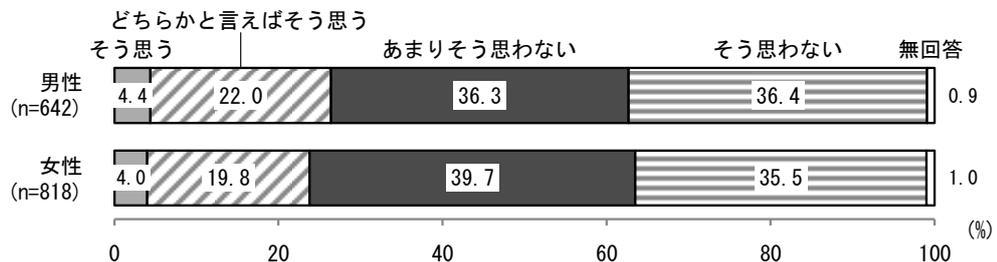
〔2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている〕



〔3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる〕



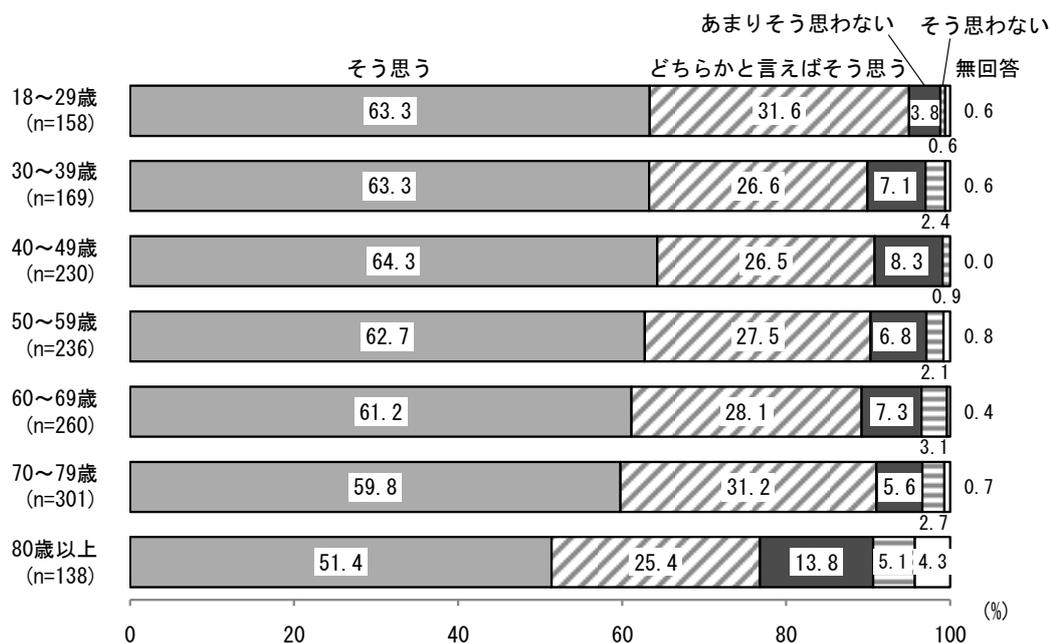
〔4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない〕



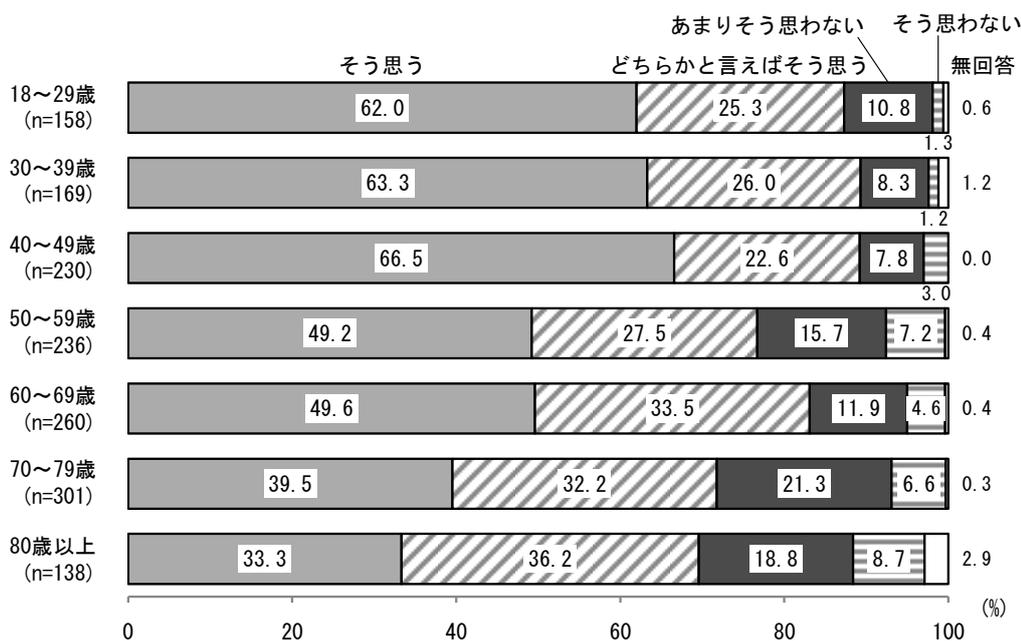
性別でみると、“1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である”と“2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている”では、男性・女性ともに『肯定』が過半数を占めており、両項目とも女性のほうが高い割合になっている。“3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる”も、男性・女性ともに『肯定』が過半数を占めており、女性のほうが9.5ポイント高い割合になっている。“4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない”では、男性・女性ともに『否定』が7割台を占めている。(図2-4-2)

【図2-4-3 年代別 障害のある人の人権に関する意見①】

〔1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である〕

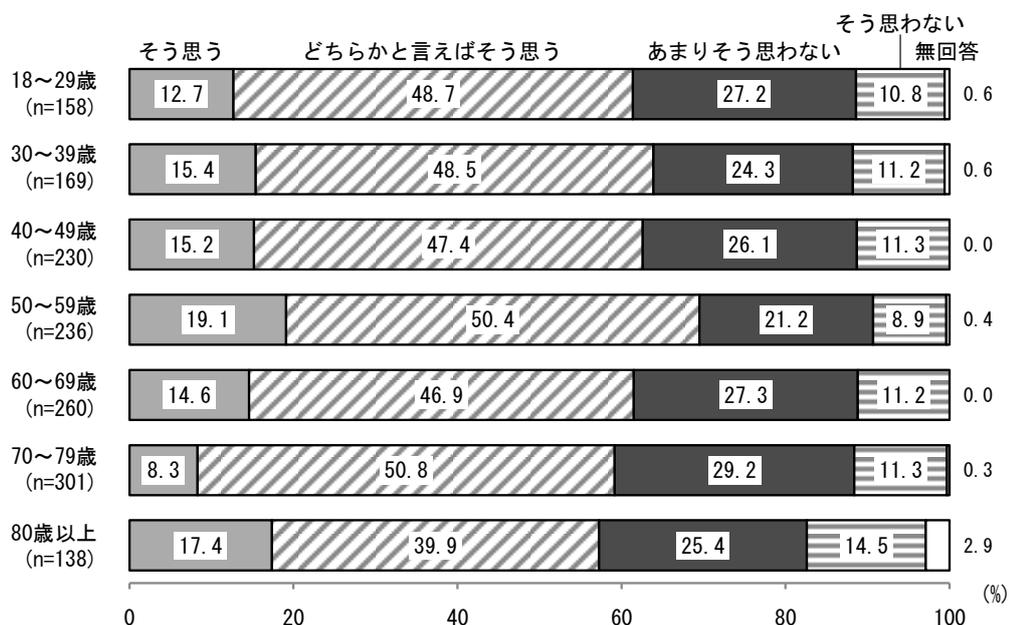


〔2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている〕

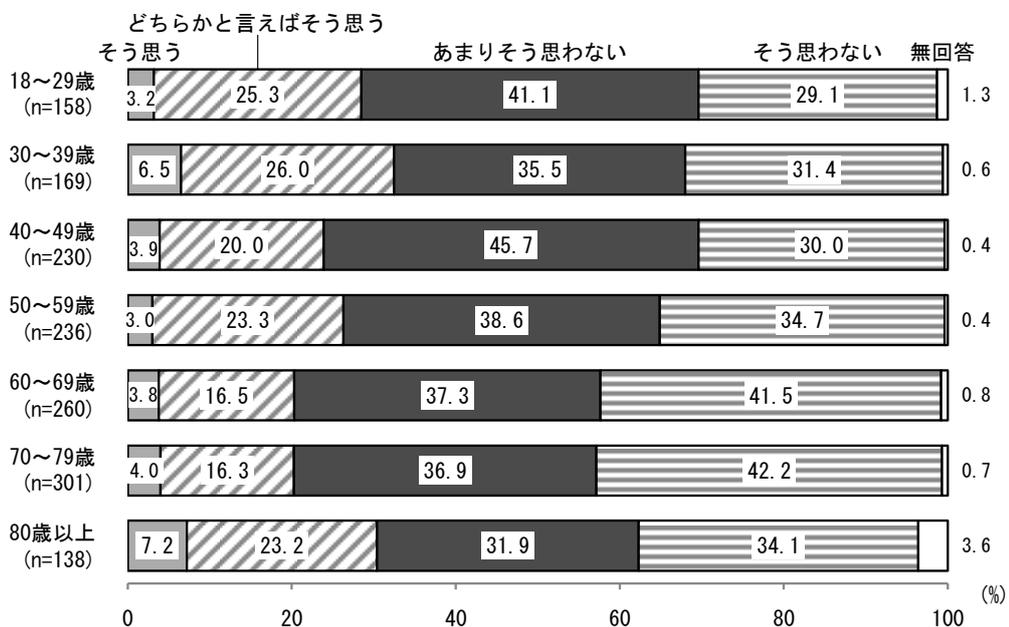


【図2-4-3 年代別 障害のある人の人権に関する意見②】

[ 3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる]



[ 4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない]



年代別でみると、“1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である”では、『肯定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めており、80歳未満の各年代で約9割を占めているが、80歳以上では76.8%と他の年代に比べて低くなっている。

“2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている”では、『肯定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めており、特に50歳未満の各年代では約9割台となっている。

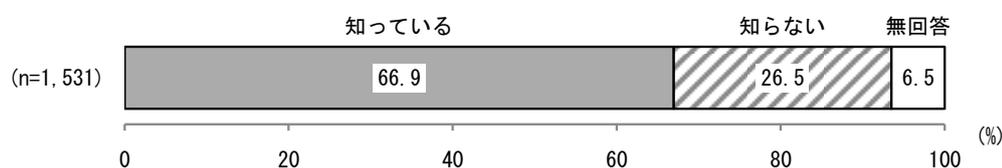
“3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる”では、『肯定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めており、なかでも50歳代が69.5%と他の年代に比べて高い割合になっている。

“4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない”では、『否定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めている。一方、『肯定』の割合では、30歳代が32.5%で最も高く、次いで80歳以上が30.4%、10・20歳代が28.5%となっている。(図2-4-3)

## (5) ヘイトスピーチの認知度

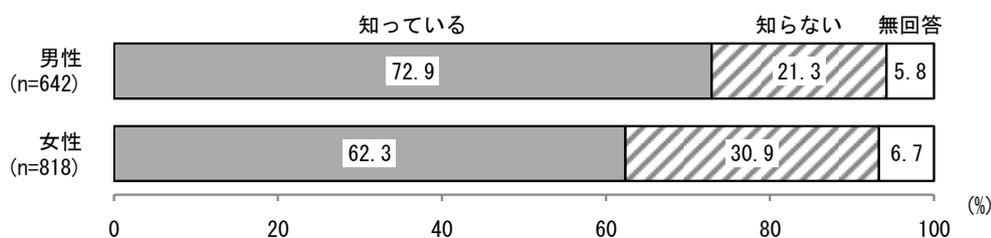
問5 あなたは、デモ、集会、街宣活動等やインターネット上で行われている特定の民族や国籍の人々を排斥する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）の存在を知っていますか。（○は1つ）

【図2-5 ヘイトスピーチの認知度】



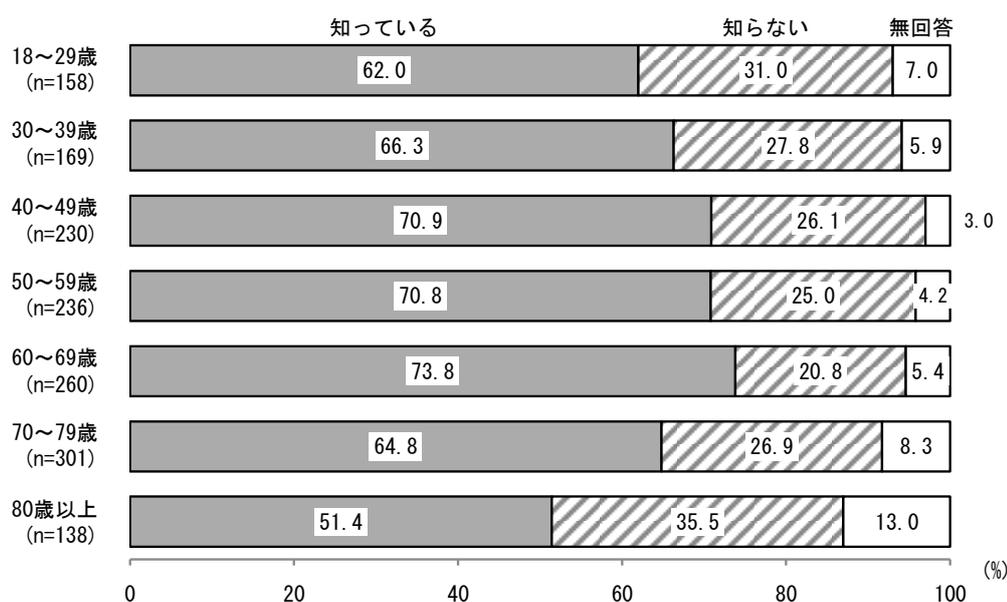
ヘイトスピーチの認知度について、「知っている」が66.9%、「知らない」は26.5%となっている。（図2-5）

【図2-5-1 性別 ヘイトスピーチの認知度】



性別で見ると、「知っている」の割合は、男性が72.9%、女性が62.3%となっており、男性のほうが10.6ポイント高い割合になっている。（図2-5-1）

【図2-5-2 年代別 ヘイトスピーチの認知度】



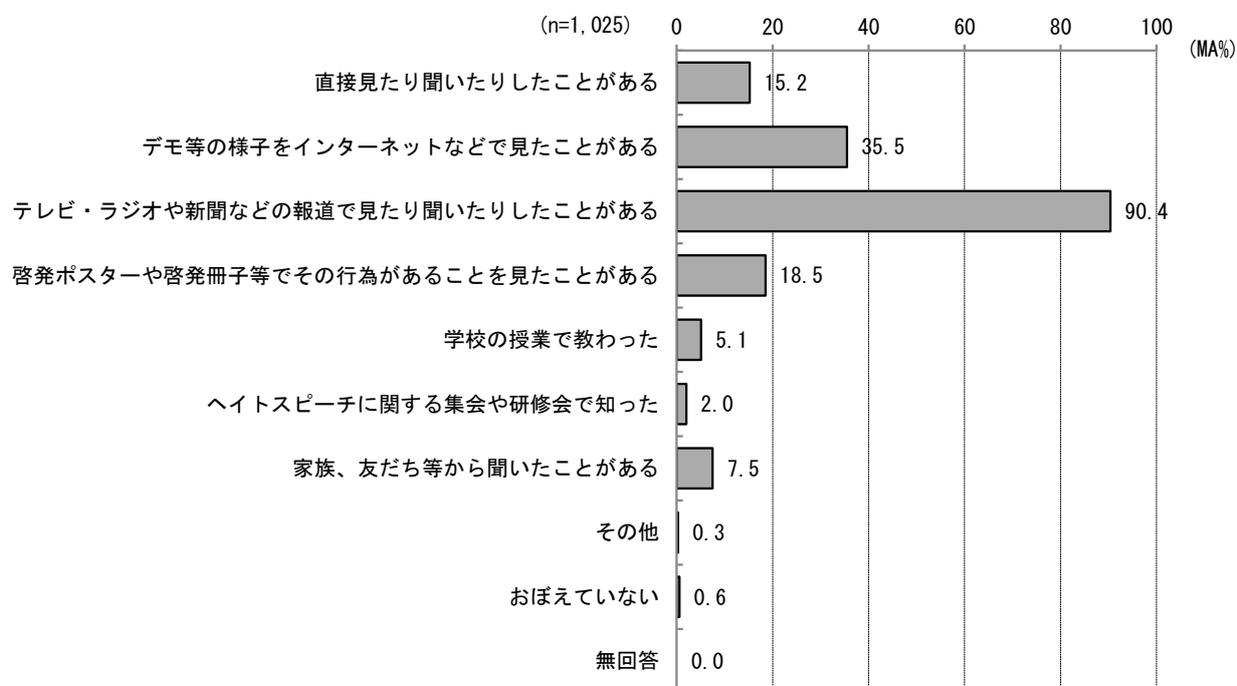
年代別で見ると、いずれの年代も「知っている」が過半数を占めており、60歳代が73.8%で最も高く、次いで40歳代が70.9%、50歳代が70.8%となっている。（図2-5-2）

## (6) ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会

【問5で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。】

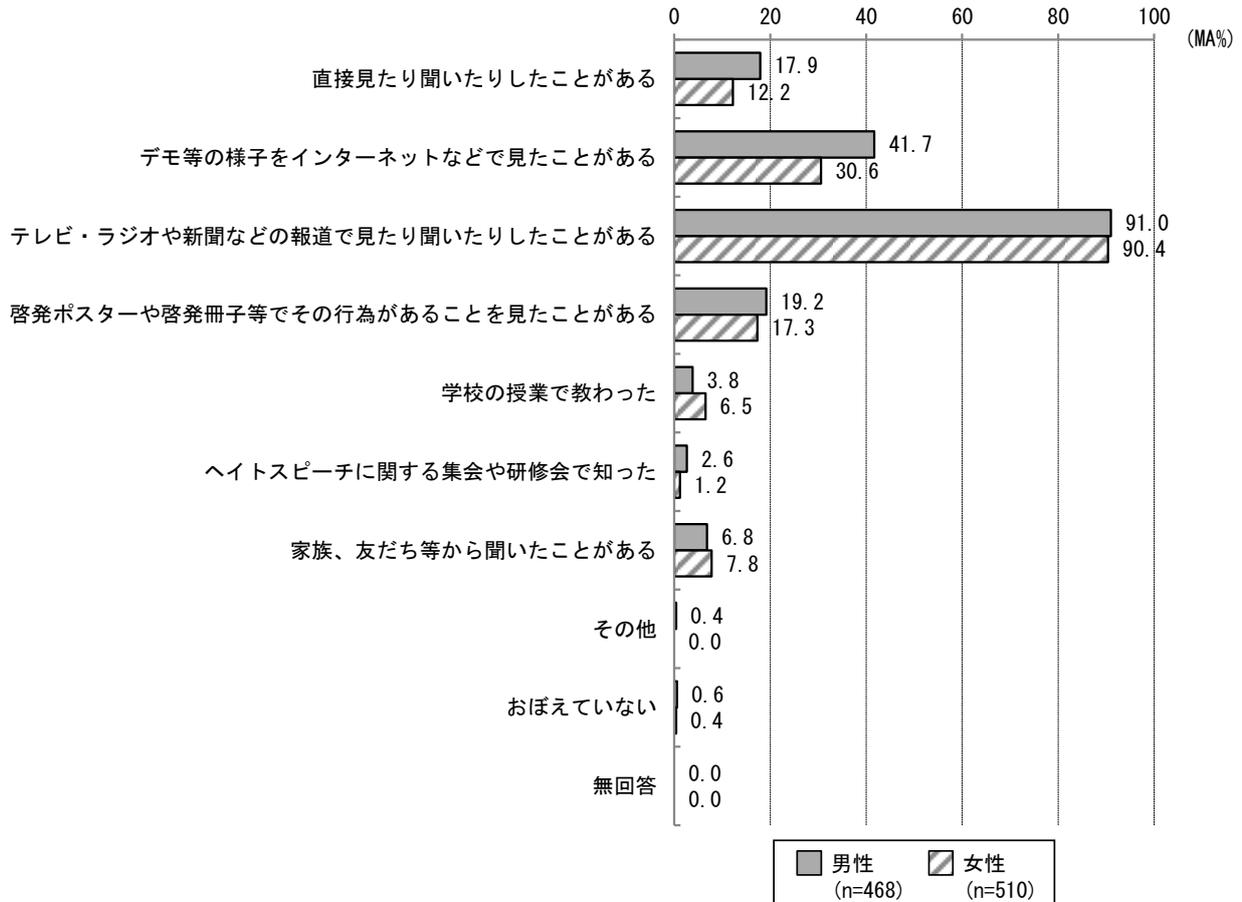
問6 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在をどこで見聞きしたことがありますか。  
(〇はいくつでも)

【図2-6 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】



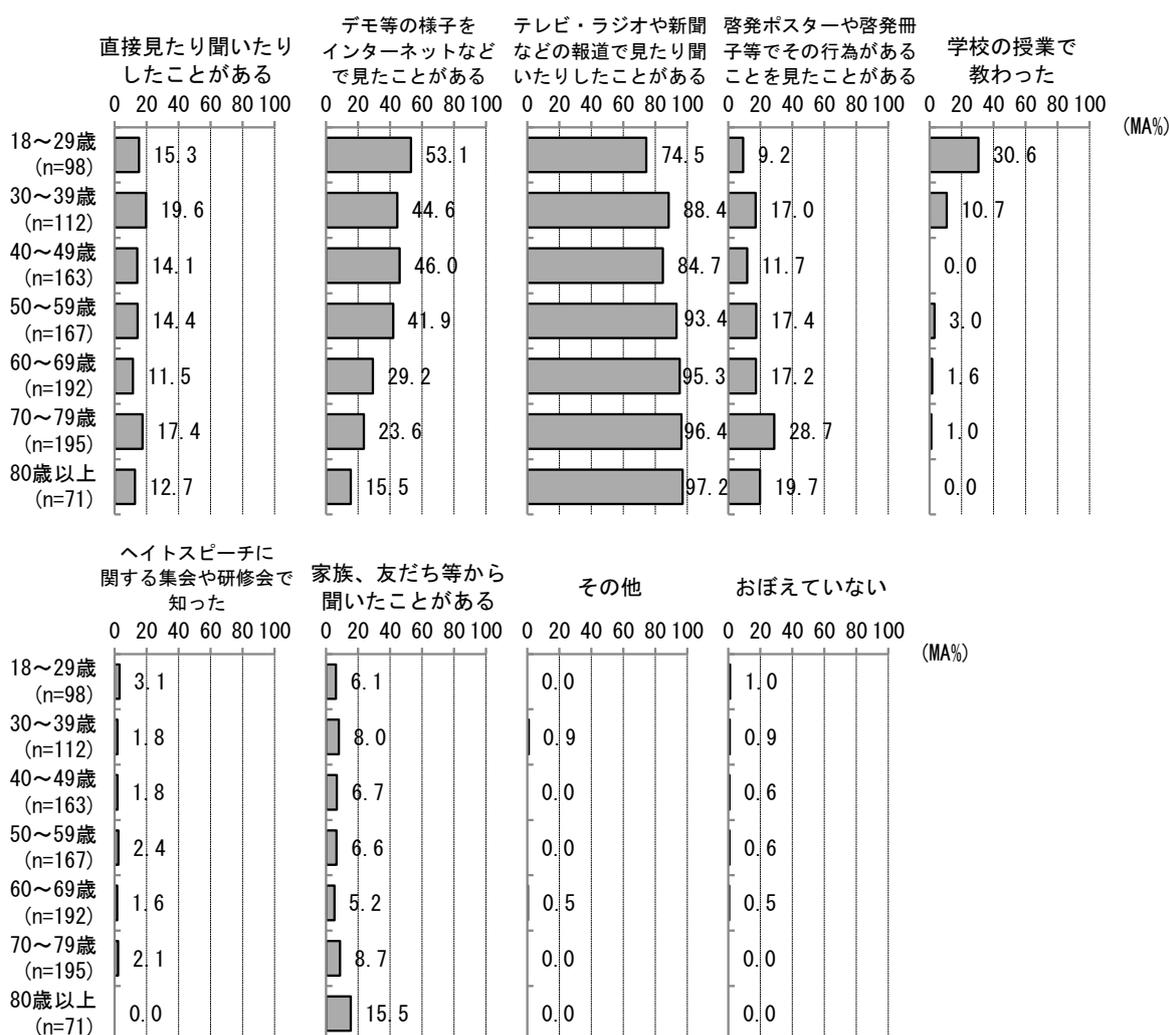
ヘイトスピーチを知っていると回答した人に、その存在を見聞きした機会をたずねると、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が90.4%で最も多く、次いで「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」が35.5%、「啓発ポスターや啓発冊子等でその行為があることを見たことがある」が18.5%となっている。(図2-6)

【図2-6-1 性別 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】



性別で見ると、男性・女性ともに「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が9割台で最も多くなっている。また、男性は、女性と比べて「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」が11.1ポイント差、「直接見たり聞いたりしたことがある」が5.7ポイント差で高い割合になっている。(図2-6-1)

【図2-6-2 年代別 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】



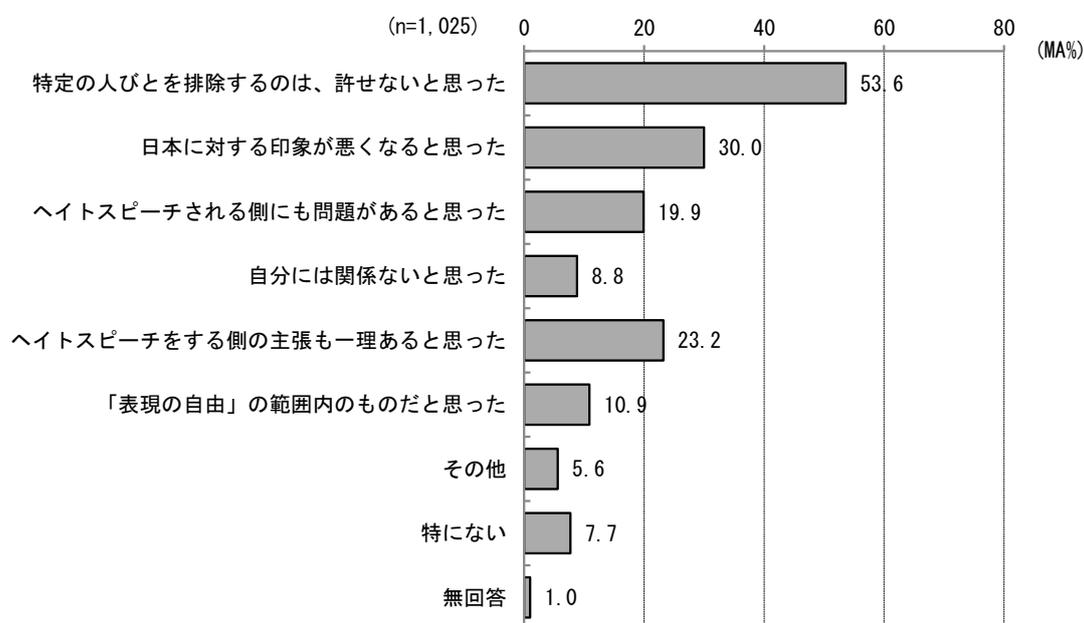
年代別でみると、若い年代ほど「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」の割合が高くなる傾向にあり、年代が上がるほど「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」の割合が高くなる傾向にある。(図2-6-2)

## (7) ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想

【問5で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。】

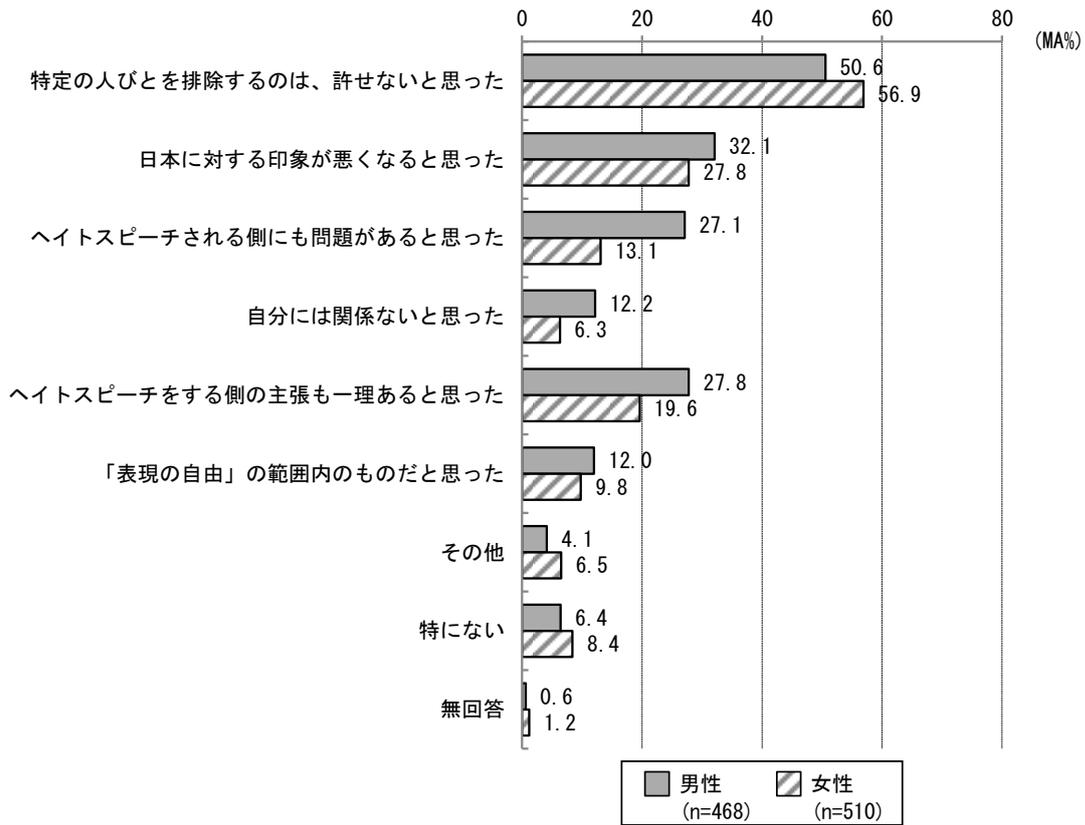
問7 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在を見聞きしてどのように思いましたか。  
(〇はいくつでも)

【図2-7 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】



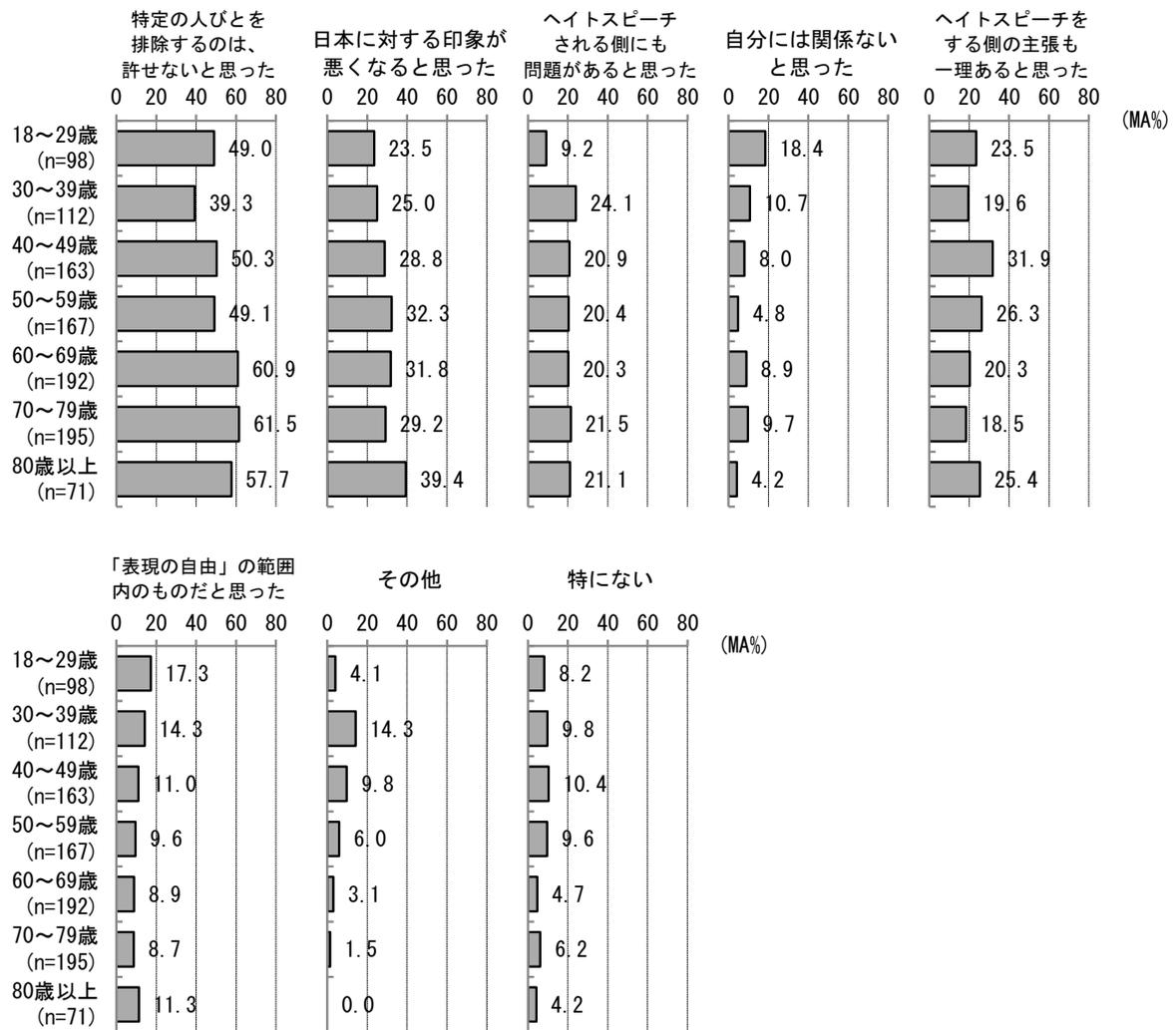
ヘイトスピーチを知っていると回答した人に、その存在を見聞きしたときの感想をたずねると、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が53.6%で最も多く、次いで「日本に対する印象が悪くなったと思った」が30.0%、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」が23.2%となっている。(図2-7)

【図2-7-1 性別 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】



性別で見ると、男性・女性ともに「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が最も多く、男性は50.6%、女性は56.9%で、女性のほうが6.3ポイント高い割合になっている。しかし、これ以外の項目では、女性より男性のほうが高い割合になっており、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」は14.0ポイント差、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」は8.2ポイント差となっている。(図2-7-1)

【図2-7-2 年代別 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】

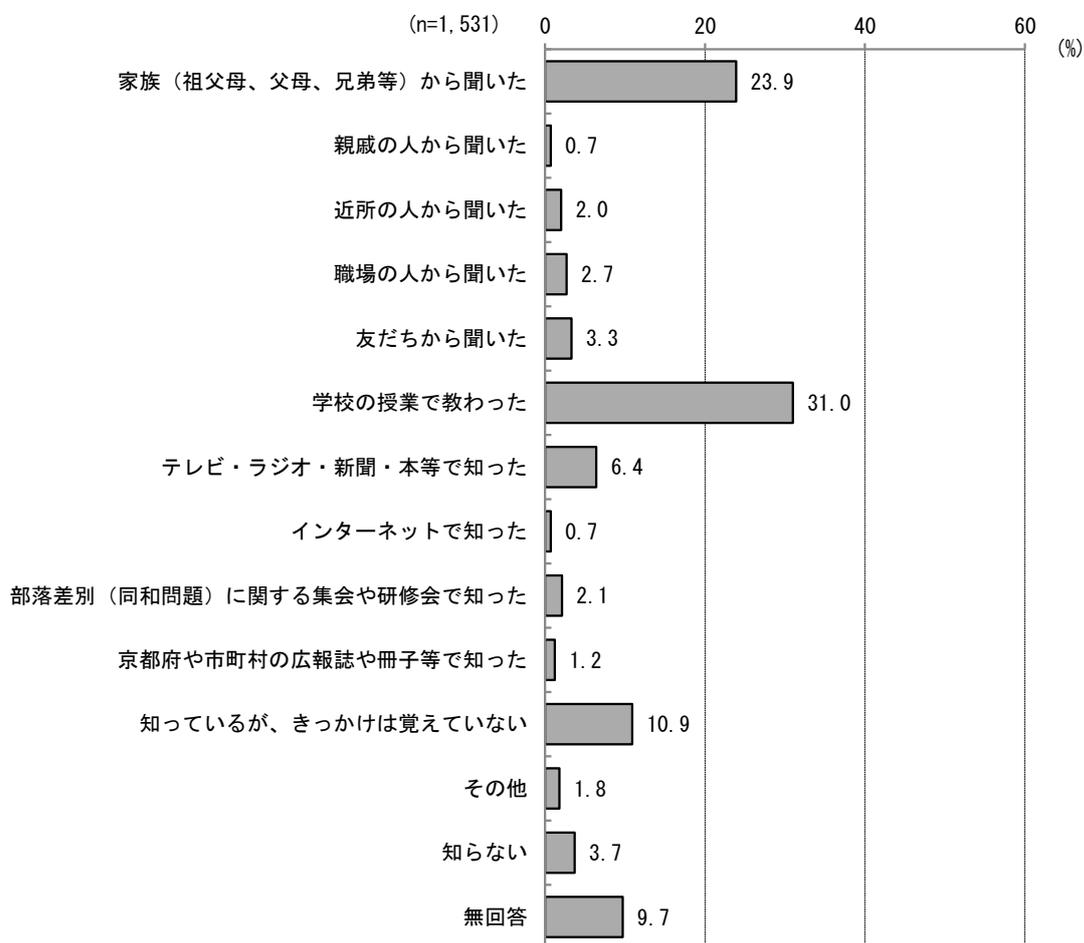


年代別でみると、いずれの年代も「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が最も多く、60歳以降になると約6割となっている。また、年代が上がるほど「日本に対する印象が悪くなったと思った」の割合が高くなる傾向にある。一方、若い年代ほど「表現の自由の範囲内のものだと思った」の割合が高くなる傾向があり、10・20歳代では他の年代と比べて「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」の割合は低く、「自分には関係ないと思った」の割合が高くなっている。(図2-7-2)

(8) 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ

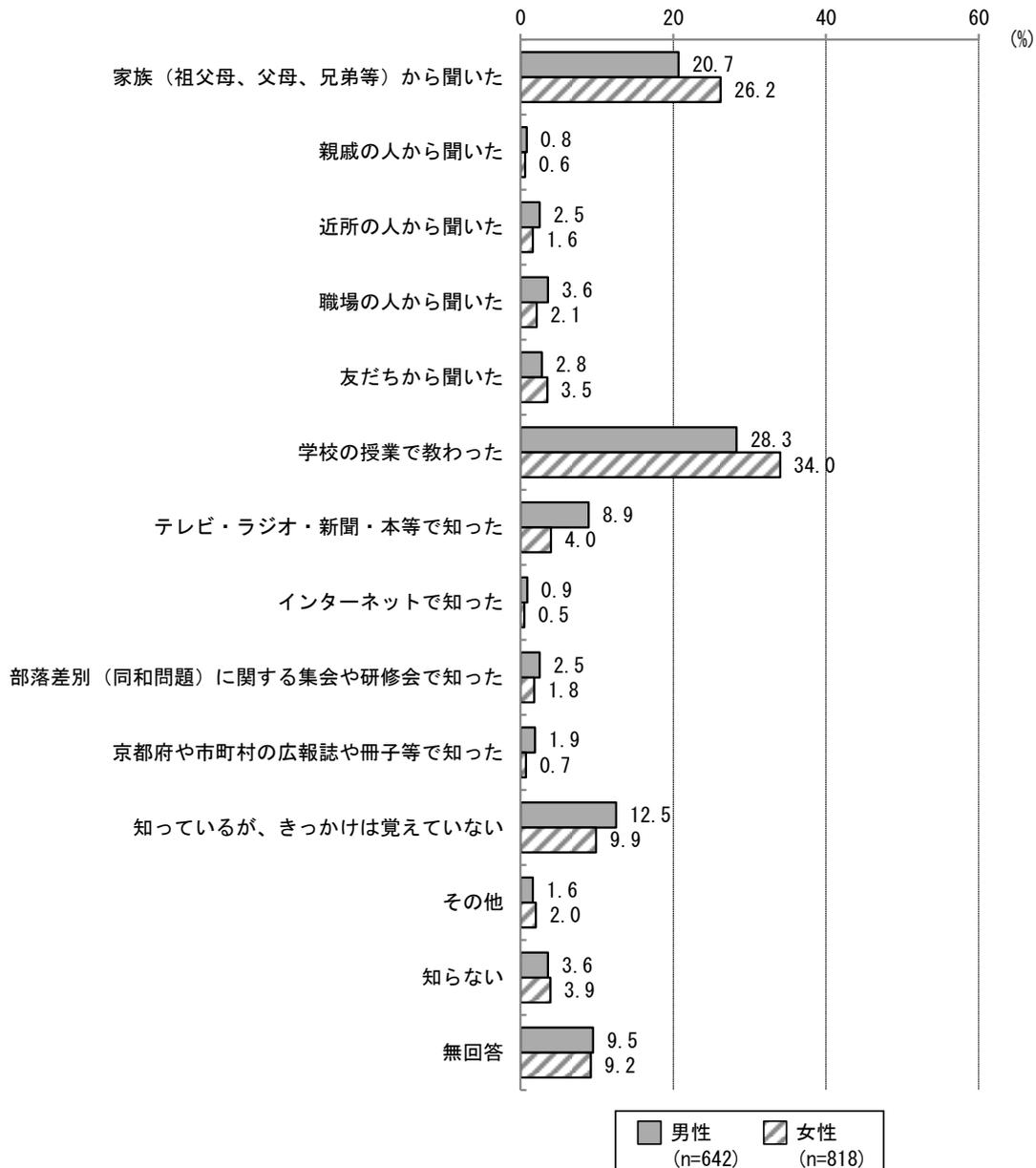
問8 あなたが、被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は1つ）

【図2-8 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ】



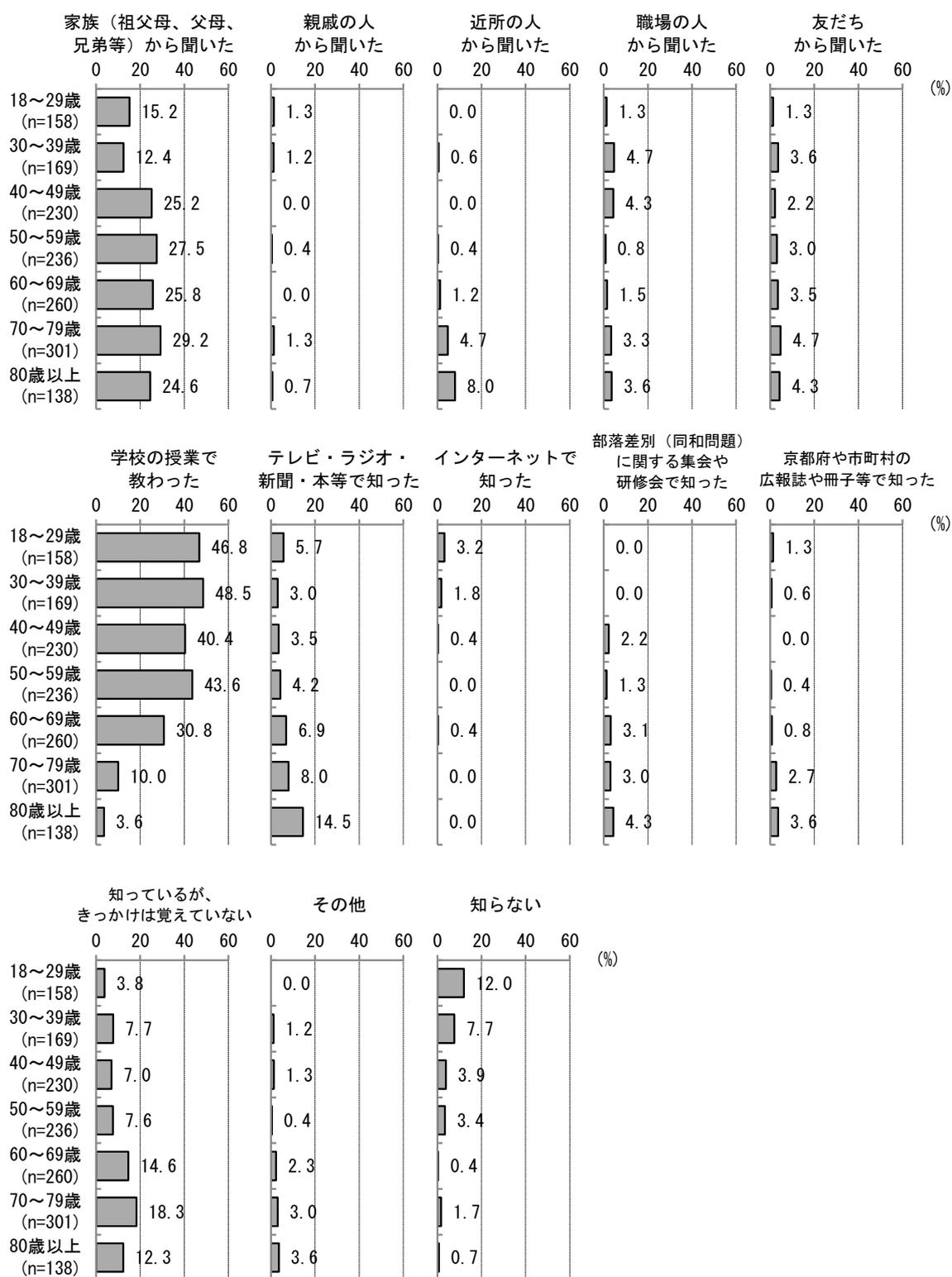
被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけについて、「学校の授業で教わった」が31.0%で最も多く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が23.9%、「知っているが、きっかけは覚えていない」が10.9%となっている。（図2-8）

【図2-8-1 性別 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ】



性別で見ると、男性・女性ともに「学校の授業で教わった」が最も多く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」となっており、両項目とも男性より女性のほうが5ポイント以上高い割合になっている。また、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」では、男性が8.9%、女性が4.0%で、男性のほうが4.9ポイント高い割合になっている。（図2-8-1）

【図2-8-2 年代別 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和问题）を初めて知ったきっかけ】

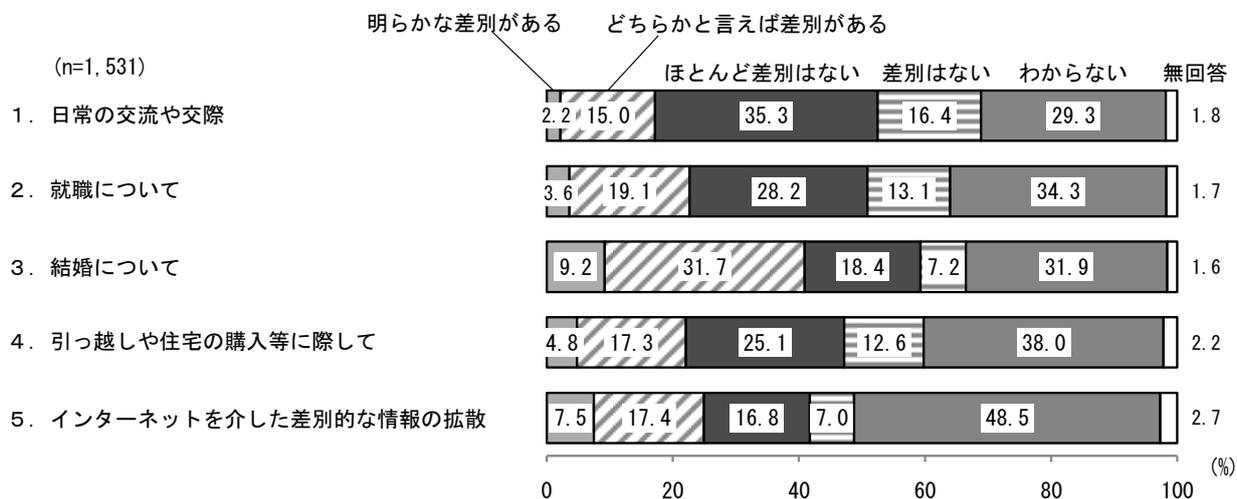


年代別で見ると、70歳未満の各年代では「学校の授業で教わった」が最も多く、若い年代ほど割合が高くなる傾向にある。70歳以降になると「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も多く、40歳以降の各年代では2割台となっているが、40歳未満の各年代は1割台と比較的低い割合になっている。（図2-8-2）

### (9) 部落差別（同和問題）に対する意見

問9 あなたは、被差別部落（同和地区）や被差別部落（同和地区）の人びとについて、現在、次のことについて差別があると思いますか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

【図2-9 部落差別（同和問題）に対する意見】



部落差別（同和問題）に対する意見について、「明らかな差別がある」と「どちらかと言えば差別がある」を合わせて『差別あり』とし、「ほとんど差別はない」と「差別はない」を合わせて『差別なし』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 日常の交流や交際”について、「ほとんど差別はない」が35.3%で最も多くなっている。また、『差別あり』は17.2%、『差別なし』は51.7%となっている。

“2. 就職について”は、「わからない」が34.3%で最も多くなっている。また、『差別あり』は22.7%、『差別なし』は41.3%となっている。

“3. 結婚について”は、「わからない」が31.9%で最も多くなっている。また、『差別あり』は40.9%、『差別なし』は25.6%となっている。

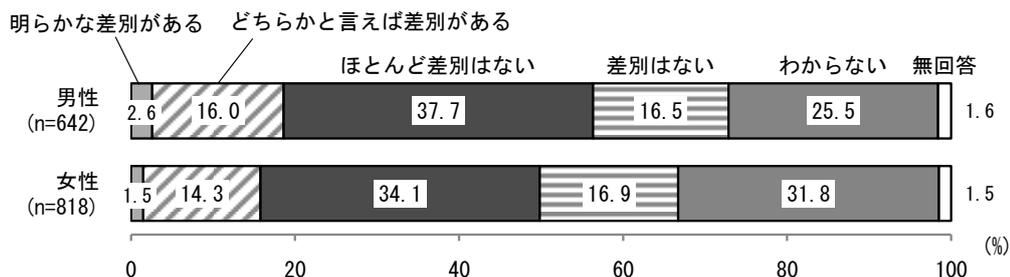
“4. 引っ越しや住宅の購入等に際して”は、「わからない」が38.0%で最も多くなっている。また、『差別あり』は22.1%、『差別なし』は37.7%となっている。

“5. インターネットを介した差別的な情報の拡散”について、「わからない」が48.5%で最も多くなっている。また、『差別あり』は24.9%、『差別なし』は23.8%となっている。

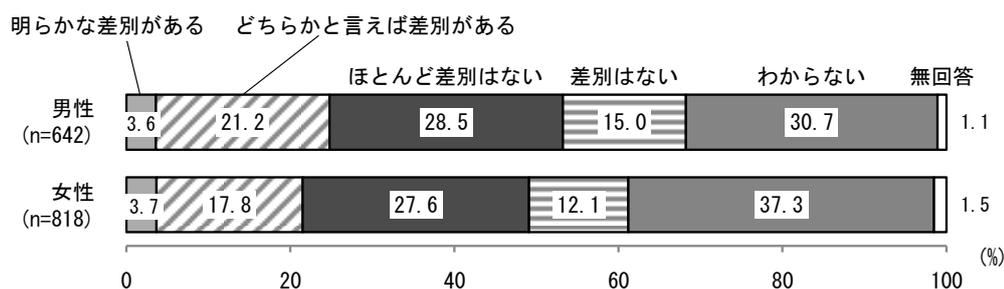
(図2-9)

【図2-9-1 性別 部落差別（同和問題）に対する意見】

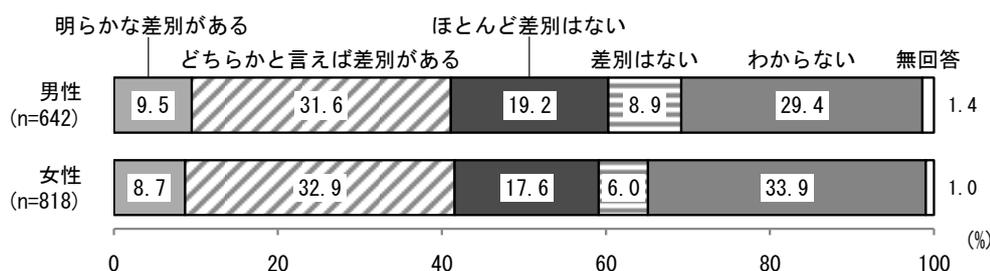
〔1. 日常の交流や交際〕



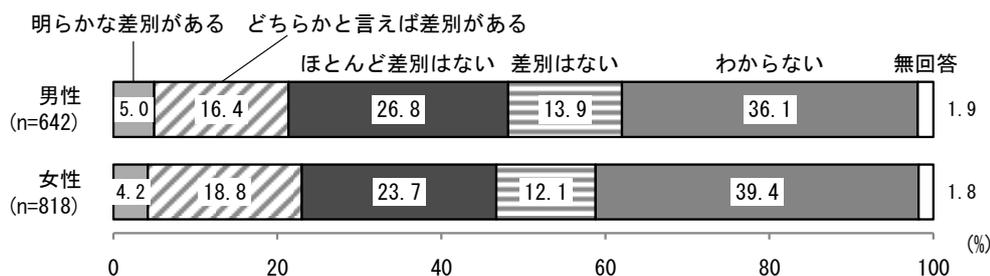
〔2. 就職について〕



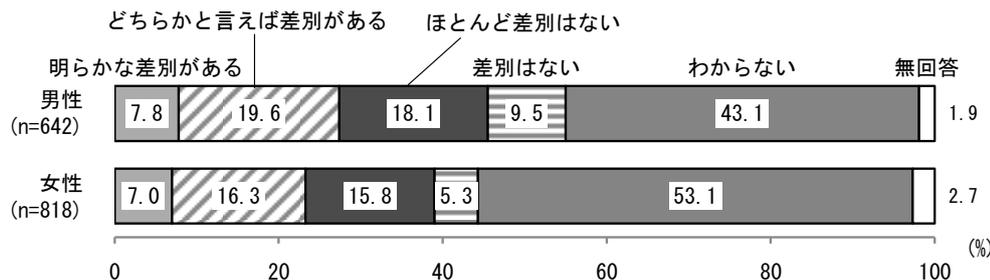
〔3. 結婚について〕



〔4. 引っ越しや住宅の購入等に際して〕



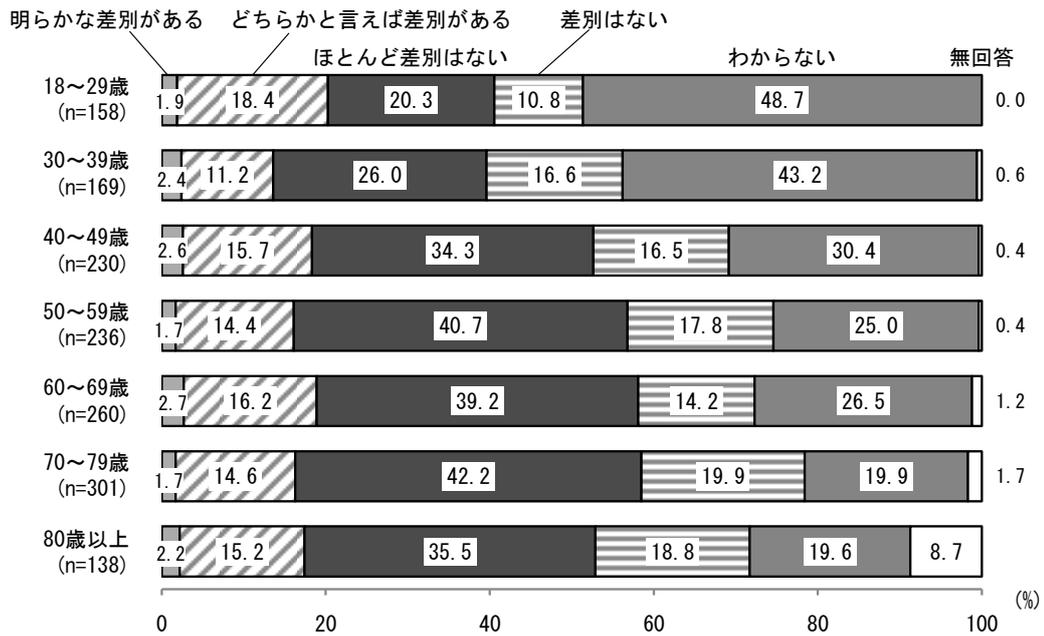
〔5. インターネットを介した差別的な情報の拡散〕



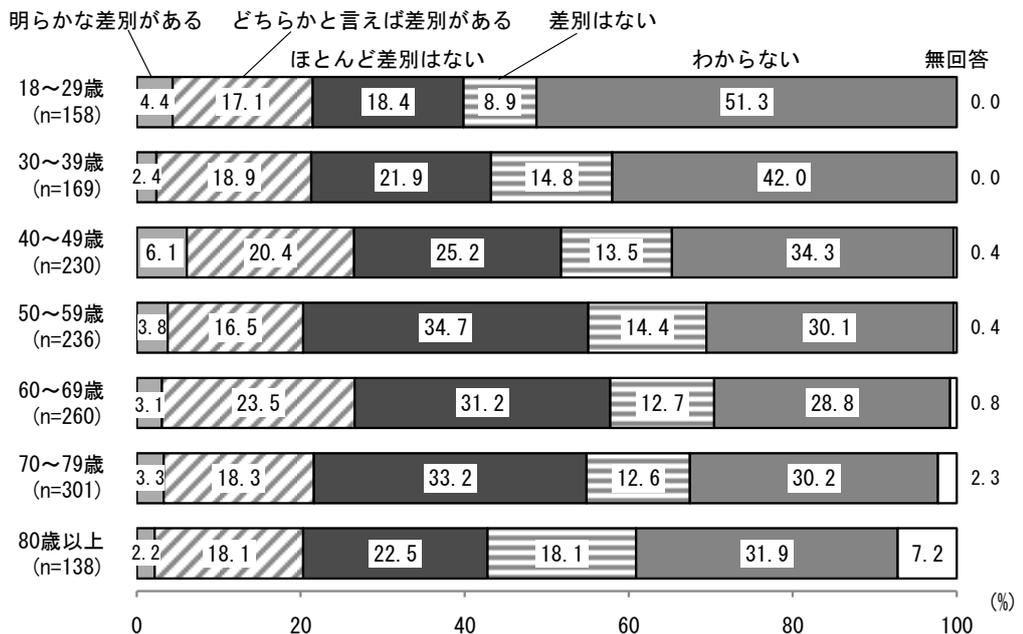
性別でみると、『差別あり』の割合が、女性より男性のほうが高い項目として、“5. インターネットを介した差別的な情報の拡散”が4.1ポイント差、“2. 就職について”が3.3ポイント差、“1. 日常の交流や交際”が2.8ポイント差となっている。また、“3. 結婚について”と“4. 引っ越しや住宅の購入等に際して”の『差別あり』の割合では、男性・女性の間には大きな差はみられない。(図2-9-1)

【図2-9-2 年代別 部落差別（同和問題）に対する意見①】

〔1. 日常の交流や交際〕

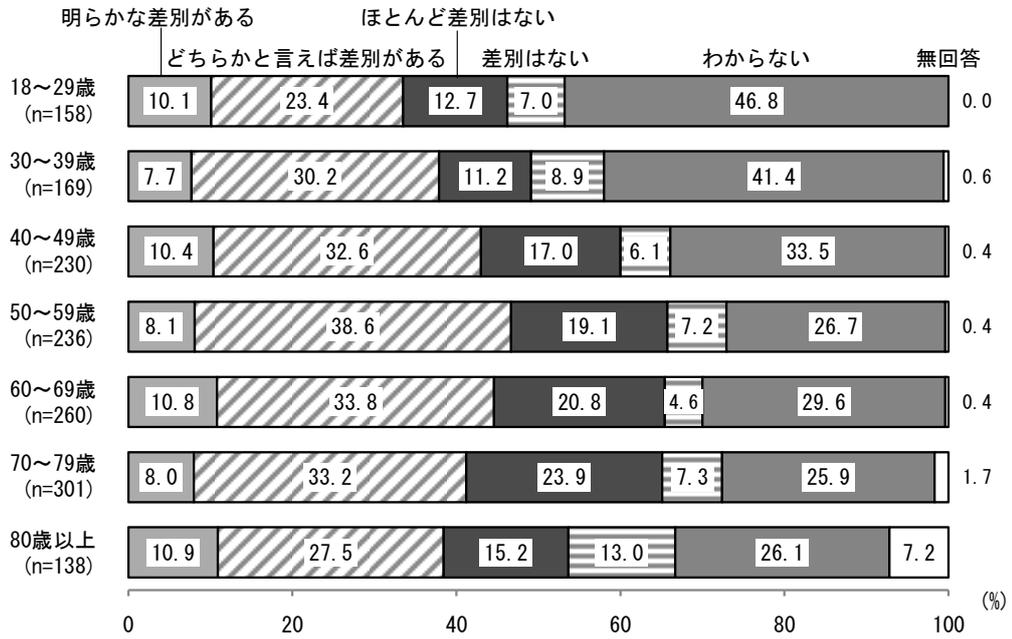


〔2. 就職について〕

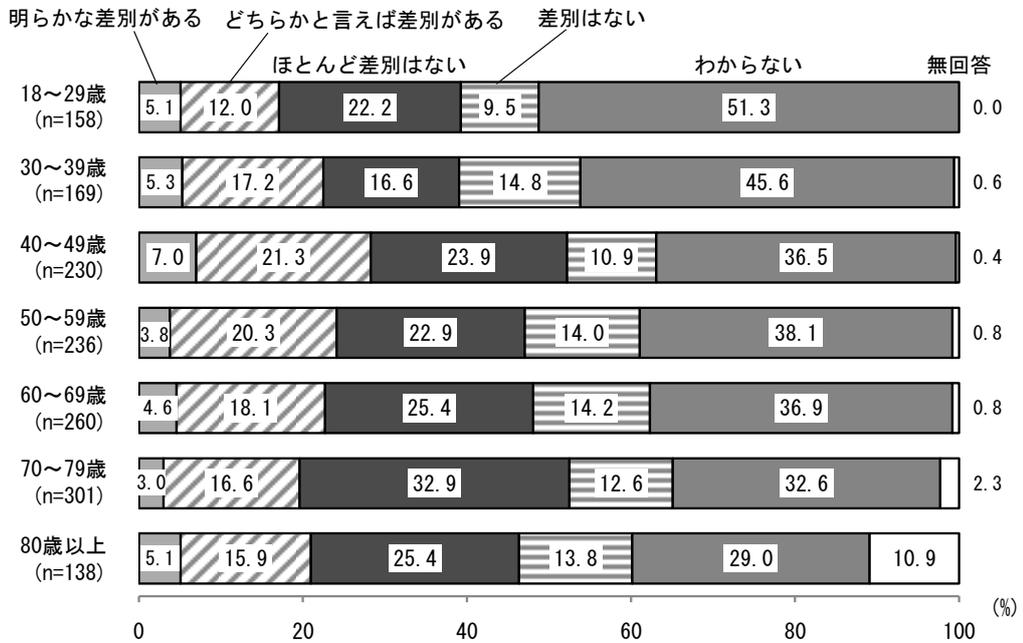


【図2-9-2 年代別 部落差別（同和問題）に対する意見②】

〔3. 結婚について〕

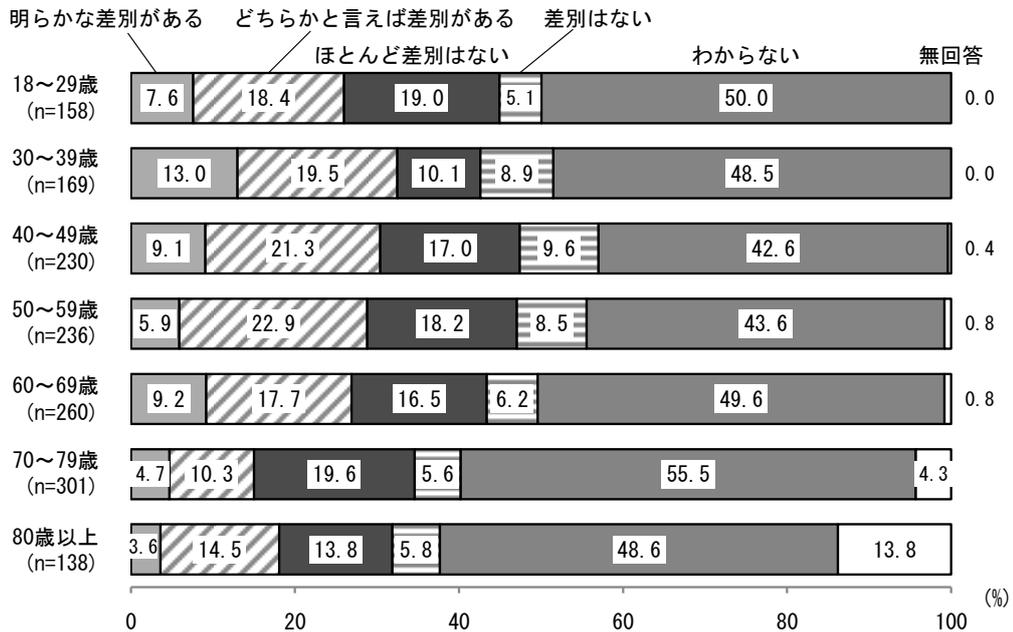


〔4. 引っ越しや住宅の購入等の際して〕



【図2-9-2 年代別 部落差別（同和問題）に対する意見③】

〔5. インターネットを介した差別的な情報の拡散〕



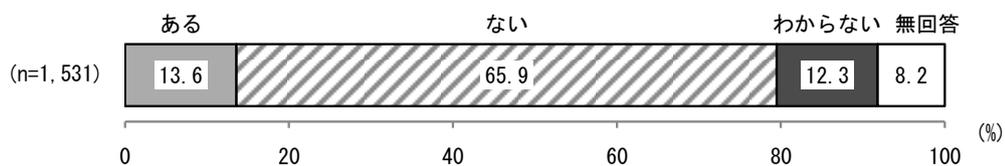
年代別でみると、40歳未満の各年代では、いずれの意見も「わからない」が最も多くなっている。また、“1. 日常の交流や交際”、“2. 就職について”、“4. 引っ越しや住宅の購入等に際して”では、いずれの年代も『差別あり』より『差別なし』のほうが多くなっている。一方、“3. 結婚について”では、いずれの年代も『差別なし』より『差別あり』のほうが多くなっており、40～70歳代の各年代で『差別あり』が4割台を占めている。“5. インターネットを介した差別的な情報の拡散”では、いずれの年代も「わからない」が最も多く、若い年代ほど『差別あり』の割合が高くなる傾向にある。(図2-9-2)

### 3. 人権侵害について

#### (1) 人権侵害された経験の有無

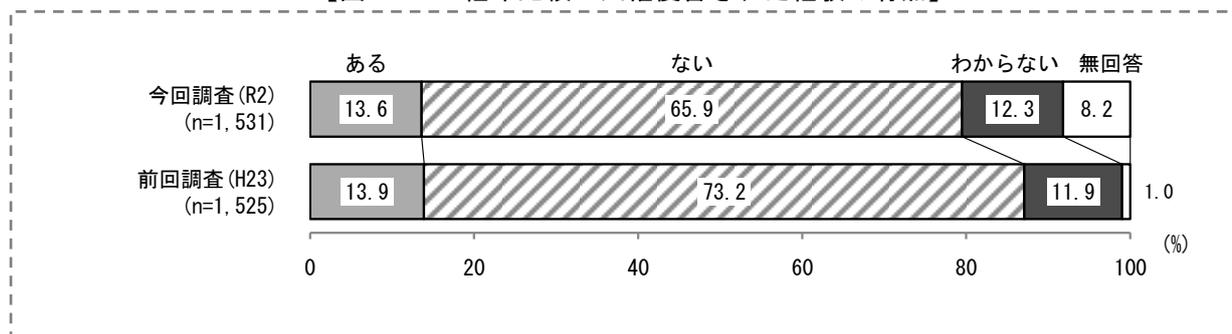
問10 あなたは、過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。  
(○は1つ)

【図3-1 人権侵害された経験の有無】

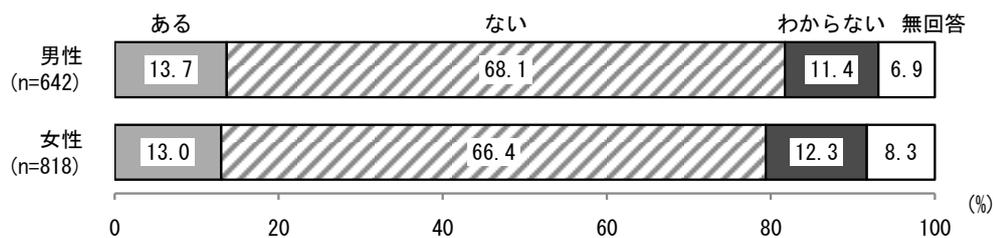


過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがあるかについて、「ある」が13.6%、「ない」は65.9%となっている。(図3-1)

【図3-1-1 経年比較 人権侵害された経験の有無】

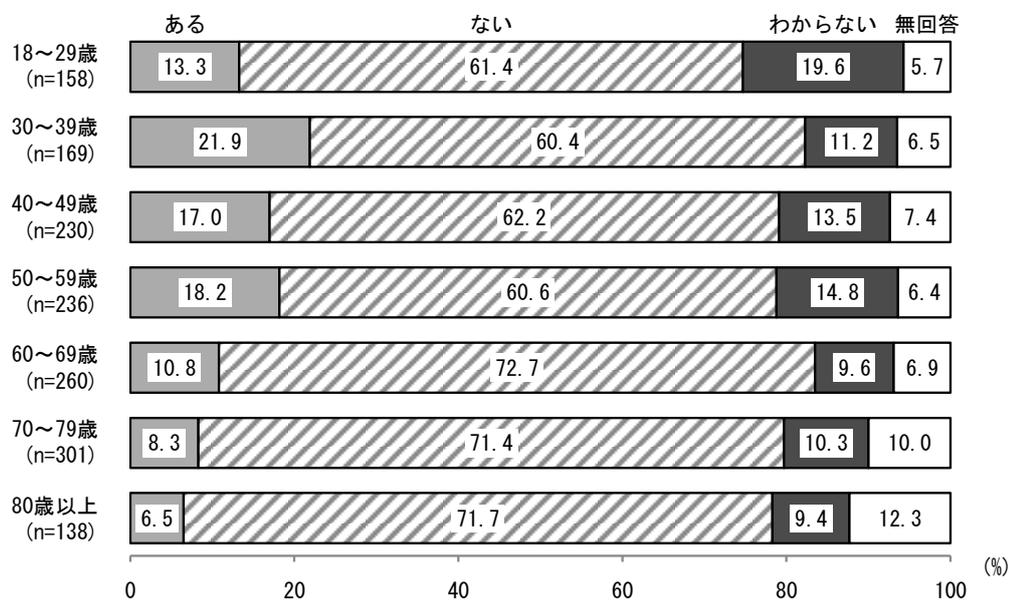


【図3-1-2 性別 人権侵害された経験の有無】



性別で見ると、「ある」の割合は、男性が13.7%。女性が13.0%と、男性・女性の間には大きな差はみられない。(図3-1-2)

【図3-1-3 年代別 人権侵害された経験の有無】



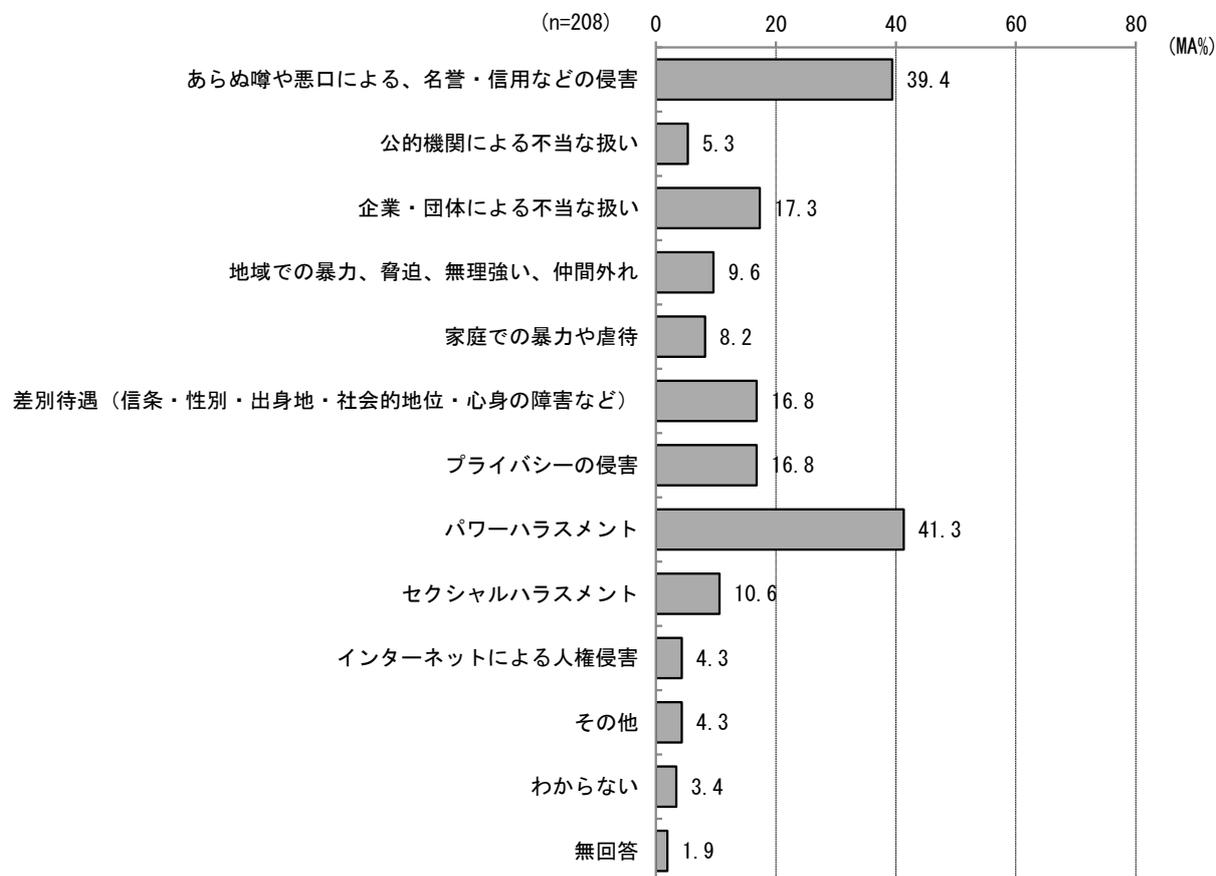
年代別で見ると、「ある」の割合では、30歳代が21.9%で最も高く、次いで50歳代が18.2%、40歳代が17.0%となっている。(図3-1-3)

## (2) 人権侵害された経験の内容

【問10で「1. ある」と回答した方にお聞きします。】

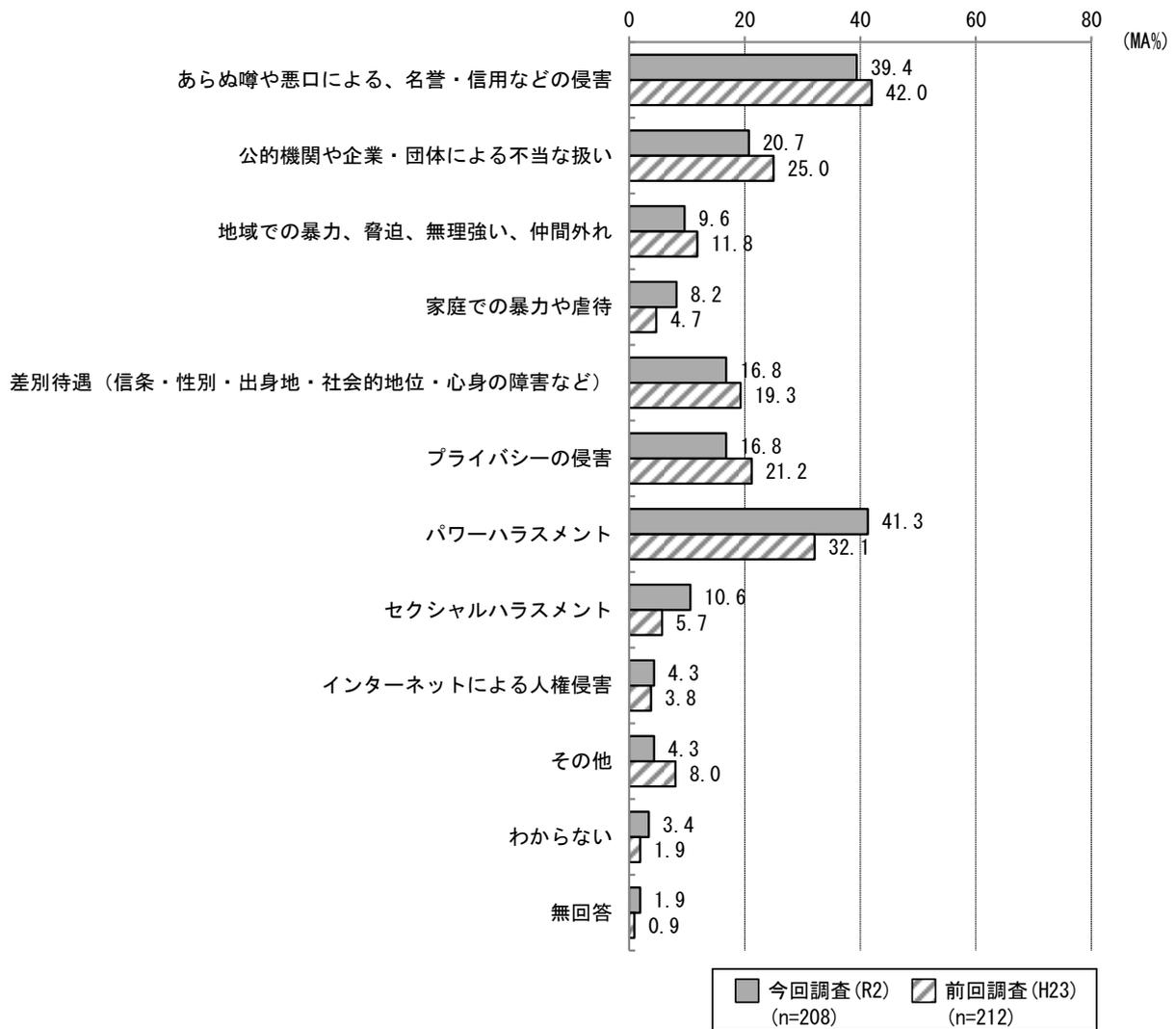
問11 それは、どのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)

【図3-2 人権侵害された経験の内容】



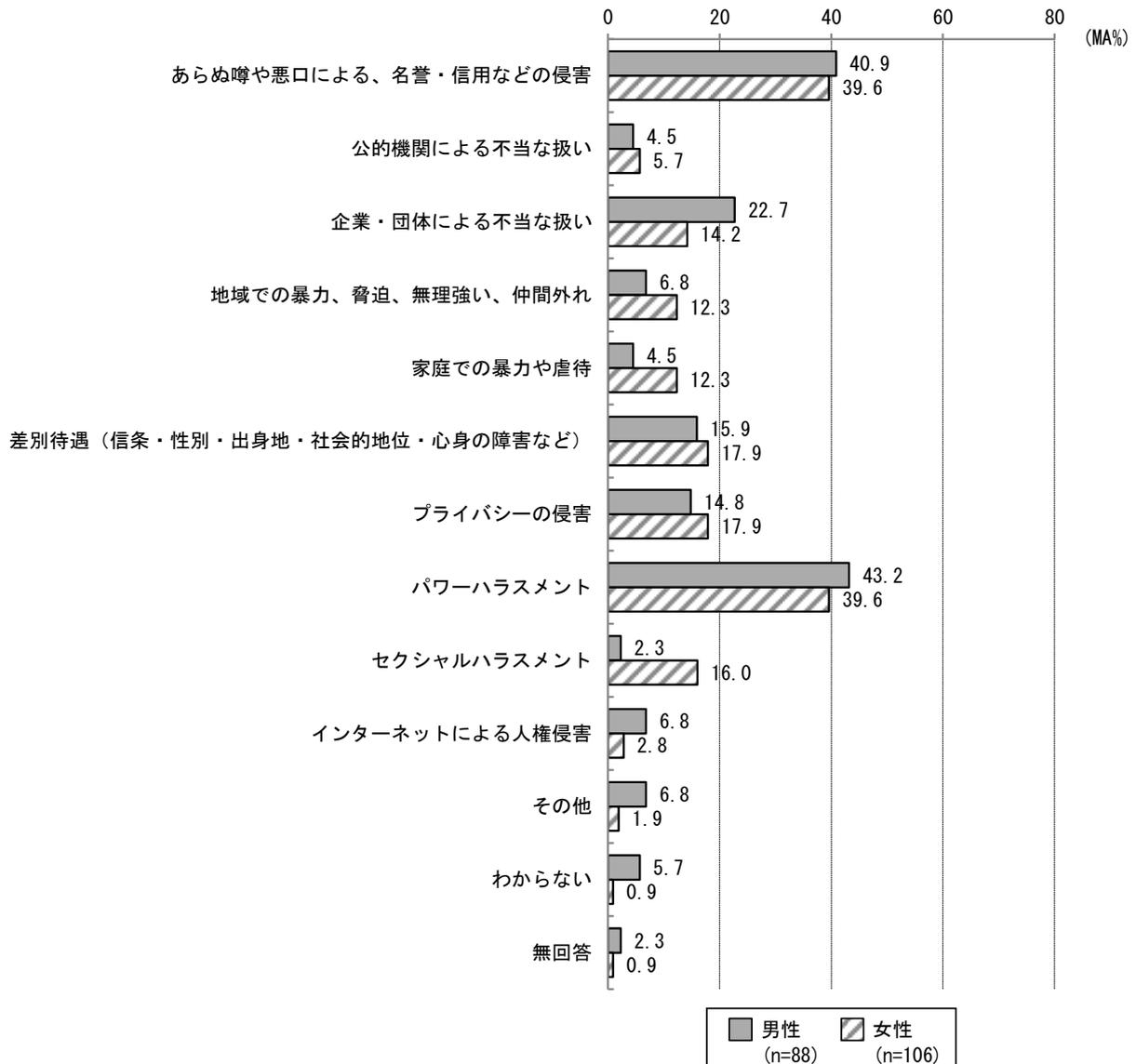
人権侵害された経験があると回答した人に、その内容をたずねると、「パワーハラスメント」が41.3%で最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が39.4%、「企業・団体による不当な扱い」が17.3%となっている。(図3-2)

【図3-2-1 経年比較 人権侵害された経験の内容】



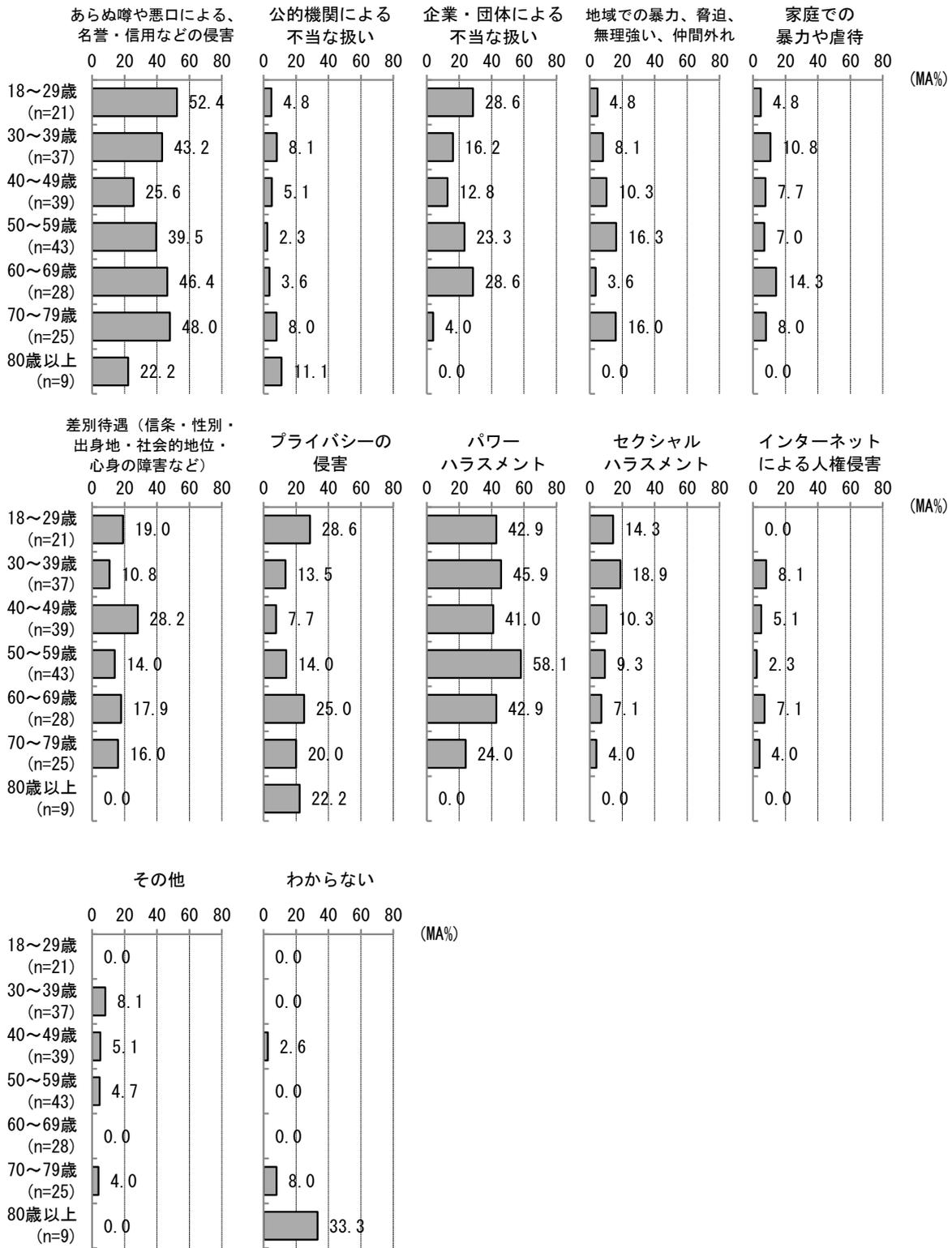
※今回調査の「公的機関による不当な扱い」と「企業・団体による不当な扱い」を一つにまとめ、前回調査の項目に合わせて比較した。なお、両方回答した人を1人として算出しているため、図3-2の合計とは異なる。

【図3-2-2 性別 人権侵害された経験の内容】



性別で見ると、男性は「パワーハラスメント」が43.2%で最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が40.9%、「企業・団体による不当な扱い」が22.7%となっている。女性は「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」と「パワーハラスメント」がともに39.6%で最も多く、次いで「差別待遇（信条・性別・出身地・社会的地位・心身の障害など）」と「プライバシーの侵害」がともに17.9%となっている。なお、女性は、男性と比べて「セクシャルハラスメント」が13.7ポイント差、「家庭での暴力や虐待」が7.8ポイント差、「地域での暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれ」が5.5ポイント差で高い割合になっている。（図3-2-2）

【図3-2-3 年代別 人権侵害された経験の内容】



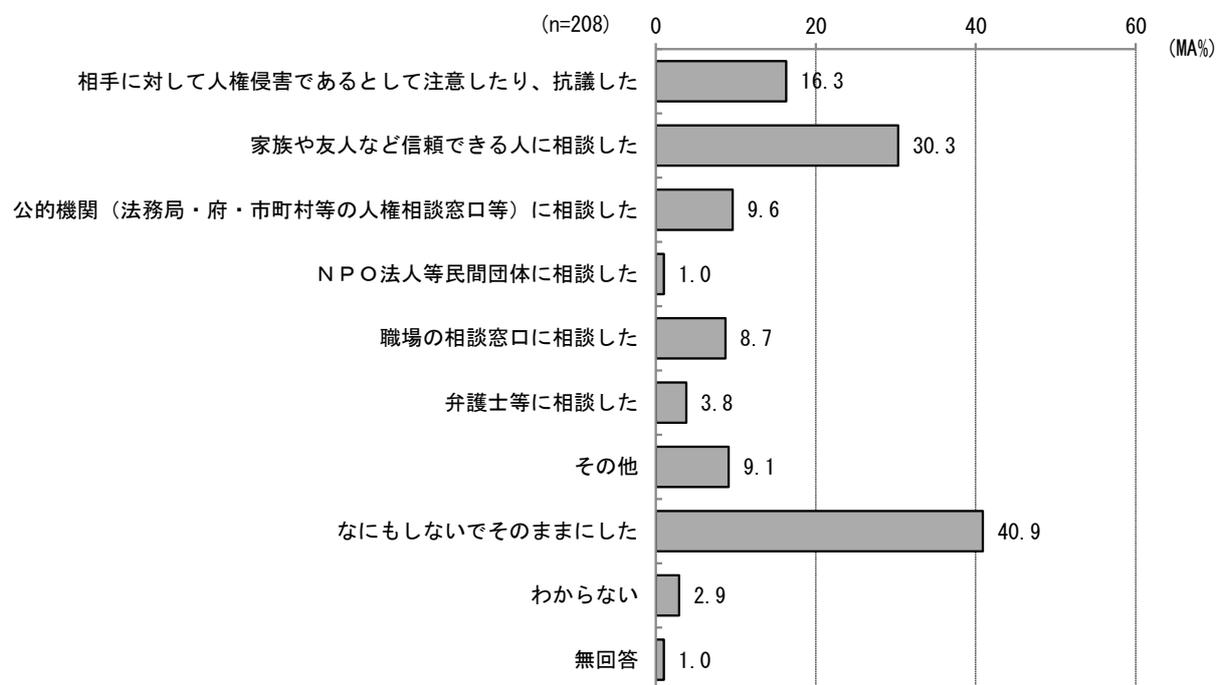
年代別で見ると、10・20歳代と60歳代・70歳代の各年代では「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が最も多く、30～50歳代の各年代では「パワーハラスメント」が最も多くなっている。また、40歳代では「差別待遇（信条・性別・出身地・社会的地位・心身の障害など）」が28.2%で他の年代と比べて高い割合になっている。（図3-2-3）

### (3) 人権侵害への対応

【問10で「1. ある」と回答した方にお聞きします。】

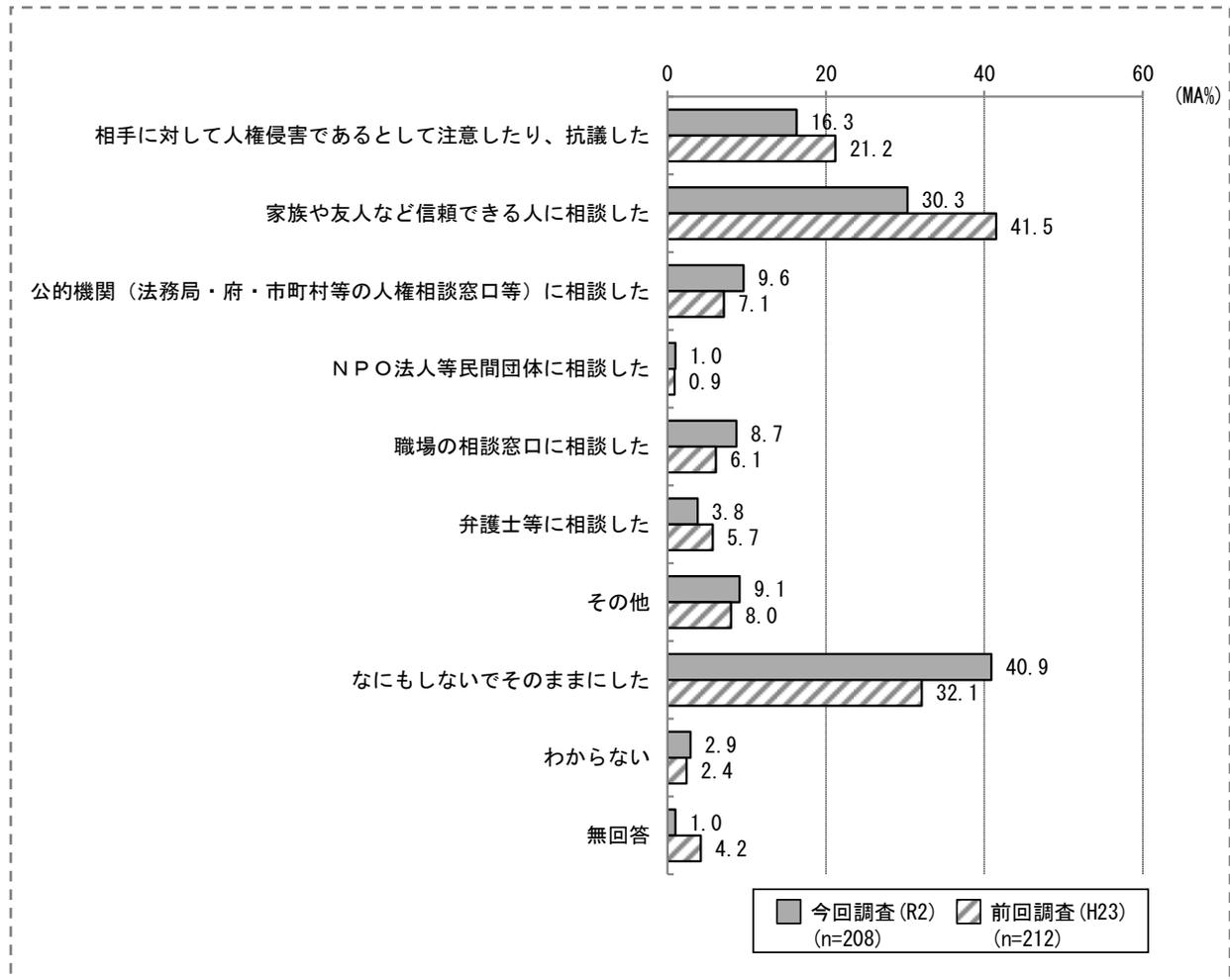
問12 人権侵害を受けたと感じた際、あなたはどのように対応されましたか。(〇はいくつでも)

【図3-3 人権侵害への対応】

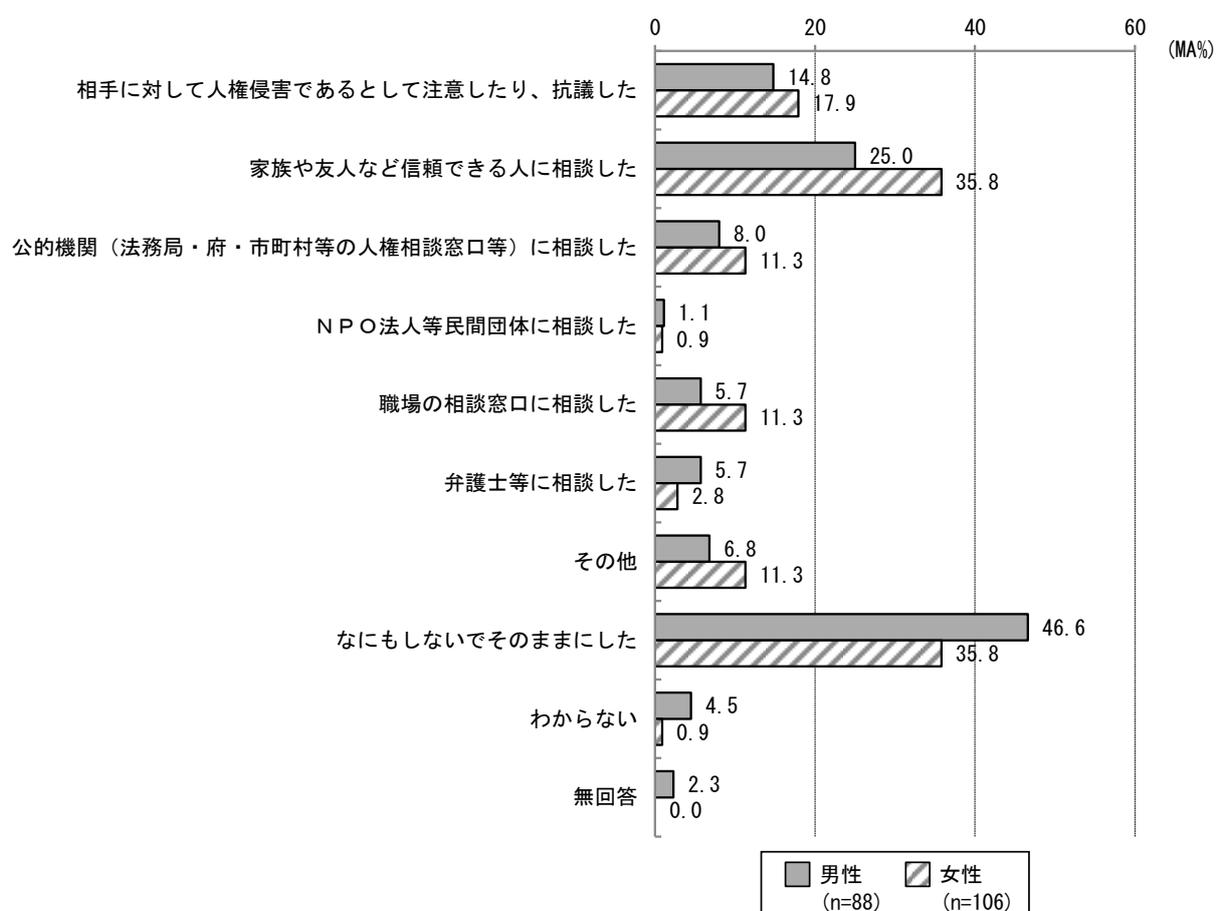


人権侵害された経験があると回答した人に、その際の対応をたずねると、「何もしないでそのままにした」が40.9%で最も多く、次いで「家族や友人など信頼できる人に相談した」が30.3%、「相手に対して人権侵害であるとして注意したり、抗議した」が16.3%となっている。(図3-3)

【図3-3-1 経年比較 人権侵害への対応】

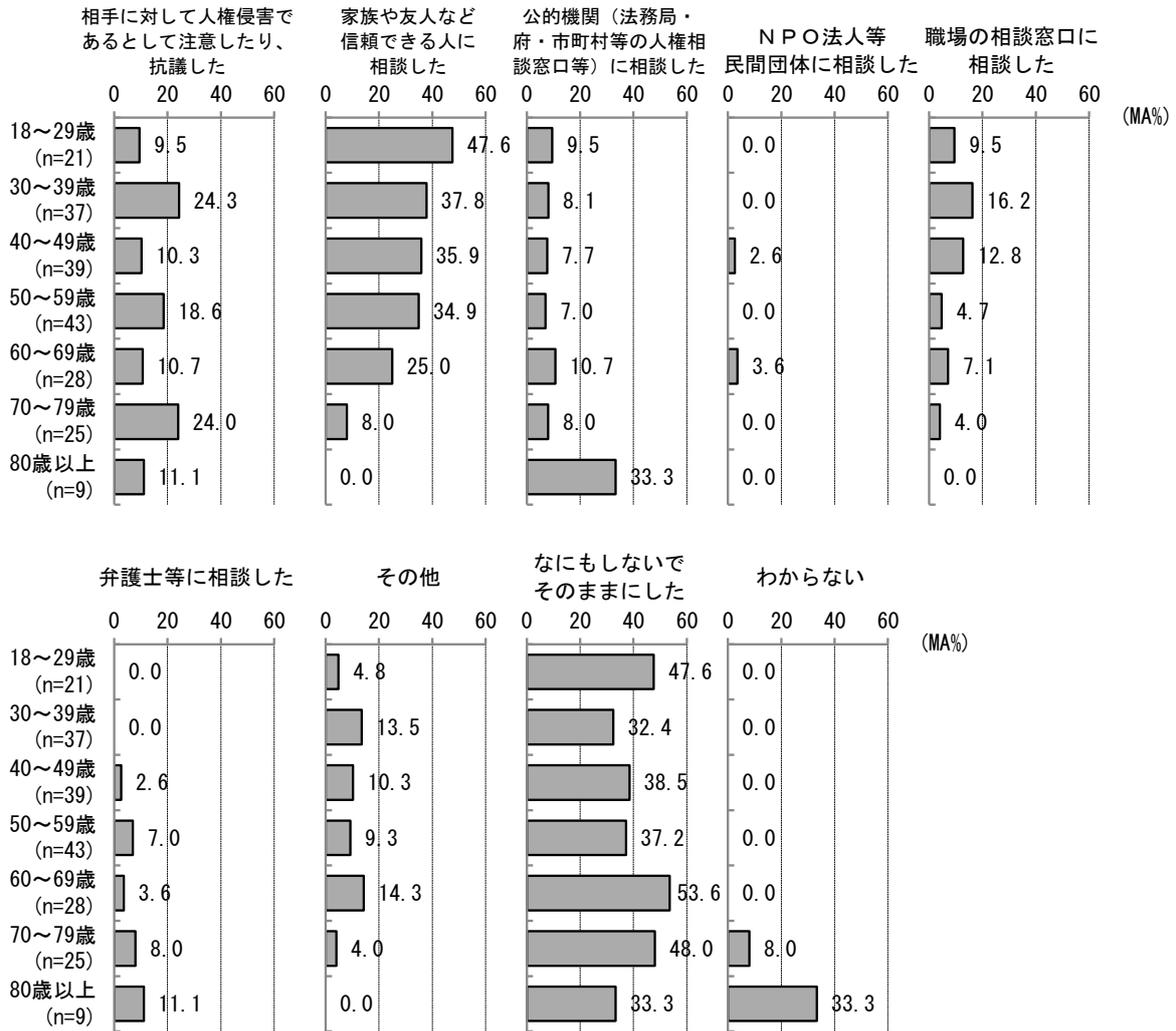


【図3-3-2 性別 人権侵害への対応】



性別で見ると、男性・女性ともに「なにもしないでそのままにした」が最も多く、男性は46.6%、女性は35.8%となっており、男性のほうが10.8ポイント高い割合になっている。また、女性は同率で「家族や友人など信頼できる人に相談した」が35.8%となっており、男性（25.0%）と比べて10.8ポイント高い割合になっている。（図3-3-2）

【図3-3-3 年代別 人権侵害への対応】

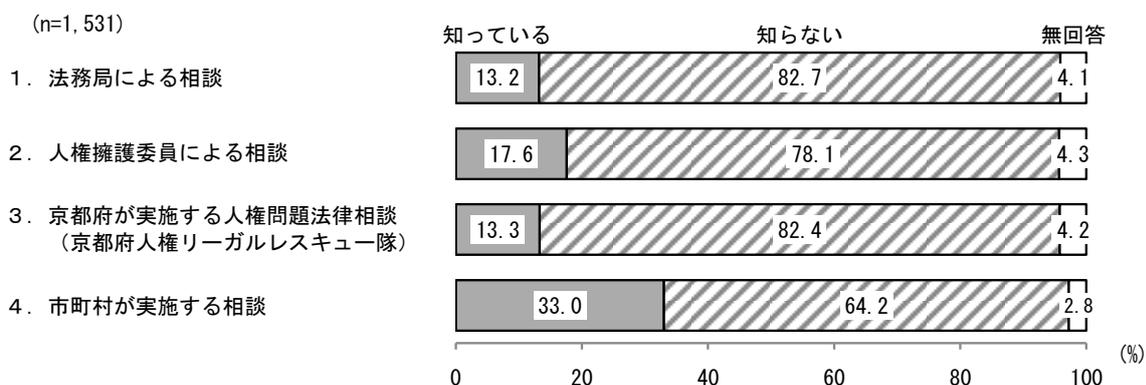


年代別で見ると、若い年代ほど「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合が高くなる傾向にある。また、「職場の相談窓口相談した」では、30歳代が16.2%、40歳代が12.8%で他の年代と比べて高い割合になっている。一方、60歳代と70歳代は「なにもしないでそのままにした」が約半数を占めている。(3-3-3)

#### (4) 人権相談窓口の認知度

問13 あなたは、人権に関する事柄で悩んだときなどの対応のため、国（法務局や人権擁護委員）及び地方自治体（京都府や市町村）が設置している人権相談窓口をご存じですか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

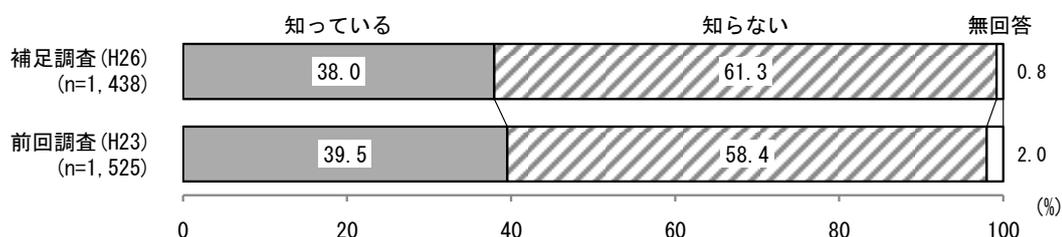
【図3-4 人権相談窓口の認知度】



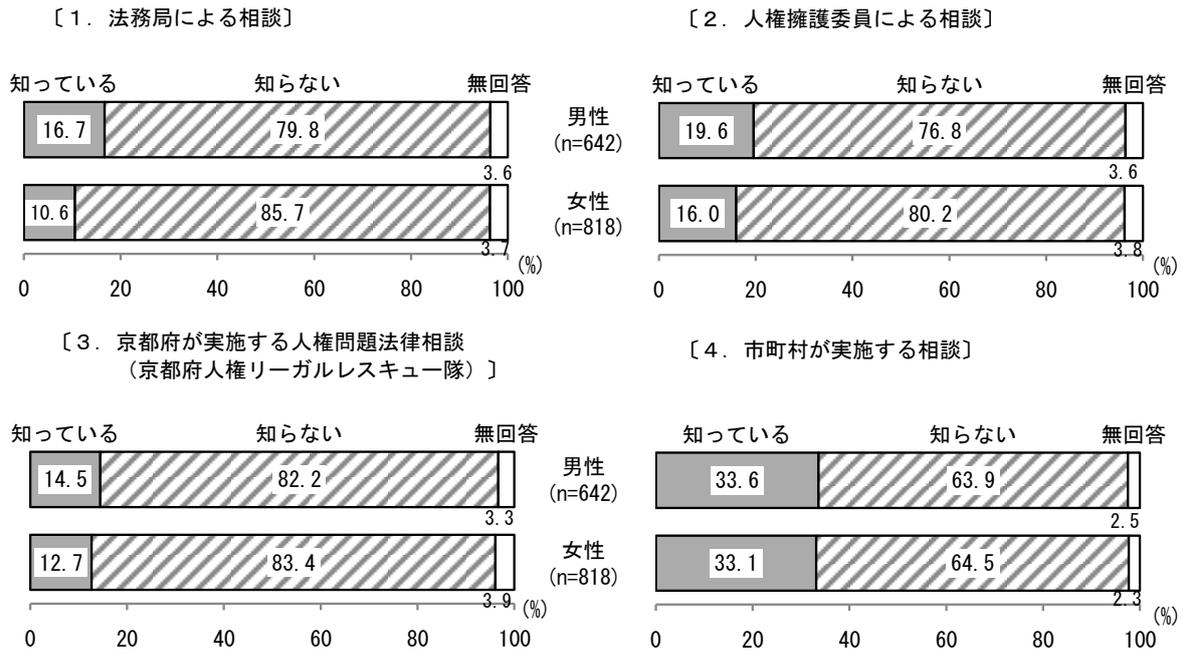
人権相談窓口の認知度について、「知っている」割合では、“4. 市町村が実施する相談”が33.0%で最も高く、次いで“2. 人権擁護委員による相談”が17.6%、“3. 京都府が実施する人権問題法律相談（京都府人権リーガルレスキュー隊）”が13.3%、“法務局による相談”が13.2%となっている。（図3-4）

【図3-4-1 類似設問 人権相談窓口の認知度】

〔類似設問：人権に関する事柄で悩んだときなどの対応のため、国（法務局や人権擁護委員）をはじめ地方自治体（京都府や市町村）やNPO法人等の民間団体において人権相談の窓口が開かれているのはご存知ですか。〕

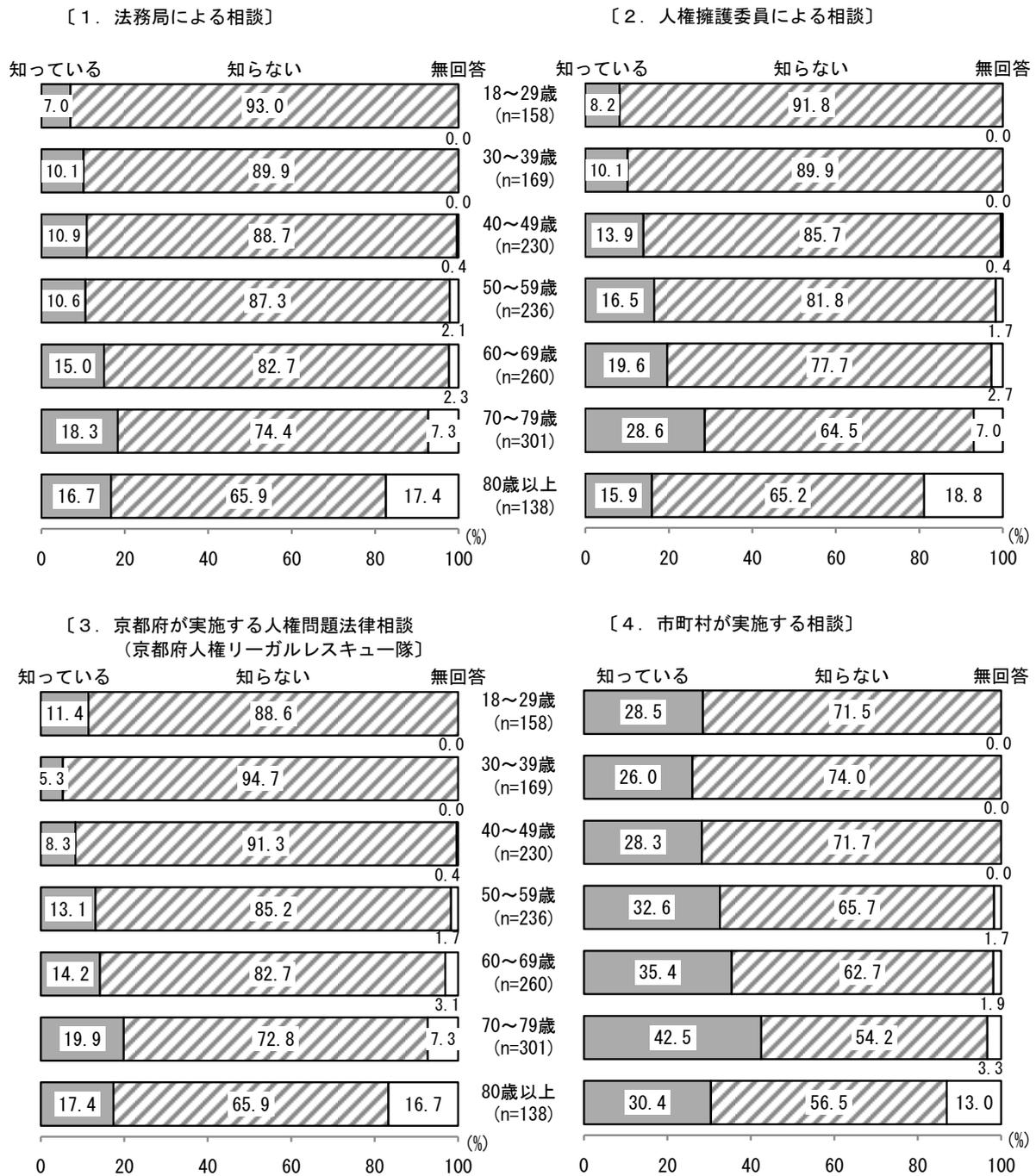


【図3-4-2 性別 人権相談窓口の認知度】



性別で見ると、「知っている」割合では、いずれの項目も女性より男性のほうが高い割合になっており、なかでも“法務局による相談”は6.1ポイント差、“人権擁護委員による相談”は3.6ポイント差となっている。(図3-4-2)

【図3-4-3 年代別 人権相談窓口の認知度】



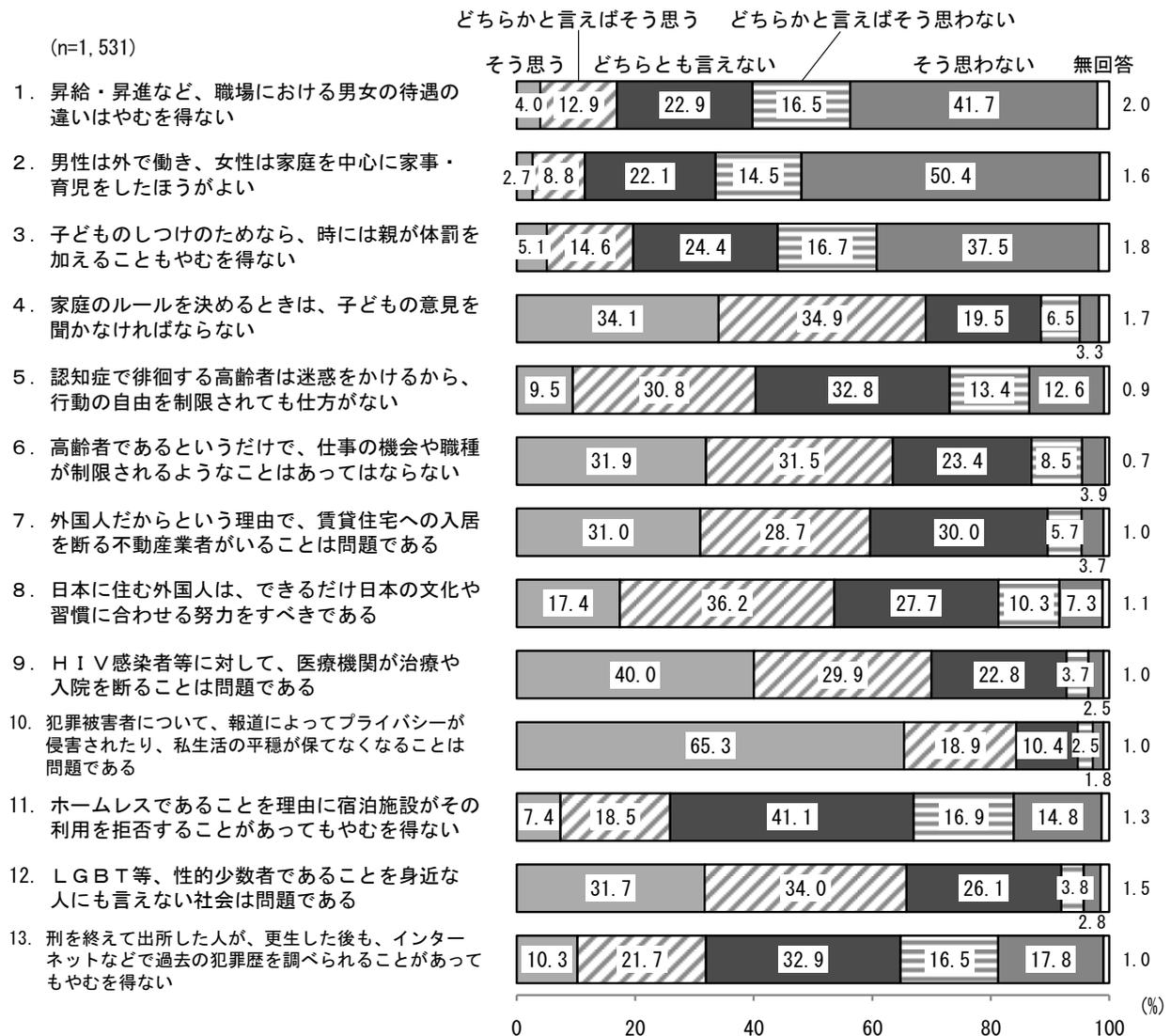
年代別で見ると、「知っている」割合では、いずれの項目も年代が上がるほど割合が高くなる傾向がみられ、70歳代が最も高くなっている。(図3-4-3)

## 4. 差別や人権侵害などに関する考え方や認識について

### (1) 身近な人権問題に関する考え方

問14 人権の尊重や侵害については、人によっていろいろと考え方の違いがあります。1～13の各事項について、あなたのお考えにもっとも近いものを選び、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図4-1 身近な人権問題に関する考え方】



身近な人権問題に関する考え方について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない”について、「そう思わない」が41.7%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は16.9%、『否定』は58.2%となっている。

“2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい”について、「そう思わない」が50.4%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は11.5%、『否定』は64.9%となっている。

“3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない”について、「そう思わない」が37.5%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は19.7%、『否定』は54.2%となっている。

“4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない”について、「どちらかと言えばそう思う」が34.9%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は69.0%、『否定』は9.8%となっている。

“5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない”について、「どちらとも言えない」が32.8%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は40.3%、『否定』は26.0%となっている。

“6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない”について、「そう思う」が31.9%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は63.4%、『否定』は12.4%となっている。

“7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である”について、「そう思う」が31.0%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は59.7%、『否定』は9.4%となっている。

“8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである”について、「どちらかと言えばそう思う」が36.2%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は53.6%、『否定』は17.6%となっている。

“9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である”について、「そう思う」が40.0%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は69.9%、『否定』は6.2%となっている。

“10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である”について、「そう思う」が65.3%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は84.2%、『否定』は4.3%となっている。

“11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない”について、「どちらとも言えない」が41.1%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は25.9%、『否定』は31.7%となっている。

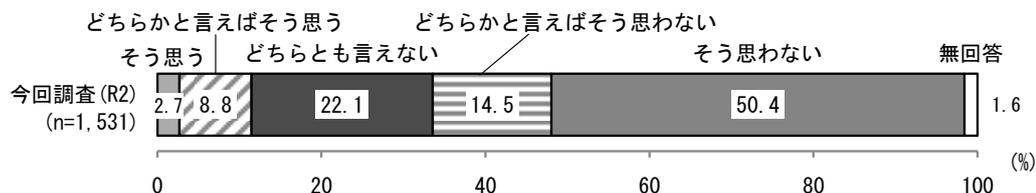
“12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である”について、「どちらかと言えばそう思う」が34.0%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は65.7%、『否定』は6.6%となっている。

“13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない”について、「どちらとも言えない」が32.9%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は32.0%、『否定』は34.3%となっている。

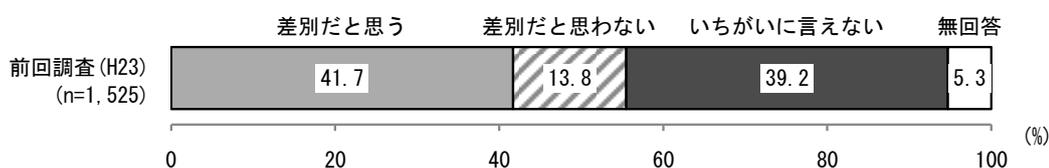
(図4-1)

【図4-1-1 類似設問 身近な人権問題に関する考え方】

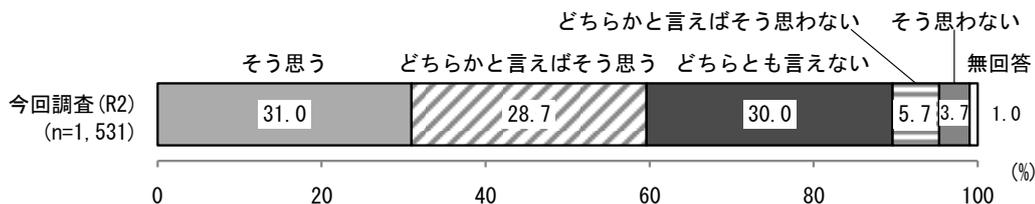
〔2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい〕



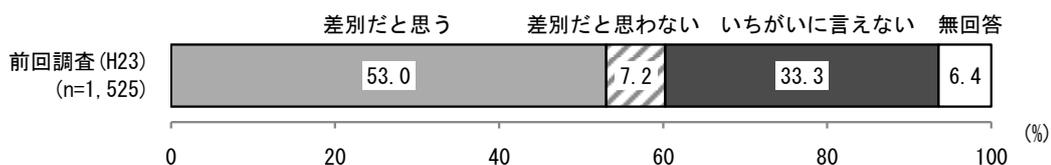
〔類似設問：妻が外で働きに出たいと考え夫に相談したところ、夫は「男は仕事・女は家庭」と言って、妻が働くことに反対した〕



〔7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である〕

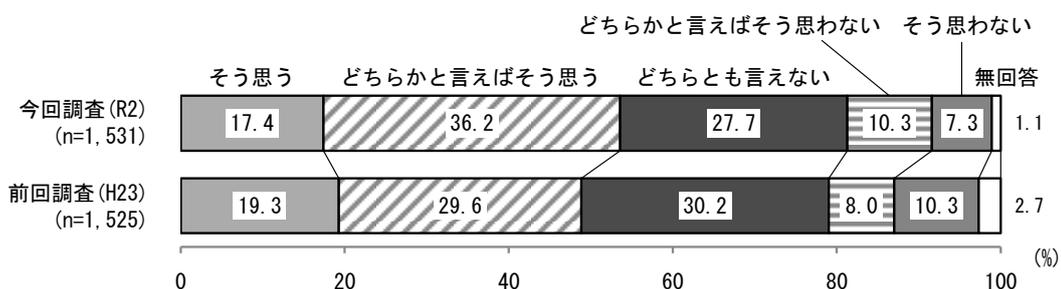


〔類似設問：外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居を断られた〕



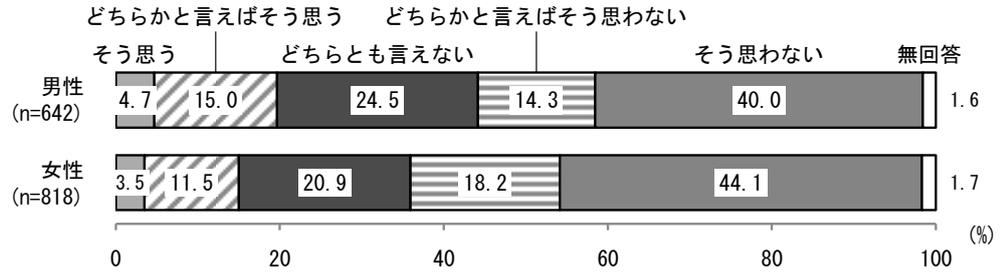
【図4-1-2 経年比較 身近な人権問題に関する考え方】

〔8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである〕

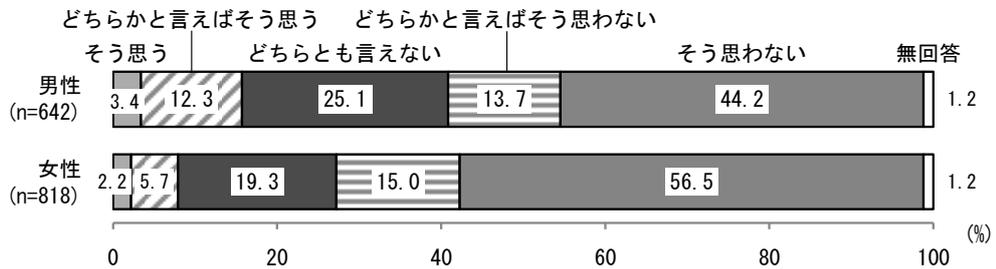


【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方①】

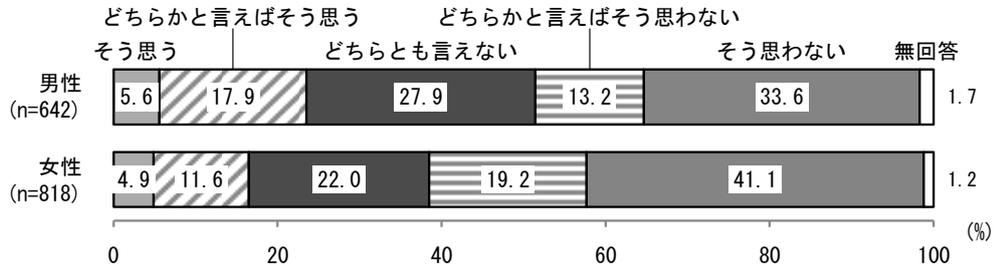
[ 1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない]



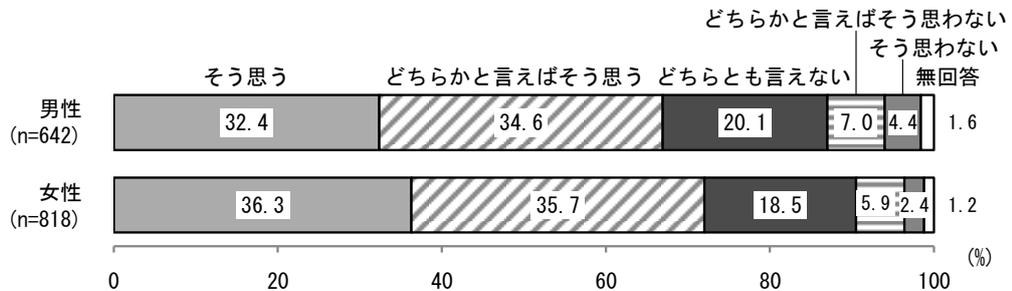
[ 2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい]



[ 3. 子どものしつけのためなら、時に親は体罰を加えることもやむを得ない]

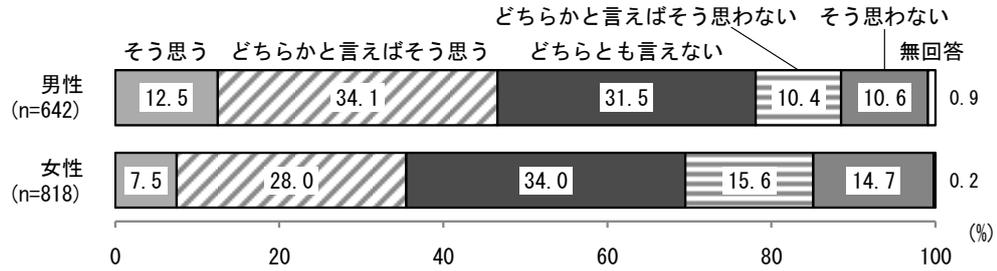


[ 4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない]

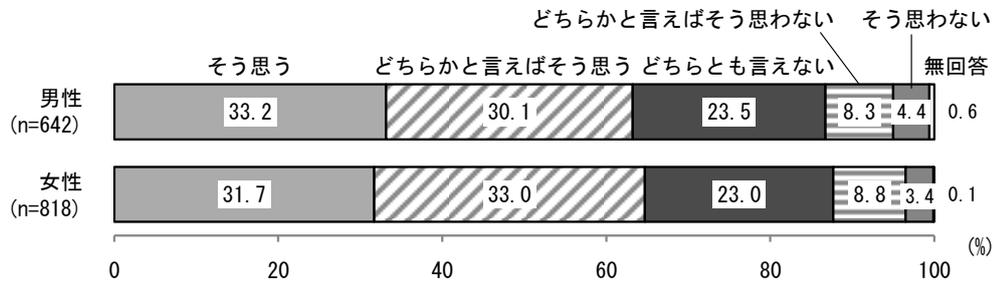


【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方②】

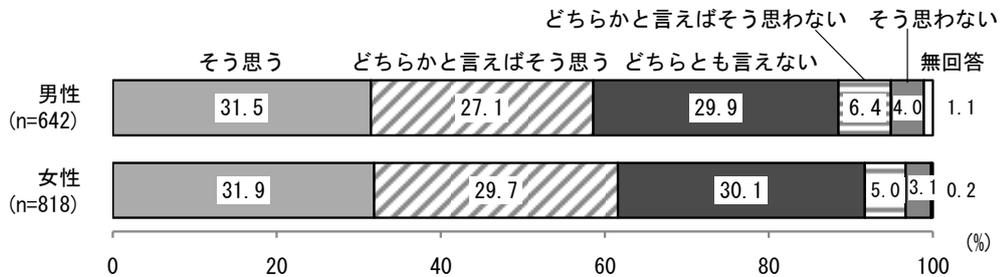
[ 5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない]



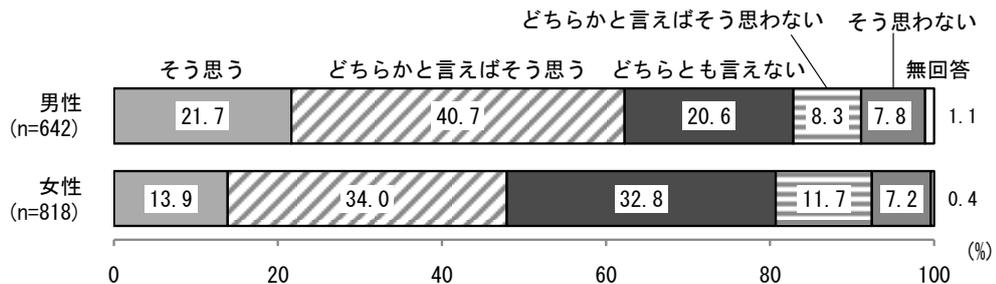
[ 6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない]



[ 7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である]

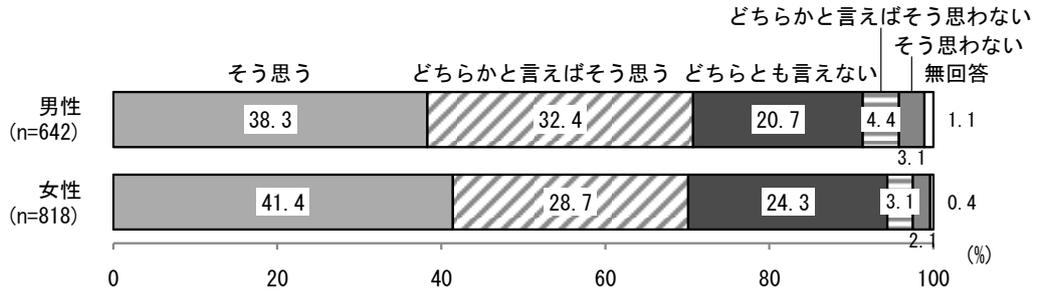


[ 8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである]

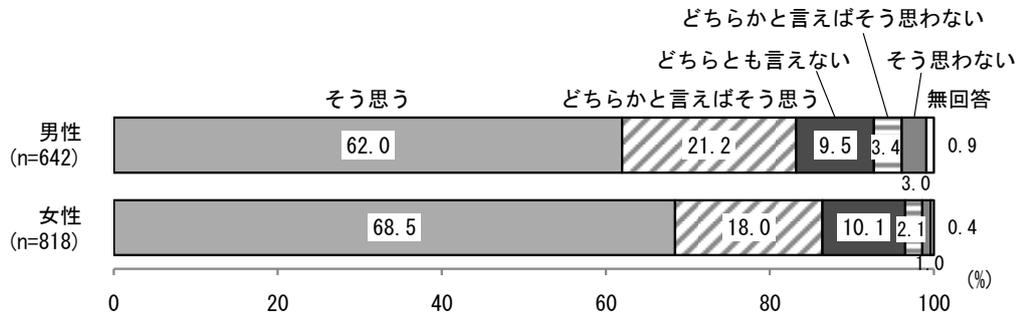


【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方③】

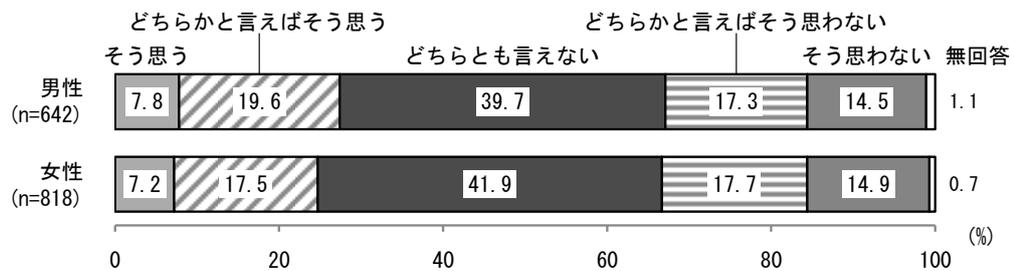
[9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である]



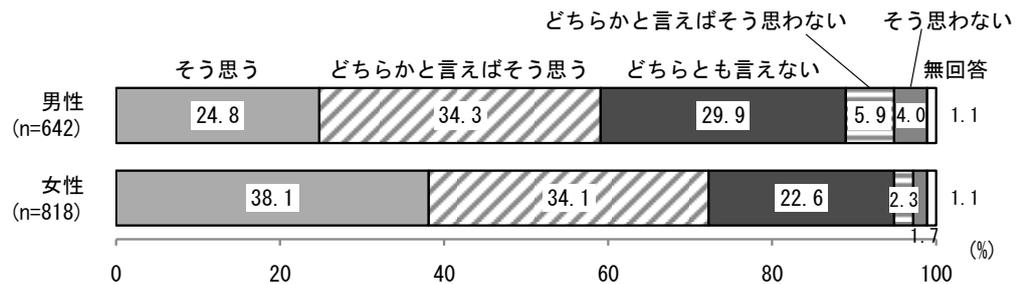
[10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である]



[11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない]

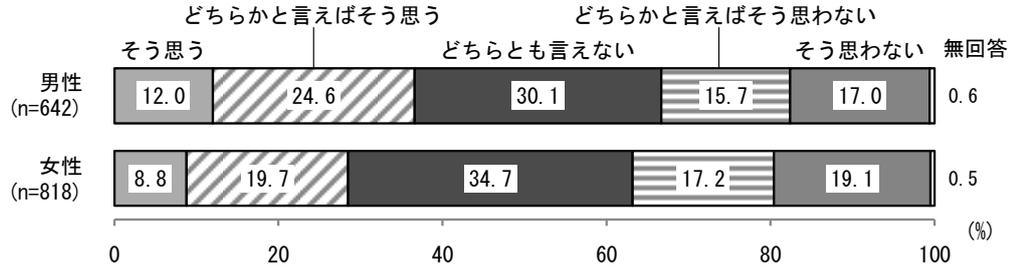


[12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である]



【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方④】

[13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない]

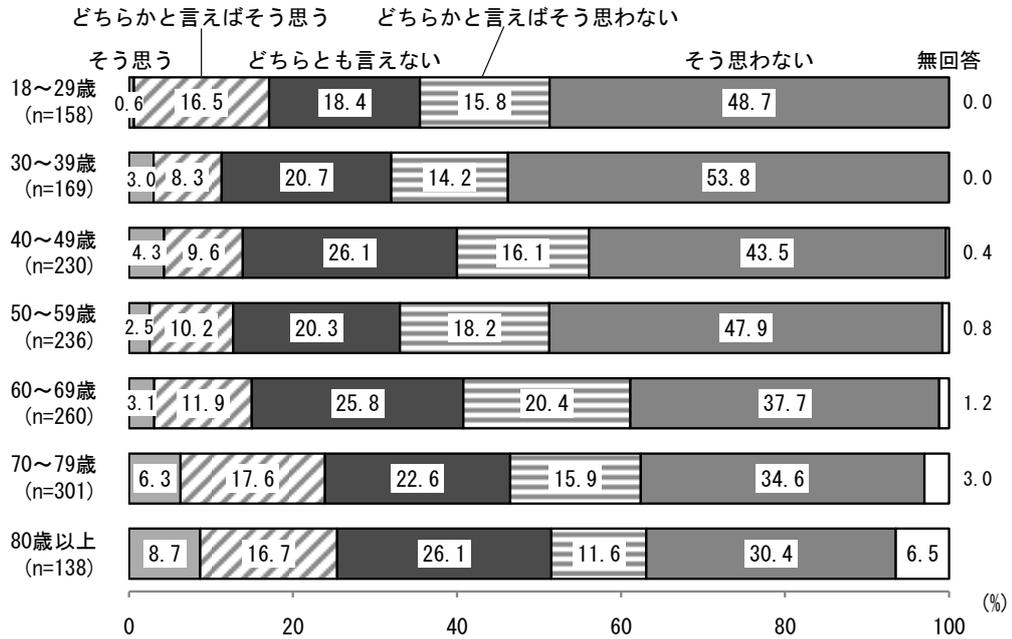


性別で見ると、女性より男性のほうが『肯定』の割合が高い上位5項目は、“8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである”で14.5ポイント差、“5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない”で11.1ポイント差、“13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない”で8.1ポイント差、“2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい”で7.8ポイント差、“3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない”で7.0ポイント差となっている。

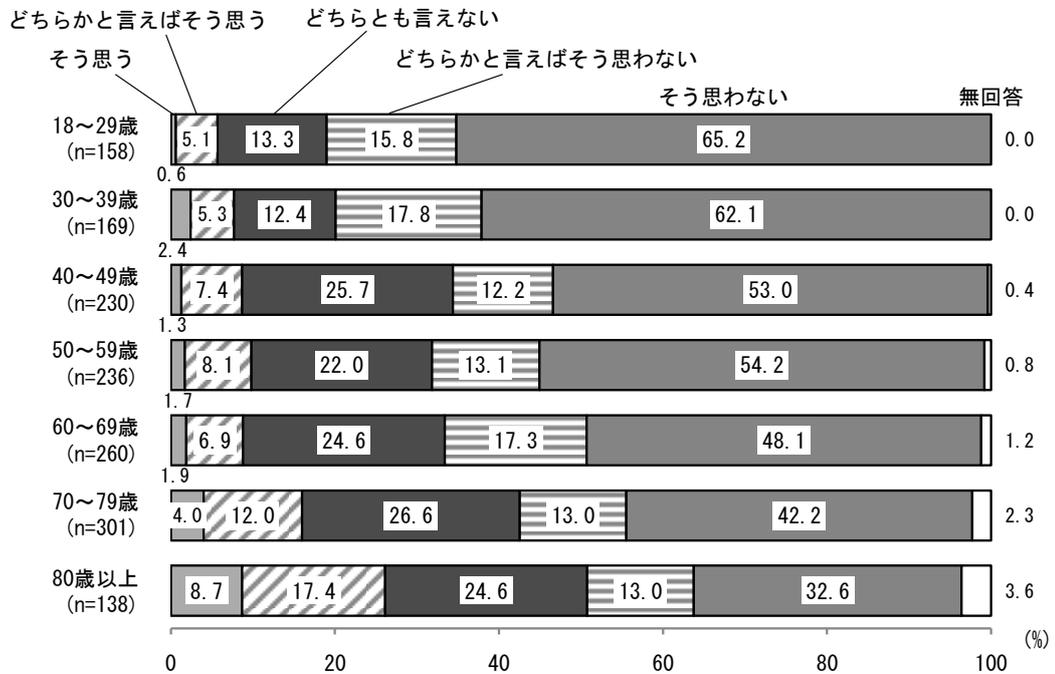
一方、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高い上位5項目は、“12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である”で13.1ポイント差、“4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない”で5.0ポイント差、“10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である”で3.3ポイント差、“7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である”で3.0ポイント差、“6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない”で1.4ポイント差となっている。(図4-1-3)

【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方①】

〔1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない〕

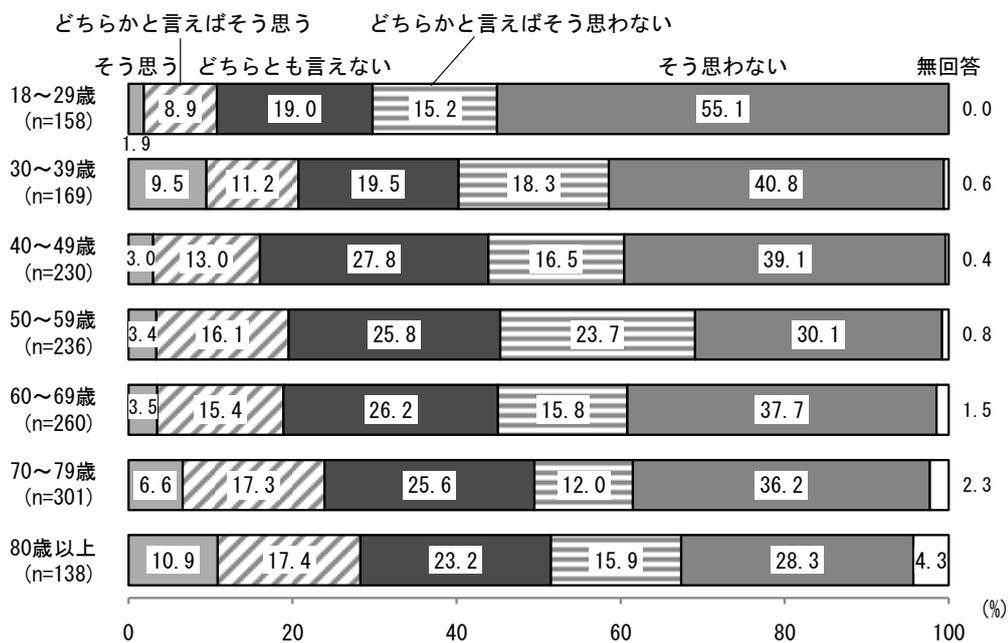


〔2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい〕

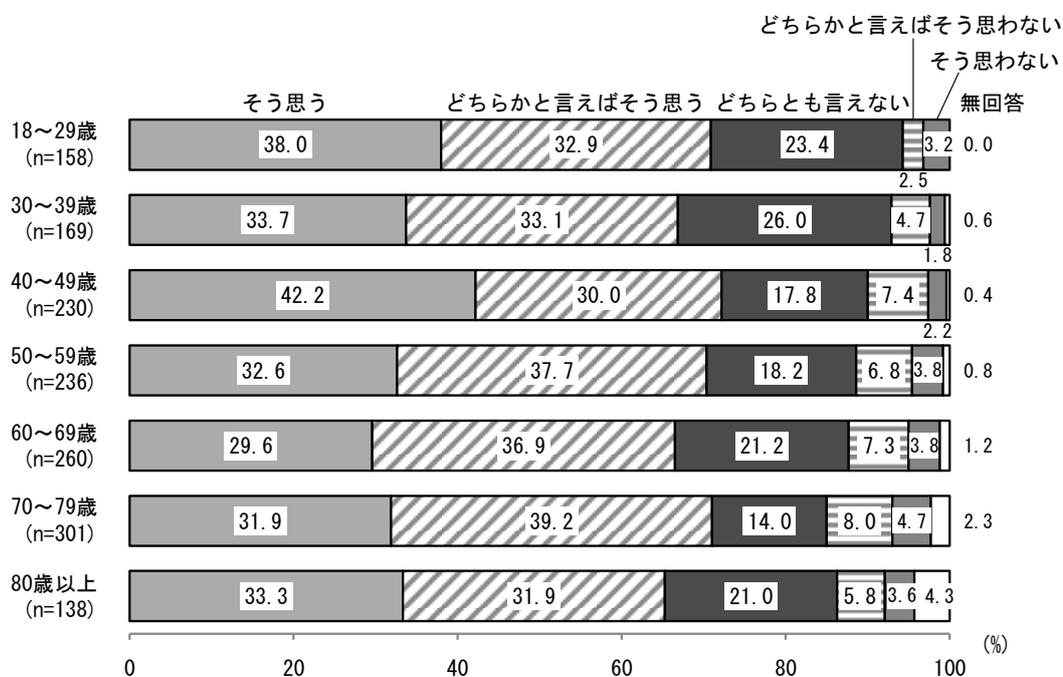


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方②】

〔3. 子どものしつけのためなら、時に親は体罰を加えることもやむを得ない〕

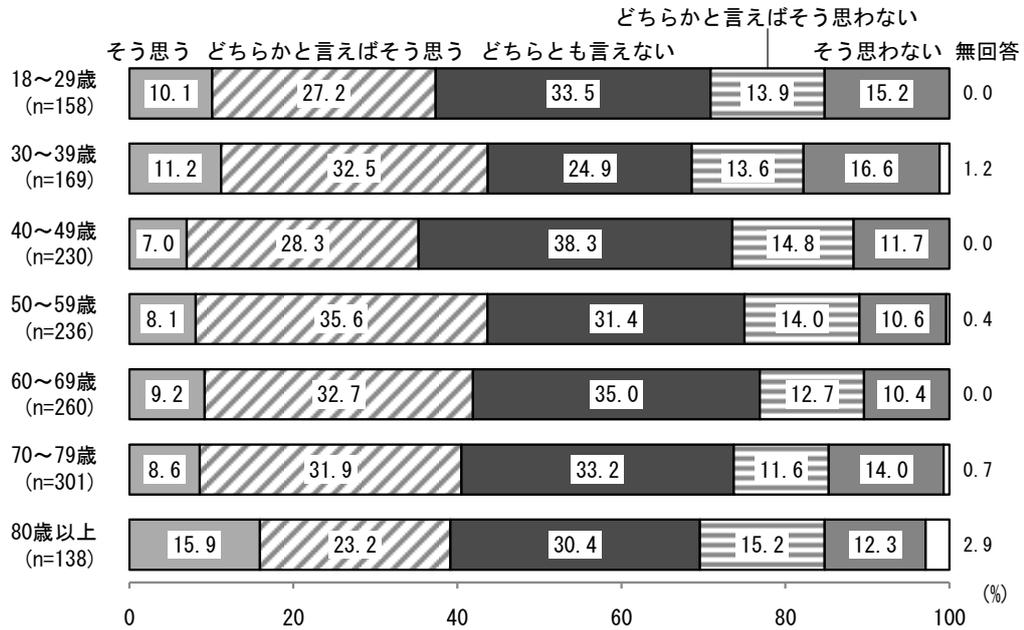


〔4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない〕

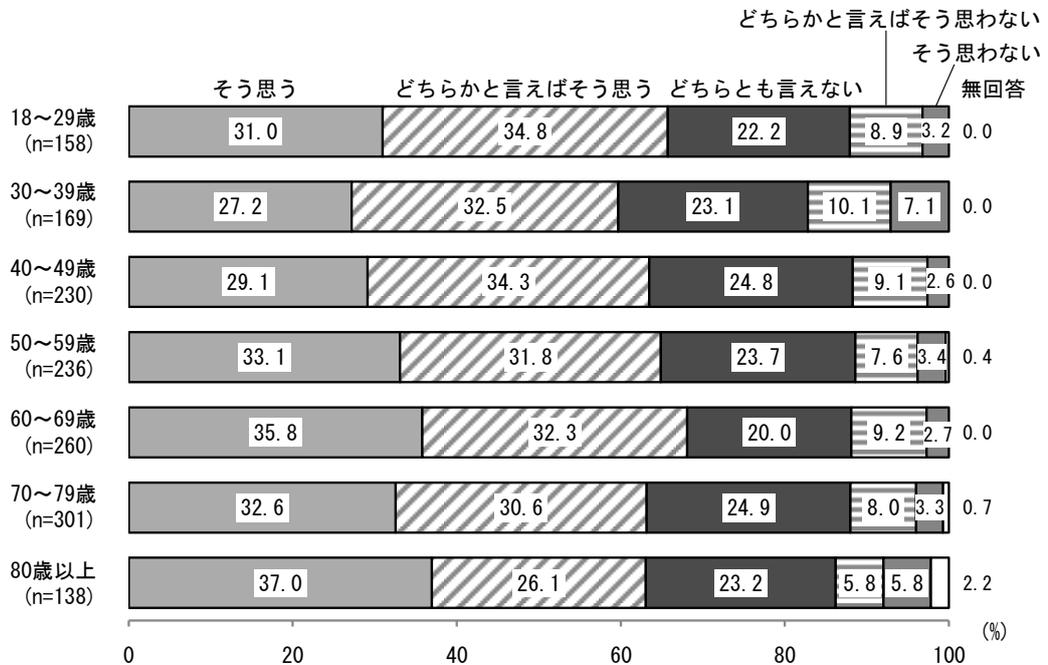


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方③】

〔5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない〕

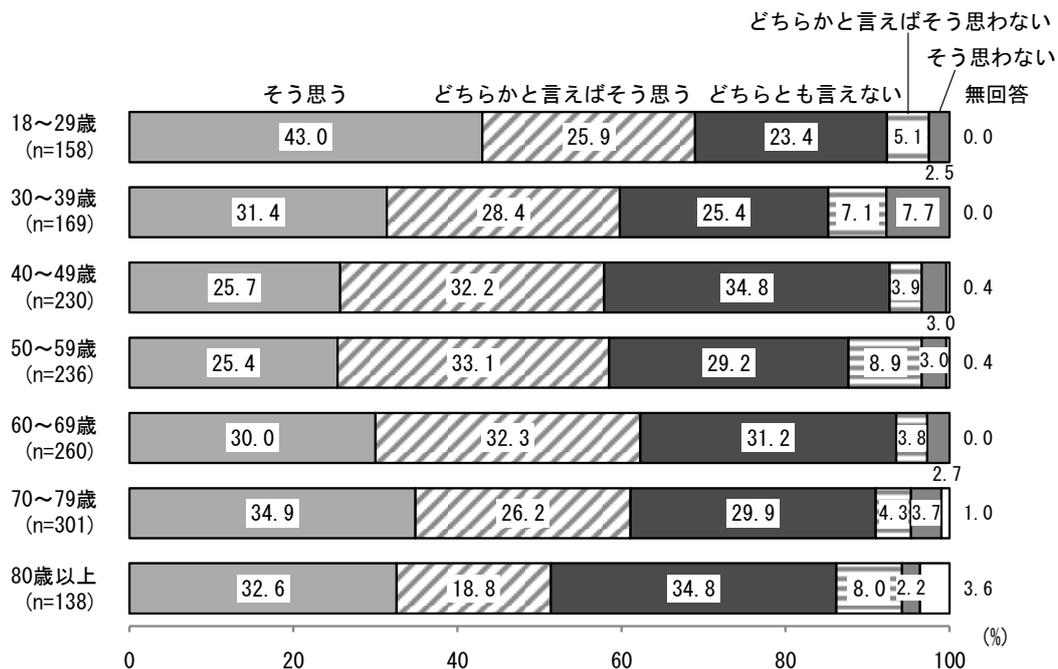


〔6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない〕

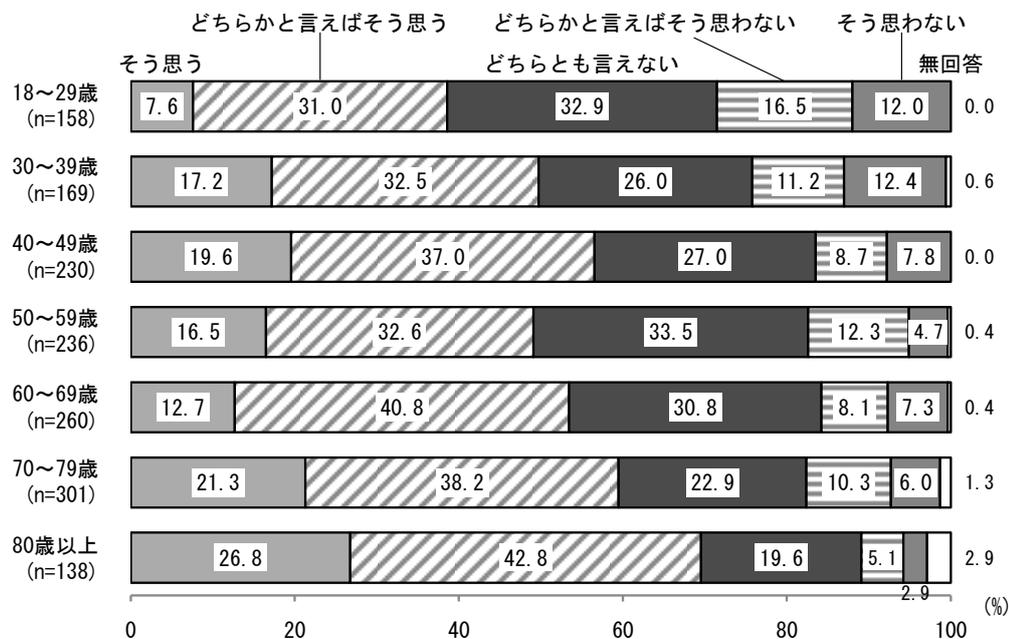


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方④】

〔7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である〕

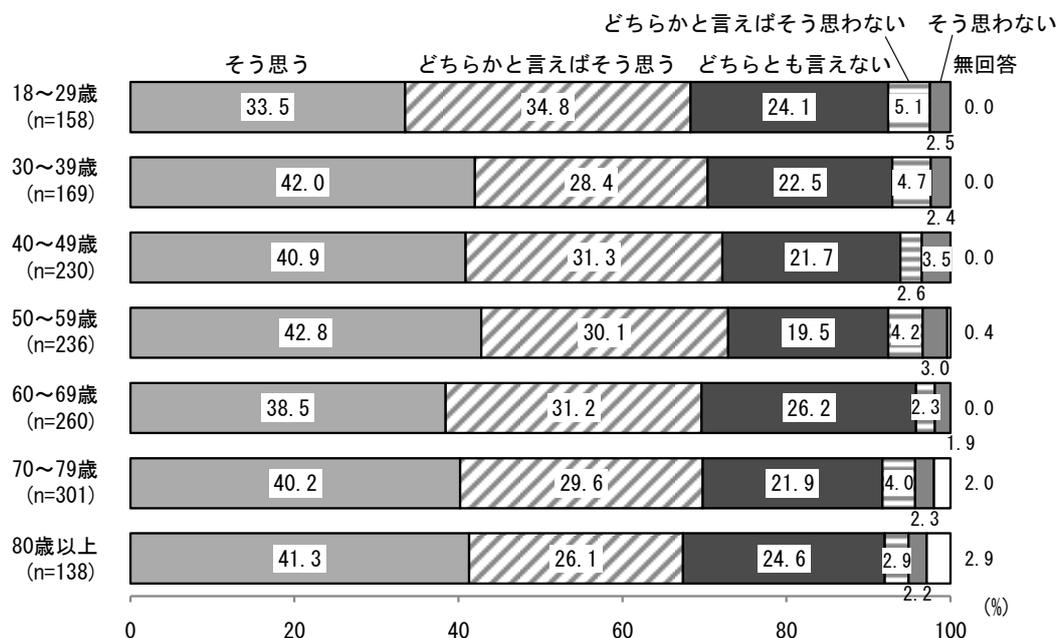


〔8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである〕

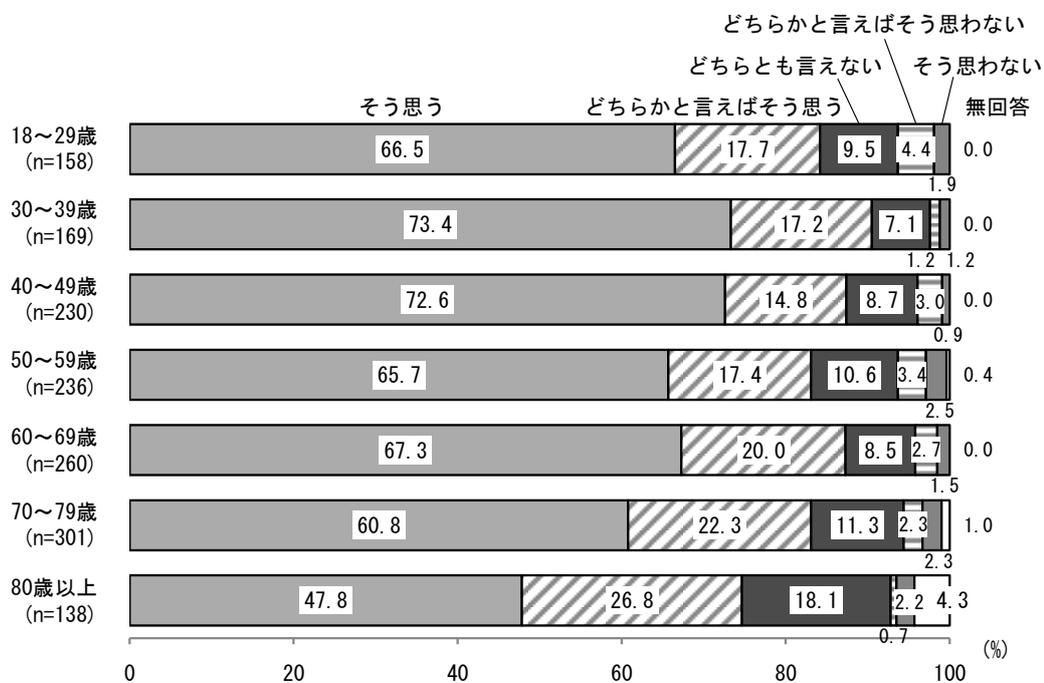


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑤】

〔9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である〕

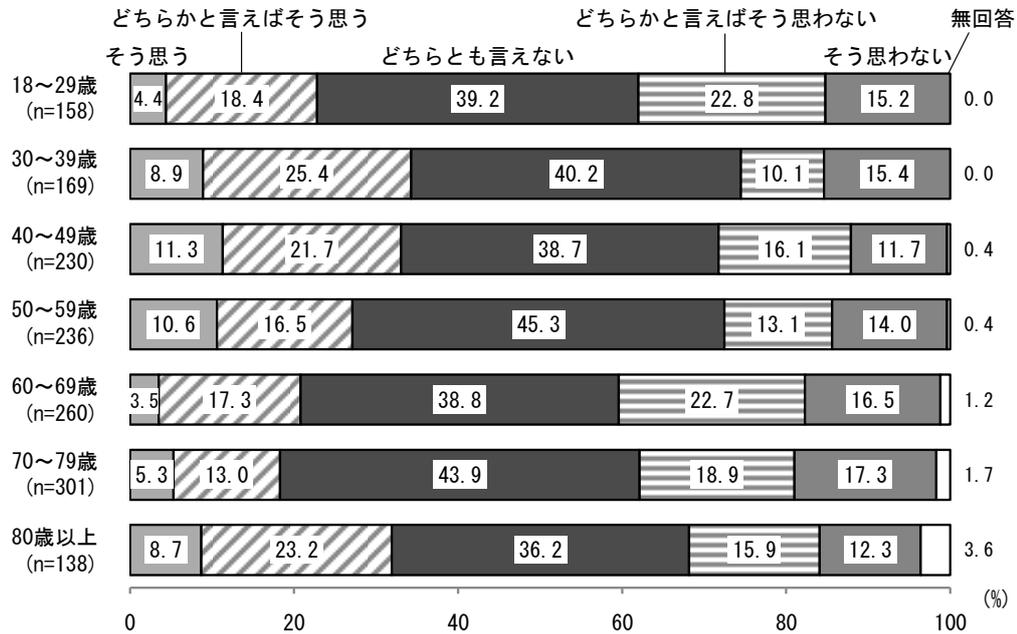


〔10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である〕

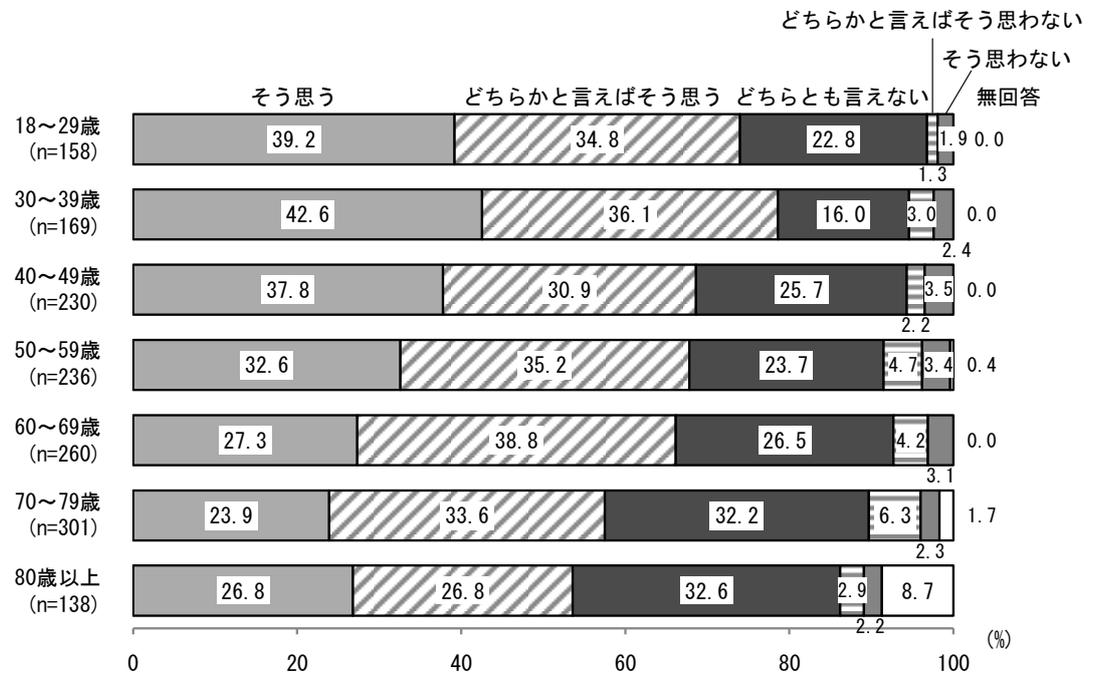


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑥】

[11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない]

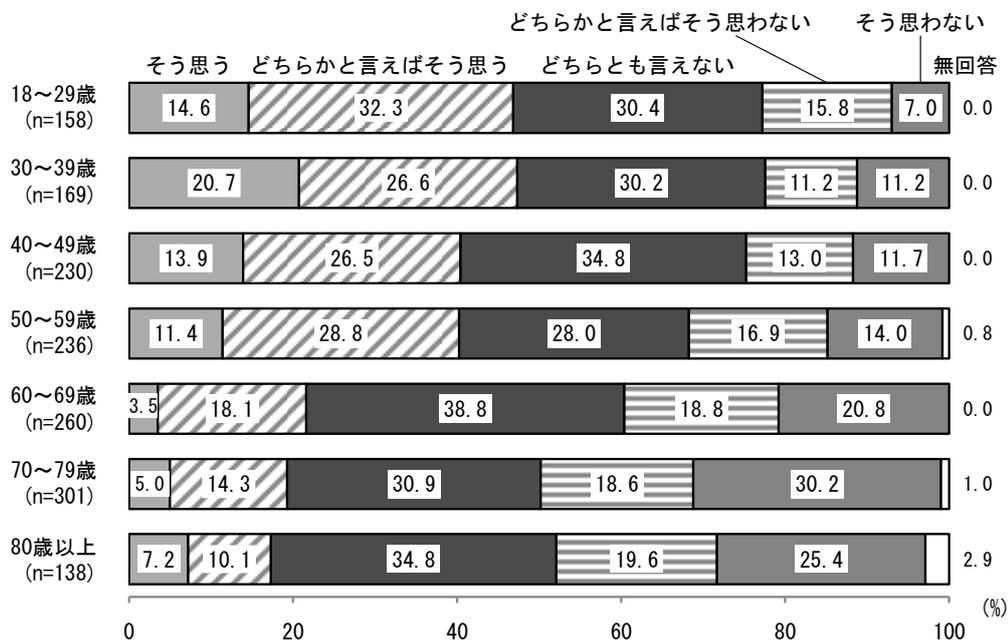


[12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である]



【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑦】

[13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない]



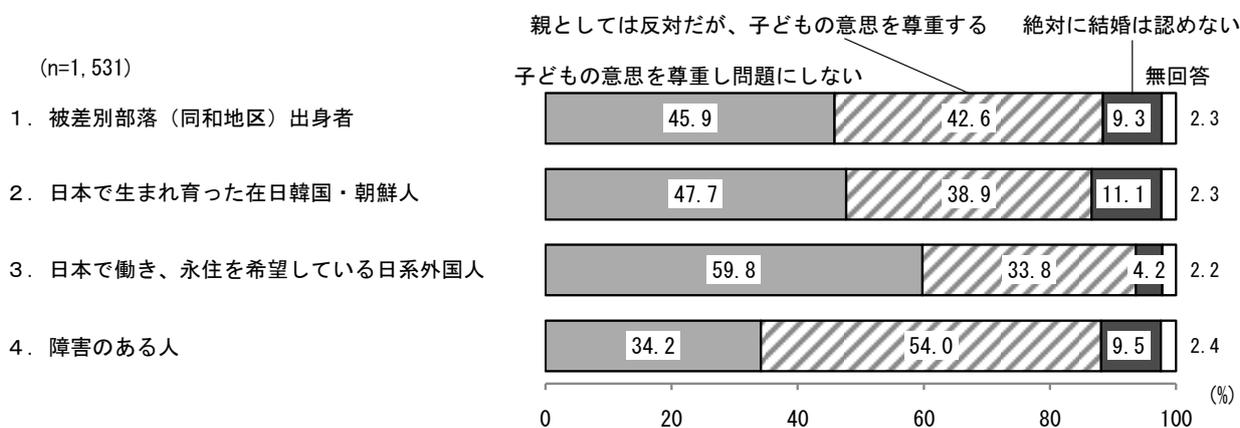
年代別でみると、年代が上がるほど『肯定』の割合が高くなる傾向の項目として、“1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない”、“2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい”、“3. 子どものしつけのためなら、時に親は体罰を加えることもやむを得ない”、“8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである”となっている。

一方、若い年代ほど『肯定』の割合が高くなる傾向の項目として、“10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である”、“11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない”、“12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である”、“13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない”となっている。(図4-1-4)

## (2) 結婚相手の判断条件

問15 仮にあなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚しようとする相手が次の1～4の各事項に該当する人であった場合、あなたはどのように思いますか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

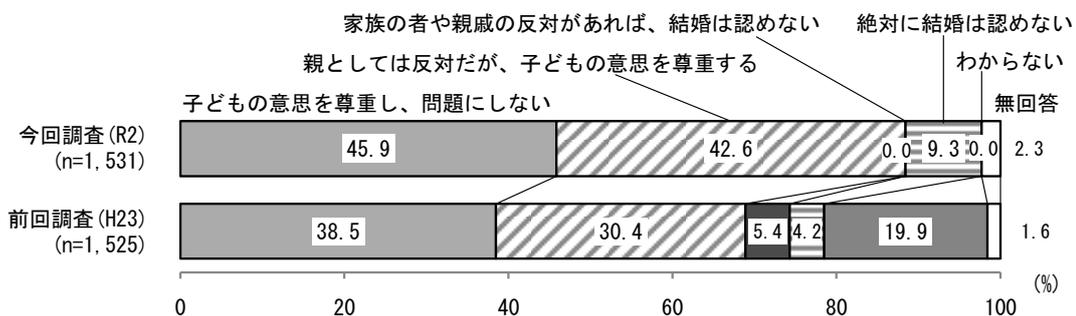
【図4-2 結婚相手の判断条件】



結婚相手の判断条件について、“1. 被差別部落（同和地区）出身者”や“2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人”、“3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人”は「子どもの意思を尊重し問題にしない」が、それぞれ45.9%、47.7%、59.8%で最も多くなっている。“4. 障害のある人”は「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が54.0%で最も多くなっている。(図4-2)

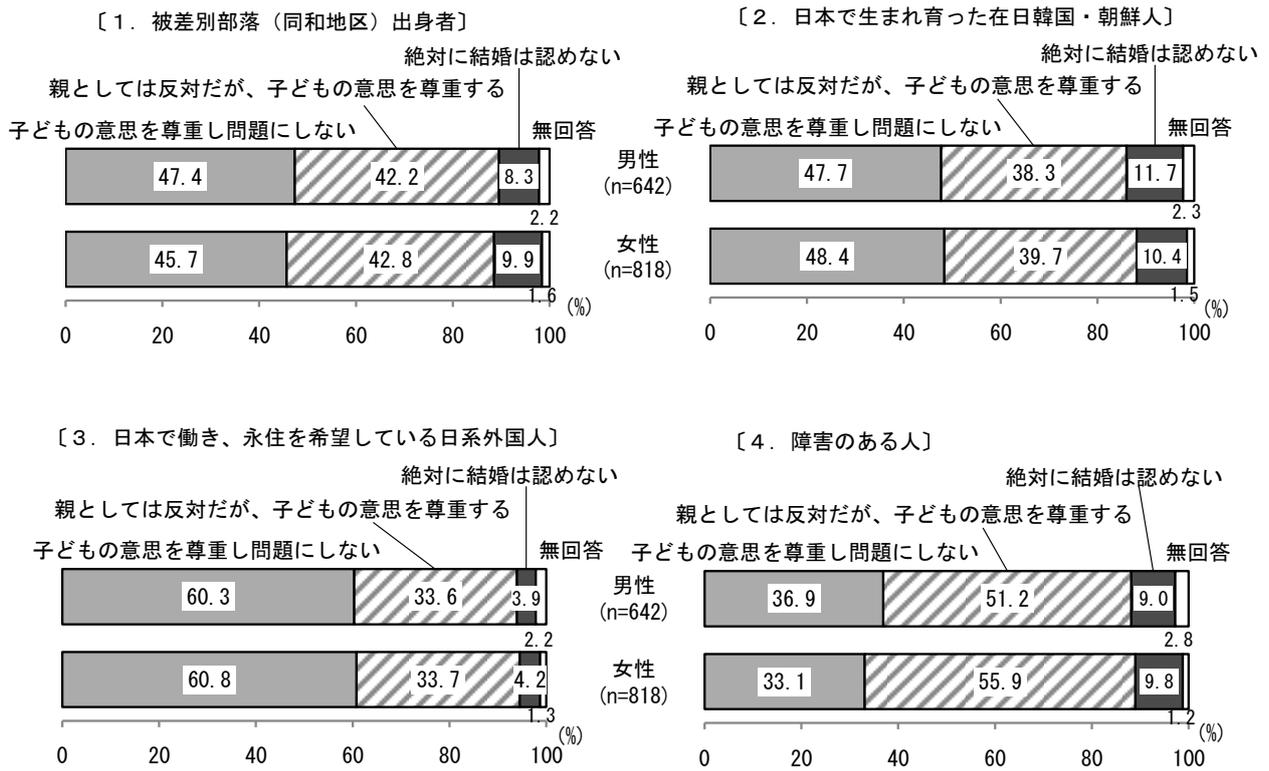
【図4-2-1 経年比較 結婚相手の判断条件】

[1. 被差別部落（同和地区）出身者]



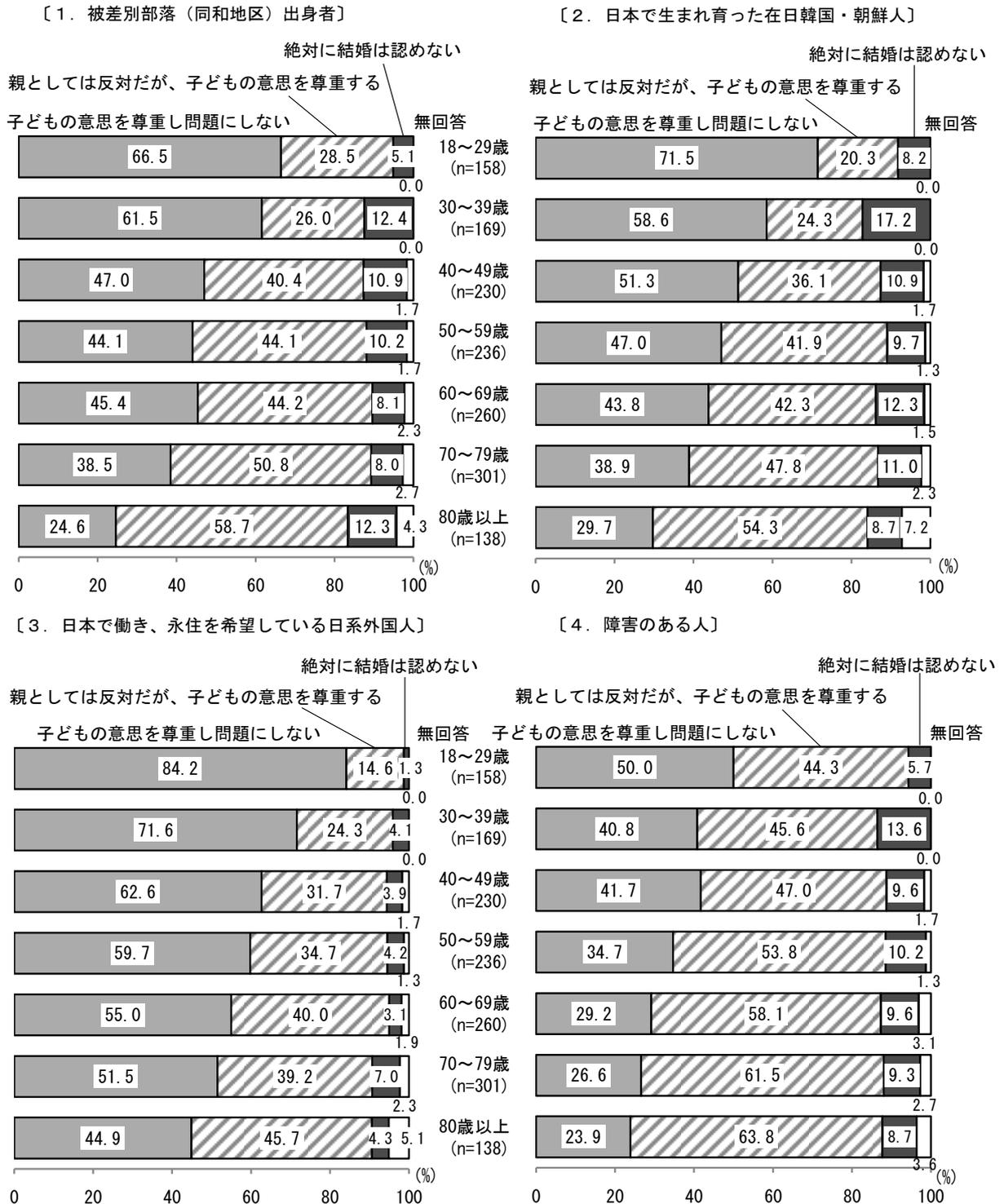
※今回調査では「家族の者や親戚の反対があれば、結婚は認めない」と「わからない」は含まれない。

【図4-2-2 性別 結婚相手の判断条件】



性別でみると、“1. 被差別部落（同和地区）出身者”や“2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人”、“3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人”では、男性・女性ともに「子どもの意思を尊重し問題にしない」が最も多く、男性・女性の間の割合に大きな差はみられない。“4. 障害のある人”では、男性・女性ともに「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が最も多く、男性より女性のほうが4.7ポイント高い割合になっている。（図4-2-2）

【図4-2-3 年齢別 結婚相手の判断条件】

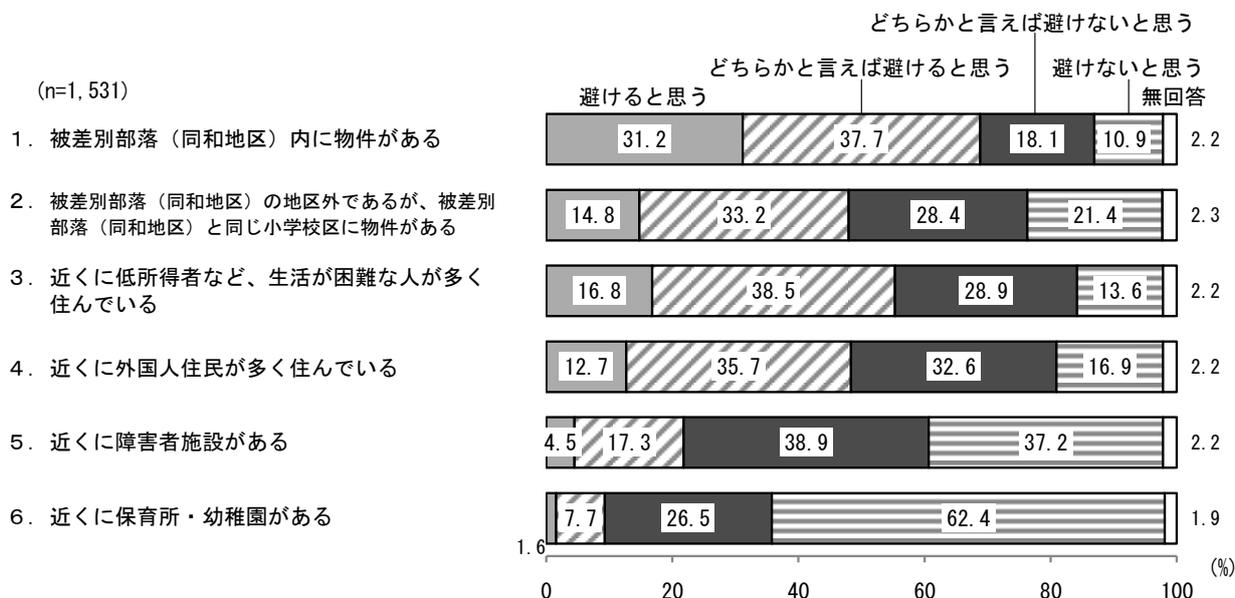


年代別で見ると、いずれの項目も、若い年代ほど「子どもの意思を尊重し問題にしない」の割合が高くなる傾向にあり、年代が上がるほど「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」の割合が高くなる傾向にある。一方、「絶対に結婚は認めない」の割合では、30歳代が、“2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人”で17.2%、“4. 障害のある人”で13.6%となっており、他の年代と比べて高い割合になっている。(図4-2-3)

### (3) 住宅購入時等の判断条件

問16 家を購入したりマンションを借りたりするなど、あなたが住宅を選ぶ際に、価格等が希望にあっても、次の1～6のような条件の物件の場合、あなたはどのように思いますか。1～6の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図4-3 住宅購入時等の判断条件】



住宅購入時等の判断条件について、「避けると思う」と「どちらかと言えば避けると思う」を合わせて『避ける』とし、「どちらかと言えば避けないと思う」と「避けないと思う」を合わせて『避けない』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある”について、「どちらかと言えば避けると思う」が37.7%で最も多くなっている。また、『避ける』は68.9%、『避けない』は29.0%となっている。

“2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある”について、「どちらかと言えば避けると思う」が33.2%で最も多くなっている。また、『避ける』は48.0%、『避けない』は49.8%となっている。

“3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる”について、「どちらかと言えば避けると思う」が38.5%で最も多くなっている。また、『避ける』は55.3%、『避けない』は42.5%となっている。

“4. 近くに外国人住民が多く住んでいる”について、「どちらかと言えば避けると思う」が35.7%で最も多くなっている。また、『避ける』は48.4%、『避けない』は49.5%となっている。

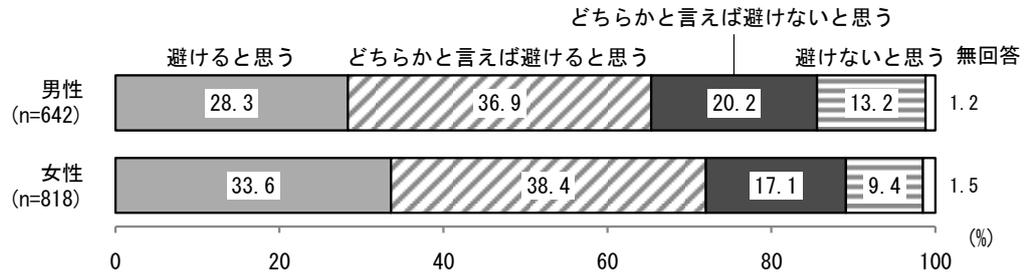
“5. 近くに障害者施設がある”について、「どちらかと言えば避けないと思う」が38.9%で最も多くなっている。また、『避ける』は21.8%、『避けない』は76.1%となっている。

“6. 近くに保育所・幼稚園がある”について、「避けないと思う」が62.4%で最も多くなっている。また、『避ける』は9.3%、『避けない』は88.9%となっている。

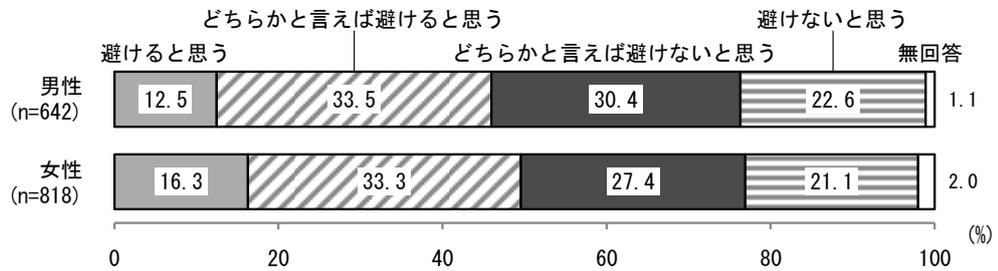
(図4-3)

【図4-3-1 性別 住宅購入時等の判断条件①】

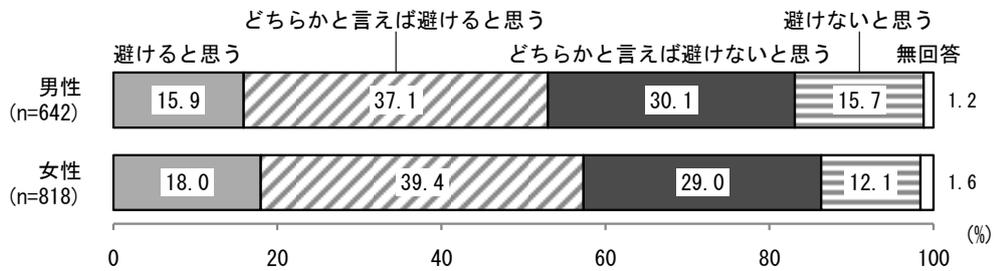
〔1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある〕



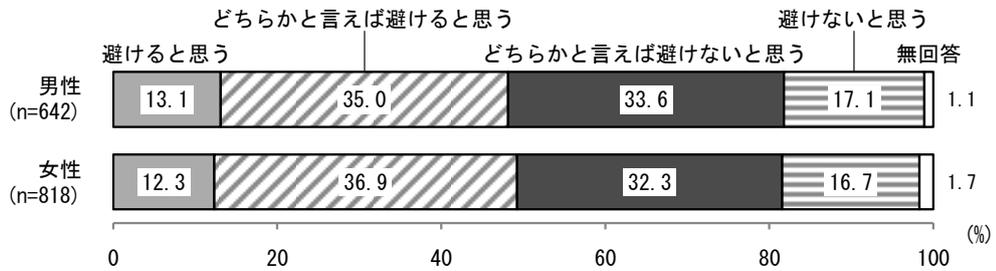
〔2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある〕



〔3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる〕

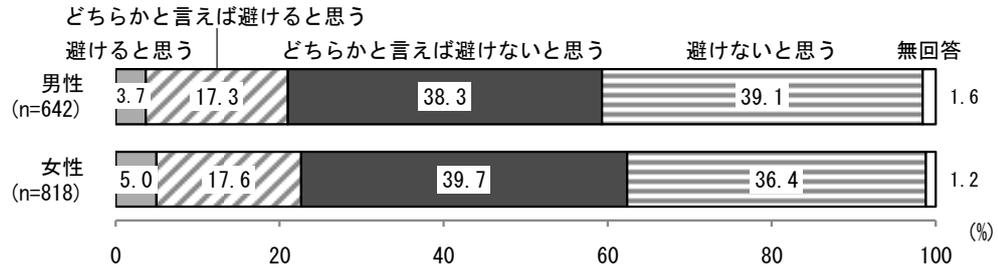


〔4. 近くに外国人住民が多く住んでいる〕

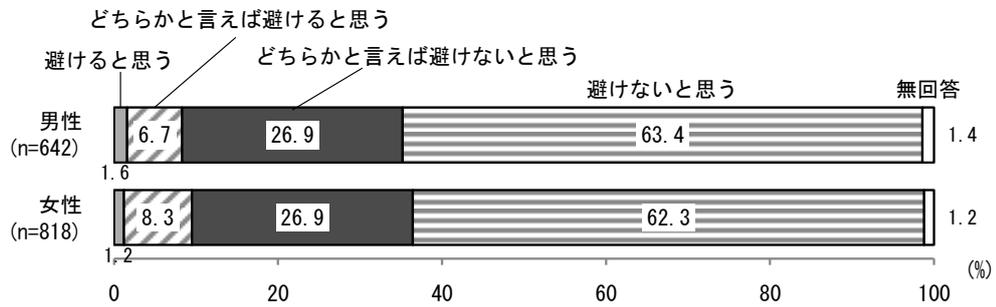


【図4-3-1 性別 住宅購入時等の判断条件②】

〔5. 近くに障害者施設がある〕



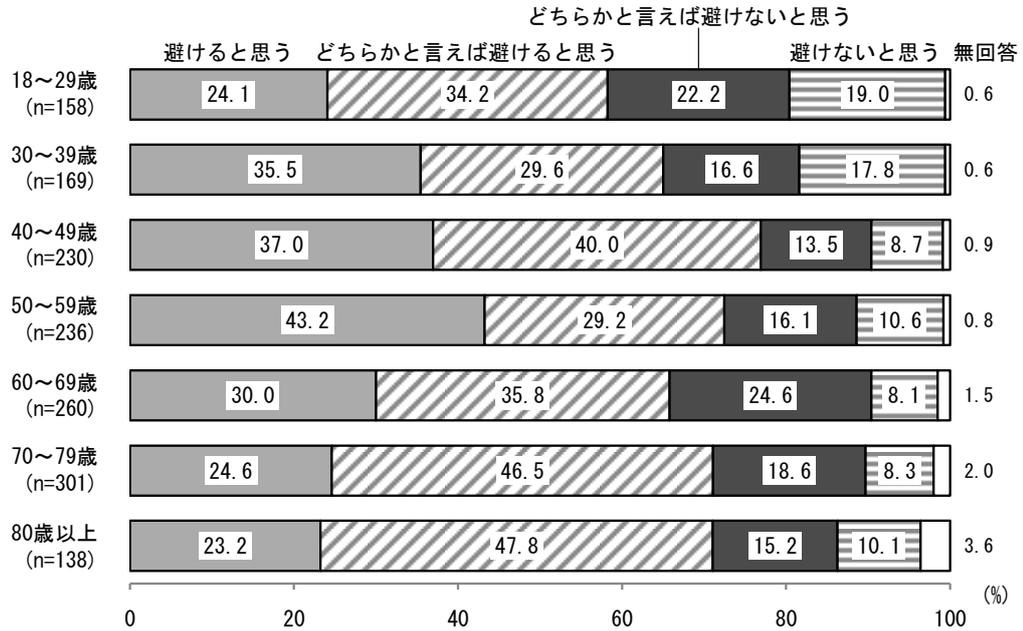
〔6. 近くに保育所・幼稚園がある〕



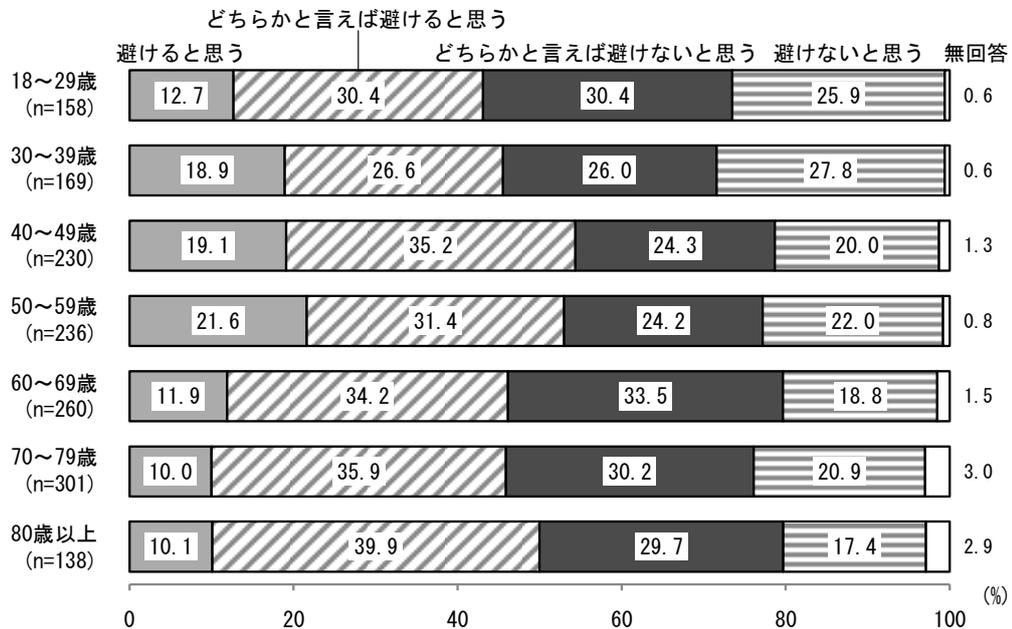
性別で見ると、いずれの項目も、『避ける』の割合は、男性より女性のほうが高くなっており、なかでも“1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある”が6.8ポイント差、“3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる”が4.4ポイント差、“2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある”が3.6ポイント差となっている。（図4-3-1）

【図4-3-2 年代別 住宅購入時等の判断条件①】

〔1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある〕

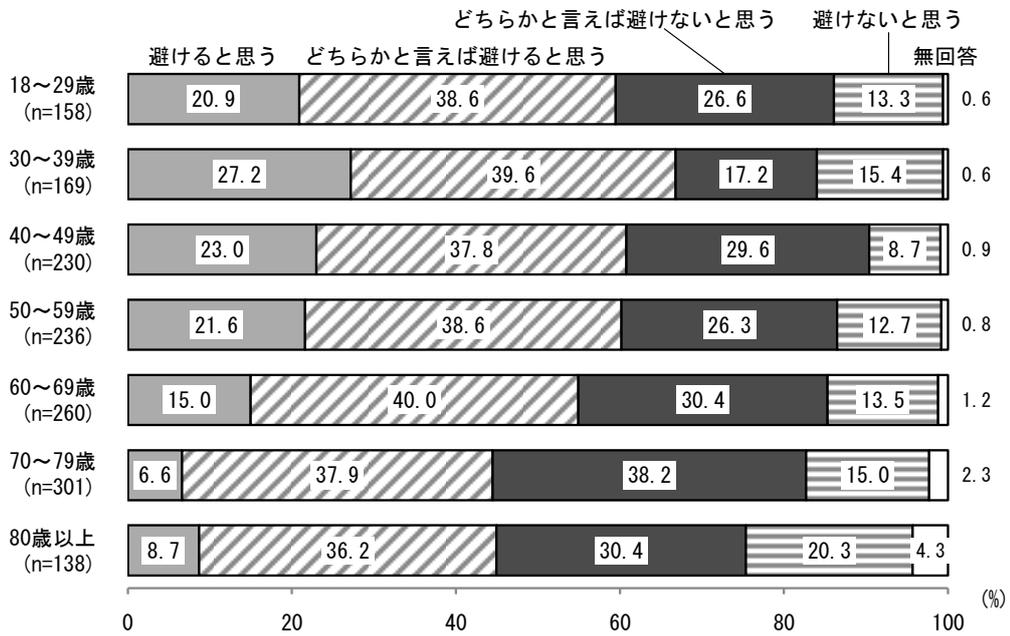


〔2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある〕

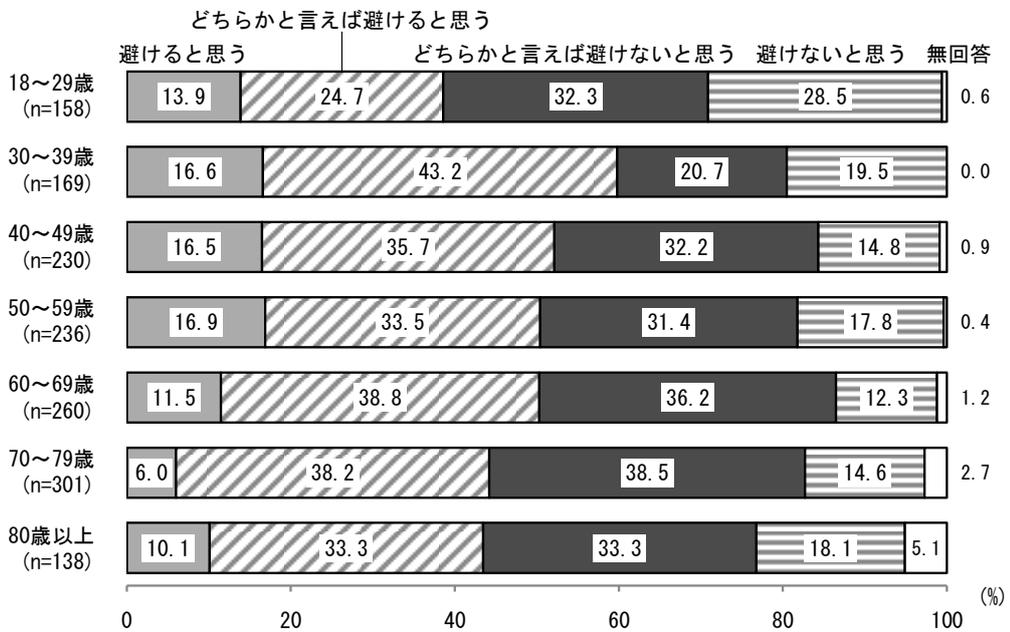


【図4-3-2 年代別 住宅購入時等の判断条件②】

〔3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる〕

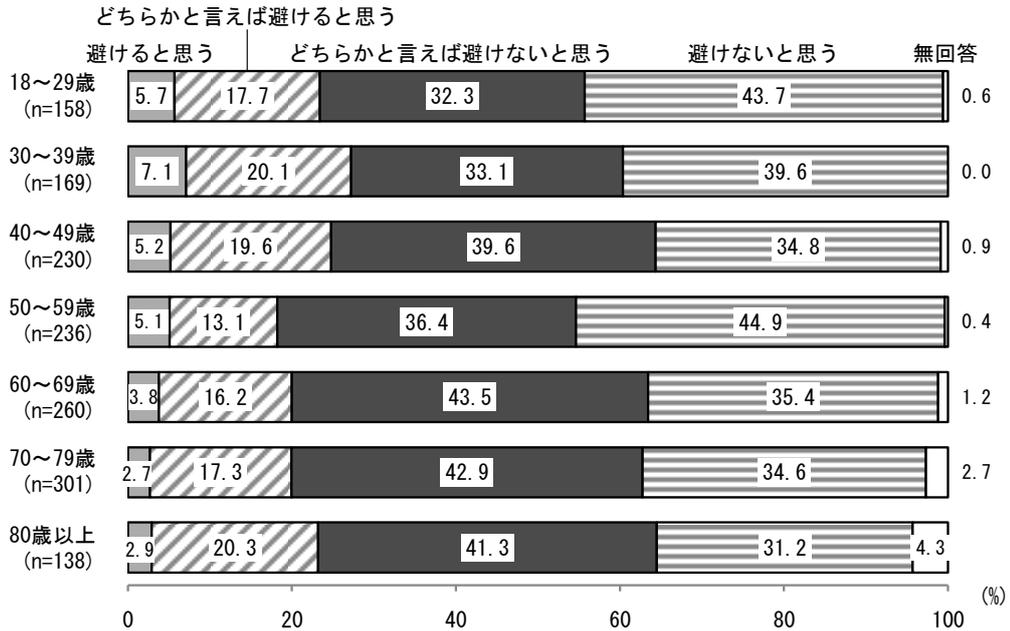


〔4. 近くに外国人住民が多く住んでいる〕

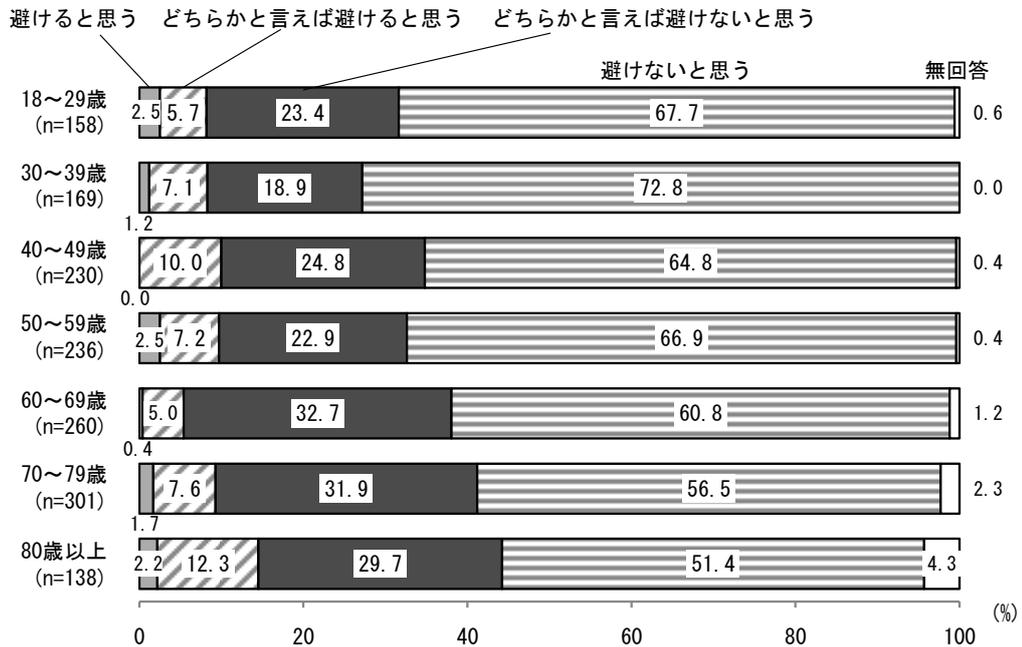


【図4-3-2 年代別 住宅購入時等の判断条件③】

〔5. 近くに障害者施設がある〕



〔6. 近くに保育所・幼稚園がある〕

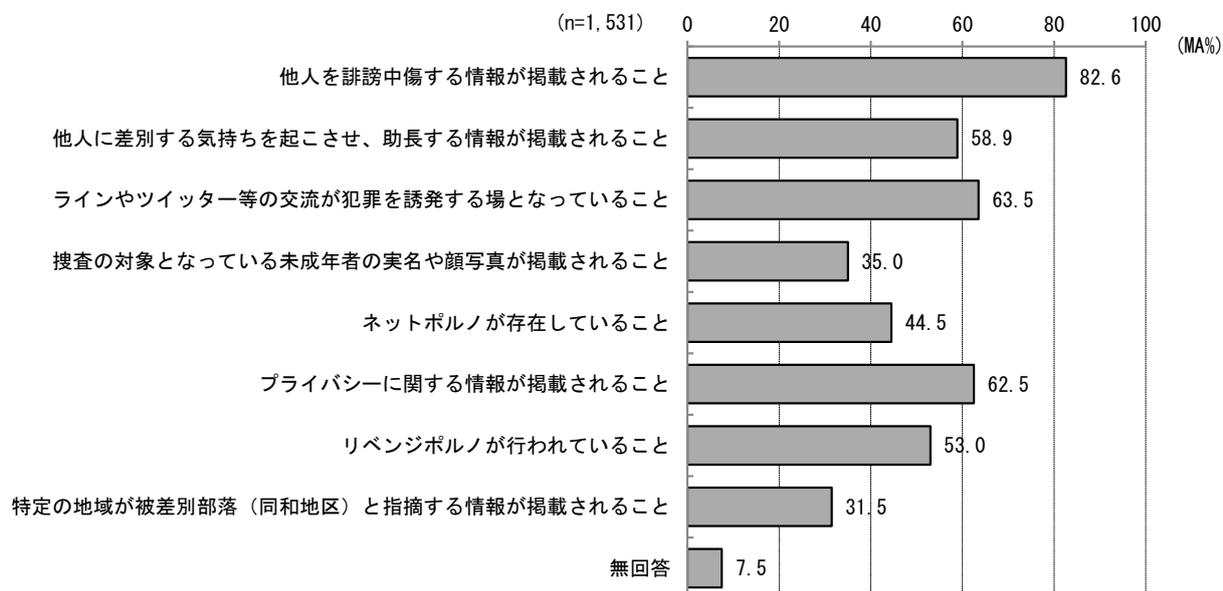


年代別でみると、『避ける』と回答した割合は、“1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある”では、いずれの年代も過半数を占めており、なかでも40歳代が77.0%と高い割合になっている。“2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある”では、40歳代が54.3%、50歳代が53.0%、80歳以上が50.0%を占めている。また、“3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる”では70歳未満が、“4. 近くに外国人住民が多く住んでいる”では30～60歳代の各年代が、それぞれ過半数を占めており、両項目とも30歳代が他の年代と比べて高い割合になっている。（図4-3-2）

#### (4) インターネットによる人権侵害

問17 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇はいくつでも)

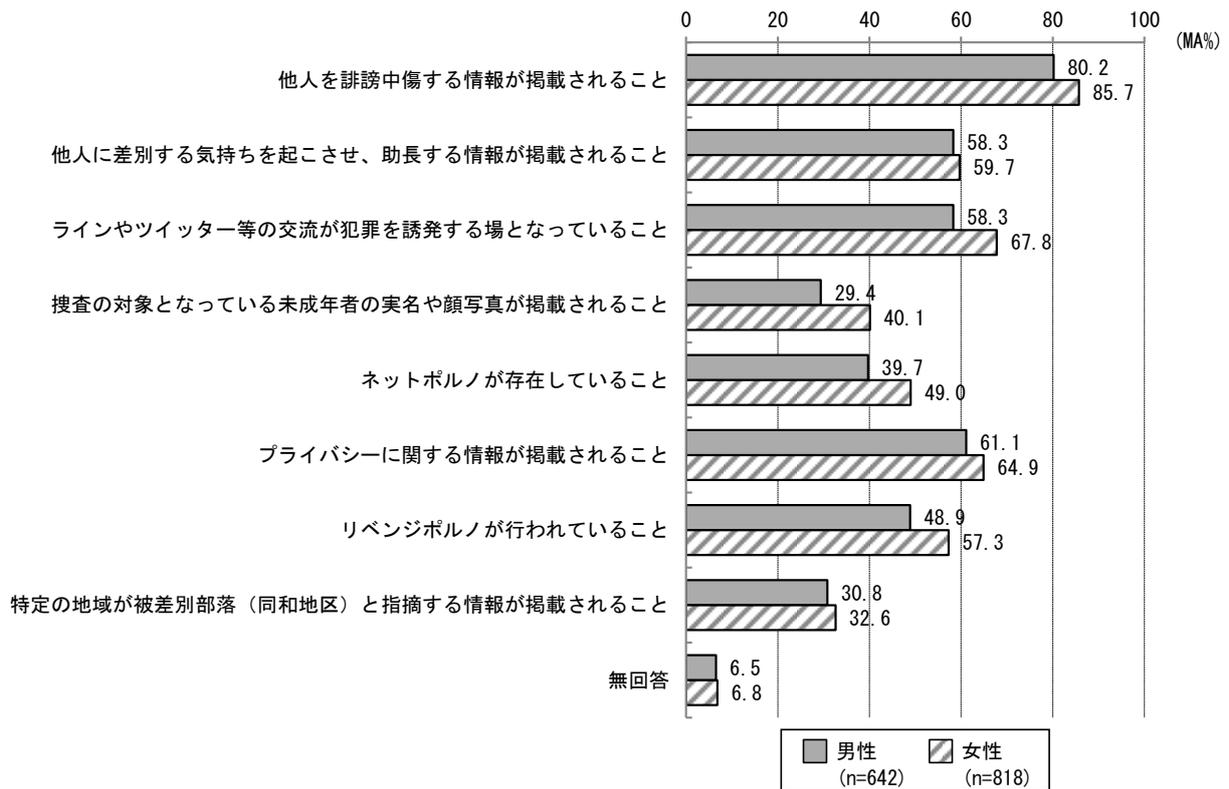
【図4-4 インターネットによる人権侵害】



インターネットによる人権侵害について、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が82.6%で最も多く、次いで「ラインやツイッター等の交流が犯罪を誘発する場となっていること」が63.5%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が62.5%となっている。

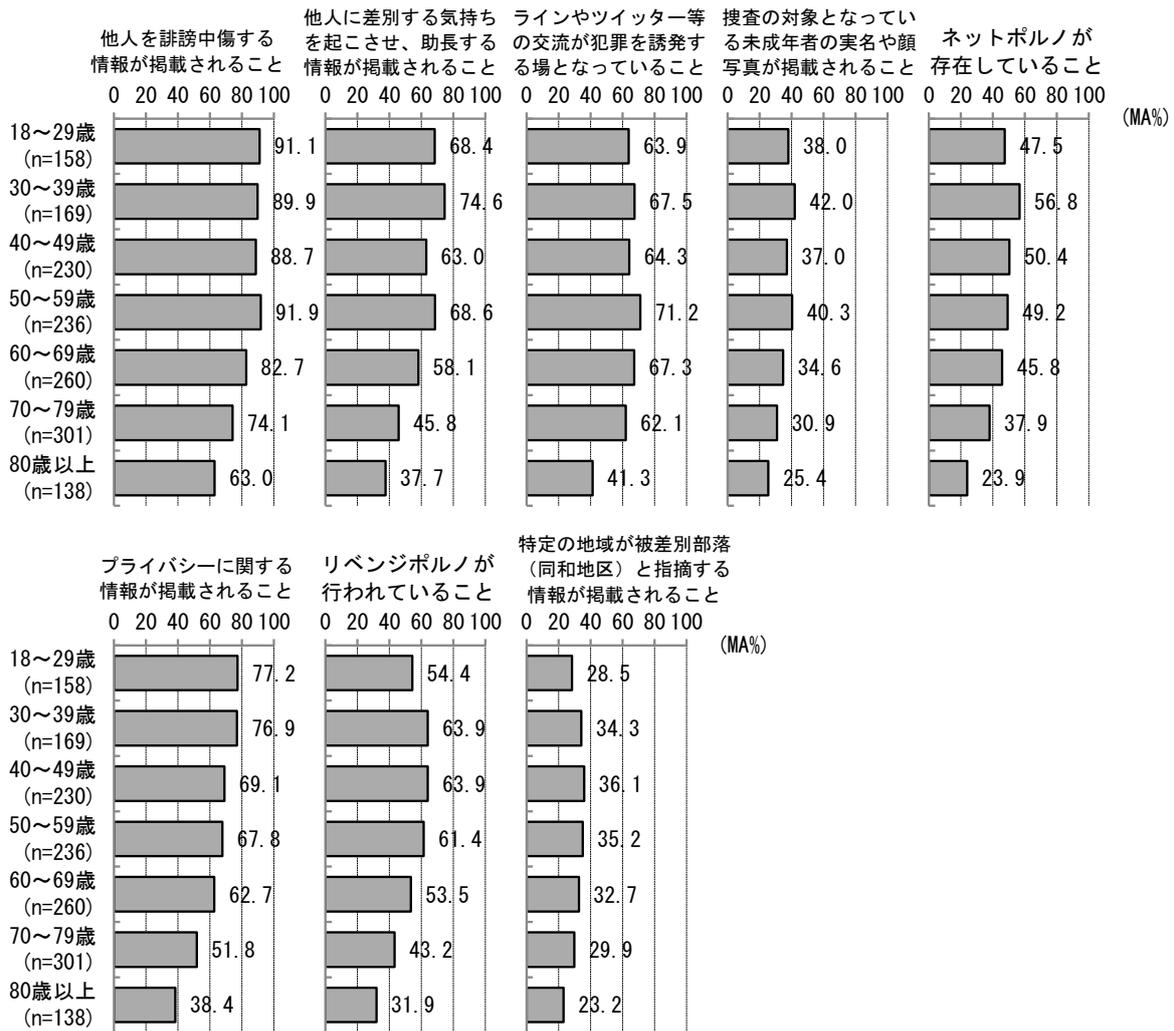
(図4-4)

【図4-4-1 性別 インターネットによる人権侵害】



性別で見ると、いずれの項目も、男性より女性のほうが高い割合になっており、その上位5項目として、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」が10.7ポイント差、「ラインやツイッター等の交流が犯罪を誘発する場となっていること」が9.5ポイント差、「ネットポルノが存在していること」が9.3ポイント差、「リベンジポルノが行われていること」が8.4ポイント差、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が5.5ポイント差となっている。（図4-4-1）

【図4-4-2 年代別 インターネットによる人権侵害】



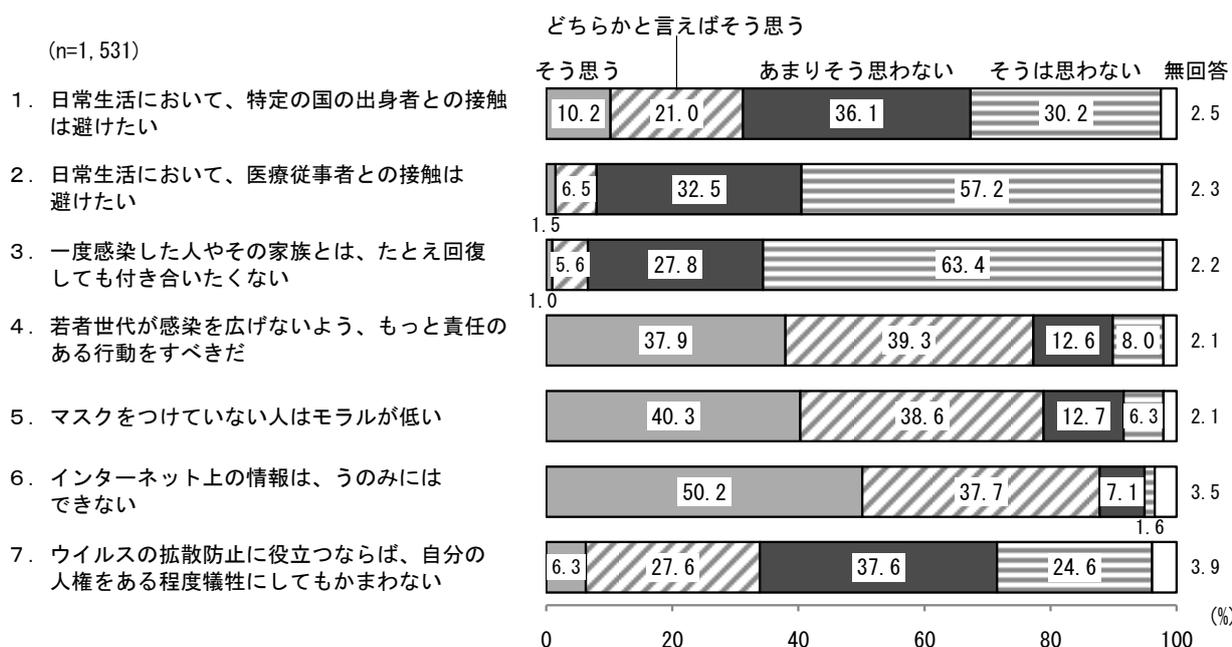
年代別で見ると、多くの項目で、若い年代ほど割合が高くなる傾向にある。(図4-4-2)

## 5. 最近、社会的関心を集めている事柄について

### (1) 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識

問18 新型コロナウイルス感染症が京都府内でも確認される中、次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。1～7の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図5-1 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識】



新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい”について、「あまりそう思わない」が36.1%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は31.2%、『否定』は66.3%となっている。

“2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい”について、「そうは思わない」が57.2%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は8.0%、『否定』は89.7%となっている。

“3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない”について、「そうは思わない」が63.4%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は6.6%、『否定』は91.2%となっている。

“4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ”について、「どちらかと言えばそう思う」が39.3%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は77.2%、『否定』は20.6%となっている。

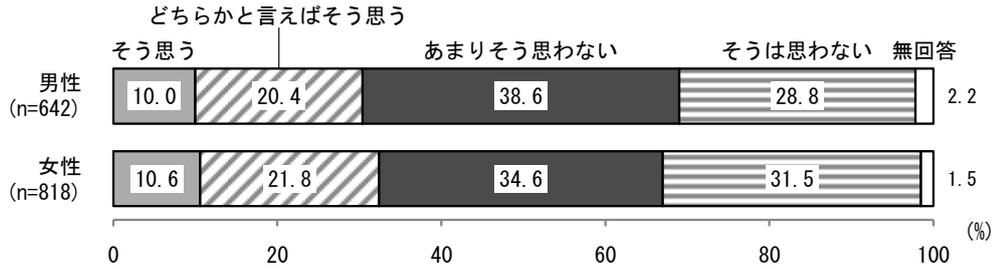
“5. マスクをつけていない人はモラルが低い”について、「そう思う」が40.3%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』が78.9%、『否定』は19.0%となっている。

“6. インターネット上の情報は、うのみにはできない”について、「そう思う」が50.2%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は87.9%、『否定』は8.7%となっている。

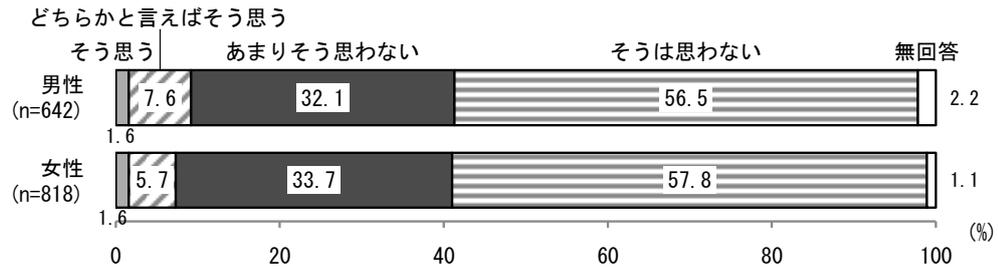
“7. ウイルス拡散防止に役立つならば、自己的人権をある程度犠牲にしてもかまわない”について、「あまりそう思わない」が37.6%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は33.9%、『否定』は62.2%となっている。(図5-1)

【図5-1-1 性別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識①】

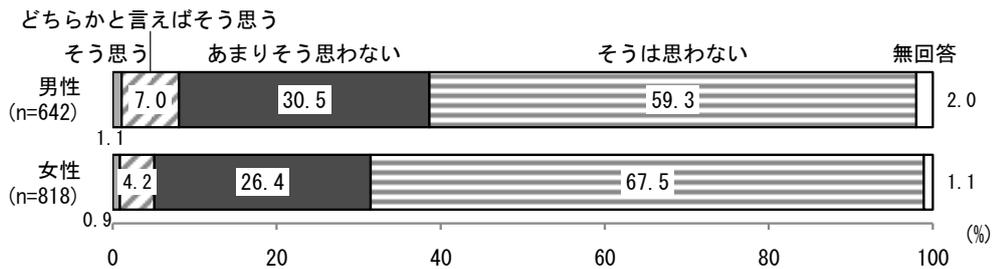
〔1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい〕



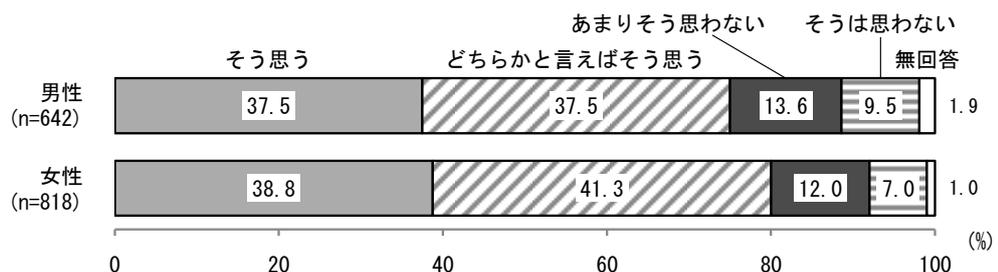
〔2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい〕



〔3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない〕

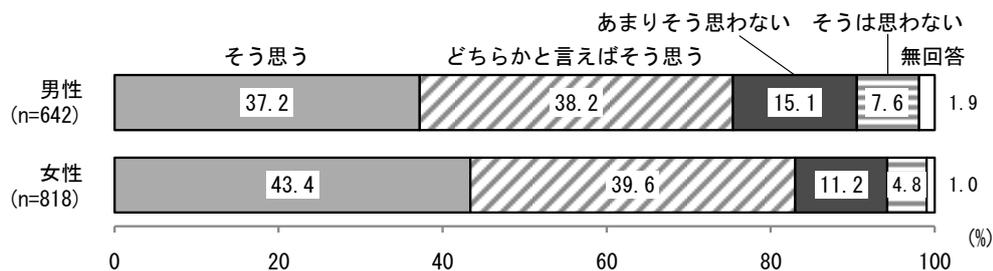


〔4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ〕

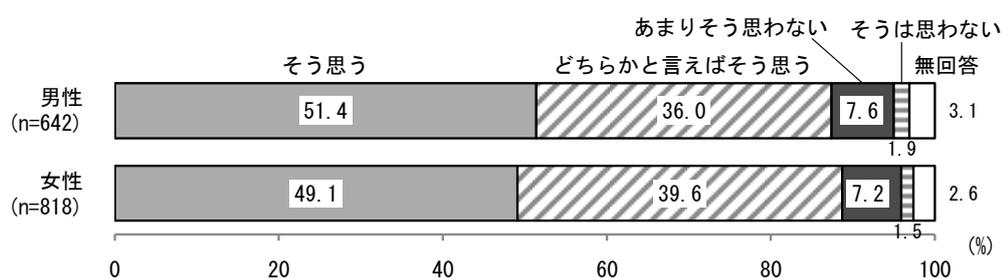


【図5-1-1 性別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識②】

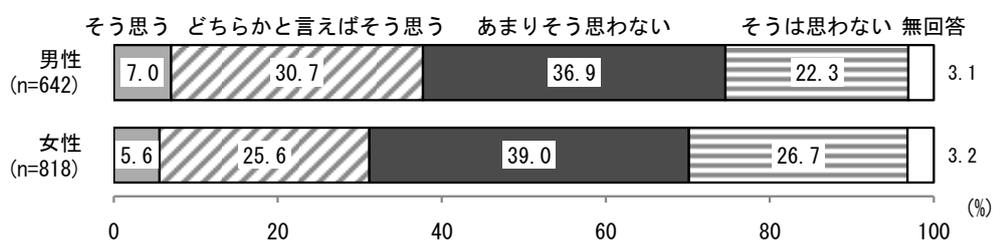
[ 5. マスクをつけていない人はモラルが低い ]



[ 6. インターネット上の情報は、うのみにはできない ]



[ 7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない ]

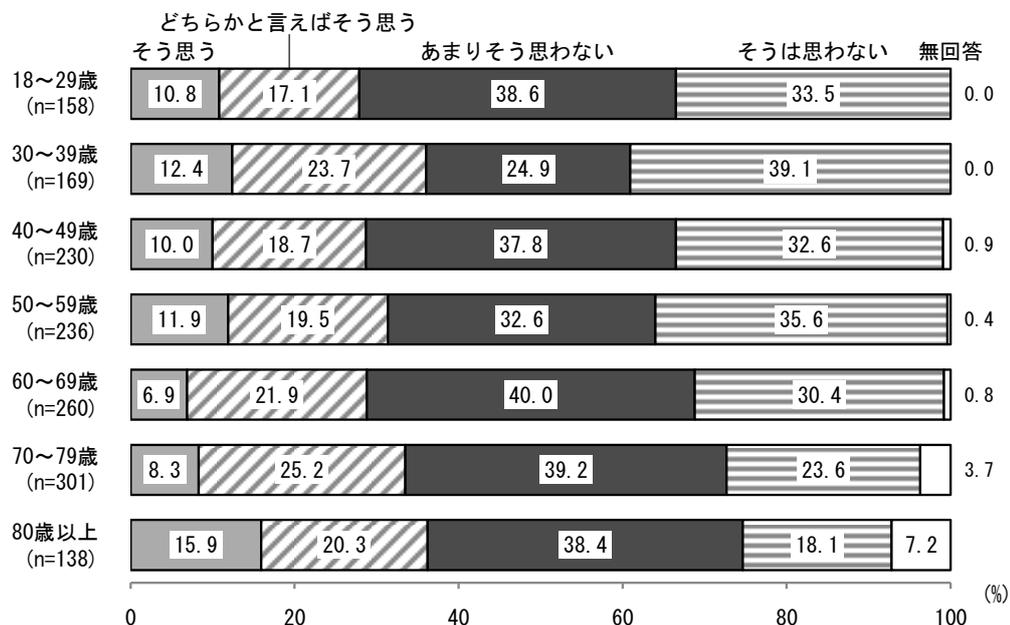


性別で見ると、女性より男性のほうが『肯定』の割合が高い項目は、“7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない”で6.5ポイント差、“3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない”で3.0ポイント差となっている。

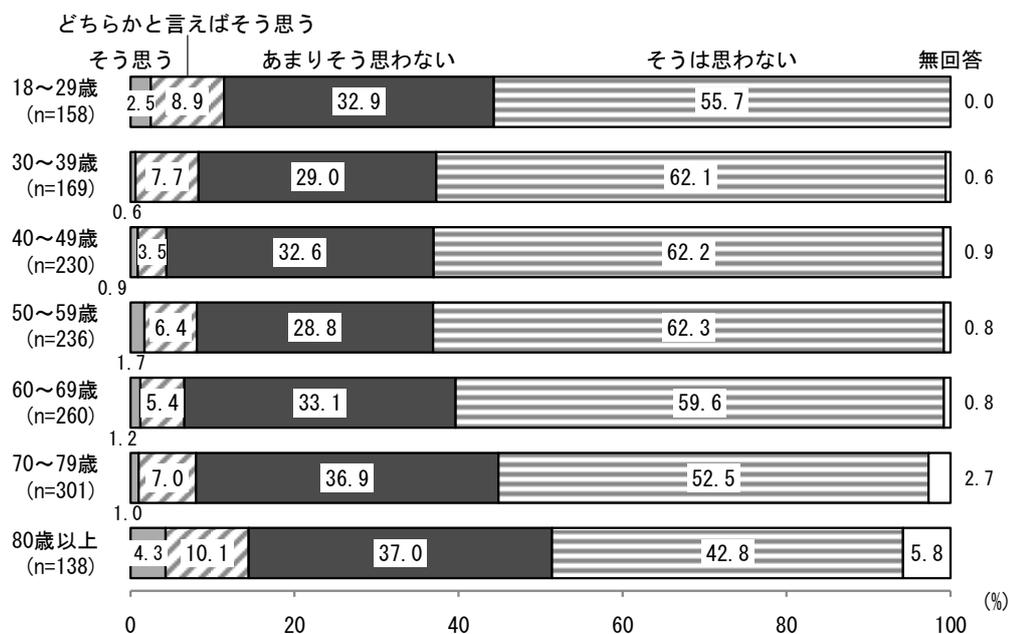
一方、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高い項目は、“5. マスクをつけていない人はモラルが低い”で7.6ポイント差、“4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ”で5.1ポイント差となっている。(図5-1-1)

【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識①】

〔1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい〕

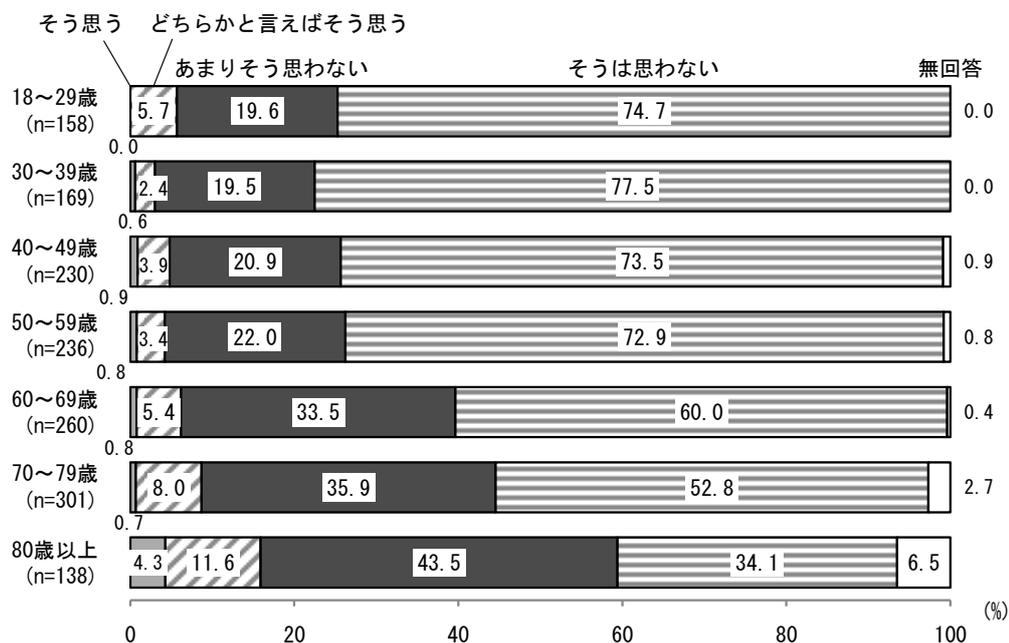


〔2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい〕

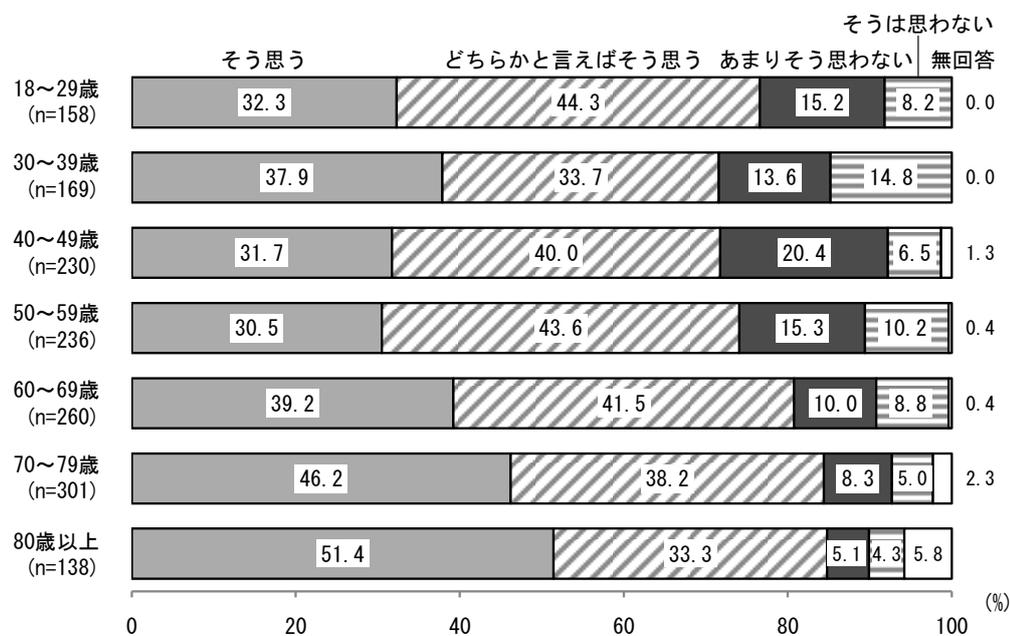


【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識②】

〔3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない〕

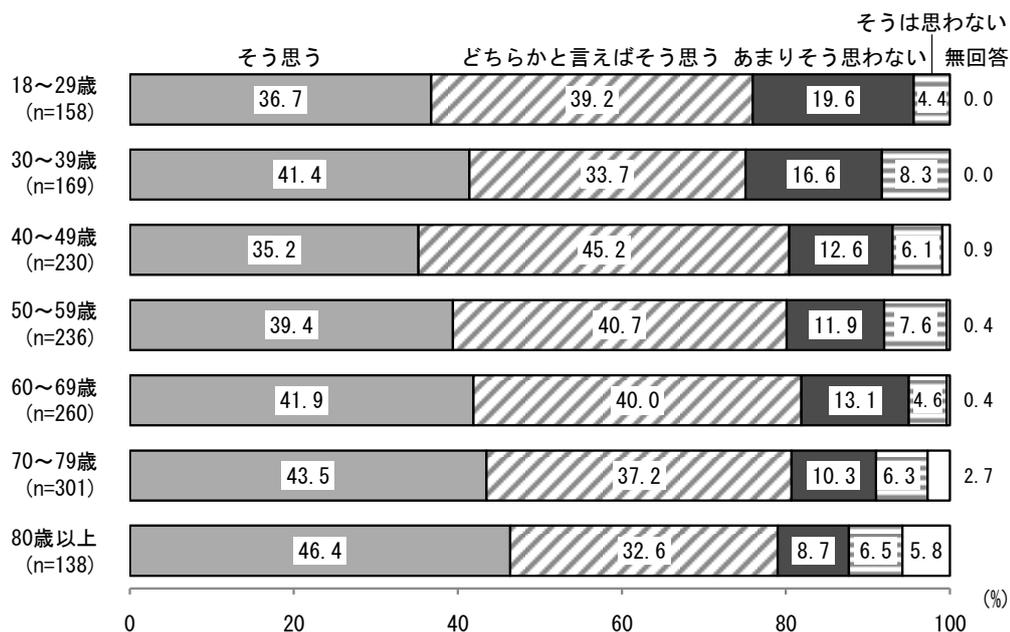


〔4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ〕

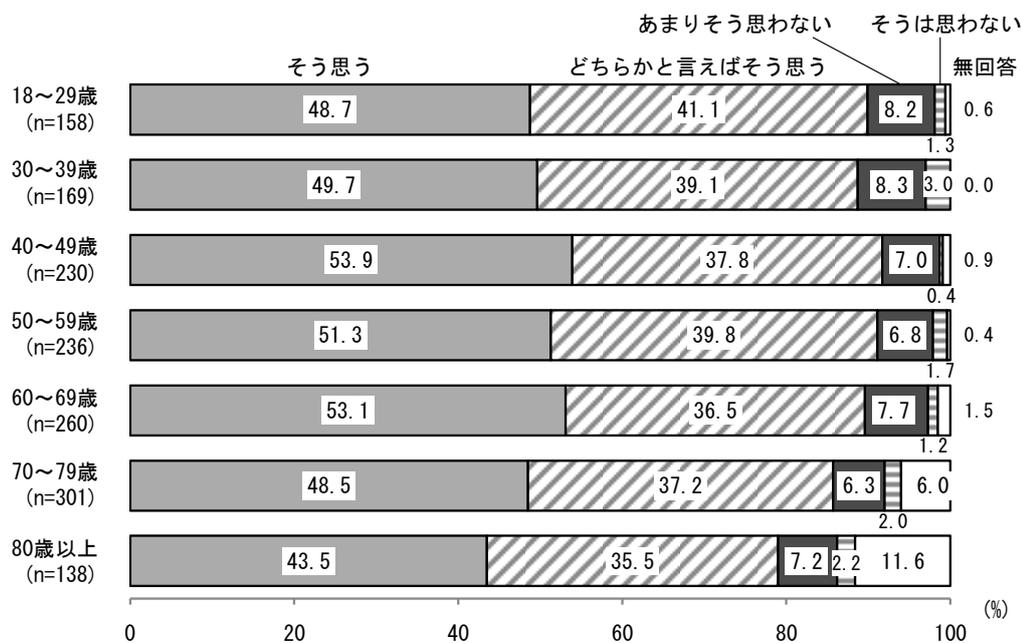


【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識③】

〔5. マスクをつけていない人はモラルが低い〕

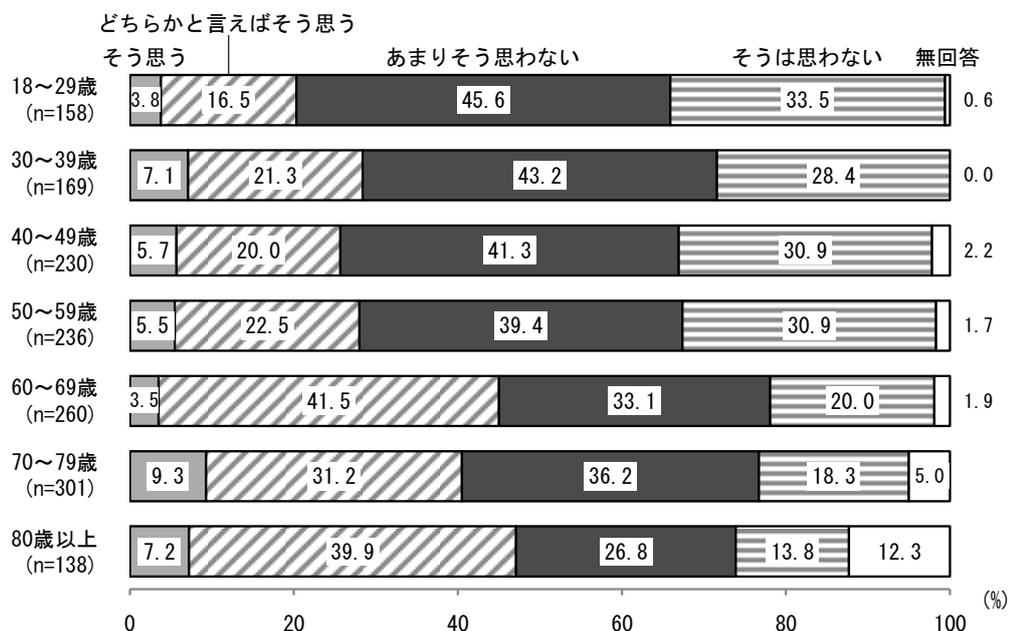


〔6. インターネット上の情報は、うのみにはできない〕



【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識④】

〔7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない〕

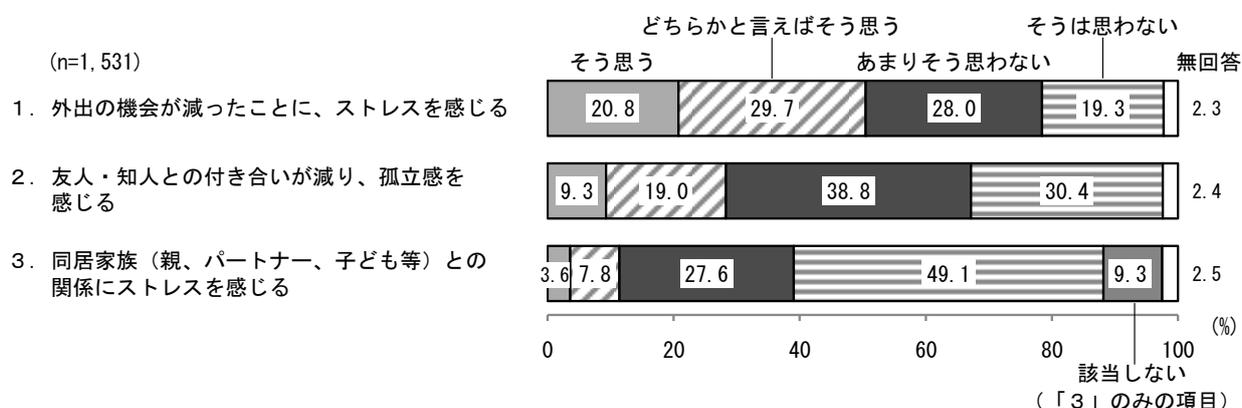


年代別でみると、年代が上がるほど『肯定』の割合が高くなる傾向の項目として、“1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい”、“3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない”、“4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ”、“7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない”となっている。また、“4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ”と“7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない”では、60歳以降になると『肯定』の割合が高くなる傾向にある。(図5-1-2)

## (2) 新型コロナウイルス感染症による心理的影響

問19 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新しい生活様式が求められるようになったことについて、あなたはどのように思いますか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図5-2 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】



新型コロナウイルス感染症による心理的影響について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる”について、「どちらかと言えばそう思う」が29.7%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は50.5%、『否定』は47.3%となっている。

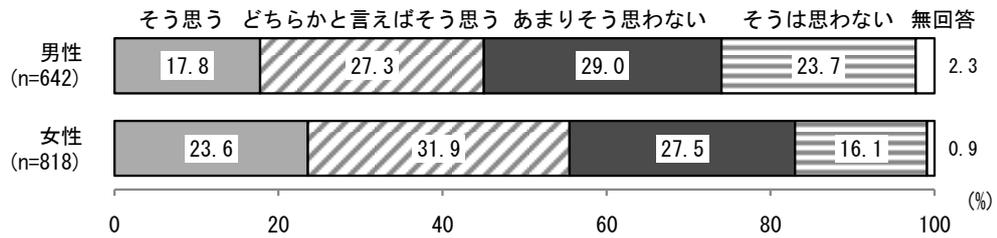
“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤独感を感じる”について、「あまりそう思わない」が38.8%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は28.3%、『否定』は69.2%となっている。

“3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じる”について、「そうは思わない」が49.1%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は11.4%、『否定』は76.7%となっている。

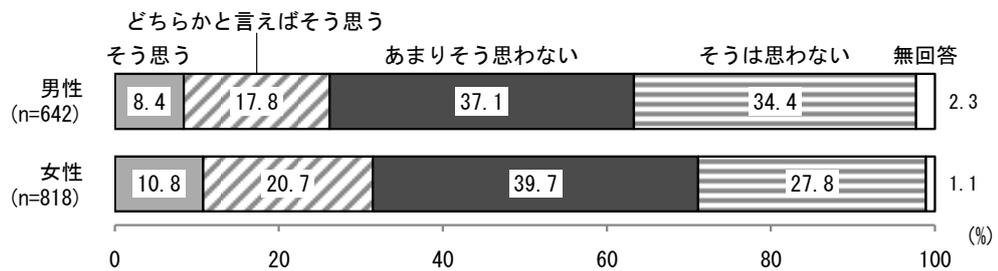
(図5-2)

【図5-2-1 性別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】

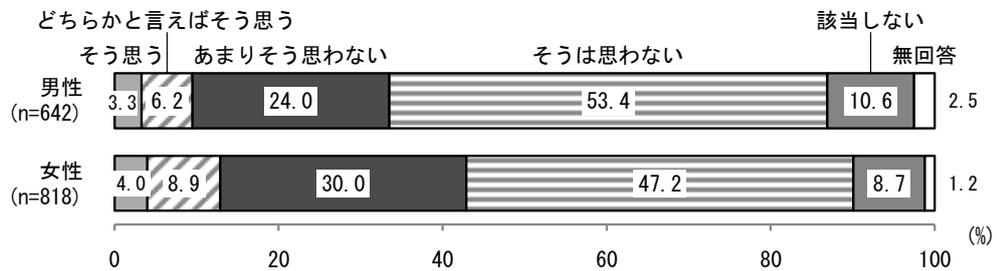
〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる〕



〔2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる〕



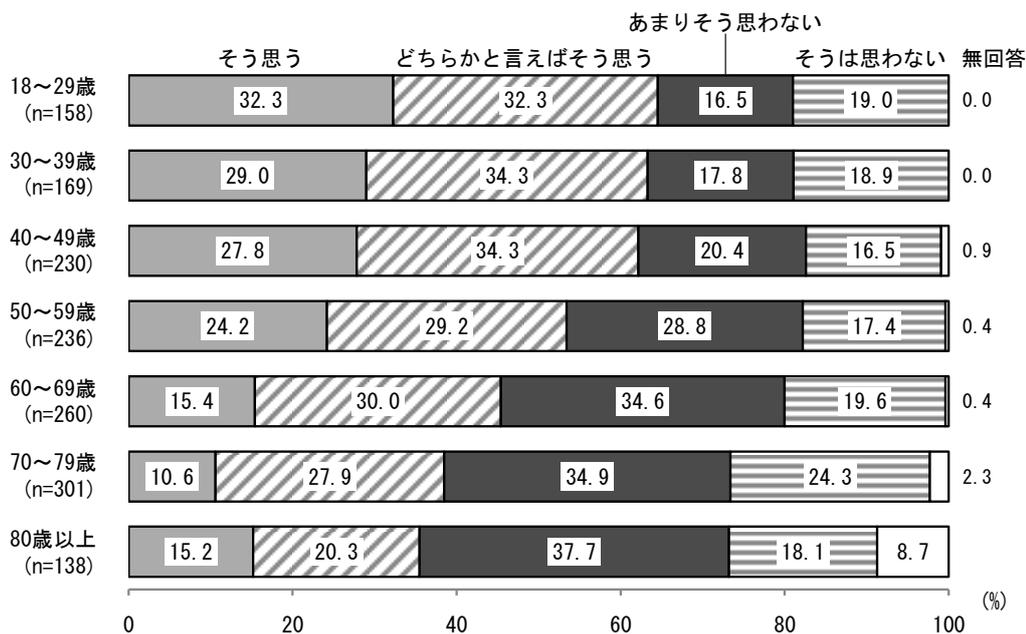
〔3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じる〕



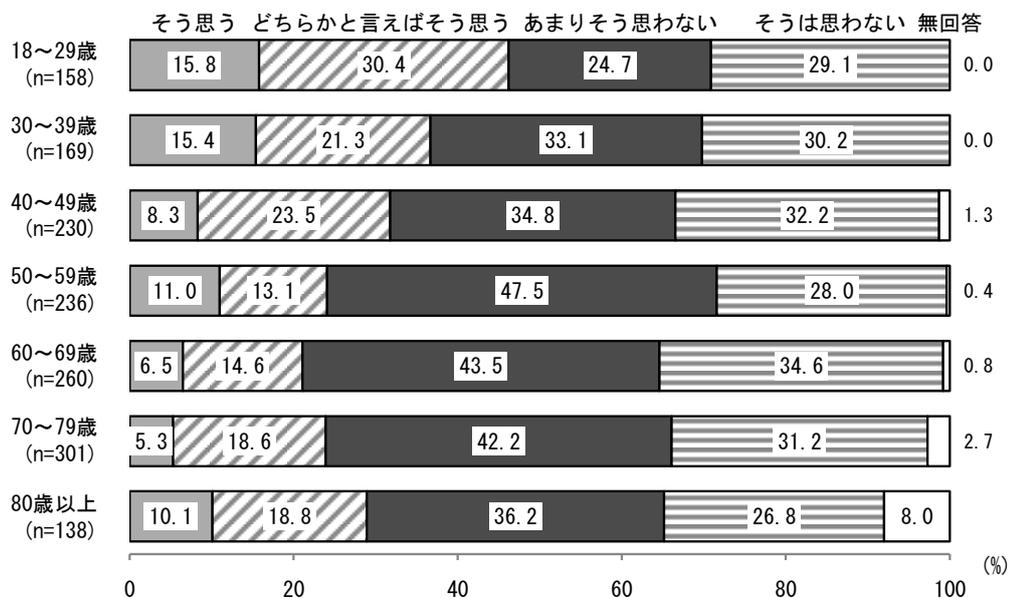
性別でみると、いずれの項目も、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高くなっている。なお、“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる”では、男性が『否定』で52.7%を占める一方で、女性は『肯定』が55.5%となっている。“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる”では、『肯定』の割合が、男性で26.2%、女性で31.5%となっており、女性のほうが5.3ポイント高い割合になっている。(図5-2-1)

【図5-2-2 年代別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響①】

〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる〕

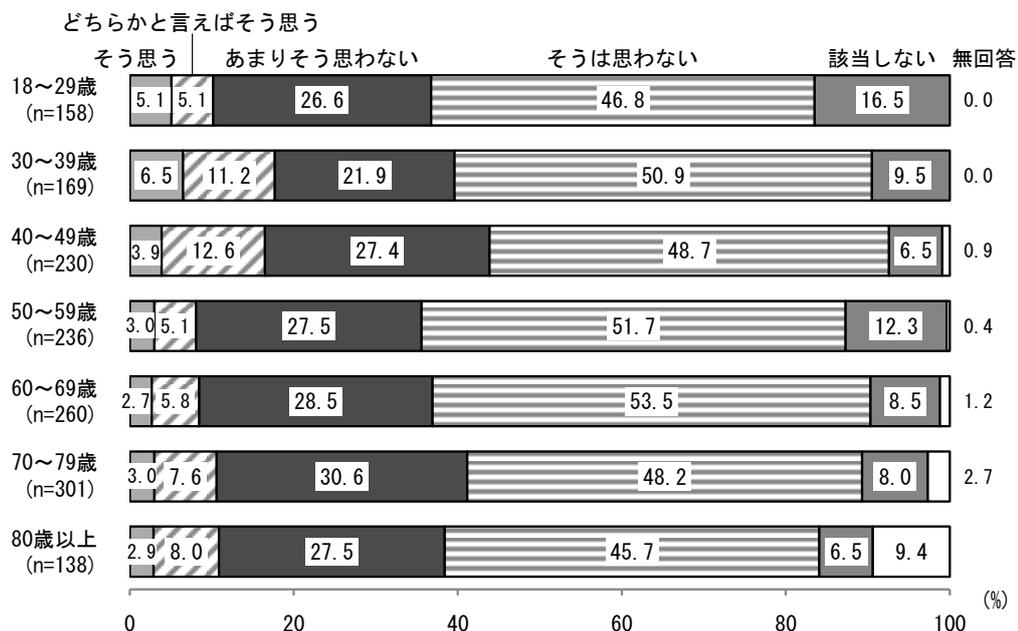


〔2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる〕



【図5-2-2 年代別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響②】

〔3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じる〕



年代別でみると、“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる”では、『肯定』の割合が、若い年代ほど高くなる傾向にあり、60歳未満の各年代では過半数を占めている。

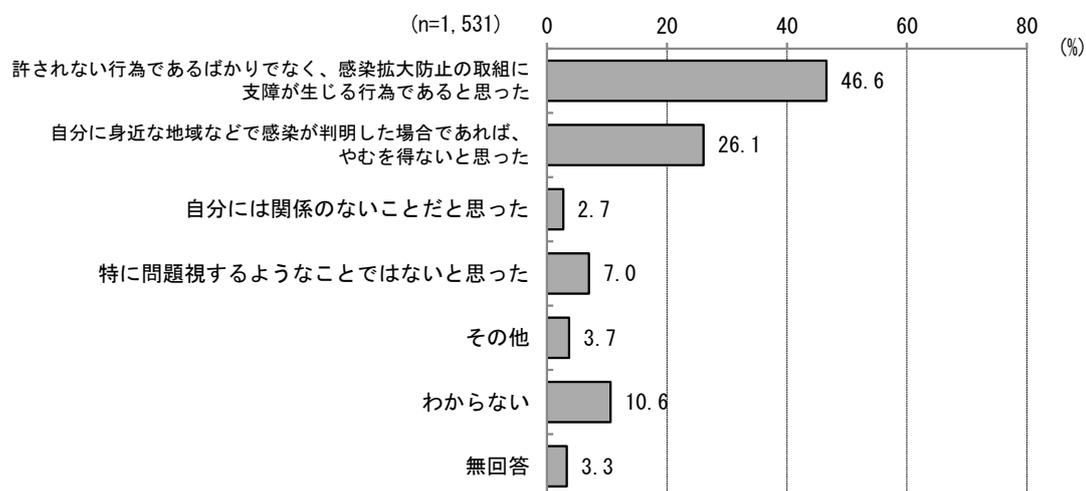
“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる”では、『肯定』の割合が、若い年代ほど高くなる傾向にあるが、70歳以降になると再び割合が高くなる傾向がみられる。

“3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じる”では、『肯定』の割合が、30歳代で17.7%、40歳代で16.5%となっており、他の年代と比べて高い割合になっている。（図5-2-2）

### (3) 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況

問20 実社会やインターネット上で、新型コロナウイルス感染症に感染した人を特定しようとする行為が行われていることについて、あなたはどのように思いますか。あなたのお考えにもっとも近い番号1つに○をつけてください。(○は1つ)

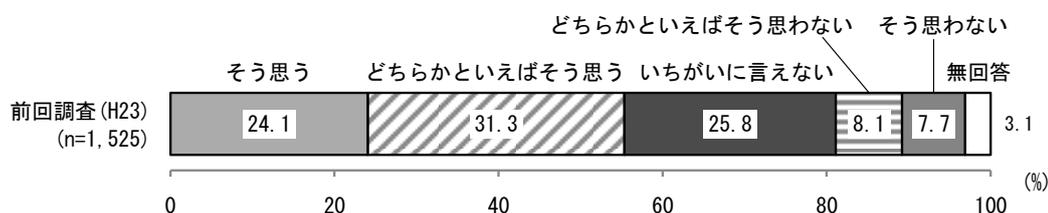
【図5-3 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況】



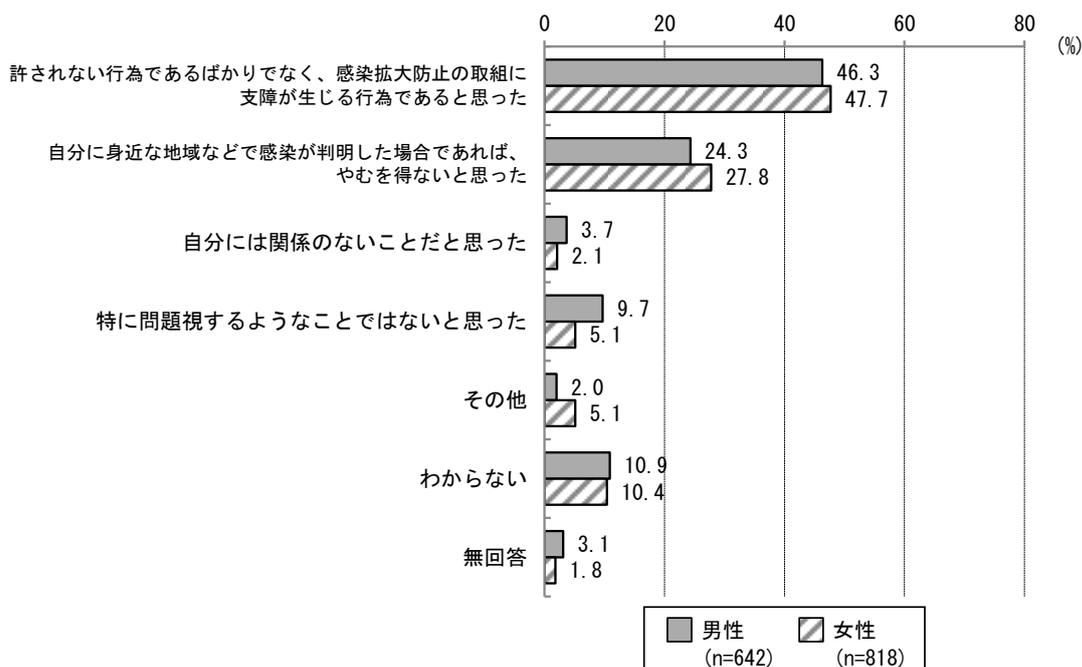
新型コロナウイルス感染症に感染した人を特定しようとする行為について、「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」が46.6%で最も多く、次いで「自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」が26.1%、「わからない」が10.6%となっている。(図5-3)

【図5-3-1 類似設問 障害のある人の人権に関する意見】

【類似設問：感染症患者については、感染拡大防止のため、プライバシーの保護などが制限される場合があってもやむを得ない】

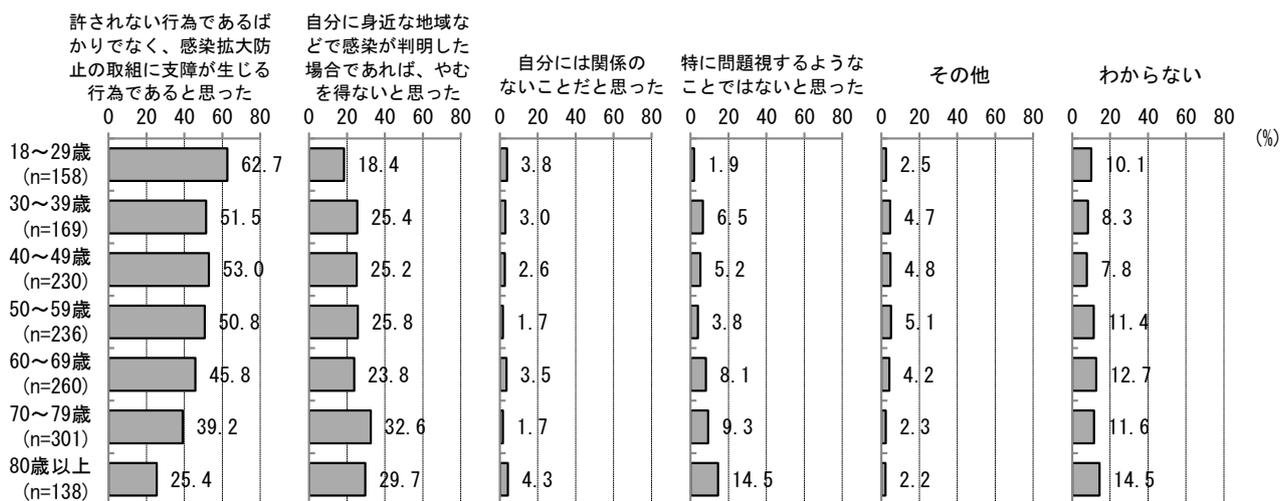


【図5-3-2 性別 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況】



性別で見ると、男性・女性ともに「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」が最も多く、男性は46.3%、女性は47.7%となっており、男性・女性間に大きな差はみられない。また、女性は「自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」が27.8%で男性（24.3%）と比べて3.5ポイント高い割合になっている。一方、男性は「特に問題視するようなことではないと思った」が9.7%で女性（5.1%）と比べて4.6ポイント高い割合になっている。（図5-3-2）

【図5-3-3 年代別 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況】



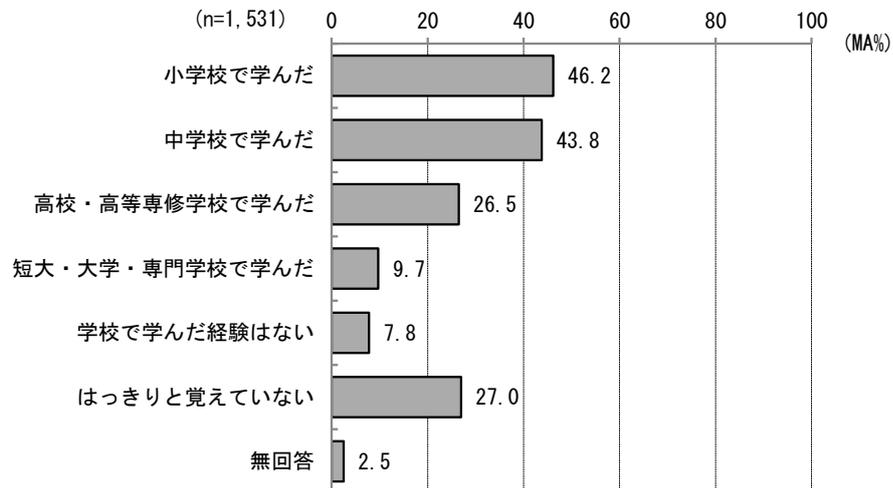
年代別で見ると、若い年代ほど「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」の割合が高くなる傾向にある。一方、年代が上がるほど「自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」と「特に問題視するようなことではないと思った」の割合が高くなる傾向にある。（図5-3-3）

## 6. 人権問題を理解するための取組について

### (1) 人権問題に対する学び

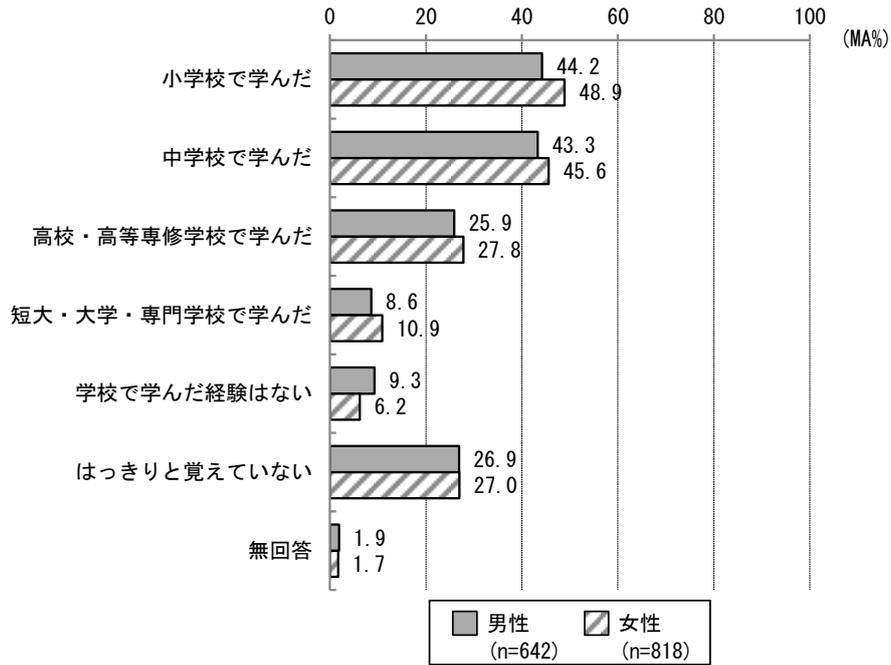
問21 あなたは、人権問題について、学校の授業等で学んだことがありますか。  
(〇はいくつでも)

【図6-1 人権問題に対する学び】



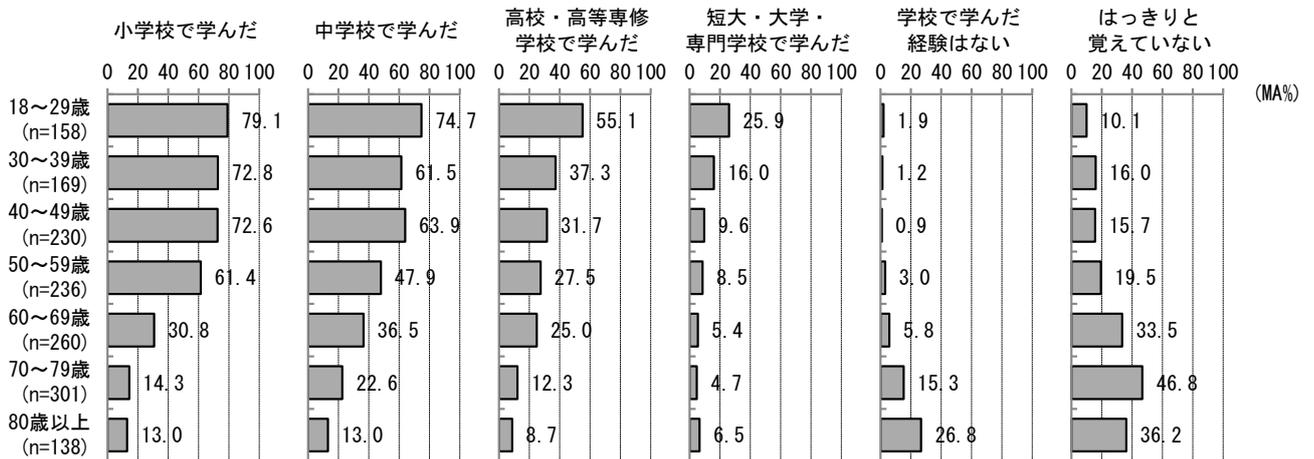
人権問題に対する学びについて、「小学校で学んだ」が46.2%で最も多く、次いで「中学校で学んだ」が43.8%、「はっきりと覚えていない」が27.0%となっている。(図6-1)

【図6-1-1 性別 人権問題に対する学び】



性別で見ると、男性・女性ともに「小学校で学んだ」が最も多く、男性は44.2%、女性は48.9%となっている。また、学校で学んだ割合は、いずれも男性より女性のほうが高い割合になっている。(図6-1-1)

【図6-1-2 年代別 人権問題に対する学び】

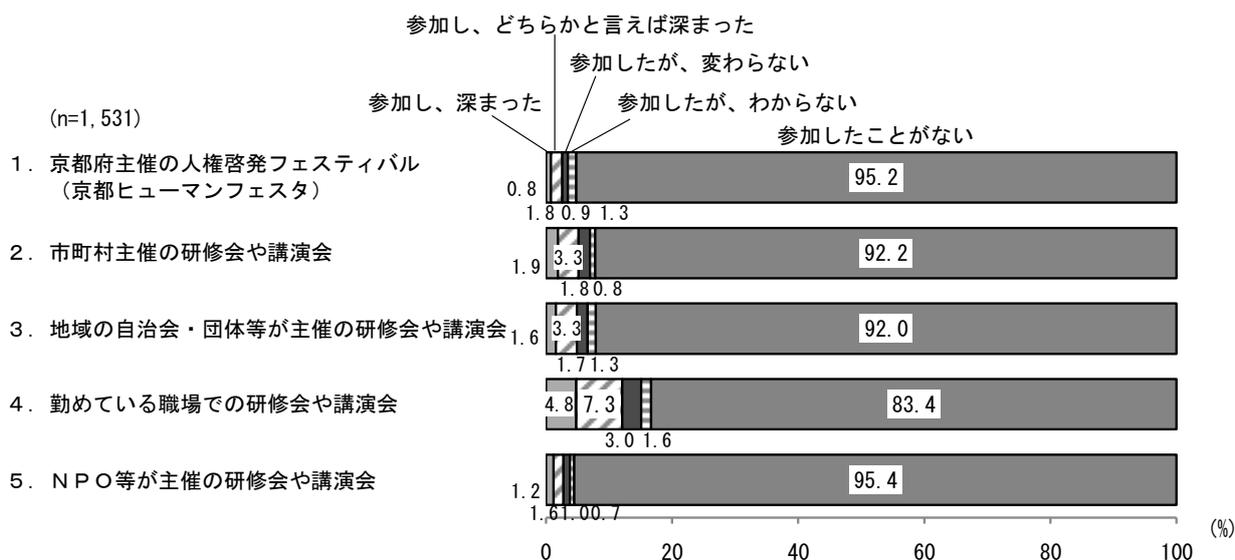


年代別で見ると、「はっきりと覚えていない」を除いて、60歳未満の各年代は「小学校で学んだ」が、60歳代と70歳代は「中学校で学んだ」が、80歳以上は「学校で学んだ経験はない」が、それぞれ最も多くなっている。また、学校で学んだ割合は、若い年代ほど高くなる傾向にある。(図6-1-2)

## (2) 人権研修等への参加状況

問22 あなたは、過去5年間に、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスティバルなどの人権啓発に関するイベント等に参加されたことがありますか。参加して人権問題に対する理解・認識は深まりましたか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(参加したことがある方は1～4のうち1つに、参加したことがない方は5に、○をつけてください。)

【図6-2 人権研修等への参加状況】



※無回答は「参加したことがない」に含む。

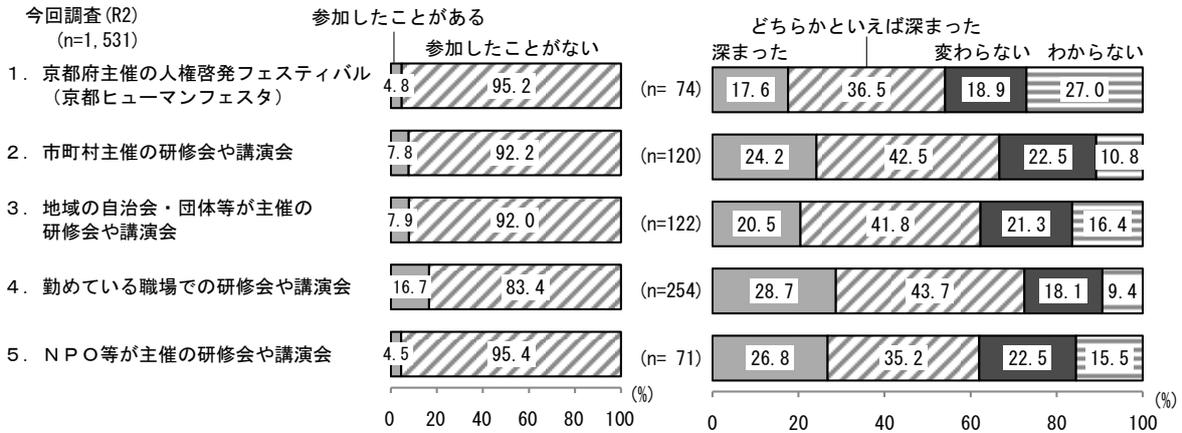
人権研修等への参加状況について、「参加し、深まった」「参加し、どちらかと言えば深まった」「参加したが、変わらない」「参加したが、わからない」を合わせた『参加したことがある』割合では、“4. 勤めている職場での研修会や講演会”が16.7%で最も高く、次いで“3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会”が7.9%、“2. 市町村主催の研修会や講演会”が7.8%、“1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル (京都ヒューマンフェスタ)”が4.8%、“5. NPO等が主催の研修会や講演会”が4.5%となっている。

また、“4. 勤めている職場での研修会や講演会”に参加したことがある人では、「深まった」が4.8%、「どちらかと言えば深まった」が7.3%となっている。

(図6-2)

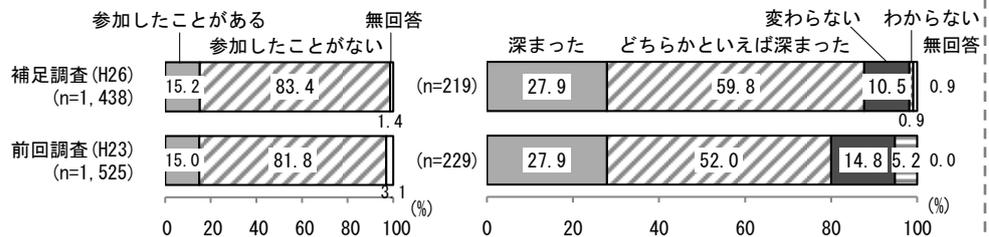
【図6-2-1 類似設問 人権研修等への参加状況】

[今回調査 (R2) : 人権研修等への参加経験／啓発事業参加後の人権問題に関する理解の変化]



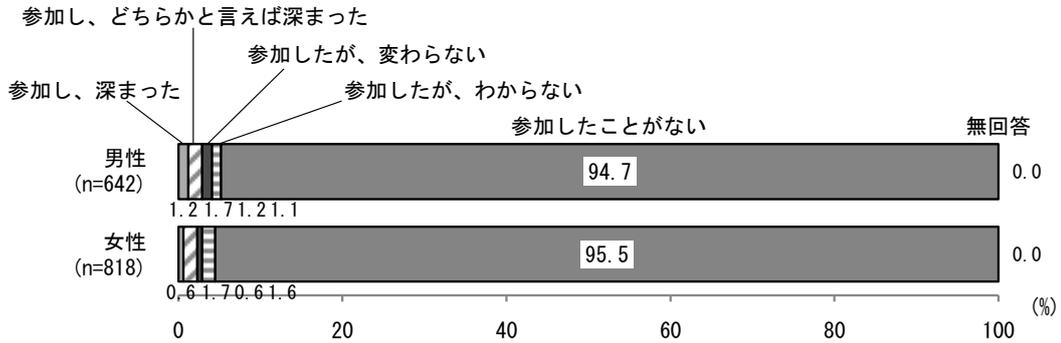
※「参加したことがある」は、「深まった」「どちらかといえば深まった」「変わらない」「わからない」を合わせた割合であり、それを母数とした内訳が右図となる。

[類似設問 : 最近 (5年間)、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスティバル (人権のつどい) などの人権啓発に関するイベント等に参加したこと／人権啓発に関するイベント等に参加することで人権や人権問題に対する理解・認識の深まり]

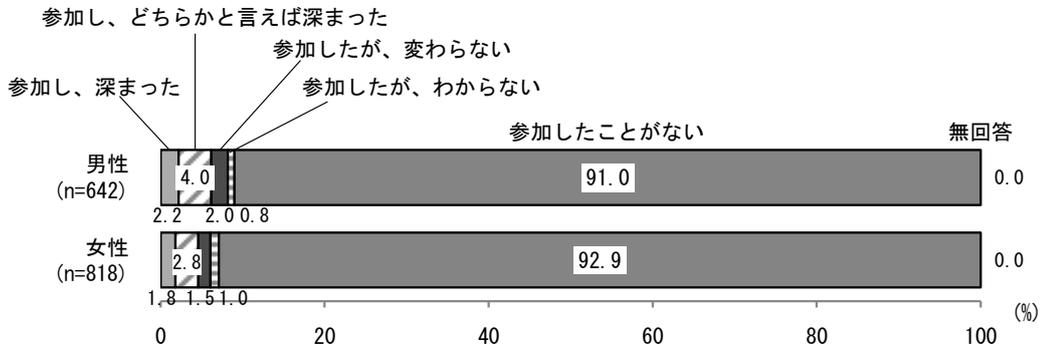


【図6-2-2 性別 人権研修等への参加状況①】

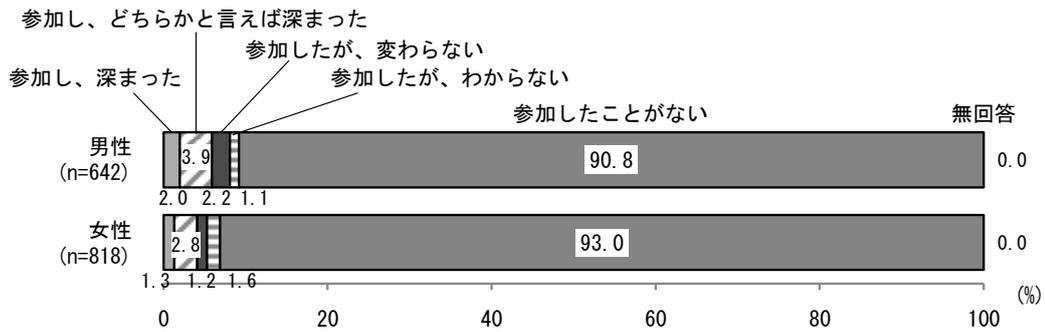
〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）〕



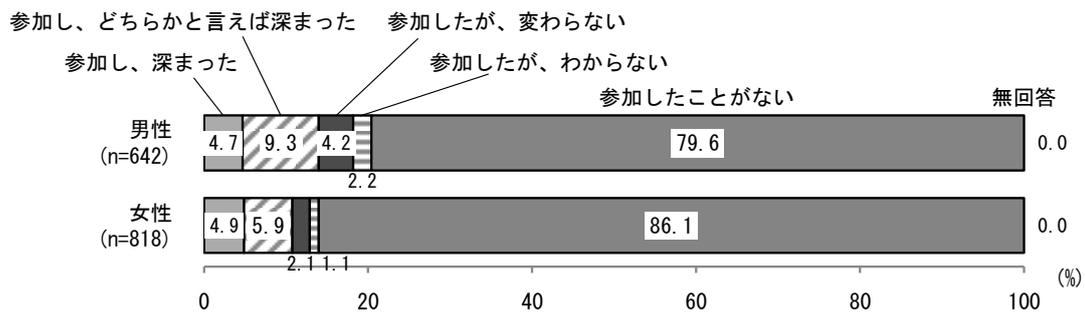
〔2. 市町村主催の研修会や講演会〕



〔3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会〕

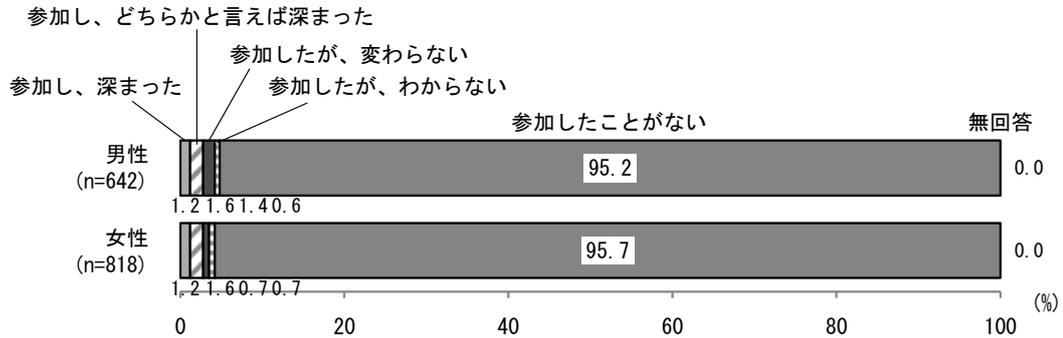


〔4. 勤めている職場での研修会や講演会〕



【図6-2-2 性別 人権研修等への参加状況②】

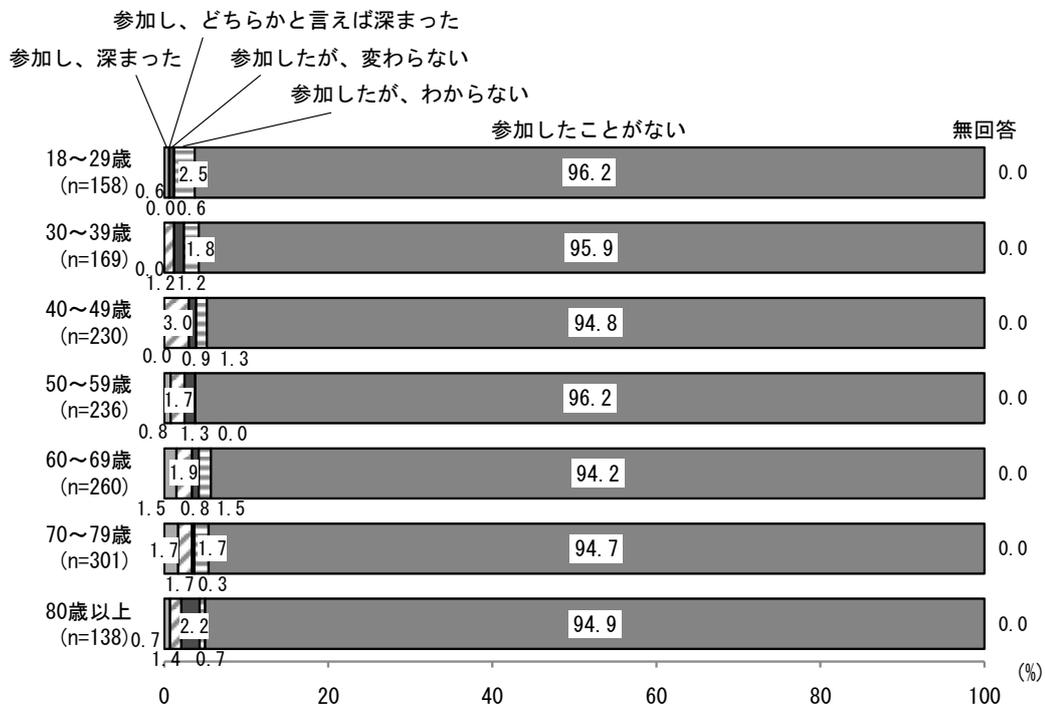
〔5. NPO等が主催の研修会や講演会〕



性別で見ると、『参加したことがある』割合は、いずれの項目も、女性より男性のほうが高くなっている。また、「深まった」「どちらかと言えば深まった」の割合は、男性・女性ともに“4. 勤めている職場での研修会や講演会”で最も高くなっている。(図6-2-2)

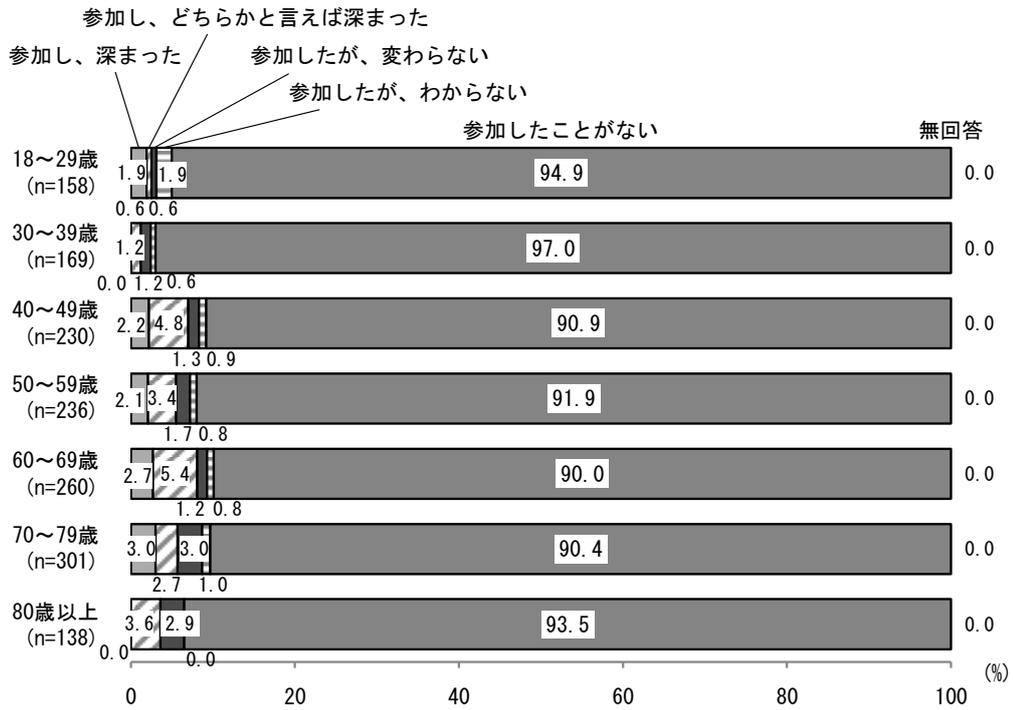
【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況①】

〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）〕

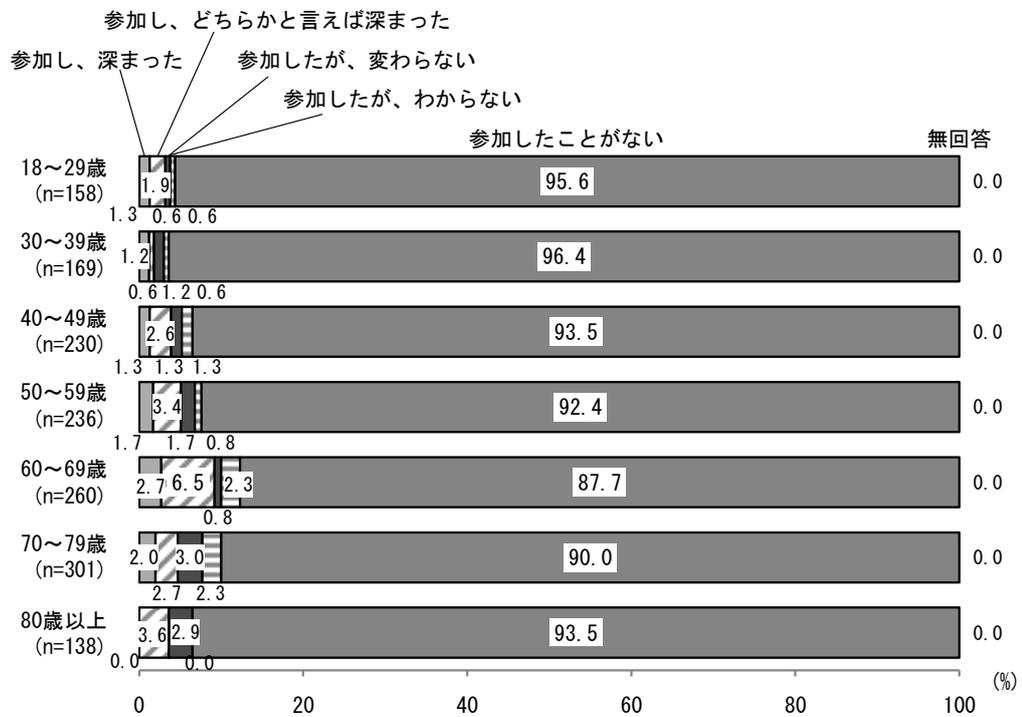


【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況②】

〔2. 市町村主催の研修会や講演会〕

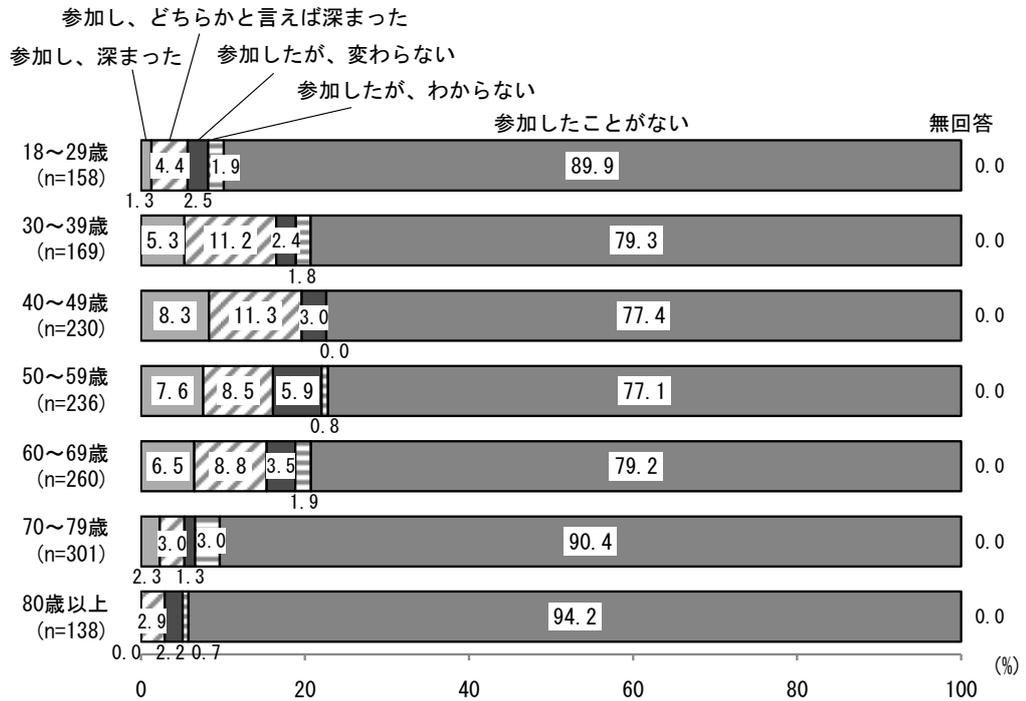


〔3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会〕

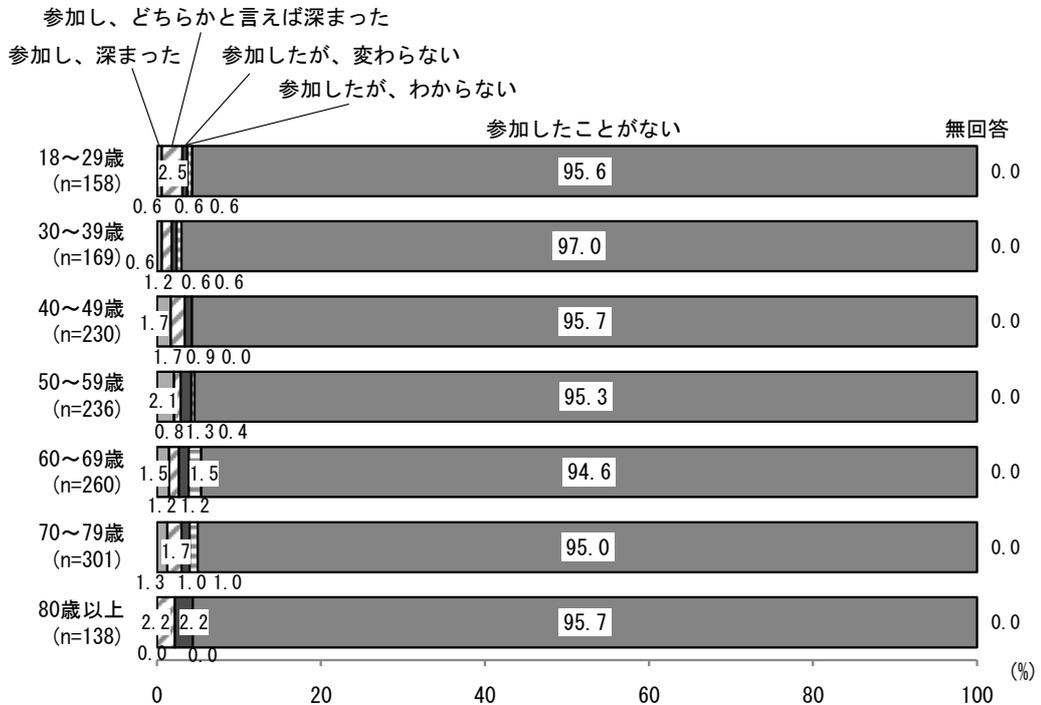


【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況③】

〔4. 勤めている職場での研修会や講演会〕



〔5. NPO等が主催の研修会や講演会〕



年代別で見ると、『参加したことがある』割合では、70歳未満の各年代は“4. 勤めている職場での研修会や講演会”、70歳以降になると“3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会”、80歳以上では同率で“2. 市町村主催の研修会や講演会”が、それぞれ最も多くなっている。(図6-2-3)

《啓発接触度ランク》

問22の1～5の各事項について、それぞれの接触度を算出する。

・『参加したことがある』（「深まった」「どちらかと言えば深まった」「変わらない」「わからない」）  
= 1点

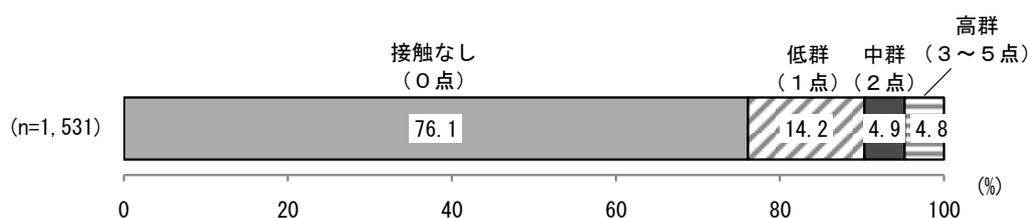
・「参加したことがない」（無回答を含む）= 0点

接触度を高・低となるようにスコア化し、回答者ごとにこれらを合計した。

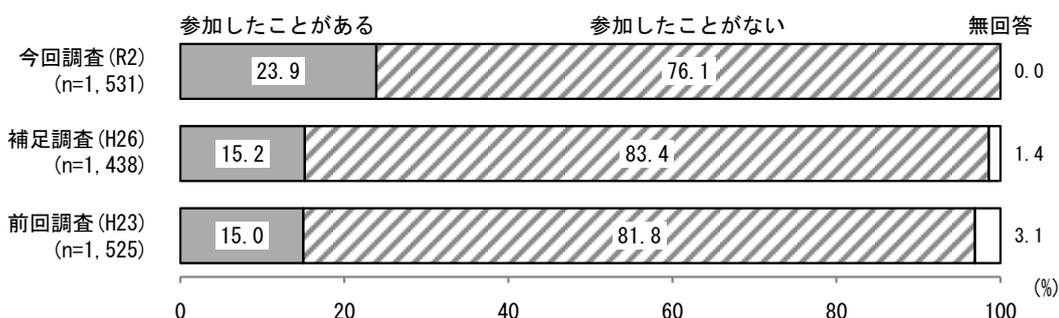
スコアを0～5点の間に散りばめ、このうち0点を「接触なし」とし、1～5点を1/3にできるだけ近くなるよう接触度「低群」「中群」「高群」に分類した。

スコア	分類	人数(%)
0点	「接触なし」	1,165人(76.1%)
1点	「低群」	218人(14.2%)
2点	「中群」	75人(4.9%)
3～5点	「高群」	73人(4.8%)

【図6-2-4 啓発接触度ランク】



【図6-2-5 人権研修等への参加状況（過去5年間）】



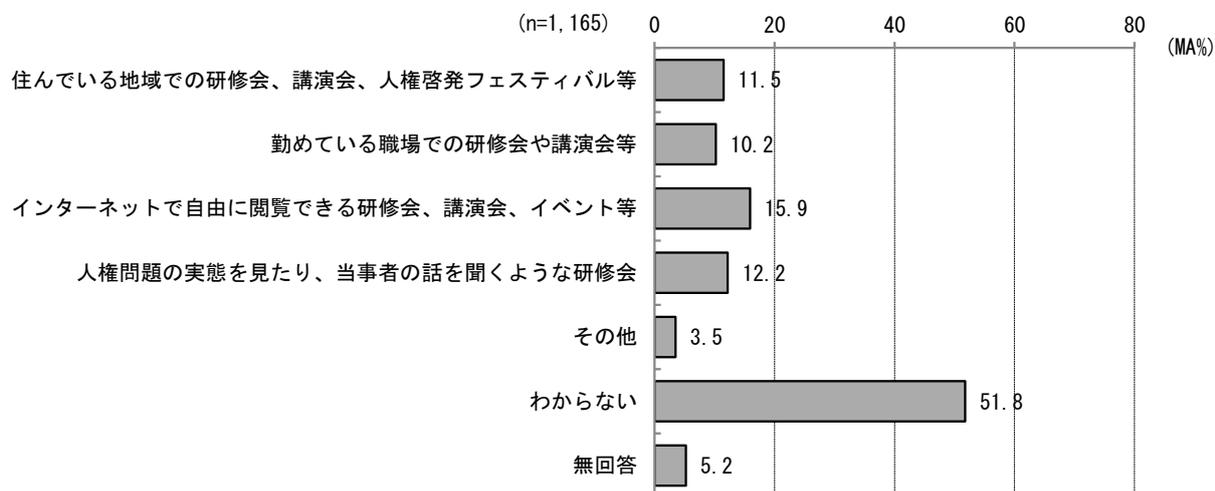
※補足調査・前回調査では「参加したことがある」「参加したことがない」の2択の設定問であるが、今回調査では1～5の事項のうち、1つでも『参加したことがある』に回答があれば該当とする。

### (3) 人権研修等の開催内容に対する意見

【問22で全てに「5. 参加したことがない」と回答した方にお聞きします。】

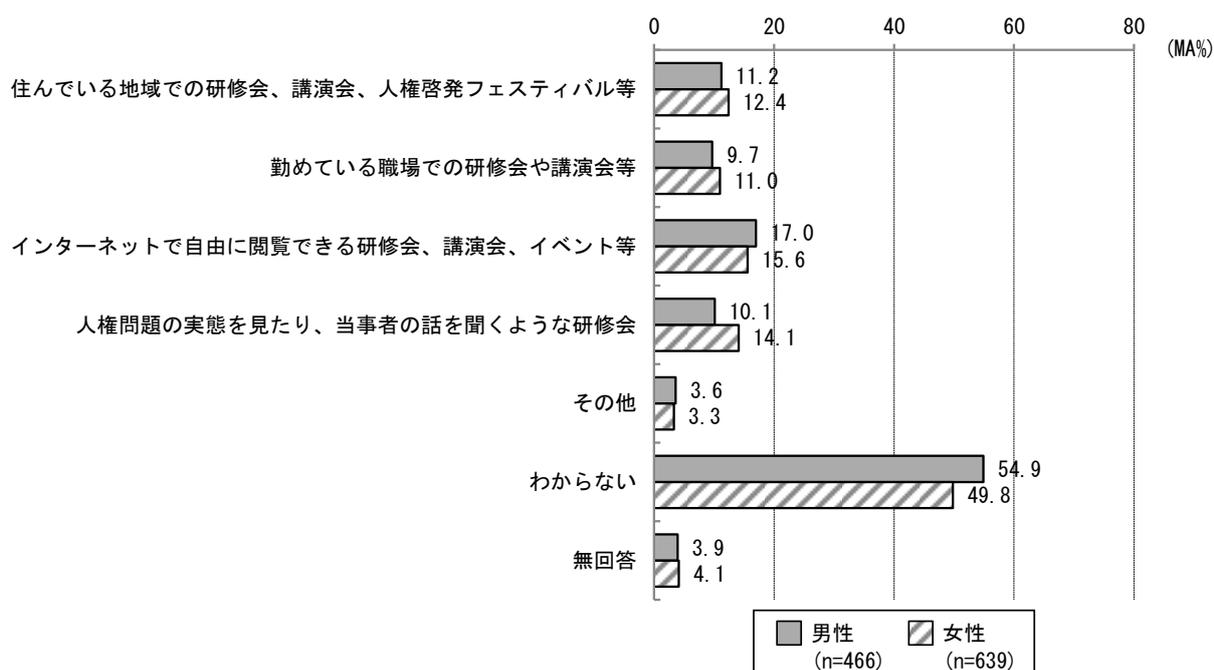
問23 あなたは、どのような研修会やイベント等が開催されれば、参加したいと思えますか。(〇はいくつでも)

【図6-3 人権研修等の開催内容に対する意見】



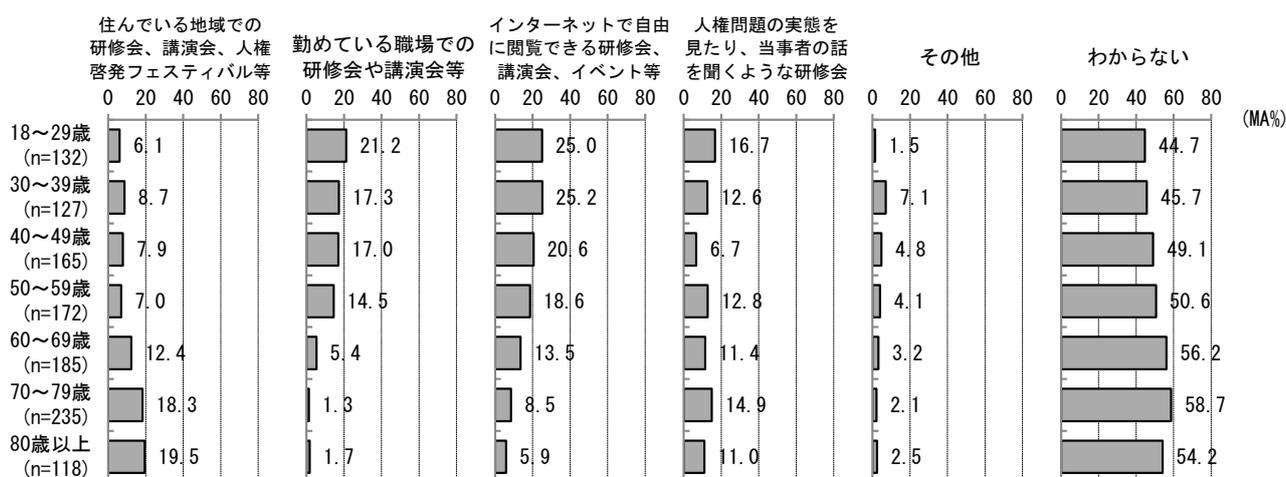
人権研修等に参加したことがないと回答した人に、参加したいと思える開催内容をたずねると、「わからない」が51.8%で最も多くなっている。具体的な開催内容では、「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が15.9%で最も多く、次いで「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」が12.2%、「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」が11.5%となっている。(図6-3)

【図6-3-1 性別 人権研修等の開催内容に対する意見】



性別で見ると、「わからない」を除いて、「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が、男性は17.0%、女性は15.6%で最も多くなっている。これに次いで、男性は「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」で11.2%、女性は「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」で14.1%となっている。(図6-3-1)

【図6-3-2 年代別 人権研修等の開催内容に対する意見】

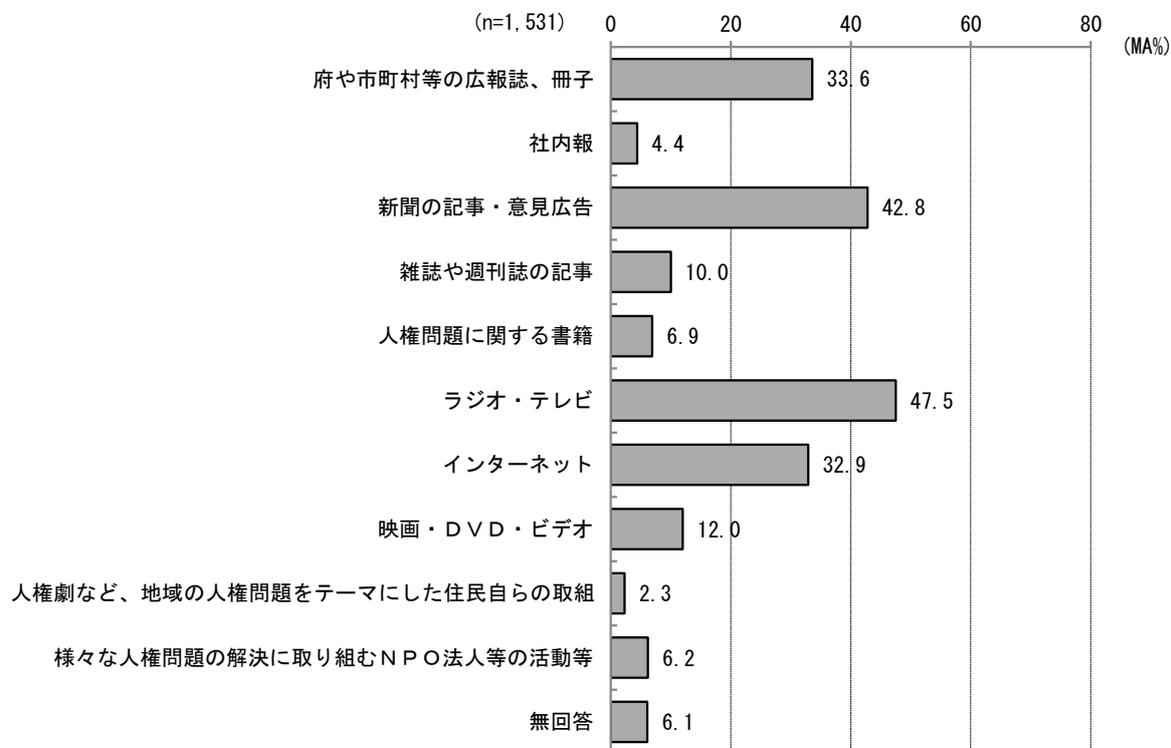


年代別で見ると、年代が上がるほど「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」の割合が高くなる傾向にある。一方、若い年代ほど「勤めている職場での研修会や講演会等」と「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」の割合が高くなる傾向にある。(図6-3-2)

#### (4) 人権問題についての学習方法

問24 あなたは、人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものは何ですか。(〇はいくつでも)

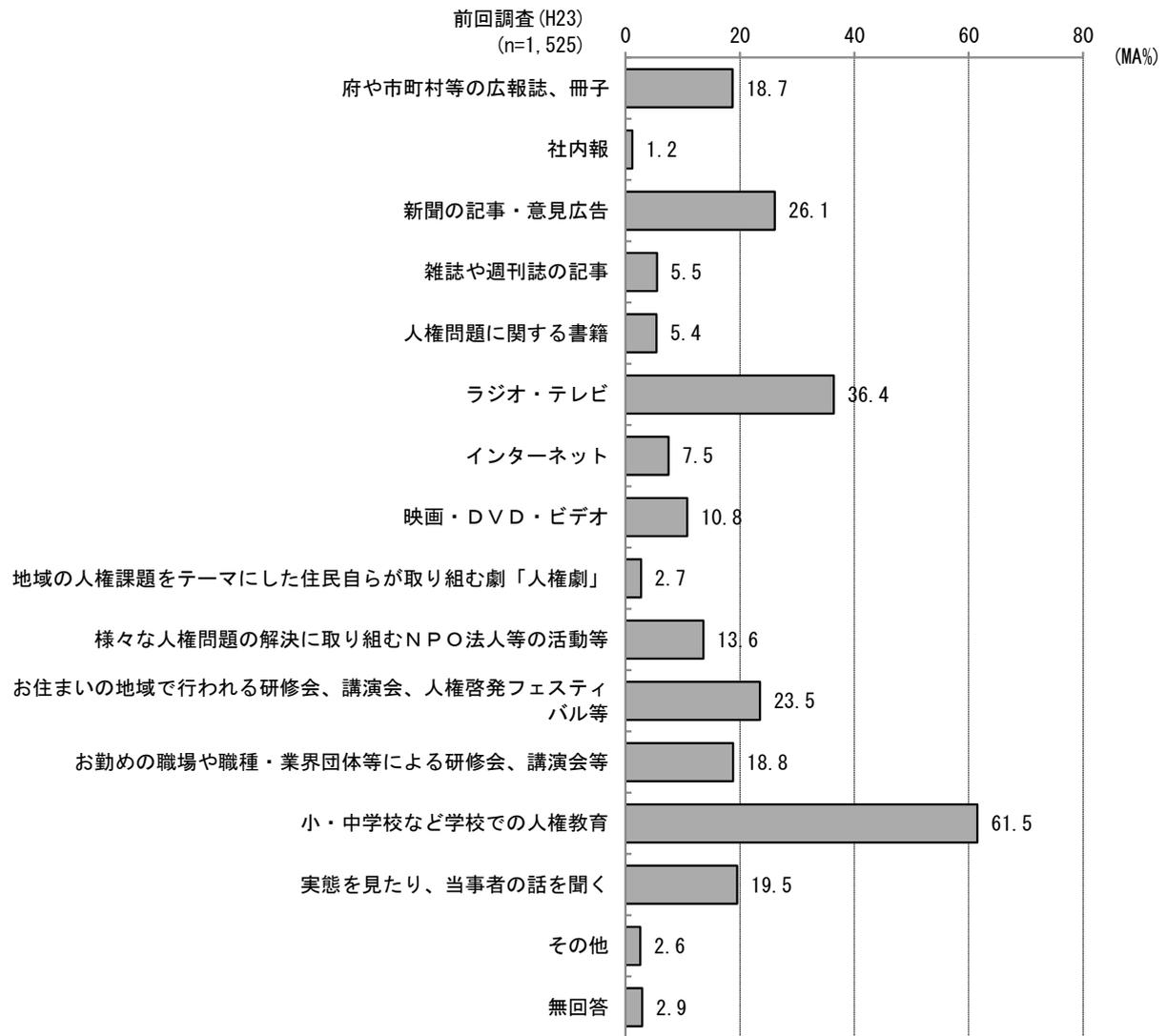
【図6-4 人権問題についての学習方法】



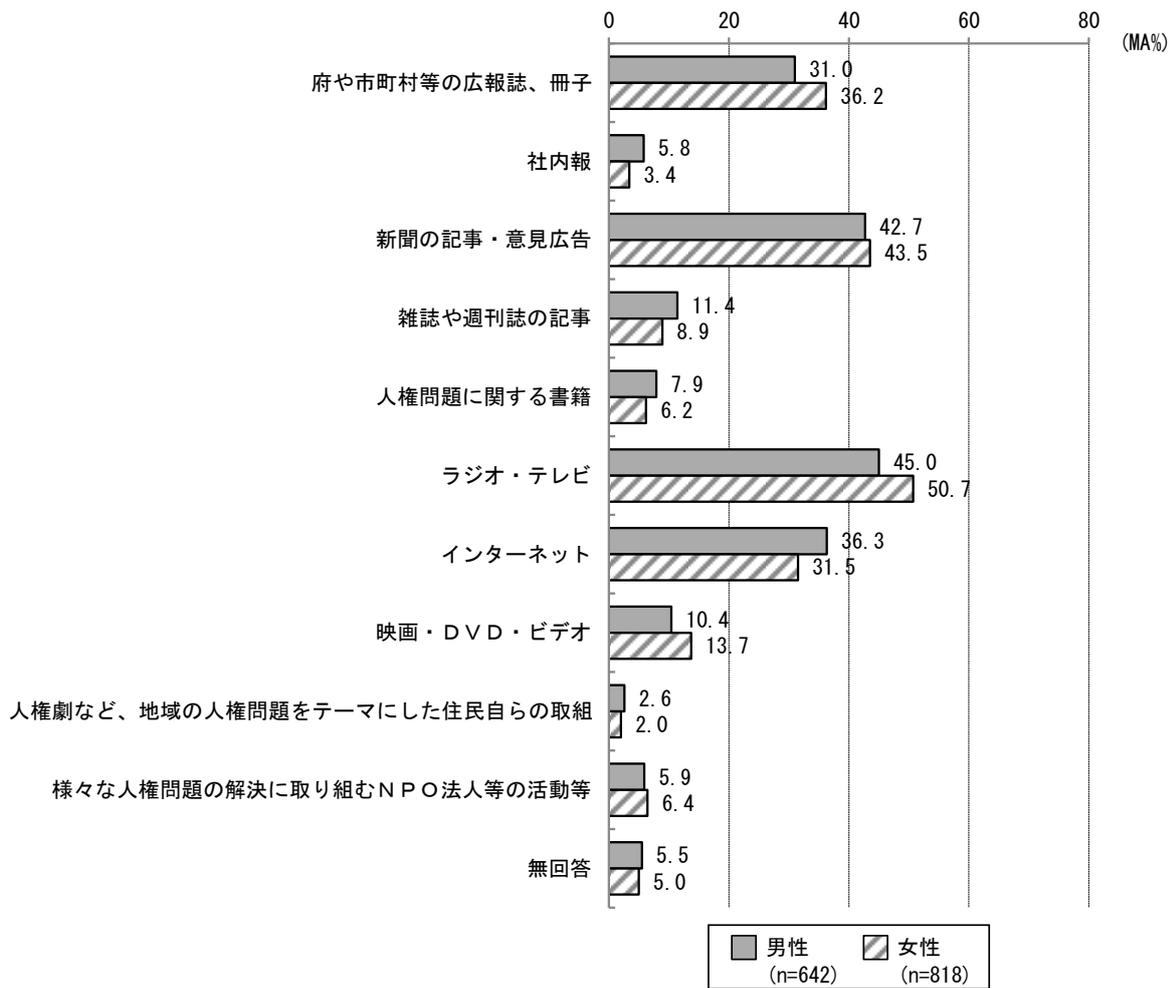
人権問題についての学習方法について、「ラジオ・テレビ」が47.5%で最も多く、次いで「新聞の記事・意見広告」が42.8%、「府や市町村等の広報紙、冊子」が33.6%となっている。(図6-4)

【図6-4-1 類似設問 人権問題についての学習方法】

〔類似設問：人権問題について理解や認識を深めるために役立つもの〕

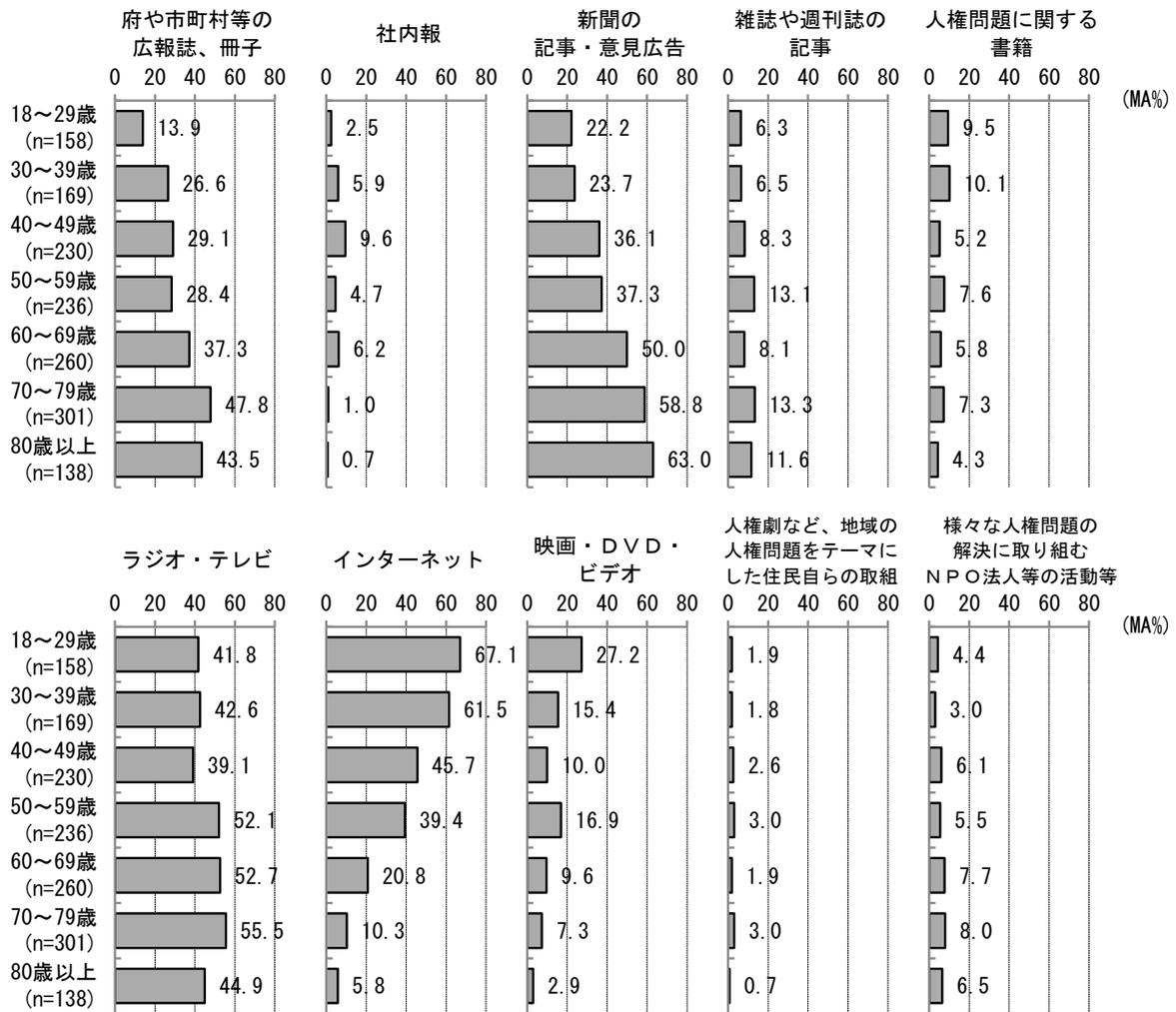


【図6-4-2 性別 人権問題についての学習方法】



性別で見ると、男性・女性ともに「ラジオ・テレビ」が最も多く、次いで「新聞の記事・意見広告」となっている。これに続いて、男性は「インターネット」、女性は「府や市町村等の広報誌、冊子」となっている。(図6-4-2)

【図6-4-3 年代別 人権問題についての学習方法】



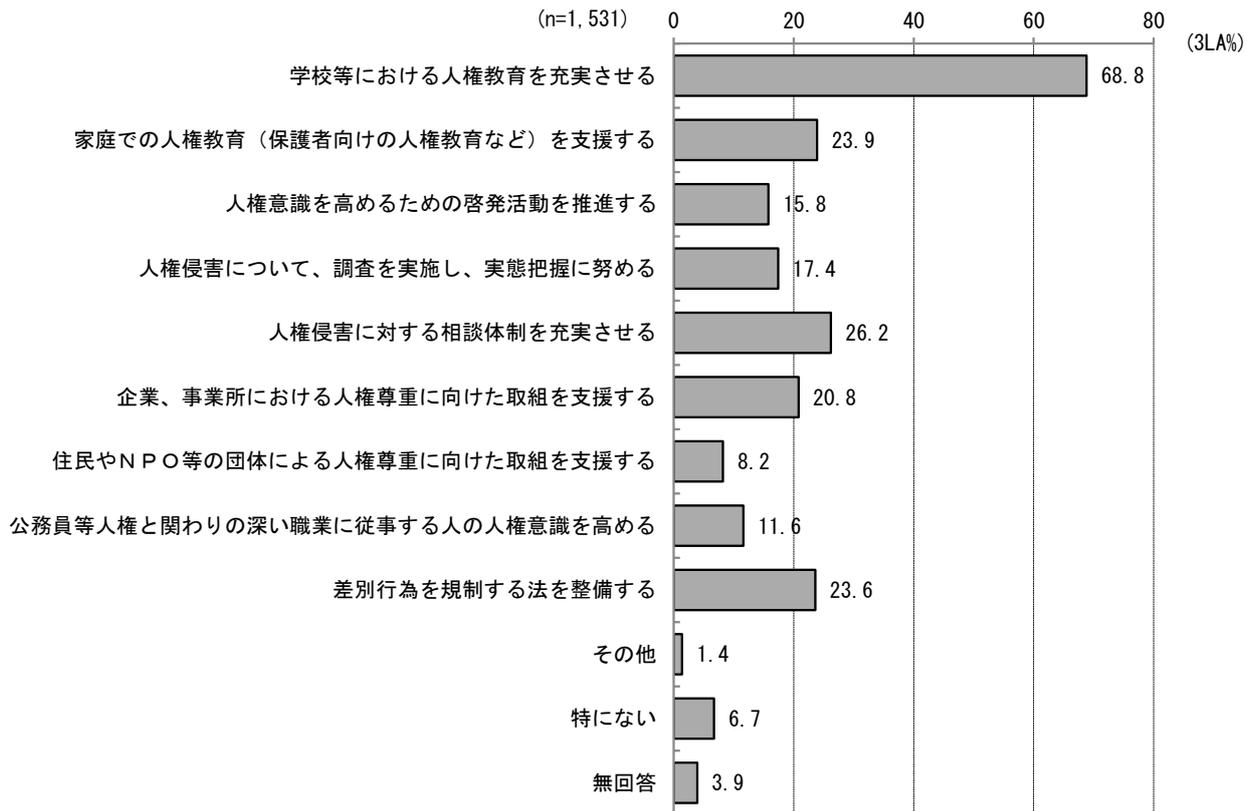
年代別で見ると、50歳未満の各年代では「インターネット」、50歳代と60歳代は「ラジオ・テレビ」、70歳以降になると「新聞の記事・意見広告」が、それぞれ最も多くなっている。また、年代が上がるほど「府や市町村等の広報誌、冊子」と「新聞の記事・意見広告」の割合が高くなる傾向にある。一方、若い年代ほど「インターネット」と「映画・DVD・ビデオ」の割合が高くなる傾向にある。(図6-4-3)

## 7. 人権が尊重される社会づくりに求められることについて

### (1) 人権が尊重される社会づくりに向けた施策

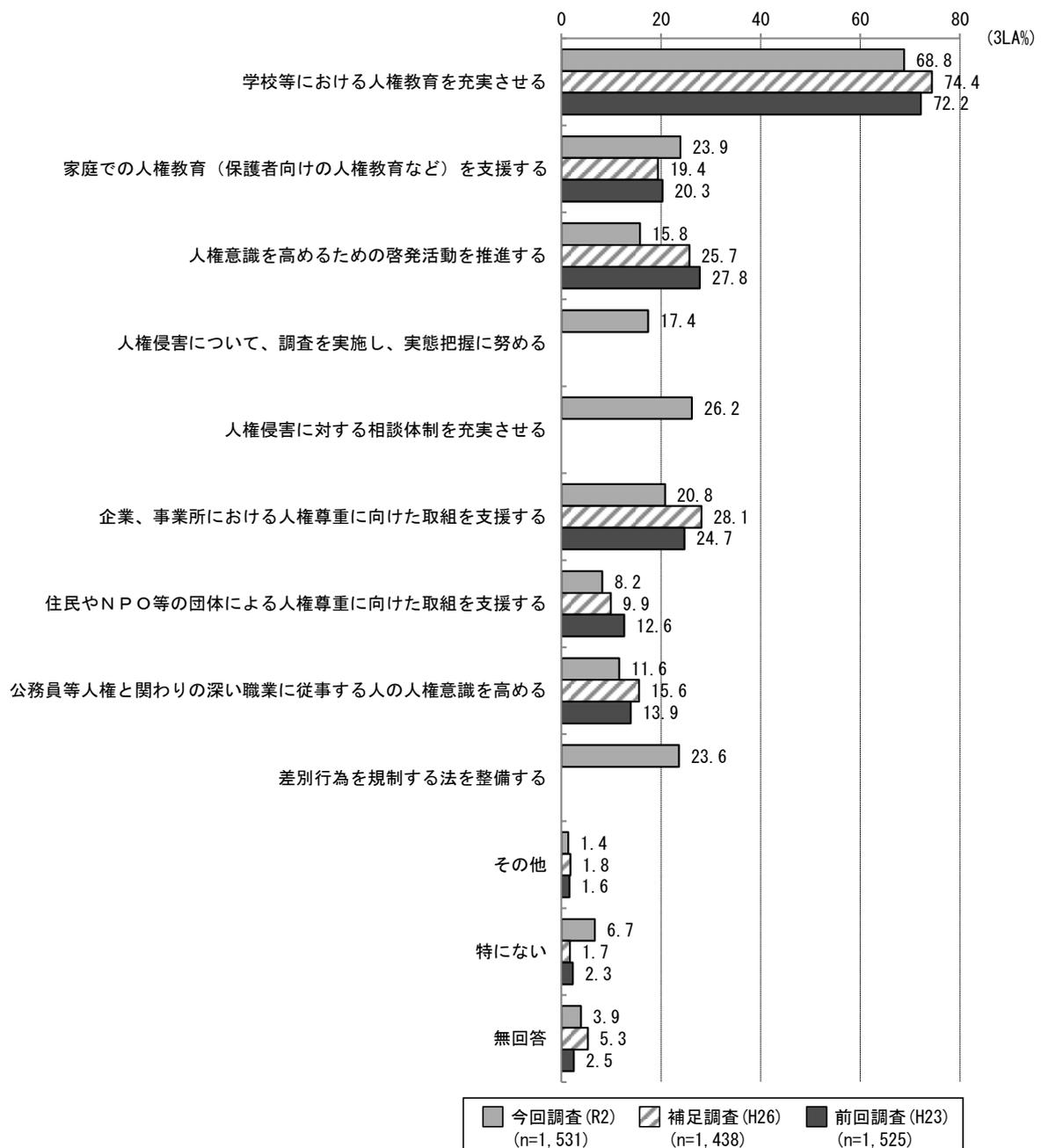
問25 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、どのような施策を実施する必要があると思いますか。次の中から特に重要と思われる番号を3つ以内で○をつけてください。(○は3つまで)

【図7-1 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



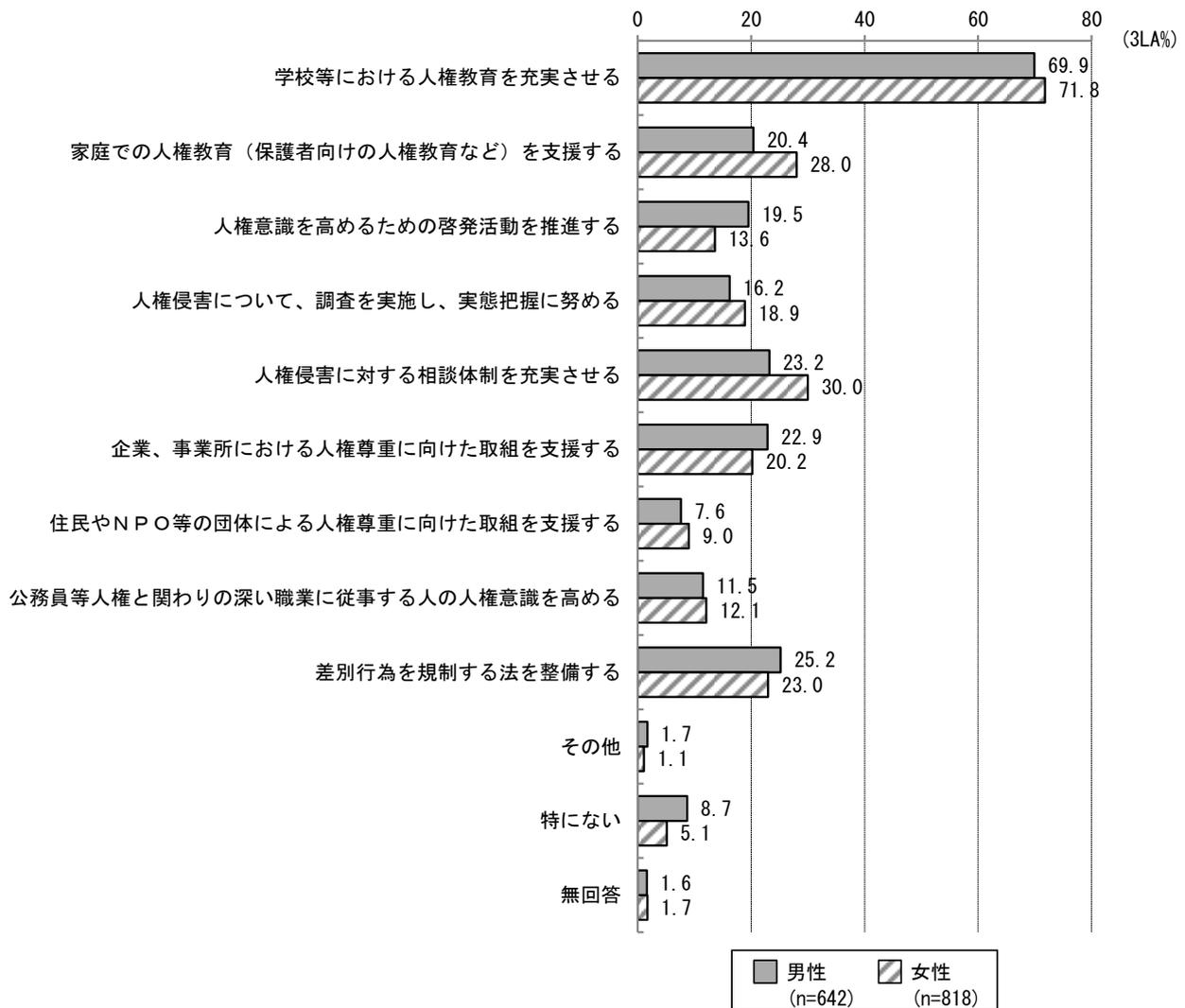
人権が尊重される社会づくりに向けた施策について、「学校等における人権教育を充実させる」が68.8%で最も多く、次いで「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が26.2%、「家庭での人権教育（保護者向けの人権教育など）を支援する」が23.9%となっている。(図7-1)

【図7-1-1 経年比較 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



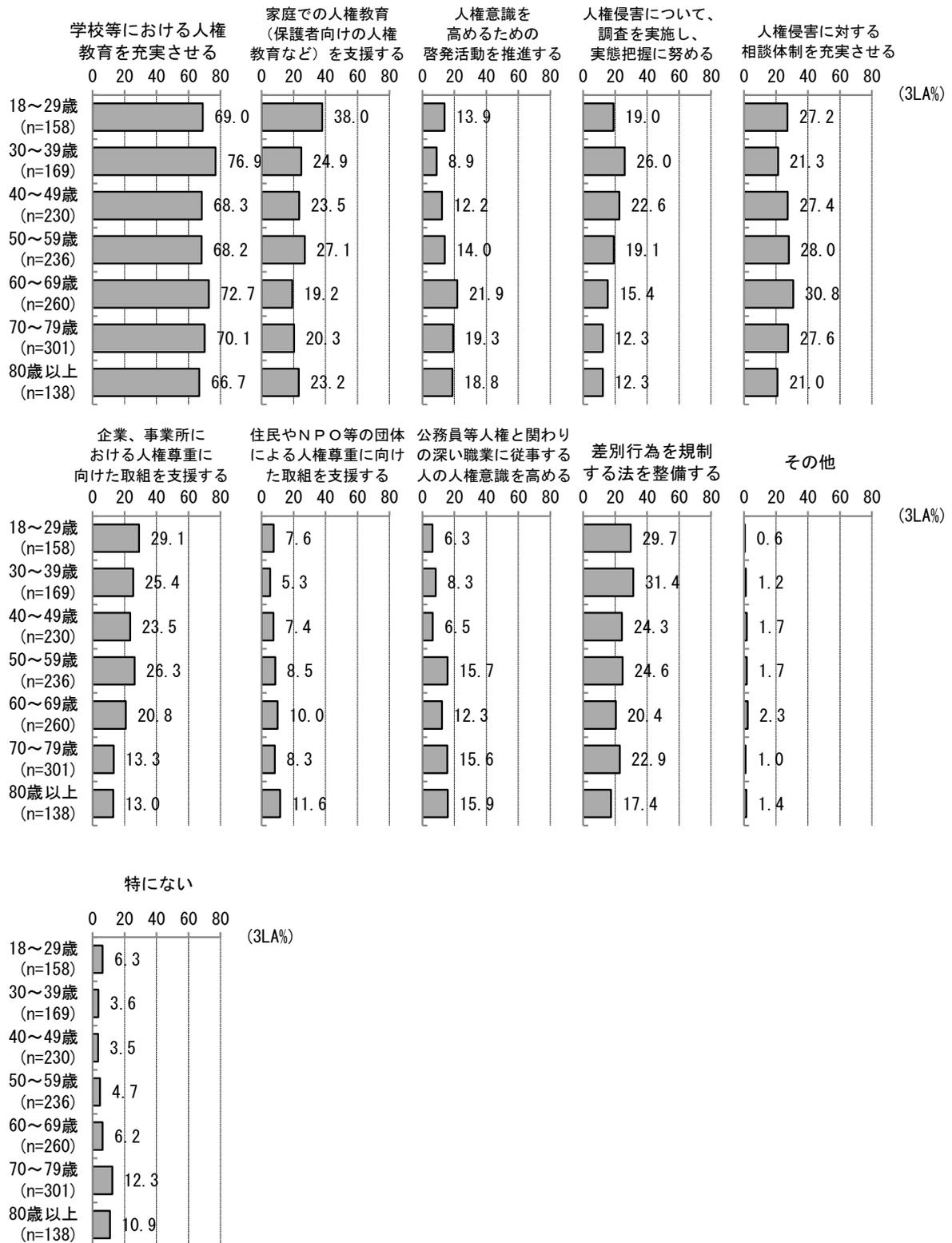
※「人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める」「人権侵害に対する相談体制を充実させる」「差別行為を規制する法を整備する」は、今回調査の新規項目。

【図7-1-2 性別 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



性別で見ると、男性・女性ともに「学校等における人権教育を充実させる」が約7割で最も多くなっている。これに次いで、男性は「差別行為を規制する法を整備する」が25.2%、「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が23.2%となっている。女性は「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が30.0%、「家庭での人権教育（保護者向けの人権教育など）を支援する」が28.0%で多くなっており、両項目とも男性より5ポイント以上高い割合になっている。また、男性では「人権意識を高めるための啓発活動を推進する」が19.5%で女性（13.6%）と比べて5.9ポイント高い割合になっている。（図7-1-2）

【図7-1-3 年代別 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



年代別で見ると、若い年代ほど「人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める」や「企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する」、「差別行為を規制する法を整備する」の割合が高くなる傾向にある。また、「家庭での人権教育（保護者向けの人権教育など）を支援する」では、10・20歳代が38.0%で他の年代と比べて高い割合になっている。

(図7-1-3)

## 第3章 調査結果の分析と考察

# 人権教育・啓発と人権意識

京都大学 名誉教授

上杉 孝實

## 1. はじめに

2000年に制定された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」では、第2条で「この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。」と規定している。法に基づく国の「人権教育・啓発に関する基本計画」でも示しているように、教育には学校教育や社会教育があり、社会教育には地域・職域等での学習が含まれ、啓発活動には広報活動以外にも様々なイベントやメディアの活用などがあって、多様なものが含まれている。

この調査では、問21で学校での人権問題についての授業経験、問22で市町村、地域、職域、NPOなどの行った人権問題に関する研修会・講演会と、府の人権フェスティバルへの参加状況を尋ねていて、これらが人権意識等にどのように関連しているかを見ることによって、その効果と課題を考えたい。問23で参加しやすい研修会やイベントについて尋ね、問24で人権問題についての情報を得たり学習に利用したりするメディアなどについて回答を得ているので、これらについても、上記の教育・啓発事業への参加との関係を探りたい。

学校教育について、この調査では学校歴は尋ねていないので、例えば「高校・高等専修学校で学んだ」、あるいは「短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ」の選択肢に○の回答がなされていても、それらの学校に在籍した人のうちどれだけの比率の人が人権問題を学んだのかはわからない。ただ、これらの学校で人権問題を学んだ場合と、義務教育学校でなされた人権問題学習を経験した場合とを比較することはできる。

また、研修会や講演会の参加でも、5年以内にそれぞれの催しに何回参加したのかは不明である。これまで各地でなされた調査結果では、不参加に比べ1回でも参加した場合は、人権意識に差が見られるが、2～3回程度の参加ではあまり変化はなく、数回以上になると大きな変化が見られる。今回は、これに準じる扱いとして、問22の選択肢として挙げられた5つの催しのうち参加した種類の数が、人権意識等にどのように関連しているかを調べた。3種類以上の参加者数は少なく、統計上の分析が困難であるので、不参加、1種類だけの参加（低群）、2種類の参加（中群）、3～5種類の参加（高群）の4グループに分けて考察した。

## 2. 人権教育・啓発の機会

### (1) 学校教育

人権問題について、小学校で学んだ人が46.2%、中学校で学んだ人が43.8%、高校・高等専修学校で学んだ人が26.5%、短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ人が9.7%、「学校で学んだことがない」という人が7.8%、「はっきりと覚えていない」という人が27.0%、無回答が2.5%である。性別による差は乏しい。部落問題（同和問題）が教科書で取り上げられるようになったのは、1970年代のことであり、それまで副読本等を用いて人権問題を扱う学校はあったものの、教科書で積極的に人権問題を取り上げて学ぶことは少なかったため、60歳代以上では、学校で学んだことがない人が多く、「はっきり覚えていない」との回答も多くなっている。若い年代で学んだ人が多いが、20歳代以下でも、「はっきり覚えていない」が10.1%ある。若い層を中心に高等教育機関での人権問題学習経験者も増えているが、進学率から考えて、多いとは言えない。義務教育学校とは異なり、人権問題の科目が選択制になっていることが多いことの影響がある。

### (2) 府主催の人権啓発フェスティバル

この5年間に参加したことがない人が95.2%で、性別による差はなく、年代差もほとんど見られない。公務員、家族従事者、中部地域居住者は、他より少ないとはいえ80%台の不参加者である。参加して人権問題に対する理解・認識が深まったか尋ねた結果、参加者74人のうち、「深まった」が17.6%、「どちらかと言えば深まった」が36.5%、「変わらない」が18.9%、「わからない」が27.0%で、過半数が肯定的に捉えているものの、半数近くはあまり影響を受けていないのである。

### (3) 市町村主催の研修会・講演会

この5年間に参加したことがない人が92.2%で、性別による差はなく、年代差も大きくはない。公務員の70.3%、家族従事者の83.9%が不参加で他は90%台の不参加である。北部地域では84.3%、中部地域では77.5%の不参加で、人口の多い京都市や南部地域より不参加者が少ない。参加者120人のうち、理解・認識が「深まった」が24.2%、「どちらかと言えば深まった」が42.5%、「変わらない」が22.5%、「わからない」が10.8%である。3分の2が何らかの効果を認めている。

### (4) 地域の自治会・団体等が主催の研修会・講演会

この5年間に参加したことがない人が92.0%で、性別や年代による差は大きくない。公務員の81.3%が不参加である。ここでも北部地域は86.1%、中部地域は73.8%の不参加で京都市や南部地域より不参加は少ない。参加者122人のうち、理解・認識が「深まった」が20.5%、「どちらかと言えば深まった」が41.8%、「変わらない」が21.3%、「わからない」が16.4%で、6割が効果を認めている。

### (5) 勤めている職場での研修会・講演会

この5年間に参加したことがない人が83.4%で、男性は20.4%が参加しているが、女性は14.0%の参加でやや少ない。30歳代から60歳代までの人が20%台参加していて、公務員では75.0%、従業員30人以上の企業等の勤め人の30.2%が参加しているが、それ以外は1割あるか

なしの参加である。後期中等教育機関や高等教育機関で人権問題を学んだ人がそれぞれ28.4%、30.5%とやや参加が多い。地域差は見られない。参加者254人のうち、理解・認識が「深まった」が28.7%、「どちらかと言えば深まった」が43.7%、「変わらない」が18.1%、「わからない」が9.4%と、4分の3近くの人が効果を認めていて、他の催しよりも肯定的回答が高率である。

#### (6) NPO等が主催の研修会・講演会

この5年間に参加したことがない人が95.4%で、性別による差はなく、年代差や職業差も乏しい。NPOの数が影響しているのか、中部地域や京都市で他地域よりも若干参加が多い。また、後期中等教育機関や高等教育機関で人権問題を学んだ人は、それぞれ7.4%、12.2%が参加していて、義務教育学校で学んだという人、学校で学ばなかったという人よりもやや参加者が多めである。71人の参加者のうち、理解・認識が「深まった」が26.8%、「どちらかと言えば深まった」が35.2%、「変わらない」が22.5%、「わからない」が15.5%で、6割の人が効果を認めている。

#### (7) 不参加者の希望の人権研修等

不参加者に対して、どのような研修会やイベントであれば参加したいと思うかを尋ねた結果は、「わからない」が51.8%と多い。人権問題への関心や参加意欲そのものの喚起が課題となっている。この答えは男性に多く、北部地域では63.6%ある。学校で学んだかどうかははっきり覚えていない人も62.8%がこの答えを選んでいる。

「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が15.9%で、家族従事者、学生がそれぞれ26.1%、25.5%と比較的多い。人権問題を高等教育機関で学んだ人では33.3%がこの答えを選んでいる。「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修」は12.2%で、女性に若干多く、家族従事者の21.7%、学生の23.6%がこれに反応している。「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」は11.5%で、家族従事者はこの答えが30.4%と多く、中部地域も31.3%と高率である。北部地域は5.1%と少ない。「勤めている職場での研修会や講演会等」は10.2%で、20歳代以下で21.2%と多く、公務員の35.7%、従業員30人以上の企業等で勤めている人の24.9%に選ばれている。人権問題を高等教育機関で学んだ人も20.7%が反応している。

#### (8) 人権教育・啓発事業への参加度

平成23(2011)年実施の調査、平成26(2014)年実施の調査では、いずれも人権問題に関する教育・啓発事業への参加を一括して尋ねているので、事業の種類別の比較はできないが、令和2(2020)年調査でのいずれかの事業への参加者が23.9%、いずれにも不参加が76.1%であるのに対して、前々回は15.0%の参加、81.8%の不参加、前回は15.2%の参加、83.4%の不参加であるので、今回は少し参加が増えたことになる。参加の効果についても、これまでの調査では事業の種類を問うていないが、「深まった」が前々回は27.9%、前回は27.9%、「どちらかと言えば深まった」が前々回は52.0%、前回は59.8%であるので、今回それに相当するのは職場での研修・講演会であって、それでもこれまでより低い値である。

今回の参加した事業の種類の数に合わせて、不参加を0点、1種類の参加を1点、2種類の参加を2点、5種類の参加を5点というように点数化して、1人当たりの平均点数を見ると、0.42点となる。男性は0.49、女性は0.37で男性がやや高い。60歳代が0.54であるのに対して、

20歳代以下、80歳以上はどちらも0.28と低い。公務員は1.47と高く、家族従事者も0.52で高い方である。地域別では、中部地域が0.86と高率で、北部地域の0.54がこれに次いでいる。人権問題を高等教育機関で学んだ人は0.81、後期中等教育機関で学んだ人は0.71、中学校で学んだ人は0.54、小学校で学んだ人は0.51であるのに対し、学校で学んだ経験がない人は0.21、はっきりと覚えていない人は0.26と低率である。1点を低群、2点を中群、3・4・5点はそれぞれ少ないのでまとめて高群とすると、不参加のゼロ群が76.1%、低群が14.2%、中群が4.9%、高群が4.8%となる。

### (9) 人権問題の情報源・学習方法としてのメディア等の利用

人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものとして「ラジオ・テレビ」が47.5%、「新聞の記事・意見広告」が42.8%、「府や市町村等の広報誌、冊子」が33.6%、「インターネット」が32.9%、「映画・DVD・ビデオ」が12.0%、「雑誌や週刊誌の記事」が10.0%の順に多く、「人権問題に関する書籍」、「様々な人権問題の解決に取り組むNPO法人等の活動等」、「社内報」、「人権劇など、地域の人権問題をテーマにした住民自らの取組」は、それぞれ一桁の比率である。

「ラジオ・テレビ」は女性に多く、また50歳代、60歳代、70歳代で半数以上である。家族従事者が71.0%と特に多い。「新聞の記事・意見広告」は若い人は少なく、年齢が高くなるにつれ増え、60歳代以上では半数を超えている。家族従事者の61.3%、無職の56.8%、家事従事者の54.2%など、家にいることの多い人で高率である。「府や市町村等の広報誌、冊子」は女性に多く、20歳代以下は少なく、30歳代から増え、特に60歳代以上で多くなる。公務員の46.9%、会社などの役員の42.4%、無職の42.1%、家族従事者の41.9%、家事従事者の39.4%などが目立つ。中部地域で56.3%と他地域より高く、北部地域の44.0%がこれに次いでいる。「インターネット」は男性に多く、20歳代以下で67.1%を占め、30歳代でも61.5%である。学生は63.2%と高率であり、従業員30人以上の企業等の勤め人、従業員30人未満の企業等の勤め人のそれぞれが51.7%、50.0%が多い方である。「映画・DVD・ビデオ」は女性に多く、20歳代以下では27.2%である。

人権問題を高等教育機関で学んだ人は、「インターネット」、「映画・DVD・ビデオ」、「人権問題に関する書籍」が、小中高校で学んだり、学校で学んだことがなかったり、覚えていない人よりも多い。人権問題を学校で学んだことのない人は、これらは少なく、「府や市町村の広報誌、冊子」、「新聞の記事・意見広告」が他の層より多い。また、催しへの参加度が中群や高群では、「府や市町村の広報誌、冊子」、「新聞の記事・意見広告」、「映画・DVD・ビデオ」、「様々な人権問題の解決に取り組むNPO法人等の活動」が、他の群より多い。低群では、「インターネット」が他の群より多い。

### (10) まとめ

すべての人が学ぶことになっている小中学校といった義務教育学校で、人権問題を積極的に取り上げるようになって半世紀になり、それを経験した人が多くなっているものの、若い層でも「はっきりと覚えていない」が1割強あることに注目しなければならない。教育全体の中での位置づけが重要である。後期中等教育機関になると私学も増え、学校差も顕著になり、進学率から考えても、小中学校に比べ人権問題学習経験者が少ない。高等教育機関の場合、経験者が一層少なくなるが、そこでは科目としての学習が意識されていて、選択科目であるところが多いことが関係していると考えられる。これらの学校での累積学習の効果は大きいことが

示されているのであり、学習者の増大が課題となる。

地域や職場での人権問題学習の機会への参加は、まだごく少数に限られていて、過去との比較でも伸びは小さい。参加者の評価としては肯定的なものが過半数あり、職場研修では、比較的参加率も高く、効果を肯定する人の率も高い。地域での催しには、家で仕事をしている人や無職の人が参加しやすいのに対し、曜日・時間などを工夫しないと勤め人の参加は容易でない面がある。その点からも職域における学習機会の整備は、成人教育として重要である。地域での学習機会への参加は任意性が高いだけに不参加も多いが、地域のまとまりの強いところでは、参加が多くなっている。参加は少ないものの、都市部などではNPOの活動が刺激を与えることになる。

不参加者の場合、人権問題への関心や参加意欲そのものに問題がある人が多い。学校での人権教育が不十分な場合、この傾向が強くなっている。学校教育で人権問題学習を経験することによって、社会教育における人権学習への参加が支えられている。各種メディアやインターネットなどで、居ながらにして学ぶ機会の増加も重要になる。インターネットの利用は催しへの参加が少ない層でも多く、若い層では多数の利用が見られるので、人権教育・啓発でもその活用が促進されなければならない。

### 3. 学習への参加と人権意識

#### (1) 人権尊重の感じ方

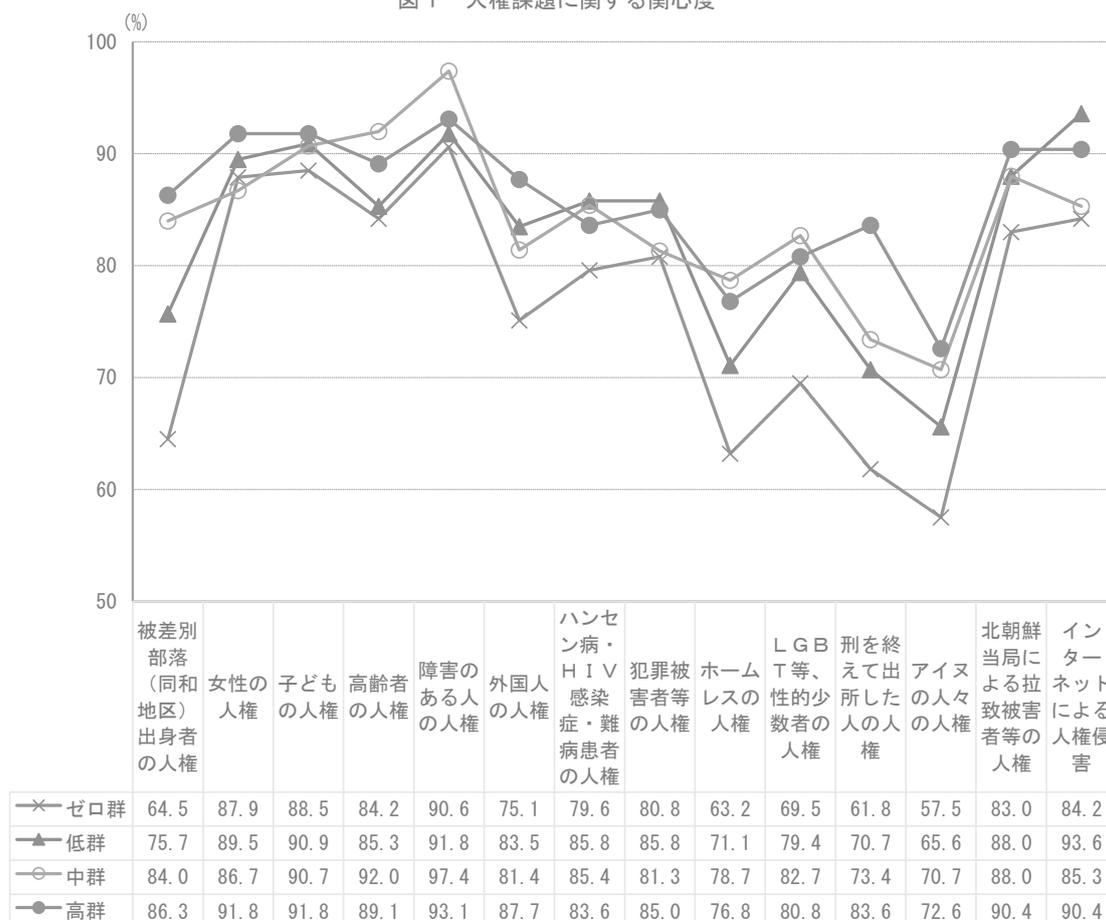
府民の人権意識が10年前より高くなっているということ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人は42.7%で、2011年調査の38.8%を上回っている。人権教育・啓発事業への参加高群では54.7%がこの答えを選んでいて、他の群よりも高率である。参加度が低いほど、「わからない」が多くなる。しかし、京都府が人権尊重社会になっているかについては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との答えが25.6%で、2011年調査の27.5%を若干下回っている。「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の否定的反応は17.3%で、2011年調査とほとんど差はない。「どちらともいえない」が多くなっているのである。参加度中群で22.6%と肯定的回答が少ない。人権意識が高まることによって、これまで見過ごしていた人権侵害への気づきも強まってくることも考えられるが、ヘイトスピーチやインターネットを通じての差別事象などが目立つことによって、人権尊重社会とは言いがたいのである。

#### (2) 人権課題に関する関心度

国の「人権教育・啓発に関する基本計画」などでも掲げられた個人人権課題間で、「関心がある」「少し関心がある」を合計すると、多い順に「障害のある人の人権」91.3%、「子どもの人権」89.1%、「女性の人権」88.1%、「インターネットによる人権侵害」85.9%、「高齢者の人権」85.0%、「北朝鮮当局による拉致被害者等の人権」84.3%、「犯罪被害者等の人権」81.8%、「ハンセン病・HIV感染症・難病患者の人権」81.0%、「外国人の人権」77.2%、「LGBT等、性的少数者の人権」72.1%、「被差別部落（同和地区）出身者の人権」68.1%、「ホームレスの人権」65.7%、「刑を終えて出所した人の人権」64.7%、「アイヌの人々の人権」60.0%となっている。

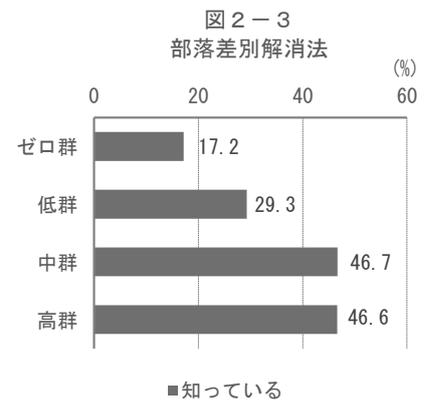
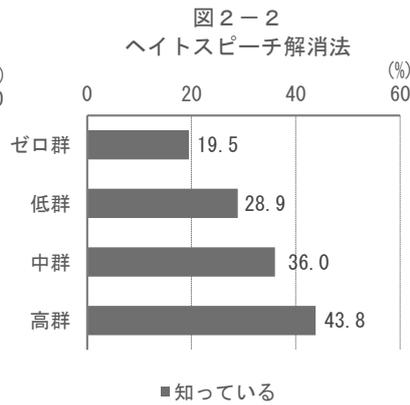
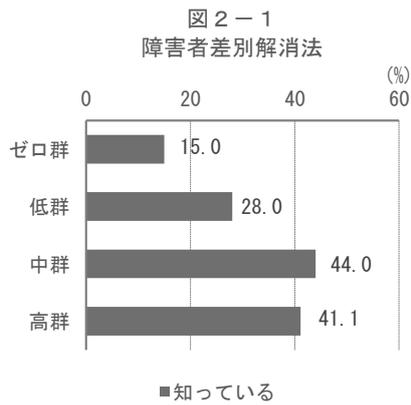
人権教育・啓発事業への参加高群で、全体の数値を大きく上回っているのは、「外国人の人権」87.7%、「被差別部落（同和地区）出身者の人権」86.3%、「刑を終えて出所した人の人権」83.6%、「アイヌの人々の人権」72.6%などである。中群でも、「被差別部落出身者の人権」84.0%、「アイヌの人々の人権」70.7%など、かなり数値が高くなっているものがある。これらの人権課題については、学習によって関心が高まることが顕著であると考えられる。概して、参加ゼロ群では、低い値になっている。また、関心を持つ人は、人権問題を学校で学んだ経験のない人や覚えていない人では少なく、高等教育機関で学んだ人に多い傾向がある。

図1 人権課題に関する関心度



### （3）人権に関する法律の認知度

2016年施行の人権関係の法律について「内容をよく知っている」「内容を少し知っている」を合わせると、「障害者差別解消法」は19.5%になるが、教育・啓発事業参加高群では41.1%、中群では44.0%、低群では28.0%、ゼロ群では15.0%というように、格差が見られる。「ヘイトスピーチ解消法」は22.8%であるが、参加高群では43.8%、中群では36.0%、低群では28.9%、ゼロ群では19.5%とここでも差は大きい。「部落差別解消法」は21.7%で、参加高群では46.6%、中群では46.7%、低群では29.3%、ゼロ群では17.2%であって、やはり顕著な差が見られる。法律の認知には学習効果が大きい。「名称は知っている」「知らない」が「障害者差別解消法」でそれぞれ25.0%、54.6%、「ヘイトスピーチ解消法」でそれぞれ35.3%、40.8%、「部落差別解消法」でそれぞれ29.3%、48.0%であることから、これらの周知の機会を増やさなければならない。人権問題を上級学校で学んだ人に知っている人が多い。



#### (4) 障害者問題

障害のある人の人権に関する理解度を確かめる事例として、「補助犬を連れてくることを理由に、入店を断られることは問題である」についての回答を見ると、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」と肯定的回答が計89.0%あり、人権教育・啓発事業への参加度にあまり関係はない。「多動の子どもがじっとすることができないことを『親のしつけが悪い』と言うのは間違っている」については、肯定的回答は80.2%で、人権問題を学校で学んだことがないという人や覚えていないという人では、学んだ人より少なくなっている。人権教育・啓発事業への参加度による差は大きくない。「精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる」については、肯定的回答が62.2%と高率であり、精神障害に理解を持つ人が少なくなっている。この答えは、高等教育機関で人権問題を学んだ人には少なく、人権教育・啓発事業への参加が高群の場合は43.8%、中群では44.0%であるのに対し、低群では64.7%、ゼロ群では64.2%で、学習参加の効果が考えられるが、さらなる学習が必要である。「企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない」については、肯定的回答が25.0%である。この答えは、人権教育・啓発事業への参加高群では12.3%、中群では13.3%、低群では19.3%であるのに対し、ゼロ群では27.6%と、学習参加の効果が考えられる結果になっている。

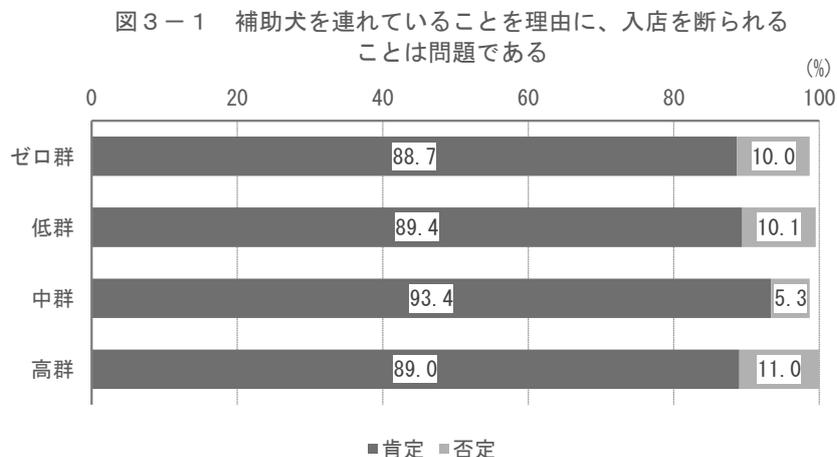


図3-2 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている

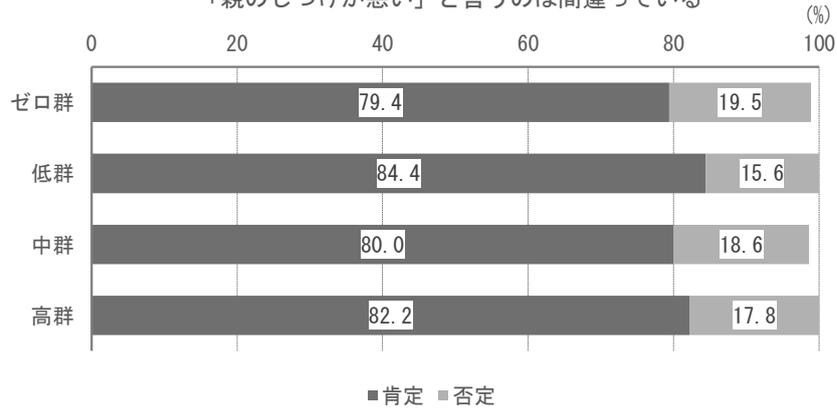


図3-3 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる

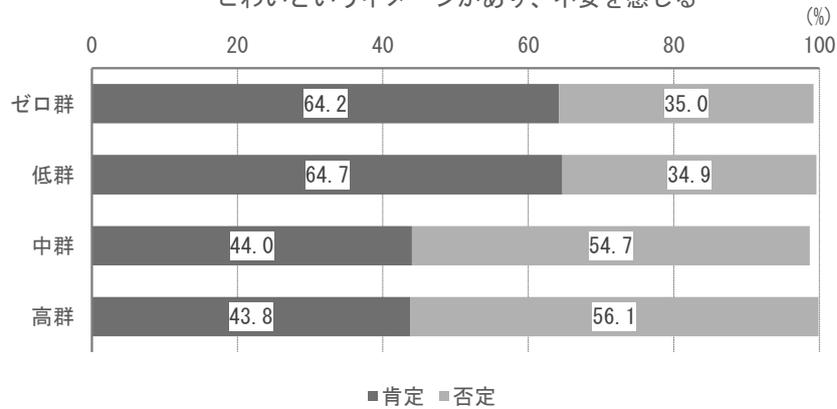
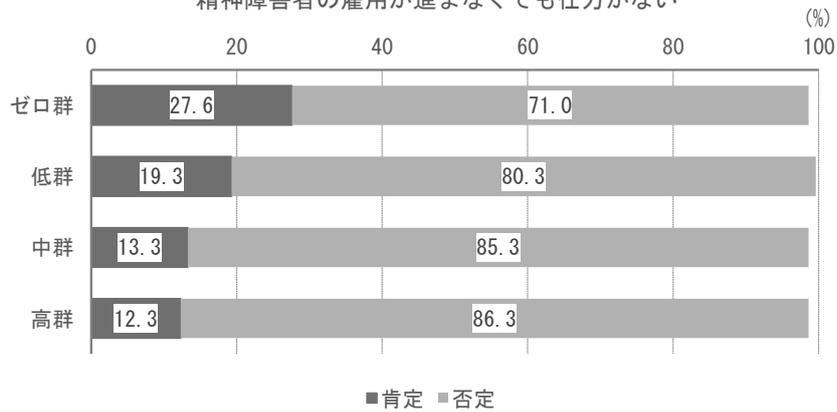


図3-4 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない

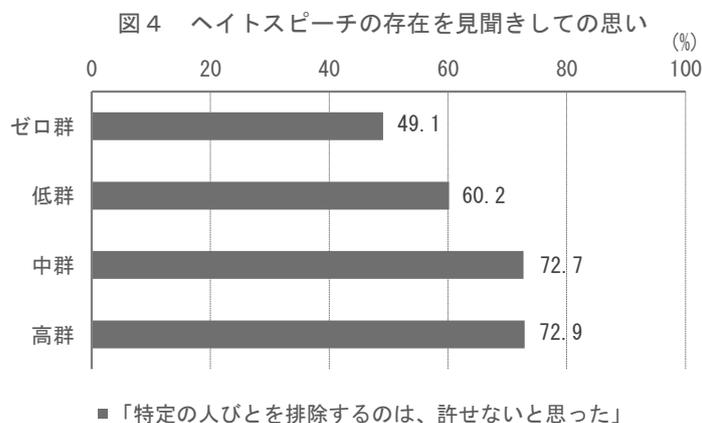


#### (4) ヘイトスピーチ問題

ヘイトスピーチの存在を知っている人は66.9%で、人権問題を学んだことがある学校が高等教育機関、後期中等教育機関、義務教育学校の順に知っている人が多く、学校で学んだことがないという人、覚えていないという人では、知っている人が少なくなっている。知っている人は、人権教育・啓発への参加高群では80.8%、中群では73.3%、低群では78.4%、ゼロ群では63.5%で、参加と不参加の差が見られる。

ヘイトスピーチを見聞きしたのは、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で・・・」90.4%、「デモ等の様子をインターネットで・・・」35.5%、「啓発ポスターや啓発冊子等で・・・」18.5%、「直接・・・」15.2%、「家族、友達等から・・・」7.5%、「学校の授業で・・・」5.1%、「ヘイトスピーチに関する集会や研修会で・・・」2.0%、「おぼえていない」0.6%、「その他」0.3%の順になっている。人権問題を学校で学んだ人は、多くの選択肢に反応している。人権教育・啓発事業への参加高群では、「ヘイトスピーチに関する集会や研修会で・・・」が13.6%と比較的多く、高群、中群では「啓発ポスターや啓発冊子等で・・・」がそれぞれ30.5%、32.7%、「直接・・・」がそれぞれ20.3%、21.8%と多い。

ヘイトスピーチの存在を見聞きしての思いとしては、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」53.6%、人権問題としての捉え方が弱い「日本に対する印象が悪くなると思った」30.0%が問題視する回答、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」19.9%、「ヘイトスピーチする側の主張も一理あると思った」23.2%、「『表現の自由』の範囲内のものだと思った」10.9%がヘイトスピーチを容認する回答で、「自分には関係ないと思った」8.8%、「特にない」7.7%が無関心の回答である。ただし、無関心は結果として現状容認となる。「その他」が5.6%ある。人権問題を学校で学んだことがある人に比べて、学んだことのない人に容認的回答が多く、覚えていない人に無関心的回答が多い。人権教育・啓発参加高群では、「日本に対する印象が悪くなると思った」が45.8%と多く、高群、中群では、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」がそれぞれ72.9%、72.7%で、低群の60.2%、ゼロ群の49.1%を上回っている。ゼロ群では、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」が21.5%で、低群とゼロ群では、「自分には関係がないと思った」がそれぞれ6.4%、10.3%、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」がそれぞれ22.2%、24.3%、「『表現の自由』の範囲内のものだと思った」がそれぞれ9.9%、12.3%、「特にない」がそれぞれ6.4%、8.8%あり、学習参加、不参加の影響がうかがわれる。



### (5) 部落問題（同和問題）

部落問題（同和問題）を初めて知った経路としては、「学校の授業・・・」31.0%、「家族・・・」23.9%、「・・・覚えていない」10.9%、「テレビ・ラジオ・新聞・本等・・・」6.4%、「友だち・・・」3.3%、「職場の人・・・」2.7%、「近所の人・・・」2.0%、「その他」1.8%、「京都府や市町村の広報誌や冊子・・・」1.2%、「親戚の人・・・」0.7%、「インターネット・・・」0.7%の順に多く、「被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について、知らない」は3.7%である。「学校の授業・・・」は1970年代以後教科書で部落問題（同和問題）が扱われるようになったことなどから、50歳代以下で半数ほどあるが、それでも40歳代以上は、若い層に比べて「家族・・・」が20%台あって、学校の授業に先立って知っていることも少なくないのである。人権問題を学校で学んだことがない人や覚えていない人には、「学校の授業・・・」はごく僅かで、後者では「・・・覚えていない」も19.9%ある。人権教育・啓発事業との関連は明確でない。この事業参加以前に知ることが多いことによる。

部落差別（同和問題）の認知状況として、「差別がある」「どちらかと言えば差別がある」の計は、「日常の交流や交際」については17.2%、「就職について」では22.7%、「結婚について」では40.9%、「引っ越しや住宅の購入等に際して」では21.1%、「インターネットを介した差別的な情報の拡散」では24.9%となっている。「差別はない」「ほとんど差別はない」の計は、それぞれ、51.7%、41.3%、25.6%、37.7%、23.8%である。「わからない」が多く、それぞれ、29.3%、34.3%、31.9%、38.0%、48.5%である。人権教育・啓発事業への参加高群では、差別があるとする人が、それぞれ、24.7%、35.6%、57.5%、28.7%、46.6%となっていて、差別を認知する人が多い傾向がある。中群では、差別があるとする人が、それぞれ25.3%、26.7%、49.3%、32.0%、37.3%で、やはり全体より差別認知率が高い傾向がある。低群で差別があるとする人は、それぞれ、18.8%、21.5%、42.2%、25.7%、33.1%で、数値は低いものの、全体よりは認知率が高い。学習によって差別の存在がわかるのであり、その重要性が示されている。「わからない」は参加度が高いほど少ない傾向がある。「引っ越しや住宅の購入等については、多くの市町村調査で、同和地区やその校区での住宅購入を避ける人が少なくないことが示されているが、ここでは部落（同和地区）出身者が引っ越しや購入する場合の問題として受け止められたと考えられる。

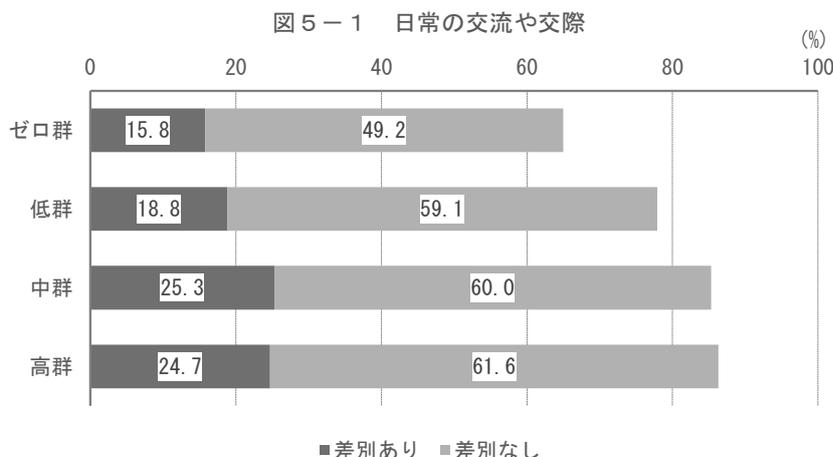


図5-2 就職について

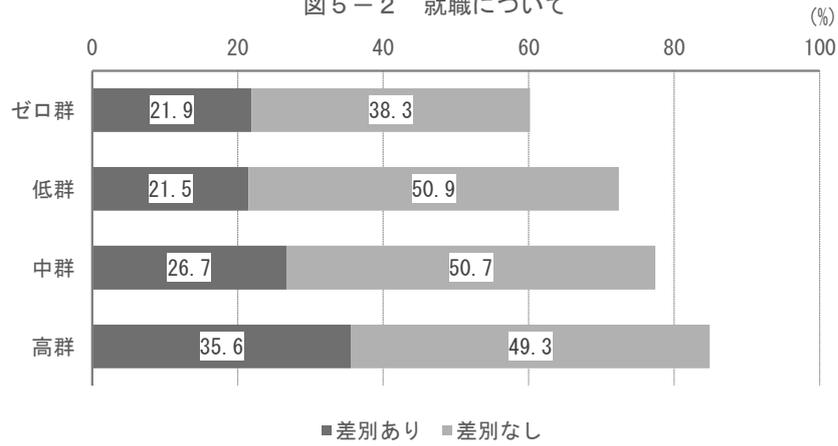


図5-3 結婚について

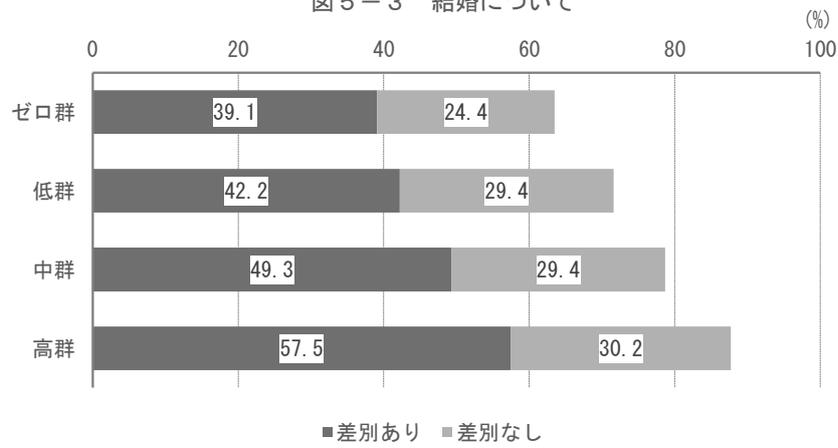


図5-4 引っ越しや住宅の購入等の際して

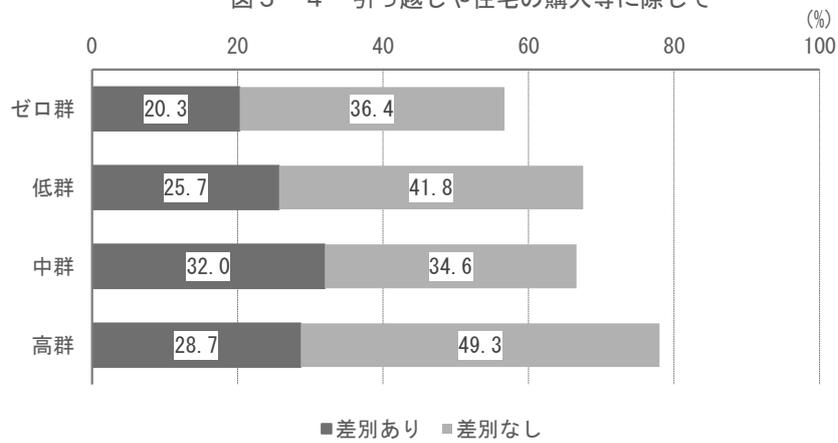
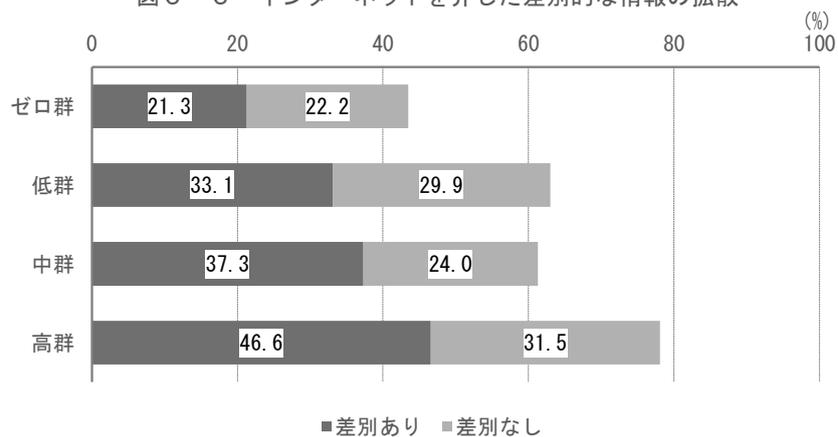


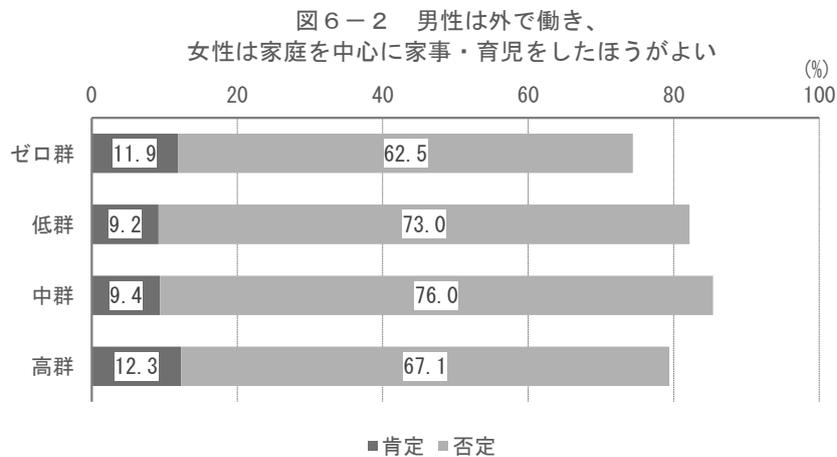
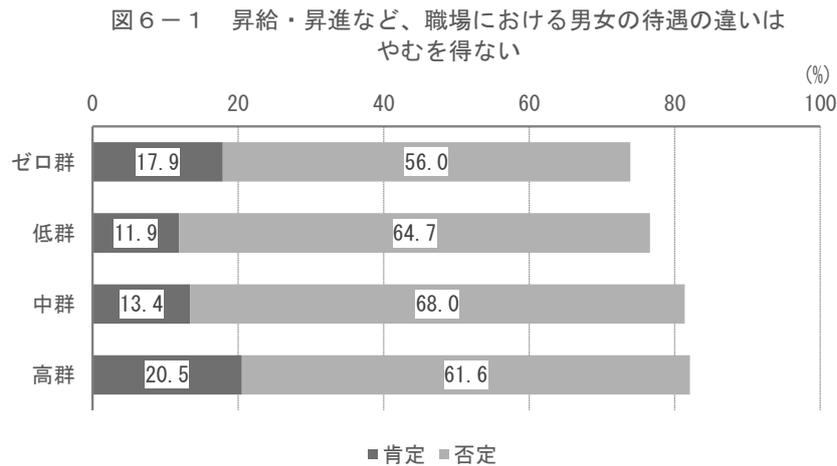
図5-5 インターネットを介した差別的な情報の拡散



## (6) 女性の問題

「昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない」という考えに対して、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の肯定的回答が16.9%、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の否定的回答が58.2%で、「どちらとも言えない」が22.9%である。この考えに否定的な回答は、人権教育・啓発事業への参加中群で多く、ゼロ群で少ない。

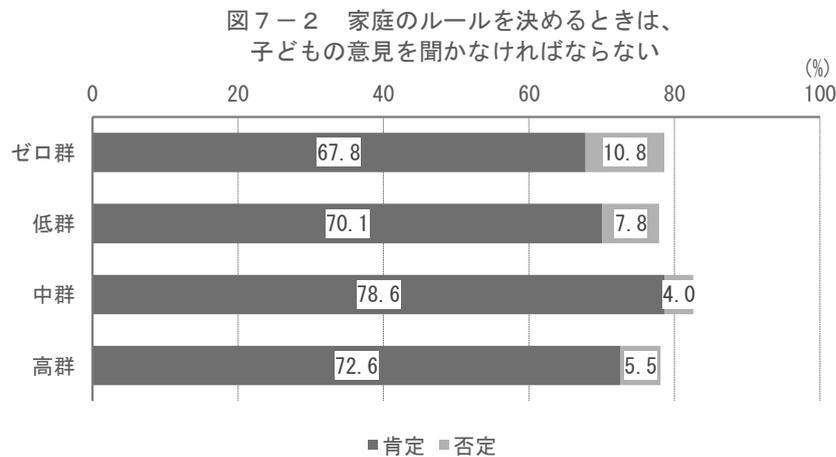
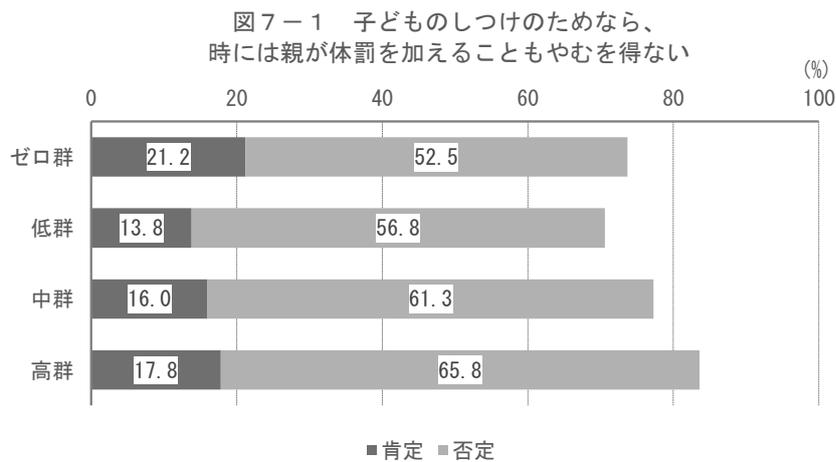
「男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい」については、肯定的回答が11.5%、否定的回答が64.9%、「どちらとも言えない」が22.1%で、人権問題を上級学校で学んだ人ほど、また人権教育・啓発事業に参加した人では否定的回答が多くなっている。



### (7) 子どもの問題

「子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない」という考えに対して、肯定的回答が19.7%、否定的回答が54.2%で、「どちらとも言えない」が24.4%である。女性に否定的回答が多く、人権問題を上級学校で学んだ人ほど、また人権教育・啓発事業への参加度が高くなるほど、否定的回答が多くなっている。

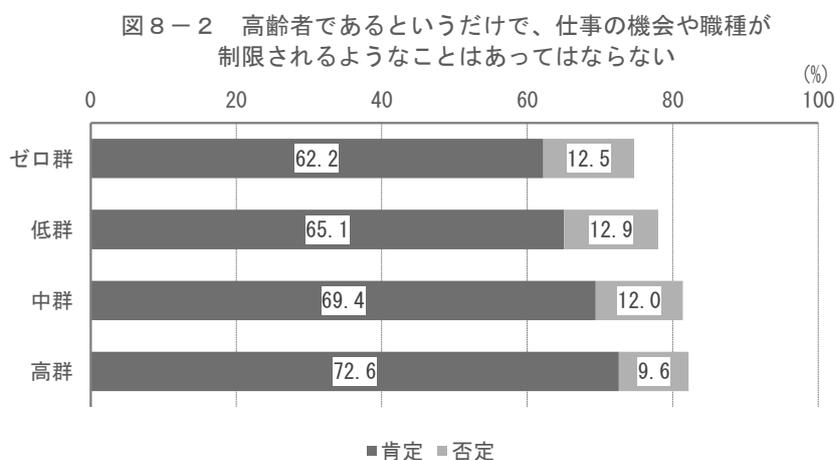
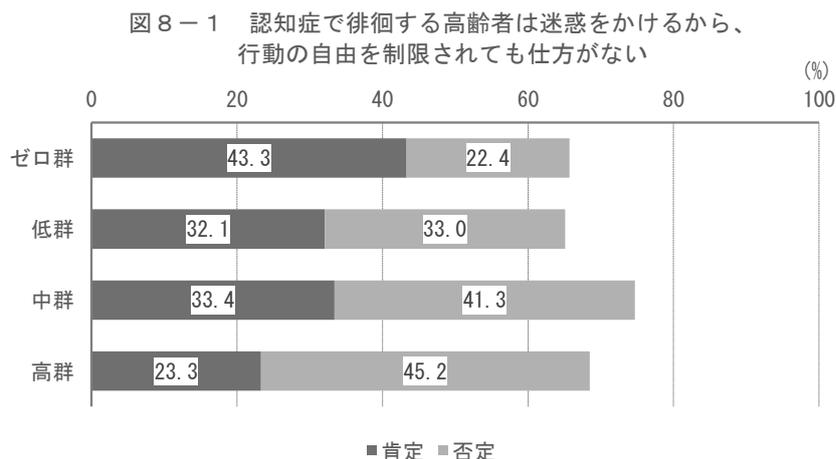
「家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない」については、肯定的回答が69.0%、否定的回答が9.8%、「どちらとも言えない」が19.5%で、人権問題を上級学校で学んだ人ほど肯定者が多い。人権教育・啓発事業への参加中群で肯定が多く、高群と低群がこれに次いでいる。



## (8) 高齢者問題

「認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない」という考えに対して、肯定的回答が40.3%、否定的回答が26.0%で、「どちらとも言えない」が32.8%である。人権問題を上級学校で学んだ人ほど、また人権教育・啓発事業への参加度が高い人ほど、否定的回答が多い。

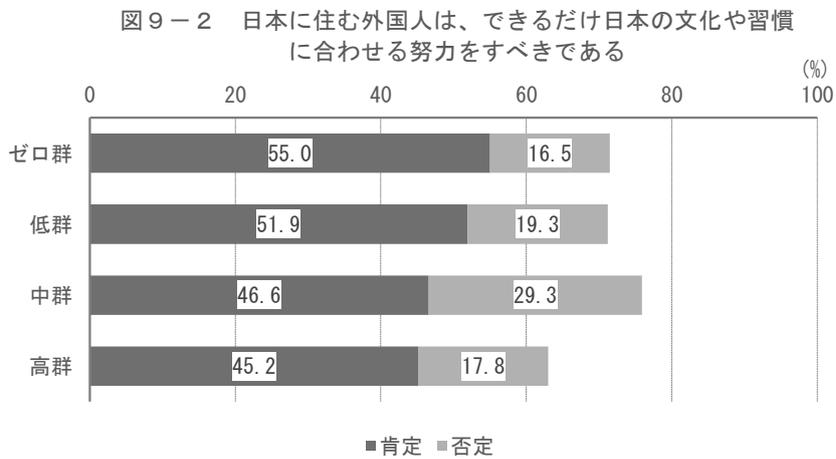
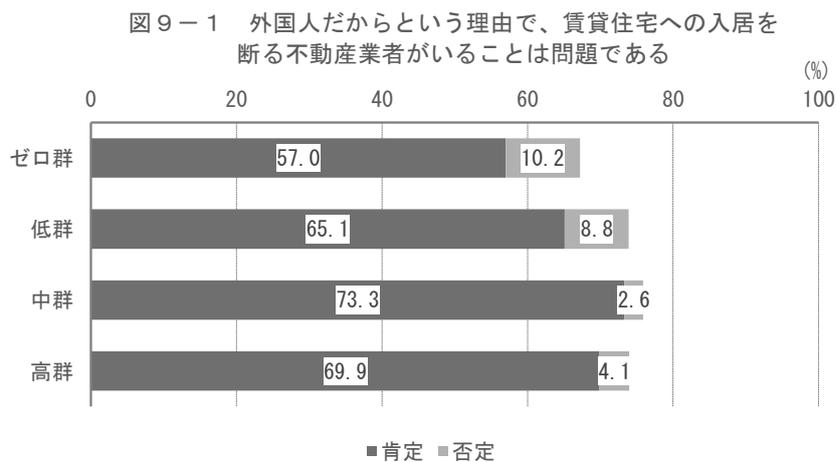
「高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことがあってはいけない」について、肯定的回答が63.4%、否定的回答が12.4%、「どちらとも言えない」が23.4%である。これを肯定する人は、人権教育・啓発事業への参加度が高い人ほど多い。



### (9) 外国人の問題

「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である」という考えに対して、肯定的回答が59.7%、否定的回答が9.4%、「どちらとも言えない」が30.0%である。人権問題を高等教育機関で学んだ人に肯定者が多く、人権教育・啓発事業への参加中群、高群、低群の順に肯定者が多い。

「日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである」については、肯定的回答が53.6%、否定的回答が17.6%で、「どちらとも言えない」が27.7%である。この考えは、共生より同化に傾いている。人権問題を高等教育機関で学んだ人や人権教育・啓発事業への参加高群と中群では、他の群よりこの考えに対する肯定者は少ない。



## (10) その他の問題

「H I V感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題がある」という考えに対して、肯定的回答が69.9%、否定的回答が6.2%、「どちらとも言えない」が22.8%である。人権問題を学校で学んだ人に肯定者が多く、人権教育・啓発事業への参加中群、高群の順に肯定者が多い。

「犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である」について、肯定的回答が84.2%、否定的回答が4.3%、「どちらとも言えない」が10.4%である。人権問題を学校で学んだ人に肯定者が多く、人権教育・啓発事業への参加中群、低群に肯定者が多い。

「ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない」という考えに対して、肯定的回答が25.9%、否定的回答が31.7%、「どちらとも言えない」が41.1%ある。人権問題を上級学校で学んだ人ほど否定者が多く、人権教育・啓発事業への参加高群と中群、低群、ゼロ群の順に否定者が多い。

「L G B T等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である」については、肯定的回答が65.7%、否定的回答が6.6%、「どちらとも言えない」が26.1%である。肯定者は、人権問題を上級学校で学んだ人ほど、また人権教育・啓発事業への参加中群、低群、高群、ゼロ群の順に多い。

「刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない」について、肯定的回答が32.0%、否定的回答が34.3%、「どちらとも言えない」が32.9%と三分されている。否定者は、人権問題を上級学校で学んだ人ほど、また、人権教育・啓発事業への参加中群、高群と低群、ゼロ群の順に多い。

図10-1 HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である

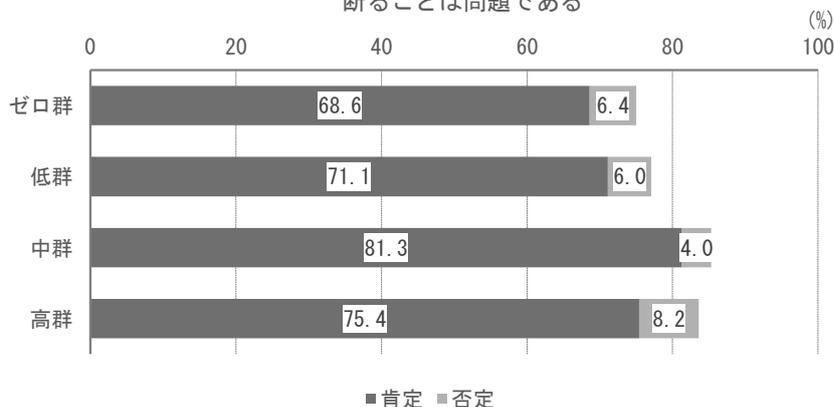


図10-2 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である

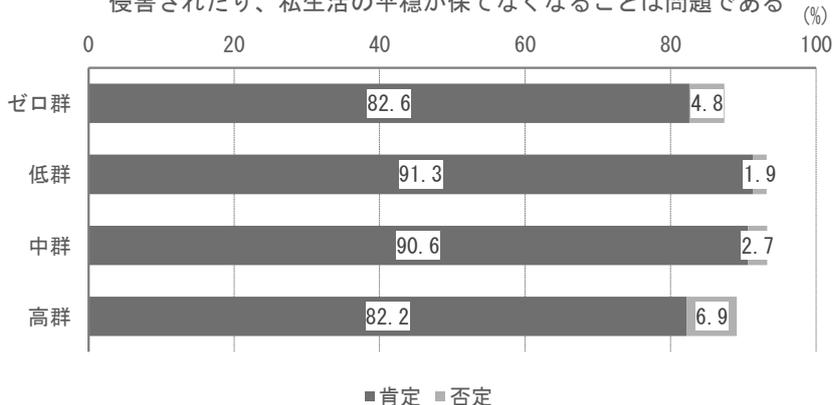


図10-3 ホームレスであることを理由に宿泊施設が  
その利用を拒否することがあってもやむを得ない

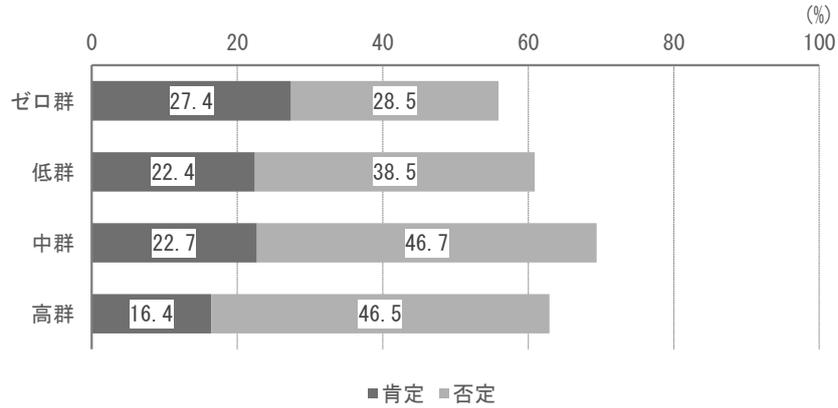


図10-4 LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも  
言えない社会は問題である

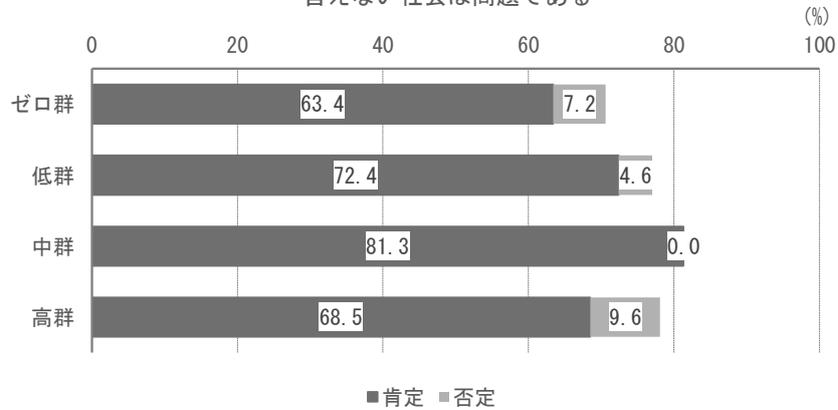
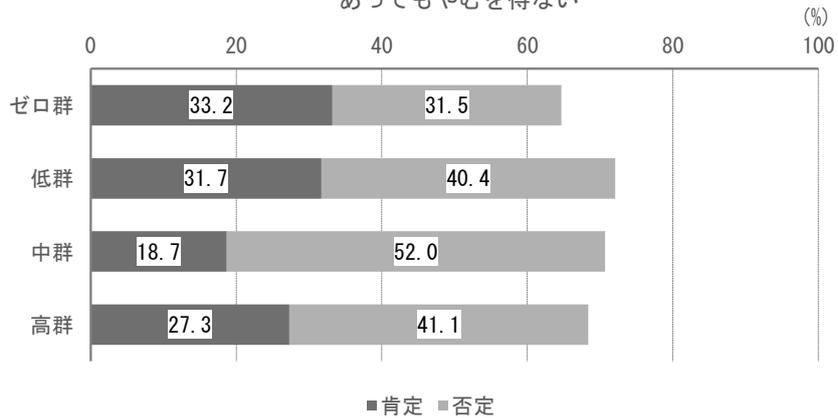


図10-5 刑を終えて出所した人が、更生した後も、  
インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることが  
あってもやむを得ない



## (11) 結婚問題

自分の子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）出身者」であった場合、「子どもの意思を尊重し問題にしない」と言う人は45.9%、「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が42.6%、「絶対に結婚を認めない」が9.3%であって、まだ避ける姿勢の人が半数以上ある。「・・・問題にしない」は、人権問題を高等教育機関で学んだ人に多い。この答えは、人権教育・啓発事業への参加高群で63.0%、中群で65.3%、低群で52.8%、ゼロ群で42.2%となっている。部落差別として結婚について「ほとんど差別はない」「差別はない」「わからない」としていた人の合計よりも、「・・・問題にしない」の値は下回っているものであり、実際には差別が多いことを示唆している。

自分の子どもの結婚相手が「日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人」の場合、「子どもの意思を尊重し問題にしない」が47.7%、「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が38.9%、「絶対に結婚を認めない」が11.1%である。「・・・問題にしない」は、人権問題を高等教育機関で学んだ人に多い。この答えは、人権教育・啓発事業への参加高群で61.6%、中群で65.3%、低群で52.3%、ゼロ群で44.8%となっている。

同様に、子どもの結婚相手が「日本で働き、永住を希望している日系外国人」の場合、「子どもの意思を尊重し問題にしない」が59.8%、「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が33.8%、「絶対に結婚を認めない」が4.2%である。「・・・問題にしない」は、人権問題を高等教育機関で学んだ人に多い。この答えは、人権教育・啓発事業への参加高群で65.8%、中群で73.3%、低群で65.6%、ゼロ群で57.5%である。

子どもの結婚相手が「障害のある人」の場合、「子どもの意見を尊重し問題にしない」が34.2%、「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が54.0%、「絶対に結婚を認めない」が9.5%である。「・・・問題にしない」は、人権問題を高等教育機関で学んだ人に多く、人権教育・啓発事業への参加高群では43.8%、中群では49.3%、低群では33.9%、ゼロ群では32.7%で、高群・中群と低群・ゼロ群の間に差がある。

図11-1 被差別部落（同和地区）出身者

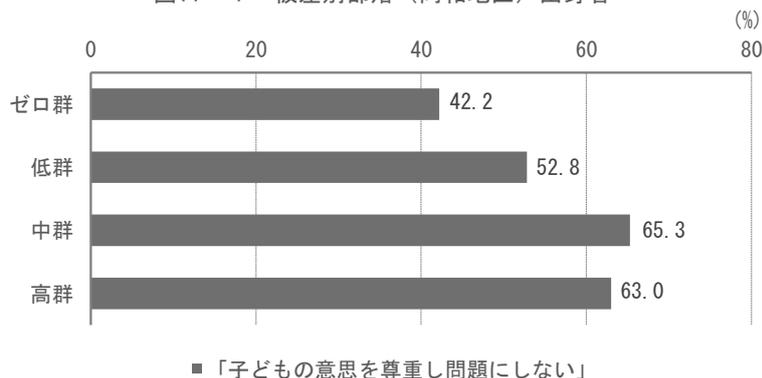
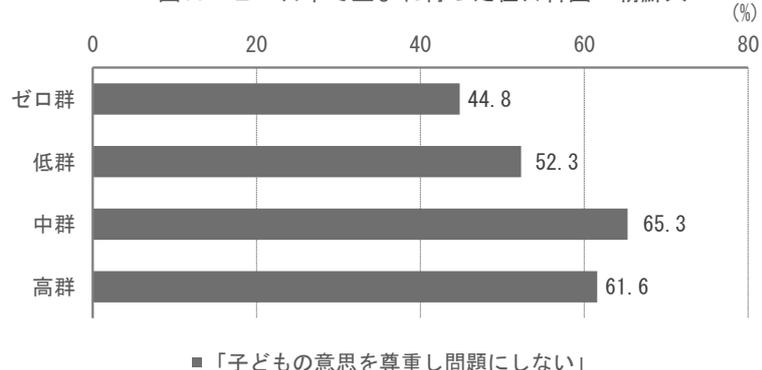
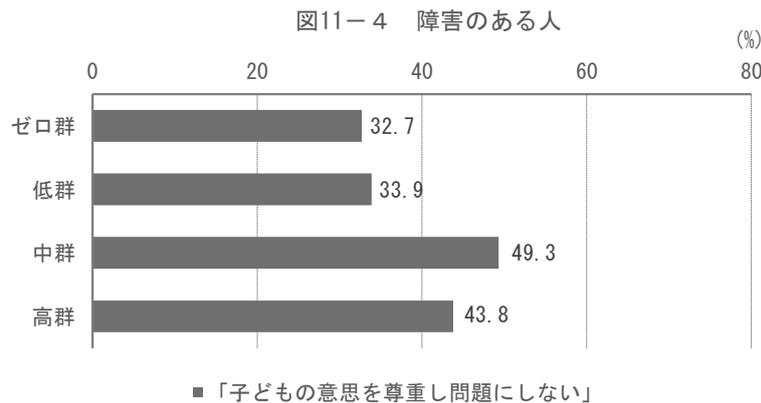
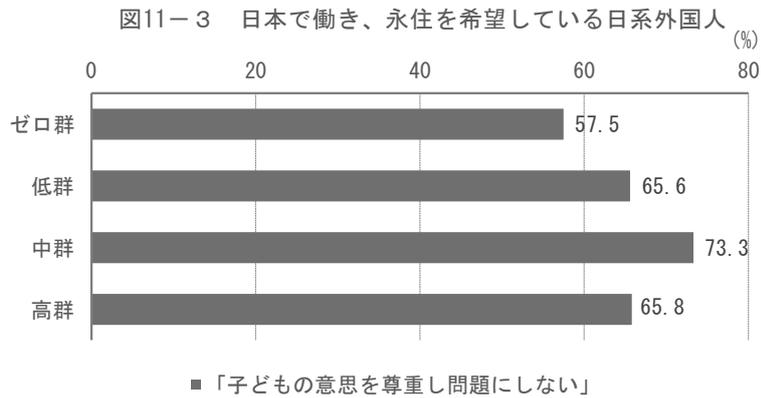


図11-2 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人





## (12) 土地問題

居住地を選ぶ際に、価格等以外の要素で避けることがあり、そこには差別が介在していることが少なくないことが指摘されている。「被差別部落（同和地区）内に物件がある」場合は、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」が68.9%、「避けないと思う」「どちらかと言えば避けないと思う」が29.0%である。避ける姿勢が多いのは、人権教育・啓発事業への参加高群では52.0%、中群では57.3%、低群では64.2%、ゼロ群では71.5%と、参加の種類が多いほど、避ける人の率が下がるとはいえ、絶対数は多い。人権問題を高等教育機関で学んだ人は、他よりも避ける人が少ない。

「被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある」場合は、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」が48.0%、「避けないと思う」「どちらかと言えば避けないと思う」が49.8%と拮抗していて、部落差別の深刻さがうかがわれる。避ける姿勢の人が多いのは、人権教育・啓発事業への参加高群では28.8%、中群では32.0%、低群では42.3%、ゼロ群では51.2%と、ここでも参加の種類が多い人ほど避ける人の率が少ない。人権問題を高等教育機関で学んだ人は、避ける人が比較的少なくなっている。

「近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる」については、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」が55.3%、「避けないと思う」「どちらかと言えば避けないと思う」が42.5%で、避ける姿勢の人が多いのは、人権教育・啓発事業への参加高群では39.7%、

中群では41.3%、低群では58.7%、ゼロ群では56.5%になっており、高群、中群に避ける人が比較的少ない。

「近くに外国人住民が多く住んでいる」では、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」が48.4%、「避けないと思う」「どちらかと言えば避けないと思う」が49.5%である。避ける姿勢の人は、人権教育・啓発事業への参加高群では37.0%、中群では41.3%、低群では42.2%、ゼロ群では50.6%となっていて、参加度が関係している。人権問題を高等教育機関で学んだ人は、この答えが少ない。

「近くに障害者施設がある」については、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」が21.8%、「避けないと思う」「どちらかと言えば避けないと思う」が76.1%である。避ける姿勢の人は、人権教育・啓発事業への参加高群では13.7%、中群では13.3%、低群では19.7%、ゼロ群では23.3%と、参加との関連は認められる。人権問題を高等教育機関で学んだ人には、この答えが少ない。障害者施設として一括して尋ねているので、回答者がどのような施設をイメージしているのか定かでないが、施設の種類によっては避ける傾向が多いことが他市の調査で示されている。

「近くに保育所・幼稚園がある」については、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」が9.3%、「避けないと思う」「どちらかと言えば避けないと思う」が88.9%である。避けない姿勢の人は、人権問題を学校で学ばなかった人や覚えていない人でも多く、人権教育・啓発事業への参加高群では93.1%、中群では94.6%、低群では92.7%、ゼロ群では87.5%で、参加・不参加の差はある。

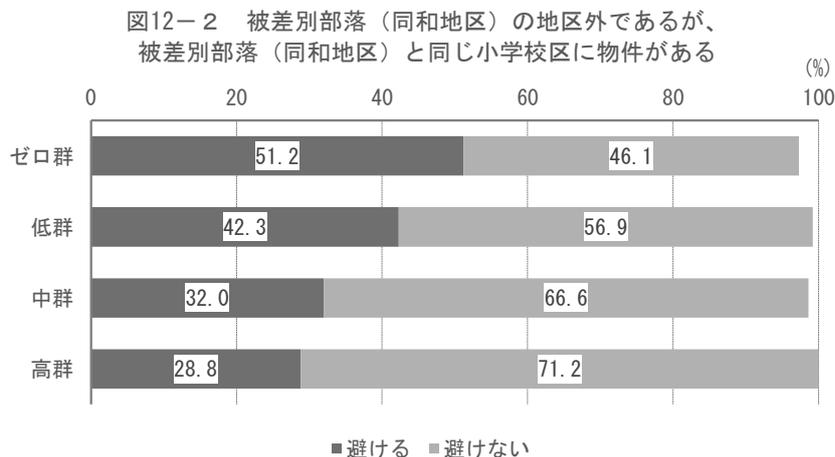
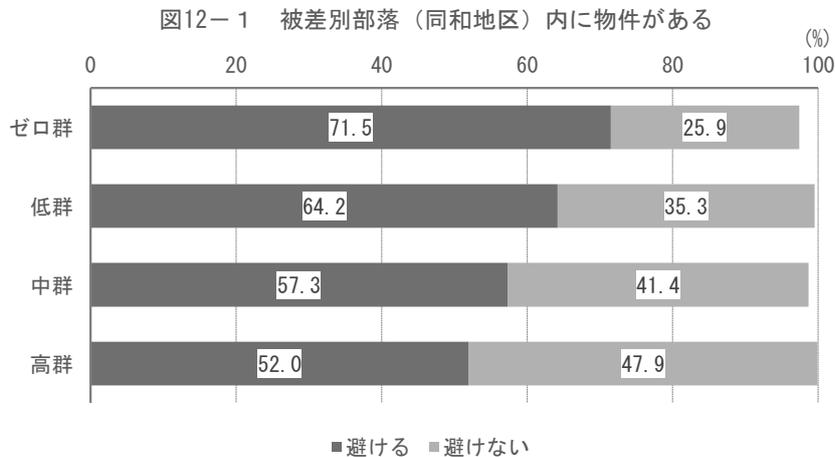


図12-3 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

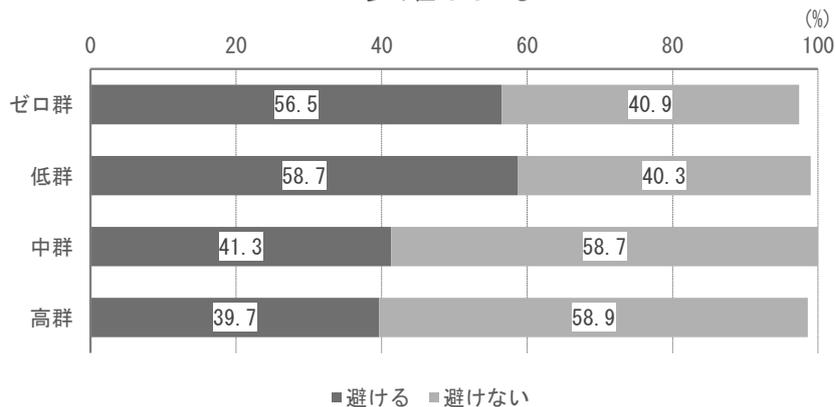


図12-4 近くに外国人住民が多く住んでいる

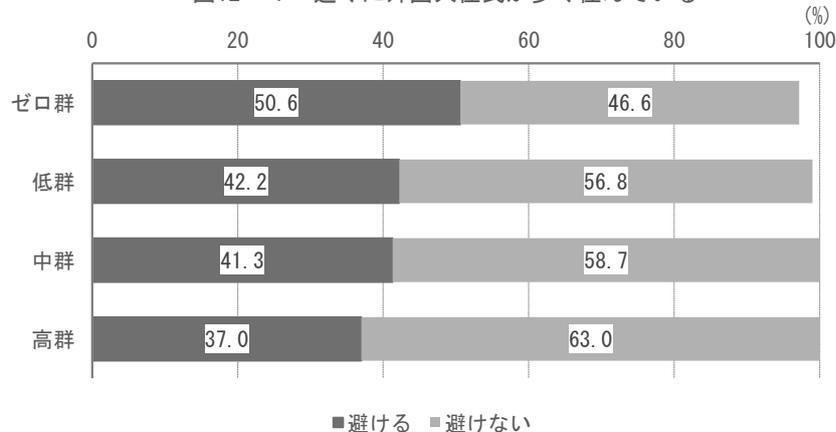


図12-5 近くに障害者施設がある

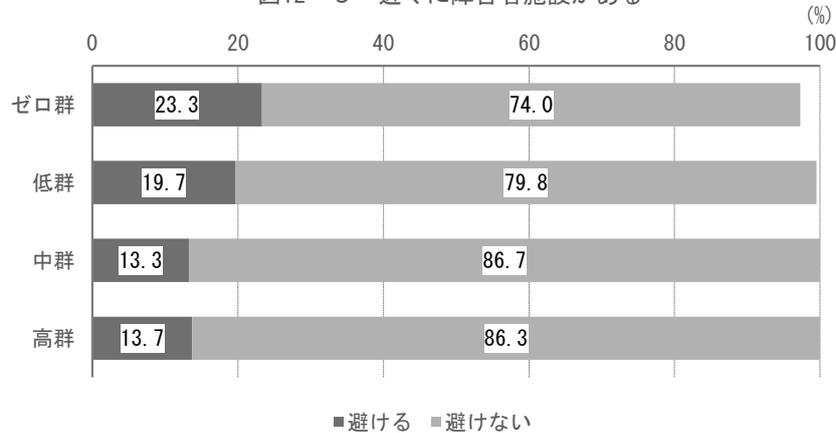
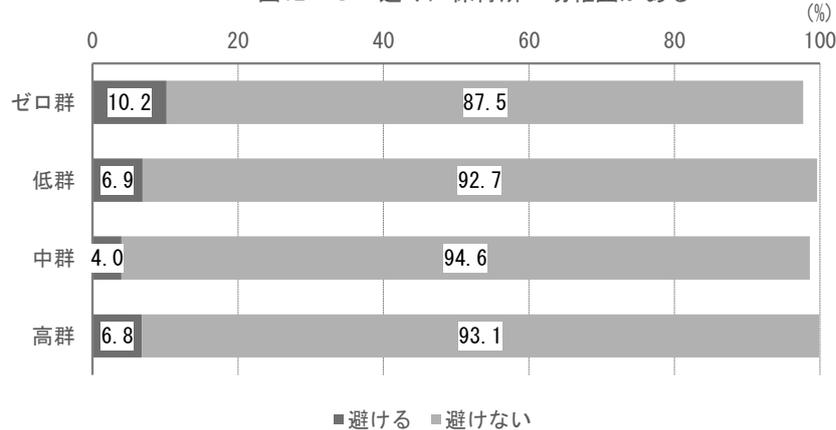


図12-6 近くに保育所・幼稚園がある



### (13) インターネットによる人権侵害

インターネットによる人権侵害の多発が言われているが、その内容として「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」については、82.6%の人があげ、以下「ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」63.5%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」62.5%、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」58.9%、「リベンジポルノが行われていること」53.0%、「ネットポルノが存在していること」44.5%、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」35.0%、「特定の地域が被差別部落である、または、あったと指摘する情報が掲載されること」31.5%と続いている。

人権教育・啓発事業への参加高群、中群は、これらのうち、「ネットポルノ・・・」については、それぞれ57.5%、53.3%、「・・・未成年者の・・・掲載」については、それぞれ45.2%、42.7%、「・・・被差別部落（同和地区）・・・」については、それぞれ46.6%、48.0%と多く、参加による認知が多いことが考えられる。「・・・被差別部落（同和地区）・・・」については、人権問題を学校で学んだ人も多くあげている。

### (14) 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害の認識

新型コロナウイルス感染が広がる中で、人権侵害も見られるが、これに関して「日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい」ということについては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が31.2%、「そうは思わない」「あまりそう思わない」が66.3%で、この考えに否定的な反応は、人権問題を高等教育機関で学んだ人に多く、人権教育・啓発事業への参加高群では71.3%、中群では76.0%、低群では72.0%、ゼロ群では64.3%と、参加・不参加で差がある。

「日常生活において、医療従事者との接触は避けたい」は、肯定が8.0%、否定が89.7%で、人権教育・啓発事業参加度による差はない。

「一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない」は、肯定が6.6%、否定が91.2%で、この考えに否定的な反応は、人権問題を学校で学んだ人に多く、人権教育・啓発事業への参加度による差は乏しい。

「若い世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ」とする人は、肯定が77.2%、否定が20.6%で、人権教育・啓発事業への参加高群では否定者が26.0%と比較的多い。

「マスクをつけていない人はモラルが低い」という考えに対しては、肯定が78.9%あり、否定が19.0%である。人権問題を高等教育機関で学んだ人には否定者が26.4%と比較的多い。

「インターネット上の情報は、うのみにはできない」は、肯定が87.9%、否定が8.7%で、人権教育・啓発事業への参加中群では肯定的回答が他より少ない。

「ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない」については、肯定が33.9%、否定が62.2%で、この考えに肯定的反応は、人権教育・啓発事業への参加高群、人権問題を学校で学ばなかった人や覚えていない人に多く、解釈が多様であることが考えられる。

### (15) 新型コロナウイルス感染症による心理的影響

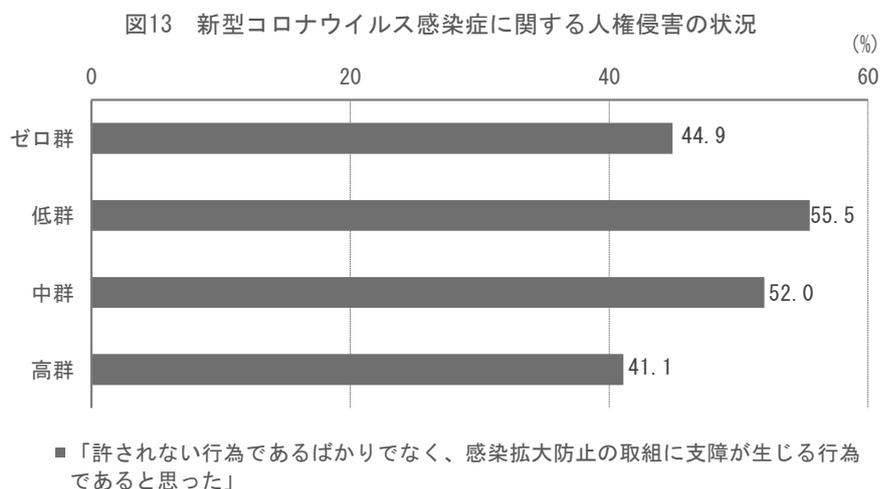
「外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる」ということについては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が50.5%、「そうは思わない」「あまりそう思わない」が47.3%で、ストレスを感じている人は、人権問題を学校で学ばなかった人、覚えていない人では少ない。

「友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる」については、肯定が28.3%、否定が69.2%で、孤立感を感じない人は、人権問題を学校で学ばなかった人、覚えていない人に多い。

「同居家族との関係にストレスを感じる」については、肯定が11.4%、否定が76.7%で、学習への参加度とはあまり関係がない。

### (16) 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況

「実社会やインターネット上で、感染した人を特定しようという行為が行われていること」に対する反応として、「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」が46.6%である。人権教育・啓発事業への参加高群では41.1%、中群では52.0%、低群では55.5%、ゼロ群では44.9%と、中群と低群で多く、高群が意外に少ない。人権問題を上級学校で学んだ人ほど高率である。「自分の身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」は26.1%で、高群に31.5%と多い。「自分には関係のないことだと思った」は2.7%、「特に問題視するようなことではないと思った」は7.0%、「その他」は3.7%、「わからない」は10.6%であり、少ない。



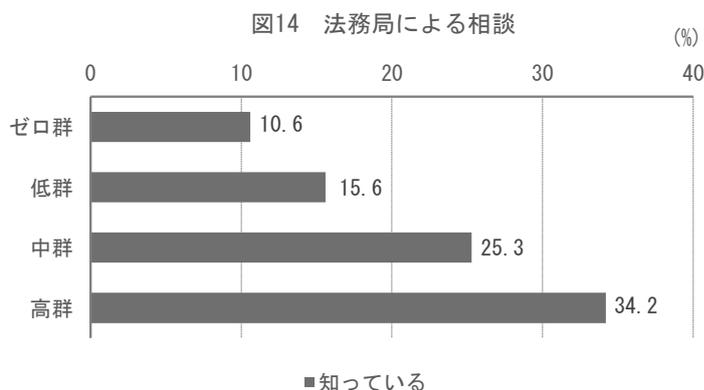
### (17) 人権侵害の経験

経験した人権侵害は、「パワーハラスメント」41.3%、「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」39.4%、「企業・団体による不当な扱い」17.3%、「差別待遇」と「プライバシーの侵害」それぞれ16.8%、「セクシャルハラスメント」10.6%、「地域での暴力、脅迫、無理強い、仲間外れ」9.6%、「家庭での暴力や虐待」8.2%、「公的機関による不当な扱い」5.3%、「インターネットによる人権侵害」と「その他」それぞれ4.3%、「わからない」3.4%の順に多い。「あらぬ噂・・・」は人権教育・啓発事業への参加高群に、「企業・団体による不当・・・」は人権問題を高等教育機関で学んだ人に、「差別待遇」は人権教育・啓発事業への参加低群に、「公的機関による不当・・・」は人権問題を高等教育機関で学んだ人に多く見られる。

人権侵害への対応として、「なにもしないでそのままにした」40.9%、「家族や友人など信頼できる人に相談した」30.3%、「相手に対して人権侵害であるとして注意したり、抗議した」16.3%、「公的機関に相談した」9.6%、「その他」9.1%、「職場の相談窓口相談した」8.7%、「弁護士等に相談した」3.8%、「わからない」2.9%、「NPO法人等民間団体に相談した」1.0%の順に多い。「なにもしないで・・・」は、人権教育・啓発事業への参加ゼロ群で43.5%、

低群で33.3%であるが、高群、中群は経験者そのものの数が少ないので、統計的分析には限界がある。

人権相談窓口として、「法務局による相談」は13.2%が知っており、82.7%が知らない。人権教育・啓発事業への参加高群、中群、低群、ゼロ群の順に認知者が多い。「人権擁護委員による相談」は17.6%が知っていて、78.1%が知らない。人権教育・啓発事業への参加高群と中群、低群、ゼロ群の順に認知されている。「京都府が実施する人権問題法律相談」は13.3%が知っており、82.4%が知らない。人権教育・啓発事業への参加中群、低群と高群、ゼロ群の順に認知されている。「市町村が実施する相談」は33.0%が知っていて、64.2%が知らない。ここでは、人権教育・啓発事業への参加中群、高群、低群、ゼロ群の順に認知者が多い。概して認知には学習効果が大きいと考えられる。



### (18) 必要な人権施策

人権尊重社会実現に必要な施策としては、「学校等における人権教育を充実させる」68.8%、「人権侵害に対する相談体制を充実させる」26.2%、「家庭での人権教育を支援する」23.9%、「差別行為を規制する法を整備する」23.6%、「企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する」20.8%、「人権侵害について調査を実施し、実態把握に努める」17.4%、「人権意識を高めるための啓発活動を推進する」15.8%、「公務員等人権と関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める」11.6%、「住民やNPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する」8.2%、「その他」1.4%の順に多く、「特にない」は6.7%である。「学校・・・」は人権問題を学校で学んだことがない人で少なく、「・・・法を整備・・・」は人権問題を学校で学んだ人に多い。「・・・事業所・・・」は人権教育・啓発事業への参加高群、次いで低群に多く、学校で学んだ人に多い。「・・・啓発活動・・・」は高群と中群に多く、「特にない」は学校で学んだことがない人、覚えていない人に多い。

### (19) まとめ

教育・啓発事業への参加等人権問題学習への参加は、特に差別の存在についての認知で大きな機能を果たしている。人権意識にも影響が見られるが、なお取組が必要である。問題解決の行動につながるには、さらに繰り返しの学習が求められる。参加高群、中群、低群の順に効果が見られるものが多いとはいえ、中群が高群を上回る例も少なくない。学習効果の高い職場の学習参加者は、日常家庭や地域にいることが多く、地域での学習に参加することの多い人に比べ

て、他の種類の事業に参加しにくいこともあり、中群には入っていても高群には入っていない人も多いのである。それだけに、職域での学習機会が重要になる。

人権問題への関心が薄い人は教育・啓発事業に参加することが少ないので、学習への参加が関心を高めたとは一概には言えないということも考えられるが、これまで各地での調査で明らかになっていることは、これらの人権教育・啓発事業が他の事業とセットになっていることも多いことや、職場での学習機会の設定の仕方なども考慮すると、参加者も必ずしも元々関心の高い人とは言いきれず、参加による学習効果を認めなければならない。

もっとも、事業不参加の人に関心の薄い人が多いのも事実であり、参加の機会を増やす工夫が必要である。インターネットによる人権侵害に気づいている人も多く、多様な学習方法が望まれるが、マスメディアの利用やインターネットの活用なども進めなければならないのである。

新型コロナウイルス感染の広がりに伴う問題は、最近のことであり、まだ人権教育・啓発事業で取り上げられることが多いとは言えない状況下での調査であることから、それらの事業への参加の効果については、まだ確たるものではない。ただし、様々な人権問題の学習で把握されたことの応用が効くということもあり得るのであり、そのような人権学習の展開が望まれるのである。

学校で人権問題を学んだことの効果もうかがわれる。すべての人が学ぶことになっている小中学校での教育に加えて、上級学校でも学ぶことの意味は大きいことが示されている。大学等高等教育機関では、半年なり年間を通じての科目として人権問題を学習することによって、認識を深めることができる。ただ選択科目としての位置づけであることが多く、すべての学生が学んでいるとは言えない。さらに多くの人が学ぶことができるようにすることが課題である。学習効果が大きくなるには、回を重ね積み上げる継続学習が重要であり、社会教育においても、このような学習の機会を多くしなければならない。特にリーダー的役割を果たす人にとっては、継続的学習は不可欠である。

## 「人権三法」と新たな人権課題(「インターネット」「コロナウイルス感染症」)についての府民意識

大阪市立大学 教授

阿久澤 麻理子

2016年度には、差別解消を目的とする3つの法律が施行された。「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(4月施行、以下「障害者差別解消法」と記す)、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(6月施行、以下「ヘイトスピーチ解消法」)、「部落差別の解消の推進に関する法律」(12月施行、以下「部落差別解消推進法」)である。本章では主として、これら「人権三法」に関わる領域、すなわち、障害者、外国人、部落差別(同和問題)に関わる府民意識を中心に分析する。

また、上記に加えて2つの新しい課題——「インターネット」「コロナウイルス感染症」と人権——に関わる設問も本章で触れる。「部落差別解消推進法」第1条に「情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じている」と記された通り、今日、差別言説や誹謗中傷、差別を扇動・助長・誘発する情報は、インターネットを介して拡散されるようになり、「人権三法」の領域にも大きな影響を与えている。さらに、本調査の実施年(2020)には、コロナウイルスの感染拡大によって、特定の国・地域の出身者、感染者や感染リスクが高いと見なされた人びとへの偏見・差別が深刻化したが、これまでの人権教育・啓発は、こうした新しい課題にも人権の視点から向き合っていかなければならない。

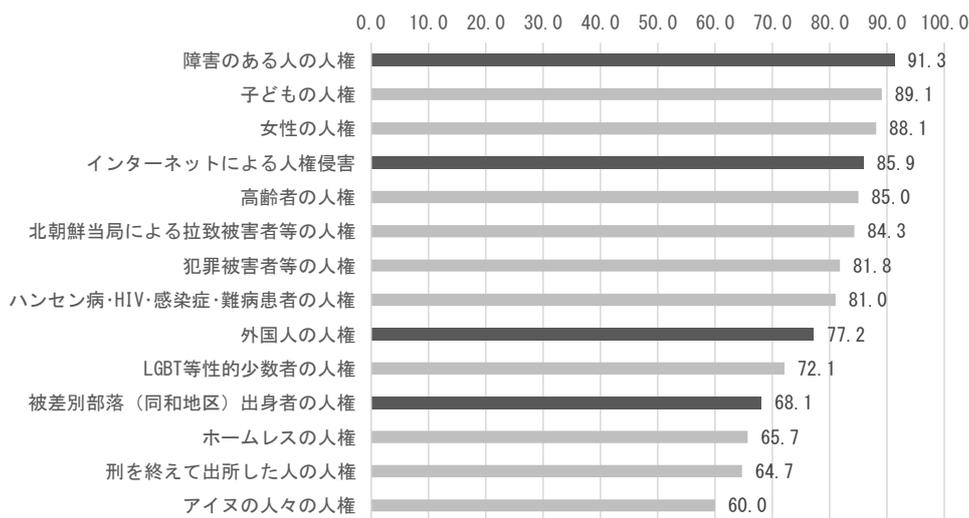
そこで本章では、人権三法と新たな人権課題に関わる設問について、質問ごとに解説を行い、最後に「まとめ」を示すこととした。

# 1. 「人権三法」に関わる領域への関心と法の認知

## (1) 「人権三法」に関わる領域への関心：問2

問2では、14の人権課題をあげ、「関心がある」「少し関心がある」「関心がない」から1つを選ぶよう求めている。「関心がある」「少し関心がある」を合算し、“ともかくも関心がある”者の割合が多かった順に上から並べたのが図Q2-1である。三法に関わる領域（障害のある人の人権、外国人の人権、被差別部落（同和地区）出身者の人権）と共に、インターネットによる人権侵害に対する関心を目立つように表示している。

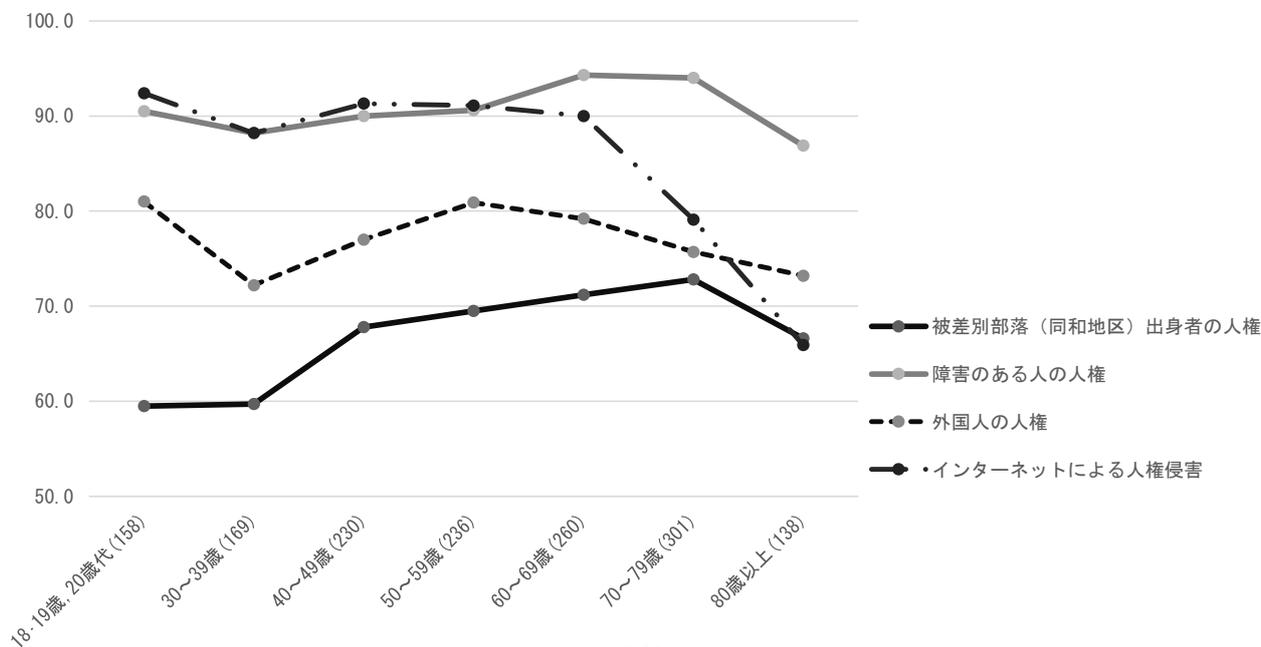
図Q2-1 関心のある人権問題（「関心がある」＋「少し関心がある」）n=1531



「人権三法」に関わる課題では、関心の高さは「障害のある人の人権」が最も高く（91.3%）、「外国人の人権」（77.2%）、「被差別部落（同和地区）出身者の人権」（68.1%）の順である。なお、新しい課題としての「インターネットによる人権侵害」への関心は85.9%あり、全体の中では相対的に関心の高い課題である。

なお、これらの課題に対する関心は、年代別での傾向の違いが目立つ（図Q2-2）。「被差別部落（同和地区）出身者の人権」への関心は、若い年代層（10～30歳代）で低く、それ以上の年齢層で高くなる。一方、「インターネットによる人権侵害」では対照的に、若い年代層（～60歳代まで）が高く、70歳代より上で低い。

図Q2-2 人権課題への関心（年代別）



また、(報告書のクロス集計表を参照すると)「被差別部落(同和地区)出身者の人権」「外国人の人権」は、啓発との接触度が高い者の関心が高くなり、学校で人権を「学んだ経験はない」や「はっきりと覚えていない」者の関心が低い。

## (2)「人権三法」の認知：問3

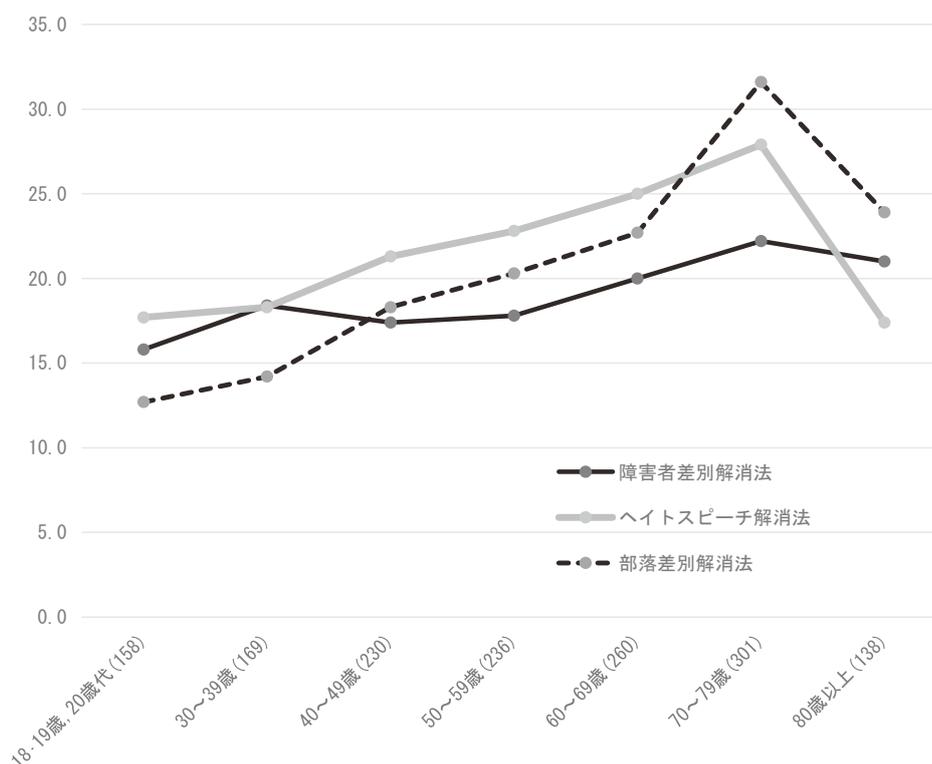
問3では、三法のそれぞれについて、「内容をよく知っている」「内容を少し知っている」「名称は知っている」「知らない」から1つ選ぶよう求めた。

「内容をよく知っている」「内容を少し知っている」「名称は知っている」までを合算し、各法の“認知度”とすると、「ヘイトスピーチ解消法」(58.1%)、「部落差別解消法」(51.0%)、「障害者差別解消法」(44.5%)の順となる。問2では「障害者の人権」に対する関心が、14項目の中で最も高かったにも関わらず、「障害者差別解消法」の認知度は最も低く、関心の高さは必ずしも法の認知度とは一致しないことがわかる。同法は日本が国連の障害者権利条約を批准するにあたって、国内法を条約の求める水準とするために2013年に成立したもので、公布から施行までに十分な周知期間を設けていたにも関わらず、認知度が相対的に低い。

なお、法の内容を「よく知っている」または「少し知っている」と答えた者の割合だけを合算すると、単なる認知度ではなく、“少なくとも内容の一部を知っている”者の割合がわかるが、その数値は「ヘイトスピーチ解消法」(22.8%)「部落差別解消法」(21.7%)、「障害者差別解消法」(19.5%)とで大きな差はみられなかった。どの法も、内容まで踏み込んで少しでも知っている者は、2割前後にとどまる。法の周知は、今後の課題である。

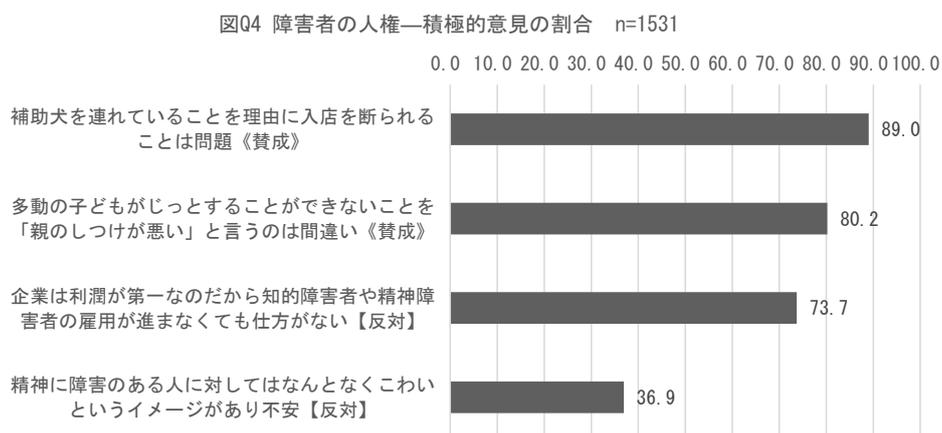
また、法の認知度は、年代別での差が大きい(図Q3)。特に「ヘイトスピーチ解消法」と「部落差別解消法」では、若い年代層の認知度が低く、70歳代まで、年代が上がるにつれ認知度が高くなる傾向がある。

図Q3 人権3法の認知(年代別)



## 2. 障害者の人権

問4では、障害者の人権について、4つの意見を示し、自分に考えに近いものを「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1つ選ぶよう求めた。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせて“反対”としてまとめ、その結果を、“障害者の権利について積極的視座にたつ”回答の多かった順に並べ替えたものが図Q4である。



「補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である」への“賛成”（そう思う＋どちらかといえばそう思う）が約9割、「多動の子どもが、じっとすることができないことを『親のしつけが悪い』と言うのは間違っている」への“賛成”が約8割、「企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない」への“反対”（あまりそう思わない＋そう思わない）が約7割ある一方、「精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる」への“反対”は3割台にとどまり、かなり低い。

精神障害者の人権は、今後の重要な啓発課題といえよう。

### 3. 外国人の人権とヘイトスピーチ

#### (1) ヘイトスピーチの認知：問5

ヘイトスピーチの認知度について聞いたところ（問5）、全体の7割弱にあたる66.9%（1,025人）が「知っている」と回答した。属性別では、「男性」、「40～60歳代」、啓発接触度の高い者、「短大・大学・専門学校で学んだ」者の認知度が相対的に高い。<sup>1</sup>

#### (2) ヘイトスピーチをどこで見聞きしたか（複数回答）：問6

次に、ヘイトスピーチを「知っている」と答えた1,025人に、どこでヘイトスピーチを見聞きしたかを複数回答によって聞いたところ、「直接見たり聞いたりしたことがある」は15.2%にとどまった。地域別にみてもあまり差はない。

むしろ大多数は、メディア等を通じて、「間接的に」知るようになっており、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」（90.4%）が断然多く、次が「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」（35.5%）、「啓発ポスターや啓発冊子等での行為があることを見たことがある」（18.5%）などとなった。但し、マスメディアの報道や啓発ポスター・冊子等は、ヘイトスピーチの問題を伝えることができる媒体であるのに対し、ネット上の動画等は必ずしもそうとはいえない。ほぼ3人に1人が「インターネット」をあげているが、どのような内容に接したのか、気がかりである。

#### (3) ヘイトスピーチに対する考え：問7

同じく、ヘイトスピーチを「知っている」1,025人に、それを見聞きしてどう思ったかを聞いたところ（複数回答）、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」（53.6%）に続き、「日本に対する印象が悪くなると思った」（30.0%）が多く、ヘイトスピーチに反対する意見がまとまっていた。

しかし、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」（23.2%）、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」（19.9%）のように、ヘイトスピーチをする側を支持したり、被害者にも責任があるという回答も、それぞれ2割前後となった。また、『表現の自由』の範囲内のものだと思った」も1割程度ある。

属性別にみると、「許せない」という回答は、60歳代以上や、啓発接触度「中群」「高群」、人権問題を「短大・大学・専門学校で学んだ」者に多い。一方、ヘイトスピーチをする側を支持したり、被害者にも責任があるという回答は、「男性」にやや多い。

また、10・20歳代の若い年代に、『表現の自由』の範囲内」とか、「自分には関係ないと思った」が、2割弱ずつあり、やや多い。

<sup>1</sup> なお、学校における人権問題の学習経験別にデータを見る際、「短大・大学・専門学校で学んだ」者に積極的的回答が多いからといって、高等教育機関での学習が格段に有効である、と解釈するのは妥当ではない。学習経験をきいた[問21]は、複数回答方式の設問なので、初等・中等教育で学習した者が、高等教育機関での学習経験を持つことになる。学習の積み重ねが、結果として積極的回答の割合の高さとなったとみるべきであろう。

ちなみに、問3-2「ヘイトスピーチ解消法の認知」の別に集計したものが下記の表である。ヘイトスピーチが「許せない」という回答の割合は、法の内容について知っているほど高い。

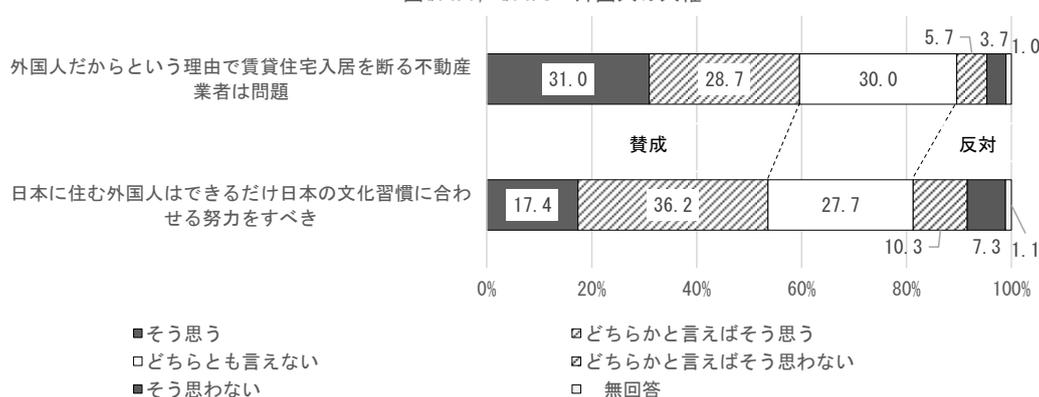
Q3.2 (ヘイトスピーチ解消法の認知) × Q7 (ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想)

		た許 せない と思 つ	思象 日 つが 本 た 悪 に く 対 す る と 印	た 題 さ へ が れ い と ス と に ビ ー チ	い 自 分 に は 関 係 な	た 一 す へ 理 る イ あ 側 の ス 主 張 つ も チ	思 困 表 つ 内 現 た の 自 由 の だ の 範	そ 他	特 に な い	回 答 な し
内容をよく知っている	n=42	71.4%	40.5%	16.7%	0.0%	16.7%	9.5%	7.1%	4.8%	0.0%
内容を少し知っている	n=280	64.6%	32.9%	19.6%	8.9%	23.9%	8.6%	7.5%	2.9%	0.4%
名称は知っている	n=441	49.7%	30.8%	18.1%	7.5%	23.1%	11.6%	4.8%	8.6%	1.6%
知らない	n=255	44.7%	23.1%	24.3%	12.5%	23.9%	12.5%	4.7%	12.2%	0.8%
回答なし	n=7	71.4%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
総数 (1531)	n=1025	53.6	30.0	19.9	8.8	23.2	10.9	5.6	7.7	1.0

#### 4. 外国人の人権：問14-7, 8

問14には、外国人の人権についての意識を問う2つの設問がある。

図Q14.7, Q14.8 外国人の人権



まず、「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である」という意見を示し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらとも言えない」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」から1つを選ぶよう求めたところ、全体の約6割（59.7%）が“賛成”（そう思う＋どちらかと言えばそう思う）し、“反対”（どちらかといえばそう思わない＋そう思わない）は、1割に満たなかった。但し「どちらとも言えない」もちょうど3割ある。人種や国籍を理由とした賃貸借契約の拒否については、これまで裁判がいくつも提起され、その判決を通じて、不合理な差別にあたることが示されてきたが、理解が十分に浸透したとは言えないようである。なお、“賛成”は、啓発との接触度が高い者や、学校（小学校～大学等）で人権問題について学習した経験がある者に高くなっていった。

次に、「日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである」に対しては、賛成が約半数（53.6%）、反対が2割弱（17.6%）、「どちらとも言えない」が3割弱（27.7%）となった。この1問のみをもって、直ちに文化的多様性に対する許容度（の低さ）を即断することはできないが、“賛成”は男性（62.4%）や、80歳以上の年代層（69.6%）、学校での人権学習の経験を「はっきり覚えていない」者（61.3%）、また啓発との接触度が低くなるほど多くなっている。

## 5. 部落差別（同和問題）

（1）被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけ：問8  
問8では、「被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけ」をたずね、13の選択肢から1つを選ぶよう求めている。

ところで、同様の設問は、内閣府「人権擁護に関する世論調査」（2017年実施）<sup>2</sup>、法務省人権擁護局「部落差別の実態に係る調査」（2019に実施）<sup>3</sup>にもある。但し、後者の調査では複数回答によって回答を求めているため、数値の比較が難しい。そこで、択一式で回答を求めている内閣府調査と京都府調査のデータを比較して表Q8に示した<sup>4</sup>。

京都府の場合、「学校の授業で教わった」が約3割で最も多く、「家族から聞いた」が2割強で、これに続く。「知っているがきっかけは覚えていない」も1割ある。

全国を対象とした内閣府調査の場合も、「学校の授業で教わった」「家族から聞いた」が、それぞれ2割前後となり最も多く選択されているが、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」とか、「被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について、知らない」が、京都府調査よりも10ポイント以上多くなっていることは注意をひく。これに対して、京都府では「学校の授業で教わった」が、内閣府調査よりやや多い。

表Q8 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけ（京都府調査・内閣府調査の比較）

		家族から聞いた	親戚の人から聞いた	近所から聞いた	職場の人から聞いた	友だちから聞いた	学校の授業で教わった	本等で知った	テレビ・ラジオ・新聞・	インターネットで知った	研究会で知った	同和問題に関する集会や	区町村の広報紙や冊子等	京都府（都道府県）や市	知覚しているがきっかけは	その他	にや被差別部落（同和地区）	回答なし
京都府(2020)	n=1531	23.9	0.7	2.0	2.7	3.3	31.0	6.4	0.7	2.1	1.2	10.9	1.8	3.7	9.7			
内閣府(2017)	n=1758	19.6	1.2	2.8	5.1	3.6	22.9	16.5	-	2.6	1.0	5.7	1.4	17.7	-			

※内閣府調査には「インターネットで知った」という回答肢がなく、「回答なし」も計上されていない。

ところで、初めて知ったきっかけ（認知経路）は、年齢による差が大きい。①私的な経路である「家族」「親戚」、②公的な認知経路である「学校の授業」、及び、③啓発媒体（「集会や研究会」と「京都府や市町村の広報誌や冊子等」を合算）をあげた者の割合を、年代別に比較したのが図Q8である。「学校の授業」は年代が高くなるにつれて減少し、とりわけ60歳代より上の世代では顕著に下がる。逆に、「家族・親戚」は年代が高い方が（とくに40歳代以上）多くなる。「学校の授業」と「家族・親戚」の割合が同程度になるのは60歳代である。

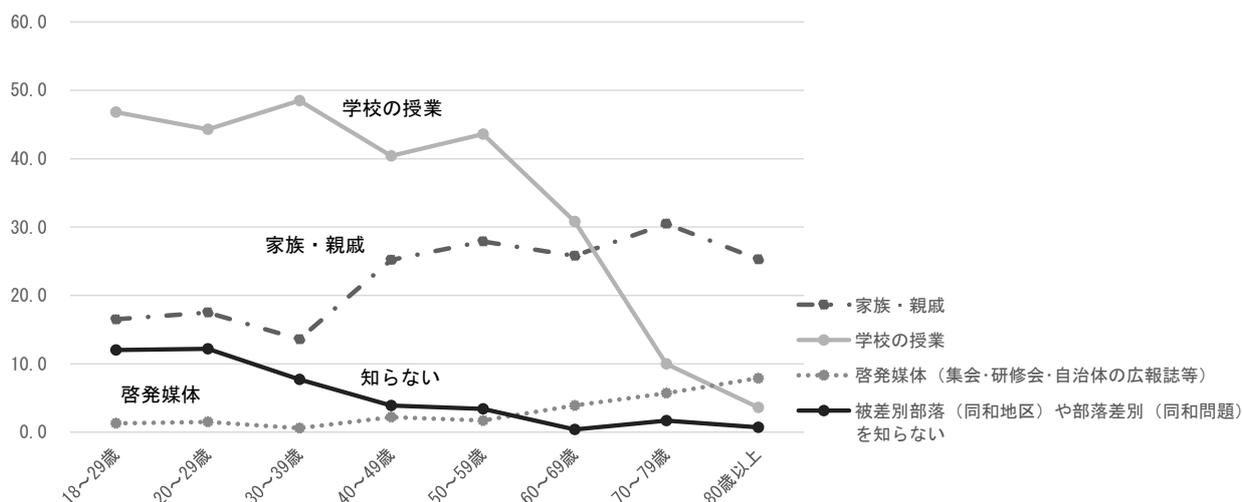
なお、10・20歳代、30歳代では、「被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について、知らない」者が1割を超えて、他の年代より高くなっていることも注意をひく。本調査実施年である2020年の年末を起点とすれば、2002年生まれ（現在18歳）から、1981年生まれ（現在39歳）の年代にあたる。同和対策事業の実施を裏付けてきた一連の特別法（同和対策事業特別措置法～地対財特法）が法期限を迎えた2002年には、0歳～21歳にあたる。とりわけ法期限後は、部落問題（同和問題）に関わる教育・啓発の機会が減少してきたことも、背景にあるかもしれない。

<sup>2</sup> <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-jinken/index.html>

<sup>3</sup> <http://www.moj.go.jp/content/001327359.pdf>

<sup>4</sup> 但し、内閣府調査は18歳以上を対象とした点は京都府調査と同様であるが、「日本国籍を有する者」に限っており、個別面接聴取法をとった点が異なる。調査対象者は3,000人（有効回答は1,758）。

図Q8 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけ（年代別）



## （2）部落差別（同和問題）の現状認識：問9

問9では、「被差別部落（同和地区）や、被差別部落（同和地区）の人びとについて、現在差別があると思うか」を、5つの場面——「結婚について」「日常の交流や交際」「就職について」「引っ越しや住宅の購入等に際して」「インターネットを介した差別的な情報の拡散」——に関してきいた。回答は、「明らかな差別がある」「どちらかと言えば差別がある」「ほとんど差別はない」「差別はない」「わからない」から1択としているが、ここでは、結果をわかりやすく要約するため、

「差別がある」（明らかな差別がある＋どちらかと言えば差別がある）

「差別はない」（ほとんど差別はない＋差別はない）

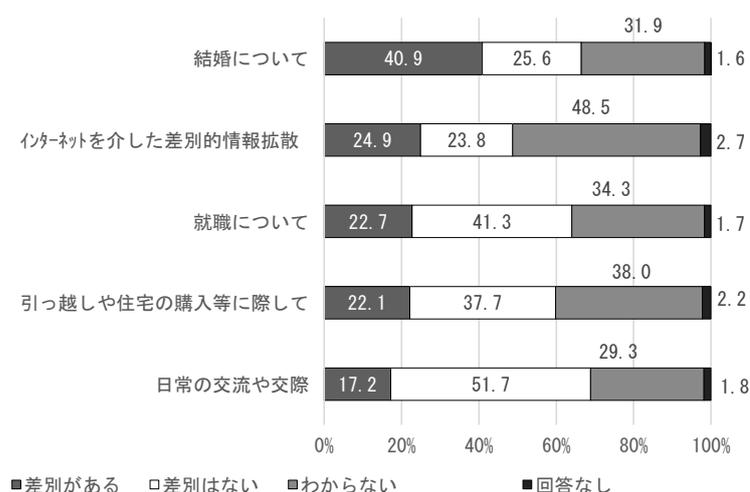
「わからない」

の3つに集約し、「差別がある」と考える者の割合が多かった順に、上から並べ替えた（図Q9）。

「差別がある」と考える者が最も多いのは、「結婚」で4割台あり、「インターネットを介した差別的な情報の拡散」「就職」「引っ越しや住宅の購入」はいずれも2割台、「日常の交流や交際」が最も低い。一方、「インターネットを介した差別的な情報の拡散」では、「わからない」が半数近くある。

属性別にみると、「わからない」は、インターネットを除く4項目すべてにおいて10～30歳の若い年代層で相対的に高くなっている。また、すべての項目について、啓発との接触度の低い層で「わからない」が多い。

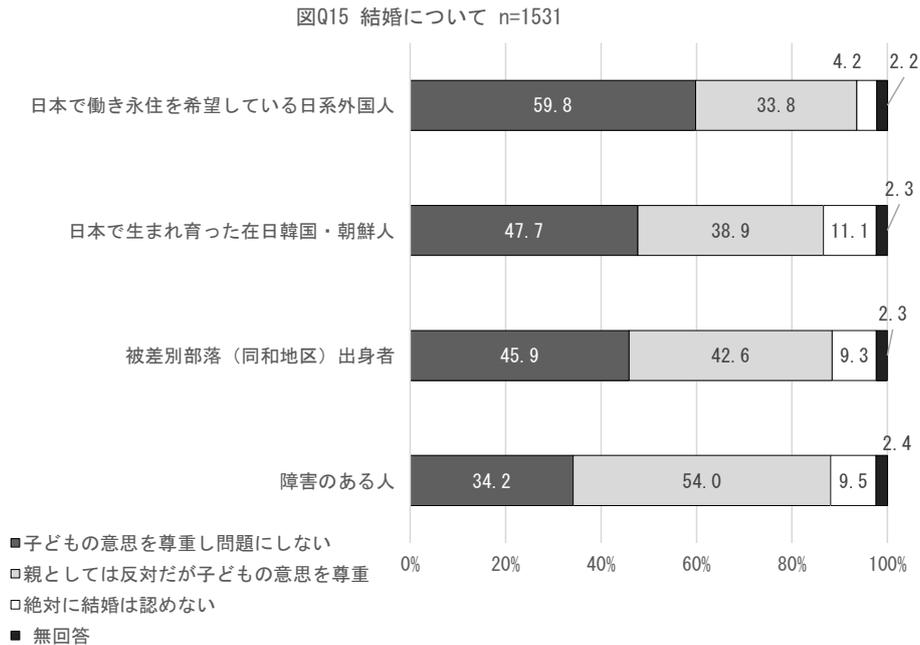
図Q9 部落差別（同和問題）の現状認識



### (3) 結婚について：問15

自分に子どもがいると仮定して、子どもの結婚相手が、「被差別部落（同和地区）出身者」「日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人」「日本で働き、永住を希望している日系外国人」「障害のある人」であった場合、親としてどのような態度をとるか、「子どもの意思を尊重し問題にしない」「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」「絶対に結婚は認めない」から1つを選ぶよう求めた。

図には、「子どもの意思を尊重し問題にしない」割合の多かった順に、結果を示している（図Q15）。



「問題にしない」は「日本で働き、永住を希望している日系外国人」では約6割で最も多く、「在日韓国・朝鮮人」「被差別部落（同和地区）出身者」では45%前後、「障害のある人」が3割台となった。

属性別で見ると、若い年代層の「問題にしない」割合が相対的に高く、これに対して、高い年代層では「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」割合が高くなる。

また、啓発との接触度が高い者、「短大・大学・専門学校で学んだ」者も「問題にしない」割合が高い。

#### (4) 住宅を選ぶ際の条件：問16

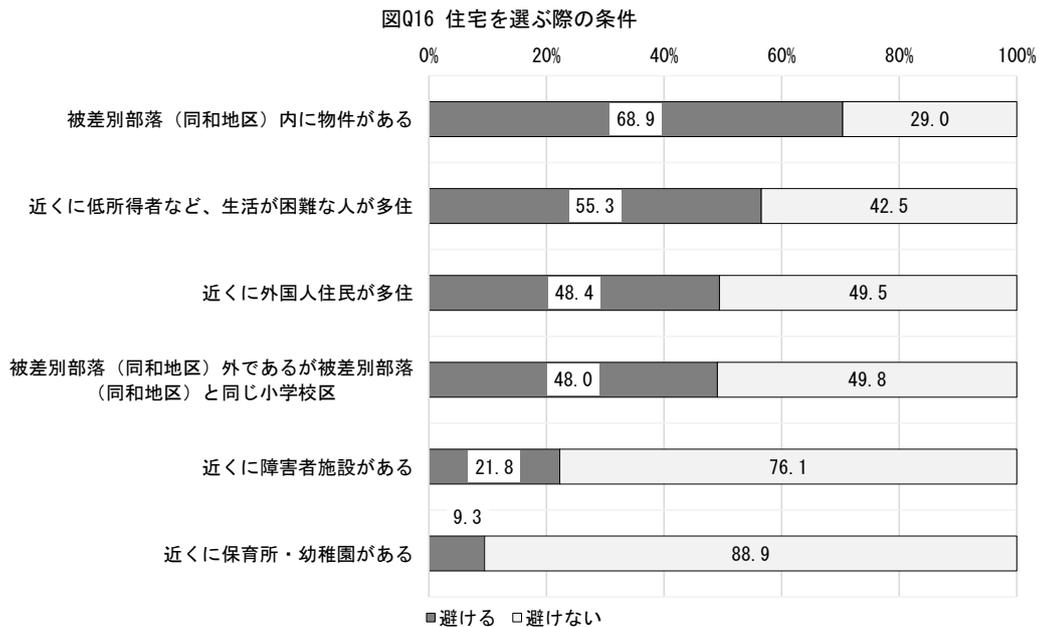
次に、家の購入やマンションの賃貸など住宅を選ぶ場面で、価格等の条件は希望通りだが、次のような条件下にある物件に対してどのような態度をとるかを聞いた。

- 被差別部落（同和地区）内の物件
- 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、同じ小学校区の物件
- 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる
- 近くに外国人住民が多く住んでいる
- 近くに障害者施設がある
- 近くに保育所・幼稚園がある

回答は、「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」「どちらかと言えば避けないと思う」「避けないと思う」から1択としたが、結果をさらに要約してみるために、

- 「避ける」（避けると思う＋どちらかと言えば避けると思う）
- 「避けない」（どちらかと言えば避けないと思う＋避けないと思う）

の2つに集約し、「避ける」と考える者の割合が多かった順に、上から並べ替えた（図Q16）。



「避ける」が多いものから、「避ける」「避けない」がほぼ同程度になる上位4項目に目を向けると、マイノリティ・生活困難層の居住地域がかたまっている。

さらに属性別にみると、啓発接触度の高い者のほうが、「幼稚園・保育園」以外のすべての項目について、「避けない」が多くなる傾向がある。また「短大・大学・専門学校で学んだ」者の、「被差別部落（同和地区）内」や「同じ小学校区」「近くに外国人住民が多住」物件を「避けない」割合がやや高い。教育・啓発の効果とも考えられる。

### (5) 部落差別（同和問題）の「現状認識」と「意識・態度」の“ずれ”

次に、部落差別（同和問題）に関わって「現状認識」と「意識・態度」の“ずれ”について見てみたい。

社会に「部落差別（同和問題）があると思う」（現状認識）ことと、自分自身が部落（同和地区）・部落（同和地区）出身者に対して「忌避意識を持ったり、差別的態度をとる」（意識・態度）こととでは、次元が異なる。本調査では、この両方をきいている。

教育・啓発を通じて部落問題（同和問題）を学び、部落差別（同和問題）の存在を認識することは重要であるから、「差別がある」と認識している者の割合がある程度高かったとしても、それだけが問題ではない。むしろ、社会には差別があると認識していても、「自分は差別をしない」という態度をとる者がどれくらいいるのか（あるいは逆の態度をとる者が、どれほどいるか）を見る必要がある。

本調査では、問9が「現状認識」を問い、問15.1（結婚）と問16.1、16.2（住宅を選ぶ際の条件）が、「意識・態度」を聞く質問となっている。そこで以下では、「現状認識」と「意識・態度」の“ずれ”を見てみる。

#### ①結婚差別

結婚差別を「ある」と認識しているか、「ない」と認識しているかの別に（問9.3）、子どもの結婚相手が部落（同和地区）出身者であった場合、親としての結婚差別に対する態度（問15.1）を集計した。

表 Q9.3（結婚差別があると思うか）× Q15.1子どもの結婚（被差別部落（同和地区）出身者）

		Q15.1子どもの結婚に対する態度 (被差別部落(同和地区)出身者との結婚)				「親としては反対だが」の 捉え方…	
		①子どもの意思を尊重し問題にしない	②親としては反対だが子どもの意思を尊重	③絶対に結婚は認めない	回答なし	①+② 子ども目線 認める	②+③ 親目線 認めたくない
Q9.3 結婚	差別は「ある」 n=627	39.9%	45.8%	12.8%	1.6%	85.6%	58.5%
	差別は「ない」 n=392	56.9%	37.5%	4.1%	1.5%	94.4%	41.6%
	わからない n=488	46.5%	42.4%	8.4%	2.7%	88.9%	50.8%
	回答なし n=24	8.3%	45.8%	20.8%	25.0%	54.2%	66.7%
	総数 n=1531	45.9%	42.6%	9.3%	2.3%	88.4%	51.9%

「差別がある」と認識している者では、「絶対に結婚は認めない」が12.8%あるが、「差別はない」と認識する者では4.1%である。「差別がある」と認識している者のほうが、忌避的・差別的態度をとる回答が多いのは、ある意味では想定が可能である。

一方、差別が「ある」との現状認識を示す者であっても、そのうちの約4割が、自分は差別をしない（「問題にしない」39.9%）と答えており、「絶対に結婚は認めない」の3倍以上あることも注意をひく。

## ②土地差別

住宅を選ぶ際に部落差別が「ある」と認識しているか、「ない」と認識しているかの別に（問9.4）、被差別部落（同和地区）内の物件や、同じ小学校区の物件を避けるかどうか（Q16.1、Q16.2）を集計した。

被差別部落（同和地区）内の物件の場合、「差別がある」と認識する者では、「避ける」が7割台半ばとなり、高い割合となった（結婚の場合は「差別がある」と認識していても、「絶対に認めない」は1割強であるし、「親としては反対だが…」を加えても6割に満たない）。「人」に対する属人的差別より、「土地」に対する差別のほうが、強く立ち現れているように見える。

さらに、「差別はない」と認識する者でも、「避ける」が6割台半ばとなった。つまり、被差別部落（同和地区）の土地に対しては、差別が「ある」と認識しようが、「ない」と認識しようが（現状認識の如何によらず）、「避ける」が6～7割台にものぼっている。差別が「ない」と思っていながら「避ける」というのは矛盾であるが、こうしてみると、「土地」に対しては、結婚とは異なる論理が働いているように見える（但し本調査では、なぜ土地を避けるのか、という理由を聞く質問がないので、その理由を探ることは、今後の課題である）。

表 Q9.4（土地差別があると思うか）×Q16.1（被差別部落（同和地区）内の物件を避けると思うか）

Q9.4 土地 (引越・ 住宅 購入)		Q16.1被差別部落（同和地区）内の物件		
		「避ける」	「避けない」	回答なし
	差別は「ある」 n=338	74.9%	23.7%	1.5%
	差別は「ない」 n=578	65.1%	33.9%	1.0%
	わからない n=582	69.4%	28.2%	2.4%
	回答なし n=33	63.6%	12.1%	24.2%
	総数 n=1531	68.8%	29.0%	2.2%

なお、被差別部落（同和地区）外だが同じ小学校区の物件であれば、どのような態度をとるのかについては、下記の表の通りである。差別が「ある」「ない」のいずれと認識している場合も、「避ける」割合は、被差別部落（同和地区）内の物件よりは低い値である。

表 Q9.4（土地差別があると思うか）×Q16.2（被差別部落（同和地区）外・同じ校区内の物件を避けると思うか）

Q9.4 土地 (引越・ 住宅 購入)		Q16.2被差別部落（同和地区）外・ 同じ小学校区の物件		
		「避ける」	「避けない」	回答なし
	差別は「ある」 n=338	55.9%	42.6%	1.5%
	差別は「ない」 n=578	41.7%	56.7%	1.6%
	わからない n=582	49.7%	48.1%	2.2%
	回答なし n=33	45.5%	30.3%	24.2%
	総数 n=1531	47.9%	49.8%	2.3%

## (6) “ずれ” と、教育・啓発との関係

ところで、この社会には「差別がある」と現状認識していても、自分は「差別はしない」という意識・態度を表明した者は、現状認識と意識・態度の間に、よい意味での“ずれ”（社会は差別をしても、自分はしない）がある。こうしたよい意味での“ずれ”には、学校での人権問題の学習経験や、啓発との接触経験が、何かしらの影響をあたえているのであろうか。

このことを検討するために、この“ずれ”と、学校における人権問題の学習経験、啓発との接触度の関係をみたい。

### ①結婚差別

「結婚差別がある」（現状認識）と考えているが、子どもの部落（同和地区）出身者との結婚を「問題にしない」（意識・態度）者は、その他の組み合わせと比べて、教育・啓発経験に関して、どのような違いがあるだろうか。

学校での学習経験については、「差別ある→問題にしない」者は、「差別ある→親として反対だが子どもの意思尊重」と比べ、小学校から短大・大学・専門学校での学習経験を持つ割合が高い。また「差別ない→問題にしない」と比べると、短大・大学・専門学校での学習経験を持つ割合が高い（いずれも10%程度かそれ以上の差に注目して表にはアミをかけている）。

啓発との接触度については、「差別ある→問題にしない」者は、その他と比べて、啓発接触度中～高群が多い。

結婚差別についての現状認識(Q9.3)―自分の意識・態度(Q15.1)の組合せ × 学校での学習経験(Q21)

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校(以上も含む)で学んだ	学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	回答なし
差別ある→問題にしない	n=250	57.2%	51.6%	38.4%	20.4%	6.0%	19.2%	0.4%
差別ある→親として反対だが子どもの意思尊重	n=287	41.8%	40.4%	23.0%	7.3%	9.1%	27.9%	1.7%
差別ある→絶対に認めない	n=80	47.5%	50.0%	28.8%	7.5%	3.8%	22.5%	1.3%

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校(以上も含む)で学んだ	学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	回答なし
差別ある→問題にしない	n=250	57.2%	51.6%	38.4%	20.4%	6.0%	19.2%	0.4%
差別ない→問題にしない	n=223	48.9%	48.0%	30.5%	10.8%	7.6%	22.4%	1.8%

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校(以上も含む)で学んだ	学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	回答なし
わからない→問題にしない	n=227	59.5%	53.3%	29.1%	11.5%	4.0%	26.4%	2.6%
わからない→親として反対だが子どもの意思尊重	n=207	34.8%	36.2%	24.6%	4.8%	11.6%	35.3%	2.9%
わからない→絶対に認めない	n=41	34.1%	34.1%	14.6%	7.3%	12.2%	34.1%	4.9%

結婚差別についての現状認識(Q9.3)―自分の意識・態度(Q15.1)の組合せ × 啓発接触度(Q22)

		接触なし	低群(1)	中群(2)	高群(3~5)
差別ある→問題にしない	n=250	63.6%	14.8%	10.8%	10.8%
差別ある→親として反対だが子どもの意思尊重	n=287	75.3%	16.7%	3.1%	4.9%
差別ある→絶対に認めない	n=80	92.5%	6.3%	0.0%	1.3%

		接触なし	低群(1)	中群(2)	高群(3~5)
差別ある→問題にしない	n=250	63.6%	14.8%	10.8%	10.8%
差別ない→問題にしない	n=223	67.7%	19.7%	5.8%	6.7%

②土地差別

「土地差別がある」(現状認識)と考えているが、被差別部落(同和地区)にある物件を「避けない」(意識・態度)者は、その他の組み合わせの者と比べて、学校での学習経験、啓発との接触度において、どのような違いがあるかを見たのが次の表である。

学校での学習経験については、「差別ある→避けない」者より、「差別ある→避ける」のほうが、短大・大学・専門学校での学習経験を持つ割合が高い。予想外の驚くべき結果である。

啓発との接触度についても、「差別ある→避けない」者は、「差別ある→避ける」と比べ、啓発との「接触なし」の割合が高い。これも予想外とってよい。

土地差別についての現状認識(Q9.4)―自分の意識・態度(Q16.1)の組み合わせ × 学校での学習経験(Q21)

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校(以上も含む)で学んだ	学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	回答なし
差別ある→避けない	n=253	51.0%	45.5%	30.0%	11.9%	7.5%	22.5%	1.6%
差別ある→避ける	n=80	56.3%	48.8%	33.8%	25.0%	7.5%	16.3%	0.0%

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校(以上も含む)で学んだ	学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	回答なし
差別ある→避けない	n=253	51.0%	45.5%	30.0%	11.9%	7.5%	22.5%	1.6%
差別ない→避けない	n=376	44.7%	40.2%	23.7%	6.9%	6.1%	31.9%	1.1%

土地差別についての現状認識(Q9.4)―自分の意識・態度(Q16.1)の組合せ × 啓発接触度(Q22)

		接触なし	低群(1)	中群(2)	高群(3~5)
差別ある→避けない	n=253	74.7%	15.4%	5.5%	4.3%
差別ある→避ける	n=80	55.0%	21.3%	11.3%	12.5%

		接触なし	低群(1)	中群(2)	高群(3~5)
差別ある→避けない	n=253	74.7%	15.4%	5.5%	4.3%
差別ない→避けない	n=376	77.4%	14.1%	3.5%	5.1%

つまり、結婚に関しては、「差別がある」と現状認識していても、自分は「差別しない」(問題にしない)者は、教育・啓発を通じた学習経験からの影響を与えている可能性があるのに対し、土地差別に関しては、教育・啓発の積極的な影響がみてとれない。

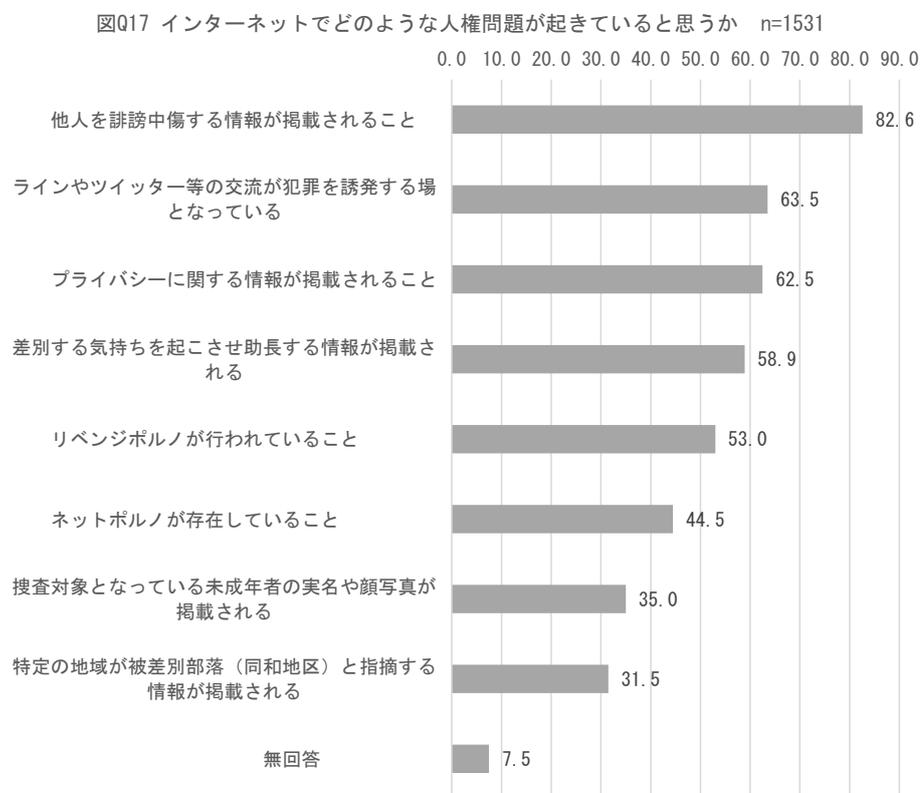
ここからも、土地差別には、結婚差別とは異なる何らかの論理が働いているように見える。

## 6. インターネットによる人権侵害

インターネットによる人権侵害について、どのような問題が起きていると思うかを複数回答方式で聞き、選択した者の割合が多かった順に並べ替えて図に示してみると、「他人を誹謗中傷する情報の掲載」が最も多く8割を超えた。

なお、「差別する気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」は6割弱あるのに、その具体事例としてあがっている「特定の地域が被差別部落であると指摘する情報が掲載されること」については、3割にとどまっている。差別を助長・誘発する情報の掲載には、総論として反対していても、具体的な事例ごとに、かなり考え方が異なるのかもしれない。

なお、属性別では、女性、若い年代層、学校において人権問題の学習経験のある者などが、いろいろな項目を多くあげている。



## 7. 新型コロナウイルス感染症

### (1) 新しい生活様式による心理的ストレス：問19

質問順が前後するが、問19では、感染の拡大防止のための外出自粛などによって、どの程度心理的なストレスを抱えているのかをみるため、「外出の機会が減ったことにストレスを感じる」「友人・知人との付き合いが減り孤立感を感じる」「同居家族との関係にストレスを感じる」という意見に対して、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「あまりそう思わない」「そうは思わない」から1つを選ぶよう求めた（同居家族とのストレスを聞く項目には、「該当しない」も選択肢に加えた）。

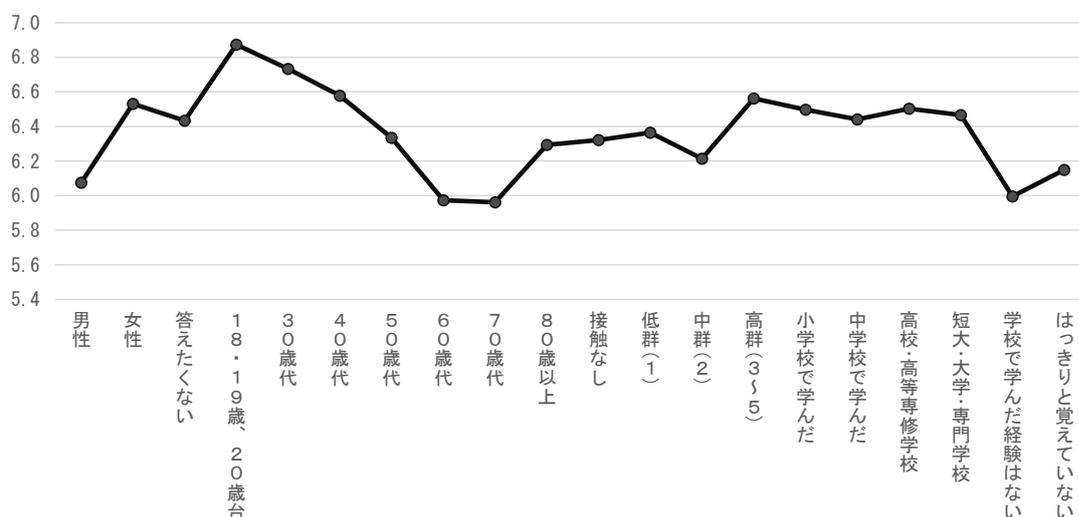
すると、「外出」「友人・知人との付き合い」が減ったことへのストレスは、男性より女性、若い年代層のほうに強く現れていた。

さらに、3つの問いに対する回答を合成して、「COVID心理ストレス・スコア」を算出することにした。

具体的には、3つの意見に対する回答に、「そう思う」～「そうは思わない」に高（4点）～低（1点）となるよう得点を与え（「回答なし」と「非該当」は、中間となる2.5点）、これを回答者ごとに合計した。図Q19は、属性別によるその平均点を比較したものである。男性より女性、若い年代層、啓発との接触度「高群」や、学校で人権問題学習の経験がある者が、相対的に高いストレスを感じていることがわかる。

また、スコアは3点～12点までの間に散らばったので、得点の低い者から、高い者まで、全回答者の約1/4ずつが含まれるようランク分けし、「COVID心理ストレス・ランク」とした（低群、中・低群、中・高群、高群に分かれる）。これは、次項の問18の分析で使用する。

図Q19 COVID心理ストレス・スコアの属性別平均



### (2) 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識：問18

問18では、新型コロナウイルス感染症に関わる7つの意見をあげ、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「あまりそう思わない」「そうは思わない」から一つ選ぶよう求めた。回答を要約的にみるために、賛成（そう思う＋どちらかと言えばそう思う）、反対（あまりそう思わない＋そうは思わない）にまとめて示したのが、表Q18である。

表Q18 コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識 n=1531

	賛成	反対
1. 特定の国の出身者との接触は避けたい	31.2%	66.3%
2. 医療従事者との接触は避けたい	8.0%	89.7%
3. 一度感染した人や家族とは回復しても付き合いたくない	6.6%	91.2%
4. 若者世代が感染を広げないよう責任のある行動をすべき	77.2%	20.6%
5. マスクをつけていない人はモラルが低い	78.9%	19.0%
6. ネット上の情報は、うのみにはできない	87.9%	8.7%
7. ウイルス拡散防止に役立つなら自己的人権を犠牲にしても構わない	33.9%	62.2%

1～3は、「特定の国の出身者」「医療従事者」「感染して回復した人」に対して忌避意識があるかを聞いているが、いずれも“反対”が“賛成”をかなり上まわってはいる。但し、「特定の国の出身者」については“賛成”も3割あり、外国人に対する忌避意識が相対的に高いことがわかる。

また、「ウイルス拡散防止に役立つなら自己的人権を犠牲にしてもかまわない」では、“反対”が6割を超え、“賛成”の倍近くあることが注意をひく。

### 【因子分析】

ところで、コロナウイルス感染症に関わる7つの意見に対する回答の背景には、何か「共通する因子」があるかもしれないと考え、回答（複数の変数）の背景にある、いくつかの共通因子を探り出す手法である「因子分析」を行ってみることにした（その際、「そう思う」＝4点、「どちらかと言えばそう思う」＝3点、「あまりそう思わない」＝2点、「そうは思わない」＝1点というスコアを与え、「回答なし」は除外した）。

その結果、意味のある因子（初期の固有値1以上）が2つ抽出されたが、2つの因子の両方に同程度の負荷量を示してしまった項目があったので（6と7）、これらを除外し、1、2、3、4、5のみを投入して再度因子分析を行ったところ、下記の通り、意味のある2つの因子が抽出された。

第一因子は2、3、1の因子負荷量が高く、第二因子では5、4が高い。そこで、それぞれの質問群の共通性に注目し、以下のように名付けた。

第一因子＝感染回避因子（感染した人や、感染の可能性が高いとみなした人を忌避する）

第二因子＝他者帰責因子（若者や、マスクをしていない人の責任を問う）

表 Q18 因子分析の結果(回転後の因子行列)

	因子	
	1	2
Q18.2日常生活において医療従事者との接触は避けたい	0.847	0.023
Q18.3一度感染した人やその家族とはたとえ回復しても付き合いたくない	0.685	0.088
Q18.1日常生活において特定の国の出身者との接触は避けたい	0.531	0.284
Q18.5マスクをつけていない人はモラルが低い	0.089	0.691
Q18.4若者世代が感染を広げないようもっと責任のある行動をすべきだ	0.109	0.652

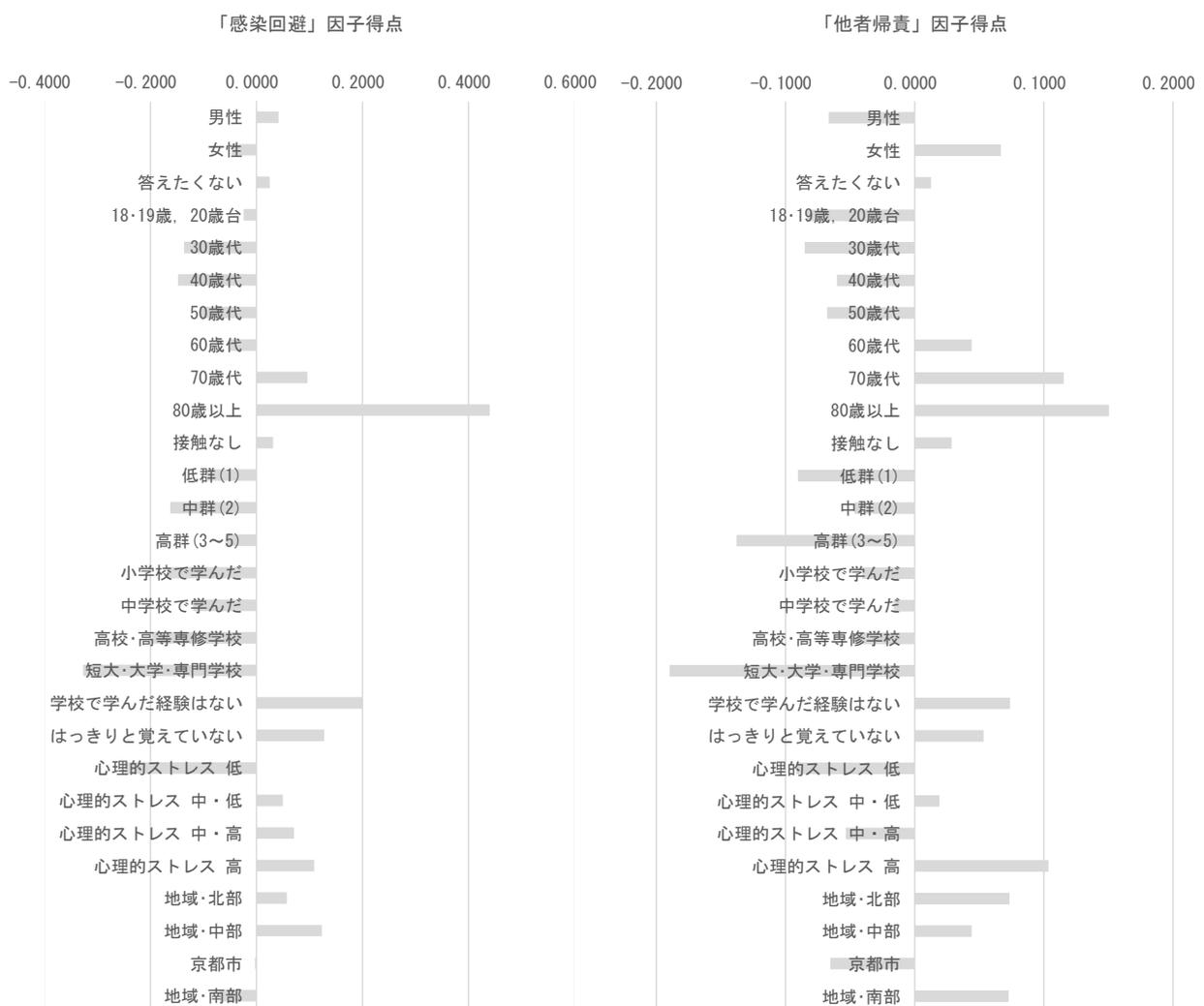
因子抽出法：主因子法 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

a. 3回の反復で回転が収束しました。

KMO標本妥当性の測定 0.649

さらに、これらの2因子が、性別や年齢、啓発との接触度、学校での人権問題学習経験、COVIDによる心理ストレス（Q19）、および回答者の居住地とどのような関係にあるのかをみるため、これらの属性別に因子得点を見ることにした。因子得点は、平均が0になるように標準化されていて、属性別に得点の大きさを見ることで、傾向を読み取ることができる。なお、「そう思う」～「そうは思わない」に高（4点）～低（1点）となるようスコアを与えていたので、図を見る場合、プラスの値をとる（右側に棒が伸びている）ほうが、「感染回避」や「他者帰責」志向性が強いことになる。

下図を見ると、「70歳代・80歳以上」の高い年齢層や、COVIDによる心理ストレスの「高群」において、「感染回避」や「他者帰責」志向性が強く現れている。また啓発との接触がある者、学校での学習経験がある者には、これらに反対する志向性がみられることから、直接コロナウイルス感染症に関わるテーマに触れていなかったとしても、教育・啓発を通じて人権を学習することは、パンデミック下での、偏見や差別に向き合う態度にも、一定の効果を有していると考えられる。なお、回答者の居住地別では、「感染回避」志向性は、北部・中部でより強く現れて、「他者帰責」志向性は、これらに加えて南部でも強い。都市部ではないところで、より感染に対して敏感になるからであろうか。



### (3) 感染者を特定しようとする行為についての考え：問20

実社会やネット上で、感染者を特定しようとする行為が行われていることについてどう思うか、複数回答で聞いたところ、「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」(46.6%)、「自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」(26.1%)に回答が集中し、その他の選択肢は1割程度かそれ以下となった。

興味深いのは、年齢による回答傾向がはっきりしており、「許されない…」は若い年齢層に明らかに多いが、「やむを得ない…」や「特に問題視するようなことではない」は高い年齢層にやや多くなる。また、地域別では、京都市・南部に「許されない…」がやや多くなった。

前問と併せてみると、コロナウイルス感染症に関わっては、年齢による差がかなり明確に表れる。

## 8. おわりに

本章の第一の焦点は、「人権三法」に関わる領域の府民意識である。

三法の「名称だけでも知っている」割合は、「ヘイトスピーチ解消法」6割弱、「部落差別解消法」5割、「障害者差別解消法」4割台半ばとなったが、「少なくとも内容の一部を知っている」まで絞り込むと、どの法も2割前後にとどまる。

これらの法の周知は極めて重要である。というのも、内容はもちろん、立法の背景を知ることが、今日わたしたちが向き合わねばならない重要な課題を理解することにつながるからである。

3法のうち、障害者差別解消法はやや成り立ちの経緯が異なるが(前述の通り、日本が国連の障害者権利条約の締約国となるにあたって、国内法を条約の求める水準とするために立法された)、他の2法は、立法・施行とも2016年であった。それは、ともかくも立法が急がれる社会状況(立法事実)——ヘイトスピーチの大規模化・深刻化、そして、部落差別(同和問題)を助長・誘発する情報(部落(同和地区)の所在地や、個人のルーツをアウティングする)のネット上での拡散——があったからである。

ヘイトスピーチや、差別を助長・誘発する情報のネットでの拡散といった現象は、私たちがこれから取り組まねばならない教育・啓発・研修、人権政策の立案・実施に、新たな課題をつきつけることになった。というのも、私たちが解消に向けて取り組んでいくべき「差別」というものが、これまでとは異なる位相を持つようになったからである。一般に「差別」とは、属性を理由に異なる取り扱いをすることや、差別・排除によって生み出された格差の問題などとして理解され、これまでも、機会均等の徹底や社会的権利の保障など、マイノリティに対する権利保障を確実にすることによって、是正することを目指してきた。しかし今日、「ことば」(文字、画像も含め)によって憎悪のイメージを作り出し、差別を扇動、助長・誘発し、マイノリティに対する敵対的な社会環境を生み出し強化することが、新たな差別として深刻な問題となっている。それは、マイノリティ当事者の現状の如何に関わりなく、一方的に「差別(ヘイトスピーチを)する側」によって行われる行為である。また、本調査でも、ヘイトスピーチを「表現の自由」と捉える層が一定存在したように、マイノリティに被害を与えていながら、あたかもそれが、ヘイトスピーチをする側の権利問題であるかのように転化されてしまうという特徴を持つ。

ところで「障害者差別解消法」の成立の経緯は、他の2法と異なると述べたが、そのことは決して、障害者に対する差別が、上述の2法に関わる状況と異なるということの意味しない。それどころか、津久井やまゆり園における事件から、ヘイトは命を奪うクライムに至ることを私たちの社会は重く受け止めることとなった。「人権三法」の施行は、「ヘイト」という、人権教育や人権政策にとっての重大な課題を提起している。

また、部落差別解消推進法の第1条に「情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じている」と記されたとおり、上記のような差別表現においては、インターネット、とりわけソーシャルメディアが新たなプラットフォームとして利用されている。インターネットには、「匿名性」や、いったんアップされた情報の「巡回性」「永続性」（コピーなどによって、いつまでもネット空間に残る）、「再現性」（削除されてもデータさえあれば同じことが繰り返される）などの特徴がある。また、インタラクティブなプラットフォームであるソーシャルメディアが使われることによって、人びとをそこに「参加させ」、加害に巻き込んでいくことも特徴である（投稿を見た者が、それを「いいね」と評価したり、リツイートしたり、さらに情報を書き込むことなどができるなど）。本調査における「インターネットによる人権侵害」への府民の関心は非常に高い（85.9%）。インターネットをテーマにした人権教育を媒介に、新たな差別を取り上げていくことも可能であろう。

もちろん、差別は言葉やヘイト表現によるものだけではなく、これまで同様、いや、それ以上に、機会均等や格差の是正といった問題へのアプローチの手も緩めることはできない。障害者権利条約の批准、「障害者差別解消法」の立法によって、行政機関と民間企業等の事業者に対し、「障害を理由とした不当な差別的取り扱いの禁止」と「合理的配慮の提供義務（行政機関は法的義務であり、民間事業者は努力義務）」が課された。合理的配慮とは、障害のある人が平等に人権を享受し、本来の能力を發揮することができるよう、一人ひとりの特徴や場面に応じて生じる困難さを取り除く、機会均等のための重要な実践である。

\*        \*

ところで、上記に「差別」というものが持つようになった、新たな特徴について記したが、ここで、現代社会における部落差別（同和問題）の変容についてもまとめてふれておきたい。部落差別（同和問題）とは、封建時代に被差別身分に置かれていた人びとに対する差別に由来する。それは被差別身分に置かれていた「人」に対する差別であると同時に、その人びとが集落を形成していた「コミュニティ」（地域）に対しても、差別のまなざしは一体的に向けられていた。だが、近代化や都市化、さらには同和対策事業の実施などを背景に、人口の移動は部落においても当然に起こる。こうした変化の中で、「人」（系譜）に対する意識と、「土地」に対する意識の間には、異なりが生じているように見える。

本調査の結果においても、部落（同和地区）出身者との「結婚」と、部落（同和地区）の「土地」に対する意識には、かなり差がある。もちろん、2つの質問の形式が異なるから、単純な数値の比較だけから断言することはできないが、「土地」差別のほうが、「人」（結婚）に対する差別よりも、より強く立ち現れている。また、世の中には部落（同和地区）の「土地」に対する差別が「ある」と思っている人も「ない」と思っている人も、6割前後が、部落（同和地区）にある物件を「避ける」と答えていることも注意をひいた（差別が「ない」と思っているなら「避ける」必要はないはずだ）。今日の部落差別（同和問題）においては、「人」と「土地」に対する忌避意識には、何か異なる論理が働いているように見える。

本調査では、部落（同和地区）の土地を忌避する理由を特に聞く質問がなく、なぜ「土地」に対する忌避意識がより強く現れるのか、調査結果からは説明できないが、他都市の調査結果を参照すると若干のヒントもある。例えば近畿のある政令市が実施した人権意識調査（2015）では、同和地区や同じ小学校区にある不動産物件を「避ける」と回答した者に対して、その理由を複数回答方式で聞いているが、偏見（部落（同和地区）に対する否定的イメージ）や、世間同調的態度（「周りからそう言われたから」）による者ばかりでなく、そこに住めば「自分も出身者と思われるから」（いわゆる「みなされる差別」）という理由をあげた者が、「避ける」と答えた者の1/3を占めた。先述の通り、「人」と「土地」の在処は必ずしも一致なくなり、かつ身元調査が重大な人権侵害であるという社会的合意のある現代社会において、それでも「部落（同和地区）を忌避したい」と考える者は、「地名」（部落（同和地区）の所在地情報）を判断基準にしようとする。そのことが今度は「みなされる差別」を避けようとする態度を生んでいるのではないか。また、自由回答欄には「資産としての評価が低い」といった記載も一定まとまっていたことも注意をひいた。そこには、市場に部落差別（同和問題）が組み込まれた状況（忌避されることによって、部落（同和地区）の土地が安価に取引される）がみてとれる。

いずれにせよ、そこに住めば「自分も出身者と思われるから」とか、「資産価値が低い」といった理由は、封建時代とは何の関わりもない、現代社会が作り出した現象である。差別を再生産する過程で作り変えているのは誰なのか、と考えると、それはあくまで「する側」の問題となる。このことは「ヘイトスピーチ」でも同様である。「ことば」によってマイノリティに対する憎悪のイメージを作り出すのは、「する側」の一方的な行為であるからだ。このことを人権教育や人権政策の推進の中で、意識していかなければなるまい。

## 第4章 資料編

# 1. 回答者属性別集計表

## 問1 人権尊重の感じ方（単一回答）

1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		1531	165	488	411	98	112	241	16
		100.0	10.8	31.9	26.8	6.4	7.3	15.7	1.0
性別	男性	642	73	204	164	43	54	97	7
		100.0	11.4	31.8	25.5	6.7	8.4	15.1	1.1
	女性	818	81	267	227	49	54	131	9
		100.0	9.9	32.6	27.8	6.0	6.6	16.0	1.1
	答えたくない	30	1	9	9	4	2	5	0
		100.0	3.3	30.0	30.0	13.3	6.7	16.7	0.0
	無回答	41	10	8	11	2	2	8	0
		100.0	24.4	19.5	26.8	4.9	4.9	19.5	0.0
年齢	18~29歳	158	12	39	40	10	9	48	0
		100.0	7.6	24.7	25.3	6.3	5.7	30.4	0.0
	30~39歳	169	12	34	49	10	19	44	1
		100.0	7.1	20.1	29.0	5.9	11.2	26.0	0.6
	40~49歳	230	20	75	66	13	20	35	1
		100.0	8.7	32.6	28.7	5.7	8.7	15.2	0.4
	50~59歳	236	27	77	56	20	25	30	1
		100.0	11.4	32.6	23.7	8.5	10.6	12.7	0.4
60~69歳	260	23	92	77	21	16	27	4	
	100.0	8.8	35.4	29.6	8.1	6.2	10.4	1.5	
70~79歳	301	41	110	78	18	15	35	4	
	100.0	13.6	36.5	25.9	6.0	5.0	11.6	1.3	
80歳以上	138	20	54	34	4	7	14	5	
	100.0	14.5	39.1	24.6	2.9	5.1	10.1	3.6	
	無回答	39	10	7	11	2	1	8	0
		100.0	25.6	17.9	28.2	5.1	2.6	20.5	0.0
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	33	93	88	19	31	61	0
		100.0	10.2	28.6	27.1	5.8	9.5	18.8	0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	10	29	36	9	9	14	1
		100.0	9.3	26.9	33.3	8.3	8.3	13.0	0.9
	公務員	64	7	25	18	3	5	6	0
		100.0	10.9	39.1	28.1	4.7	7.8	9.4	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	23	58	53	12	22	37	4
		100.0	11.0	27.8	25.4	5.7	10.5	17.7	1.9
	会社などの役員	33	3	12	9	4	2	2	1
		100.0	9.1	36.4	27.3	12.1	6.1	6.1	3.0
	自営業主	94	11	34	29	7	9	4	0
		100.0	11.7	36.2	30.9	7.4	9.6	4.3	0.0
	家族従事者	31	2	16	8	1	2	1	1
		100.0	6.5	51.6	25.8	3.2	6.5	3.2	3.2
家庭内の責任者 (内職)	9	0	4	2	1	0	2	0	
	100.0	0.0	44.4	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	
家事に従事している人	142	17	45	37	11	8	23	1	
	100.0	12.0	31.7	26.1	7.7	5.6	16.2	0.7	
学生	68	4	18	19	5	2	20	0	
	100.0	5.9	26.5	27.9	7.4	2.9	29.4	0.0	
無職	387	43	138	97	23	20	58	8	
	100.0	11.1	35.7	25.1	5.9	5.2	15.0	2.1	
その他	19	0	9	6	0	1	3	0	
	100.0	0.0	47.4	31.6	0.0	5.3	15.8	0.0	
	無回答	42	12	7	9	3	1	10	0
		100.0	28.6	16.7	21.4	7.1	2.4	23.8	0.0
居住地	北部地域	166	16	56	49	9	11	22	3
		100.0	9.6	33.7	29.5	5.4	6.6	13.3	1.8
	中部地域	80	13	28	24	6	4	4	1
		100.0	16.3	35.0	30.0	7.5	5.0	5.0	1.3
	京都市地域	643	54	216	167	41	53	107	5
		100.0	8.4	33.6	26.0	6.4	8.2	16.6	0.8
南部地域	350	37	110	97	25	18	59	4	
	100.0	10.6	31.4	27.7	7.1	5.1	16.9	1.1	
	無回答	292	45	78	74	17	26	49	3
		100.0	15.4	26.7	25.3	5.8	8.9	16.8	1.0
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	134	347	310	69	87	205	13
		100.0	11.5	29.8	26.6	5.9	7.5	17.6	1.1
	低群(1点)	218	19	80	60	18	14	27	0
		100.0	8.7	36.7	27.5	8.3	6.4	12.4	0.0
	中群(2点)	75	7	26	21	7	5	6	3
		100.0	9.3	34.7	28.0	9.3	6.7	8.0	4.0
高群(3~5点)	73	5	35	20	4	6	3	0	
	100.0	6.8	47.9	27.4	5.5	8.2	4.1	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	64	221	194	53	59	114	3
		100.0	9.0	31.2	27.4	7.5	8.3	16.1	0.4
	中学校で学んだ	670	63	228	178	40	50	107	4
		100.0	9.4	34.0	26.6	6.0	7.5	16.0	0.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	40	132	109	27	28	65	5
		100.0	9.9	32.5	26.8	6.7	6.9	16.0	1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	13	47	36	12	9	29	2
		100.0	8.8	31.8	24.3	8.1	6.1	19.6	1.4
	学校で学んだ 経験はない	119	10	42	29	9	12	16	1
		100.0	8.4	35.3	24.4	7.6	10.1	13.4	0.8
はっきりと 覚えていない	413	43	125	121	17	25	74	8	
	100.0	10.4	30.3	29.3	4.1	6.1	17.9	1.9	
	無回答	39	13	11	8	2	4	1	
		100.0	33.3	28.2	20.5	5.1	0.0	10.3	2.6

問1 人権尊重の感じ方（単一回答）

2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えそう	どちらとも言えない	どちらかと言えそう	そう思わない	わからない	無回答
全体		1531 100.0	55 3.6	337 22.0	624 40.8	137 8.9	128 8.4	229 15.0	21 1.4
性別	男性	642 100.0	26 4.0	152 23.7	256 39.9	52 8.1	62 9.7	85 13.2	9 1.4
	女性	818 100.0	24 2.9	177 21.6	337 41.2	78 9.5	59 7.2	133 16.3	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	3 10.0	12 40.0	4 13.3	4 13.3	4 13.3	2 6.7
	無回答	41 100.0	4 9.8	5 12.2	19 46.3	3 7.3	3 7.3	7 17.1	0 0.0
年齢	18～29歳	158 100.0	6 3.8	37 23.4	51 32.3	12 7.6	12 7.6	40 25.3	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	2 1.2	22 13.0	62 36.7	19 11.2	20 11.8	43 25.4	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	6 2.6	43 18.7	106 46.1	24 10.4	25 10.9	26 11.3	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	7 3.0	52 22.0	93 39.4	30 12.7	21 8.9	31 13.1	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	9 3.5	49 18.8	115 44.2	26 10.0	24 9.2	33 12.7	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	10 3.3	77 25.6	136 45.2	18 6.0	18 6.0	35 11.6	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	11 8.0	52 37.7	43 31.2	6 4.3	5 3.6	14 10.1	7 5.1
	無回答	39 100.0	4 10.3	5 12.8	18 46.2	2 5.1	3 7.7	7 17.9	0 0.0
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	9 2.8	64 19.7	137 42.2	31 9.5	31 9.5	53 16.3	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	3 2.8	15 13.9	47 43.5	17 15.7	12 11.1	13 12.0	1 0.9
	公務員	64 100.0	3 4.7	11 17.2	33 51.6	6 9.4	6 9.4	5 7.8	0 0.0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	4 1.9	38 18.2	78 37.3	22 10.5	21 10.0	43 20.6	3 1.4
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	9 27.3	14 42.4	4 12.1	2 6.1	0 0.0	2 6.1
	自営業主	94 100.0	3 3.2	29 30.9	35 37.2	7 7.4	14 14.9	6 6.4	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	2 6.5	9 29.0	11 35.5	3 9.7	3 9.7	2 6.5	1 3.2
	家庭内の責任事 （内職）	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	7 4.9	26 18.3	65 45.8	11 7.7	10 7.0	20 14.1	3 2.1
	学生	68 100.0	4 5.9	20 29.4	22 32.4	5 7.4	3 4.4	14 20.6	0 0.0
	無職	387 100.0	14 3.6	103 26.6	153 39.5	26 6.7	23 5.9	57 14.7	11 2.8
	その他	19 100.0	0 0.0	5 26.3	8 42.1	1 5.3	0 0.0	5 26.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	4 9.5	6 14.3	17 40.5	3 7.1	3 7.1	9 21.4	0 0.0
居住地	北部地域	166 100.0	2 1.2	34 20.5	72 43.4	13 7.8	11 6.6	30 18.1	4 2.4
	中部地域	80 100.0	4 5.0	17 21.3	39 48.8	3 3.8	6 7.5	10 12.5	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	18 2.8	148 23.0	256 39.8	73 11.4	58 9.0	84 13.1	6 0.9
	南部地域	350 100.0	13 3.7	76 21.7	145 41.4	26 7.4	20 5.7	67 19.1	3 0.9
	無回答	292 100.0	18 6.2	62 21.2	112 38.4	22 7.5	33 11.3	38 13.0	7 2.4
啓発 接触度 ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	46 3.9	246 21.1	463 39.7	97 8.3	98 8.4	197 16.9	18 1.5
	低群（1点）	218 100.0	6 2.8	55 25.2	91 41.7	23 10.6	18 8.3	25 11.5	0 0.0
	中群（2点）	75 100.0	1 1.3	16 21.3	37 49.3	10 13.3	5 6.7	3 4.0	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	2 2.7	20 27.4	33 45.2	7 9.6	7 9.6	4 5.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権 問題に 対する 学び	小学校で学んだ	708 100.0	14 2.0	153 21.6	302 42.7	67 9.5	68 9.6	101 14.3	3 0.4
	中学校で学んだ	670 100.0	18 2.7	156 23.3	285 42.5	55 8.2	58 8.7	91 13.6	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	10 2.5	95 23.4	173 42.6	33 8.1	31 7.6	59 14.5	5 1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	3 2.0	38 25.7	61 41.2	10 6.8	14 9.5	20 13.5	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	5 4.2	26 21.8	52 43.7	11 9.2	9 7.6	14 11.8	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	14 3.4	86 20.8	162 39.2	34 8.2	30 7.3	79 19.1	8 1.9
	無回答	39 100.0	8 20.5	10 25.6	12 30.8	3 7.7	2 5.1	3 7.7	1 2.6

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

1. 被差別部落（同和地区）出身者の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心度			無回答	
		関心がある	少し関心がある	関心がない		
全体	1531 100.0	278 18.2	764 49.9	459 30.0	30 2.0	
性別	男性	642 100.0	122 19.0	304 47.4	209 32.6	7 1.1
	女性	818 100.0	142 17.4	421 51.5	234 28.6	21 2.6
	答えたくない	30 100.0	7 23.3	14 46.7	8 26.7	1 3.3
	無回答	41 100.0	7 17.1	25 61.0	8 19.5	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	28 17.7	66 41.8	62 39.2	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	32 18.9	69 40.8	66 39.1	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	40 17.4	116 50.4	71 30.9	3 1.3
	50～59歳	236 100.0	39 16.5	125 53.0	69 29.2	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	42 16.2	143 55.0	72 27.7	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	64 21.3	155 51.5	73 24.3	9 3.0
	80歳以上	138 100.0	26 18.8	66 47.8	39 28.3	7 5.1
	無回答	39 100.0	7 17.9	24 61.5	7 17.9	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	59 18.2	155 47.7	109 33.5	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	14 13.0	52 48.1	40 37.0	2 1.9
	公務員	64 100.0	25 39.1	28 43.8	11 17.2	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	28 13.4	106 50.7	70 33.5	5 2.4
	会社などの役員	33 100.0	5 15.2	18 54.5	10 30.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	23 24.5	46 48.9	24 25.5	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	8 25.8	14 45.2	9 29.0	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	26 18.3	81 57.0	31 21.8	4 2.8
	学生	68 100.0	13 19.1	29 42.6	26 38.2	0 0.0
	無職	387 100.0	69 17.8	191 49.4	113 29.2	14 3.6
	その他	19 100.0	1 5.3	12 63.2	6 31.6	0 0.0
	無回答	42 100.0	7 16.7	24 57.1	9 21.4	2 4.8
	居住地	北部地域	166 100.0	26 15.7	79 47.6	59 35.5
中部地域		80 100.0	13 16.3	43 53.8	23 28.8	1 1.3
京都市地域		643 100.0	122 19.0	332 51.6	176 27.4	13 2.0
南部地域		350 100.0	64 18.3	172 49.1	106 30.3	8 2.3
無回答		292 100.0	53 18.2	138 47.3	95 32.5	6 2.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	172 14.8	579 49.7	390 33.5	24 2.1
	低群（1点）	218 100.0	50 22.9	115 52.8	50 22.9	3 1.4
	中群（2点）	75 100.0	30 40.0	33 44.0	9 12.0	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	26 35.6	37 50.7	10 13.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	139 19.6	357 50.4	205 29.0	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	127 19.0	349 52.1	187 27.9	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	87 21.4	211 52.0	106 26.1	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	46 31.1	73 49.3	26 17.6	3 2.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	22 18.5	57 47.9	38 31.9	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	50 12.1	197 47.7	153 37.0	13 3.1
	無回答	39 100.0	9 23.1	20 51.3	7 17.9	3 7.7

2. 女性の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心度			無回答	
		関心がある	少し関心がある	関心がない		
全体	1531 100.0	743 48.5	607 39.6	149 9.7	32 2.1	
性別	男性	642 100.0	248 38.6	284 44.2	99 15.4	11 1.7
	女性	818 100.0	459 56.1	299 36.6	41 5.0	19 2.3
	答えたくない	30 100.0	14 46.7	11 36.7	4 13.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	22 53.7	13 31.7	5 12.2	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	80 50.6	61 38.6	16 10.1	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	88 52.1	58 34.3	22 13.0	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	104 45.2	101 43.9	24 10.4	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	117 49.6	95 40.3	21 8.9	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	133 51.2	105 40.4	18 6.9	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	148 49.2	121 40.2	24 8.0	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	53 38.4	52 37.7	20 14.5	13 9.4
	無回答	39 100.0	20 51.3	14 35.9	4 10.3	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	154 47.4	130 40.0	39 12.0	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	47 43.5	47 43.5	13 12.0	1 0.9
	公務員	64 100.0	32 50.0	26 40.6	6 9.4	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	103 49.3	91 43.5	11 5.3	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	14 42.4	17 51.5	2 6.1	0 0.0
	自営業主	94 100.0	48 51.1	32 34.0	12 12.8	2 2.1
	家族従事者	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	77 54.2	54 38.0	9 6.3	2 1.4
	学生	68 100.0	37 54.4	25 36.8	6 8.8	0 0.0
	無職	387 100.0	177 45.7	147 38.0	43 11.1	20 5.2
	その他	19 100.0	8 42.1	8 42.1	3 15.8	0 0.0
	無回答	42 100.0	22 52.4	15 35.7	4 9.5	1 2.4
	居住地	北部地域	166 100.0	66 39.8	75 45.2	22 13.3
中部地域		80 100.0	38 47.5	28 35.0	10 12.5	4 5.0
京都市地域		643 100.0	330 51.3	262 40.7	40 6.2	11 1.7
南部地域		350 100.0	171 48.9	140 40.0	34 9.7	5 1.4
無回答		292 100.0	138 47.3	102 34.9	43 14.7	9 3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	540 46.4	483 41.5	114 9.8	28 2.4
	低群（1点）	218 100.0	114 52.3	81 37.2	22 10.1	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	45 60.0	20 26.7	7 9.3	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	44 60.3	23 31.5	6 8.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	358 50.6	275 38.8	69 9.7	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	352 52.5	257 38.4	54 8.1	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	225 55.4	149 36.7	30 7.4	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	98 66.2	45 30.4	3 2.0	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	55 46.2	47 39.5	13 10.9	4 3.4
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	173 41.9	181 43.8	45 10.9	14 3.4
	無回答	39 100.0	16 41.0	16 41.0	4 10.3	3 7.7

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

3. 子どもの人権

（上段：実数、下段：％）

		調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答
全体		1531 100.0	830 54.2	534 34.9	135 8.8	32 2.1
性別	男性	642 100.0	317 49.4	237 36.9	78 12.1	10 1.6
	女性	818 100.0	476 58.2	273 33.4	49 6.0	20 2.4
	答えたくない	30 100.0	16 53.3	9 30.0	4 13.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	21 51.2	15 36.6	4 9.8	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	86 54.4	49 31.0	21 13.3	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	98 58.0	50 29.6	20 11.8	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	125 54.3	85 37.0	18 7.8	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	123 52.1	92 39.0	17 7.2	4 1.7
	60～69歳	260 100.0	149 57.3	93 35.8	15 5.8	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	175 58.1	96 31.9	23 7.6	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	54 39.1	55 39.9	17 12.3	12 8.7
	無回答	39 100.0	20 51.3	14 35.9	4 10.3	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	182 56.0	118 36.3	22 6.8	3 0.9
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	48 44.4	47 43.5	11 10.2	2 1.9
	公務員	64 100.0	36 56.3	21 32.8	7 10.9	0 0.0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	119 56.9	68 32.5	18 8.6	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	17 51.5	15 45.5	1 3.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	56 59.6	27 28.7	10 10.6	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	20 64.5	10 32.3	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任事 （内職）	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	91 64.1	42 29.6	7 4.9	2 1.4
	学生	68 100.0	36 52.9	21 30.9	11 16.2	0 0.0
	無職	387 100.0	193 49.9	134 34.6	41 10.6	19 4.9
	その他	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	21 50.0	15 35.7	5 11.9	1 2.4
	居住地域	北部地域	166 100.0	80 48.2	64 38.6	18 10.8
中部地域		80 100.0	42 52.5	26 32.5	8 10.0	4 5.0
京都市地域		643 100.0	355 55.2	228 35.5	50 7.8	10 1.6
南部地域		350 100.0	189 54.0	123 35.1	32 9.1	6 1.7
無回答		292 100.0	164 56.2	93 31.8	27 9.2	8 2.7
啓発接触度 ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	606 52.0	425 36.5	107 9.2	27 2.3
	低群（1点）	218 100.0	134 61.5	64 29.4	18 8.3	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	44 58.7	24 32.0	4 5.3	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	46 63.0	21 28.8	6 8.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	708 100.0	412 58.2	228 32.2	61 8.6	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	401 59.9	212 31.6	49 7.3	8 1.2
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	247 60.8	127 31.3	30 7.4	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	100 67.6	38 25.7	8 5.4	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	60 50.4	45 37.8	9 7.6	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	190 46.0	165 40.0	45 10.9	13 3.1
	無回答	39 100.0	20 51.3	14 35.9	3 7.7	2 5.1

4. 高齢者の人権

（上段：実数、下段：％）

		調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答
全体		1531 100.0	698 45.6	603 39.4	206 13.5	24 1.6
性別	男性	642 100.0	258 40.2	260 40.5	118 18.4	6 0.9
	女性	818 100.0	409 50.0	314 38.4	79 9.7	16 2.0
	答えたくない	30 100.0	13 43.3	12 40.0	4 13.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	18 43.9	17 41.5	5 12.2	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	44 27.8	75 47.5	37 23.4	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	53 31.4	67 39.6	47 27.8	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	75 32.6	116 50.4	35 15.2	4 1.7
	50～59歳	236 100.0	101 42.8	102 43.2	31 13.1	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	143 55.0	96 36.9	17 6.5	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	185 61.5	90 29.9	21 7.0	5 1.7
	80歳以上	138 100.0	79 57.2	42 30.4	13 9.4	4 2.9
	無回答	39 100.0	18 46.2	15 38.5	5 12.8	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	130 40.0	136 41.8	58 17.8	1 0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	38 35.2	53 49.1	15 13.9	2 1.9
	公務員	64 100.0	19 29.7	33 51.6	11 17.2	1 1.6
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	82 39.2	88 42.1	34 16.3	5 2.4
	会社などの役員	33 100.0	14 42.4	14 42.4	5 15.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	45 47.9	36 38.3	12 12.8	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	15 48.4	15 48.4	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任事 （内職）	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	78 54.9	51 35.9	11 7.7	2 1.4
	学生	68 100.0	18 26.5	37 54.4	13 19.1	0 0.0
	無職	387 100.0	227 58.7	114 29.5	36 9.3	10 2.6
	その他	19 100.0	8 42.1	7 36.8	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	20 47.6	14 33.3	6 14.3	2 4.8
	居住地域	北部地域	166 100.0	73 44.0	71 42.8	22 13.3
中部地域		80 100.0	39 48.8	27 33.8	11 13.8	3 3.8
京都市地域		643 100.0	312 48.5	248 38.6	73 11.4	10 1.6
南部地域		350 100.0	150 42.9	138 39.4	57 16.3	5 1.4
無回答		292 100.0	124 42.5	119 40.8	43 14.7	6 2.1
啓発接触度 ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	514 44.1	467 40.1	162 13.9	22 1.9
	低群（1点）	218 100.0	107 49.1	79 36.2	31 14.2	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	33 44.0	36 48.0	5 6.7	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	44 60.3	21 28.8	8 11.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	708 100.0	285 40.3	305 43.1	111 15.7	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	286 42.7	286 42.7	91 13.6	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	182 44.8	166 40.9	56 13.8	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	65 43.9	62 41.9	19 12.8	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	67 56.3	38 31.9	12 10.1	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	187 45.3	163 39.5	54 13.1	9 2.2
	無回答	39 100.0	21 53.8	12 30.8	4 10.3	2 5.1

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

5. 障害のある人の人権

（上段：実数、下段：％）

		調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答
全体		1531 100.0	771 50.4	626 40.9	104 6.8	30 2.0
性別	男性	642 100.0	305 47.5	270 42.1	58 9.0	9 1.4
	女性	818 100.0	435 53.2	327 40.0	38 4.6	18 2.2
	答えたくない	30 100.0	14 46.7	9 30.0	5 16.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	17 41.5	20 48.8	3 7.3	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	80 50.6	63 39.9	14 8.9	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	78 46.2	71 42.0	18 10.7	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	97 42.2	110 47.8	21 9.1	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	107 45.3	107 45.3	18 7.6	4 1.7
	60～69歳	260 100.0	146 56.2	99 38.1	12 4.6	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	176 58.5	107 35.5	10 3.3	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	71 51.4	49 35.5	9 6.5	9 6.5
	無回答	39 100.0	16 41.0	20 51.3	2 5.1	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	160 49.2	135 41.5	28 8.6	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	45 41.7	49 45.4	13 12.0	1 0.9
	公務員	64 100.0	29 45.3	30 46.9	5 7.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	87 41.6	103 49.3	15 7.2	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	20 60.6	12 36.4	1 3.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	52 55.3	37 39.4	4 4.3	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	19 61.3	11 35.5	0 0.0	1 3.2
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	81 57.0	53 37.3	4 2.8	4 2.8
	学生	68 100.0	37 54.4	26 38.2	5 7.4	0 0.0
	無職	387 100.0	210 54.3	136 35.1	26 6.7	15 3.9
	その他	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	18 42.9	19 45.2	3 7.1	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	80 48.2	69 41.6	15 9.0	2 1.2
	中部地域	80 100.0	42 52.5	29 36.3	7 8.8	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	335 52.1	262 40.7	34 5.3	12 1.9
	南部地域	350 100.0	179 51.1	144 41.1	22 6.3	5 1.4
	無回答	292 100.0	135 46.2	122 41.8	26 8.9	9 3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	563 48.3	493 42.3	83 7.1	26 2.2
	低群（1点）	218 100.0	122 56.0	78 35.8	16 7.3	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	41 54.7	32 42.7	1 1.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	45 61.6	23 31.5	4 5.5	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	360 50.8	284 40.1	57 8.1	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	353 52.7	267 39.9	44 6.6	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	221 54.4	154 37.9	29 7.1	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	90 60.8	50 33.8	5 3.4	3 2.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	65 54.6	44 37.0	7 5.9	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	186 45.0	189 45.8	27 6.5	11 2.7
	無回答	39 100.0	18 46.2	16 41.0	2 5.1	3 7.7

6. 外国人の人権

（上段：実数、下段：％）

		調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答
全体		1531 100.0	456 29.8	726 47.4	314 20.5	35 2.3
性別	男性	642 100.0	169 26.3	300 46.7	162 25.2	11 1.7
	女性	818 100.0	266 32.5	394 48.2	137 16.7	21 2.6
	答えたくない	30 100.0	6 20.0	17 56.7	5 16.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	15 36.6	15 36.6	10 24.4	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	68 43.0	60 38.0	29 18.4	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	49 29.0	73 43.2	45 26.6	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	54 23.5	123 53.5	52 22.6	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	68 28.8	123 52.1	42 17.8	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	69 26.5	137 52.7	49 18.8	5 1.9
	70～79歳	301 100.0	100 33.2	128 42.5	59 19.6	14 4.7
	80歳以上	138 100.0	35 25.4	66 47.8	29 21.0	8 5.8
	無回答	39 100.0	13 33.3	16 41.0	9 23.1	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	96 29.5	153 47.1	75 23.1	1 0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	29 26.9	53 49.1	25 23.1	1 0.9
	公務員	64 100.0	14 21.9	39 60.9	11 17.2	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	53 25.4	110 52.6	43 20.6	3 1.4
	会社などの役員	33 100.0	10 30.3	16 48.5	7 21.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	34 36.2	37 39.4	20 21.3	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	8 25.8	20 64.5	2 6.5	1 3.2
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	33 23.2	81 57.0	23 16.2	5 3.5
	学生	68 100.0	36 52.9	23 33.8	9 13.2	0 0.0
	無職	387 100.0	117 30.2	167 43.2	84 21.7	19 4.9
	その他	19 100.0	9 47.4	6 31.6	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	15 35.7	16 38.1	9 21.4	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	37 22.3	82 49.4	44 26.5	3 1.8
	中部地域	80 100.0	25 31.3	38 47.5	13 16.3	4 5.0
	京都市地域	643 100.0	210 32.7	303 47.1	117 18.2	13 2.0
	南部地域	350 100.0	95 27.1	168 48.0	80 22.9	7 2.0
	無回答	292 100.0	89 30.5	135 46.2	60 20.5	8 2.7
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	325 27.9	550 47.2	259 22.2	31 2.7
	低群（1点）	218 100.0	75 34.4	107 49.1	34 15.6	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	23 30.7	38 50.7	12 16.0	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	33 45.2	31 42.5	9 12.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	232 32.8	339 47.9	128 18.1	9 1.3
	中学校で学んだ	670 100.0	226 33.7	320 47.8	117 17.5	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	148 36.5	189 46.6	67 16.5	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	68 45.9	63 42.6	15 10.1	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	38 31.9	48 40.3	28 23.5	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	88 21.3	204 49.4	107 25.9	14 3.4
	無回答	39 100.0	13 33.3	20 51.3	4 10.3	2 5.1

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

7. ハンセン病・HIV感染症・難病患者の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心度			無回答	
		関心がある	少し関心がある	関心がない		
全体	1531 100.0	470 30.7	770 50.3	254 16.6	37 2.4	
性別	男性	642 100.0	185 28.8	317 49.4	128 19.9	12 1.9
	女性	818 100.0	266 32.5	421 51.5	109 13.3	22 2.7
	答えたくない	30 100.0	10 33.3	11 36.7	7 23.3	2 6.7
	無回答	41 100.0	9 22.0	21 51.2	10 24.4	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	49 31.0	72 45.6	34 21.5	3 1.9
	30～39歳	169 100.0	46 27.2	79 46.7	42 24.9	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	58 25.2	125 54.3	45 19.6	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	62 26.3	137 58.1	35 14.8	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	88 33.8	139 53.5	29 11.2	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	125 41.5	132 43.9	35 11.6	9 3.0
	80歳以上	138 100.0	33 23.9	65 47.1	26 18.8	14 10.1
	無回答	39 100.0	9 23.1	21 53.8	8 20.5	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	94 28.9	168 51.7	61 18.8	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	26 24.1	55 50.9	26 24.1	1 0.9
	公務員	64 100.0	17 26.6	35 54.7	12 18.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	55 26.3	117 56.0	31 14.8	6 2.9
	会社などの役員	33 100.0	7 21.2	20 60.6	6 18.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	37 39.4	46 48.9	8 8.5	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	12 38.7	16 51.6	3 9.7	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	51 35.9	70 49.3	18 12.7	3 2.1
	学生	68 100.0	25 36.8	27 39.7	16 23.5	0 0.0
	無職	387 100.0	124 32.0	181 46.8	62 16.0	20 5.2
	その他	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5	0 0.0
	無回答	42 100.0	11 26.2	20 47.6	9 21.4	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	46 27.7	81 48.8	35 21.1	4 2.4
	中部地域	80 100.0	23 28.8	41 51.3	13 16.3	3 3.8
	京都市地域	643 100.0	211 32.8	325 50.5	95 14.8	12 1.9
	南部地域	350 100.0	104 29.7	179 51.1	58 16.6	9 2.6
	無回答	292 100.0	86 29.5	144 49.3	53 18.2	9 3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	338 29.0	590 50.6	205 17.6	32 2.7
	低群（1点）	218 100.0	73 33.5	114 52.3	29 13.3	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	26 34.7	38 50.7	8 10.7	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	33 45.2	28 38.4	12 16.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	222 31.4	350 49.4	128 18.1	8 1.1
	中学校で学んだ	670 100.0	224 33.4	329 49.1	107 16.0	10 1.5
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	148 36.5	189 46.6	65 16.0	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	64 43.2	69 46.6	13 8.8	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	38 31.9	59 49.6	15 12.6	7 5.9
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	107 25.9	217 52.5	75 18.2	14 3.4
	無回答	39 100.0	12 30.8	20 51.3	5 12.8	2 5.1

8. 犯罪被害者等の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心度			無回答	
		関心がある	少し関心がある	関心がない		
全体	1531 100.0	579 37.8	673 44.0	248 16.2	31 2.0	
性別	男性	642 100.0	243 37.9	264 41.1	126 19.6	9 1.4
	女性	818 100.0	307 37.5	383 46.8	109 13.3	19 2.3
	答えたくない	30 100.0	10 33.3	13 43.3	5 16.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	19 46.3	13 31.7	8 19.5	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	50 31.6	73 46.2	33 20.9	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	57 33.7	77 45.6	33 19.5	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	86 37.4	109 47.4	33 14.3	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	100 42.4	96 40.7	37 15.7	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	110 42.3	116 44.6	30 11.5	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	116 38.5	131 43.5	48 15.9	6 2.0
	80歳以上	138 100.0	42 30.4	57 41.3	28 20.3	11 8.0
	無回答	39 100.0	18 46.2	14 35.9	6 15.4	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	124 38.2	145 44.6	54 16.6	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	31 28.7	48 44.4	28 25.9	1 0.9
	公務員	64 100.0	24 37.5	29 45.3	11 17.2	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	85 40.7	96 45.9	23 11.0	5 2.4
	会社などの役員	33 100.0	13 39.4	13 39.4	7 21.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	43 45.7	35 37.2	15 16.0	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	15 48.4	15 48.4	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	52 36.6	69 48.6	17 12.0	4 2.8
	学生	68 100.0	20 29.4	34 50.0	14 20.6	0 0.0
	無職	387 100.0	141 36.4	161 41.6	69 17.8	16 4.1
	その他	19 100.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	21 50.0	13 31.0	6 14.3	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	57 34.3	74 44.6	32 19.3	3 1.8
	中部地域	80 100.0	30 37.5	36 45.0	10 12.5	4 5.0
	京都市地域	643 100.0	254 39.5	281 43.7	98 15.2	10 1.6
	南部地域	350 100.0	130 37.1	160 45.7	56 16.0	4 1.1
	無回答	292 100.0	108 37.0	122 41.8	52 17.8	10 3.4
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	428 36.7	514 44.1	197 16.9	26 2.2
	低群（1点）	218 100.0	90 41.3	97 44.5	29 13.3	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	27 36.0	34 45.3	11 14.7	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	34 46.6	28 38.4	11 15.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	274 38.7	316 44.6	112 15.8	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	266 39.7	296 44.2	98 14.6	10 1.5
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	162 39.9	187 46.1	55 13.5	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	70 47.3	59 39.9	17 11.5	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	46 38.7	50 42.0	20 16.8	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	143 34.6	179 43.3	79 19.1	12 2.9
	無回答	39 100.0	17 43.6	16 41.0	4 10.3	2 5.1

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

9. ホームレスの人権

（上段：実数、下段：％）

		調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答
全体		1531 100.0	257 16.8	749 48.9	491 32.1	34 2.2
性別	男性	642 100.0	102 15.9	299 46.6	233 36.3	8 1.2
	女性	818 100.0	145 17.7	418 51.1	232 28.4	23 2.8
	答えたくない	30 100.0	4 13.3	11 36.7	13 43.3	2 6.7
	無回答	41 100.0	6 14.6	21 51.2	13 31.7	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	27 17.1	75 47.5	54 34.2	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	27 16.0	65 38.5	74 43.8	3 1.8
	40～49歳	230 100.0	35 15.2	113 49.1	80 34.8	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	42 17.8	114 48.3	77 32.6	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	42 16.2	141 54.2	73 28.1	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	61 20.3	150 49.8	80 26.6	10 3.3
	80歳以上	138 100.0	17 12.3	69 50.0	43 31.2	9 6.5
	無回答	39 100.0	6 15.4	22 56.4	10 25.6	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	47 14.5	141 43.4	134 41.2	3 0.9
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	17 15.7	47 43.5	43 39.8	1 0.9
	公務員	64 100.0	11 17.2	33 51.6	20 31.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	37 17.7	98 46.9	70 33.5	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	4 12.1	14 42.4	15 45.5	0 0.0
	自営業主	94 100.0	20 21.3	51 54.3	22 23.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	9 29.0	18 58.1	4 12.9	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	家事に 従事している人	142 100.0	26 18.3	79 55.6	32 22.5	5 3.5
	学生	68 100.0	11 16.2	34 50.0	23 33.8	0 0.0
	無職	387 100.0	65 16.8	198 51.2	107 27.6	17 4.4
	その他	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6	0 0.0
	無回答	42 100.0	7 16.7	21 50.0	12 28.6	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	23 13.9	88 53.0	52 31.3	3 1.8
	中部地域	80 100.0	14 17.5	44 55.0	19 23.8	3 3.8
	京都市地域	643 100.0	120 18.7	315 49.0	196 30.5	12 1.9
	南部地域	350 100.0	52 14.9	167 47.7	125 35.7	6 1.7
	無回答	292 100.0	48 16.4	135 46.2	99 33.9	10 3.4
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	178 15.3	558 47.9	397 34.1	32 2.7
	低群（1点）	218 100.0	47 21.6	108 49.5	62 28.4	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	14 18.7	45 60.0	15 20.0	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	18 24.7	38 52.1	17 23.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	127 17.9	337 47.6	237 33.5	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	119 17.8	325 48.5	217 32.4	9 1.3
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	83 20.4	194 47.8	127 31.3	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	43 29.1	71 48.0	32 21.6	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	16 13.4	64 53.8	36 30.3	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	54 13.1	199 48.2	144 34.9	16 3.9
	無回答	39 100.0	8 20.5	18 46.2	11 28.2	2 5.1

10. L G B T等、性的少数者の人権

（上段：実数、下段：％）

		調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答
全体		1531 100.0	407 26.6	697 45.5	394 25.7	33 2.2
性別	男性	642 100.0	137 21.3	299 46.6	195 30.4	11 1.7
	女性	818 100.0	256 31.3	369 45.1	174 21.3	19 2.3
	答えたくない	30 100.0	8 26.7	12 40.0	8 26.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	6 14.6	17 41.5	17 41.5	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	69 43.7	58 36.7	30 19.0	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	57 33.7	79 46.7	31 18.3	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	64 27.8	110 47.8	54 23.5	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	72 30.5	107 45.3	54 22.9	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	55 21.2	140 53.8	62 23.8	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	66 21.9	129 42.9	95 31.6	11 3.7
	80歳以上	138 100.0	18 13.0	56 40.6	54 39.1	10 7.2
	無回答	39 100.0	6 15.4	18 46.2	14 35.9	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	88 27.1	163 50.2	72 22.2	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	31 28.7	47 43.5	29 26.9	1 0.9
	公務員	64 100.0	25 39.1	29 45.3	10 15.6	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	53 25.4	105 50.2	47 22.5	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	9 27.3	17 51.5	7 21.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	28 29.8	34 36.2	31 33.0	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	8 25.8	17 54.8	6 19.4	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1
	家事に 従事している人	142 100.0	45 31.7	65 45.8	29 20.4	3 2.1
	学生	68 100.0	29 42.6	28 41.2	11 16.2	0 0.0
	無職	387 100.0	78 20.2	161 41.6	129 33.3	19 4.9
	その他	19 100.0	4 21.1	10 52.6	5 26.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	8 19.0	16 38.1	16 38.1	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	44 26.5	74 44.6	44 26.5	4 2.4
	中部地域	80 100.0	18 22.5	34 42.5	23 28.8	5 6.3
	京都市地域	643 100.0	180 28.0	288 44.8	166 25.8	9 1.4
	南部地域	350 100.0	93 26.6	163 46.6	88 25.1	6 1.7
	無回答	292 100.0	72 24.7	138 47.3	73 25.0	9 3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	283 24.3	527 45.2	326 28.0	29 2.5
	低群（1点）	218 100.0	69 31.7	104 47.7	44 20.2	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	29 38.7	33 44.0	10 13.3	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	26 35.6	33 45.2	14 19.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	236 33.3	325 45.9	141 19.9	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	223 33.3	302 45.1	137 20.4	8 1.2
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	154 37.9	174 42.9	75 18.5	3 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	71 48.0	50 33.8	24 16.2	3 2.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	19 16.0	58 48.7	39 32.8	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	73 17.7	190 46.0	135 32.7	15 3.6
	無回答	39 100.0	10 25.6	17 43.6	10 25.6	2 5.1

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

11. 刑を終えて出所した人の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
全体	1531 100.0	255 16.7	735 48.0	509 33.2	32 2.1	
性別	男性	642 100.0	103 16.0	286 44.5	243 37.9	10 1.6
	女性	818 100.0	141 17.2	417 51.0	241 29.5	19 2.3
	答えたくない	30 100.0	4 13.3	15 50.0	9 30.0	2 6.7
	無回答	41 100.0	7 17.1	17 41.5	16 39.0	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	26 16.5	59 37.3	71 44.9	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	25 14.8	74 43.8	68 40.2	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	29 12.6	113 49.1	86 37.4	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	39 16.5	115 48.7	79 33.5	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	35 13.5	150 57.7	70 26.9	5 1.9
	70～79歳	301 100.0	69 22.9	145 48.2	78 25.9	9 3.0
	80歳以上	138 100.0	26 18.8	62 44.9	42 30.4	8 5.8
	無回答	39 100.0	6 15.4	17 43.6	15 38.5	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	44 13.5	147 45.2	132 40.6	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	14 13.0	50 46.3	43 39.8	1 0.9
	公務員	64 100.0	12 18.8	37 57.8	15 23.4	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	29 13.9	107 51.2	69 33.0	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	6 18.2	13 39.4	14 42.4	0 0.0
	自営業主	94 100.0	14 14.9	48 51.1	29 30.9	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	7 22.6	19 61.3	5 16.1	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	27 19.0	69 48.6	44 31.0	2 1.4
	学生	68 100.0	12 17.6	29 42.6	27 39.7	0 0.0
	無職	387 100.0	75 19.4	184 47.5	110 28.4	18 4.7
	その他	19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	8 19.0	16 38.1	16 38.1	2 4.8
居住地域	北部地域	166 100.0	25 15.1	84 50.6	53 31.9	4 2.4
	中部地域	80 100.0	12 15.0	41 51.3	25 31.3	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	114 17.7	312 48.5	204 31.7	13 2.0
	南部地域	350 100.0	59 16.9	160 45.7	126 36.0	5 1.4
	無回答	292 100.0	45 15.4	138 47.3	101 34.6	8 2.7
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	176 15.1	544 46.7	416 35.7	29 2.5
	低群（1点）	218 100.0	47 21.6	107 49.1	63 28.9	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	14 18.7	41 54.7	18 24.0	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	18 24.7	43 58.9	12 16.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	109 15.4	351 49.6	242 34.2	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	108 16.1	325 48.5	231 34.5	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	79 19.5	194 47.8	131 32.3	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	43 29.1	64 43.2	39 26.4	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	21 17.6	52 43.7	42 35.3	4 3.4
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	67 16.2	185 44.8	146 35.4	15 3.6
	無回答	39 100.0	11 28.2	17 43.6	8 20.5	3 7.7

12. アイヌの人々の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心がある	少し関心がある	関心がない	無回答	
全体	1531 100.0	318 20.8	600 39.2	581 37.9	32 2.1	
性別	男性	642 100.0	139 21.7	253 39.4	239 37.2	11 1.7
	女性	818 100.0	168 20.5	317 38.8	316 38.6	17 2.1
	答えたくない	30 100.0	4 13.3	15 50.0	9 30.0	2 6.7
	無回答	41 100.0	7 17.1	15 36.6	17 41.5	2 4.9
年齢	18～29歳	158 100.0	24 15.2	65 41.1	67 42.4	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	28 16.6	56 33.1	83 49.1	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	35 15.2	95 41.3	97 42.2	3 1.3
	50～59歳	236 100.0	52 22.0	85 36.0	96 40.7	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	61 23.5	117 45.0	79 30.4	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	86 28.6	119 39.5	88 29.2	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	25 18.1	47 34.1	57 41.3	9 6.5
	無回答	39 100.0	7 17.9	16 41.0	14 35.9	2 5.1
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	64 19.7	116 35.7	141 43.4	4 1.2
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	20 18.5	42 38.9	45 41.7	1 0.9
	公務員	64 100.0	12 18.8	32 50.0	20 31.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	27 12.9	88 42.1	90 43.1	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	7 21.2	17 51.5	9 27.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	25 26.6	36 38.3	32 34.0	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	9 29.0	12 38.7	10 32.3	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	35 24.6	54 38.0	50 35.2	3 2.1
	学生	68 100.0	11 16.2	31 45.6	26 38.2	0 0.0
	無職	387 100.0	97 25.1	145 37.5	129 33.3	16 4.1
	その他	19 100.0	2 10.5	9 47.4	8 42.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	8 19.0	14 33.3	17 40.5	3 7.1
居住地域	北部地域	166 100.0	29 17.5	59 35.5	76 45.8	2 1.2
	中部地域	80 100.0	16 20.0	33 41.3	28 35.0	3 3.8
	京都市地域	643 100.0	146 22.7	252 39.2	235 36.5	10 1.6
	南部地域	350 100.0	65 18.6	139 39.7	139 39.7	7 2.0
	無回答	292 100.0	62 21.2	117 40.1	103 35.3	10 3.4
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	221 19.0	448 38.5	466 40.0	30 2.6
	低群（1点）	218 100.0	52 23.9	91 41.7	74 33.9	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	18 24.0	35 46.7	21 28.0	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	27 37.0	26 35.6	20 27.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	144 20.3	280 39.5	277 39.1	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	142 21.2	264 39.4	254 37.9	10 1.5
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	92 22.7	164 40.4	146 36.0	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	47 31.8	67 45.3	32 21.6	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	37 31.1	41 34.5	37 31.1	4 3.4
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	72 17.4	150 36.3	179 43.3	12 2.9
	無回答	39 100.0	9 23.1	19 48.7	9 23.1	2 5.1

問2 人権課題に関する関心度（単一回答）

13. 北朝鮮当局による拉致被害者等の人権

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心度			無回答	
		関心がある	少し関心がある	関心がない		
全体	1531 100.0	662 43.2	629 41.1	219 14.3	21 1.4	
性別	男性	642 100.0	271 42.2	254 39.6	112 17.4	5 0.8
	女性	818 100.0	362 44.3	346 42.3	97 11.9	13 1.6
	答えたくない	30 100.0	11 36.7	12 40.0	5 16.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	18 43.9	17 41.5	5 12.2	1 2.4
年齢	18～29歳	158 100.0	37 23.4	77 48.7	42 26.6	2 1.3
	30～39歳	169 100.0	44 26.0	78 46.2	45 26.6	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	77 33.5	114 49.6	37 16.1	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	96 40.7	106 44.9	31 13.1	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	125 48.1	116 44.6	17 6.5	2 0.8
	70～79歳	301 100.0	191 63.5	85 28.2	22 7.3	3 1.0
	80歳以上	138 100.0	76 55.1	36 26.1	20 14.5	6 4.3
	無回答	39 100.0	16 41.0	17 43.6	5 12.8	1 2.6
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	108 33.2	162 49.8	53 16.3	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	44 40.7	40 37.0	23 21.3	1 0.9
	公務員	64 100.0	20 31.3	35 54.7	9 14.1	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	77 36.8	97 46.4	31 14.8	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	19 57.6	12 36.4	2 6.1	0 0.0
	自営業主	94 100.0	51 54.3	30 31.9	13 13.8	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	18 58.1	11 35.5	2 6.5	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	78 54.9	51 35.9	11 7.7	2 1.4
	学生	68 100.0	19 27.9	32 47.1	17 25.0	0 0.0
	無職	387 100.0	199 51.4	131 33.9	47 12.1	10 2.6
	その他	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	17 40.5	16 38.1	7 16.7	2 4.8
居住地	北部地域	166 100.0	72 43.4	68 41.0	24 14.5	2 1.2
	中部地域	80 100.0	29 36.3	39 48.8	10 12.5	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	283 44.0	270 42.0	82 12.8	8 1.2
	南部地域	350 100.0	147 42.0	144 41.1	56 16.0	3 0.9
	無回答	292 100.0	131 44.9	108 37.0	47 16.1	6 2.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	497 42.7	470 40.3	179 15.4	19 1.6
	低群（1点）	218 100.0	96 44.0	96 44.0	25 11.5	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	35 46.7	31 41.3	8 10.7	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	34 46.6	32 43.8	7 9.6	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	273 38.6	321 45.3	109 15.4	5 0.7
	中学校で学んだ	670 100.0	268 40.0	301 44.9	95 14.2	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	161 39.7	188 46.3	55 13.5	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	67 45.3	70 47.3	9 6.1	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	71 59.7	32 26.9	14 11.8	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	181 43.8	161 39.0	63 15.3	8 1.9
	無回答	39 100.0	18 46.2	14 35.9	5 12.8	2 5.1

14. インターネットによる人権侵害

（上段：実数、下段：％）

	調査数	関心度			無回答	
		関心がある	少し関心がある	関心がない		
全体	1531 100.0	809 52.8	506 33.1	190 12.4	26 1.7	
性別	男性	642 100.0	324 50.5	220 34.3	92 14.3	6 0.9
	女性	818 100.0	452 55.3	264 32.3	86 10.5	16 2.0
	答えたくない	30 100.0	12 40.0	11 36.7	5 16.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	21 51.2	11 26.8	7 17.1	2 4.9
年齢	18～29歳	158 100.0	87 55.1	59 37.3	11 7.0	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	98 58.0	51 30.2	18 10.7	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	129 56.1	81 35.2	18 7.8	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	147 62.3	68 28.8	19 8.1	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	136 52.3	98 37.7	24 9.2	2 0.8
	70～79歳	301 100.0	146 48.5	92 30.6	56 18.6	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	46 33.3	45 32.6	39 28.3	8 5.8
	無回答	39 100.0	20 51.3	12 30.8	5 12.8	2 5.1
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	180 55.4	113 34.8	31 9.5	1 0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	60 55.6	31 28.7	16 14.8	1 0.9
	公務員	64 100.0	41 64.1	21 32.8	2 3.1	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	109 52.2	81 38.8	15 7.2	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	21 63.6	9 27.3	3 9.1	0 0.0
	自営業主	94 100.0	60 63.8	20 21.3	13 13.8	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	18 58.1	11 35.5	2 6.5	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	80 56.3	46 32.4	14 9.9	2 1.4
	学生	68 100.0	42 61.8	22 32.4	4 5.9	0 0.0
	無職	387 100.0	165 42.6	130 33.6	78 20.2	14 3.6
	その他	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	21 50.0	12 28.6	6 14.3	3 7.1
居住地	北部地域	166 100.0	89 53.6	45 27.1	30 18.1	2 1.2
	中部地域	80 100.0	37 46.3	28 35.0	11 13.8	4 5.0
	京都市地域	643 100.0	352 54.7	218 33.9	63 9.8	10 1.6
	南部地域	350 100.0	190 54.3	111 31.7	45 12.9	4 1.1
	無回答	292 100.0	141 48.3	104 35.6	41 14.0	6 2.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	590 50.6	391 33.6	160 13.7	24 2.1
	低群（1点）	218 100.0	133 61.0	71 32.6	13 6.0	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	43 57.3	21 28.0	10 13.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	43 58.9	23 31.5	7 9.6	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	408 57.6	231 32.6	63 8.9	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	405 60.4	193 28.8	66 9.9	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	242 59.6	127 31.3	35 8.6	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	106 71.6	36 24.3	4 2.7	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	56 47.1	39 32.8	20 16.8	4 3.4
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	190 46.0	146 35.4	68 16.5	9 2.2
	無回答	39 100.0	18 46.2	14 35.9	4 10.3	3 7.7

問3 人権に関する法律の認知度等（単一回答）

1. 障害者差別解消法

(上段：実数、下段：%)

	調査数	内容をよく知っている	内容を少し知っている	名称は知っている	知らない	無回答	
全体	1531 100.0	39 2.5	260 17.0	383 25.0	836 54.6	13 0.8	
性別	男性	642 100.0	19 3.0	122 19.0	158 24.6	336 52.3	7 1.1
	女性	818 100.0	19 2.3	121 14.8	213 26.0	462 56.5	3 0.4
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	4 13.3	6 20.0	19 63.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	1 2.4	13 31.7	6 14.6	19 46.3	2 4.9
年齢	18～29歳	158 100.0	3 1.9	22 13.9	32 20.3	101 63.9	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	4 2.4	27 16.0	29 17.2	107 63.3	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	5 2.2	35 15.2	53 23.0	136 59.1	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	12 5.1	30 12.7	51 21.6	142 60.2	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	7 2.7	45 17.3	79 30.4	129 49.6	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	4 1.3	63 20.9	97 32.2	136 45.2	1 0.3
	80歳以上	138 100.0	3 2.2	26 18.8	36 26.1	67 48.6	6 4.3
	無回答	39 100.0	1 2.6	12 30.8	6 15.4	18 46.2	2 5.1
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	10 3.1	61 18.8	65 20.0	189 58.2	0 0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	2 1.9	13 12.0	21 19.4	70 64.8	2 1.9
	公務員	64 100.0	9 14.1	17 26.6	18 28.1	20 31.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	3 1.4	23 11.0	56 26.8	126 60.3	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	5 15.2	7 21.2	19 57.6	0 0.0
	自営業主	94 100.0	1 1.1	10 10.6	29 30.9	53 56.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	5 16.1	12 38.7	14 45.2	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	4 2.8	21 14.8	38 26.8	78 54.9	1 0.7
	学生	68 100.0	1 1.5	14 20.6	13 19.1	40 58.8	0 0.0
	無職	387 100.0	5 1.3	71 18.3	110 28.4	195 50.4	6 1.6
	その他	19 100.0	1 5.3	5 26.3	5 26.3	8 42.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	1 2.4	14 33.3	6 14.3	19 45.2	2 4.8
居住地	北部地域	166 100.0	5 3.0	25 15.1	42 25.3	93 56.0	1 0.6
	中部地域	80 100.0	2 2.5	14 17.5	31 38.8	32 40.0	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	14 2.2	112 17.4	162 25.2	352 54.7	3 0.5
	南部地域	350 100.0	12 3.4	54 15.4	87 24.9	193 55.1	4 1.1
	無回答	292 100.0	6 2.1	55 18.8	61 20.9	166 56.8	4 1.4
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	16 1.4	159 13.6	279 23.9	700 60.1	11 0.9
	低群(1点)	218 100.0	10 4.6	51 23.4	64 29.4	93 42.7	0 0.0
	中群(2点)	75 100.0	6 8.0	27 36.0	19 25.3	21 28.0	2 2.7
	高群(3～5点)	73 100.0	7 9.6	23 31.5	21 28.8	22 30.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	27 3.8	115 16.2	170 24.0	395 55.8	1 0.1
	中学校で学んだ	670 100.0	26 3.9	120 17.9	170 25.4	351 52.4	3 0.4
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	20 4.9	84 20.7	105 25.9	193 47.5	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	12 8.1	37 25.0	32 21.6	63 42.6	4 2.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	1 0.8	29 24.4	29 24.4	58 48.7	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	2 0.5	51 12.3	109 26.4	249 60.3	2 0.5
	無回答	39 100.0	1 2.6	11 28.2	9 23.1	15 38.5	3 7.7

2. ヘイトスピーチ解消法

(上段：実数、下段：%)

	調査数	内容をよく知っている	内容を少し知っている	名称は知っている	知らない	無回答	
全体	1531 100.0	44 2.9	305 19.9	540 35.3	625 40.8	17 1.1	
性別	男性	642 100.0	29 4.5	161 25.1	207 32.2	236 36.8	9 1.4
	女性	818 100.0	12 1.5	127 15.5	308 37.7	366 44.7	5 0.6
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	5 16.7	14 46.7	10 33.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	3 7.3	12 29.3	11 26.8	13 31.7	2 4.9
年齢	18～29歳	158 100.0	1 0.6	27 17.1	51 32.3	79 50.0	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	7 4.1	24 14.2	60 35.5	76 45.0	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	2 0.9	47 20.4	78 33.9	102 44.3	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	10 4.2	44 18.6	83 35.2	98 41.5	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	4 1.5	61 23.5	97 37.3	98 37.7	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	12 4.0	72 23.9	119 39.5	96 31.9	2 0.7
	80歳以上	138 100.0	5 3.6	19 13.8	40 29.0	65 47.1	9 6.5
	無回答	39 100.0	3 7.7	11 28.2	12 30.8	11 28.2	2 5.1
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	6 1.8	73 22.5	115 35.4	131 40.3	0 0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	1 0.9	19 17.6	26 24.1	60 55.6	2 1.9
	公務員	64 100.0	9 14.1	19 29.7	24 37.5	12 18.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	1 0.5	22 10.5	86 41.1	99 47.4	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	3 9.1	8 24.2	10 30.3	12 36.4	0 0.0
	自営業主	94 100.0	6 6.4	21 22.3	28 29.8	38 40.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	8 25.8	11 35.5	12 38.7	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	7 77.8	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	3 2.1	22 15.5	61 43.0	54 38.0	2 1.4
	学生	68 100.0	0 0.0	18 26.5	19 27.9	31 45.6	0 0.0
	無職	387 100.0	11 2.8	79 20.4	141 36.4	148 38.2	8 2.1
	その他	19 100.0	0 0.0	4 21.1	6 31.6	9 47.4	0 0.0
	無回答	42 100.0	3 7.1	12 28.6	12 28.6	12 28.6	3 7.1
居住地	北部地域	166 100.0	4 2.4	22 13.3	64 38.6	74 44.6	2 1.2
	中部地域	80 100.0	2 2.5	14 17.5	31 38.8	32 40.0	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	20 3.1	139 21.6	217 33.7	262 40.7	5 0.8
	南部地域	350 100.0	8 2.3	73 20.9	135 38.6	130 37.1	4 1.1
	無回答	292 100.0	10 3.4	57 19.5	93 31.8	127 43.5	5 1.7
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	27 2.3	200 17.2	399 34.2	526 45.2	13 1.1
	低群(1点)	218 100.0	7 3.2	56 25.7	94 43.1	60 27.5	1 0.5
	中群(2点)	75 100.0	5 6.7	22 29.3	27 36.0	19 25.3	2 2.7
	高群(3～5点)	73 100.0	5 6.8	27 37.0	20 27.4	20 27.4	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	21 3.0	137 19.4	264 37.3	285 40.3	1 0.1
	中学校で学んだ	670 100.0	20 3.0	144 21.5	242 36.1	260 38.8	4 0.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	14 3.4	108 26.6	149 36.7	130 32.0	5 1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	11 7.4	49 33.1	44 29.7	40 27.0	4 2.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	6 5.0	35 29.4	37 31.1	38 31.9	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	5 1.2	74 17.9	142 34.4	189 45.8	3 0.7
	無回答	39 100.0	2 5.1	5 12.8	16 41.0	13 33.3	3 7.7

問3 人権に関する法律の認知度等（単一回答）

3. 部落差別解消法

（上段：実数、下段：％）

	調査数	内容をよく知っている	内容を少し知っている	名称は知っている	知らない	無回答	
全体	1531 100.0	48 3.1	285 18.6	449 29.3	735 48.0	14 0.9	
性別	男性	642 100.0	30 4.7	137 21.3	170 26.5	299 46.6	6 0.9
	女性	818 100.0	15 1.8	135 16.5	257 31.4	406 49.6	5 0.6
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	3 10.0	13 43.3	13 43.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	3 7.3	10 24.4	9 22.0	17 41.5	2 4.9
年齢	18～29歳	158 100.0	3 1.9	17 10.8	40 25.3	98 62.0	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	2 1.2	22 13.0	47 27.8	96 56.8	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	2 0.9	40 17.4	61 26.5	126 54.8	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	14 5.9	34 14.4	64 27.1	122 51.7	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	4 1.5	55 21.2	91 35.0	110 42.3	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	14 4.7	81 26.9	105 34.9	100 33.2	1 0.3
	80歳以上	138 100.0	6 4.3	27 19.6	31 22.5	68 49.3	6 4.3
	無回答	39 100.0	3 7.7	9 23.1	10 25.6	15 38.5	2 5.1
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	5 1.5	58 17.8	94 28.9	168 51.7	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	2 1.9	17 15.7	22 20.4	65 60.2	2 1.9
	公務員	64 100.0	10 15.6	17 26.6	19 29.7	18 28.1	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	2 1.0	20 9.6	66 31.6	119 56.9	2 1.0
	会社などの役員	33 100.0	3 9.1	8 24.2	6 18.2	16 48.5	0 0.0
	自営業主	94 100.0	4 4.3	18 19.1	25 26.6	46 48.9	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	10 32.3	11 35.5	9 29.0	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	6 66.7	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	3 2.1	30 21.1	41 28.9	67 47.2	1 0.7
	学生	68 100.0	1 1.5	12 17.6	18 26.5	37 54.4	0 0.0
	無職	387 100.0	12 3.1	78 20.2	133 34.4	158 40.8	6 1.6
	その他	19 100.0	1 5.3	6 31.6	3 15.8	9 47.4	0 0.0
	無回答	42 100.0	3 7.1	10 23.8	10 23.8	17 40.5	2 4.8
居住地	北部地域	166 100.0	8 4.8	33 19.9	38 22.9	84 50.6	3 1.8
	中部地域	80 100.0	6 7.5	18 22.5	22 27.5	33 41.3	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	16 2.5	120 18.7	190 29.5	314 48.8	3 0.5
	南部地域	350 100.0	11 3.1	53 15.1	110 31.4	172 49.1	4 1.1
	無回答	292 100.0	7 2.4	61 20.9	89 30.5	132 45.2	3 1.0
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	22 1.9	178 15.3	327 28.1	627 53.8	11 0.9
	低群（1点）	218 100.0	9 4.1	55 25.2	75 34.4	78 35.8	1 0.5
	中群（2点）	75 100.0	6 8.0	29 38.7	26 34.7	12 16.0	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	11 15.1	23 31.5	21 28.8	18 24.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	24 3.4	135 19.1	207 29.2	340 48.0	2 0.3
	中学校で学んだ	670 100.0	27 4.0	132 19.7	204 30.4	305 45.5	2 0.3
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	23 5.7	87 21.4	126 31.0	166 40.9	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	13 8.8	34 23.0	41 27.7	56 37.8	4 2.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	6 5.0	32 26.9	29 24.4	49 41.2	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	4 1.0	58 14.0	119 28.8	230 55.7	2 0.5
	無回答	39 100.0	1 2.6	11 28.2	12 30.8	12 30.8	3 7.7

問4 障害のある人の人権に関する意見（単一回答）

1. 補助犬を連れてくることを理由に、入店を断られることは問題である

2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531 100.0	934 61.0	429 28.0	112 7.3	39 2.5	17 1.1
性別	男性	642 100.0	364 56.7	196 30.5	60 9.3	17 2.6	5 0.8
	女性	818 100.0	532 65.0	216 26.4	47 5.7	15 1.8	8 1.0
	答えたくない	30 100.0	16 53.3	10 33.3	2 6.7	2 6.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	22 53.7	7 17.1	3 7.3	5 12.2	4 9.8
年齢	18～29歳	158 100.0	100 63.3	50 31.6	6 3.8	1 0.6	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	107 63.3	45 26.6	12 7.1	4 2.4	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	148 64.3	61 26.5	19 8.3	2 0.9	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	148 62.7	65 27.5	16 6.8	5 2.1	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	159 61.2	73 28.1	19 7.3	8 3.1	1 0.4
	70～79歳	301 100.0	180 59.8	94 31.2	17 5.6	8 2.7	2 0.7
	80歳以上	138 100.0	71 51.4	35 25.4	19 13.8	7 5.1	6 4.3
	無回答	39 100.0	21 53.8	6 15.4	4 10.3	4 10.3	4 10.3
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	200 61.5	97 29.8	24 7.4	4 1.2	0 0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	62 57.4	34 31.5	7 6.5	4 3.7	1 0.9
	公務員	64 100.0	42 65.6	17 26.6	3 4.7	2 3.1	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	127 60.8	62 29.7	15 7.2	3 1.4	2 1.0
	会社などの役員	33 100.0	22 66.7	8 24.2	3 9.1	0 0.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	63 67.0	23 24.5	5 5.3	2 2.1	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	22 71.0	7 22.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	85 59.9	43 30.3	9 6.3	4 2.8	1 0.7
	学生	68 100.0	47 69.1	18 26.5	2 2.9	1 1.5	0 0.0
	無職	387 100.0	223 57.6	108 27.9	36 9.3	12 3.1	8 2.1
	その他	19 100.0	14 73.7	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	24 57.1	6 14.3	4 9.5	4 9.5	4 9.5
	居住地域	北部地域	166 100.0	98 59.0	49 29.5	14 8.4	3 1.8
中部地域		80 100.0	50 62.5	20 25.0	7 8.8	1 1.3	2 2.5
京都市地域		643 100.0	390 60.7	189 29.4	44 6.8	16 2.5	4 0.6
南部地域		350 100.0	223 63.7	92 26.3	27 7.7	6 1.7	2 0.6
無回答		292 100.0	173 59.2	79 27.1	20 6.8	13 4.5	7 2.4
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	707 60.7	326 28.0	83 7.1	34 2.9	15 1.3
	低群(1点)	218 100.0	137 62.8	58 26.6	17 7.8	5 2.3	1 0.5
	中群(2点)	75 100.0	44 58.7	26 34.7	4 5.3	0 0.0	1 1.3
	高群(3～5点)	73 100.0	46 63.0	19 26.0	8 11.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	461 65.1	188 26.6	43 6.1	13 1.8	3 0.4
	中学校で学んだ	670 100.0	426 63.6	186 27.8	44 6.6	11 1.6	3 0.4
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	271 66.7	105 25.9	21 5.2	7 1.7	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	100 67.6	35 23.6	9 6.1	2 1.4	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	70 58.8	34 28.6	8 6.7	5 4.2	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	237 57.4	120 29.1	39 9.4	13 3.1	4 1.0
	無回答	39 100.0	19 48.7	9 23.1	3 7.7	2 5.1	6 15.4

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531 100.0	783 51.1	446 29.1	213 13.9	75 4.9	14 0.9
性別	男性	642 100.0	276 43.0	210 32.7	114 17.8	36 5.6	6 0.9
	女性	818 100.0	477 58.3	216 26.4	88 10.8	33 4.0	4 0.5
	答えたくない	30 100.0	14 46.7	8 26.7	5 16.7	3 10.0	0 0.0
	無回答	41 100.0	16 39.0	12 29.3	6 14.6	3 7.3	4 9.8
年齢	18～29歳	158 100.0	98 62.0	40 25.3	17 10.8	2 1.3	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	107 63.3	44 26.0	14 8.3	2 1.2	2 1.2
	40～49歳	230 100.0	153 66.5	52 22.6	18 7.8	7 3.0	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	116 49.2	65 27.5	37 15.7	17 7.2	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	129 49.6	87 33.5	31 11.9	12 4.6	1 0.4
	70～79歳	301 100.0	119 39.5	97 32.2	64 21.3	20 6.6	1 0.3
	80歳以上	138 100.0	46 33.3	50 36.2	26 18.8	12 8.7	4 2.9
	無回答	39 100.0	15 38.5	11 28.2	6 15.4	3 7.7	4 10.3
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	175 53.8	99 30.5	38 11.7	13 4.0	0 0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	59 54.6	27 25.0	15 13.9	6 5.6	1 0.9
	公務員	64 100.0	46 71.9	14 21.9	4 6.3	0 0.0	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	119 56.9	61 29.2	22 10.5	6 2.9	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	15 45.5	12 36.4	6 18.2	0 0.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	42 44.7	28 29.8	16 17.0	7 7.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	18 58.1	8 25.8	4 12.9	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	87 61.3	31 21.8	16 11.3	7 4.9	1 0.7
	学生	68 100.0	45 66.2	13 19.1	9 13.2	1 1.5	0 0.0
	無職	387 100.0	147 38.0	134 34.6	71 18.3	29 7.5	6 1.6
	その他	19 100.0	9 47.4	5 26.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0
	無回答	42 100.0	17 40.5	12 28.6	6 14.3	3 7.1	4 9.5
	居住地域	北部地域	166 100.0	78 47.0	54 32.5	26 15.7	7 4.2
中部地域		80 100.0	44 55.0	19 23.8	12 15.0	3 3.8	2 2.5
京都市地域		643 100.0	326 50.7	195 30.3	86 13.4	33 5.1	3 0.5
南部地域		350 100.0	183 52.3	102 29.1	47 13.4	16 4.6	2 0.6
無回答		292 100.0	152 52.1	76 26.0	42 14.4	16 5.5	6 2.1
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	574 49.3	351 30.1	169 14.5	58 5.0	13 1.1
	低群(1点)	218 100.0	120 55.0	64 29.4	25 11.5	9 4.1	0 0.0
	中群(2点)	75 100.0	43 57.3	17 22.7	10 13.3	4 5.3	1 1.3
	高群(3～5点)	73 100.0	46 63.0	14 19.2	9 12.3	4 5.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	436 61.6	185 26.1	64 9.0	20 2.8	3 0.4
	中学校で学んだ	670 100.0	396 59.1	171 25.5	72 10.7	27 4.0	4 0.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	262 64.5	85 20.9	42 10.3	15 3.7	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	107 72.3	24 16.2	11 7.4	4 2.7	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	48 40.3	43 36.1	17 14.3	10 8.4	1 0.8
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	166 40.2	136 32.9	82 19.9	26 6.3	3 0.7
	無回答	39 100.0	16 41.0	12 30.8	5 12.8	1 2.6	5 12.8

問4 障害のある人の人権に関する意見（単一回答）

3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなく  
こわいというイメージがあり、不安を感じる

4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や  
精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう 思う	どちら かと言え ばそう	あま りそう 思わな い	そう 思わな い	無 回 答
全体		1531	216	737	397	169	12
		100.0	14.1	48.1	25.9	11.0	0.8
性別	男性	642	85	282	185	86	4
		100.0	13.2	43.9	28.8	13.4	0.6
	女性	818	122	423	195	74	4
		100.0	14.9	51.7	23.8	9.0	0.5
	答えたくない	30	5	11	9	5	0
		100.0	16.7	36.7	30.0	16.7	0.0
	無回答	41	4	21	8	4	4
		100.0	9.8	51.2	19.5	9.8	9.8
年齢	18～29歳	158	20	77	43	17	1
		100.0	12.7	48.7	27.2	10.8	0.6
	30～39歳	169	26	82	41	19	1
		100.0	15.4	48.5	24.3	11.2	0.6
	40～49歳	230	35	109	60	26	0
		100.0	15.2	47.4	26.1	11.3	0.0
	50～59歳	236	45	119	50	21	1
		100.0	19.1	50.4	21.2	8.9	0.4
60～69歳	260	38	122	71	29	0	
	100.0	14.6	46.9	27.3	11.2	0.0	
70～79歳	301	25	153	88	34	1	
	100.0	8.3	50.8	29.2	11.3	0.3	
80歳以上	138	24	55	35	20	4	
	100.0	17.4	39.9	25.4	14.5	2.9	
	無回答	39	3	20	9	3	4
		100.0	7.7	51.3	23.1	7.7	10.3
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	47	155	83	40	0
		100.0	14.5	47.7	25.5	12.3	0.0
	勤めている人 (従業員30未満)	108	25	51	21	10	1
		100.0	23.1	47.2	19.4	9.3	0.9
	公務員	64	8	24	24	8	0
		100.0	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209	35	116	46	11	1
		100.0	16.7	55.5	22.0	5.3	0.5
	会社などの役員	33	6	13	13	1	0
		100.0	18.2	39.4	39.4	3.0	0.0
	自営業主	94	9	47	23	14	1
		100.0	9.6	50.0	24.5	14.9	1.1
	家族従事者	31	0	21	6	4	0
		100.0	0.0	67.7	19.4	12.9	0.0
家庭内の責任事 (内職)	9	2	4	3	0	0	
	100.0	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	
家事に 従事している人	142	27	70	29	15	1	
	100.0	19.0	49.3	20.4	10.6	0.7	
学生	68	8	27	24	9	0	
	100.0	11.8	39.7	35.3	13.2	0.0	
無職	387	44	180	109	50	4	
	100.0	11.4	46.5	28.2	12.9	1.0	
その他	19	2	9	5	3	0	
	100.0	10.5	47.4	26.3	15.8	0.0	
	無回答	42	3	20	11	4	4
		100.0	7.1	47.6	26.2	9.5	9.5
居住地	北部地域	166	21	81	48	14	2
		100.0	12.7	48.8	28.9	8.4	1.2
	中部地域	80	12	34	21	12	1
		100.0	15.0	42.5	26.3	15.0	1.3
	京都市地域	643	89	309	168	74	3
	100.0	13.8	48.1	26.1	11.5	0.5	
南部地域	350	53	168	91	36	2	
	100.0	15.1	48.0	26.0	10.3	0.6	
	無回答	292	41	145	69	33	4
		100.0	14.0	49.7	23.6	11.3	1.4
啓発 接触度 ランク	接触なし(0点)	1165	179	568	287	121	10
		100.0	15.4	48.8	24.6	10.4	0.9
	低群(1点)	218	25	116	58	18	1
		100.0	11.5	53.2	26.6	8.3	0.5
	中群(2点)	75	6	27	23	18	1
		100.0	8.0	36.0	30.7	24.0	1.3
高群(3～5点)	73	6	26	29	12	0	
	100.0	8.2	35.6	39.7	16.4	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権 問題に 対する 学び	小学校で学んだ	708	106	346	181	73	2
		100.0	15.0	48.9	25.6	10.3	0.3
	中学校で学んだ	670	90	325	173	80	2
		100.0	13.4	48.5	25.8	11.9	0.3
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	48	193	115	48	2
		100.0	11.8	47.5	28.3	11.8	0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	15	53	53	25	2
		100.0	10.1	35.8	35.8	16.9	1.4
	学校で学んだ 経験はない	119	14	56	34	13	2
		100.0	11.8	47.1	28.6	10.9	1.7
はっきりと 覚えていない	413	60	200	108	43	2	
	100.0	14.5	48.4	26.2	10.4	0.5	
	無回答	39	4	15	9	6	5
		100.0	10.3	38.5	23.1	15.4	12.8

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう 思う	どちら かと言え ばそう	あま りそう 思わな い	そう 思わな い	無 回 答
全体		1531	67	315	587	542	20
		100.0	4.4	20.6	38.3	35.4	1.3
性別	男性	642	28	141	233	234	6
		100.0	4.4	22.0	36.3	36.4	0.9
	女性	818	33	162	325	290	8
		100.0	4.0	19.8	39.7	35.5	1.0
	答えたくない	30	2	6	16	6	0
		100.0	6.7	20.0	53.3	20.0	0.0
	無回答	41	4	6	13	12	6
		100.0	9.8	14.6	31.7	29.3	14.6
年齢	18～29歳	158	5	40	65	46	2
		100.0	3.2	25.3	41.1	29.1	1.3
	30～39歳	169	11	44	60	53	1
		100.0	6.5	26.0	35.5	31.4	0.6
	40～49歳	230	9	46	105	69	1
		100.0	3.9	20.0	45.7	30.0	0.4
	50～59歳	236	7	55	91	82	1
		100.0	3.0	23.3	38.6	34.7	0.4
60～69歳	260	10	43	97	108	2	
	100.0	3.8	16.5	37.3	41.5	0.8	
70～79歳	301	12	49	111	127	2	
	100.0	4.0	16.3	36.9	42.2	0.7	
80歳以上	138	10	32	44	47	5	
	100.0	7.2	23.2	31.9	34.1	3.6	
	無回答	39	3	6	14	10	6
		100.0	7.7	15.4	35.9	25.6	15.4
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	11	86	117	111	0
		100.0	3.4	26.5	36.0	34.2	0.0
	勤めている人 (従業員30未満)	108	6	31	41	29	1
		100.0	5.6	28.7	38.0	26.9	0.9
	公務員	64	3	12	28	21	0
		100.0	4.7	18.8	43.8	32.8	0.0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209	8	40	102	57	2
		100.0	3.8	19.1	48.8	27.3	1.0
	会社などの役員	33	2	5	18	8	0
		100.0	6.1	15.2	54.5	24.2	0.0
	自営業主	94	3	20	29	41	1
		100.0	3.2	21.3	30.9	43.6	1.1
	家族従事者	31	0	5	15	11	0
		100.0	0.0	16.1	48.4	35.5	0.0
家庭内の責任事 (内職)	9	2	2	3	2	0	
	100.0	22.2	22.2	33.3	22.2	0.0	
家事に 従事している人	142	9	22	48	62	1	
	100.0	6.3	15.5	33.8	43.7	0.7	
学生	68	1	12	29	26	0	
	100.0	1.5	17.6	42.6	38.2	0.0	
無職	387	19	69	135	155	9	
	100.0	4.9	17.8	34.9	40.1	2.3	
その他	19	0	3	8	8	0	
	100.0	0.0	15.8	42.1	42.1	0.0	
	無回答	42	3	8	14	11	6
		100.0	7.1	19.0	33.3	26.2	14.3
居住地	北部地域	166	6	41	62	55	2
		100.0	3.6	24.7	37.3	33.1	1.2
	中部地域	80	5	12	35	26	2
		100.0	6.3	15.0	43.8	32.5	2.5
	京都市地域	643	20	135	245	236	7
	100.0	3.1	21.0	38.1	36.7	1.1	
南部地域	350	14	63	133	138	2	
	100.0	4.0	18.0	38.0	39.4	0.6	
	無回答	292	22	64	112	87	7
		100.0	7.5	21.9	38.4	29.8	2.4
啓発 接触度 ランク	接触なし(0点)	1165	59	262	451	376	17
		100.0	5.1	22.5	38.7	32.3	1.5
	低群(1点)	218	5	37	87	88	1
		100.0	2.3	17.0	39.9	40.4	0.5
	中群(2点)	75	1	9	30	34	1
		100.0	1.3	12.0	40.0	45.3	1.3
高群(3～5点)	73	2	7	19	44	1	
	100.0	2.7	9.6	26.0	60.3	1.4	
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権 問題に 対する 学び	小学校で学んだ	708	33	144	282	244	5
		100.0	4.7	20.3	39.8	34.5	0.7
	中学校で学んだ	670	26	135	255	248	6
		100.0	3.9	20.1	38.1	37.0	0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	10	77	154	160	5
		100.0	2.5	19.0	37.9	39.4	1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	5	21	46	73	3
		100.0	3.4	14.2	31.1	49.3	2.0
	学校で学んだ 経験はない	119	2	24	43	48	2
		100.0	1.7	20.2	36.1	40.3	1.7
はっきりと 覚えていない	413	20	96	159	133	5	

問5 ヘイトスピーチの認知度（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		1531 100.0	1025 66.9	406 26.5	100 6.5
性別	男性	642 100.0	468 72.9	137 21.3	37 5.8
	女性	818 100.0	510 62.3	253 30.9	55 6.7
	答えたくない	30 100.0	20 66.7	7 23.3	3 10.0
	無回答	41 100.0	27 65.9	9 22.0	5 12.2
年齢	18～29歳	158 100.0	98 62.0	49 31.0	11 7.0
	30～39歳	169 100.0	112 66.3	47 27.8	10 5.9
	40～49歳	230 100.0	163 70.9	60 26.1	7 3.0
	50～59歳	236 100.0	167 70.8	59 25.0	10 4.2
	60～69歳	260 100.0	192 73.8	54 20.8	14 5.4
	70～79歳	301 100.0	195 64.8	81 26.9	25 8.3
	80歳以上	138 100.0	71 51.4	49 35.5	18 13.0
	無回答	39 100.0	27 69.2	7 17.9	5 12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	223 68.6	84 25.8	18 5.5
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	67 62.0	33 30.6	8 7.4
	公務員	64 100.0	58 90.6	4 6.3	2 3.1
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	133 63.6	71 34.0	5 2.4
	会社などの役員	33 100.0	26 78.8	5 15.2	2 6.1
	自営業主	94 100.0	65 69.1	24 25.5	5 5.3
	家族従事者	31 100.0	16 51.6	13 41.9	2 6.5
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	96 67.6	34 23.9	12 8.5
	学生	68 100.0	50 73.5	16 23.5	2 2.9
	無職	387 100.0	250 64.6	101 26.1	36 9.3
	その他	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3
	無回答	42 100.0	26 61.9	10 23.8	6 14.3
	居住地域	北部地域	166 100.0	119 71.7	39 23.5
中部地域		80 100.0	46 57.5	26 32.5	8 10.0
京都市地域		643 100.0	436 67.8	166 25.8	41 6.4
南部地域		350 100.0	245 70.0	90 25.7	15 4.3
無回答		292 100.0	179 61.3	85 29.1	28 9.6
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	740 63.5	343 29.4	82 7.0
	低群（1点）	218 100.0	171 78.4	38 17.4	9 4.1
	中群（2点）	75 100.0	55 73.3	14 18.7	6 8.0
	高群（3～5点）	73 100.0	59 80.8	11 15.1	3 4.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	508 71.8	163 23.0	37 5.2
	中学校で学んだ	670 100.0	481 71.8	154 23.0	35 5.2
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	319 78.6	72 17.7	15 3.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	125 84.5	20 13.5	3 2.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	76 63.9	38 31.9	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	242 58.6	137 33.2	34 8.2
	無回答	39 100.0	21 53.8	10 25.6	8 20.5

問6 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会（複数回答）

(上段：実数、下段：%)

		調査数	直接見たり聞いたりしたことがある	テレビなどの報道で見たことがある	インターネットなどで見たことがある	デモ等の様子を見たことがある	たまたま見たり聞いたりしたことがある	学校の授業で教わった	啓発ポスターや啓発冊子等で見たり聞いたりしたことがある	子どもをその行為がある	啓発ポスターや啓発冊子等で見たり聞いたりしたことがある	学校の授業で教わった	たまたま見たり聞いたりしたことがある	ヘイトスピーチに関する集会や研修会で知った	家族、友だち等から聞いたことがある	その他	おぼえていない	無回答
全体		1025 100.0	156 15.2	364 35.5	927 90.4	190 18.5	52 5.1	20 2.0	77 7.5	3 0.3	6 0.6	0 0.0						
性別	男性	468 100.0	84 17.9	195 41.7	426 91.0	90 19.2	18 3.8	12 2.6	32 6.8	2 0.4	3 0.6	0 0.0						
	女性	510 100.0	62 12.2	156 30.6	461 90.4	88 17.3	33 6.5	6 1.2	40 7.8	0 0.0	2 0.4	0 0.0						
	答えたくない	20 100.0	3 15.0	9 45.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0					
	無回答	27 100.0	7 25.9	4 14.8	22 81.5	11 40.7	0 0.0	1 3.7	1 11.1	3 7.4	1 3.7	0 0.0						
年齢	18~29歳	98 100.0	15 15.3	52 53.1	73 74.5	9 9.2	30 30.6	3 3.1	6 6.1	0 0.0	1 1.0	0 0.0						
	30~39歳	112 100.0	22 19.6	50 44.6	99 88.4	19 17.0	12 10.7	2 1.8	9 8.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0						
	40~49歳	163 100.0	23 14.1	75 46.0	138 84.7	19 11.7	0 0.0	3 1.8	11 6.7	0 0.0	1 0.6	0 0.0						
	50~59歳	167 100.0	24 14.4	70 41.9	156 93.4	29 17.4	5 3.0	4 2.4	11 6.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0						
	60~69歳	192 100.0	22 11.5	56 29.2	183 95.3	33 17.2	3 1.6	3 1.6	10 5.2	1 0.5	1 0.5	0 0.0						
	70~79歳	195 100.0	34 17.4	46 23.6	188 96.4	56 28.7	2 1.0	4 2.1	17 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
	80歳以上	71 100.0	9 12.7	11 15.5	69 97.2	14 19.7	0 0.0	0 0.0	11 15.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
	無回答	27 100.0	7 25.9	4 14.8	21 77.8	11 40.7	0 0.0	1 3.7	2 7.4	1 3.7	1 3.7	0 0.0						
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	223 100.0	34 15.2	108 48.4	195 87.4	34 15.2	14 6.3	3 1.3	12 5.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0						
	勤めている人 (従業員30人未満)	67 100.0	11 16.4	29 43.3	63 94.0	9 13.4	3 4.5	0 0.0	5 7.5	0 0.0	0 0.0							
	公務員	58 100.0	10 17.2	24 41.4	44 75.9	12 20.7	3 5.2	5 8.6	5 8.6	0 0.0	1 1.7	0 0.0						
	パートタイムやアルバイトで勤めている	133 100.0	13 9.8	36 27.1	124 93.2	10 7.5	3 2.3	1 0.8	7 5.3	0 0.0	0 0.0							
	会社などの役員	26 100.0	5 19.2	9 34.6	25 96.2	6 23.1	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0							
	自営業主	65 100.0	11 16.9	23 35.4	63 96.9	12 18.5	1 1.5	2 3.1	8 12.3	0 0.0	1 1.5	0 0.0						
	家族従事者	16 100.0	3 18.8	4 25.0	15 93.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0							
	家庭内の責任者 (内職)	5 100.0	0 0.0	2 40.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0							
	家事に 従事している人	96 100.0	12 12.5	30 31.3	87 90.6	18 18.8	4 4.2	2 2.1	8 8.3	0 0.0	1 1.0	0 0.0						
	学生	50 100.0	7 14.0	25 50.0	38 76.0	8 16.0	20 40.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0						
	無職	250 100.0	41 16.4	66 26.4	238 95.2	63 25.2	2 0.8	5 2.0	17 6.8	2 0.8	1 0.4	0 0.0						
	その他	10 100.0	2 20.0	3 30.0	9 90.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0							
	無回答	26 100.0	7 26.9	5 19.2	21 80.8	10 38.5	0 0.0	1 3.8	2 7.7	1 3.8	0 0.0							
	居住地域	北部地域	119 100.0	14 11.8	32 26.9	113 95.0	17 14.3	2 1.7	1 0.8	7 5.9	0 0.0	0 0.0						
中部地域		46 100.0	6 13.0	14 30.4	43 93.5	12 26.1	1 2.2	0 0.0	2 4.3	1 2.2	0 0.0							
京都市地域		436 100.0	76 17.4	170 39.0	396 90.8	88 20.2	28 6.4	9 2.1	36 8.3	1 0.2	0 0.0							
南部地域		245 100.0	38 15.5	90 36.7	221 90.2	41 16.7	15 6.1	5 2.0	16 6.5	0 0.0	3 1.2	0 0.0						
無回答		179 100.0	22 12.3	58 32.4	154 86.0	32 17.9	6 3.4	5 2.8	16 8.9	1 0.6	3 1.7	0 0.0						
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	740 100.0	104 14.1	243 32.8	672 90.8	117 15.8	37 5.0	8 1.1	55 7.4	2 0.3	5 0.7	0 0.0						
	低群(1点)	171 100.0	28 16.4	75 43.9	152 88.9	37 21.6	11 6.4	1 0.6	12 7.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0						
	中群(2点)	55 100.0	12 21.8	21 38.2	51 92.7	18 32.7	0 0.0	3 5.5	4 7.3	0 0.0	0 0.0							
	高群(3~5点)	59 100.0	12 20.3	25 42.4	52 88.1	18 30.5	4 6.8	8 13.6	6 10.2	1 1.7	0 0.0							
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0							
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	508 100.0	72 14.2	228 44.9	445 87.6	86 16.9	43 8.5	11 2.2	31 6.1	1 0.2	4 0.8	0 0.0						
	中学校で学んだ	481 100.0	68 14.1	199 41.4	429 89.2	87 18.1	40 8.3	12 2.5	34 7.1	1 0.2	4 0.8	0 0.0						
	高校・高等専修学校 で学んだ	319 100.0	50 15.7	143 44.8	278 87.1	58 18.2	34 10.7	10 3.1	34 10.7	1 0.3	3 0.9	0 0.0						
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	125 100.0	29 23.2	61 48.8	108 86.4	37 29.6	18 14.4	9 7.2	17 13.6	0 0.0	0 0.0							
	学校で学んだ 経験はない	76 100.0	12 15.8	23 30.3	70 92.1	17 22.4	0 0.0	1 1.3	3 3.9	0 0.0	0 0.0							
	はっきりと 覚えていない	242 100.0	36 14.9	62 25.6	228 94.2	47 19.4	4 1.7	1 0.4	21 8.7	0 0.0	2 0.8	0 0.0						
	無回答	21 100.0	3 14.3	3 14.3	19 90.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0							

問7 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想（複数回答）

（上段：実数、下段：%）

	調査数	思ったのは、特定の人のびとを排除するのを許さない	く日本に対する印象が悪くなる	ヘイトスピーチもある	自分には関係ない	側面にも問題がある	「表現の自由」の範囲	その他	特にな	無回答
全体	1025	549	307	204	90	238	112	57	79	10
	100.0	53.6	30.0	19.9	8.8	23.2	10.9	5.6	7.7	1.0
性別	男性	468	237	150	127	57	130	56	19	30
		100.0	50.6	32.1	27.1	12.2	27.8	12.0	4.1	6.4
	女性	510	290	142	67	32	100	50	33	43
		100.0	56.9	27.8	13.1	6.3	19.6	9.8	6.5	8.4
	20	6	6	6	1	4	3	3	4	0
	100.0	30.0	30.0	30.0	5.0	20.0	15.0	15.0	20.0	0.0
	27	16	9	4	0	4	3	2	2	1
	100.0	59.3	33.3	14.8	0.0	14.8	11.1	7.4	7.4	3.7
年齢	18～29歳	98	48	23	9	18	23	17	4	8
		100.0	49.0	23.5	9.2	18.4	23.5	17.3	4.1	8.2
	30～39歳	112	44	28	27	12	22	16	16	11
		100.0	39.3	25.0	24.1	10.7	19.6	14.3	14.3	9.8
	40～49歳	163	82	47	34	13	52	18	16	17
		100.0	50.3	28.8	20.9	8.0	31.9	11.0	9.8	10.4
	50～59歳	167	82	54	34	8	44	16	10	16
		100.0	49.1	32.3	20.4	4.8	26.3	9.6	6.0	9.6
60～69歳	192	117	61	39	17	39	17	6	9	
	100.0	60.9	31.8	20.3	8.9	20.3	8.9	3.1	4.7	
70～79歳	195	120	57	42	19	36	17	3	12	
	100.0	61.5	29.2	21.5	9.7	18.5	8.7	1.5	6.2	
80歳以上	71	41	28	15	3	18	8	0	3	
	100.0	57.7	39.4	21.1	4.2	25.4	11.3	0.0	4.2	
	27	15	9	4	0	4	3	2	3	
	100.0	55.6	33.3	14.8	0.0	14.8	11.1	7.4	11.1	
職業	勤めている人（従業員30人以上）	223	93	68	59	18	66	31	17	22
		100.0	41.7	30.5	26.5	8.1	29.6	13.9	7.6	9.9
	勤めている人（従業員30人未満）	67	35	14	16	8	18	10	5	3
		100.0	52.2	20.9	23.9	11.9	26.9	14.9	7.5	4.5
	公務員	58	33	22	6	7	11	3	2	5
		100.0	56.9	37.9	10.3	12.1	19.0	5.2	3.4	8.6
	パートタイムやアルバイトで勤めている	133	67	36	21	8	35	10	5	15
		100.0	50.4	27.1	15.8	6.0	26.3	7.5	3.8	11.3
	会社などの役員	26	15	8	6	3	9	3	1	1
		100.0	57.7	30.8	23.1	11.5	34.6	11.5	3.8	3.8
	自営業主	65	36	16	20	6	18	6	4	5
		100.0	55.4	24.6	30.8	9.2	27.7	9.2	6.2	7.7
	家族従事者	16	10	3	1	0	6	2	2	0
		100.0	62.5	18.8	6.3	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0
家庭内の責任者（内職）	5	3	0	0	0	0	3	0	1	
	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	
家事に従事している人	96	57	33	15	5	14	9	9	5	
	100.0	59.4	34.4	15.6	5.2	14.6	9.4	9.4	5.2	
学生	50	27	14	4	10	12	7	4	4	
	100.0	54.0	28.0	8.0	20.0	24.0	14.0	8.0	8.0	
無職	250	150	80	48	25	42	24	5	16	
	100.0	60.0	32.0	19.2	10.0	16.8	9.6	2.0	6.4	
その他	10	8	3	3	0	2	1	1	0	
	100.0	80.0	30.0	30.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	
	26	15	10	5	0	5	3	2	2	
	100.0	57.7	38.5	19.2	0.0	19.2	11.5	7.7	7.7	
居住地	北部地域	119	55	34	32	11	26	14	6	11
		100.0	46.2	28.6	26.9	9.2	21.8	11.8	5.0	9.2
	中部地域	46	30	15	6	3	11	4	3	2
		100.0	65.2	32.6	13.0	6.5	23.9	8.7	6.5	4.3
	京都市地域	436	246	125	86	37	110	54	24	24
		100.0	56.4	28.7	19.7	8.5	25.2	12.4	5.5	5.5
南部地域	245	128	77	52	28	56	19	14	25	
	100.0	52.2	31.4	21.2	11.4	22.9	7.8	5.7	10.2	
	179	90	56	28	11	35	21	10	17	
	100.0	50.3	31.3	15.6	6.1	19.6	11.7	5.6	9.5	
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	740	363	208	159	76	180	91	41	65
		100.0	49.1	28.1	21.5	10.3	24.3	12.3	5.5	8.8
	低群（1点）	171	103	55	25	11	38	17	11	11
		100.0	60.2	32.2	14.6	6.4	22.2	9.9	6.4	6.4
	中群（2点）	55	40	17	10	1	10	1	3	2
		100.0	72.7	30.9	18.2	1.8	18.2	1.8	5.5	3.6
高群（3～5点）	59	43	27	10	2	10	3	2	1	
	100.0	72.9	45.8	16.9	3.4	16.9	5.1	3.4	1.7	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	508	252	143	102	43	127	60	41	40
		100.0	49.6	28.1	20.1	8.5	25.0	11.8	8.1	7.9
	中学校で学んだ	481	258	144	87	41	119	48	36	38
		100.0	53.6	29.9	18.1	8.5	24.7	10.0	7.5	7.9
	高校・高等専修学校で学んだ	319	179	105	47	29	65	34	30	22
		100.0	56.1	32.9	14.7	9.1	20.4	10.7	9.4	6.9
	短大・大学・専門学校で学んだ	125	86	36	16	13	24	12	10	4
		100.0	68.8	28.8	12.8	10.4	19.2	9.6	8.0	3.2
	学校で学んだ経験はない	76	45	25	17	8	24	11	3	1
		100.0	59.2	32.9	22.4	10.5	31.6	14.5	3.9	1.3
はっきりと覚えていない	242	121	72	60	24	47	27	8	28	
	100.0	50.0	29.8	24.8	9.9	19.4	11.2	3.3	11.6	
	21	15	7	0	1	2	2	1	2	
	100.0	71.4	33.3	0.0	4.8	9.5	9.5	4.8	9.5	

問 8 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ（単一回答）

(上段：実数、下段：%)

		調査数	家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友だちから聞いた	学校の授業で教わった	テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	インターネットで知った	部落差別（同和問題）に関する集会や研修会	京都府や市町村の広報誌や冊子等で知った	知っているが、きっかけは覚えていない	その他	知らない	無回答
全体		1531 100.0	366 23.9	10 0.7	30 2.0	42 2.7	50 3.3	475 31.0	98 6.4	10 0.7	32 2.1	19 1.2	167 10.9	27 1.8	57 3.7	148 9.7
性別	男性	642 100.0	133 20.7	5 0.8	16 2.5	23 3.6	18 2.8	182 28.3	57 8.9	6 0.9	16 2.5	12 1.9	80 12.5	10 1.6	23 3.6	61 9.5
	女性	818 100.0	214 26.2	5 0.6	13 1.6	17 2.1	29 3.5	278 34.0	33 4.0	4 0.5	15 1.8	6 0.7	81 9.9	16 2.0	32 3.9	75 9.2
	答えたくない	30 100.0	9 30.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	7 23.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7
	無回答	41 100.0	10 24.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	8 19.5	4 9.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4	3 7.3	1 2.4	1 2.4	10 24.4
年齢	18～29歳	158 100.0	24 15.2	2 1.3	0 0.0	2 1.3	2 1.3	74 46.8	9 5.7	5 3.2	0 0.0	2 1.3	6 3.8	0 0.0	19 12.0	13 8.2
	30～39歳	169 100.0	21 12.4	2 1.2	1 0.6	8 4.7	6 3.6	82 48.5	5 3.0	3 1.8	0 0.0	1 0.6	13 7.7	2 1.2	13 7.7	12 7.1
	40～49歳	230 100.0	58 25.2	0 0.0	0 0.0	10 4.3	5 2.2	93 40.4	8 3.5	1 0.4	5 2.2	0 0.0	16 7.0	3 1.3	9 3.9	22 9.6
	50～59歳	236 100.0	65 27.5	1 0.4	1 0.4	2 0.8	7 3.0	103 43.6	10 4.2	0 0.0	3 1.3	1 0.4	18 7.6	1 0.4	8 3.4	16 6.8
	60～69歳	260 100.0	67 25.8	0 0.0	3 1.2	4 1.5	9 3.5	80 30.8	18 6.9	1 0.4	8 3.1	2 0.8	38 14.6	6 2.3	1 0.4	23 8.8
	70～79歳	301 100.0	88 29.2	4 1.3	14 4.7	10 3.3	14 4.7	30 10.0	24 8.0	0 0.0	9 3.0	8 2.7	55 18.3	9 3.0	5 1.7	31 10.3
	80歳以上	138 100.0	34 24.6	1 0.7	11 8.0	5 3.6	6 4.3	5 3.6	20 14.5	0 0.0	6 4.3	5 3.6	17 12.3	5 3.6	0 0.0	22 15.9
	無回答	39 100.0	9 23.1	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	8 20.5	4 10.3	0 0.0	1 2.6	0 0.0	4 10.3	1 2.6	1 2.6	9 23.1
職業	勤めている人（従業員30人以上）	325 100.0	64 19.7	3 0.9	2 0.6	10 3.1	8 2.5	134 41.2	16 4.9	4 1.2	3 0.9	3 0.9	26 8.0	5 1.5	15 4.6	32 9.8
	勤めている人（従業員30人未満）	108 100.0	18 16.7	1 0.9	0 0.0	2 1.9	3 2.8	47 43.5	6 5.6	0 0.0	1 0.9	0 0.0	11 10.2	1 0.9	8 7.4	10 9.3
	公務員	64 100.0	14 21.9	0 0.0	1 1.6	4 6.3	1 1.6	35 54.7	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	3 4.7	0 0.0	1 1.6	2 3.1
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	53 25.4	1 0.5	1 0.5	7 3.3	7 3.3	80 38.3	6 2.9	0 0.0	6 2.9	4 1.9	16 7.7	4 1.9	10 4.8	14 6.7
	会社などの役員	33 100.0	7 21.2	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	13 39.4	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	2 6.1	0 0.0	5 15.2
	自営業主	94 100.0	25 26.6	0 0.0	2 2.1	3 3.2	4 4.3	19 20.2	7 7.4	0 0.0	3 3.2	0 0.0	13 13.8	2 2.1	2 2.1	14 14.9
	家族従事者	31 100.0	9 29.0	0 0.0	2 6.5	0 0.0	3 9.7	8 25.8	3 9.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0	4 12.9	0 0.0	0 0.0	1 3.2
	家庭内の責任者（内職）	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	家事に従事している人	142 100.0	49 34.5	1 0.7	3 2.1	2 1.4	4 2.8	31 21.8	8 5.6	0 0.0	4 2.8	1 0.7	18 12.7	3 2.1	6 4.2	12 8.5
	学生	68 100.0	7 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 58.8	5 7.4	3 4.4	0 0.0	0 0.0	3 4.4	0 0.0	9 13.2	1 1.5
	無職	387 100.0	99 25.6	4 1.0	18 4.7	10 2.6	19 4.9	53 13.7	41 10.6	1 0.3	12 3.1	10 2.6	66 17.1	9 2.3	5 1.3	40 10.3
	その他	19 100.0	6 31.6	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	5 26.3
	無回答	42 100.0	10 23.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	9 21.4	4 9.5	0 0.0	1 2.4	1 2.4	3 7.1	1 2.4	1 2.4	10 23.8
居住地域	北部地域	166 100.0	36 21.7	2 1.2	3 1.8	2 1.2	4 2.4	58 34.9	12 7.2	1 0.6	2 1.2	4 2.4	17 10.2	4 2.4	5 3.0	16 9.6
	中部地域	80 100.0	24 30.0	0 0.0	2 2.5	0 0.0	2 2.5	29 36.3	0 0.0	0 0.0	7 8.8	1 1.3	11 13.8	0 0.0	1 1.3	3 3.8
	京都市地域	643 100.0	152 23.6	4 0.6	13 2.0	16 2.5	23 3.6	193 30.0	49 7.6	7 1.1	13 2.0	9 1.4	64 10.0	9 1.4	29 4.5	62 9.6
	南部地域	350 100.0	84 24.0	4 1.1	6 1.7	15 4.3	11 3.1	108 30.9	19 5.4	2 0.6	5 1.4	1 0.3	48 13.7	10 2.9	15 4.3	22 6.3
	無回答	292 100.0	70 24.0	0 0.0	6 2.1	9 3.1	10 3.4	87 29.8	18 6.2	0 0.0	5 1.7	4 1.4	27 9.2	4 1.4	7 2.4	45 15.4
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	300 25.8	9 0.8	19 1.6	30 2.6	38 3.3	341 29.3	81 7.0	7 0.6	17 1.5	14 1.2	129 11.1	18 1.5	47 4.0	115 9.9
	低群（1点）	218 100.0	37 17.0	0 0.0	7 3.2	7 3.7	5 2.3	87 39.9	7 3.2	2 0.9	10 4.6	3 1.4	25 11.5	6 2.8	7 3.2	14 6.4
	中群（2点）	75 100.0	11 14.7	1 1.3	3 4.0	2 2.7	5 6.7	22 29.3	6 8.0	1 1.3	1 1.3	2 2.7	6 8.0	2 2.7	3 4.0	10 13.3
	高群（3～5点）	73 100.0	18 24.7	0 0.0	1 1.4	2 2.7	2 2.7	25 34.2	4 5.5	0 0.0	4 5.5	0 0.0	7 9.6	1 1.4	0 0.0	9 12.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	121 17.1	3 0.4	2 0.3	11 1.6	13 1.8	359 50.7	23 3.2	7 1.0	12 1.7	2 0.3	52 7.3	8 1.1	25 3.5	70 9.9
	中学校で学んだ	670 100.0	129 19.3	5 0.7	10 1.5	12 1.8	10 1.5	321 47.9	28 4.2	7 1.0	9 1.3	2 0.3	45 6.7	7 1.0	25 3.7	60 9.0
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	77 19.0	3 0.7	3 0.7	6 1.5	17 4.2	197 48.5	16 3.9	4 1.0	7 1.7	3 0.7	25 6.2	3 0.7	15 3.7	30 7.4
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	22 14.9	2 1.4	1 0.7	1 0.7	4 2.7	72 48.6	9 6.1	0 0.0	4 2.7	0 0.0	12 8.1	4 2.7	5 3.4	12 8.1
	学校で学んだ経験はない	119 100.0	33 27.7	2 1.7	5 4.2	7 5.9	4 3.4	2 1.7	22 18.5	1 0.8	6 5.0	2 1.7	11 9.2	6 5.0	4 3.4	14 11.8
	はっきりと覚えていない	413 100.0	137 33.2	3 0.7	13 3.1	17 4.1	21 5.1	24 5.8	31 7.5	2 0.5	9 2.2	13 3.1	82 19.9	7 1.7	19 4.6	35 8.5
	無回答	39 100.0	11 28.2	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	6 15.4	5 12.8	0 0.0	2 5.1	0 0.0	4 10.3	0 0.0	2 5.1	8 20.5

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

1. 日常の交流や交際

（上段：実数、下段：％）

		調査数	明らかな差別がある	どちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答
全体		1531 100.0	33 2.2	230 15.0	541 35.3	251 16.4	449 29.3	27 1.8
性別	男性	642 100.0	17 2.6	103 16.0	242 37.7	106 16.5	164 25.5	10 1.6
	女性	818 100.0	12 1.5	117 14.3	279 34.1	138 16.9	260 31.8	12 1.5
	答えたくない	30 100.0	2 6.7	5 16.7	9 30.0	4 13.3	9 30.0	1 3.3
	無回答	41 100.0	2 4.9	5 12.2	11 26.8	3 7.3	16 39.0	4 9.8
年齢	18～29歳	158 100.0	3 1.9	29 18.4	32 20.3	17 10.8	77 48.7	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	4 2.4	19 11.2	44 26.0	28 16.6	73 43.2	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	6 2.6	36 15.7	79 34.3	38 16.5	70 30.4	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	4 1.7	34 14.4	96 40.7	42 17.8	59 25.0	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	7 2.7	42 16.2	102 39.2	37 14.2	69 26.5	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	5 1.7	44 14.6	127 42.2	60 19.9	60 19.9	5 1.7
	80歳以上	138 100.0	3 2.2	21 15.2	49 35.5	26 18.8	27 19.6	12 8.7
	無回答	39 100.0	1 2.6	5 12.8	12 30.8	3 7.7	14 35.9	4 10.3
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	7 2.2	48 14.8	108 33.2	61 18.8	99 30.5	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	2 1.9	15 13.9	35 32.4	16 14.8	39 36.1	1 0.9
	公務員	64 100.0	3 4.7	12 18.8	34 53.1	7 10.9	8 12.5	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	4 1.9	27 12.9	80 38.3	35 16.7	63 30.1	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	4 12.1	14 42.4	6 18.2	9 27.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	2 2.1	18 19.1	35 37.2	13 13.8	23 24.5	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	5 16.1	15 48.4	5 16.1	4 12.9	2 6.5
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	3 2.1	24 16.9	46 32.4	27 19.0	42 29.6	0 0.0
	学生	68 100.0	2 2.9	13 19.1	16 23.5	8 11.8	29 42.6	0 0.0
	無職	387 100.0	8 2.1	54 14.0	136 35.1	65 16.8	110 28.4	14 3.6
	その他	19 100.0	1 5.3	4 21.1	7 36.8	2 10.5	5 26.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	1 2.4	5 11.9	13 31.0	3 7.1	16 38.1	4 9.5
居住地域	北部地域	166 100.0	0 0.0	17 10.2	64 38.6	45 27.1	39 23.5	1 0.6
	中部地域	80 100.0	1 1.3	5 6.3	37 46.3	19 23.8	16 20.0	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	14 2.2	123 19.1	229 35.6	80 12.4	188 29.2	9 1.4
	南部地域	350 100.0	10 2.9	52 14.9	113 32.3	65 18.6	108 30.9	2 0.6
	無回答	292 100.0	8 2.7	33 11.3	98 33.6	42 14.4	98 33.6	13 4.5
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	26 2.2	159 13.6	389 33.4	184 15.8	387 33.2	20 1.7
	低群（1点）	218 100.0	3 1.4	38 17.4	84 38.5	45 20.6	44 20.2	4 1.8
	中群（2点）	75 100.0	3 4.0	16 21.3	33 44.0	12 16.0	10 13.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	1 1.4	17 23.3	35 47.9	10 13.7	8 11.0	2 2.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	14 2.0	113 16.0	243 34.3	120 16.9	212 29.9	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	11 1.6	105 15.7	241 36.0	119 17.8	186 27.8	8 1.2
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	8 2.0	76 18.7	146 36.0	59 14.5	115 28.3	2 0.5
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	5 3.4	28 18.9	49 33.1	26 17.6	39 26.4	1 0.7
	学校で学んだ経験はない	119 100.0	2 1.7	18 15.1	38 31.9	20 16.8	37 31.1	4 3.4
	はっきりと覚えていない	413 100.0	8 1.9	54 13.1	145 35.1	65 15.7	136 32.9	5 1.2
	無回答	39 100.0	2 5.1	5 12.8	8 20.5	2 5.1	16 41.0	6 15.4

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

2. 就職について

（上段：実数、下段：％）

		調査数	明らかに差別がある	どちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答
全体		1531 100.0	55 3.6	293 19.1	431 28.2	201 13.1	525 34.3	26 1.7
性別	男性	642 100.0	23 3.6	136 21.2	183 28.5	96 15.0	197 30.7	7 1.1
	女性	818 100.0	30 3.7	146 17.8	226 27.6	99 12.1	305 37.3	12 1.5
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	4 13.3	10 33.3	4 13.3	10 33.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	1 2.4	7 17.1	12 29.3	2 4.9	13 31.7	6 14.6
年齢	18～29歳	158 100.0	7 4.4	27 17.1	29 18.4	14 8.9	81 51.3	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	4 2.4	32 18.9	37 21.9	25 14.8	71 42.0	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	14 6.1	47 20.4	58 25.2	31 13.5	79 34.3	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	9 3.8	39 16.5	82 34.7	34 14.4	71 30.1	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	8 3.1	61 23.5	81 31.2	33 12.7	75 28.8	2 0.8
	70～79歳	301 100.0	10 3.3	55 18.3	100 33.2	38 12.6	91 30.2	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	3 2.2	25 18.1	31 22.5	25 18.1	44 31.9	10 7.2
	無回答	39 100.0	0 0.0	7 17.9	13 33.3	1 2.6	13 33.3	5 12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	12 3.7	58 17.8	84 28.9	56 17.2	105 32.3	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	3 2.8	18 16.7	30 27.8	9 8.3	47 43.5	1 0.9
	公務員	64 100.0	3 4.7	17 26.6	25 39.1	9 14.1	10 15.6	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	11 5.3	33 15.8	68 32.5	20 9.6	77 36.8	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	7 21.2	10 30.3	6 18.2	10 30.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	4 4.3	24 25.5	19 20.2	14 14.9	31 33.0	2 2.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	2 6.5	16 51.6	2 6.5	9 29.0	2 6.5
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	6 4.2	27 19.0	37 26.1	17 12.0	54 38.0	1 0.7
	学生	68 100.0	5 7.4	15 22.1	12 17.6	6 8.8	30 44.1	0 0.0
	無職	387 100.0	10 2.6	79 20.4	103 26.6	54 14.0	127 32.8	14 3.6
	その他	19 100.0	1 5.3	5 26.3	4 21.1	2 10.5	7 36.8	0 0.0
	無回答	42 100.0	0 0.0	7 16.7	11 26.2	3 7.1	16 38.1	5 11.9
居住地	北部地域	166 100.0	2 1.2	24 14.5	51 30.7	41 24.7	47 28.3	1 0.6
	中部地域	80 100.0	2 2.5	9 11.3	28 35.0	18 22.5	21 26.3	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	27 4.2	141 21.9	186 28.9	55 8.6	226 35.1	8 1.2
	南部地域	350 100.0	17 4.9	75 21.4	87 24.9	50 14.3	117 33.4	4 1.1
	無回答	292 100.0	7 2.4	44 15.1	79 27.1	37 12.7	114 39.0	11 3.8
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	37 3.2	218 18.7	302 25.9	145 12.4	443 38.0	20 1.7
	低群（1点）	218 100.0	9 4.1	38 17.4	73 33.5	38 17.4	56 25.7	4 1.8
	中群（2点）	75 100.0	5 6.7	15 20.0	30 40.0	8 10.7	16 21.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	4 5.5	22 30.1	26 35.6	10 13.7	10 13.7	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	27 3.8	137 19.4	200 28.2	94 13.3	245 34.6	5 0.7
	中学校で学んだ	670 100.0	27 4.0	133 19.9	188 28.1	93 13.9	224 33.4	5 0.7
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	20 4.9	90 22.2	125 30.8	54 13.3	116 28.6	1 0.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	10 6.8	43 29.1	37 25.0	16 10.8	41 27.7	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	6 5.0	18 15.1	32 26.9	19 16.0	40 33.6	4 3.4
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	9 2.2	80 19.4	103 24.9	53 12.8	161 39.0	7 1.7
	無回答	39 100.0	2 5.1	2 5.1	7 17.9	4 10.3	18 46.2	6 15.4

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

3. 結婚について

（上段：実数、下段：％）

		調査数	明らかな差別がある	どちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答
全体		1531 100.0	141 9.2	486 31.7	282 18.4	110 7.2	488 31.9	24 1.6
性別	男性	642 100.0	61 9.5	203 31.6	123 19.2	57 8.9	189 29.4	9 1.4
	女性	818 100.0	71 8.7	269 32.9	144 17.6	49 6.0	277 33.9	8 1.0
	答えたくない	30 100.0	5 16.7	8 26.7	4 13.3	3 10.0	9 30.0	1 3.3
	無回答	41 100.0	4 9.8	6 14.6	11 26.8	1 2.4	13 31.7	6 14.6
年齢	18～29歳	158 100.0	16 10.1	37 23.4	20 12.7	11 7.0	74 46.8	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	13 7.7	51 30.2	19 11.2	15 8.9	70 41.4	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	24 10.4	75 32.6	39 17.0	14 6.1	77 33.5	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	19 8.1	91 38.6	45 19.1	17 7.2	63 26.7	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	28 10.8	88 33.8	54 20.8	12 4.6	77 29.6	1 0.4
	70～79歳	301 100.0	24 8.0	100 33.2	72 23.9	22 7.3	78 25.9	5 1.7
	80歳以上	138 100.0	15 10.9	38 27.5	21 15.2	18 13.0	36 26.1	10 7.2
	無回答	39 100.0	2 5.1	6 15.4	12 30.8	1 2.6	13 33.3	5 12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	32 9.8	97 29.8	59 18.2	31 9.5	106 32.6	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	7 6.5	34 31.5	19 17.6	5 4.6	42 38.9	1 0.9
	公務員	64 100.0	7 10.9	27 42.2	15 23.4	4 6.3	10 15.6	1 1.6
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	16 7.7	67 32.1	40 19.1	13 6.2	73 34.9	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	3 9.1	10 30.3	6 18.2	3 9.1	11 33.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	8 8.5	34 36.2	16 17.0	7 7.4	27 28.7	2 2.1
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	18 58.1	5 16.1	1 3.2	6 19.4	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	17 12.0	44 31.0	29 20.4	8 5.6	43 30.3	1 0.7
	学生	68 100.0	8 11.8	18 26.5	9 13.2	3 4.4	30 44.1	0 0.0
	無職	387 100.0	36 9.3	118 30.5	72 18.6	31 8.0	117 30.2	13 3.4
	その他	19 100.0	4 21.1	7 36.8	2 10.5	1 5.3	5 26.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	2 4.8	9 21.4	10 23.8	1 2.4	15 35.7	5 11.9
居住地域	北部地域	166 100.0	9 5.4	53 31.9	42 25.3	21 12.7	41 24.7	0 0.0
	中部地域	80 100.0	3 3.8	29 36.3	20 25.0	10 12.5	18 22.5	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	66 10.3	225 35.0	105 16.3	31 4.8	207 32.2	9 1.4
	南部地域	350 100.0	38 10.9	103 29.4	61 17.4	25 7.1	119 34.0	4 1.1
	無回答	292 100.0	25 8.6	76 26.0	54 18.5	23 7.9	103 35.3	11 3.8
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	104 8.9	352 30.2	207 17.8	77 6.6	405 34.8	20 1.7
	低群（1点）	218 100.0	22 10.1	70 32.1	44 20.2	20 9.2	60 27.5	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	9 12.0	28 37.3	17 22.7	5 6.7	15 20.0	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	6 8.2	36 49.3	14 19.2	8 11.0	8 11.0	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	69 9.7	234 33.1	126 17.8	47 6.6	227 32.1	5 0.7
	中学校で学んだ	670 100.0	66 9.9	222 33.1	117 17.5	46 6.9	213 31.8	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	48 11.8	139 34.2	66 16.3	29 7.1	123 30.3	1 0.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	19 12.8	59 39.9	19 12.8	11 7.4	39 26.4	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	15 12.6	31 26.1	19 16.0	10 8.4	40 33.6	4 3.4
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	24 5.8	125 30.3	77 18.6	31 7.5	150 36.3	6 1.5
	無回答	39 100.0	4 10.3	5 12.8	4 10.3	4 10.3	16 41.0	6 15.4

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

4. 引っ越しや住宅の購入等の際して

（上段：実数、下段：％）

		調査数	明らか な差別 がある	ど ち ら か と 言 え ば 差 別 は あ る	ほ と ん ど 差 別 は な い	差 別 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体		1531 100.0	73 4.8	265 17.3	385 25.1	193 12.6	582 38.0	33 2.2
性 別	男性	642 100.0	32 5.0	105 16.4	172 26.8	89 13.9	232 36.1	12 1.9
	女性	818 100.0	34 4.2	154 18.8	194 23.7	99 12.1	322 39.4	15 1.8
	答えたくない	30 100.0	2 6.7	5 16.7	7 23.3	4 13.3	12 40.0	0 0.0
	無回答	41 100.0	5 12.2	1 2.4	12 29.3	1 2.4	16 39.0	6 14.6
年 齢	18～29歳	158 100.0	8 5.1	19 12.0	35 22.2	15 9.5	81 51.3	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	9 5.3	29 17.2	28 16.6	25 14.8	77 45.6	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	16 7.0	49 21.3	55 23.9	25 10.9	84 36.5	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	9 3.8	48 20.3	54 22.9	33 14.0	90 38.1	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	12 4.6	47 18.1	66 25.4	37 14.2	96 36.9	2 0.8
	70～79歳	301 100.0	9 3.0	50 16.6	99 32.9	38 12.6	98 32.6	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	7 5.1	22 15.9	35 25.4	19 13.8	40 29.0	15 10.9
	無回答	39 100.0	3 7.7	1 2.6	13 33.3	1 2.6	16 41.0	5 12.8
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	22 6.8	53 16.3	77 23.7	43 13.2	129 39.7	1 0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	3 2.8	18 16.7	29 26.9	10 9.3	47 43.5	1 0.9
	公務員	64 100.0	2 3.1	18 28.1	20 31.3	9 14.1	14 21.9	1 1.6
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	12 5.7	40 19.1	52 24.9	28 13.4	77 36.8	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	1 3.0	4 12.1	9 27.3	5 15.2	14 42.4	0 0.0
	自営業主	94 100.0	2 2.1	23 24.5	20 21.3	15 16.0	32 34.0	2 2.1
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	6 19.4	12 38.7	3 9.7	7 22.6	2 6.5
	家庭内の責任事 （内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1
	家事に 従事している人	142 100.0	9 6.3	27 19.0	31 21.8	15 10.6	58 40.8	2 1.4
	学生	68 100.0	3 4.4	6 8.8	19 27.9	8 11.8	32 47.1	0 0.0
	無職	387 100.0	13 3.4	68 17.6	98 25.3	49 12.7	142 36.7	17 4.4
	その他	19 100.0	2 10.5	1 5.3	5 26.3	3 15.8	7 36.8	1 5.3
	無回答	42 100.0	3 7.1	1 2.4	11 26.2	4 9.5	18 42.9	5 11.9
居 住 地 域	北部地域	166 100.0	4 2.4	18 10.8	54 32.5	35 21.1	52 31.3	3 1.8
	中部地域	80 100.0	1 1.3	11 13.8	25 31.3	15 18.8	25 31.3	3 3.8
	京都市地域	643 100.0	33 5.1	124 19.3	164 25.5	66 10.3	245 38.1	11 1.7
	南部地域	350 100.0	17 4.9	69 19.7	78 22.3	42 12.0	140 40.0	4 1.1
	無回答	292 100.0	18 6.2	43 14.7	64 21.9	35 12.0	120 41.1	12 4.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	1165 100.0	56 4.8	181 15.5	287 24.6	138 11.8	479 41.1	24 2.1
	低群（1点）	218 100.0	12 5.5	44 20.2	54 24.8	37 17.0	66 30.3	5 2.3
	中群（2点）	75 100.0	3 4.0	21 28.0	19 25.3	7 9.3	23 30.7	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	2 2.7	19 26.0	25 34.2	11 15.1	14 19.2	2 2.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	37 5.2	138 19.5	173 24.4	83 11.7	272 38.4	5 0.7
	中学校で学んだ	670 100.0	33 4.9	122 18.2	160 23.9	87 13.0	258 38.5	10 1.5
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	26 6.4	78 19.2	103 25.4	52 12.8	145 35.7	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	10 6.8	41 27.7	31 20.9	21 14.2	43 29.1	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	3 2.5	24 20.2	21 17.6	14 11.8	51 42.9	6 5.0
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	19 4.6	52 12.6	110 26.6	59 14.3	166 40.2	7 1.7
	無回答	39 100.0	2 5.1	3 7.7	6 15.4	3 7.7	18 46.2	7 17.9

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

5. インターネットを介した差別的な情報の拡散

（上段：実数、下段：％）

		調査数	明らかな差別がある	どちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答
全体		1531 100.0	115 7.5	267 17.4	257 16.8	107 7.0	743 48.5	42 2.7
性別	男性	642 100.0	50 7.8	126 19.6	116 18.1	61 9.5	277 43.1	12 1.9
	女性	818 100.0	57 7.0	133 16.3	129 15.8	43 5.3	434 53.1	22 2.7
	答えたくない	30 100.0	3 10.0	3 10.0	6 20.0	2 6.7	14 46.7	2 6.7
	無回答	41 100.0	5 12.2	5 12.2	6 14.6	1 2.4	18 43.9	6 14.6
年齢	18～29歳	158 100.0	12 7.6	29 18.4	30 19.0	8 5.1	79 50.0	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	22 13.0	33 19.5	17 10.1	15 8.9	82 48.5	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	21 9.1	49 21.3	39 17.0	22 9.6	98 42.6	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	14 5.9	54 22.9	43 18.2	20 8.5	103 43.6	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	24 9.2	46 17.7	43 16.5	16 6.2	129 49.6	2 0.8
	70～79歳	301 100.0	14 4.7	31 10.3	59 19.6	17 5.6	167 55.5	13 4.3
	80歳以上	138 100.0	5 3.6	20 14.5	19 13.8	8 5.8	67 48.6	19 13.8
	無回答	39 100.0	3 7.7	5 12.8	7 17.9	1 2.6	18 46.2	5 12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	29 8.9	66 20.3	55 16.9	32 9.8	142 43.7	1 0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	6 5.6	18 16.7	15 13.9	8 7.4	60 55.6	1 0.9
	公務員	64 100.0	14 21.9	20 31.3	14 21.9	6 9.4	10 15.6	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	13 6.2	39 18.7	34 16.3	17 8.1	106 50.7	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	5 15.2	6 18.2	6 18.2	16 48.5	0 0.0
	自営業主	94 100.0	5 5.3	19 20.2	17 18.1	10 10.6	40 42.6	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	2 6.5	2 6.5	10 32.3	2 6.5	13 41.9	2 6.5
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	6 66.7	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	9 6.3	24 16.9	23 16.2	5 3.5	78 54.9	3 2.1
	学生	68 100.0	5 7.4	13 19.1	14 20.6	4 5.9	32 47.1	0 0.0
	無職	387 100.0	25 6.5	53 13.7	59 15.2	15 3.9	210 54.3	25 6.5
	その他	19 100.0	4 21.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	9 47.4	1 5.3
	無回答	42 100.0	3 7.1	5 11.9	7 16.7	1 2.4	21 50.0	5 11.9
居住地域	北部地域	166 100.0	9 5.4	22 13.3	41 24.7	18 10.8	73 44.0	3 1.8
	中部地域	80 100.0	2 2.5	11 13.8	14 17.5	12 15.0	36 45.0	5 6.3
	京都市地域	643 100.0	50 7.8	128 19.9	103 16.0	33 5.1	314 48.8	15 2.3
	南部地域	350 100.0	35 10.0	61 17.4	49 14.0	25 7.1	175 50.0	5 1.4
	無回答	292 100.0	19 6.5	45 15.4	50 17.1	19 6.5	145 49.7	14 4.8
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	70 6.0	178 15.3	179 15.4	79 6.8	627 53.8	32 2.7
	低群（1点）	218 100.0	25 11.5	47 21.6	47 21.6	18 8.3	75 34.4	6 2.8
	中群（2点）	75 100.0	13 17.3	15 20.0	15 20.0	3 4.0	27 36.0	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	7 9.6	27 37.0	16 21.9	7 9.6	14 19.2	2 2.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	71 10.0	147 20.8	129 18.2	53 7.5	301 42.5	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	61 9.1	135 20.1	123 18.4	51 7.6	289 43.1	11 1.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	48 11.8	92 22.7	66 16.3	26 6.4	171 42.1	3 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	26 17.6	44 29.7	15 10.1	10 6.8	51 34.5	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	4 3.4	21 17.6	12 10.1	7 5.9	69 58.0	6 5.0
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	21 5.1	48 11.6	66 16.0	30 7.3	236 57.1	12 2.9
	無回答	39 100.0	6 15.4	3 7.7	3 7.7	3 7.7	17 43.6	7 17.9

問 10 人権侵害された経験の有無（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	ある	ない	わからない	無回答
全 体		1531 100.0	208 13.6	1009 65.9	188 12.3	126 8.2
性 別	男性	642 100.0	88 13.7	437 68.1	73 11.4	44 6.9
	女性	818 100.0	106 13.0	543 66.4	101 12.3	68 8.3
	答えたくない	30 100.0	7 23.3	8 26.7	10 33.3	5 16.7
	無回答	41 100.0	7 17.1	21 51.2	4 9.8	9 22.0
年 齢	18～29歳	158 100.0	21 13.3	97 61.4	31 19.6	9 5.7
	30～39歳	169 100.0	37 21.9	102 60.4	19 11.2	11 6.5
	40～49歳	230 100.0	39 17.0	143 62.2	31 13.5	17 7.4
	50～59歳	236 100.0	43 18.2	143 60.6	35 14.8	15 6.4
	60～69歳	260 100.0	28 10.8	189 72.7	25 9.6	18 6.9
	70～79歳	301 100.0	25 8.3	215 71.4	31 10.3	30 10.0
	80歳以上	138 100.0	9 6.5	99 71.7	13 9.4	17 12.3
	無回答	39 100.0	6 15.4	21 53.8	3 7.7	9 23.1
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	47 14.5	211 64.9	42 12.9	25 7.7
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	23 21.3	55 50.9	21 19.4	9 8.3
	公務員	64 100.0	12 18.8	43 67.2	6 9.4	3 4.7
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	26 12.4	145 69.4	26 12.4	12 5.7
	会社などの役員	33 100.0	4 12.1	23 69.7	2 6.1	4 12.1
	自営業主	94 100.0	14 14.9	63 67.0	9 9.6	8 8.5
	家族従事者	31 100.0	7 22.6	18 58.1	4 12.9	2 6.5
	家庭内の責任事 （内職）	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	3 33.3
	家事に 従事している人	142 100.0	22 15.5	94 66.2	14 9.9	12 8.5
	学生	68 100.0	7 10.3	48 70.6	12 17.6	1 1.5
	無職	387 100.0	38 9.8	270 69.8	43 11.1	36 9.3
	その他	19 100.0	2 10.5	12 63.2	4 21.1	1 5.3
	無回答	42 100.0	5 11.9	23 54.8	4 9.5	10 23.8
居 住 地 域	北部地域	166 100.0	16 9.6	113 68.1	25 15.1	12 7.2
	中部地域	80 100.0	14 17.5	49 61.3	10 12.5	7 8.8
	京都市地域	643 100.0	79 12.3	446 69.4	71 11.0	47 7.3
	南部地域	350 100.0	56 16.0	229 65.4	45 12.9	20 5.7
	無回答	292 100.0	43 14.7	172 58.9	37 12.7	40 13.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	1165 100.0	147 12.6	773 66.4	146 12.5	99 8.5
	低群（1点）	218 100.0	33 15.1	147 67.4	26 11.9	12 5.5
	中群（2点）	75 100.0	15 20.0	43 57.3	9 12.0	8 10.7
	高群（3～5点）	73 100.0	13 17.8	46 63.0	7 9.6	7 9.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	121 17.1	442 62.4	96 13.6	49 6.9
	中学校で学んだ	670 100.0	115 17.2	430 64.2	78 11.6	47 7.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	72 17.7	255 62.8	54 13.3	25 6.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	29 19.6	93 62.8	17 11.5	9 6.1
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	13 10.9	86 72.3	13 10.9	7 5.9
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	42 10.2	282 68.3	55 13.3	34 8.2
	無回答	39 100.0	6 15.4	20 51.3	4 10.3	9 23.1

問 11 人権侵害された経験の内容（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	侵害する名誉・信用などの	あらゆる噂や悪口による	公的機関による不当な扱い	企業・団体による不当な扱い	地域での暴力、脅迫、無理強い、仲間外れ	家庭での暴力や虐待	差別待遇（信条・性的・出身地・社会的地位・心身の障害など）	ライバシーの侵害	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	インターネットによる人権侵害	その他	わからない	無回答
全体		208 100.0	82 39.4	11 5.3	36 17.3	20 9.6	17 8.2	35 16.8	35 16.8	86 41.3	22 10.6	9 4.3	9 4.3	7 3.4	4 1.9	
性別	男性	88 100.0	36 40.9	4 4.5	20 22.7	6 6.8	4 4.5	14 15.9	13 14.8	38 43.2	2 2.3	6 6.8	6 6.8	5 5.7	2 2.3	
	女性	106 100.0	42 39.6	6 5.7	15 14.2	13 12.3	13 12.3	19 17.9	19 17.9	42 39.6	17 16.0	3 2.8	3 2.8	2 1.9	1 0.9	
	答えたくない	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	
年齢	18～29歳	21 100.0	11 52.4	1 4.8	6 28.6	1 4.8	1 4.8	4 19.0	6 28.6	9 42.9	3 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～39歳	37 100.0	16 43.2	3 8.1	6 16.2	3 8.1	4 10.8	4 10.8	5 13.5	17 45.9	7 18.9	3 8.1	3 8.1	0 0.0	0 0.0	
	40～49歳	39 100.0	10 25.6	2 5.1	5 12.8	4 10.3	3 7.7	11 28.2	3 7.7	16 41.0	4 10.3	2 5.1	2 5.1	1 2.6	0 0.0	
	50～59歳	43 100.0	17 39.5	1 2.3	10 23.3	7 16.3	3 7.0	6 14.0	6 14.0	25 58.1	4 9.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 2.3	
	60～69歳	28 100.0	13 46.4	1 3.6	8 28.6	1 3.6	4 14.3	5 17.9	7 25.0	12 42.9	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	70～79歳	25 100.0	12 48.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 8.0	2 4.0	
	80歳以上	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	3 11.1	
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	
職業	勤めている人（従業員30人以上）	47 100.0	15 31.9	2 4.3	16 34.0	6 12.8	3 6.4	10 21.3	6 12.8	28 59.6	9 19.1	3 6.4	2 4.3	0 0.0	0 0.0	
	勤めている人（従業員30人未満）	23 100.0	10 43.5	1 4.3	2 8.7	0 0.0	1 4.3	5 21.7	7 30.4	11 47.8	3 13.0	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	
	公務員	12 100.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	
	パートタイムやアルバイトで勤めている	26 100.0	11 42.3	0 0.0	3 11.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8	3 11.5	11 42.3	3 11.5	1 3.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7	
	会社などの役員	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自営業主	14 100.0	5 35.7	0 0.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	3 21.4	2 14.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	
	家族従事者	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	家庭内の責任者（内職）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	家事に従事している人	22 100.0	10 45.5	3 13.6	3 13.6	2 9.1	3 13.6	4 18.2	3 13.6	7 31.8	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学生	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無職	38 100.0	11 28.9	3 7.9	6 15.8	4 10.5	5 13.2	5 13.2	9 23.7	12 31.6	1 2.6	3 7.9	2 5.3	5 13.2	1 2.6	
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	
居住地域	北部地域	16 100.0	5 31.3	2 12.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	3 18.8	2 12.5	7 43.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	
	中部地域	14 100.0	8 57.1	0 0.0	2 14.3	3 21.4	1 7.1	1 7.1	6 42.9	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	
	京都市地域	79 100.0	37 46.8	3 3.8	15 19.0	8 10.1	2 2.5	14 17.7	12 15.2	40 50.6	10 12.7	5 6.3	3 3.8	2 2.5	2 2.5	
	南部地域	56 100.0	19 33.9	4 7.1	14 25.0	3 5.4	7 12.5	12 21.4	12 21.4	23 41.1	6 10.7	3 5.4	1 1.8	0 0.0	1 1.8	
	無回答	43 100.0	13 30.2	2 4.7	2 4.7	4 9.3	7 16.3	5 11.6	3 7.0	14 32.6	4 9.3	0 0.0	2 4.7	5 11.6	2 4.7	
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	147 100.0	56 38.1	6 4.1	29 19.7	12 8.2	12 8.2	23 15.6	25 17.0	65 44.2	13 8.8	5 3.4	5 3.4	7 4.8	2 1.4	
	低群（1点）	33 100.0	13 39.4	3 9.1	6 18.2	4 12.1	3 9.1	10 30.3	6 18.2	11 33.3	2 24.2	2 6.1	3 9.1	0 0.0	0 0.0	
	中群（2点）	15 100.0	6 40.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	
	高群（3～5点）	13 100.0	7 53.8	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	2 15.4	4 30.8	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	7 7.7	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	121 100.0	49 40.5	8 6.6	21 17.4	13 10.7	10 8.3	21 17.4	21 17.4	56 46.3	14 11.6	5 4.1	6 5.0	1 0.8	1 0.8	
	中学校で学んだ	115 100.0	46 40.0	8 7.0	21 18.3	14 12.2	9 7.8	19 16.5	19 16.5	51 44.3	15 13.0	5 4.3	6 5.2	2 1.7	1 0.9	
	高校・高等専修学校で学んだ	72 100.0	29 40.3	6 8.3	12 16.7	8 11.1	5 6.9	11 15.3	13 18.1	34 47.2	10 13.9	5 6.9	2 2.8	1 1.4	1 1.4	
	短大・大学・専門学校で学んだ	29 100.0	12 41.4	5 17.2	7 24.1	2 6.9	2 6.9	5 17.2	4 13.8	14 48.3	4 13.8	3 10.3	1 3.4	0 0.0	0 0.0	
	学校で学んだ経験はない	13 100.0	6 46.2	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	3 23.1	6 46.2	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	
	はっきりと覚えていない	42 100.0	17 40.5	0 0.0	4 9.5	2 4.8	1 2.4	6 14.3	7 16.7	15 35.7	3 7.1	2 4.8	2 4.8	3 7.1	2 4.8	
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	

問 12 人権侵害への対応（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	相手に対して注意した り、抗議した	家族や友人など信頼で きる人に相談した	法的機関（法務局・ 談話窓口等）に相談した	公的機関（法務局・ 府・市町村等に相談した	NPO法人等民間団 体に相談した	職場の相談窓口 に相談した	弁護士等に相談 した	その他	まなにもしないでその ま	わからない	無回答
全体		208 100.0	34 16.3	63 30.3	20 9.6	2 1.0	18 8.7	8 3.8	19 9.1	85 40.9	6 2.9	2 1.0	
性別	男性	88 100.0	13 14.8	22 25.0	7 8.0	1 1.1	5 5.7	5 5.7	6 6.8	41 46.6	4 4.5	2 2.3	
	女性	106 100.0	19 17.9	38 35.8	12 11.3	1 0.9	12 11.3	3 2.8	12 11.3	38 35.8	1 0.9	0 0.0	
	答えたくない	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
	無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	
年齢	18～29歳	21 100.0	2 9.5	10 47.6	2 9.5	0 0.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	10 47.6	0 0.0	0 0.0	
	30～39歳	37 100.0	9 24.3	14 37.8	3 8.1	0 0.0	6 16.2	0 0.0	5 13.5	12 32.4	0 0.0	0 0.0	
	40～49歳	39 100.0	4 10.3	14 35.9	3 7.7	1 2.6	5 12.8	1 2.6	4 10.3	15 38.5	0 0.0	0 0.0	
	50～59歳	43 100.0	8 18.6	15 34.9	3 7.0	0 0.0	2 4.7	3 7.0	4 9.3	16 37.2	0 0.0	1 2.3	
	60～69歳	28 100.0	3 10.7	7 25.0	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	4 14.3	15 53.6	0 0.0	0 0.0	
	70～79歳	25 100.0	6 24.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	12 48.0	2 8.0	1 4.0	
	80歳以上	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	47 100.0	8 17.0	20 42.6	3 6.4	1 2.1	3 6.4	3 6.4	6 12.8	17 36.2	0 0.0	0 0.0	
	勤めている人 （従業員30人未満）	23 100.0	3 13.0	10 43.5	1 4.3	0 0.0	5 21.7	0 0.0	4 17.4	9 39.1	1 4.3	0 0.0	
	公務員	12 100.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	
	パートタイムやアル バイトで勤めている	26 100.0	4 15.4	6 23.1	3 11.5	0 0.0	3 11.5	0 0.0	2 7.7	11 42.3	1 3.8	0 0.0	
	会社などの役員	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自営業主	14 100.0	2 14.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	
	家族従事者	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	
	家庭内の實仕事 （内職）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	家事に 従事している人	22 100.0	5 22.7	7 31.8	4 18.2	0 0.0	3 13.6	1 4.5	1 0.0	8 36.4	0 0.0	0 0.0	
	学生	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	
	無職	38 100.0	3 7.9	3 7.9	4 10.5	1 2.6	2 5.3	4 10.5	3 7.9	21 55.3	3 7.9	2 5.3	
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	居住地	北部地域	16 100.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	7 43.8	0 0.0	0 0.0
中部地域		14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	6 42.9	0 0.0	0 0.0	
京都市地域		79 100.0	11 13.9	25 31.6	7 8.9	1 1.3	9 11.4	5 6.3	7 8.9	34 43.0	1 1.3	2 2.5	
南部地域		56 100.0	8 14.3	20 35.7	8 14.3	1 1.8	6 10.7	2 3.6	6 10.7	20 35.7	1 1.8	0 0.0	
無回答		43 100.0	7 16.3	12 27.9	3 7.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3	3 7.0	18 41.9	4 9.3	0 0.0	
啓発接触度 ランク	接触なし（0点）	147 100.0	18 12.2	40 27.2	15 10.2	1 0.7	11 7.5	5 3.4	15 10.2	64 43.5	6 4.1	2 1.4	
	低群（1点）	33 100.0	8 24.2	13 39.4	2 6.1	0 0.0	5 15.2	2 6.1	1 3.0	11 33.3	0 0.0	0 0.0	
	中群（2点）	15 100.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	
	高群（3～5点）	13 100.0	1 7.7	4 30.8	2 15.4	2 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	121 100.0	22 18.2	47 38.8	10 8.3	0 0.0	15 12.4	3 2.5	8 6.6	45 37.2	1 0.8	0 0.0	
	中学校で学んだ	115 100.0	25 21.7	43 37.4	9 7.8	0 0.0	13 11.3	2 1.7	9 7.8	42 36.5	2 1.7	0 0.0	
	高校・高等専修学校 で学んだ	72 100.0	13 18.1	27 37.5	7 9.7	1 1.4	8 11.1	2 2.8	6 8.3	31 43.1	1 1.4	0 0.0	
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	29 100.0	6 20.7	12 41.4	3 10.3	0 0.0	4 13.8	1 3.4	2 6.9	9 31.0	0 0.0	0 0.0	
	学校で学んだ 経験はない	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	2 15.4	0 0.0	
	はっきりと 覚えていない	42 100.0	4 9.5	5 11.9	3 7.1	1 2.4	1 2.4	3 7.1	4 9.5	23 54.8	2 4.8	2 4.8	
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	

問 13 人権相談窓口の認知度（単一回答）

1. 法務局による相談

(上段：実数、下段：%)

	調査数	知っている	知らない	無回答	
全体	1531 100.0	202 13.2	1266 82.7	63 4.1	
性別	男性	642 100.0	107 16.7	512 79.8	23 3.6
	女性	818 100.0	87 10.6	701 85.7	30 3.7
	答えたくない	30 100.0	2 6.7	24 80.0	4 13.3
	無回答	41 100.0	6 14.6	29 70.7	6 14.6
年齢	18～29歳	158 100.0	11 7.0	147 93.0	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	17 10.1	152 89.9	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	25 10.9	204 88.7	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	25 10.6	206 87.3	5 2.1
	60～69歳	260 100.0	39 15.0	215 82.7	6 2.3
	70～79歳	301 100.0	55 18.3	224 74.4	22 7.3
	80歳以上	138 100.0	23 16.7	91 65.9	24 17.4
	無回答	39 100.0	7 17.9	27 69.2	5 12.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	39 12.0	284 87.4	2 0.6
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	7 6.5	100 92.6	1 0.9
	公務員	64 100.0	21 32.8	41 64.1	2 3.1
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	20 9.6	188 90.0	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	7 21.2	26 78.8	0 0.0
	自営業主	94 100.0	13 13.8	80 85.1	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	5 16.1	25 80.6	1 3.2
	家庭内の賃仕事 (内職)	9 100.0	0 0.0	6 66.7	3 33.3
	家事に 従事している人	142 100.0	15 10.6	119 83.8	8 5.6
	学生	68 100.0	6 8.8	62 91.2	0 0.0
	無職	387 100.0	61 15.8	289 74.7	37 9.6
	その他	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3
	無回答	42 100.0	6 14.3	30 71.4	6 14.3
	居住地域	北部地域	166 100.0	17 10.2	135 81.3
中部地域		80 100.0	14 17.5	60 75.0	6 7.5
京都市地域		643 100.0	79 12.3	547 85.1	17 2.6
南部地域		350 100.0	40 11.4	299 85.4	11 3.1
無回答		292 100.0	52 17.8	225 77.1	15 5.1
啓発接触度 ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	124 10.6	996 85.5	45 3.9
	低群(1点)	218 100.0	34 15.6	175 80.3	9 4.1
	中群(2点)	75 100.0	19 25.3	54 72.0	2 2.7
	高群(3～5点)	73 100.0	25 34.2	41 56.2	7 9.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	708 100.0	76 10.7	621 87.7	11 1.6
	中学校で学んだ	670 100.0	93 13.9	566 84.5	11 1.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	64 15.8	332 81.8	10 2.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	32 21.6	112 75.7	4 2.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	18 15.1	90 75.6	11 9.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	49 11.9	345 83.5	19 4.6
	無回答	39 100.0	9 23.1	22 56.4	8 20.5

2. 人権擁護委員による相談

(上段：実数、下段：%)

	調査数	知っている	知らない	無回答	
全体	1531 100.0	269 17.6	1196 78.1	66 4.3	
性別	男性	642 100.0	126 19.6	493 76.8	23 3.6
	女性	818 100.0	131 16.0	656 80.2	31 3.8
	答えたくない	30 100.0	4 13.3	22 73.3	4 13.3
	無回答	41 100.0	8 19.5	25 61.0	8 19.5
年齢	18～29歳	158 100.0	13 8.2	145 91.8	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	17 10.1	152 89.9	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	32 13.9	197 85.7	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	39 16.5	193 81.8	4 1.7
	60～69歳	260 100.0	51 19.6	202 77.7	7 2.7
	70～79歳	301 100.0	86 28.6	194 64.5	21 7.0
	80歳以上	138 100.0	22 15.9	90 65.2	26 18.8
	無回答	39 100.0	9 23.1	23 59.0	7 17.9
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	41 12.6	282 86.8	2 0.6
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	7 6.5	99 91.7	2 1.9
	公務員	64 100.0	28 43.8	35 54.7	1 1.6
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	30 14.4	178 85.2	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	13 39.4	20 60.6	0 0.0
	自営業主	94 100.0	20 21.3	73 77.7	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	7 22.6	23 74.2	1 3.2
	家庭内の賃仕事 (内職)	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2
	家事に 従事している人	142 100.0	20 14.1	114 80.3	8 5.6
	学生	68 100.0	7 10.3	61 89.7	0 0.0
	無職	387 100.0	80 20.7	269 69.5	38 9.8
	その他	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3
	無回答	42 100.0	9 21.4	24 57.1	9 21.4
	居住地域	北部地域	166 100.0	39 23.5	115 69.3
中部地域		80 100.0	20 25.0	54 67.5	6 7.5
京都市地域		643 100.0	88 13.7	537 83.5	18 2.8
南部地域		350 100.0	67 19.1	272 77.7	11 3.1
無回答		292 100.0	55 18.8	218 74.7	19 6.5
啓発接触度 ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	161 13.8	957 82.1	47 4.0
	低群(1点)	218 100.0	50 22.9	158 72.5	10 4.6
	中群(2点)	75 100.0	29 38.7	44 58.7	2 2.7
	高群(3～5点)	73 100.0	29 39.7	37 50.7	7 9.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	708 100.0	116 16.4	582 82.2	10 1.4
	中学校で学んだ	670 100.0	128 19.1	529 79.0	13 1.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	93 22.9	303 74.6	10 2.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	38 25.7	107 72.3	3 2.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	21 17.6	87 73.1	11 9.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	69 16.7	327 79.2	17 4.1
	無回答	39 100.0	7 17.9	20 51.3	12 30.8

問 13 人権相談窓口の認知度（単一回答）

3. 京都府が実施する人権問題法律相談

（京都府人権リーガルレスキュー隊）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		1531	204	1262	65
		100.0	13.3	82.4	4.2
性別	男性	642	93	528	21
		100.0	14.5	82.2	3.1
	女性	818	104	682	32
		100.0	12.7	83.4	3.9
	答えたくない	30	2	24	4
		100.0	6.7	80.0	13.3
	無回答	41	5	28	8
		100.0	12.2	68.3	19.5
年齢	18～29歳	158	18	140	0
		100.0	11.4	88.6	0.0
	30～39歳	169	9	160	0
		100.0	5.3	94.7	0.0
	40～49歳	230	19	210	1
		100.0	8.3	91.3	0.4
	50～59歳	236	31	201	4
		100.0	13.1	85.2	1.7
60～69歳	260	37	215	8	
	100.0	14.2	82.7	3.1	
70～79歳	301	60	219	22	
	100.0	19.9	72.8	7.3	
80歳以上	138	24	91	23	
	100.0	17.4	65.9	16.7	
	無回答	39	6	26	7
		100.0	15.4	66.7	17.9
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	33	290	2
		100.0	10.2	89.2	0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	9	97	2
		100.0	8.3	89.8	1.9
	公務員	64	17	46	1
		100.0	26.6	71.9	1.6
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209	22	186	1
		100.0	10.5	89.0	0.5
	会社などの役員	33	9	24	0
		100.0	27.3	72.7	0.0
	自営業主	94	10	83	1
		100.0	10.6	88.3	1.1
	家族従事者	31	4	26	1
		100.0	12.9	83.9	3.2
家庭内の責任事 （内職）	9	2	6	1	
	100.0	22.2	66.7	11.1	
家事に 従事している人	142	12	120	10	
	100.0	8.5	84.5	7.0	
学生	68	9	59	0	
	100.0	13.2	86.8	0.0	
無職	387	68	283	36	
	100.0	17.6	73.1	9.3	
その他	19	4	14	1	
	100.0	21.1	73.7	5.3	
	無回答	42	5	28	9
		100.0	11.9	66.7	21.4
居住地域	北部地域	166	25	128	13
		100.0	15.1	77.1	7.8
	中部地域	80	13	61	6
		100.0	16.3	76.3	7.5
	京都市地域	643	76	547	20
	100.0	11.8	85.1	3.1	
南部地域	350	39	300	11	
	100.0	11.1	85.7	3.1	
	無回答	292	51	226	15
		100.0	17.5	77.4	5.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	125	994	46
		100.0	10.7	85.3	3.9
	低群（1点）	218	44	165	9
		100.0	20.2	75.7	4.1
	中群（2点）	75	21	52	2
	100.0	28.0	69.3	2.7	
高群（3～5点）	73	14	51	8	
	100.0	19.2	69.9	11.0	
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	85	612	11
		100.0	12.0	86.4	1.6
	中学校で学んだ	670	83	577	10
		100.0	12.4	86.1	1.5
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	64	332	10
		100.0	15.8	81.8	2.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	27	119	2
		100.0	18.2	80.4	1.4
	学校で学んだ 経験はない	119	16	92	11
	100.0	13.4	77.3	9.2	
はっきりと 覚えていない	413	57	337	19	
	100.0	13.8	81.6	4.6	
	無回答	39	7	20	12
		100.0	17.9	51.3	30.8

4. 市町村が実施する相談

（上段：実数、下段：％）

		調査数	知っている	知らない	無回答
全体		1531	505	983	43
		100.0	33.0	64.2	2.8
性別	男性	642	216	410	16
		100.0	33.6	63.9	2.5
	女性	818	271	528	19
		100.0	33.1	64.5	2.3
	答えたくない	30	7	22	1
		100.0	23.3	73.3	3.3
	無回答	41	11	23	7
		100.0	26.8	56.1	17.1
年齢	18～29歳	158	45	113	0
		100.0	28.5	71.5	0.0
	30～39歳	169	44	125	0
		100.0	26.0	74.0	0.0
	40～49歳	230	65	165	0
		100.0	28.3	71.7	0.0
	50～59歳	236	77	155	4
		100.0	32.6	65.7	1.7
60～69歳	260	92	163	5	
	100.0	35.4	62.7	1.9	
70～79歳	301	128	163	10	
	100.0	42.5	54.2	3.3	
80歳以上	138	42	78	18	
	100.0	30.4	56.5	13.0	
	無回答	39	12	21	6
		100.0	30.8	53.8	15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	96	227	2
		100.0	29.5	69.8	0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	28	79	1
		100.0	25.9	73.1	0.9
	公務員	64	35	28	1
		100.0	54.7	43.8	1.6
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209	62	147	0
		100.0	29.7	70.3	0.0
	会社などの役員	33	14	19	0
		100.0	42.4	57.6	0.0
	自営業主	94	26	68	0
		100.0	27.7	72.3	0.0
	家族従事者	31	14	17	0
		100.0	45.2	54.8	0.0
家庭内の責任事 （内職）	9	2	6	1	
	100.0	22.2	66.7	11.1	
家事に 従事している人	142	46	90	6	
	100.0	32.4	63.4	4.2	
学生	68	24	44	0	
	100.0	35.3	64.7	0.0	
無職	387	141	222	24	
	100.0	36.4	57.4	6.2	
その他	19	5	13	1	
	100.0	26.3	68.4	5.3	
	無回答	42	12	23	7
		100.0	28.6	54.8	16.7
居住地域	北部地域	166	72	89	5
		100.0	43.4	53.6	3.0
	中部地域	80	44	34	2
		100.0	55.0	42.5	2.5
	京都市地域	643	166	464	13
	100.0	25.8	72.2	2.0	
南部地域	350	132	210	8	
	100.0	37.7	60.0	2.3	
	無回答	292	91	186	15
		100.0	31.2	63.7	5.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	329	805	31
		100.0	28.2	69.1	2.7
	低群（1点）	218	87	125	6
		100.0	39.9	57.3	2.8
	中群（2点）	75	49	25	1
	100.0	65.3	33.3	1.3	
高群（3～5点）	73	40	28	5	
	100.0	54.8	38.4	6.8	
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	241	460	7
		100.0	34.0	65.0	1.0
	中学校で学んだ	670	254	407	9
		100.0	37.9	60.7	1.3
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	173	226	7
		100.0	42.6	55.7	1.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	64	81	3
		100.0	43.2	54.7	2.0
	学校で学んだ 経験はない	119	33	80	6
	100.0	27.7	67.2	5.0	
はっきりと 覚えていない	413	122	282	9	
	100.0	29.5	68.3	2.2	
	無回答	39	11	18	10
		100.0	28.2	46.2	25.6

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531 100.0	62 4.0	198 12.9	350 22.9	252 16.5	638 41.7	31 2.0
性別	男性	642 100.0	30 4.7	96 15.0	157 24.5	92 14.3	257 40.0	10 1.6
	女性	818 100.0	29 3.5	94 11.5	171 20.9	149 18.2	361 44.1	14 1.7
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	3 10.0	14 46.7	5 16.7	7 23.3	0 0.0
	無回答	41 100.0	2 4.9	5 12.2	8 19.5	6 14.6	13 31.7	7 17.1
年齢	18～29歳	158 100.0	1 0.6	26 16.5	29 18.4	25 15.8	77 48.7	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	5 3.0	14 8.3	35 20.7	24 14.2	91 53.8	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	10 4.3	22 9.6	60 26.1	37 16.1	100 43.5	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	6 2.5	24 10.2	48 20.3	43 18.2	113 47.9	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	8 3.1	31 11.9	67 25.8	53 20.4	98 37.7	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	19 6.3	53 17.6	68 22.6	48 15.9	104 34.6	9 3.0
	80歳以上	138 100.0	12 8.7	23 16.7	36 26.1	16 11.6	42 30.4	9 6.5
	無回答	39 100.0	1 2.6	5 12.8	7 17.9	6 15.4	13 33.3	7 17.9
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	11 3.4	35 10.8	82 25.2	45 13.8	150 46.2	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	6 5.6	16 14.8	26 24.1	15 13.9	45 41.7	0 0.0
	公務員	64 100.0	3 4.7	6 9.4	11 17.2	6 9.4	38 59.4	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	6 2.9	18 8.6	49 23.4	42 20.1	94 45.0	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	6 18.2	12 36.4	2 6.1	11 33.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	6 6.4	12 12.8	25 26.6	17 18.1	33 35.1	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	2 6.5	8 25.8	9 29.0	10 32.3	1 3.2
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	4 2.8	14 9.9	33 23.2	31 21.8	56 39.4	4 2.8
	学生	68 100.0	0 0.0	13 19.1	15 22.1	10 14.7	30 44.1	0 0.0
	無職	387 100.0	21 5.4	69 17.8	74 19.1	69 17.8	140 36.2	14 3.6
	その他	19 100.0	0 0.0	1 5.3	4 21.1	0 0.0	13 68.4	1 5.3
	無回答	42 100.0	1 2.4	6 14.3	7 16.7	6 14.3	15 35.7	7 16.7
居住地	北部地域	166 100.0	7 4.2	28 16.9	38 22.9	26 15.7	64 38.6	3 1.8
	中部地域	80 100.0	6 7.5	8 10.0	26 32.5	14 17.5	25 31.3	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	26 4.0	82 12.8	144 22.4	111 17.3	274 42.6	6 0.9
	南部地域	350 100.0	14 4.0	47 13.4	79 22.6	55 15.7	150 42.9	5 1.4
	無回答	292 100.0	9 3.1	33 11.3	63 21.6	46 15.8	125 42.8	16 5.5
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	53 4.5	156 13.4	276 23.7	189 16.2	464 39.8	27 2.3
	低群（1点）	218 100.0	5 2.3	21 9.6	49 22.5	31 14.2	110 50.5	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	2 2.7	8 10.7	13 17.3	19 25.3	32 42.7	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	2 2.7	13 17.8	12 16.4	13 17.8	32 43.8	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	24 3.4	94 13.3	151 21.3	120 16.9	317 44.8	2 0.3
	中学校で学んだ	670 100.0	21 3.1	85 12.7	153 22.8	103 15.4	302 45.1	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	9 2.2	53 13.1	89 21.9	65 16.0	186 45.8	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	3 2.0	17 11.5	26 17.6	16 10.8	86 58.1	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	7 5.9	18 15.1	24 20.2	21 17.6	44 37.0	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	20 4.8	49 11.9	111 26.9	70 16.9	153 37.0	10 2.4
	無回答	39 100.0	2 5.1	3 7.7	7 17.9	3 7.7	16 41.0	8 20.5

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531 100.0	41 2.7	134 8.8	339 22.1	222 14.5	771 50.4	24 1.6
性別	男性	642 100.0	22 3.4	79 12.3	161 25.1	88 13.7	284 44.2	8 1.2
	女性	818 100.0	18 2.2	47 5.7	158 19.3	123 15.0	462 56.5	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	3 10.0	12 40.0	5 16.7	9 30.0	0 0.0
	無回答	41 100.0	0 0.0	5 12.2	8 19.5	6 14.6	16 39.0	6 14.6
年齢	18～29歳	158 100.0	1 0.6	8 5.1	21 13.3	25 15.8	103 65.2	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	4 2.4	9 5.3	21 12.4	30 17.8	105 62.1	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	3 1.3	17 7.4	59 25.7	28 12.2	122 53.0	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	4 1.7	19 8.1	52 22.0	31 13.1	128 54.2	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	5 1.9	18 6.9	64 24.6	45 17.3	125 48.1	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	12 4.0	36 12.0	80 26.6	39 13.0	127 42.2	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	12 8.7	24 17.4	34 24.6	18 13.0	45 32.6	5 3.6
	無回答	39 100.0	0 0.0	3 7.7	8 20.5	6 15.4	16 41.0	6 15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	7 2.2	21 6.5	61 18.8	43 13.2	191 58.8	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	4 3.7	9 8.3	21 19.4	17 15.7	57 52.8	0 0.0
	公務員	64 100.0	2 3.1	4 6.3	15 23.4	7 10.9	36 56.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	1 0.5	12 5.7	43 20.6	36 17.2	117 56.0	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	7 21.2	7 21.2	2 6.1	15 45.5	0 0.0
	自営業主	94 100.0	3 3.2	7 7.4	29 30.9	11 11.7	43 45.7	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	4 12.9	12 38.7	3 9.7	11 35.5	1 3.2
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	1 11.1	4 44.4	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	5 3.5	19 13.4	34 23.9	19 13.4	61 43.0	4 2.8
	学生	68 100.0	0 0.0	4 5.9	7 10.3	15 22.1	42 61.8	0 0.0
	無職	387 100.0	16 4.1	44 11.4	96 24.8	59 15.2	163 42.1	9 2.3
	その他	19 100.0	0 0.0	0 0.0	4 21.1	1 5.3	13 68.4	1 5.3
	無回答	42 100.0	0 0.0	3 7.1	7 16.7	8 19.0	18 42.9	6 14.3
居住地域	北部地域	166 100.0	4 2.4	14 8.4	42 25.3	27 16.3	77 46.4	2 1.2
	中部地域	80 100.0	3 3.8	6 7.5	16 20.0	15 18.8	39 48.8	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	17 2.6	51 7.9	151 23.5	92 14.3	327 50.9	5 0.8
	南部地域	350 100.0	6 1.7	35 10.0	74 21.1	52 14.9	179 51.1	4 1.1
	無回答	292 100.0	11 3.8	28 9.6	56 19.2	36 12.3	149 51.0	12 4.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	32 2.7	107 9.2	278 23.9	167 14.3	561 48.2	20 1.7
	低群（1点）	218 100.0	5 2.3	15 6.9	37 17.0	37 17.0	122 56.0	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	2 2.7	5 6.7	10 13.3	9 12.0	48 64.0	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	2 2.7	7 9.6	14 19.2	9 12.3	40 54.8	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	12 1.7	54 7.6	138 19.5	102 14.4	401 56.6	1 0.1
	中学校で学んだ	670 100.0	10 1.5	46 6.9	126 18.8	103 15.4	381 56.9	4 0.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	1 0.2	23 5.7	68 16.7	63 15.5	248 61.1	3 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	1 0.7	8 5.4	20 13.5	15 10.1	104 70.3	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	5 4.2	14 11.8	28 23.5	17 14.3	50 42.0	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	18 4.4	38 9.2	115 27.8	67 16.2	170 41.2	5 1.2
	無回答	39 100.0	1 2.6	5 12.8	8 20.5	2 5.1	15 38.5	8 20.5

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531 100.0	78 5.1	223 14.6	373 24.4	256 16.7	574 37.5	27 1.8
性別	男性	642 100.0	36 5.6	115 17.9	179 27.9	85 13.2	216 33.6	11 1.7
	女性	818 100.0	40 4.9	95 11.6	180 22.0	157 19.2	336 41.1	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	2 6.7	7 23.3	6 20.0	4 13.3	11 36.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	0 0.0	6 14.6	8 19.5	10 24.4	11 26.8	6 14.6
年齢	18～29歳	158 100.0	3 1.9	14 8.9	30 19.0	24 15.2	87 55.1	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	16 9.5	19 11.2	33 19.5	31 18.3	69 40.8	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	7 3.0	30 13.0	64 27.8	38 16.5	90 39.1	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	8 3.4	38 16.1	61 25.8	56 23.7	71 30.1	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	9 3.5	40 15.4	68 26.2	41 15.8	98 37.7	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	20 6.6	52 17.3	77 25.6	36 12.0	109 36.2	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	15 10.9	24 17.4	32 23.2	22 15.9	39 28.3	6 4.3
	無回答	39 100.0	0 0.0	6 15.4	8 20.5	8 20.5	11 28.2	6 15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	16 4.9	40 12.3	100 30.8	48 14.8	119 36.6	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	4 3.7	23 21.3	22 20.4	12 11.1	47 43.5	0 0.0
	公務員	64 100.0	2 3.1	10 15.6	17 26.6	11 17.2	24 37.5	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	7 3.3	25 12.0	47 22.5	45 21.5	85 40.7	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	8 24.2	8 24.2	4 12.1	11 33.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	7 7.4	19 20.2	23 24.5	13 13.8	31 33.0	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	2 6.5	5 16.1	14 45.2	5 16.1	4 12.9	1 3.2
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	家事に従事している人	142 100.0	8 5.6	22 15.5	28 19.7	28 19.7	53 37.3	3 2.1
	学生	68 100.0	1 1.5	2 2.9	11 16.2	16 23.5	38 55.9	0 0.0
	無職	387 100.0	26 6.7	56 14.5	90 23.3	61 15.8	142 36.7	12 3.1
	その他	19 100.0	1 5.3	3 15.8	4 21.1	3 15.8	7 36.8	1 5.3
	無回答	42 100.0	0 0.0	8 19.0	7 16.7	9 21.4	12 28.6	6 14.3
居住地	北部地域	166 100.0	6 3.6	27 16.3	46 27.7	22 13.3	62 37.3	3 1.8
	中部地域	80 100.0	7 8.8	14 17.5	13 16.3	16 20.0	29 36.3	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	27 4.2	94 14.6	159 24.7	105 16.3	253 39.3	5 0.8
	南部地域	350 100.0	21 6.0	54 15.4	86 24.6	65 18.6	120 34.3	4 1.1
	無回答	292 100.0	17 5.8	34 11.6	69 23.6	48 16.4	110 37.7	14 4.8
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	67 5.8	179 15.4	285 24.5	197 16.9	415 35.6	22 1.9
	低群（1点）	218 100.0	8 3.7	22 10.1	62 28.4	33 15.1	91 41.7	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	1 1.3	11 14.7	16 21.3	12 16.0	34 45.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	2 2.7	11 15.1	10 13.7	14 19.2	34 46.6	2 2.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	28 4.0	99 14.0	173 24.4	117 16.5	289 40.8	2 0.3
	中学校で学んだ	670 100.0	29 4.3	94 14.0	156 23.3	112 16.7	273 40.7	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	15 3.7	49 12.1	88 21.7	75 18.5	175 43.1	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	5 3.4	13 8.8	33 22.3	25 16.9	72 48.6	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	4 3.4	22 18.5	28 23.5	24 20.2	36 30.3	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	33 8.0	60 14.5	108 26.2	69 16.7	138 33.4	5 1.2
	無回答	39 100.0	2 5.1	1 2.6	7 17.9	6 15.4	15 38.5	8 20.5

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531	522	534	299	99	51	26
		100.0	34.1	34.9	19.5	6.5	3.3	1.7
性別	男性	642	208	222	129	45	28	10
		100.0	32.4	34.6	20.1	7.0	4.4	1.6
	女性	818	297	292	151	48	20	10
		100.0	36.3	35.7	18.5	5.9	2.4	1.2
	答えたくない	30	4	10	11	2	3	0
		100.0	13.3	33.3	36.7	6.7	10.0	0.0
	無回答	41	13	10	8	4	0	6
		100.0	31.7	24.4	19.5	9.8	0.0	14.6
年齢	18～29歳	158	60	52	37	4	5	0
		100.0	38.0	32.9	23.4	2.5	3.2	0.0
	30～39歳	169	57	56	44	8	3	1
		100.0	33.7	33.1	26.0	4.7	1.8	0.6
	40～49歳	230	97	69	41	17	5	1
		100.0	42.2	30.0	17.8	7.4	2.2	0.4
	50～59歳	236	77	89	43	16	9	2
		100.0	32.6	37.7	18.2	6.8	3.8	0.8
60～69歳	260	77	96	55	19	10	3	
	100.0	29.6	36.9	21.2	7.3	3.8	1.2	
70～79歳	301	96	118	42	24	14	7	
	100.0	31.9	39.2	14.0	8.0	4.7	2.3	
80歳以上	138	46	44	29	8	5	6	
	100.0	33.3	31.9	21.0	5.8	3.6	4.3	
	無回答	39	12	10	8	3	0	6
		100.0	30.8	25.6	20.5	7.7	0.0	15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	109	112	70	22	10	2
		100.0	33.5	34.5	21.5	6.8	3.1	0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	44	34	18	10	2	0
		100.0	40.7	31.5	16.7	9.3	1.9	0.0
	公務員	64	23	21	20	0	0	0
		100.0	35.9	32.8	31.3	0.0	0.0	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	67	79	45	12	6	0
		100.0	32.1	37.8	21.5	5.7	2.9	0.0
	会社などの役員	33	11	13	7	1	1	0
		100.0	33.3	39.4	21.2	3.0	3.0	0.0
	自営業主	94	33	32	12	10	6	1
		100.0	35.1	34.0	12.8	10.6	6.4	1.1
	家族従事者	31	10	15	5	1	0	0
	100.0	32.3	48.4	16.1	3.2	0.0	0.0	
家庭内の實任者 （内職）	9	2	4	1	0	1	1	
	100.0	22.2	44.4	11.1	0.0	11.1	11.1	
家事に従事している人	142	59	46	21	7	5	4	
	100.0	41.5	32.4	14.8	4.9	3.5	2.8	
学生	68	28	23	13	3	1	0	
	100.0	41.2	33.8	19.1	4.4	1.5	0.0	
無職	387	118	139	72	28	19	11	
	100.0	30.5	35.9	18.6	7.2	4.9	2.8	
その他	19	5	5	6	2	0	1	
	100.0	26.3	26.3	31.6	10.5	0.0	5.3	
	無回答	42	13	11	9	3	0	6
		100.0	31.0	26.2	21.4	7.1	0.0	14.3
居住地域	北部地域	166	52	58	36	12	5	3
		100.0	31.3	34.9	21.7	7.2	3.0	1.8
	中部地域	80	26	35	12	6	1	0
		100.0	32.5	43.8	15.0	7.5	1.3	0.0
	京都市地域	643	214	236	128	41	19	5
	100.0	33.3	36.7	19.9	6.4	3.0	0.8	
南部地域	350	131	112	66	25	12	4	
	100.0	37.4	32.0	18.9	7.1	3.4	1.1	
	無回答	292	99	93	57	15	14	14
		100.0	33.9	31.8	19.5	5.1	4.8	4.8
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	392	399	225	83	43	23
		100.0	33.6	34.2	19.3	7.1	3.7	2.0
	低群（1点）	218	74	79	47	12	5	1
		100.0	33.9	36.2	21.6	5.5	2.3	0.5
	中群（2点）	75	34	25	12	1	2	1
	100.0	45.3	33.3	16.0	1.3	2.7	1.3	
高群（3～5点）	73	22	31	15	3	1	1	
	100.0	30.1	42.5	20.5	4.1	1.4	1.4	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	277	243	130	41	15	2
		100.0	39.1	34.3	18.4	5.8	2.1	0.3
	中学校で学んだ	670	260	232	122	34	17	5
		100.0	38.8	34.6	18.2	5.1	2.5	0.7
	高校・高等専修学校で学んだ	406	158	153	63	19	10	3
		100.0	38.9	37.7	15.5	4.7	2.5	0.7
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	64	44	28	8	4	0
		100.0	43.2	29.7	18.9	5.4	2.7	0.0
	学校で学んだ経験はない	119	28	44	23	9	10	5
	100.0	23.5	37.0	19.3	7.6	8.4	4.2	
はっきりと覚えていない	413	111	151	98	33	14	6	
	100.0	26.9	36.6	23.7	8.0	3.4	1.5	
	無回答	39	10	9	7	4	1	8
		100.0	25.6	23.1	17.9	10.3	2.6	20.5

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531	145	472	502	205	193	14
		100.0	9.5	30.8	32.8	13.4	12.6	0.9
性別	男性	642	80	219	202	67	68	6
		100.0	12.5	34.1	31.5	10.4	10.6	0.9
	女性	818	61	229	278	128	120	2
		100.0	7.5	28.0	34.0	15.6	14.7	0.2
	答えたくない	30	1	11	10	5	2	1
		100.0	3.3	36.7	33.3	16.7	6.7	3.3
	無回答	41	3	13	12	5	3	5
		100.0	7.3	31.7	29.3	12.2	7.3	12.2
年齢	18～29歳	158	16	43	53	22	24	0
		100.0	10.1	27.2	33.5	13.9	15.2	0.0
	30～39歳	169	19	55	42	23	28	2
		100.0	11.2	32.5	24.9	13.6	16.6	1.2
	40～49歳	230	16	65	88	34	27	0
		100.0	7.0	28.3	38.3	14.8	11.7	0.0
	50～59歳	236	19	84	74	33	25	1
		100.0	8.1	35.6	31.4	14.0	10.6	0.4
60～69歳	260	24	85	91	33	27	0	
	100.0	9.2	32.7	35.0	12.7	10.4	0.0	
70～79歳	301	26	96	100	35	42	2	
	100.0	8.6	31.9	33.2	11.6	14.0	0.7	
80歳以上	138	22	32	42	21	17	4	
	100.0	15.9	23.2	30.4	15.2	12.3	2.9	
	無回答	39	3	12	12	4	3	5
		100.0	7.7	30.8	30.8	10.3	7.7	12.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	32	119	96	38	40	0
		100.0	9.8	36.6	29.5	11.7	12.3	0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	9	35	33	14	17	0
		100.0	8.3	32.4	30.6	13.0	15.7	0.0
	公務員	64	5	18	19	12	10	0
		100.0	7.8	28.1	29.7	18.8	15.6	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	14	62	81	35	16	1
		100.0	6.7	29.7	38.8	16.7	7.7	0.5
	会社などの役員	33	5	13	11	4	0	0
		100.0	15.2	39.4	33.3	12.1	0.0	0.0
	自営業主	94	13	27	30	8	15	1
		100.0	13.8	28.7	31.9	8.5	16.0	1.1
	家族従事者	31	2	11	9	5	4	0
		100.0	6.5	35.5	29.0	16.1	12.9	0.0
家庭内の實仕事 (内職)	9	2	3	2	1	1	0	
	100.0	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	
家事に従事している人	142	11	42	47	19	22	1	
	100.0	7.7	29.6	33.1	13.4	15.5	0.7	
学生	68	5	15	22	15	11	0	
	100.0	7.4	22.1	32.4	22.1	16.2	0.0	
無職	387	43	111	131	47	49	6	
	100.0	11.1	28.7	33.9	12.1	12.7	1.6	
その他	19	1	5	8	2	3	0	
	100.0	5.3	26.3	42.1	10.5	15.8	0.0	
	無回答	42	3	11	13	5	5	5
		100.0	7.1	26.2	31.0	11.9	11.9	11.9
居住地域	北部地域	166	13	58	52	22	20	1
		100.0	7.8	34.9	31.3	13.3	12.0	0.6
	中部地域	80	7	25	22	17	9	0
		100.0	8.8	31.3	27.5	21.3	11.3	0.0
	京都市地域	643	57	185	226	90	82	3
	100.0	8.9	28.8	35.1	14.0	12.8	0.5	
南部地域	350	30	110	119	40	49	2	
	100.0	8.6	31.4	34.0	11.4	14.0	0.6	
	無回答	292	38	94	83	36	33	8
		100.0	13.0	32.2	28.4	12.3	11.3	2.7
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	124	381	384	138	124	14
		100.0	10.6	32.7	33.0	11.8	10.6	1.2
	低群(1点)	218	15	55	76	38	34	0
		100.0	6.9	25.2	34.9	17.4	15.6	0.0
	中群(2点)	75	2	23	19	13	18	0
	100.0	2.7	30.7	25.3	17.3	24.0	0.0	
高群(3～5点)	73	4	13	23	16	17	0	
	100.0	5.5	17.8	31.5	21.9	23.3	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	67	230	220	93	95	3
		100.0	9.5	32.5	31.1	13.1	13.4	0.4
	中学校で学んだ	670	54	214	215	97	88	2
		100.0	8.1	31.9	32.1	14.5	13.1	0.3
	高校・高等専修学校で学んだ	406	27	113	136	67	63	0
		100.0	6.7	27.8	33.5	16.5	15.5	0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	10	32	42	31	33	0
		100.0	6.8	21.6	28.4	20.9	22.3	0.0
	学校で学んだ経験はない	119	12	36	41	12	17	1
		100.0	10.1	30.3	34.5	10.1	14.3	0.8
はっきりと覚えていない	413	41	121	158	47	44	2	
	100.0	9.9	29.3	38.3	11.4	10.7	0.5	
	無回答	39	5	7	11	8	1	7
		100.0	12.8	17.9	28.2	20.5	2.6	17.9

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	489	483	359	130	59	11
		100.0	31.9	31.5	23.4	8.5	3.9	0.7
性別	男性	642	213	193	151	53	28	4
		100.0	33.2	30.1	23.5	8.3	4.4	0.6
	女性	818	259	270	188	72	28	1
		100.0	31.7	33.0	23.0	8.8	3.4	0.1
	答えたくない	30	10	11	7	1	0	1
		100.0	33.3	36.7	23.3	3.3	0.0	3.3
	無回答	41	7	9	13	4	3	5
		100.0	17.1	22.0	31.7	9.8	7.3	12.2
年齢	18～29歳	158	49	55	35	14	5	0
		100.0	31.0	34.8	22.2	8.9	3.2	0.0
	30～39歳	169	46	55	39	17	12	0
		100.0	27.2	32.5	23.1	10.1	7.1	0.0
	40～49歳	230	67	79	57	21	6	0
		100.0	29.1	34.3	24.8	9.1	2.6	0.0
	50～59歳	236	78	75	56	18	8	1
		100.0	33.1	31.8	23.7	7.6	3.4	0.4
60～69歳	260	93	84	52	24	7	0	
	100.0	35.8	32.3	20.0	9.2	2.7	0.0	
70～79歳	301	98	92	75	24	10	2	
	100.0	32.6	30.6	24.9	8.0	3.3	0.7	
80歳以上	138	51	36	32	8	8	3	
	100.0	37.0	26.1	23.2	5.8	5.8	2.2	
	無回答	39	7	7	13	4	3	5
		100.0	17.9	17.9	33.3	10.3	7.7	12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	102	105	79	29	10	0
		100.0	31.4	32.3	24.3	8.9	3.1	0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	32	34	26	9	7	0
		100.0	29.6	31.5	24.1	8.3	6.5	0.0
	公務員	64	23	18	14	7	2	0
		100.0	35.9	28.1	21.9	10.9	3.1	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	55	83	49	14	8	0
		100.0	26.3	39.7	23.4	6.7	3.8	0.0
	会社などの役員	33	13	8	7	4	1	0
		100.0	39.4	24.2	21.2	12.1	3.0	0.0
	自営業主	94	33	26	21	8	5	1
		100.0	35.1	27.7	22.3	8.5	5.3	1.1
	家族従事者	31	12	12	3	3	1	0
	100.0	38.7	38.7	9.7	9.7	3.2	0.0	
家庭内の責任者 （内職）	9	6	2	1	0	0	0	
	100.0	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	
家事に従事している人	142	50	48	25	15	3	1	
	100.0	35.2	33.8	17.6	10.6	2.1	0.7	
学生	68	23	26	16	2	1	0	
	100.0	33.8	38.2	23.5	2.9	1.5	0.0	
無職	387	123	112	100	30	18	4	
	100.0	31.8	28.9	25.8	7.8	4.7	1.0	
その他	19	8	2	5	4	0	0	
	100.0	42.1	10.5	26.3	21.1	0.0	0.0	
	無回答	42	9	7	13	5	3	5
		100.0	21.4	16.7	31.0	11.9	7.1	11.9
居住地域	北部地域	166	52	50	42	17	4	1
		100.0	31.3	30.1	25.3	10.2	2.4	0.6
	中部地域	80	23	23	22	10	2	0
		100.0	28.8	28.8	27.5	12.5	2.5	0.0
	京都市地域	643	201	217	151	47	26	1
	100.0	31.3	33.7	23.5	7.3	4.0	0.2	
南部地域	350	124	103	80	31	11	1	
	100.0	35.4	29.4	22.9	8.9	3.1	0.3	
	無回答	292	89	90	64	25	16	8
		100.0	30.5	30.8	21.9	8.6	5.5	2.7
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	359	366	285	93	52	10
		100.0	30.8	31.4	24.5	8.0	4.5	0.9
	低群（1点）	218	72	70	47	23	5	1
		100.0	33.0	32.1	21.6	10.6	2.3	0.5
	中群（2点）	75	32	20	14	8	1	0
	100.0	42.7	26.7	18.7	10.7	1.3	0.0	
高群（3～5点）	73	26	27	13	6	1	0	
	100.0	35.6	37.0	17.8	8.2	1.4	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	230	232	157	57	31	1
		100.0	32.5	32.8	22.2	8.1	4.4	0.1
	中学校で学んだ	670	207	223	144	62	33	1
		100.0	30.9	33.3	21.5	9.3	4.9	0.1
	高校・高等専修学校で学んだ	406	131	130	96	34	15	0
		100.0	32.3	32.0	23.6	8.4	3.7	0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	58	44	28	12	6	0
		100.0	39.2	29.7	18.9	8.1	4.1	0.0
	学校で学んだ経験はない	119	41	33	32	9	3	1
	100.0	34.5	27.7	26.9	7.6	2.5	0.8	
はっきりと覚えていない	413	134	128	110	28	12	1	
	100.0	32.4	31.0	26.6	6.8	2.9	0.2	
	無回答	39	9	7	10	4	2	7
		100.0	23.1	17.9	25.6	10.3	5.1	17.9

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	474	439	459	87	56	16
		100.0	31.0	28.7	30.0	5.7	3.7	1.0
性別	男性	642	202	174	192	41	26	7
		100.0	31.5	27.1	29.9	6.4	4.0	1.1
	女性	818	261	243	246	41	25	2
		100.0	31.9	29.7	30.1	5.0	3.1	0.2
	答えたくない	30	5	13	9	2	0	1
		100.0	16.7	43.3	30.0	6.7	0.0	3.3
	無回答	41	6	9	12	3	5	6
		100.0	14.6	22.0	29.3	7.3	12.2	14.6
年齢	18～29歳	158	68	41	37	8	4	0
		100.0	43.0	25.9	23.4	5.1	2.5	0.0
	30～39歳	169	53	48	43	12	13	0
		100.0	31.4	28.4	25.4	7.1	7.7	0.0
	40～49歳	230	59	74	80	9	7	1
		100.0	25.7	32.2	34.8	3.9	3.0	0.4
	50～59歳	236	60	78	69	21	7	1
		100.0	25.4	33.1	29.2	8.9	3.0	0.4
60～69歳	260	78	84	81	10	7	0	
	100.0	30.0	32.3	31.2	3.8	2.7	0.0	
70～79歳	301	105	79	90	13	11	3	
	100.0	34.9	26.2	29.9	4.3	3.7	1.0	
80歳以上	138	45	26	48	11	3	5	
	100.0	32.6	18.8	34.8	8.0	2.2	3.6	
	無回答	39	6	9	11	3	4	6
		100.0	15.4	23.1	28.2	7.7	10.3	15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	87	95	107	22	13	1
		100.0	26.8	29.2	32.9	6.8	4.0	0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	30	31	31	8	8	0
		100.0	27.8	28.7	28.7	7.4	7.4	0.0
	公務員	64	23	20	16	2	3	0
		100.0	35.9	31.3	25.0	3.1	4.7	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	61	76	56	8	8	0
		100.0	29.2	36.4	26.8	3.8	3.8	0.0
	会社などの役員	33	9	8	15	1	0	0
		100.0	27.3	24.2	45.5	3.0	0.0	0.0
	自営業主	94	30	28	28	4	3	1
		100.0	31.9	29.8	29.8	4.3	3.2	1.1
	家族従事者	31	8	12	10	1	0	0
	100.0	25.8	38.7	32.3	3.2	0.0	0.0	
家庭内の實任事 （内職）	9	2	5	2	0	0	0	
	100.0	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	
家事に従事している人	142	39	41	46	8	7	1	
	100.0	27.5	28.9	32.4	5.6	4.9	0.7	
学生	68	39	18	10	1	0	0	
	100.0	57.4	26.5	14.7	1.5	0.0	0.0	
無職	387	131	93	120	26	10	7	
	100.0	33.9	24.0	31.0	6.7	2.6	1.8	
その他	19	7	3	7	2	0	0	
	100.0	36.8	15.8	36.8	10.5	0.0	0.0	
	無回答	42	8	9	11	4	4	6
		100.0	19.0	21.4	26.2	9.5	9.5	14.3
居住地域	北部地域	166	51	47	53	7	7	1
		100.0	30.7	28.3	31.9	4.2	4.2	0.6
	中部地域	80	34	21	17	4	3	1
		100.0	42.5	26.3	21.3	5.0	3.8	1.3
	京都市地域	643	203	185	199	36	16	4
	100.0	31.6	28.8	30.9	5.6	2.5	0.6	
南部地域	350	109	100	107	20	13	1	
	100.0	31.1	28.6	30.6	5.7	3.7	0.3	
	無回答	292	77	86	83	20	17	9
		100.0	26.4	29.5	28.4	6.8	5.8	3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	343	322	366	70	49	15
		100.0	29.4	27.6	31.4	6.0	4.2	1.3
	低群（1点）	218	70	72	57	13	6	0
		100.0	32.1	33.0	26.1	6.0	2.8	0.0
	中群（2点）	75	30	25	17	1	1	1
	100.0	40.0	33.3	22.7	1.3	1.3	1.3	
高群（3～5点）	73	31	20	19	3	0	0	
	100.0	42.5	27.4	26.0	4.1	0.0	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	217	221	195	42	30	3
		100.0	30.6	31.2	27.5	5.9	4.2	0.4
	中学校で学んだ	670	218	207	185	34	23	3
		100.0	32.5	30.9	27.6	5.1	3.4	0.4
	高校・高等専修学校で学んだ	406	140	127	107	20	11	1
		100.0	34.5	31.3	26.4	4.9	2.7	0.2
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	68	40	27	9	4	0
		100.0	45.9	27.0	18.2	6.1	2.7	0.0
	学校で学んだ経験はない	119	39	28	43	5	3	1
	100.0	32.8	23.5	36.1	4.2	2.5	0.8	
はっきりと覚えていない	413	113	113	145	26	13	3	
	100.0	27.4	27.4	35.1	6.3	3.1	0.7	
	無回答	39	12	9	7	0	3	8
		100.0	30.8	23.1	17.9	0.0	7.7	20.5

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	267	554	424	157	112	17
		100.0	17.4	36.2	27.7	10.3	7.3	1.1
性別	男性	642	139	261	132	53	50	7
		100.0	21.7	40.7	20.6	8.3	7.8	1.1
	女性	818	114	278	268	96	59	3
		100.0	13.9	34.0	32.8	11.7	7.2	0.4
	答えたくない	30	5	6	13	4	1	1
		100.0	16.7	20.0	43.3	13.3	3.3	3.3
	無回答	41	9	9	11	4	2	6
		100.0	22.0	22.0	26.8	9.8	4.9	14.6
年齢	18～29歳	158	12	49	52	26	19	0
		100.0	7.6	31.0	32.9	16.5	12.0	0.0
	30～39歳	169	29	55	44	19	21	1
		100.0	17.2	32.5	26.0	11.2	12.4	0.6
	40～49歳	230	45	85	62	20	18	0
		100.0	19.6	37.0	27.0	8.7	7.8	0.0
	50～59歳	236	39	77	79	29	11	1
		100.0	16.5	32.6	33.5	12.3	4.7	0.4
60～69歳	260	33	106	80	21	19	1	
	100.0	12.7	40.8	30.8	8.1	7.3	0.4	
70～79歳	301	64	115	69	31	18	4	
	100.0	21.3	38.2	22.9	10.3	6.0	1.3	
80歳以上	138	37	59	27	7	4	4	
	100.0	26.8	42.8	19.6	5.1	2.9	2.9	
	無回答	39	8	8	11	4	2	6
		100.0	20.5	20.5	28.2	10.3	5.1	15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	52	122	89	31	30	1
		100.0	16.0	37.5	27.4	9.5	9.2	0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	12	39	25	18	14	0
		100.0	11.1	36.1	23.1	16.7	13.0	0.0
	公務員	64	6	30	19	6	3	0
		100.0	9.4	46.9	29.7	9.4	4.7	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	34	71	70	22	12	0
		100.0	16.3	34.0	33.5	10.5	5.7	0.0
	会社などの役員	33	10	11	6	4	2	0
		100.0	30.3	33.3	18.2	12.1	6.1	0.0
	自営業主	94	20	35	26	8	4	1
		100.0	21.3	37.2	27.7	8.5	4.3	1.1
	家族従事者	31	4	11	9	5	1	1
	100.0	12.9	35.5	29.0	16.1	3.2	3.2	
家庭内の實仕事 （内職）	9	4	1	2	1	1	0	
	100.0	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	
家事に従事している人	142	30	53	35	14	9	1	
	100.0	21.1	37.3	24.6	9.9	6.3	0.7	
学生	68	5	19	27	11	6	0	
	100.0	7.4	27.9	39.7	16.2	8.8	0.0	
無職	387	79	144	100	32	25	7	
	100.0	20.4	37.2	25.8	8.3	6.5	1.8	
その他	19	2	8	5	1	3	0	
	100.0	10.5	42.1	26.3	5.3	15.8	0.0	
	無回答	42	9	10	11	4	2	6
		100.0	21.4	23.8	26.2	9.5	4.8	14.3
居住地域	北部地域	166	22	62	52	15	14	1
		100.0	13.3	37.3	31.3	9.0	8.4	0.6
	中部地域	80	10	26	27	11	5	1
		100.0	12.5	32.5	33.8	13.8	6.3	1.3
	京都市地域	643	112	229	174	76	48	4
	100.0	17.4	35.6	27.1	11.8	7.5	0.6	
南部地域	350	58	134	87	37	32	2	
	100.0	16.6	38.3	24.9	10.6	9.1	0.6	
	無回答	292	65	103	84	18	13	9
		100.0	22.3	35.3	28.8	6.2	4.5	3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	220	420	317	112	80	16
		100.0	18.9	36.1	27.2	9.6	6.9	1.4
	低群（1点）	218	32	81	63	23	19	0
		100.0	14.7	37.2	28.9	10.6	8.7	0.0
	中群（2点）	75	7	28	17	15	7	1
	100.0	9.3	37.3	22.7	20.0	9.3	1.3	
高群（3～5点）	73	8	25	27	7	6	0	
	100.0	11.0	34.2	37.0	9.6	8.2	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	103	254	203	75	69	4
		100.0	14.5	35.9	28.7	10.6	9.7	0.6
	中学校で学んだ	670	97	244	196	68	62	3
		100.0	14.5	36.4	29.3	10.1	9.3	0.4
	高校・高等専修学校で学んだ	406	53	139	122	50	41	1
		100.0	13.1	34.2	30.0	12.3	10.1	0.2
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	15	47	40	27	19	0
		100.0	10.1	31.8	27.0	18.2	12.8	0.0
	学校で学んだ経験はない	119	23	37	35	12	11	1
		100.0	19.3	31.1	29.4	10.1	9.2	0.8
はっきりと覚えていない	413	87	166	96	41	19	4	
	100.0	21.1	40.2	23.2	9.9	4.6	1.0	
	無回答	39	7	11	11	1	2	7
		100.0	17.9	28.2	28.2	2.6	5.1	17.9

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である

(上段：実数、下段：%)

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	612	458	349	57	39	16
		100.0	40.0	29.9	22.8	3.7	2.5	1.0
性別	男性	642	246	208	133	28	20	7
		100.0	38.3	32.4	20.7	4.4	3.1	1.1
	女性	818	339	235	199	25	17	3
		100.0	41.4	28.7	24.3	3.1	2.1	0.4
	答えたくない	30	11	8	8	1	1	1
		100.0	36.7	26.7	26.7	3.3	3.3	3.3
	無回答	41	16	7	9	3	1	5
		100.0	39.0	17.1	22.0	7.3	2.4	12.2
年齢	18～29歳	158	53	55	38	8	4	0
		100.0	33.5	34.8	24.1	5.1	2.5	0.0
	30～39歳	169	71	48	38	8	4	0
		100.0	42.0	28.4	22.5	4.7	2.4	0.0
	40～49歳	230	94	72	50	6	8	0
		100.0	40.9	31.3	21.7	2.6	3.5	0.0
	50～59歳	236	101	71	46	10	7	1
		100.0	42.8	30.1	19.5	4.2	3.0	0.4
60～69歳	260	100	81	68	6	5	0	
	100.0	38.5	31.2	26.2	2.3	1.9	0.0	
70～79歳	301	121	89	66	12	7	6	
	100.0	40.2	29.6	21.9	4.0	2.3	2.0	
80歳以上	138	57	36	34	4	3	4	
	100.0	41.3	26.1	24.6	2.9	2.2	2.9	
	無回答	39	15	6	9	3	1	5
		100.0	38.5	15.4	23.1	7.7	2.6	12.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	122	106	74	13	10	0
		100.0	37.5	32.6	22.8	4.0	3.1	0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	46	28	23	7	4	0
		100.0	42.6	25.9	21.3	6.5	3.7	0.0
	公務員	64	33	22	6	2	1	0
		100.0	51.6	34.4	9.4	3.1	1.6	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	69	68	59	6	6	1
		100.0	33.0	32.5	28.2	2.9	2.9	0.5
	会社などの役員	33	17	10	4	1	1	0
		100.0	51.5	30.3	12.1	3.0	3.0	0.0
	自営業主	94	45	25	16	3	4	1
		100.0	47.9	26.6	17.0	3.2	4.3	1.1
	家族従事者	31	9	18	4	0	0	0
		100.0	29.0	58.1	12.9	0.0	0.0	0.0
家庭内の責任者 (内職)	9	6	2	1	0	0	0	
	100.0	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	
家事に従事している人	142	63	42	28	4	3	2	
	100.0	44.4	29.6	19.7	2.8	2.1	1.4	
学生	68	30	21	13	3	1	0	
	100.0	44.1	30.9	19.1	4.4	1.5	0.0	
無職	387	149	102	107	14	8	7	
	100.0	38.5	26.4	27.6	3.6	2.1	1.8	
その他	19	8	6	5	0	0	0	
	100.0	42.1	31.6	26.3	0.0	0.0	0.0	
	無回答	42	15	8	9	4	1	5
		100.0	35.7	19.0	21.4	9.5	2.4	11.9
居住地域	北部地域	166	63	53	39	4	5	2
		100.0	38.0	31.9	23.5	2.4	3.0	1.2
	中部地域	80	30	23	17	4	4	2
		100.0	37.5	28.8	21.3	5.0	5.0	2.5
	京都市地域	643	269	193	138	28	13	2
	100.0	41.8	30.0	21.5	4.4	2.0	0.3	
南部地域	350	138	100	88	14	9	1	
	100.0	39.4	28.6	25.1	4.0	2.6	0.3	
	無回答	292	112	89	67	7	8	9
		100.0	38.4	30.5	22.9	2.4	2.7	3.1
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	445	354	277	43	31	15
		100.0	38.2	30.4	23.8	3.7	2.7	1.3
	低群(1点)	218	96	59	50	8	5	0
		100.0	44.0	27.1	22.9	3.7	2.3	0.0
	中群(2点)	75	34	27	10	1	2	1
	100.0	45.3	36.0	13.3	1.3	2.7	1.3	
高群(3～5点)	73	37	18	12	5	1	0	
	100.0	50.7	24.7	16.4	6.8	1.4	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	296	216	154	21	19	2
		100.0	41.8	30.5	21.8	3.0	2.7	0.3
	中学校で学んだ	670	276	214	136	23	19	2
		100.0	41.2	31.9	20.3	3.4	2.8	0.3
	高校・高等専修学校で学んだ	406	177	128	79	12	10	0
		100.0	43.6	31.5	19.5	3.0	2.5	0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	76	40	24	4	4	0
		100.0	51.4	27.0	16.2	2.7	2.7	0.0
学校で学んだ経験はない	119	46	35	29	3	5	1	
	100.0	38.7	29.4	24.4	2.5	4.2	0.8	
はっきりと覚えていない	413	151	120	109	21	7	5	
	100.0	36.6	29.1	26.4	5.1	1.7	1.2	
	無回答	39	18	6	7	0	1	7
		100.0	46.2	15.4	17.9	0.0	2.6	17.9

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	1000	290	159	39	28	15
		100.0	65.3	18.9	10.4	2.5	1.8	1.0
性別	男性	642	398	136	61	22	19	6
		100.0	62.0	21.2	9.5	3.4	3.0	0.9
	女性	818	560	147	83	17	8	3
		100.0	68.5	18.0	10.1	2.1	1.0	0.4
	答えたくない	30	17	5	7	0	0	1
		100.0	56.7	16.7	23.3	0.0	0.0	3.3
	無回答	41	25	2	8	0	1	5
		100.0	61.0	4.9	19.5	0.0	2.4	12.2
年齢	18～29歳	158	105	28	15	7	3	0
		100.0	66.5	17.7	9.5	4.4	1.9	0.0
	30～39歳	169	124	29	12	2	2	0
		100.0	73.4	17.2	7.1	1.2	1.2	0.0
	40～49歳	230	167	34	20	7	2	0
		100.0	72.6	14.8	8.7	3.0	0.9	0.0
	50～59歳	236	155	41	25	8	6	1
		100.0	65.7	17.4	10.6	3.4	2.5	0.4
60～69歳	260	175	52	22	7	4	0	
	100.0	67.3	20.0	8.5	2.7	1.5	0.0	
70～79歳	301	183	67	34	7	7	3	
	100.0	60.8	22.3	11.3	2.3	2.3	1.0	
80歳以上	138	66	37	25	1	3	6	
	100.0	47.8	26.8	18.1	0.7	2.2	4.3	
	無回答	39	25	2	6	0	1	5
		100.0	64.1	5.1	15.4	0.0	2.6	12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	215	61	32	10	7	0
		100.0	66.2	18.8	9.8	3.1	2.2	0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	75	16	10	4	3	0
		100.0	69.4	14.8	9.3	3.7	2.8	0.0
	公務員	64	48	10	2	3	1	0
		100.0	75.0	15.6	3.1	4.7	1.6	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	141	38	22	6	2	0
		100.0	67.5	18.2	10.5	2.9	1.0	0.0
	会社などの役員	33	26	3	4	0	0	0
		100.0	78.8	9.1	12.1	0.0	0.0	0.0
	自営業主	94	60	16	10	4	3	1
		100.0	63.8	17.0	10.6	4.3	3.2	1.1
	家族従事者	31	22	7	1	1	0	0
		100.0	71.0	22.6	3.2	3.2	0.0	0.0
家庭内の實仕事 （内職）	9	6	3	0	0	0	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
家事に従事している人	142	98	27	11	3	1	2	
	100.0	69.0	19.0	7.7	2.1	0.7	1.4	
学生	68	44	17	5	1	1	0	
	100.0	64.7	25.0	7.4	1.5	1.5	0.0	
無職	387	226	86	54	7	8	6	
	100.0	58.4	22.2	14.0	1.8	2.1	1.6	
その他	19	14	1	3	0	1	0	
	100.0	73.7	5.3	15.8	0.0	5.3	0.0	
	無回答	42	25	5	5	0	1	6
		100.0	59.5	11.9	11.9	0.0	2.4	14.3
居住地域	北部地域	166	94	42	20	3	6	1
		100.0	56.6	25.3	12.0	1.8	3.6	0.6
	中部地域	80	53	15	9	3	0	0
		100.0	66.3	18.8	11.3	3.8	0.0	0.0
	京都市地域	643	428	122	65	15	10	3
		100.0	66.6	19.0	10.1	2.3	1.6	0.5
南部地域	350	247	58	30	7	7	1	
	100.0	70.6	16.6	8.6	2.0	2.0	0.3	
	無回答	292	178	53	35	11	5	10
		100.0	61.0	18.2	12.0	3.8	1.7	3.4
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	747	216	131	30	26	15
		100.0	64.1	18.5	11.2	2.6	2.2	1.3
	低群（1点）	218	162	37	15	3	1	0
		100.0	74.3	17.0	6.9	1.4	0.5	0.0
	中群（2点）	75	49	19	5	2	0	0
		100.0	65.3	25.3	6.7	2.7	0.0	0.0
高群（3～5点）	73	42	18	8	4	1	0	
	100.0	57.5	24.7	11.0	5.5	1.4	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	505	111	59	18	14	1
		100.0	71.3	15.7	8.3	2.5	2.0	0.1
	中学校で学んだ	670	475	125	44	14	11	1
		100.0	70.9	18.7	6.6	2.1	1.6	0.1
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	303	63	21	12	5	2
		100.0	74.6	15.5	5.2	3.0	1.2	0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	118	16	8	3	3	0
		100.0	79.7	10.8	5.4	2.0	2.0	0.0
	学校で学んだ 経験はない	119	67	22	21	3	5	1
		100.0	56.3	18.5	17.6	2.5	4.2	0.8
はっきりと 覚えていない	413	247	98	49	11	6	2	
	100.0	59.8	23.7	11.9	2.7	1.5	0.5	
	無回答	39	18	5	7	0	1	8
		100.0	46.2	12.8	17.9	0.0	2.6	20.5

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	113	284	629	259	226	20
		100.0	7.4	18.5	41.1	16.9	14.8	1.3
性別	男性	642	50	126	255	111	93	7
		100.0	7.8	19.6	39.7	17.3	14.5	1.1
	女性	818	59	143	343	145	122	6
		100.0	7.2	17.5	41.9	17.7	14.9	0.7
	答えたくない	30	1	7	12	3	6	1
		100.0	3.3	23.3	40.0	10.0	20.0	3.3
	無回答	41	3	8	19	0	5	6
		100.0	7.3	19.5	46.3	0.0	12.2	14.6
年齢	18～29歳	158	7	29	62	36	24	0
		100.0	4.4	18.4	39.2	22.8	15.2	0.0
	30～39歳	169	15	43	68	17	26	0
		100.0	8.9	25.4	40.2	10.1	15.4	0.0
	40～49歳	230	26	50	89	37	27	1
		100.0	11.3	21.7	38.7	16.1	11.7	0.4
	50～59歳	236	25	39	107	31	33	1
		100.0	10.6	16.5	45.3	13.1	14.0	0.4
60～69歳	260	9	45	101	59	43	3	
	100.0	3.5	17.3	38.8	22.7	16.5	1.2	
70～79歳	301	16	39	132	57	52	5	
	100.0	5.3	13.0	43.9	18.9	17.3	1.7	
80歳以上	138	12	32	50	22	17	5	
	100.0	8.7	23.2	36.2	15.9	12.3	3.6	
	無回答	39	3	7	20	0	4	5
		100.0	7.7	17.9	51.3	0.0	10.3	12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	20	72	131	46	56	0
		100.0	6.2	22.2	40.3	14.2	17.2	0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	10	22	48	20	8	0
		100.0	9.3	20.4	44.4	18.5	7.4	0.0
	公務員	64	9	13	18	13	11	0
		100.0	14.1	20.3	28.1	20.3	17.2	0.0
	パートタイムやアルバイト で勤めている	209	22	33	99	32	22	1
		100.0	10.5	15.8	47.4	15.3	10.5	0.5
	会社などの役員	33	5	8	10	7	3	0
		100.0	15.2	24.2	30.3	21.2	9.1	0.0
	自営業主	94	6	16	41	19	10	2
		100.0	6.4	17.0	43.6	20.2	10.6	2.1
	家族従事者	31	0	9	15	5	2	0
	100.0	0.0	29.0	48.4	16.1	6.5	0.0	
家庭内の責任者 （内職）	9	2	1	4	0	2	0	
	100.0	22.2	11.1	44.4	0.0	22.2	0.0	
家事に 従事している人	142	10	23	60	18	29	2	
	100.0	7.0	16.2	42.3	12.7	20.4	1.4	
学生	68	2	11	23	20	12	0	
	100.0	2.9	16.2	33.8	29.4	17.6	0.0	
無職	387	22	65	153	77	60	10	
	100.0	5.7	16.8	39.5	19.9	15.5	2.6	
その他	19	2	3	7	1	6	0	
	100.0	10.5	15.8	36.8	5.3	31.6	0.0	
	無回答	42	3	8	20	1	5	5
		100.0	7.1	19.0	47.6	2.4	11.9	11.9
居住地	北部地域	166	17	33	63	25	25	3
		100.0	10.2	19.9	38.0	15.1	15.1	1.8
	中部地域	80	6	10	25	28	10	1
		100.0	7.5	12.5	31.3	35.0	12.5	1.3
	京都市地域	643	40	125	264	112	98	4
	100.0	6.2	19.4	41.1	17.4	15.2	0.6	
南部地域	350	31	59	141	58	58	3	
	100.0	8.9	16.9	40.3	16.6	16.6	0.9	
	無回答	292	19	57	136	36	35	9
		100.0	6.5	19.5	46.6	12.3	12.0	3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	99	220	494	185	147	20
		100.0	8.5	18.9	42.4	15.9	12.6	1.7
	低群（1点）	218	9	40	85	38	46	0
		100.0	4.1	18.3	39.0	17.4	21.1	0.0
	中群（2点）	75	3	14	23	21	14	0
	100.0	4.0	18.7	30.7	28.0	18.7	0.0	
高群（3～5点）	73	2	10	27	15	19	0	
	100.0	2.7	13.7	37.0	20.5	26.0	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	60	143	278	118	108	1
		100.0	8.5	20.2	39.3	16.7	15.3	0.1
	中学校で学んだ	670	50	122	259	123	115	1
		100.0	7.5	18.2	38.7	18.4	17.2	0.1
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	28	66	161	72	79	0
		100.0	6.9	16.3	39.7	17.7	19.5	0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	10	22	49	21	45	1
		100.0	6.8	14.9	33.1	14.2	30.4	0.7
	学校で学んだ 経験はない	119	5	23	56	14	18	3
		100.0	4.2	19.3	47.1	11.8	15.1	2.5
はっきりと 覚えていない	413	24	70	197	70	45	7	
	100.0	5.8	16.9	47.7	16.9	10.9	1.7	
	無回答	39	5	6	9	8	4	7
		100.0	12.8	15.4	23.1	20.5	10.3	17.9

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全体		1531	486	521	400	58	43	23
		100.0	31.7	34.0	26.1	3.8	2.8	1.5
性別	男性	642	159	220	192	38	26	7
		100.0	24.8	34.3	29.9	5.9	4.0	1.1
	女性	818	312	279	185	19	14	9
		100.0	38.1	34.1	22.6	2.3	1.7	1.1
	答えたくない	30	5	10	13	0	1	1
		100.0	16.7	33.3	43.3	0.0	3.3	3.3
	無回答	41	10	12	10	1	2	6
		100.0	24.4	29.3	24.4	2.4	4.9	14.6
年齢	18～29歳	158	62	55	36	2	3	0
		100.0	39.2	34.8	22.8	1.3	1.9	0.0
	30～39歳	169	72	61	27	5	4	0
		100.0	42.6	36.1	16.0	3.0	2.4	0.0
	40～49歳	230	87	71	59	5	8	0
		100.0	37.8	30.9	25.7	2.2	3.5	0.0
	50～59歳	236	77	83	56	11	8	1
		100.0	32.6	35.2	23.7	4.7	3.4	0.4
60～69歳	260	71	101	69	11	8	0	
	100.0	27.3	38.8	26.5	4.2	3.1	0.0	
70～79歳	301	72	101	97	19	7	5	
	100.0	23.9	33.6	32.2	6.3	2.3	1.7	
80歳以上	138	37	37	45	4	3	12	
	100.0	26.8	26.8	32.6	2.9	2.2	8.7	
	無回答	39	8	12	11	1	2	5
		100.0	20.5	30.8	28.2	2.6	5.1	12.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	107	110	86	8	14	0
		100.0	32.9	33.8	26.5	2.5	4.3	0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	36	35	28	7	2	0
		100.0	33.3	32.4	25.9	6.5	1.9	0.0
	公務員	64	23	25	11	1	4	0
		100.0	35.9	39.1	17.2	1.6	6.3	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	69	85	45	6	4	0
		100.0	33.0	40.7	21.5	2.9	1.9	0.0
	会社などの役員	33	11	14	5	2	1	0
		100.0	33.3	42.4	15.2	6.1	3.0	0.0
	自営業主	94	25	34	26	6	2	1
		100.0	26.6	36.2	27.7	6.4	2.1	1.1
	家族従事者	31	7	15	9	0	0	0
		100.0	22.6	48.4	29.0	0.0	0.0	0.0
家庭内の實仕事 （内職）	9	3	2	4	0	0	0	
	100.0	33.3	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	
家事に従事している人	142	61	44	28	4	4	1	
	100.0	43.0	31.0	19.7	2.8	2.8	0.7	
学生	68	31	24	11	1	1	0	
	100.0	45.6	35.3	16.2	1.5	1.5	0.0	
無職	387	98	115	129	21	9	15	
	100.0	25.3	29.7	33.3	5.4	2.3	3.9	
その他	19	5	6	7	0	0	1	
	100.0	26.3	31.6	36.8	0.0	0.0	5.3	
	無回答	42	10	12	11	2	2	5
		100.0	23.8	28.6	26.2	4.8	4.8	11.9
居住地	北部地域	166	47	62	47	5	2	3
		100.0	28.3	37.3	28.3	3.0	1.2	1.8
	中部地域	80	25	23	24	2	4	2
		100.0	31.3	28.8	30.0	2.5	5.0	2.5
	京都市地域	643	197	213	180	27	20	6
	100.0	30.6	33.1	28.0	4.2	3.1	0.9	
南部地域	350	119	125	81	14	9	2	
	100.0	34.0	35.7	23.1	4.0	2.6	0.6	
	無回答	292	98	98	68	10	8	10
		100.0	33.6	33.6	23.3	3.4	2.7	3.4
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	361	377	323	48	36	20
		100.0	31.0	32.4	27.7	4.1	3.1	1.7
	低群（1点）	218	74	84	49	6	4	1
		100.0	33.9	38.5	22.5	2.8	1.8	0.5
	中群（2点）	75	24	37	12	0	0	2
	100.0	32.0	49.3	16.0	0.0	0.0	2.7	
高群（3～5点）	73	27	23	16	4	3	0	
	100.0	37.0	31.5	21.9	5.5	4.1	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	271	244	151	17	23	2
		100.0	38.3	34.5	21.3	2.4	3.2	0.3
	中学校で学んだ	670	250	237	144	18	17	4
		100.0	37.3	35.4	21.5	2.7	2.5	0.6
	高校・高等専修学校で学んだ	406	167	144	81	5	8	1
		100.0	41.1	35.5	20.0	1.2	2.0	0.2
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	81	36	24	2	5	0
		100.0	54.7	24.3	16.2	1.4	3.4	0.0
	学校で学んだ経験はない	119	34	30	42	5	6	2
		100.0	28.6	25.2	35.3	4.2	5.0	1.7
はっきりと覚えていない	413	89	151	132	26	10	5	
	100.0	21.5	36.6	32.0	6.3	2.4	1.2	
	無回答	39	8	12	8	0	1	10
		100.0	20.5	30.8	20.5	0.0	2.6	25.6

問 14 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1531	157	332	503	252	272	15
		100.0	10.3	21.7	32.9	16.5	17.8	1.0
性別	男性	642	77	158	193	101	109	4
		100.0	12.0	24.6	30.1	15.7	17.0	0.6
	女性	818	72	161	284	141	156	4
		100.0	8.8	19.7	34.7	17.2	19.1	0.5
	答えたくない	30	2	9	10	4	4	1
		100.0	6.7	30.0	33.3	13.3	13.3	3.3
	無回答	41	6	4	16	6	3	6
		100.0	14.6	9.8	39.0	14.6	7.3	14.6
年齢	18～29歳	158	23	51	48	25	11	0
		100.0	14.6	32.3	30.4	15.8	7.0	0.0
	30～39歳	169	35	45	51	19	19	0
		100.0	20.7	26.6	30.2	11.2	11.2	0.0
	40～49歳	230	32	61	80	30	27	0
		100.0	13.9	26.5	34.8	13.0	11.7	0.0
	50～59歳	236	27	68	66	40	33	2
		100.0	11.4	28.8	28.0	16.9	14.0	0.8
60～69歳	260	9	47	101	49	54	0	
	100.0	3.5	18.1	38.8	18.8	20.8	0.0	
70～79歳	301	15	43	93	56	91	3	
	100.0	5.0	14.3	30.9	18.6	30.2	1.0	
80歳以上	138	10	14	48	27	35	4	
	100.0	7.2	10.1	34.8	19.6	25.4	2.9	
	無回答	39	6	3	16	6	2	6
		100.0	15.4	7.7	41.0	15.4	5.1	15.4
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	49	87	98	51	40	0
		100.0	15.1	26.8	30.2	15.7	12.3	0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	15	33	34	10	16	0
		100.0	13.9	30.6	31.5	9.3	14.8	0.0
	公務員	64	8	17	19	5	15	0
		100.0	12.5	26.6	29.7	7.8	23.4	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	21	45	81	33	29	0
		100.0	10.0	21.5	38.8	15.8	13.9	0.0
	会社などの役員	33	4	5	13	8	3	0
		100.0	12.1	15.2	39.4	24.2	9.1	0.0
	自営業主	94	6	23	28	21	15	1
		100.0	6.4	24.5	29.8	22.3	16.0	1.1
	家族従事者	31	2	8	6	9	6	0
	100.0	6.5	25.8	19.4	29.0	19.4	0.0	
家庭内の責任者 （内職）	9	1	1	5	0	2	0	
	100.0	11.1	11.1	55.6	0.0	22.2	0.0	
家事に従事している人	142	12	30	51	19	28	2	
	100.0	8.5	21.1	35.9	13.4	19.7	1.4	
学生	68	8	19	23	13	5	0	
	100.0	11.8	27.9	33.8	19.1	7.4	0.0	
無職	387	21	56	126	76	102	6	
	100.0	5.4	14.5	32.6	19.6	26.4	1.6	
その他	19	3	4	3	0	9	0	
	100.0	15.8	21.1	15.8	0.0	47.4	0.0	
	無回答	42	7	4	16	7	2	6
		100.0	16.7	9.5	38.1	16.7	4.8	14.3
居住地域	北部地域	166	15	31	58	31	30	1
		100.0	9.0	18.7	34.9	18.7	18.1	0.6
	中部地域	80	6	11	27	14	22	0
		100.0	7.5	13.8	33.8	17.5	27.5	0.0
	京都市地域	643	53	140	221	112	115	2
	100.0	8.2	21.8	34.4	17.4	17.9	0.3	
南部地域	350	48	83	103	49	64	3	
	100.0	13.7	23.7	29.4	14.0	18.3	0.9	
	無回答	292	35	67	94	46	41	9
		100.0	12.0	22.9	32.2	15.8	14.0	3.1
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	129	257	397	182	185	15
		100.0	11.1	22.1	34.1	15.6	15.9	1.3
	低群（1点）	218	17	52	61	37	51	0
		100.0	7.8	23.9	28.0	17.0	23.4	0.0
	中群（2点）	75	6	8	22	20	19	0
	100.0	8.0	10.7	29.3	26.7	25.3	0.0	
高群（3～5点）	73	5	15	23	13	17	0	
	100.0	6.8	20.5	31.5	17.8	23.3	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	87	186	221	110	102	2
		100.0	12.3	26.3	31.2	15.5	14.4	0.3
	中学校で学んだ	670	81	166	211	103	106	3
		100.0	12.1	24.8	31.5	15.4	15.8	0.4
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	44	101	116	69	75	1
		100.0	10.8	24.9	28.6	17.0	18.5	0.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	17	35	35	27	34	0
		100.0	11.5	23.6	23.6	18.2	23.0	0.0
	学校で学んだ 経験はない	119	8	15	50	23	22	1
		100.0	6.7	12.6	42.0	19.3	18.5	0.8
はっきりと 覚えていない	413	37	79	150	71	73	3	
	100.0	9.0	19.1	36.3	17.2	17.7	0.7	
	無回答	39	3	4	11	6	8	7
		100.0	7.7	10.3	28.2	15.4	20.5	17.9

問 15 結婚相手の判断条件（単一回答）

1. 被差別部落（同和地区）出身者

		(上段：実数、下段：%)				
	調査数	子ども の意思を 尊重し ない	子ども の意思を 尊重す る	親と しては 反対だ が、 尊重す る	絶対 に結 婚は 認め ない	無 回 答
全 体		1531 100.0	702 45.9	652 42.6	142 9.3	35 2.3
性 別	男性	642 100.0	304 47.4	271 42.2	53 8.3	14 2.2
	女性	818 100.0	374 45.7	350 42.8	81 9.9	13 1.6
	答えたくない	30 100.0	11 36.7	14 46.7	4 13.3	3 3.3
	無回答	41 100.0	13 31.7	17 41.5	4 9.8	7 17.1
年 齢	18～29歳	158 100.0	105 66.5	45 28.5	8 5.1	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	104 61.5	44 26.0	21 12.4	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	108 47.0	93 40.4	25 10.9	4 1.7
	50～59歳	236 100.0	104 44.1	104 44.1	24 10.2	4 1.7
	60～69歳	260 100.0	118 45.4	115 44.2	21 8.1	6 2.3
	70～79歳	301 100.0	116 38.5	153 50.8	24 8.0	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	34 24.6	81 58.7	17 12.3	6 4.3
	無回答	39 100.0	13 33.3	17 43.6	2 5.1	7 17.9
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	167 51.4	125 38.5	31 9.5	2 0.6
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	55 50.9	39 36.1	12 11.1	2 1.9
	公務員	64 100.0	41 64.1	20 31.3	3 4.7	0 0.0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	102 48.8	84 40.2	22 10.5	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	15 45.5	16 48.5	2 6.1	0 0.0
	自営業主	94 100.0	37 39.4	47 50.0	7 7.4	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	12 38.7	17 54.8	2 6.5	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1
	家事に 従事している人	142 100.0	55 38.7	67 47.2	15 10.6	5 3.5
	学生	68 100.0	47 69.1	16 23.5	5 7.4	0 0.0
	無職	387 100.0	144 37.2	191 49.4	40 10.3	12 3.1
	その他	19 100.0	11 57.9	7 36.8	0 0.0	1 5.3
	無回答	42 100.0	13 31.0	18 42.9	3 7.1	8 19.0
	居 住 地 域	北部地域	166 100.0	88 53.0	68 41.0	5 3.0
中部地域		80 100.0	45 56.3	32 40.0	3 3.8	0 0.0
京都市地域		643 100.0	282 43.9	274 42.6	77 12.0	10 1.6
南部地域		350 100.0	158 45.1	161 46.0	25 7.1	6 1.7
無回答		292 100.0	129 44.2	117 40.1	32 11.0	14 4.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		接触なし（0点）	1165 100.0	492 42.2	511 43.9	132 11.3
	低群（1点）	218 100.0	115 52.8	91 41.7	8 3.7	4 1.8
	中群（2点）	75 100.0	49 65.3	24 32.0	1 1.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	46 63.0	26 35.6	1 1.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	387 54.7	249 35.2	62 8.8
中学校で学んだ		670 100.0	358 53.4	245 36.6	59 8.8	8 1.2
高校・高等専修学校 で学んだ		406 100.0	230 56.7	141 34.7	30 7.4	5 1.2
短大・大学・ 専門学校で学んだ		148 100.0	101 68.2	37 25.0	9 6.1	1 0.7
学校で学んだ 経験はない		119 100.0	41 34.5	64 53.8	10 8.4	4 3.4
はっきりと 覚えていない		413 100.0	159 38.5	207 50.1	39 9.4	8 1.9
無回答		39 100.0	11 28.2	14 35.9	4 10.3	10 25.6

2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人

		(上段：実数、下段：%)				
	調査数	子ども の意思を 尊重し ない	子ども の意思を 尊重す る	親と しては 反対だ が、 尊重す る	絶対 に結 婚は 認め ない	無 回 答
全 体		1531 100.0	730 47.7	596 38.9	170 11.1	35 2.3
性 別	男性	642 100.0	306 47.7	246 38.3	75 11.7	15 2.3
	女性	818 100.0	396 48.4	325 39.7	85 10.4	12 1.5
	答えたくない	30 100.0	10 33.3	12 40.0	7 23.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	18 43.9	13 31.7	3 7.3	7 17.1
年 齢	18～29歳	158 100.0	113 71.5	32 20.3	13 8.2	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	99 58.6	41 24.3	29 17.2	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	118 51.3	83 36.1	25 10.9	4 1.7
	50～59歳	236 100.0	111 47.0	99 41.9	23 9.7	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	114 43.8	110 42.3	32 12.3	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	117 38.9	144 47.8	33 11.0	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	41 29.7	75 54.3	12 8.7	10 7.2
	無回答	39 100.0	17 43.6	12 30.8	3 7.7	7 17.9
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	172 52.9	117 36.0	36 11.1	0 0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	57 52.8	34 31.5	15 13.9	2 1.9
	公務員	64 100.0	34 53.1	23 35.9	7 10.9	0 0.0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	108 51.7	74 35.4	27 12.9	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	18 54.5	14 42.4	1 3.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	37 39.4	44 46.8	10 10.6	3 3.2
	家族従事者	31 100.0	14 45.2	14 45.2	2 6.5	1 3.2
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	家事に 従事している人	142 100.0	47 33.1	71 50.0	18 12.7	6 4.2
	学生	68 100.0	53 77.9	8 11.8	7 10.3	0 0.0
	無職	387 100.0	155 40.1	178 46.0	41 10.6	13 3.4
	その他	19 100.0	13 68.4	4 21.1	1 5.3	1 5.3
	無回答	42 100.0	19 45.2	11 26.2	4 9.5	8 19.0
	居 住 地 域	北部地域	166 100.0	83 50.0	65 39.2	14 8.4
中部地域		80 100.0	40 50.0	34 42.5	4 5.0	2 2.5
京都市地域		643 100.0	305 47.4	246 38.3	83 12.9	9 1.4
南部地域		350 100.0	166 47.4	137 39.1	42 12.0	5 1.4
無回答		292 100.0	136 46.6	114 39.0	27 9.2	15 5.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		接触なし（0点）	1165 100.0	522 44.8	463 39.7	149 12.8
	低群（1点）	218 100.0	114 52.3	84 38.5	17 7.8	3 1.4
	中群（2点）	75 100.0	49 65.3	24 32.0	1 1.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	45 61.6	25 34.2	3 4.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	404 57.1	222 31.4	75 10.6
中学校で学んだ		670 100.0	375 56.0	215 32.1	72 10.7	8 1.2
高校・高等専修学校 で学んだ		406 100.0	237 58.4	124 30.5	41 10.1	4 1.0
短大・大学・ 専門学校で学んだ		148 100.0	101 68.2	36 24.3	11 7.4	0 0.0
学校で学んだ 経験はない		119 100.0	46 38.7	61 51.3	9 7.6	3 2.5
はっきりと 覚えていない		413 100.0	159 38.5	194 47.0	51 12.3	9 2.2
無回答		39 100.0	10 25.6	15 38.5	3 7.7	11 28.2

問 15 結婚相手の判断条件（単一回答）

3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人

		(上段：実数、下段：%)				
性別	調査数	子ども の意思を 尊重し ない	子ども の意思を 尊重し ない	絶対 に結婚 は認め ない	無 回 答	
						子ども の意思を 尊重し ない
全 体		1531 100.0	916 59.8	518 33.8	64 4.2	33 2.2
性 別	男性	642 100.0	387 60.3	216 33.6	25 3.9	14 2.2
	女性	818 100.0	497 60.8	276 33.7	34 4.2	11 1.3
	答えたくない	30 100.0	14 46.7	11 36.7	4 13.3	3 3.3
	無回答	41 100.0	18 43.9	15 36.6	1 2.4	7 17.1
年 齢	18～29歳	158 100.0	133 84.2	23 14.6	2 1.3	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	121 71.6	41 24.3	7 4.1	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	144 62.6	73 31.7	9 3.9	4 1.7
	50～59歳	236 100.0	141 59.7	82 34.7	10 4.2	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	143 55.0	104 40.0	8 3.1	5 1.9
	70～79歳	301 100.0	155 51.5	118 39.2	21 7.0	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	62 44.9	63 45.7	6 4.3	7 5.1
	無回答	39 100.0	17 43.6	14 35.9	1 2.6	7 17.9
	職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	210 64.6	108 33.2	6 1.8
勤めている人 (従業員30人未満)		108 100.0	69 63.9	32 29.6	6 5.6	1 0.9
公務員		64 100.0	41 64.1	20 31.3	3 4.7	0 0.0
パートタイムやアル バイトで勤めている		209 100.0	135 64.6	66 31.6	8 3.8	0 0.0
会社などの役員		33 100.0	19 57.6	14 42.4	0 0.0	0 0.0
自営業主		94 100.0	52 55.3	36 38.3	3 3.2	3 3.2
家族従事者		31 100.0	18 58.1	12 38.7	0 0.0	1 3.2
家庭内の賃仕事 (内職)		9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
家事に 従事している人		142 100.0	65 45.8	60 42.3	12 8.5	5 3.5
学生		68 100.0	60 88.2	6 8.8	2 2.9	0 0.0
無職		387 100.0	209 54.0	142 36.7	23 5.9	13 3.4
その他		19 100.0	15 78.9	3 15.8	0 0.0	1 5.3
無回答		42 100.0	19 45.2	14 33.3	1 2.4	8 19.0
居 住 地 域		北部地域	166 100.0	98 59.0	60 36.1	5 3.0
	中部地域	80 100.0	45 56.3	32 40.0	1 1.3	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	405 63.0	197 30.6	33 5.1	8 1.2
	南部地域	350 100.0	200 57.1	135 38.6	11 3.1	4 1.1
	無回答	292 100.0	168 57.5	94 32.2	14 4.8	16 5.5
	啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし(0点)	1165 100.0	670 57.5	408 35.0	59 5.1
低群(1点)		218 100.0	143 65.6	66 30.3	5 2.3	4 1.8
中群(2点)		75 100.0	55 73.3	19 25.3	0 0.0	1 1.3
高群(3～5点)		73 100.0	48 65.8	25 34.2	0 0.0	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		小学校で学んだ	708 100.0	484 68.4	191 27.0	28 4.0
	中学校で学んだ	670 100.0	452 67.5	186 27.8	25 3.7	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	288 70.9	103 25.4	10 2.5	5 1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	120 81.1	26 17.6	2 1.4	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	63 52.9	46 38.7	7 5.9	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	209 50.6	177 42.9	18 4.4	9 2.2
	無回答	39 100.0	17 43.6	11 28.2	1 2.6	10 25.6

4. 障害のある人

		(上段：実数、下段：%)				
性別	調査数	子ども の意思を 尊重し ない	子ども の意思を 尊重し ない	絶対 に結婚 は認め ない	無 回 答	
						子ども の意思を 尊重し ない
全 体		1531 100.0	524 34.2	826 54.0	145 9.5	36 2.4
性 別	男性	642 100.0	237 36.9	329 51.2	58 9.0	18 2.8
	女性	818 100.0	271 33.1	457 55.9	80 9.8	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	7 23.3	18 60.0	5 16.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	9 22.0	22 53.7	2 4.9	8 19.5
年 齢	18～29歳	158 100.0	79 50.0	70 44.3	9 5.7	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	69 40.8	77 45.6	23 13.6	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	96 41.7	108 47.0	22 9.6	4 1.7
	50～59歳	236 100.0	82 34.7	127 53.8	24 10.2	3 1.3
	60～69歳	260 100.0	76 29.2	151 58.1	25 9.6	8 3.1
	70～79歳	301 100.0	80 26.6	185 61.5	28 9.3	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	33 23.9	88 63.8	12 8.7	5 3.6
	無回答	39 100.0	9 23.1	20 51.3	2 5.1	8 20.5
	職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	128 39.4	167 51.4	28 8.6
勤めている人 (従業員30人未満)		108 100.0	33 30.6	60 55.6	13 12.0	2 1.9
公務員		64 100.0	27 42.2	27 42.2	9 14.1	1 1.6
パートタイムやアル バイトで勤めている		209 100.0	78 37.3	107 51.2	24 11.5	0 0.0
会社などの役員		33 100.0	11 33.3	21 63.6	1 3.0	0 0.0
自営業主		94 100.0	26 27.7	59 62.8	5 5.3	4 4.3
家族従事者		31 100.0	9 29.0	19 61.3	2 6.5	1 3.2
家庭内の賃仕事 (内職)		9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
家事に 従事している人		142 100.0	35 24.6	85 59.9	17 12.0	5 3.5
学生		68 100.0	37 54.4	27 39.7	4 5.9	0 0.0
無職		387 100.0	123 31.8	213 55.0	39 10.1	12 3.1
その他		19 100.0	7 36.8	11 57.9	0 0.0	1 5.3
無回答		42 100.0	9 21.4	22 52.4	3 7.1	8 19.0
居 住 地 域		北部地域	166 100.0	47 28.3	96 57.8	18 10.8
	中部地域	80 100.0	27 33.8	45 56.3	7 8.8	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	225 35.0	343 53.3	65 10.1	10 1.6
	南部地域	350 100.0	124 35.4	197 56.3	24 6.9	5 1.4
	無回答	292 100.0	101 34.6	145 49.7	31 10.6	15 5.1
	啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし(0点)	1165 100.0	381 32.7	635 54.5	120 10.3
低群(1点)		218 100.0	74 33.9	119 54.6	18 8.3	7 3.2
中群(2点)		75 100.0	37 49.3	35 46.7	3 4.0	0 0.0
高群(3～5点)		73 100.0	32 43.8	37 50.7	4 5.5	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		小学校で学んだ	708 100.0	290 41.0	352 49.7	57 8.1
	中学校で学んだ	670 100.0	256 38.2	347 51.8	57 8.5	10 1.5
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	167 41.1	204 50.2	29 7.1	6 1.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	70 47.3	71 48.0	6 4.1	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	34 28.6	74 62.2	8 6.7	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	119 28.8	238 57.6	48 11.6	8 1.9
	無回答	39 100.0	8 20.5	17 43.6	3 7.7	11 28.2

問 16 住宅購入時等の判断条件（単一回答）

1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある

2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある

(上段：実数、下段：%)

	調査数	避けると思う	どちらかと言うと避ける	どちらかと言うと避け	避けないと思う	無回答	
全体	1531 100.0	477 31.2	577 37.7	277 18.1	167 10.9	33 2.2	
性別	男性	642 100.0	182 28.3	237 36.9	130 20.2	85 13.2	8 1.2
	女性	818 100.0	275 33.6	314 38.4	140 17.1	77 9.4	12 1.5
	答えたくない	30 100.0	9 30.0	14 46.7	3 10.0	3 10.0	1 3.3
	無回答	41 100.0	11 26.8	12 29.3	4 9.8	2 4.9	2 29.3
年齢	18～29歳	159 100.0	38 24.1	54 34.2	35 22.2	30 19.0	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	60 35.5	50 29.6	28 16.6	30 17.8	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	85 37.0	92 40.0	31 13.5	20 8.7	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	102 43.2	69 29.2	38 16.1	25 10.6	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	78 30.0	93 35.8	64 24.6	21 8.1	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	74 24.6	140 46.5	56 18.6	25 8.3	6 2.0
	80歳以上	138 100.0	32 23.2	66 47.8	21 15.2	14 10.1	5 3.6
	無回答	39 100.0	8 20.5	13 33.3	4 10.3	2 5.1	2 30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	116 35.7	119 36.6	52 16.0	36 11.1	2 0.6
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	42 38.9	35 32.4	21 19.4	10 9.3	0
	公務員	64 100.0	20 31.3	21 32.8	12 18.8	11 17.2	0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	74 35.4	73 34.9	43 20.6	17 8.1	2 1.0
	会社などの役員	33 100.0	12 36.4	12 36.4	6 18.2	3 9.1	0
	自営業主	94 100.0	35 37.2	35 37.2	13 13.8	10 10.6	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	6 19.4	15 48.4	6 19.4	4 12.9	0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0
	家事に 従事している人	142 100.0	48 33.8	57 40.1	23 16.2	10 7.0	4 2.8
	学生	68 100.0	12 17.6	21 30.9	18 26.5	17 25.0	0
	無職	387 100.0	95 24.5	166 42.9	75 19.4	39 10.1	12 3.1
	その他	19 100.0	5 26.3	6 31.6	3 15.8	5 26.3	0
	無回答	42 100.0	9 21.4	13 31.0	4 9.5	4 9.5	12 28.6
居住地域	北部地域	166 100.0	37 22.3	55 33.1	48 28.9	24 14.5	2 1.2
	中部地域	80 100.0	7 8.8	33 41.3	27 33.8	13 16.3	0
	京都市地域	643 100.0	216 33.6	250 38.9	104 16.2	65 10.1	8 1.2
	南部地域	350 100.0	125 35.7	142 40.6	52 14.9	27 7.7	4 1.1
	無回答	292 100.0	92 31.5	97 33.2	46 15.8	38 13.0	19 6.5
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	394 33.8	439 37.7	187 16.1	114 9.8	31 2.7
	低群（1点）	218 100.0	62 28.4	78 35.8	48 22.0	29 13.3	5 0.5
	中群（2点）	75 100.0	9 12.0	34 45.3	20 26.7	11 14.7	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	12 16.4	26 35.6	22 30.1	13 17.8	0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	241 34.0	247 34.9	124 17.5	89 12.6	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	217 32.4	243 36.3	121 18.1	83 12.4	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	118 29.1	154 37.9	78 19.2	52 12.8	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	32 21.6	55 37.2	27 18.2	32 21.6	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	33 27.7	50 42.0	23 19.3	10 8.4	3 2.5
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	126 30.5	165 40.0	76 18.4	39 9.4	7 1.7
	無回答	39 100.0	9 23.1	11 28.2	5 12.8	1 2.6	13 33.3

(上段：実数、下段：%)

	調査数	避けると思う	どちらかと言うと避ける	どちらかと言うと避け	避けないと思う	無回答	
全体	1531 100.0	226 14.8	508 33.2	435 28.4	327 21.4	35 2.3	
性別	男性	642 100.0	80 12.5	215 33.5	195 30.4	145 22.6	7 1.1
	女性	818 100.0	133 16.3	272 33.3	224 27.4	173 21.1	16 2.0
	答えたくない	30 100.0	7 23.3	13 43.3	5 16.7	4 13.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	6 14.6	8 19.5	11 26.8	5 12.2	11 26.8
年齢	18～29歳	159 100.0	20 12.7	48 30.4	48 30.4	41 25.9	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	32 18.9	45 26.6	44 26.0	47 27.8	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	44 19.1	81 35.2	56 24.3	46 20.0	3 1.3
	50～59歳	236 100.0	51 21.6	74 31.4	57 24.2	52 22.0	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	31 11.9	89 34.2	87 33.5	49 18.8	4 1.5
	70～79歳	301 100.0	30 10.0	108 35.9	91 30.2	63 20.9	9 3.0
	80歳以上	138 100.0	14 10.1	55 39.9	41 29.7	24 17.4	4 2.9
	無回答	39 100.0	4 10.3	8 20.5	11 28.2	5 12.8	11 28.2
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	58 17.8	112 34.5	87 26.8	66 20.3	2 0.6
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	18 16.7	40 37.0	33 30.6	17 15.7	0
	公務員	64 100.0	8 12.5	20 31.3	11 17.2	25 39.1	0
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	42 20.1	64 30.6	59 28.2	41 19.6	3 1.4
	会社などの役員	33 100.0	7 21.2	10 30.3	9 27.3	7 21.2	0
	自営業主	94 100.0	15 16.0	38 40.4	23 24.5	17 18.1	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	2 6.5	10 32.3	8 25.8	10 32.3	0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0
	家事に 従事している人	142 100.0	20 14.1	48 33.8	46 32.4	24 16.9	4 2.8
	学生	68 100.0	6 8.8	17 25.0	24 35.3	21 30.9	0
	無職	387 100.0	40 10.3	135 34.9	114 29.5	85 22.0	13 3.4
	その他	19 100.0	3 15.8	4 21.1	7 36.8	5 26.3	0
	無回答	42 100.0	5 11.9	8 19.0	11 26.2	7 16.7	11 26.2
居住地域	北部地域	166 100.0	14 8.4	36 21.7	63 38.0	50 30.1	3 1.8
	中部地域	80 100.0	0 0.0	14 17.5	30 37.5	35 43.8	1
	京都市地域	643 100.0	105 16.3	235 36.5	172 26.7	123 19.1	8 1.2
	南部地域	350 100.0	57 16.3	135 38.6	91 26.0	63 18.0	4 1.1
	無回答	292 100.0	50 17.1	88 30.1	79 27.1	56 19.2	19 6.5
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	197 16.9	400 34.3	328 28.2	208 17.9	32 2.7
	低群（1点）	218 100.0	23 10.6	69 31.7	66 30.3	58 26.6	2 0.9
	中群（2点）	75 100.0	2 2.7	22 29.3	19 25.3	31 41.3	1 1.3
	高群（3～5点）	73 100.0	4 5.5	17 23.3	22 30.1	30 41.1	0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	121 17.1	222 31.4	191 27.0	165 23.3	9 1.3
	中学校で学んだ	670 100.0	93 13.9	208 31.0	186 27.8	177 26.4	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	54 13.3	121 29.8	109 26.8	118 29.1	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	9 6.1	45 30.4	35 23.6	57 38.5	2 1.4
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	15 12.6	42 35.3	43 36.1	17 14.3	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	56 13.6	153 37.0	122 29.5	74 17.9	8 1.9
	無回答	39 100.0	2 5.1	10 25.6	8 20.5	6 15.4	13 33.3

問 16 住宅購入時等の判断条件（単一回答）

3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

4. 近くに外国人住民が多く住んでいる

(上段：実数、下段：%)

(上段：実数、下段：%)

		調査数	避けると思う	どちらかと言うと避ける	どちらかと言うと避けない	避けないと思う	無回答
全体		1531 100.0	257 16.8	589 38.5	443 28.9	208 13.6	34 2.2
性別	男性	642 100.0	102 15.9	238 37.1	193 30.1	101 15.7	8 1.2
	女性	818 100.0	147 18.0	322 39.4	237 29.0	99 12.1	13 1.6
	答えたくない	30 100.0	5 16.7	14 46.7	7 23.3	3 10.0	3 3.3
	無回答	41 100.0	3 7.3	15 36.6	6 14.6	5 12.2	12 29.3
年齢	18～29歳	158 100.0	33 20.9	61 38.6	42 26.6	21 13.3	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	46 27.2	67 39.6	29 17.2	26 15.4	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	53 23.0	87 37.8	68 29.6	20 8.7	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	51 21.6	91 38.6	62 26.3	30 12.7	2 0.8
	60～69歳	260 100.0	39 15.0	104 40.0	79 30.4	35 13.5	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	20 6.6	114 37.9	115 38.2	45 15.0	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	12 8.7	50 36.2	42 30.4	28 20.3	6 4.3
	無回答	39 100.0	3 7.7	15 38.5	6 15.4	3 7.7	12 30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	76 23.4	130 40.0	78 24.0	39 12.0	2 0.6
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	25 23.1	44 40.7	30 27.8	9 8.3	0 0.0
	公務員	64 100.0	16 25.0	24 37.5	17 26.6	7 10.9	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	46 22.0	76 36.4	62 29.7	24 11.5	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	4 12.1	17 51.5	6 18.2	6 18.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	12 12.8	39 41.5	26 27.7	16 17.0	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	15 48.4	11 35.5	3 9.7	1 3.2
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	22 15.5	56 39.4	44 31.0	16 11.3	4 2.8
	学生	68 100.0	9 13.2	27 39.7	20 29.4	12 17.6	0 0.0
	無職	387 100.0	40 10.3	135 34.9	130 33.6	69 17.8	13 3.4
	その他	19 100.0	0 0.0	6 31.6	9 47.4	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	4 9.5	16 38.1	7 16.7	3 7.1	12 28.6
居住地域	北部地域	166 100.0	16 9.6	57 34.3	59 35.5	31 18.7	3 1.8
	中部地域	80 100.0	3 3.8	23 28.8	36 45.0	17 21.3	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	114 17.7	245 38.1	194 30.2	83 12.9	7 1.1
	南部地域	350 100.0	72 20.6	152 43.4	85 24.3	38 10.9	3 0.9
	無回答	292 100.0	52 17.8	112 38.4	69 23.6	39 13.4	20 6.8
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	208 17.9	450 38.6	327 28.1	149 12.8	31 2.7
	低群(1点)	218 100.0	38 17.4	90 41.3	57 26.1	31 14.2	2 0.9
	中群(2点)	75 100.0	7 9.3	24 32.0	30 40.0	14 18.7	0 0.0
	高群(3～5点)	73 100.0	4 5.5	25 34.2	29 39.7	14 19.2	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	155 21.9	275 38.8	185 26.1	87 12.3	6 0.8
	中学校で学んだ	670 100.0	131 19.6	256 38.2	181 27.0	96 14.3	6 0.9
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	80 19.7	147 36.2	117 28.8	58 14.3	4 1.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	22 14.9	58 39.2	40 27.0	28 18.9	0 0.0
	学校で学んだ経験はない	119 100.0	17 14.3	43 36.1	39 32.8	19 16.0	1 0.8
	はっきりと覚えていない	413 100.0	51 12.3	172 41.6	127 30.8	55 13.3	8 1.9
	無回答	39 100.0	3 7.7	10 25.6	8 20.5	4 10.3	14 35.9

		調査数	避けると思う	どちらかと言うと避ける	どちらかと言うと避けない	避けないと思う	無回答
全体		1531 100.0	194 12.7	546 35.7	499 32.6	258 16.9	34 2.2
性別	男性	642 100.0	84 13.1	225 35.0	216 33.6	110 17.1	7 1.1
	女性	818 100.0	101 12.3	302 36.9	264 32.3	137 16.7	14 1.7
	答えたくない	30 100.0	5 16.7	8 26.7	10 33.3	6 20.0	1 3.3
	無回答	41 100.0	4 9.8	11 26.8	9 22.0	5 12.2	12 29.3
年齢	18～29歳	158 100.0	22 13.9	39 24.7	51 32.3	45 28.5	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	28 16.6	73 43.2	35 20.7	33 19.5	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	38 16.5	82 35.7	74 32.2	34 14.8	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	40 16.9	79 33.5	74 31.4	42 17.8	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	30 11.5	101 38.8	94 36.2	32 12.3	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	18 6.0	115 38.2	116 38.5	44 14.6	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	14 10.1	46 33.3	46 33.3	25 18.1	7 5.1
	無回答	39 100.0	4 10.3	11 28.2	9 23.1	3 7.7	12 30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	54 16.6	117 36.0	104 32.0	49 15.1	1 0.3
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	16 14.8	53 49.1	26 24.1	13 12.0	0 0.0
	公務員	64 100.0	10 15.6	26 40.6	18 28.1	10 15.6	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	34 16.3	75 35.9	70 33.5	30 14.4	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	6 18.2	9 27.3	12 36.4	6 18.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	7 7.4	38 40.4	29 30.9	18 19.1	2 2.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	13 41.9	13 41.9	4 12.9	1 3.2
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	19 13.4	53 37.3	41 28.9	24 16.9	5 3.5
	学生	68 100.0	5 7.4	14 20.6	21 30.9	28 41.2	0 0.0
	無職	387 100.0	37 9.6	129 33.3	140 36.2	68 17.6	13 3.4
	その他	19 100.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	4 9.5	11 26.2	12 28.6	3 7.1	12 28.6
居住地域	北部地域	166 100.0	9 5.4	69 41.6	57 34.3	29 17.5	2 1.2
	中部地域	80 100.0	5 6.3	28 35.0	27 33.8	18 22.5	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	81 12.6	229 35.6	209 32.5	117 18.2	7 1.1
	南部地域	350 100.0	56 16.0	121 34.6	120 34.3	50 14.3	3 0.9
	無回答	292 100.0	43 14.7	99 33.9	86 29.5	44 15.1	20 6.8
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	162 13.9	428 36.7	354 30.4	189 16.2	32 2.7
	低群(1点)	218 100.0	22 10.1	70 32.1	84 38.5	40 18.3	2 0.9
	中群(2点)	75 100.0	7 9.3	24 32.0	30 40.0	14 18.7	0 0.0
	高群(3～5点)	73 100.0	3 4.1	24 32.9	31 42.5	15 20.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	101 14.3	238 33.6	234 33.1	130 18.4	5 0.7
	中学校で学んだ	670 100.0	86 12.8	224 33.4	229 34.2	124 18.5	7 1.0
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	49 12.1	133 32.8	140 34.5	81 20.0	3 0.7
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	15 10.1	37 25.0	60 40.5	36 24.3	0 0.0
	学校で学んだ経験はない	119 100.0	16 13.4	39 32.8	43 36.1	19 16.0	2 1.7
	はっきりと覚えていない	413 100.0	42 10.2	180 43.6	114 27.6	69 16.7	8 1.9
	無回答	39 100.0	2 5.1	7 17.9	12 30.8	5 12.8	13 33.3

問 16 住宅購入時等の判断条件（単一回答）

5. 近くに障害者施設がある

(上段：実数、下段：%)

		調査数	避けると思う	どちらかかと思いう	どちらかかと思いう	避けないと思いう	無回答
全体		1531 100.0	69 4.5	265 17.3	595 38.9	569 37.2	33 2.2
性別	男性	642 100.0	24 3.7	111 17.3	246 38.3	251 39.1	10 1.6
	女性	818 100.0	41 5.0	144 17.6	325 39.7	298 36.4	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	2 6.7	5 16.7	12 40.0	10 33.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	2 4.9	5 12.2	12 29.3	10 24.4	12 29.3
年齢	18～29歳	158 100.0	9 5.7	28 17.7	51 32.3	69 43.7	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	12 7.1	34 20.1	56 33.1	67 39.6	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	12 5.2	45 19.6	91 39.6	80 34.8	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	12 5.1	31 13.1	86 36.4	106 44.9	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	10 3.8	42 16.2	113 43.5	92 35.4	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	8 2.7	52 17.3	129 42.9	104 34.6	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	4 2.9	28 20.3	57 41.3	43 31.2	6 4.3
	無回答	39 100.0	2 5.1	5 12.8	12 30.8	8 20.5	12 30.8
職業	勤めている人 (従業者30人以上)	325 100.0	19 5.8	52 16.0	125 38.5	129 39.7	0 0.0
	勤めている人 (従業者30人未満)	108 100.0	3 2.8	26 24.1	45 41.7	34 31.5	0 0.0
	公務員	64 100.0	5 7.8	11 17.2	18 28.1	30 46.9	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	15 7.2	40 19.1	84 40.2	70 33.5	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	2 6.1	18 54.5	11 33.3	0 0.0
	自営業主	94 100.0	1 1.1	13 13.8	36 38.3	42 44.7	2 2.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	7 22.6	14 45.2	9 29.0	1 3.2
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	6 4.2	23 16.2	56 39.4	53 37.3	4 2.8
	学生	68 100.0	3 4.4	13 19.1	16 23.5	36 52.9	0 0.0
	無職	387 100.0	12 3.1	71 18.3	160 41.3	131 33.9	13 3.4
	その他	19 100.0	1 5.3	1 5.3	8 42.1	9 47.4	0 0.0
	無回答	42 100.0	2 4.8	5 11.9	12 28.6	10 23.8	13 31.0
居住地域	北部地域	166 100.0	6 3.6	28 16.9	70 42.2	60 36.1	2 1.2
	中部地域	80 100.0	2 2.5	13 16.3	25 31.3	38 47.5	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	31 4.8	111 17.3	258 40.1	236 36.7	7 1.1
	南部地域	350 100.0	20 5.7	58 16.6	139 39.7	130 37.1	3 0.9
	無回答	292 100.0	10 3.4	55 18.8	103 35.3	105 36.0	19 6.5
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	60 5.2	211 18.1	459 39.4	403 34.6	32 2.7
	低群(1点)	218 100.0	7 3.2	36 16.5	83 38.1	91 41.7	1 0.5
	中群(2点)	75 100.0	1 1.3	9 12.0	29 38.7	36 48.0	0 0.0
	高群(3～5点)	73 100.0	1 1.4	9 12.3	24 32.9	39 53.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	36 5.1	109 15.4	272 38.4	288 40.7	3 0.4
	中学校で学んだ	670 100.0	33 4.9	102 15.2	251 37.5	279 41.6	5 0.7
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	20 4.9	61 15.0	149 36.7	174 42.9	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	6 4.1	16 10.8	44 29.7	81 54.7	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	6 5.0	22 18.5	47 39.5	42 35.3	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	12 2.9	90 21.8	174 42.1	130 31.5	7 1.7
	無回答	39 100.0	3 7.7	6 15.4	6 15.4	9 23.1	15 38.5
	小学校で学んだ	708 100.0	8 1.1	52 7.3	164 23.2	481 67.9	3 0.4
	中学校で学んだ	670 100.0	9 1.3	46 6.9	151 22.5	460 68.7	4 0.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	4 1.0	28 6.9	84 20.7	288 70.9	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	2 1.4	4 2.7	23 15.5	118 79.7	1 0.7
学校で学んだ 経験はない	119 100.0	2 1.7	12 10.1	30 25.2	74 62.2	1 0.8	
はっきりと 覚えていない	413 100.0	4 1.0	32 7.7	145 35.1	225 54.5	7 1.7	
無回答	39 100.0	3 7.7	5 12.8	5 12.8	3 7.7	13 33.3	

6. 近くに保育所・幼稚園がある

(上段：実数、下段：%)

		調査数	避けると思う	どちらかかと思いう	どちらかかと思いう	避けないと思いう	無回答
全体		1531 100.0	24 1.6	118 7.7	405 26.5	955 62.4	29 1.9
性別	男性	642 100.0	10 1.6	43 6.7	173 26.9	407 63.4	9 1.4
	女性	818 100.0	10 1.2	68 8.3	220 26.9	510 62.3	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	3 10.0	9 30.0	17 56.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	3 7.3	4 9.8	3 7.3	21 51.2	10 24.4
年齢	18～29歳	158 100.0	4 2.5	9 5.7	37 23.4	107 67.7	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	2 1.2	12 7.1	32 18.9	123 72.8	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	0 0.0	23 10.0	57 24.8	149 64.8	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	6 2.5	17 7.2	54 22.9	158 66.9	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	1 0.4	13 5.0	85 32.7	158 60.8	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	5 1.7	23 7.6	96 31.9	170 56.5	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	3 2.2	17 12.3	41 29.7	71 51.4	6 4.3
	無回答	39 100.0	3 7.7	4 10.3	3 7.7	19 48.7	10 25.6
職業	勤めている人 (従業者30人以上)	325 100.0	4 1.2	23 7.1	80 24.6	218 67.1	0 0.0
	勤めている人 (従業者30人未満)	108 100.0	1 0.9	13 12.0	32 29.6	62 57.4	0 0.0
	公務員	64 100.0	2 3.1	2 3.1	15 23.4	45 70.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	1 0.5	18 8.6	50 23.9	139 66.5	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	3 9.1	8 24.2	22 66.7	0 0.0
	自営業主	94 100.0	1 1.1	4 4.3	25 26.6	63 67.0	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	2 6.5	12 38.7	16 51.6	1 3.2
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	2 1.4	10 7.0	41 28.9	85 59.9	4 2.8
	学生	68 100.0	1 1.5	3 4.4	16 23.5	48 70.6	0 0.0
	無職	387 100.0	9 2.3	34 8.8	114 29.5	218 56.3	12 3.1
	その他	19 100.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9	0 0.0
	無回答	42 100.0	3 7.1	3 7.1	5 11.9	21 50.0	10 23.8
居住地域	北部地域	166 100.0	1 0.6	12 7.2	43 25.9	107 64.5	3 1.8
	中部地域	80 100.0	1 1.3	8 10.0	15 18.8	55 68.8	1 1.3
	京都市地域	643 100.0	8 1.2	50 7.8	180 28.0	400 62.2	5 0.8
	南部地域	350 100.0	6 1.7	28 8.0	94 26.9	220 62.9	2 0.6
	無回答	292 100.0	8 2.7	20 6.8	73 25.0	173 59.2	18 6.2
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	19 1.6	100 8.6	319 27.4	700 60.1	27 2.3
	低群(1点)	218 100.0	2 0.9	13 6.0	54 24.8	148 67.9	1 0.5
	中群(2点)	75 100.0	1 1.3	2 2.7	16 21.3	55 73.3	1 1.3
	高群(3～5点)	73 100.0	2 2.7	3 4.1	16 21.9	52 71.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	8 1.1	52 7.3	164 23.2	481 67.9	3 0.4
	中学校で学んだ	670 100.0	9 1.3	46 6.9	151 22.5	460 68.7	4 0.6
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	4 1.0	28 6.9	84 20.7	288 70.9	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	2 1.4	4 2.7	23 15.5	118 79.7	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	2 1.7	12 10.1	30 25.2	74 62.2	1 0.8
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	4 1.0	32 7.7	145 35.1	225 54.5	7 1.7
	無回答	39 100.0	3 7.7	5 12.8	3 7.7	15 38.5	13 33.3



問 18 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識（単一回答）

1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい 2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい

(上段：実数、下段：%)

(上段：実数、下段：%)

	調査数	（上段：実数、下段：%）					
		そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531	156	322	553	462	38	
	100.0	10.2	21.0	36.1	30.2	2.5	
性別	男性	642	64	131	248	185	14
		100.0	10.0	20.4	38.6	28.8	2.2
	女性	818	87	178	283	258	12
		100.0	10.6	21.8	34.6	31.5	1.5
答えたくない	30	3	7	10	10	0	
	100.0	10.0	23.3	33.3	33.3	0.0	
無回答	41	2	6	12	9	12	
	100.0	4.9	14.6	29.3	22.0	29.3	
年齢	18～29歳	158	17	27	61	53	0
		100.0	10.8	17.1	38.6	33.5	0.0
	30～39歳	169	21	40	42	66	0
		100.0	12.4	23.7	24.9	39.1	0.0
	40～49歳	230	23	43	87	75	2
		100.0	10.0	18.7	37.8	32.6	0.9
	50～59歳	236	28	46	77	84	1
		100.0	11.9	19.5	32.6	35.6	0.4
	60～69歳	260	18	57	104	79	2
	100.0	6.9	21.9	40.0	30.4	0.8	
70～79歳	301	25	76	118	71	11	
	100.0	8.3	25.2	39.2	23.6	3.7	
80歳以上	138	22	28	53	25	10	
	100.0	15.9	20.3	38.4	18.1	7.2	
無回答	39	2	5	11	9	12	
	100.0	5.1	12.8	28.2	23.1	30.8	
職業	勤めている人（従業員30人以上）	325	38	63	113	108	3
		100.0	11.7	19.4	34.8	33.2	0.9
	勤めている人（従業員30人未満）	108	9	27	40	32	0
		100.0	8.3	25.0	37.0	29.6	0.0
	公務員	64	4	14	22	24	0
		100.0	6.3	21.9	34.4	37.5	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	26	41	75	64	3
		100.0	12.4	19.6	35.9	30.6	1.4
	会社などの役員	33	1	4	13	15	0
		100.0	3.0	12.1	39.4	45.5	0.0
	自営業主	94	10	24	25	34	1
		100.0	10.6	25.5	26.6	36.2	1.1
	家族従事者	31	1	9	14	6	1
		100.0	3.2	29.0	45.2	19.4	3.2
	家庭内の責任者（内職）	9	2	2	4	1	0
		100.0	22.2	22.2	44.4	11.1	0.0
家事に従事している人	142	13	37	47	41	4	
	100.0	9.2	26.1	33.1	28.9	2.8	
学生	68	5	10	24	29	0	
	100.0	7.4	14.7	35.3	42.6	0.0	
無職	387	43	82	158	91	13	
	100.0	11.1	21.2	40.8	23.5	3.4	
その他	19	2	4	6	6	1	
	100.0	10.5	21.1	31.6	31.6	5.3	
無回答	42	2	5	12	11	12	
	100.0	4.8	11.9	28.6	26.2	28.6	
居住地域	北部地域	166	20	42	65	36	3
		100.0	12.0	25.3	39.2	21.7	1.8
	中部地域	80	7	23	29	19	2
		100.0	8.8	28.8	36.3	23.8	2.5
	京都市地域	643	58	130	245	203	7
		100.0	9.0	20.2	38.1	31.6	1.1
南部地域	350	42	65	119	117	7	
	100.0	12.0	18.6	34.0	33.4	2.0	
無回答	292	29	62	95	87	19	
	100.0	9.9	21.2	32.5	29.8	6.5	
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	124	262	423	326	30
		100.0	10.6	22.5	36.3	28.0	2.6
	低群（1点）	218	20	36	74	83	5
		100.0	9.2	16.5	33.9	38.1	2.3
	中群（2点）	75	6	10	32	25	2
		100.0	8.0	13.3	42.7	33.3	2.7
高群（3～5点）	73	6	14	24	28	1	
	100.0	8.2	19.2	32.9	38.4	1.4	
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	67	139	239	256	7
		100.0	9.5	19.6	33.8	36.2	1.0
	中学校で学んだ	670	68	134	228	232	8
		100.0	10.1	20.0	34.0	34.6	1.2
	高校・高等専修学校で学んだ	406	40	58	147	157	4
		100.0	9.9	14.3	36.2	38.7	1.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	9	18	44	76	1
		100.0	6.1	12.2	29.7	51.4	0.7
	学校で学んだ経験はない	119	13	25	52	26	3
		100.0	10.9	21.0	43.7	21.8	2.5
	はっきりと覚えていない	413	44	102	158	101	8
	100.0	10.7	24.7	38.3	24.5	1.9	
無回答	39	4	5	12	3	15	
	100.0	10.3	12.8	30.8	7.7	38.5	

	調査数	（上段：実数、下段：%）					
		そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531	23	100	498	875	35	
	100.0	1.5	6.5	32.5	57.2	2.3	
性別	男性	642	10	49	206	363	14
		100.0	1.6	7.6	32.1	56.5	2.2
	女性	818	13	47	276	473	9
		100.0	1.6	5.7	33.7	57.8	1.1
答えたくない	30	0	3	9	18	0	
	100.0	0.0	10.0	30.0	60.0	0.0	
無回答	41	0	1	7	21	12	
	100.0	0.0	2.4	17.1	51.2	29.3	
年齢	18～29歳	158	4	14	52	88	0
		100.0	2.5	8.9	32.9	55.7	0.0
	30～39歳	169	1	13	49	105	1
		100.0	0.6	7.7	29.0	62.1	0.6
	40～49歳	230	2	8	75	143	2
		100.0	0.9	3.5	32.6	62.2	0.9
	50～59歳	236	4	15	68	147	2
		100.0	1.7	6.4	28.8	62.3	0.8
	60～69歳	260	3	14	86	155	2
	100.0	1.2	5.4	33.1	59.6	0.8	
70～79歳	301	3	21	111	158	8	
	100.0	1.0	7.0	36.9	52.5	2.7	
80歳以上	138	6	14	51	59	8	
	100.0	4.3	10.1	37.0	42.8	5.8	
無回答	39	0	1	6	20	12	
	100.0	0.0	2.6	15.4	51.3	30.8	
職業	勤めている人（従業員30人以上）	325	4	21	93	202	5
		100.0	1.2	6.5	28.6	62.2	1.5
	勤めている人（従業員30人未満）	108	1	10	34	63	0
		100.0	0.9	9.3	31.5	58.3	0.0
	公務員	64	2	2	16	44	0
		100.0	3.1	3.1	25.0	68.8	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	4	7	68	128	2
		100.0	1.9	3.3	32.5	61.2	1.0
	会社などの役員	33	0	1	9	23	0
		100.0	0.0	3.0	27.3	69.7	0.0
	自営業主	94	0	8	30	55	1
		100.0	0.0	8.5	31.9	58.5	1.1
	家族従事者	31	0	2	15	13	1
		100.0	0.0	6.5	48.4	41.9	3.2
	家庭内の責任者（内職）	9	0	2	5	2	0
		100.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
家事に従事している人	142	1	12	54	71	4	
	100.0	0.7	8.5	38.0	50.0	2.8	
学生	68	1	6	24	37	0	
	100.0	1.5	8.8	35.3	54.4	0.0	
無職	387	10	28	138	202	9	
	100.0	2.6	7.2	35.7	52.2	2.3	
その他	19	0	0	5	13	1	
	100.0	0.0	0.0	26.3	68.4	5.3	
無回答	42	0	1	7	22	12	
	100.0	0.0	2.4	16.7	52.4	28.6	
居住地域	北部地域	166	1	10	65	89	1
		100.0	0.6	6.0	39.2	53.6	0.6
	中部地域	80	3	4	31	40	2
		100.0	3.8	5.0	38.8	50.0	2.5
	京都市地域	643	9	49	210	368	7
		100.0	1.4	7.6	32.7	57.2	1.1
南部地域	350	6	21	101	215	7	
	100.0	1.7	6.0	28.9	61.4	2.0	
無回答	292	4	16	91	163	18	
	100.0	1.4	5.5	31.2	55.8	6.2	
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	17	78	399	644	27
		100.0	1.5	6.7	34.2	55.3	2.3
	低群（1点）	218	4	11	62	135	6
		100.0	1.8	5.0	28.4	61.9	2.8
	中群（2点）	75	0	4	20	49	2
		100.0	0.0	5.3	26.7	65.3	2.7
高群（3～5点）	73	2	7	17	47	0	
	100.0	2.7	9.6	23.3	64.4	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	7	35	201	457	8
		100.0	1.0	4.9	28.4	64.5	1.1
	中学校で学んだ	670	7	40	198	417	8
		100.0	1.0	6.0	29.6	62.2	1.2
	高校・高等専修学校で学んだ	406	3	19	116	266	2
		100.0	0.7	4.7	28.6	65.5	0.5
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	1	8	30	108	1
		100.0	0.7	5.4	20.3	73.0	0.7
	学校で学んだ経験はない	119	3	7	51	55	3
		100.0	2.5	5.9	42.9	46.2	2.5
	はっきりと覚えていない	413	7	37	148	215	6
	100.0	1.7	9.0	35.8	52.1	1.5	
無回答	39	2	1	6	16	14	
	100.0	5.1	2.6	15.4	41.0	35.9	

問 18 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識（単一回答）

3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない 4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ

(上段：実数、下段：%)

(上段：実数、下段：%)

	調査数	認識					
		そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531	15	86	426	970	34	
	100.0	1.0	5.6	27.8	63.4	2.2	
性別	男性	642	7	45	196	381	13
		100.0	1.1	7.0	30.5	59.3	2.0
	女性	818	7	34	216	552	9
		100.0	0.9	4.2	26.4	67.5	1.1
答えたくない	30	1	5	5	19	0	
	100.0	3.3	16.7	63.3	0.0	0	
無回答	41	0	2	9	18	12	
	100.0	0.0	4.9	22.0	43.9	29.3	
年齢	18~29歳	158	0	9	31	118	0
		100.0	0.0	5.7	19.6	74.7	0.0
	30~39歳	169	1	4	33	131	0
		100.0	0.6	2.4	19.5	77.5	0.0
	40~49歳	230	2	9	48	169	2
		100.0	0.9	3.9	20.9	73.5	0.9
	50~59歳	236	2	8	52	172	2
		100.0	0.8	3.4	22.0	72.9	0.8
	60~69歳	260	2	14	87	156	1
	100.0	0.8	5.4	33.5	60.0	0.4	
70~79歳	301	2	24	108	159	8	
	100.0	0.7	8.0	35.9	52.8	2.7	
80歳以上	138	6	16	60	47	9	
	100.0	4.3	11.6	43.5	34.1	6.5	
無回答	39	0	2	7	18	12	
	100.0	0.0	5.1	17.9	46.2	30.8	
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	2	11	71	237	4
		100.0	0.6	3.4	21.8	72.9	1.2
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	1	6	27	74	0
		100.0	0.9	5.6	25.0	68.5	0.0
	公務員	64	1	3	9	51	0
		100.0	1.6	4.7	14.1	79.7	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	1	10	49	147	2
		100.0	0.5	4.8	23.4	70.3	1.0
	会社などの役員	33	0	2	8	23	0
		100.0	0.0	6.1	24.2	69.7	0.0
	自営業主	94	1	9	21	62	1
		100.0	1.1	9.6	22.3	66.0	1.1
	家族従事者	31	0	1	11	18	1
		100.0	0.0	3.2	35.5	58.1	3.2
	家庭内の實仕事 (内職)	9	0	2	3	4	0
	100.0	0.0	22.2	33.3	44.4	0.0	
家事に 従事している人	142	0	8	45	86	3	
	100.0	0.0	5.6	31.7	60.6	2.1	
学生	68	0	2	17	49	0	
	100.0	0.0	2.9	25.0	72.1	0.0	
無職	387	8	29	151	189	10	
	100.0	2.1	7.5	39.0	48.8	2.6	
その他	19	1	1	5	11	1	
	100.0	5.3	5.3	26.3	57.9	5.3	
無回答	42	0	2	9	19	12	
	100.0	0.0	4.8	21.4	45.2	28.6	
居住地域	北部地域	166	2	14	52	97	1
		100.0	1.2	8.4	31.3	58.4	0.6
	中部地域	80	2	4	24	49	1
		100.0	2.5	5.0	30.0	61.3	1.3
	京都市地域	643	5	37	191	402	8
		100.0	0.8	5.8	29.7	62.5	1.2
南部地域	350	2	19	88	235	6	
	100.0	0.6	5.4	25.1	67.1	1.7	
無回答	292	4	12	71	187	18	
	100.0	1.4	4.1	24.3	64.0	6.2	
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	13	67	336	721	28
		100.0	1.1	5.8	28.8	61.9	2.4
	低群(1点)	218	2	11	51	150	4
		100.0	0.9	5.0	23.4	68.8	1.8
	中群(2点)	75	0	3	19	51	2
		100.0	0.0	4.0	25.3	68.0	2.7
高群(3~5点)	73	0	5	20	48	0	
	100.0	0.0	6.8	27.4	65.8	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	4	28	138	532	6
		100.0	0.6	4.0	19.5	75.1	0.8
	中学校で学んだ	670	8	27	138	490	7
		100.0	1.2	4.0	20.6	73.1	1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	0	21	79	304	2
		100.0	0.0	5.2	19.5	74.9	0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	0	4	21	122	1
		100.0	0.0	2.7	14.2	82.4	0.7
	学校で学んだ 経験はない	119	0	11	50	55	3
		100.0	0.0	9.2	42.0	46.2	2.5
	はっきりと 覚えていない	413	5	28	154	219	7
	100.0	1.2	6.8	37.3	53.0	1.7	
無回答	39	0	1	10	14	14	
	100.0	0.0	2.6	25.6	35.9	35.9	

	調査数	認識					
		そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531	581	602	193	123	32	
	100.0	37.9	39.3	12.6	8.0	2.1	
性別	男性	642	241	241	87	61	12
		100.0	37.5	37.5	13.6	9.5	1.9
	女性	818	317	338	98	57	8
		100.0	38.8	41.3	12.0	7.0	1.0
答えたくない	30	14	11	3	2	0	
	100.0	46.7	36.7	10.0	6.7	0.0	
無回答	41	9	12	5	3	12	
	100.0	22.0	29.3	12.2	7.3	29.3	
年齢	18~29歳	158	51	70	24	13	0
		100.0	32.3	44.3	15.2	8.2	0.0
	30~39歳	169	64	57	23	25	0
		100.0	37.9	33.7	13.6	14.8	0.0
	40~49歳	230	73	92	47	15	3
		100.0	31.7	40.0	20.4	6.5	1.3
	50~59歳	236	72	103	36	24	1
		100.0	30.5	43.6	15.3	10.2	0.4
	60~69歳	260	102	108	26	23	1
	100.0	39.2	41.5	10.0	8.8	0.4	
70~79歳	301	139	115	25	15	7	
	100.0	46.2	38.2	8.3	5.0	2.3	
80歳以上	138	71	46	7	6	8	
	100.0	51.4	33.3	5.1	4.3	5.8	
無回答	39	9	11	5	2	12	
	100.0	23.1	28.2	12.8	5.1	30.8	
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	100	137	53	31	4
		100.0	30.8	42.2	16.3	9.5	1.2
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	38	47	12	11	0
		100.0	35.2	43.5	11.1	10.2	0.0
	公務員	64	18	21	13	12	0
		100.0	28.1	32.8	20.3	18.8	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	79	91	24	14	1
		100.0	37.8	43.5	11.5	6.7	0.5
	会社などの役員	33	11	14	4	4	0
		100.0	33.3	42.4	12.1	12.1	0.0
	自営業主	94	43	34	12	4	1
		100.0	45.7	36.2	12.8	4.3	1.1
	家族従事者	31	16	9	2	4	0
		100.0	51.6	29.0	6.5	12.9	0.0
	家庭内の實仕事 (内職)	9	6	0	2	1	0
	100.0	66.7	0.0	22.2	11.1	0.0	
家事に 従事している人	142	64	50	19	6	3	
	100.0	45.1	35.2	13.4	4.2	2.1	
学生	68	27	28	8	5	0	
	100.0	39.7	41.2	11.8	7.4	0.0	
無職	387	161	152	37	27	10	
	100.0	41.6	39.3	9.6	7.0	2.6	
その他	19	8	7	2	1	1	
	100.0	42.1	36.8	10.5	5.3	5.3	
無回答	42	10	12	5	3	12	
	100.0	23.8	28.6	11.9	7.1	28.6	
居住地域	北部地域	166	69	69	16	11	1
		100.0	41.6	41.6	9.6	6.6	0.6
	中部地域	80	35	27	8	9	1
		100.0	43.8	33.8	10.0	11.3	1.3
	京都市地域	643	234	258	93	52	6
		100.0	36.4	40.1	14.5	8.1	0.9
南部地域	350	132	141	43	28	6	
	100.0	37.7	40.3	12.3	8.0	1.7	
無回答	292	111	107	33	23	18	
	100.0	38.0	36.6	11.3	7.9	6.2	
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	457	440	150	90	28
		100.0	39.2	37.8	12.9	7.7	2.4
	低群(1点)	218	69	103	25	19	2
		100.0	31.7	47.2	11.5	8.7	0.9
	中群(2点)	75	24	36	9	4	2
		100.0	32.0	48.0	12.0	5.3	2.7
高群(3~5点)	73	31	23	9	10	0	
	100.0	42.5	31.5	12.3	13.7	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	244	295	94	68	7
		100.0	34.5	41.7	13.3	9.6	1.0
	中学校で学んだ	670	238	285	82	58	7
		100.0	35.5	42.5	12.2	8.7	1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	153	158	49	44	2
		100.0	37.7	38.9	12.1	10.8	0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	54	55	17	21	1
		100.0	36.5	37.2	11.5	14.2	0.7
	学校で学んだ 経験はない	119	53	46	10	7	3
		100.0	44.5	38.7	8.4	5.9	2.5
	はっきりと 覚えていない	413	172	151	60	25	5
	100.0	41.6	36.6	14.5	6.1	1.2	
無回答	39	15	7	3	0	14	
	100.0	38.5	17.9	7.7	0.0	35.9	

問 18 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識（単一回答）

5. マスクをつけていない人はモラルが低い

6. インターネット上の情報は、うのみにはできない

(上段：実数、下段：%)

(上段：実数、下段：%)

	調査数	（上段：実数、下段：%）					
		そう思う	どちらかと言えそう	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531	617	591	195	96	32	
	100.0	40.3	38.6	12.7	6.3	2.1	
性別	男性	642	239	245	97	49	12
		100.0	37.2	38.2	15.1	7.6	1.9
	女性	818	355	324	92	39	8
		100.0	43.4	39.6	11.2	4.8	1.0
性別	答えたくない	30	12	11	3	4	0
		100.0	40.0	36.7	10.0	13.3	0.0
性別	無回答	41	11	11	3	4	12
		100.0	26.8	26.8	7.3	9.8	29.3
年齢	18～29歳	158	58	62	31	7	0
		100.0	36.7	39.2	19.6	4.4	0.0
	30～39歳	169	70	57	28	14	0
		100.0	41.4	33.7	16.6	8.3	0.0
	40～49歳	230	81	104	29	14	2
		100.0	35.2	45.2	12.6	6.1	0.9
	50～59歳	236	93	96	28	18	1
		100.0	39.4	40.7	11.9	7.6	0.4
	60～69歳	260	109	104	34	12	1
	100.0	41.9	40.0	13.1	4.6	0.4	
年齢	70～79歳	301	131	112	31	19	8
		100.0	43.5	37.2	10.3	6.3	2.7
年齢	80歳以上	138	64	45	12	9	8
		100.0	46.4	32.6	8.7	6.5	5.8
年齢	無回答	39	11	11	2	3	12
		100.0	28.2	28.2	5.1	7.7	30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	118	138	44	22	3
		100.0	36.3	42.5	13.5	6.8	0.9
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	53	34	14	7	0
		100.0	49.1	31.5	13.0	6.5	0.0
	公務員	64	20	27	11	6	0
		100.0	31.3	42.2	17.2	9.4	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	84	98	20	5	2
		100.0	40.2	46.9	9.6	2.4	1.0
	会社などの役員	33	13	12	4	4	0
		100.0	39.4	36.4	12.1	12.1	0.0
	自営業主	94	42	32	13	6	1
		100.0	44.7	34.0	13.8	6.4	1.1
	家族従事者	31	12	14	3	1	1
		100.0	38.7	45.2	9.7	3.2	3.2
	家庭内の賃仕事 (内職)	9	7	0	1	1	0
		100.0	77.8	0.0	11.1	11.1	0.0
家事に 従事している人	142	69	51	15	4	3	
	100.0	48.6	35.9	10.6	2.8	2.1	
学生	68	22	31	13	2	0	
	100.0	32.4	45.6	19.1	2.9	0.0	
無職	387	159	136	51	32	9	
	100.0	41.1	35.1	13.2	8.3	2.3	
その他	19	7	5	4	2	1	
	100.0	36.8	26.3	21.1	10.5	5.3	
職業	無回答	42	11	13	2	4	12
		100.0	26.2	31.0	4.8	9.5	28.6
居住地域	北部地域	166	63	71	25	6	1
		100.0	38.0	42.8	15.1	3.6	0.6
	中部地域	80	36	27	13	3	1
		100.0	45.0	33.8	16.3	3.8	1.3
	京都市地域	643	241	251	88	56	7
		100.0	37.5	39.0	13.7	8.7	1.1
南部地域	350	156	139	36	13	6	
	100.0	44.6	39.7	10.3	3.7	1.7	
居住地域	無回答	292	121	103	33	18	17
		100.0	41.4	35.3	11.3	6.2	5.8
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	496	428	151	64	26
		100.0	42.6	36.7	13.0	5.5	2.2
	低群(1点)	218	73	96	28	17	4
		100.0	33.5	44.0	12.8	7.8	1.8
	中群(2点)	75	24	34	11	4	2
		100.0	32.0	45.3	14.7	5.3	2.7
高群(3～5点)	73	24	33	5	11	0	
	100.0	32.9	45.2	6.8	15.1	0.0	
啓発接触度ランク	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	270	292	91	49	6
		100.0	38.1	41.2	12.9	6.9	0.8
	中学校で学んだ	670	252	282	93	36	7
		100.0	37.6	42.1	13.9	5.4	1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	152	169	52	31	2
		100.0	37.4	41.6	12.8	7.6	0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	45	63	22	17	1
		100.0	30.4	42.6	14.9	11.5	0.7
	学校で学んだ 経験はない	119	53	40	16	8	2
		100.0	44.5	33.6	13.4	6.7	1.7
	はっきりと 覚えていない	413	174	161	50	22	6
	100.0	42.1	39.0	12.1	5.3	1.5	
人権問題に対する学び	無回答	39	12	10	3	0	14
		100.0	30.8	25.6	7.7	0.0	35.9

	調査数	（上段：実数、下段：%）					
		そう思う	どちらかと言えそう	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531	768	577	108	24	54	
	100.0	50.2	37.7	7.1	1.6	3.5	
性別	男性	642	330	231	49	12	20
		100.0	51.4	36.0	7.6	1.9	3.1
	女性	818	402	324	59	12	21
		100.0	49.1	39.6	7.2	1.5	2.6
性別	答えたくない	30	16	13	0	0	1
		100.0	53.3	43.3	0.0	0.0	3.3
性別	無回答	41	20	9	0	0	12
		100.0	48.8	22.0	0.0	0.0	29.3
年齢	18～29歳	158	77	65	13	2	1
		100.0	48.7	41.1	8.2	1.3	0.6
	30～39歳	169	84	66	14	5	0
		100.0	49.7	39.1	8.3	3.0	0.0
	40～49歳	230	124	87	16	1	2
		100.0	53.9	37.8	7.0	0.4	0.9
	50～59歳	236	121	94	16	4	1
		100.0	51.3	39.8	6.8	1.7	0.4
	60～69歳	260	138	95	20	3	4
	100.0	53.1	36.5	7.7	1.2	1.5	
年齢	70～79歳	301	146	112	19	6	18
		100.0	48.5	37.2	6.3	2.0	6.0
年齢	80歳以上	138	60	49	10	3	16
		100.0	43.5	35.5	7.2	2.2	11.6
年齢	無回答	39	18	9	0	0	12
		100.0	46.2	23.1	0.0	0.0	30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325	171	115	32	4	3
		100.0	52.6	35.4	9.8	1.2	0.9
	勤めている人 (従業員30人未満)	108	59	38	8	2	1
		100.0	54.6	35.2	7.4	1.9	0.9
	公務員	64	39	20	5	0	0
		100.0	60.9	31.3	7.8	0.0	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	96	91	16	4	2
		100.0	45.9	43.5	7.7	1.9	1.0
	会社などの役員	33	14	16	3	0	0
		100.0	42.4	48.5	9.1	0.0	0.0
	自営業主	94	60	29	3	1	1
		100.0	63.8	30.9	3.2	1.1	1.1
	家族従事者	31	18	12	1	0	0
		100.0	58.1	38.7	3.2	0.0	0.0
	家庭内の賃仕事 (内職)	9	2	4	2	1	0
		100.0	22.2	44.4	22.2	11.1	0.0
家事に 従事している人	142	73	54	9	0	6	
	100.0	51.4	38.0	6.3	0.0	4.2	
学生	68	29	32	5	2	0	
	100.0	42.6	47.1	7.4	2.9	0.0	
無職	387	177	149	23	10	28	
	100.0	45.7	38.5	5.9	2.6	7.2	
その他	19	11	7	0	0	1	
	100.0	57.9	36.8	0.0	0.0	5.3	
職業	無回答	42	19	10	1	0	12
		100.0	45.2	23.8	2.4	0.0	28.6
居住地域	北部地域	166	70	67	20	5	4
		100.0	42.2	40.4	12.0	3.0	2.4
	中部地域	80	38	34	5	1	2
		100.0	47.5	42.5	6.3	1.3	2.5
	京都市地域	643	338	233	43	11	18
		100.0	52.6	36.2	6.7	1.7	2.8
南部地域	350	183	136	21	2	8	
	100.0	52.3	38.9	6.0	0.6	2.3	
居住地域	無回答	292	139	107	19	5	22
		100.0	47.6	36.6	6.5	1.7	7.5
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165	577	442	84	18	44
		100.0	49.5	37.9	7.2	1.5	3.8
	低群(1点)	218	114	82	15	2	5
		100.0	52.3	37.6	6.9	0.9	2.3
	中群(2点)	75	38	25	4	3	5
		100.0	50.7	33.3	5.3	4.0	6.7
高群(3～5点)	73	39	28	5	1	0	
	100.0	53.4	38.4	6.8	1.4	0.0	
啓発接触度ランク	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	371	270	45	12	10
		100.0	52.4	38.1	6.4	1.7	1.4
	中学校で学んだ	670	350	260	39	12	9
		100.0	52.2	38.8	5.8	1.8	1.3
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	214	153	30	5	4
		100.0	52.7	37.7	7.4	1.2	1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	84	51	10	2	1
		100.0	56.8	34.5	6.8	1.4	0.7
	学校で学んだ 経験はない	119	57	48	6	3	5
		100.0	47.9	40.3	5.0	2.5	4.2
	はっきりと 覚えていない	413	200	153	39	4	17
	100.0	48.4	37.0	9.4	1.0		

問 18 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識（単一回答）

7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1531 100.0	97 6.3	423 27.6	575 37.6	376 24.6	60 3.9
性別	男性	642 100.0	45 7.0	197 30.7	237 36.9	143 22.3	20 3.1
	女性	818 100.0	46 5.6	209 25.6	319 39.0	218 26.7	26 3.2
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	11 36.7	9 30.0	8 26.7	1 3.3
	無回答	41 100.0	5 12.2	6 14.6	10 24.4	7 17.1	13 31.7
年齢	18～29歳	158 100.0	6 3.8	26 16.5	72 45.6	53 33.5	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	12 7.1	36 21.3	73 43.2	48 28.4	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	13 5.7	46 20.0	95 41.3	71 30.9	5 2.2
	50～59歳	236 100.0	13 5.5	53 22.5	93 39.4	73 30.9	4 1.7
	60～69歳	260 100.0	9 3.5	108 41.5	86 33.1	52 20.0	5 1.9
	70～79歳	301 100.0	28 9.3	94 31.2	109 36.2	55 18.3	15 5.0
	80歳以上	138 100.0	10 7.2	55 39.9	37 26.8	19 13.8	17 12.3
	無回答	39 100.0	6 15.4	5 12.8	5 25.6	10 12.8	5 33.3
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	17 5.2	70 21.5	140 43.1	90 27.7	8 2.5
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	8 7.4	21 19.4	46 42.6	33 30.6	0 0.0
	公務員	64 100.0	5 7.8	16 25.0	22 34.4	21 32.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	11 5.3	55 26.3	87 41.6	52 24.9	4 1.9
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	12 36.4	14 42.4	7 21.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	11 11.7	36 38.3	26 27.7	20 21.3	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	2 6.5	10 32.3	15 48.4	3 9.7	1 3.2
	家庭内の實仕事 （内職）	9 100.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	6 4.2	47 33.1	47 33.1	37 26.1	5 3.5
	学生	68 100.0	1 1.5	16 23.5	30 44.1	21 30.9	0 0.0
	無職	387 100.0	29 7.5	125 32.3	125 32.3	82 21.2	26 6.7
	その他	19 100.0	2 10.5	4 21.1	8 42.1	3 15.8	2 10.5
	無回答	42 100.0	5 11.9	6 14.3	13 31.0	5 11.9	13 31.0
居住地域	北部地域	166 100.0	5 3.0	52 31.3	63 38.0	43 25.9	3 1.8
	中部地域	80 100.0	6 7.5	26 32.5	29 36.3	16 20.0	3 3.8
	京都市地域	643 100.0	37 5.8	183 28.5	234 36.4	170 26.4	19 3.0
	南部地域	350 100.0	29 8.3	94 26.9	132 37.7	85 24.3	10 2.9
	無回答	292 100.0	20 6.8	68 23.3	117 40.1	62 21.2	25 8.6
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	74 6.4	321 27.6	434 37.3	286 24.5	50 4.3
	低群（1点）	218 100.0	12 5.5	56 25.7	84 38.5	59 27.1	7 3.2
	中群（2点）	75 100.0	3 4.0	23 30.7	35 46.7	11 14.7	3 4.0
	高群（3～5点）	73 100.0	8 11.0	23 31.5	22 30.1	20 27.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	38 5.4	170 24.0	274 38.7	213 30.1	13 1.8
	中学校で学んだ	670 100.0	39 5.8	175 26.1	257 38.4	184 27.5	15 2.2
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	24 5.9	103 25.4	158 38.9	116 28.6	5 1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	16 10.8	34 23.0	56 37.8	41 27.7	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	12 10.1	35 29.4	39 32.8	28 23.5	5 4.2
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	32 7.7	126 30.5	163 39.5	76 18.4	16 3.9
	無回答	39 100.0	0 0.0	6 15.4	9 23.1	8 20.5	16 41.0

問 19 新型コロナウイルス感染症による心理的影響（単一回答）

1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる 2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる

(上段：実数、下段：%)

(上段：実数、下段：%)

	調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531 100.0	318 20.8	454 29.7	429 28.0	295 19.3	35 2.3	
性別	男性	642 100.0	114 17.8	175 27.3	186 29.0	152 23.7	15 2.3
	女性	818 100.0	193 23.6	261 31.9	225 27.5	132 16.1	7 0.9
	答えたくない	30 100.0	7 23.3	10 33.3	7 23.3	5 16.7	1 3.3
	無回答	41 100.0	4 9.8	8 19.5	11 26.8	6 14.6	12 29.3
年齢	18～29歳	158 100.0	51 32.3	51 32.3	26 16.5	30 19.0	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	49 29.0	58 34.3	30 17.8	32 18.9	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	64 27.8	79 34.3	47 20.4	38 16.5	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	57 24.2	69 29.2	68 28.8	41 17.4	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	40 15.4	78 30.0	90 34.6	51 19.6	1 0.4
	70～79歳	301 100.0	32 10.6	84 27.9	105 34.9	73 24.3	7 2.3
	80歳以上	138 100.0	21 15.2	28 20.3	52 37.7	25 18.1	12 8.7
	無回答	39 100.0	4 10.3	7 17.9	11 28.2	5 12.8	12 30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	90 27.7	95 29.2	77 23.7	60 18.5	3 0.9
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	36 33.3	26 24.1	21 19.4	25 23.1	0 0.0
	公務員	64 100.0	18 28.1	22 34.4	16 25.0	8 12.5	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	38 18.2	72 34.4	61 29.2	37 17.7	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	6 18.2	10 30.3	12 36.4	5 15.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	14 14.9	24 25.5	29 30.9	26 27.7	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	5 16.1	15 48.4	7 22.6	4 12.9	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	35 24.6	44 31.0	43 30.3	17 12.0	3 2.1
	学生	68 100.0	20 29.4	27 39.7	10 14.7	11 16.2	0 0.0
	無職	387 100.0	48 12.4	101 26.1	135 34.9	89 23.0	14 3.6
	その他	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	6 31.6	1 5.3
	無回答	42 100.0	3 7.1	10 23.8	12 28.6	5 11.9	12 28.6
	居住地域	北部地域	166 100.0	33 19.9	46 27.7	53 31.9	30 18.1
中部地域		80 100.0	15 18.8	26 32.5	21 26.3	18 22.5	0 0.0
京都市地域		643 100.0	128 19.9	204 31.7	172 26.7	131 20.4	8 1.2
南部地域		350 100.0	73 20.9	92 26.3	111 31.7	68 19.4	6 1.7
無回答		292 100.0	69 23.6	86 29.5	72 24.7	48 16.4	17 5.8
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	241 20.7	340 29.2	325 27.9	229 19.7	30 2.6
	低群(1点)	218 100.0	48 22.0	70 32.1	65 29.8	33 15.1	2 0.9
	中群(2点)	75 100.0	12 16.0	23 30.7	21 28.0	17 22.7	2 2.7
	高群(3～5点)	73 100.0	17 23.3	21 28.8	18 24.7	16 21.9	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	187 26.4	227 32.1	156 22.0	131 18.5	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	165 24.6	215 32.1	161 24.0	123 18.4	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	99 24.4	148 36.5	90 22.2	67 16.5	2 0.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	42 28.4	39 26.4	35 23.6	31 20.9	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	17 14.3	26 21.8	42 35.3	32 26.9	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	63 15.3	112 27.1	147 35.6	84 20.3	7 1.7
	無回答	39 100.0	9 23.1	2 5.1	9 23.1	3 7.7	16 41.0

	調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答	
全体	1531 100.0	143 9.3	291 19.0	594 38.8	466 30.4	37 2.4	
性別	男性	642 100.0	54 8.4	114 17.8	238 37.1	221 34.4	15 2.3
	女性	818 100.0	88 10.8	169 20.7	325 39.7	227 27.8	9 1.1
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	6 20.0	12 40.0	10 33.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	0 0.0	2 4.9	19 46.3	8 19.5	12 29.3
年齢	18～29歳	158 100.0	25 15.8	48 30.4	39 24.7	46 29.1	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	26 15.4	36 21.3	56 33.1	51 30.2	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	19 8.3	54 23.5	80 34.8	74 32.2	3 1.3
	50～59歳	236 100.0	26 11.0	31 13.1	112 47.5	66 28.0	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	17 6.5	38 14.6	113 43.5	90 34.6	2 0.8
	70～79歳	301 100.0	16 5.3	56 18.6	127 42.2	94 31.2	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	14 10.1	26 18.8	50 36.2	37 26.8	11 8.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	5 12.8	20 51.3	8 20.5	12 30.8
職業	勤めている人 (従業員30人以上)	325 100.0	36 11.1	57 17.5	119 36.6	110 33.8	3 0.9
	勤めている人 (従業員30人未満)	108 100.0	14 13.0	21 19.4	31 28.7	42 38.9	0 0.0
	公務員	64 100.0	8 12.5	14 21.9	28 43.8	14 21.9	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	14 6.7	42 20.1	95 45.5	56 26.8	2 1.0
	会社などの役員	33 100.0	1 3.0	4 12.1	21 63.6	7 21.2	0 0.0
	自営業主	94 100.0	8 8.5	13 13.8	33 35.1	39 41.5	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	4 12.9	8 25.8	9 29.0	9 29.0	1 3.2
	家庭内の責任者 (内職)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	12 8.5	37 26.1	56 39.4	34 23.9	3 2.1
	学生	68 100.0	12 17.6	23 33.8	15 22.1	18 26.5	0 0.0
	無職	387 100.0	31 8.0	65 16.8	158 40.8	119 30.7	14 3.6
	その他	19 100.0	1 5.3	3 15.8	7 36.8	7 36.8	1 5.3
	無回答	42 100.0	0 0.0	3 7.1	19 45.2	8 19.0	12 28.6
	居住地域	北部地域	166 100.0	11 6.6	25 15.1	74 44.6	52 31.3
中部地域		80 100.0	5 6.3	20 25.0	28 35.0	26 32.5	1 1.3
京都市地域		643 100.0	60 9.3	124 19.3	264 41.1	188 29.2	7 1.1
南部地域		350 100.0	36 10.3	75 21.4	121 34.6	112 32.0	6 1.7
無回答		292 100.0	31 10.6	47 16.1	107 36.6	88 30.1	19 6.5
啓発接触度ランク	接触なし(0点)	1165 100.0	104 8.9	227 19.5	447 38.4	356 30.6	31 2.7
	低群(1点)	218 100.0	22 10.1	37 17.0	89 40.8	67 30.7	3 1.4
	中群(2点)	75 100.0	7 9.3	12 16.0	30 40.0	24 32.0	2 2.7
	高群(3～5点)	73 100.0	10 13.7	15 20.5	28 38.4	19 26.0	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	76 10.7	150 21.2	251 35.5	223 31.5	8 1.1
	中学校で学んだ	670 100.0	71 10.6	139 20.7	248 37.0	206 30.7	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	43 10.6	93 22.9	142 35.0	125 30.8	3 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	20 13.5	30 20.3	46 31.1	51 34.5	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	7 5.9	23 19.3	50 42.0	37 31.1	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	33 8.0	69 16.7	180 43.6	123 29.8	8 1.9
	無回答	39 100.0	4 10.3	2 5.1	11 28.2	7 17.9	15 38.5

問 19 新型コロナウイルス感染症による心理的影響（単一回答）

3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じる

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	該当しない	無回答
全体		1531 100.0	55 3.6	120 7.8	422 27.6	752 49.1	143 9.3	39 2.5
性別	男性	642 100.0	21 3.3	40 6.2	154 24.0	343 53.4	68 10.6	16 2.5
	女性	818 100.0	33 4.0	73 8.9	245 30.0	386 47.2	71 8.7	10 1.2
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	4 13.3	11 36.7	12 40.0	1 3.3	1 3.3
	無回答	41 100.0	0 0.0	3 7.3	12 29.3	11 26.8	3 7.3	12 29.3
年齢	18～29歳	158 100.0	8 5.1	8 5.1	42 26.6	74 46.8	26 16.5	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	11 6.5	19 11.2	37 21.9	86 50.9	16 9.5	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	9 3.9	29 12.6	63 27.4	112 48.7	15 6.5	2 0.9
	50～59歳	236 100.0	7 3.0	12 5.1	65 27.5	122 51.7	29 12.3	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	7 2.7	15 5.8	74 28.5	139 53.5	22 8.5	3 1.2
	70～79歳	301 100.0	9 3.0	23 7.6	92 30.6	145 48.2	24 8.0	8 2.7
	80歳以上	138 100.0	4 2.9	11 8.0	38 27.5	63 45.7	9 6.5	13 9.4
	無回答	39 100.0	0 0.0	3 7.7	11 28.2	11 28.2	2 5.1	12 30.8
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	16 4.9	20 6.2	85 26.2	162 49.8	39 12.0	3 0.9
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	4 3.7	10 9.3	21 19.4	59 54.6	14 13.0	0 0.0
	公務員	64 100.0	3 4.7	5 7.8	11 17.2	40 62.5	5 7.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	5 2.4	18 8.6	71 34.0	102 48.8	12 5.7	1 0.5
	会社などの役員	33 100.0	1 3.0	0 0.0	10 30.3	20 60.6	1 3.0	1 3.0
	自営業主	94 100.0	4 4.3	7 7.4	22 23.4	53 56.4	7 7.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	5 16.1	8 25.8	15 48.4	1 3.2	1 3.2
	家庭内の實仕事 （内職）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	7 4.9	17 12.0	41 28.9	69 48.6	6 4.2	2 1.4
	学生	68 100.0	2 2.9	5 7.4	22 32.4	25 36.8	14 20.6	0 0.0
	無職	387 100.0	11 2.8	28 7.2	112 28.9	181 46.8	38 9.8	17 4.4
	その他	19 100.0	1 5.3	1 5.3	4 21.1	8 42.1	4 21.1	1 5.3
	無回答	42 100.0	0 0.0	3 7.1	12 28.6	13 31.0	2 4.8	12 28.6
居住地	北部地域	166 100.0	5 3.0	11 6.6	58 34.9	86 51.8	3 1.8	3 1.8
	中部地域	80 100.0	0 0.0	6 7.5	19 23.8	42 52.5	11 13.8	2 2.5
	京都市地域	643 100.0	26 4.0	60 9.3	161 25.0	309 48.1	80 12.4	7 1.1
	南部地域	350 100.0	17 4.9	24 6.9	92 26.3	187 53.4	23 6.6	7 2.0
	無回答	292 100.0	7 2.4	19 6.5	92 31.5	128 43.8	26 8.9	20 6.8
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	41 3.5	90 7.7	321 27.6	571 49.0	109 9.4	33 2.8
	低群（1点）	218 100.0	8 3.7	13 6.0	56 25.7	113 51.8	24 11.0	4 1.8
	中群（2点）	75 100.0	2 2.7	8 10.7	23 30.7	34 45.3	6 8.0	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	4 5.5	9 12.3	22 30.1	34 46.6	4 5.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	29 4.1	63 8.9	181 25.6	362 51.1	66 9.3	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	25 3.7	52 7.8	178 26.6	345 51.5	64 9.6	6 0.9
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	14 3.4	30 7.4	117 28.8	208 51.2	34 8.4	3 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	10 6.8	9 6.1	33 22.3	80 54.1	15 10.1	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	4 3.4	9 7.6	36 30.3	55 46.2	13 10.9	2 1.7
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	12 2.9	27 6.5	139 33.7	187 45.3	39 9.4	9 2.2
	無回答	39 100.0	0 0.0	2 5.1	3 7.7	12 30.8	5 12.8	17 43.6

問 20 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

	調査数	許さない行為で感染拡大防止の取組に支障が生じていると思った	許さない行為で感染拡大防止の取組に支障が生じていると思った	感染が身近な地域などであればやむを得ないと思つた	自分自身に判断した場合などで自分には関係のないことだと思つた	特に問題視するようないと思つた	その他	わからない	無回答
全体	1531	713	399	41	107	57	163	51	
	100.0	46.6	26.1	2.7	7.0	3.7	10.6	3.3	
性別	男性	642	297	156	24	62	13	70	20
		100.0	46.3	24.3	3.7	9.7	2.0	10.9	3.1
	女性	818	390	227	17	42	42	85	15
		100.0	47.7	27.8	2.1	5.1	5.1	10.4	1.8
年齢	18～29歳	158	99	29	6	3	4	16	1
		100.0	62.7	18.4	3.8	1.9	2.5	10.1	0.6
	30～39歳	169	87	43	5	11	8	14	1
		100.0	51.5	25.4	3.0	6.5	4.7	8.3	0.6
職業	勤めている人（従業員30人以上）	325	174	69	12	19	15	31	5
		100.0	53.5	21.2	3.7	5.8	4.6	9.5	1.5
	勤めている人（従業員30人未満）	108	46	32	2	7	7	13	1
		100.0	42.6	29.6	1.9	6.5	6.5	12.0	0.9
	公務員	64	39	17	1	2	2	3	0
		100.0	60.9	26.6	1.6	3.1	3.1	4.7	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	92	64	9	11	10	21	2
		100.0	44.0	30.6	4.3	5.3	4.8	10.0	1.0
会社などの役員	33	17	10	0	2	1	3	0	
	100.0	51.5	30.3	0.0	6.1	3.0	9.1	0.0	
自営業主	94	46	23	2	13	2	5	3	
	100.0	48.9	24.5	2.1	13.8	2.1	5.3	3.2	
家族従事者	31	14	9	0	3	2	2	1	
	100.0	45.2	29.0	0.0	9.7	6.5	6.5	3.2	
家庭内の實任事（内職）	9	2	5	0	1	0	1	0	
	100.0	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	
家事に従事している人	142	66	43	2	7	6	13	5	
	100.0	46.5	30.3	1.4	4.9	4.2	9.2	3.5	
学生	68	49	11	1	0	1	6	0	
	100.0	72.1	16.2	1.5	0.0	1.5	8.8	0.0	
無職	387	143	103	12	38	10	62	19	
	100.0	37.0	26.6	3.1	9.8	2.6	16.0	4.9	
その他	19	10	6	0	0	0	2	1	
	100.0	52.6	31.6	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	
無回答	42	15	7	0	4	1	1	14	
	100.0	35.7	16.7	0.0	9.5	2.4	2.4	33.3	
居住地	北部地域	166	67	56	2	10	6	18	7
		100.0	40.4	33.7	1.2	6.0	3.6	10.8	4.2
	中部地域	80	28	33	4	8	3	4	0
		100.0	35.0	41.3	5.0	10.0	3.8	5.0	0.0
	京都市地域	643	313	151	19	48	22	77	13
	100.0	48.7	23.5	3.0	7.5	3.4	12.0	2.0	
南部地域	350	179	90	10	17	16	29	9	
	100.0	51.1	25.7	2.9	4.9	4.6	8.3	2.6	
無回答	292	126	69	6	24	10	35	22	
	100.0	43.2	23.6	2.1	8.2	3.4	12.0	7.5	
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	523	313	30	83	37	135	44
		100.0	44.9	26.9	2.6	7.1	3.2	11.6	3.8
	低群（1点）	218	121	47	8	15	8	17	2
		100.0	55.5	21.6	3.7	6.9	3.7	7.8	0.9
	中群（2点）	75	39	16	1	5	6	5	3
	100.0	52.0	21.3	1.3	6.7	8.0	6.7	4.0	
高群（3～5点）	73	30	23	2	4	6	6	2	
	100.0	41.1	31.5	2.7	5.5	8.2	8.2	2.7	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	382	169	18	30	38	56	15
		100.0	54.0	23.9	2.5	4.2	5.4	7.9	2.1
	中学校で学んだ	670	363	155	16	29	34	59	14
		100.0	54.2	23.1	2.4	4.3	5.1	8.8	2.1
	高校・高等専修学校で学んだ	406	236	90	8	16	24	28	4
		100.0	58.1	22.2	2.0	3.9	5.9	6.9	1.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148	92	32	3	6	7	7	1
		100.0	62.2	21.6	2.0	4.1	4.7	4.7	0.7
	学校で学んだ経験はない	119	45	30	4	17	3	13	7
		100.0	37.8	25.2	3.4	14.3	2.5	10.9	5.9
はっきりと覚えていない	413	154	122	11	47	8	65	6	
	100.0	37.3	29.5	2.7	11.4	1.9	15.7	1.5	
無回答	39	11	6	0	0	1	4	17	
	100.0	28.2	15.4	0.0	0.0	2.6	10.3	43.6	

問 21 人権問題に対する学び（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校で学んだ	い学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	無回答
全 体		1531 100.0	708 46.2	670 43.8	406 26.5	148 9.7	119 7.8	413 27.0	39 2.5
性 別	男性	642 100.0	284 44.2	278 43.3	166 25.9	55 8.6	60 9.3	173 26.9	12 1.9
	女性	818 100.0	400 48.9	373 45.6	227 27.8	89 10.9	51 6.2	221 27.0	14 1.7
	答えたくない	30 100.0	16 53.3	11 36.7	8 26.7	3 10.0	1 3.3	9 30.0	0 0.0
	無回答	41 100.0	8 19.5	8 19.5	5 12.2	1 2.4	7 17.1	10 24.4	13 31.7
年 齢	18～29歳	158 100.0	125 79.1	118 74.7	87 55.1	41 25.9	3 1.9	16 10.1	1 0.6
	30～39歳	169 100.0	123 72.8	104 61.5	63 37.3	27 16.0	2 1.2	27 16.0	1 0.6
	40～49歳	230 100.0	167 72.6	147 63.9	73 31.7	22 9.6	2 0.9	36 15.7	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	145 61.4	113 47.9	65 27.5	20 8.5	7 3.0	46 19.5	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	80 30.8	95 36.5	65 25.0	14 5.4	15 5.8	87 33.5	7 2.7
	70～79歳	301 100.0	43 14.3	68 22.6	37 12.3	14 4.7	46 15.3	141 46.8	5 1.7
	80歳以上	138 100.0	18 13.0	18 13.0	12 8.7	9 6.5	37 26.8	50 36.2	11 8.0
	無回答	39 100.0	7 17.9	7 17.9	4 10.3	1 2.6	7 17.9	10 25.6	12 30.8
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	233 71.7	191 58.8	109 33.5	32 9.8	6 1.8	57 17.5	2 0.6
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	66 61.1	54 50.0	26 24.1	6 5.6	3 2.8	20 18.5	2 1.9
	公務員	64 100.0	47 73.4	45 70.3	32 50.0	18 28.1	1 1.6	3 4.7	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	110 52.6	99 47.4	60 28.7	21 10.0	8 3.8	48 23.0	2 1.0
	会社などの役員	33 100.0	13 39.4	17 51.5	10 30.3	4 12.1	2 6.1	6 18.2	1 3.0
	自営業主	94 100.0	29 30.9	33 35.1	18 19.1	6 6.4	11 11.7	37 39.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	13 41.9	15 48.4	11 35.5	4 12.9	0 0.0	9 29.0	0 0.0
	家庭内の實仕事 （内職）	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	55 38.7	54 38.0	30 21.1	11 7.7	10 7.0	48 33.8	4 2.8
	学生	68 100.0	56 82.4	58 85.3	49 72.1	21 30.9	1 1.5	3 4.4	0 0.0
	無職	387 100.0	68 17.6	81 20.9	46 11.9	22 5.7	68 17.6	164 42.4	15 3.9
	その他	19 100.0	8 42.1	10 52.6	7 36.8	2 10.5	2 10.5	4 21.1	0 0.0
	無回答	42 100.0	7 16.7	9 21.4	6 14.3	1 2.4	7 16.7	10 23.8	12 28.6
居 住 地 域	北部地域	166 100.0	83 50.0	78 47.0	43 25.9	12 7.2	10 6.0	47 28.3	2 1.2
	中部地域	80 100.0	36 45.0	33 41.3	23 28.8	6 7.5	1 1.3	23 28.8	4 5.0
	京都市地域	643 100.0	287 44.6	265 41.2	155 24.1	77 12.0	64 10.0	171 26.6	9 1.4
	南部地域	350 100.0	174 49.7	166 47.4	113 32.3	38 10.9	22 6.3	94 26.9	6 1.7
	無回答	292 100.0	128 43.8	128 43.8	72 24.7	15 5.1	22 7.5	78 26.7	18 6.2
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	1165 100.0	494 42.4	456 39.1	249 21.4	87 7.5	103 8.8	352 30.2	35 3.0
	低群（1点）	218 100.0	140 64.2	132 60.6	86 39.4	30 13.8	11 5.0	34 15.6	3 1.4
	中群（2点）	75 100.0	32 42.7	42 56.0	36 48.0	13 17.3	3 4.0	15 20.0	0 0.0
	高群（3～5点）	73 100.0	42 57.5	40 54.8	35 47.9	18 24.7	2 2.7	12 16.4	1 1.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	708 100.0	515 72.7	296 41.8	95 13.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中学校で学んだ	670 100.0	515 76.9	670 100.0	328 49.0	102 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	296 72.9	328 80.8	406 100.0	106 26.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	95 64.2	102 68.9	106 71.6	148 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	い学校で学んだ経験はない	119 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	119 100.0	0 0.0	0 0.0
	はっきりと覚えていない	413 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	413 100.0	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 100.0

問 22 人権研修等への参加状況（単一回答）

1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	参加し、深まった	参加し、どちらかと言え深まった	参加したが、変わらない	参加したが、わからない	参加したことがない	無回答
全 体		1531 100.0	13 0.8	27 1.8	14 0.9	20 1.3	1457 95.2	0 0.0
性 別	男性	642 100.0	8 1.2	11 1.7	8 1.2	7 1.1	608 94.7	0 0.0
	女性	818 100.0	5 0.6	14 1.7	5 0.6	13 1.6	781 95.5	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	29 96.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	0 0.0	39 95.1	0 0.0
年 齢	18～29歳	158 100.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	4 2.5	152 96.2	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	0 0.0	2 1.2	2 1.2	3 1.8	162 95.9	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	0 0.0	7 3.0	2 0.9	3 1.3	218 94.8	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	2 0.8	4 1.7	3 1.3	0 0.0	227 96.2	0 0.0
	60～69歳	260 100.0	4 1.5	5 1.9	2 0.8	4 1.5	245 94.2	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	5 1.7	5 1.7	1 0.3	5 1.7	285 94.7	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	1 0.7	2 1.4	3 2.2	1 0.7	131 94.9	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	37 94.9	0 0.0
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	3 0.9	4 1.2	5 1.5	2 0.6	311 95.7	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	106 98.1	0 0.0
	公務員	64 100.0	1 1.6	6 9.4	2 3.1	1 1.6	54 84.4	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	0 0.0	5 2.4	0 0.0	2 1.0	202 96.7	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 100.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	91 96.8	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	27 87.1	0 0.0
	家庭内の實仕事 （内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	1 0.7	3 2.1	1 0.7	4 2.8	133 93.7	0 0.0
	学生	68 100.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	3 4.4	64 94.1	0 0.0
	無職	387 100.0	6 1.6	3 0.8	3 0.8	5 1.3	370 95.6	0 0.0
	その他	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0	1 2.4	39 92.9	0 0.0
居 住 地 域	北部地域	166 100.0	3 1.8	1 0.6	3 1.8	0 0.0	159 95.8	0 0.0
	中部地域	80 100.0	0 0.0	5 6.3	1 1.3	3 3.8	71 88.8	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	7 1.1	12 1.9	6 0.9	8 1.2	610 94.9	0 0.0
	南部地域	350 100.0	2 0.6	6 1.7	2 0.6	2 0.6	338 96.6	0 0.0
	無回答	292 100.0	1 0.3	3 1.0	2 0.7	7 2.4	279 95.5	0 0.0
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	1165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1165 100.0	0 0.0
	低群（1点）	218 100.0	4 1.8	7 3.2	0 0.0	6 2.8	201 92.2	0 0.0
	中群（2点）	75 100.0	3 4.0	5 6.7	5 6.7	3 4.0	59 78.7	0 0.0
	高群（3～5点）	73 100.0	6 8.2	15 20.5	9 12.3	11 15.1	32 43.8	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	5 0.7	18 2.5	10 1.4	7 1.0	668 94.4	0 0.0
	中学校で学んだ	670 100.0	6 0.9	13 1.9	9 1.3	9 1.3	633 94.5	0 0.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	5 1.2	11 2.7	8 2.0	5 1.2	377 92.9	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	3 2.0	5 3.4	2 1.4	1 0.7	137 92.6	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	116 97.5	0 0.0
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	2 0.5	5 1.2	3 0.7	6 1.5	397 96.1	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	38 97.4	0 0.0

問 22 人権研修等への参加状況（単一回答）

2. 市町村主催の研修会や講演会

（上段：実数、下段：％）

		調査数	参加し、深まった	参加し、どちらかと言え深まった	参加したが、変わらない	参加したが、わからない	参加したことがない	無回答
全体		1531 100.0	29 1.9	51 3.3	27 1.8	13 0.8	1411 92.2	0 0.0
性別	男性	642 100.0	14 2.2	26 4.0	13 2.0	5 0.8	584 91.0	0 0.0
	女性	818 100.0	15 1.8	23 2.8	12 1.5	8 1.0	760 92.9	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	29 96.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	0 0.0	2 4.9	1 2.4	0 0.0	38 92.7	0 0.0
年齢	18～29歳	158 100.0	3 1.9	1 0.6	1 0.6	3 1.9	150 94.9	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	0 0.0	2 1.2	2 1.2	1 0.6	164 97.0	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	5 2.2	11 4.8	3 1.3	2 0.9	209 90.9	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	5 2.1	8 3.4	4 1.7	2 0.8	217 91.9	0 0.0
	60～69歳	260 100.0	7 2.7	14 5.4	3 1.2	2 0.8	234 90.0	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	9 3.0	8 2.7	9 3.0	3 1.0	272 90.4	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	0 0.0	5 3.6	4 2.9	0 0.0	129 93.5	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	36 92.3	0 0.0
職業	勤めている人（従業員30人以上）	325 100.0	4 1.2	10 3.1	7 2.2	1 0.3	303 93.2	0 0.0
	勤めている人（従業員30人未満）	108 100.0	0 0.0	2 1.9	0 0.0	1 0.9	105 97.2	0 0.0
	公務員	64 100.0	9 14.1	6 9.4	2 3.1	2 3.1	45 70.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	2 1.0	8 3.8	0 0.0	1 0.5	198 94.7	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	31 93.9	0 0.0
	自営業主	94 100.0	1 1.1	3 3.2	2 2.1	1 1.1	87 92.6	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	1 3.2	3 9.7	1 3.2	26 83.9	0 0.0
	家庭内の實仕事（内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	1 0.7	7 4.9	3 2.1	0 0.0	131 92.3	0 0.0
	学生	68 100.0	3 4.4	0 0.0	0 0.0	2 2.9	63 92.6	0 0.0
	無職	387 100.0	8 2.1	12 3.1	8 2.1	3 0.8	356 92.0	0 0.0
	その他	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	0 0.0	2 4.8	1 2.4	1 2.4	38 90.5	0 0.0
居住地域	北部地域	166 100.0	11 6.6	7 4.2	5 3.0	3 1.8	140 84.3	0 0.0
	中部地域	80 100.0	1 1.3	11 13.8	5 6.3	1 1.3	62 77.5	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	7 1.1	14 2.2	7 1.1	4 0.6	611 95.0	0 0.0
	南部地域	350 100.0	5 1.4	11 3.1	6 1.7	2 0.6	326 93.1	0 0.0
	無回答	292 100.0	5 1.7	8 2.7	4 1.4	3 1.0	272 93.2	0 0.0
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1165 100.0	0 0.0
	低群（1点）	218 100.0	3 1.4	5 2.3	4 1.8	3 1.4	203 93.1	0 0.0
	中群（2点）	75 100.0	10 13.3	19 25.3	9 12.0	2 2.7	35 46.7	0 0.0
	高群（3～5点）	73 100.0	16 21.9	27 37.0	14 19.2	8 11.0	8 11.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	18 2.5	27 3.8	12 1.7	6 0.8	645 91.1	0 0.0
	中学校で学んだ	670 100.0	19 2.8	29 4.3	12 1.8	8 1.2	602 89.9	0 0.0
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	16 3.9	25 6.2	9 2.2	7 1.7	349 86.0	0 0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	7 4.7	13 8.8	5 3.4	1 0.7	122 82.4	0 0.0
	学校で学んだ経験はない	119 100.0	0 0.0	2 1.7	1 0.8	0 0.0	116 97.5	0 0.0
	はっきりと覚えていない	413 100.0	2 0.5	10 2.4	9 2.2	1 0.2	391 94.7	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	38 97.4	0 0.0

問 22 人権研修等への参加状況（単一回答）

3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会

（上段：実数、下段：％）

		調査数	参加し、深まった	参加し、どちらかと言え深まった	参加したが、変わらない	参加したが、わからない	参加したことがない	無回答
全体		1531 100.0	25 1.6	51 3.3	26 1.7	20 1.3	1409 92.0	0 0.0
性別	男性	642 100.0	13 2.0	25 3.9	14 2.2	7 1.1	583 90.8	0 0.0
	女性	818 100.0	11 1.3	23 2.8	10 1.2	13 1.6	761 93.0	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	29 96.7	0 0.0
	無回答	41 100.0	1 2.4	3 7.3	1 2.4	0 0.0	36 87.8	0 0.0
年齢	18～29歳	158 100.0	2 1.3	3 1.9	1 0.6	1 0.6	151 95.6	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	2 1.2	1 0.6	2 1.2	1 0.6	163 96.4	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	3 1.3	6 2.6	3 1.3	3 1.3	215 93.5	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	4 1.7	8 3.4	4 1.7	2 0.8	218 92.4	0 0.0
	60～69歳	260 100.0	7 2.7	17 6.5	2 0.8	6 2.3	228 87.7	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	6 2.0	8 2.7	9 3.0	7 2.3	271 90.0	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	0 0.0	5 3.6	4 2.9	0 0.0	129 93.5	0 0.0
	無回答	39 100.0	1 2.6	3 7.7	1 2.6	0 0.0	34 87.2	0 0.0
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	3 0.9	7 2.2	5 1.5	2 0.6	308 94.8	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	1 0.9	3 2.8	3 2.8	0 0.0	101 93.5	0 0.0
	公務員	64 100.0	5 7.8	5 7.8	2 3.1	0 0.0	52 81.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	4 1.9	9 4.3	1 0.5	5 2.4	190 90.9	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	31 93.9	0 0.0
	自営業主	94 100.0	2 2.1	3 3.2	1 1.1	1 1.1	87 92.6	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	28 90.3	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	0 0.0	4 2.8	2 1.4	6 4.2	130 91.5	0 0.0
	学生	68 100.0	3 4.4	3 4.4	0 0.0	0 0.0	62 91.2	0 0.0
	無職	387 100.0	5 1.3	12 3.1	9 2.3	5 1.3	356 92.0	0 0.0
	その他	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	1 2.4	3 7.1	1 2.4	1 2.4	36 85.7	0 0.0
居住地	北部地域	166 100.0	5 3.0	8 4.8	6 3.6	4 2.4	143 86.1	0 0.0
	中部地域	80 100.0	1 1.3	14 17.5	6 7.5	0 0.0	59 73.8	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	11 1.7	13 2.0	10 1.6	9 1.4	600 93.3	0 0.0
	南部地域	350 100.0	6 1.7	7 2.0	3 0.9	2 0.6	332 94.9	0 0.0
	無回答	292 100.0	2 0.7	9 3.1	1 0.3	5 1.7	275 94.2	0 0.0
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1165 100.0	0 0.0
	低群（1点）	218 100.0	3 1.4	13 6.0	4 1.8	6 2.8	192 88.1	0 0.0
	中群（2点）	75 100.0	8 10.7	16 21.3	9 12.0	1 1.3	41 54.7	0 0.0
	高群（3～5点）	73 100.0	14 19.2	22 30.1	13 17.8	13 17.8	11 15.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	17 2.4	24 3.4	13 1.8	6 0.8	648 91.5	0 0.0
	中学校で学んだ	670 100.0	19 2.8	27 4.0	15 2.2	8 1.2	601 89.7	0 0.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	16 3.9	27 6.7	8 2.0	5 1.2	350 86.2	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	6 4.1	10 6.8	4 2.7	0 0.0	128 86.5	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	2 1.7	1 0.8	1 0.8	3 2.5	112 94.1	0 0.0
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	0 0.0	11 2.7	5 1.2	4 1.0	393 95.2	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	37 94.9	0 0.0

問 22 人権研修等への参加状況（単一回答）

4. 勤めている職場での研修会や講演会

（上段：実数、下段：％）

		調査数	参加し、深まった	参加し、どちらかと言え深まった	参加したが、変わらない	参加したが、わからない	参加したことがない	無回答
全体		1531 100.0	73 4.8	111 7.3	46 3.0	24 1.6	1277 83.4	0 0.0
性別	男性	642 100.0	30 4.7	60 9.3	27 4.2	14 2.2	511 79.6	0 0.0
	女性	818 100.0	40 4.9	48 5.9	17 2.1	9 1.1	704 86.1	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	27 90.0	0 0.0
	無回答	41 100.0	1 2.4	3 7.3	1 2.4	1 2.4	35 85.4	0 0.0
年齢	18～29歳	158 100.0	2 1.3	7 4.4	4 2.5	3 1.9	142 89.9	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	9 5.3	19 11.2	4 2.4	3 1.8	134 79.3	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	19 8.3	26 11.3	7 3.0	0 0.0	178 77.4	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	18 7.6	20 8.5	14 5.9	2 0.8	182 77.1	0 0.0
	60～69歳	260 100.0	17 6.5	23 8.8	9 3.5	5 1.9	206 79.2	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	7 2.3	9 3.0	4 1.3	9 3.0	272 90.4	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	0 0.0	4 2.9	3 2.2	1 0.7	130 94.2	0 0.0
	無回答	39 100.0	1 2.6	3 7.7	1 2.6	1 2.6	33 84.6	0 0.0
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	24 7.4	44 13.5	23 7.1	7 2.2	227 69.8	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	4 3.7	4 3.7	2 1.9	1 0.9	97 89.8	0 0.0
	公務員	64 100.0	22 34.4	23 35.9	3 4.7	0 0.0	16 25.0	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	5 2.4	16 7.7	4 1.9	3 1.4	181 86.6	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	2 6.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	30 90.9	0 0.0
	自営業主	94 100.0	1 1.1	2 2.1	1 1.1	2 2.1	88 93.6	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	1 3.2	28 90.3	0 0.0
	家庭内の實仕事 （内職）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	2 1.4	0 0.0	3 2.1	3 2.1	134 94.4	0 0.0
	学生	68 100.0	1 1.5	2 2.9	1 1.5	0 0.0	64 94.1	0 0.0
	無職	387 100.0	10 2.6	14 3.6	8 2.1	5 1.3	350 90.4	0 0.0
	その他	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	1 2.4	3 7.1	1 2.4	2 4.8	35 83.3	0 0.0
居住地域	北部地域	166 100.0	8 4.8	12 7.2	7 4.2	1 0.6	138 83.1	0 0.0
	中部地域	80 100.0	3 3.8	8 10.0	2 2.5	1 1.3	66 82.5	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	25 3.9	50 7.8	23 3.6	11 1.7	534 83.0	0 0.0
	南部地域	350 100.0	24 6.9	24 6.9	7 2.0	6 1.7	289 82.6	0 0.0
	無回答	292 100.0	13 4.5	17 5.8	7 2.4	5 1.7	250 85.6	0 0.0
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1165 100.0	0 0.0
	低群（1点）	218 100.0	40 18.3	74 33.9	23 10.6	12 5.5	69 31.7	0 0.0
	中群（2点）	75 100.0	14 18.7	17 22.7	10 13.3	3 4.0	31 41.3	0 0.0
	高群（3～5点）	73 100.0	19 26.0	20 27.4	13 17.8	9 12.3	12 16.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	49 6.9	76 10.7	28 4.0	9 1.3	546 77.1	0 0.0
	中学校で学んだ	670 100.0	55 8.2	65 9.7	25 3.7	11 1.6	514 76.7	0 0.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	38 9.4	51 12.6	19 4.7	7 1.7	291 71.7	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	18 12.2	20 13.5	5 3.4	2 1.4	103 69.6	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	2 1.7	5 4.2	0 0.0	1 0.8	111 93.3	0 0.0
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	4 1.0	13 3.1	11 2.7	9 2.2	376 91.0	0 0.0
	無回答	39 100.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	36 92.3	0 0.0

問 22 人権研修等への参加状況（単一回答）

5. NPO等が主催の研修会や講演会

（上段：実数、下段：％）

		調査数	参加し、深まった	参加し、どちらかと言え深まった	参加したが、変わらない	参加したが、わからない	参加したことがない	無回答
全体		1531 100.0	19 1.2	25 1.6	16 1.0	11 0.7	1460 95.4	0 0.0
性別	男性	642 100.0	8 1.2	10 1.6	9 1.4	4 0.6	611 95.2	0 0.0
	女性	818 100.0	10 1.2	13 1.6	6 0.7	6 0.7	783 95.7	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	28 93.3	0 0.0
	無回答	41 100.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	1 2.4	38 92.7	0 0.0
年齢	18～29歳	158 100.0	1 0.6	4 2.5	1 0.6	1 0.6	151 95.6	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	1 0.6	2 1.2	1 0.6	1 0.6	164 97.0	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	4 1.7	4 1.7	2 0.9	0 0.0	220 95.7	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	5 2.1	2 0.8	3 1.3	1 0.4	225 95.3	0 0.0
	60～69歳	260 100.0	4 1.5	3 1.2	3 1.2	4 1.5	246 94.6	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	4 1.3	5 1.7	3 1.0	3 1.0	286 95.0	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	0 0.0	3 2.2	3 2.2	0 0.0	132 95.7	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	36 92.3	0 0.0
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	3 0.9	3 0.9	4 1.2	2 0.6	313 96.3	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	1 0.9	1 0.9	2 1.9	1 0.9	103 95.4	0 0.0
	公務員	64 100.0	2 3.1	1 1.6	2 3.1	0 0.0	59 92.2	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	1 0.5	2 1.0	0 0.0	2 1.0	204 97.6	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 100.0	0 0.0
	自営業主	94 100.0	3 3.2	2 2.1	1 1.1	0 0.0	88 93.6	0 0.0
	家族従事者	31 100.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 96.8	0 0.0
	家庭内の實任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	家事に従事している人	142 100.0	1 0.7	3 2.1	1 0.7	2 1.4	135 95.1	0 0.0
	学生	68 100.0	1 1.5	3 4.4	0 0.0	0 0.0	64 94.1	0 0.0
	無職	387 100.0	6 1.6	8 2.1	6 1.6	2 0.5	365 94.3	0 0.0
	その他	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	無回答	42 100.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0	2 4.8	38 90.5	0 0.0
	居住地	北部地域	166 100.0	1 0.6	1 0.6	2 1.2	1 0.6	161 97.0
中部地域		80 100.0	0 0.0	4 5.0	3 3.8	0 0.0	73 91.3	0 0.0
京都市地域		643 100.0	10 1.6	14 2.2	7 1.1	6 0.9	606 94.2	0 0.0
南部地域		350 100.0	6 1.7	4 1.1	2 0.6	1 0.3	337 96.3	0 0.0
無回答		292 100.0	2 0.7	2 0.7	2 0.7	3 1.0	283 96.9	0 0.0
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1165 100.0	0 0.0
	低群（1点）	218 100.0	5 2.3	2 0.9	3 1.4	1 0.5	207 95.0	0 0.0
	中群（2点）	75 100.0	4 5.3	9 12.0	1 1.3	2 2.7	59 78.7	0 0.0
	高群（3～5点）	73 100.0	10 13.7	14 19.2	12 16.4	8 11.0	29 39.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	12 1.7	13 1.8	8 1.1	1 0.1	674 95.2	0 0.0
	中学校で学んだ	670 100.0	13 1.9	10 1.5	7 1.0	2 0.3	638 95.2	0 0.0
	高校・高等専修学校で学んだ	406 100.0	10 2.5	11 2.7	8 2.0	1 0.2	376 92.6	0 0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	148 100.0	8 5.4	9 6.1	1 0.7	0 0.0	130 87.8	0 0.0
	学校で学んだ経験はない	119 100.0	1 0.8	2 1.7	1 0.8	0 0.0	115 96.6	0 0.0
	はっきりと覚えていない	413 100.0	0 0.0	4 1.0	4 1.0	6 1.5	399 96.6	0 0.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	38 97.4	0 0.0

問 22 人権研修等への参加状況（単一回答）

\* 啓発接触度ランク

\* 啓発接触度スコア

(上段：実数、下段：%)

	調査数	接触なし（0点）			低群（1点）			中群（2点）			高群（3～5点）		
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
全体	1531	1165	76.1	218	14.2	75	4.9	73	4.8				
性別	男性	642	46.6	101	15.7	41	6.4	34	5.3				
	女性	818	63.9	113	13.8	31	3.8	35	4.3				
	答えたくない	30	27	1	3.3	1	3.3	1	3.3				
	無回答	41	33	3	7.3	2	4.9	3	7.3				
年齢	18～29歳	158	132	18	3	5							
	30～39歳	169	127	33	6	3							
	40～49歳	230	165	42	10	13							
	50～59歳	236	172	39	9	16							
	60～69歳	260	185	41	16	18							
	70～79歳	301	235	32	22	12							
	80歳以上	138	118	10	7	3							
	無回答	39	31	3	2	3							
	職業	勤めている人（従業員30人以上）	325	213	87	12	13						
勤めている人（従業員30人未満）		108	94	7	4	3							
公務員		64	14	26	9	15							
パートタイムやアルバイトで勤めている		209	165	28	8	8							
会社などの役員		33	28	3	2	0							
自営業主		94	81	5	4	4							
家族従事者		31	23	3	4	1							
家庭内の賃仕事（内職）		9	7	2	0	0							
家事に従事している人		142	119	12	4	7							
学生		68	55	7	3	3							
無職		387	314	35	23	15							
その他		19	19	0	0	0							
無回答		42	33	3	2	4							
居住地域		北部地域	166	118	22	15	11						
	中部地域	80	48	14	7	11							
	京都市地域	643	497	87	32	27							
	南部地域	350	269	56	12	13							
	無回答	292	233	39	9	11							
	人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	494	140	32	42						
中学校で学んだ		670	456	132	42	40							
高校・高等専修学校で学んだ		406	249	86	36	35							
短大・大学・専門学校で学んだ		148	87	30	13	18							
学校で学んだ経験はない		119	103	11	3	2							
はっきりと覚えていない		413	352	34	15	12							
無回答		39	35	3	0	1							

(上段：実数、下段：%)

	調査数	啓発接触度スコア						平均点数（点）	
		0点	1点	2点	3点	4点	5点		
全体	1531	1165	218	75	35	22	16	0.42	
性別	男性	642	46.6	101	4.1	16	8	10	0.49
	女性	818	63.9	113	3.1	19	11	5	0.37
	答えたくない	30	27	1	0	0	1	0.27	
	無回答	41	33	3	2	0	3	0.46	
年齢	18～29歳	158	132	18	3	2	1	2	0.28
	30～39歳	169	127	33	6	0	2	1	0.34
	40～49歳	230	165	42	10	7	3	3	0.48
	50～59歳	236	172	39	9	11	4	1	0.47
	60～69歳	260	185	41	16	8	6	4	0.54
	70～79歳	301	235	32	22	7	3	2	0.40
	80歳以上	138	118	10	7	0	0	3	0.28
	無回答	39	31	3	2	0	3	0.49	
	職業	勤めている人（従業員30人以上）	325	213	87	12	4	5	4
勤めている人（従業員30人未満）		108	94	7	4	0	2	1	0.26
公務員		64	14	26	9	10	5	0	1.47
パートタイムやアルバイトで勤めている		209	165	28	8	7	0	1	0.33
会社などの役員		33	28	3	2	0	0	0	0.21
自営業主		94	81	5	4	2	0	2	0.31
家族従事者		31	23	3	4	0	0	1	0.52
家庭内の賃仕事（内職）		9	7	2	0	0	0	0	0.22
家事に従事している人		142	119	12	4	2	4	1	0.33
学生		68	55	7	3	2	1	0	0.34
無職		387	314	35	23	8	2	5	0.36
その他		19	19	0	0	0	0	0	0.00
無回答		42	33	3	2	0	3	1	0.57
居住地域		北部地域	166	118	22	15	7	4	0
	中部地域	80	48	14	7	6	2	3	0.86
	京都市地域	643	497	87	32	12	8	7	0.40
	南部地域	350	269	56	12	6	5	2	0.37
	無回答	292	233	39	9	4	3	4	0.35
	人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	494	140	32	22	11	9
中学校で学んだ		670	456	132	42	21	12	7	0.54
高校・高等専修学校で学んだ		406	249	86	36	18	10	7	0.71
短大・大学・専門学校で学んだ		148	87	30	13	11	4	3	0.81
学校で学んだ経験はない		119	103	11	3	0	2	0	0.21
はっきりと覚えていない		413	352	34	15	6	3	3	0.26
無回答		39	35	3	0	0	0	1	0.21

問 23 人権研修等の開催内容に対する意見（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	研修会、講演会、パネル等	住んでいる地域での啓研	勤めている職場での研修会や講演会等	インターネット上で自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等	人権問題の実態を聞き取り、当事者の話を聞くような研修会	その他	わからない	無回答
全体		1165 100.0	134 11.5	119 10.2	185 15.9	142 12.2	41 3.5	603 51.8	61 5.2	
性別	男性	466 100.0	52 11.2	45 9.7	79 17.0	47 10.1	17 3.6	256 54.9	18 3.9	
	女性	639 100.0	79 12.4	70 11.0	100 15.6	90 14.1	21 3.3	318 49.8	26 4.1	
	答えたくない	27 100.0	2 7.4	3 11.1	4 14.8	3 11.1	2 7.4	17 63.0	1 3.7	
	無回答	33 100.0	1 3.0	1 3.0	2 6.1	2 6.1	1 3.0	12 36.4	16 48.5	
年齢	18～29歳	132 100.0	8 6.1	28 21.2	33 25.0	22 16.7	2 1.5	59 44.7	0 0.0	
	30～39歳	127 100.0	11 8.7	22 17.3	32 25.2	16 12.6	9 7.1	58 45.7	4 3.1	
	40～49歳	165 100.0	13 7.9	28 17.0	34 20.6	11 6.7	8 4.8	81 49.1	3 1.8	
	50～59歳	172 100.0	12 7.0	25 14.5	32 18.6	22 12.8	7 4.1	87 50.6	5 2.9	
	60～69歳	185 100.0	23 12.4	10 5.4	25 13.5	21 11.4	6 3.2	104 56.2	9 4.9	
	70～79歳	235 100.0	43 18.3	3 1.3	20 8.5	35 14.9	5 2.1	138 58.7	13 5.5	
	80歳以上	118 100.0	23 19.5	2 1.7	7 5.9	13 11.0	3 2.5	64 54.2	13 11.0	
	無回答	31 100.0	1 3.2	1 3.2	2 6.5	2 6.5	1 3.2	12 38.7	14 45.2	
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	213 100.0	19 8.9	53 24.9	49 23.0	23 10.8	11 5.2	101 47.4	1 0.5	
	勤めている人 （従業員30人未満）	94 100.0	5 5.3	13 13.8	20 21.3	12 12.8	6 6.4	47 50.0	2 2.1	
	公務員	14 100.0	1 7.1	5 35.7	3 21.4	1 7.1	0 0.0	8 57.1	0 0.0	
	パートタイムやアルバイトで勤めている	165 100.0	14 8.5	22 13.3	30 18.2	17 10.3	6 3.6	81 49.1	6 3.6	
	会社などの役員	28 100.0	3 10.7	2 7.1	6 21.4	4 14.3	2 7.1	11 39.3	3 10.7	
	自営業主	81 100.0	8 9.9	4 4.9	9 11.1	7 8.6	2 2.5	49 60.5	5 6.2	
	家族従事者	23 100.0	7 30.4	1 4.3	6 26.1	5 21.7	0 0.0	8 34.8	1 4.3	
	家庭内の實任者 （内職）	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	
	家事に従事している人	119 100.0	20 16.8	3 2.5	17 14.3	18 15.1	4 3.4	58 48.7	9 7.6	
	学生	55 100.0	3 5.5	9 16.4	14 25.5	13 23.6	0 0.0	22 40.0	0 0.0	
	無職	314 100.0	49 15.6	4 1.3	25 8.0	37 11.8	8 2.5	192 61.1	18 5.7	
	その他	19 100.0	2 10.5	2 10.5	3 15.8	3 15.8	1 5.3	9 47.4	1 5.3	
	無回答	33 100.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	1 3.0	12 36.4	15 45.5	
居住地域	北部地域	118 100.0	6 5.1	7 5.9	12 10.2	13 11.0	5 4.2	75 63.6	7 5.9	
	中部地域	48 100.0	15 31.3	7 14.6	6 12.5	4 8.3	3 6.3	15 31.3	3 6.3	
	京都市地域	497 100.0	63 12.7	52 10.5	91 18.3	61 12.3	16 3.2	254 51.1	18 3.6	
	南部地域	269 100.0	24 8.9	34 12.6	45 16.7	38 14.1	8 3.0	143 53.2	8 3.0	
	無回答	233 100.0	26 11.2	19 8.2	31 13.3	26 11.2	9 3.9	116 49.8	25 10.7	
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	134 11.5	119 10.2	185 15.9	142 12.2	41 3.5	603 51.8	61 5.2	
	低群（1点）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中群（2点）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	高群（3～5点）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	人権問題に対する学び	小学校で学んだ	494 100.0	45 9.1	81 16.4	102 20.6	66 13.4	21 4.3	235 47.6	10 2.0
中学校で学んだ		456 100.0	56 12.3	70 15.4	93 20.4	63 13.8	19 4.2	217 47.6	8 1.8	
高校・高等専修学校 で学んだ		249 100.0	28 11.2	41 16.5	58 23.3	35 14.1	9 3.6	110 44.2	4 1.6	
短大・大学・ 専門学校で学んだ		87 100.0	11 12.6	18 20.7	29 33.3	20 23.0	3 3.4	27 31.0	0 0.0	
学校で学んだ 経験はない		103 100.0	17 16.5	6 5.8	16 15.5	12 11.7	4 3.9	55 53.4	5 4.9	
はっきりと 覚えていない		352 100.0	37 10.5	19 5.4	38 10.8	39 11.1	10 2.8	221 62.8	11 3.1	
無回答		35 100.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 2.9	0 0.0	4 11.4	30 85.7	

問 24 人権問題についての学習方法（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

	調査数	誌 府 市 町 村 等 の 広 報	社 内 報	新 聞 の 記 事 ・ 意 見 広 告	雑 誌 や 週 刊 誌 の 記 事	人 権 問 題 に 関 す る 書 籍	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	イ ン タ ー ネ ッ ト	映 画 ・ D V D ・ ビ デ オ	住 民 自 ら の 取 組 み	住 民 自 ら の 取 組 み を テ ー マ に し た 人	等 に 取 り 組 む N P O の 活 動 等	様 々 な 人 権 問 題 の 解 決 法 案	無 回 答
全 体	1531 100.0	515 33.6	67 4.4	656 42.8	153 10.0	106 6.9	727 47.5	504 32.9	184 12.0	35 2.3	95 6.2	95 6.2	93 6.1	
性 別	男性	642 100.0	199 31.0	37 5.8	274 42.7	73 11.4	51 7.9	289 45.0	233 36.3	67 10.4	17 2.6	38 5.9	35 5.5	
	女性	818 100.0	296 36.2	30 3.4	356 43.5	73 8.9	51 6.2	415 50.7	258 31.5	112 13.7	16 2.0	52 6.4	41 5.0	
	答えたくない	30 100.0	6 20.0	2 6.7	9 30.0	2 6.7	4 13.3	13 43.3	10 33.3	4 13.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7	
	無回答	41 100.0	14 34.1	0 0.0	17 41.5	5 12.2	0 0.0	10 24.4	3 7.3	1 2.4	1 2.4	3 7.3	15 36.6	
年 齢	18～29歳	158 100.0	22 13.9	4 2.5	35 22.2	10 6.3	15 9.5	66 41.8	106 67.1	43 27.2	3 1.9	7 4.4	3 1.9	
	30～39歳	169 100.0	45 26.6	10 5.9	40 23.7	11 6.5	17 10.1	72 42.6	104 61.5	26 15.4	3 1.8	5 3.0	10 5.9	
	40～49歳	230 100.0	67 29.1	22 9.6	83 36.1	19 8.3	12 5.2	90 39.1	105 45.7	23 10.0	6 2.6	14 6.1	9 3.9	
	50～59歳	236 100.0	67 28.4	11 4.7	88 37.3	31 13.1	18 7.6	123 52.1	93 39.4	40 16.9	7 3.0	13 5.5	5 2.1	
	60～69歳	260 100.0	97 37.3	16 6.2	130 50.0	21 8.1	15 5.8	137 52.7	54 20.8	25 9.6	5 1.9	20 7.7	16 6.2	
	70～79歳	301 100.0	144 47.8	3 1.0	177 58.8	40 13.3	22 7.3	167 55.5	31 10.3	22 7.3	9 3.0	24 8.0	19 6.3	
	80歳以上	138 100.0	60 43.5	1 0.7	87 63.0	16 11.6	6 4.3	62 44.9	8 5.8	4 2.9	1 0.7	9 6.5	17 12.3	
	無回答	39 100.0	13 33.3	0 0.0	16 41.0	5 12.8	1 2.6	10 25.6	3 7.7	1 2.6	1 2.6	3 7.7	14 35.9	
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	79 24.3	36 11.1	101 31.1	22 6.8	26 8.0	143 44.0	168 51.7	44 13.5	8 2.5	15 4.6	15 4.6	
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	24 22.2	2 1.9	32 29.6	15 13.9	6 5.6	49 45.4	54 50.0	16 14.8	3 2.8	4 3.7	4 3.7	
	公務員	64 100.0	30 46.9	11 17.2	27 42.2	6 9.4	12 18.8	22 34.4	28 43.8	6 9.4	1 1.6	4 6.3	0 0.0	
	パートタイムやアル バイトで勤めている	209 100.0	69 33.0	8 3.8	74 35.4	20 9.6	11 5.3	98 46.9	71 34.0	22 10.5	2 1.0	9 4.3	9 4.3	
	会社などの役員	33 100.0	14 42.4	0 0.0	20 60.6	3 9.1	2 6.1	8 24.2	6 18.2	5 15.2	1 3.0	2 6.1	1 3.0	
	自営業主	94 100.0	28 29.8	2 2.1	39 41.5	14 14.9	7 7.4	46 48.9	25 26.6	5 5.3	5 5.3	11 11.7	7 7.4	
	家族従事者	31 100.0	13 41.9	1 3.2	19 61.3	2 6.5	1 3.2	22 71.0	6 19.4	6 19.4	3 9.7	2 6.5	1 3.2	
	家庭内の責任事 （内職）	9 100.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	家事に 従事している人	142 100.0	56 39.4	0 0.0	77 54.2	16 11.3	6 4.2	79 55.6	34 23.9	20 14.1	3 2.1	10 7.0	12 8.5	
	学生	68 100.0	11 16.2	1 1.5	20 29.4	5 7.4	8 11.8	25 36.8	43 63.2	24 35.3	0 0.0	3 4.4	2 2.9	
	無職	387 100.0	163 42.1	4 1.0	220 56.8	44 11.4	25 6.5	209 54.0	60 15.5	32 8.3	7 1.8	31 8.0	27 7.0	
	その他	19 100.0	10 52.6	2 10.5	6 31.6	1 5.3	1 5.3	11 57.9	3 15.8	3 15.8	2 10.5	1 5.3	1 5.3	
	無回答	42 100.0	16 38.1	0 0.0	16 38.1	5 11.9	1 2.4	10 23.8	4 9.5	1 2.4	0 0.0	3 7.1	14 33.3	
	居 住 地 域	北部地域	166 100.0	73 44.0	6 3.6	74 44.6	23 13.9	5 3.0	82 49.4	45 27.1	17 10.2	4 2.4	8 4.8	12 7.2
中部地域		80 100.0	45 56.3	3 3.8	34 42.5	4 5.0	3 3.8	34 42.5	18 22.5	10 12.5	6 7.5	8 10.0	4 5.0	
京都市地域		643 100.0	187 29.1	27 4.2	288 44.8	69 10.7	54 8.4	313 48.7	221 34.4	88 13.7	11 1.7	46 7.2	21 3.3	
南部地域		350 100.0	122 34.9	18 5.1	140 40.0	23 6.6	29 8.3	170 48.6	132 37.7	35 10.0	3 0.9	19 5.4	23 6.6	
無回答		292 100.0	88 30.1	13 4.5	120 41.1	34 11.6	15 5.1	128 43.8	88 30.1	34 11.6	11 3.8	14 4.8	33 11.3	
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		接触なし（0点）	1165 100.0	347 29.8	25 2.1	471 40.4	105 9.0	57 4.9	552 47.4	388 33.3	121 10.4	17 1.5	51 4.4	87 7.5
	低群（1点）	218 100.0	81 37.2	31 14.2	97 44.5	26 11.9	24 11.0	103 47.2	83 38.1	28 12.8	4 1.8	13 6.0	3 1.4	
	中群（2点）	75 100.0	43 57.3	2 2.7	45 60.0	12 16.0	12 16.0	36 48.0	14 18.7	17 22.7	6 8.0	13 17.3	2 2.7	
	高群（3～5点）	73 100.0	44 60.3	9 12.3	43 58.9	10 13.7	13 17.8	36 49.3	19 26.0	18 24.7	8 11.0	18 24.7	1 1.4	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	217 30.6	48 6.8	274 38.7	73 10.3	63 8.9	335 47.3	324 45.8	113 16.0	21 3.0	38 5.4	18 2.5
中学校で学んだ		670 100.0	231 34.5	40 6.0	287 42.8	73 10.9	65 9.7	337 50.3	284 42.4	117 17.5	18 2.7	43 6.4	18 2.7	
高校・高等専修学校 で学んだ		406 100.0	147 36.2	26 6.4	196 48.3	48 11.8	50 12.3	210 51.7	183 45.1	70 17.2	13 3.2	23 5.7	9 2.2	
短大・大学・ 専門学校で学んだ		148 100.0	48 32.4	9 6.1	76 51.4	22 14.9	37 25.0	75 50.7	78 52.7	43 29.1	6 4.1	15 10.1	4 2.7	
学校で学んだ 経験はない		119 100.0	50 42.0	1 0.8	75 63.0	20 16.8	6 5.0	60 50.4	21 17.6	9 7.6	1 0.8	9 7.6	8 6.7	
はっきりと 覚えていない		413 100.0	149 36.1	9 2.2	175 42.4	33 8.0	11 2.7	196 47.5	93 22.5	28 6.8	7 1.7	27 6.5	29 7.0	
無回答		39 100.0	2 5.1	2 5.1	4 10.3	1 2.6	0 0.0	6 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 79.5	



問 27 性別（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

	調査数	男性	女性	答えたくない	無回答	
全体	1531 100.0	642 41.9	818 53.4	30 2.0	41 2.7	
年 齢	18～29歳	158 100.0	67 42.4	89 56.3	2 1.3	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	73 43.2	91 53.8	5 3.0	0 0.0
	40～49歳	230 100.0	86 37.4	136 59.1	8 3.5	0 0.0
	50～59歳	236 100.0	94 39.8	136 57.6	5 2.1	1 0.4
	60～69歳	260 100.0	124 47.7	133 51.2	3 1.2	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	133 44.2	165 54.8	3 1.0	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	65 47.1	68 49.3	3 2.2	2 1.4
	無回答	39 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	38 97.4
	職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	189 58.2	129 39.7	6 1.8
勤めている人 （従業員30人未満）		108 100.0	54 50.0	53 49.1	1 0.9	0 0.0
公務員		64 100.0	36 56.3	27 42.2	1 1.6	0 0.0
パートタイムやアル バイトで勤めている		209 100.0	30 14.4	173 82.8	6 2.9	0 0.0
会社などの役員		33 100.0	27 81.8	5 15.2	1 3.0	0 0.0
自営業主		94 100.0	67 71.3	24 25.5	3 3.2	0 0.0
家族従事者		31 100.0	7 22.6	22 71.0	2 6.5	0 0.0
家庭内の責任事 （内職）		9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
家事に 従事している人		142 100.0	4 2.8	135 95.1	3 2.1	0 0.0
学生		68 100.0	30 44.1	38 55.9	0 0.0	0 0.0
無職		387 100.0	187 48.3	192 49.6	6 1.6	2 0.5
その他		19 100.0	7 36.8	11 57.9	0 0.0	1 5.3
無回答		42 100.0	3 7.1	1 2.4	1 2.4	37 88.1
居 住 地 域		北部地域	166 100.0	68 41.0	92 55.4	5 3.0
	中部地域	80 100.0	31 38.8	49 61.3	0 0.0	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	261 40.6	364 56.6	9 1.4	9 1.4
	南部地域	350 100.0	154 44.0	183 52.3	6 1.7	7 2.0
	無回答	292 100.0	128 43.8	130 44.5	10 3.4	24 8.2
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	1165 100.0	466 40.0	639 54.8	27 2.3	33 2.8
	低群（1点）	218 100.0	101 46.3	113 51.8	1 0.5	3 1.4
	中群（2点）	75 100.0	41 54.7	31 41.3	1 1.3	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	34 46.6	35 47.9	1 1.4	3 4.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	284 40.1	400 56.5	16 2.3	8 1.1
	中学校で学んだ	670 100.0	278 41.5	373 55.7	11 1.6	8 1.2
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	166 40.9	227 55.9	8 2.0	5 1.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	55 37.2	89 60.1	3 2.0	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	60 50.4	51 42.9	1 0.8	7 5.9
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	173 41.9	221 53.5	9 2.2	10 2.4
	無回答	39 100.0	12 30.8	14 35.9	0 0.0	13 33.3

問 28 年齢（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	18・19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	無回答
全体		1531 100.0	27 1.8	131 8.6	169 11.0	230 15.0	236 15.4	260 17.0	301 19.7	138 9.0	39 2.5
性別	男性	642 100.0	15 2.3	52 8.1	73 11.4	86 13.4	94 14.6	124 19.3	133 20.7	65 10.1	0 0.0
	女性	818 100.0	12 1.5	77 9.4	91 11.1	136 16.6	136 16.6	133 16.3	165 20.2	68 8.3	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	0 0.0	2 6.7	5 16.7	8 26.7	5 16.7	3 10.0	3 10.0	3 10.0	1 3.3
	無回答	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.9	38 92.7
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325 100.0	0 0.0	50 15.4	69 21.2	79 24.3	77 23.7	42 12.9	7 2.2	0 0.0	1 0.3
	勤めている人 （従業員30人未満）	108 100.0	1 0.9	10 9.3	23 21.3	22 20.4	27 25.0	19 17.6	6 5.6	0 0.0	0 0.0
	公務員	64 100.0	0 0.0	7 10.9	15 23.4	20 31.3	14 21.9	8 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209 100.0	0 0.0	9 4.3	27 12.9	57 27.3	51 24.4	43 20.6	20 9.6	2 1.0	0 0.0
	会社などの役員	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2	9 27.3	8 24.2	9 27.3	2 6.1	0 0.0
	自営業主	94 100.0	0 0.0	2 2.1	2 2.1	11 11.7	20 21.3	24 25.5	27 28.7	7 7.4	1 1.1
	家族従事者	31 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	5 16.1	2 6.5	7 22.6	12 38.7	1 3.2	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0
	家事に 従事している人	142 100.0	1 0.7	3 2.1	14 9.9	19 13.4	20 14.1	31 21.8	46 32.4	8 5.6	0 0.0
	学生	68 100.0	23 33.8	43 63.2	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無職	387 100.0	0 0.0	6 1.6	8 2.1	8 2.1	12 3.1	12 19.6	76 42.4	164 29.2	113 0.0
	その他	19 100.0	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8	2 10.5	7 36.8	1 5.3	0 0.0
	無回答	42 100.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	37 88.1
居住地	北部地域	166 100.0	2 1.2	16 9.6	14 8.4	16 9.6	23 13.9	38 22.9	38 22.9	18 10.8	1 0.6
	中部地域	80 100.0	3 3.8	4 5.0	8 10.0	9 11.3	9 11.3	18 22.5	21 26.3	8 10.0	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	8 1.2	58 9.0	72 11.2	92 14.3	105 16.3	105 16.3	131 20.4	65 10.1	7 1.1
	南部地域	350 100.0	9 2.6	37 10.6	40 11.4	70 20.0	55 15.7	52 14.9	65 18.6	14 4.0	8 2.3
	無回答	292 100.0	5 1.7	16 5.5	35 12.0	43 14.7	44 15.1	47 16.1	46 15.8	33 11.3	23 7.9
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165 100.0	21 1.8	111 9.5	127 10.9	165 14.2	172 14.8	185 15.9	235 20.2	118 10.1	31 2.7
	低群（1点）	218 100.0	4 1.8	14 6.4	33 15.1	42 19.3	39 17.9	41 18.8	32 14.7	10 4.6	3 1.4
	中群（2点）	75 100.0	1 1.3	2 2.7	6 8.0	10 13.3	9 12.0	16 21.3	22 29.3	7 9.3	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	1 1.4	4 5.5	3 4.1	13 17.8	16 21.9	18 24.7	12 16.4	3 4.1	3 4.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708 100.0	23 3.2	102 14.4	123 17.4	167 23.6	145 20.5	80 11.3	43 6.1	18 2.5	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	25 3.7	93 13.9	104 15.5	147 21.9	113 16.9	95 14.2	68 10.1	18 2.7	7 1.0
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	23 5.7	64 15.8	63 15.5	73 18.0	65 16.0	65 16.0	37 9.1	12 3.0	4 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	7 4.7	34 23.0	27 18.2	22 14.9	20 13.5	14 9.5	14 9.5	9 6.1	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	0 0.0	3 2.5	2 1.7	2 1.7	7 5.9	15 12.6	46 38.7	37 31.1	7 5.9
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	1 0.2	15 3.6	27 6.5	36 8.7	46 11.1	87 21.1	141 34.1	50 12.1	10 2.4
	無回答	39 100.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	7 17.9	5 12.8	11 28.2	12 30.8

問 29 職業（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

	調査数	3 勤めて いる人 （従業員 以上）	3 勤めて いる人 （従業員 未満）	公務員	パート などで 勤めて いる人 （アルバイト やパート タイマー など）	会社 などの 役員	自 営業 主	家 族 従 事 者	職） 家 庭 内 の 賃 仕 事 （ 内	家 事 に 従 事 し て い る 人	学 生	無 職	そ の 他	無 回 答	
全 体	1531 100.0	325 21.2	108 7.1	64 4.2	209 13.7	33 2.2	94 6.1	31 2.0	9 0.6	142 9.3	68 4.4	387 25.3	19 1.2	42 2.7	
性 別	男性	642 100.0	189 29.4	54 8.4	36 5.6	30 4.7	27 4.2	67 10.4	7 1.1	1 0.2	4 0.6	30 18.7	7 1.1	3 0.5	
	女性	818 100.0	129 15.8	53 6.5	27 3.3	173 21.1	5 0.6	24 2.9	22 2.7	8 1.0	135 16.5	38 4.6	192 23.5	11 1.3	
	答えたくない	30 100.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3	6 20.0	1 3.3	3 10.0	2 6.7	0 0.0	3 10.0	0 0.0	6 20.0	0 0.0	1 3.3
	無回答	41 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	1 2.4	37 90.2
年 齢	18～29歳	158 100.0	50 31.6	11 7.0	7 4.4	9 5.7	0 0.0	2 1.3	0 0.0	0 0.0	4 2.5	66 41.8	6 3.8	3 1.9	0 0.0
	30～39歳	169 100.0	69 40.8	23 13.6	15 8.9	27 16.0	0 0.0	2 1.2	4 2.4	1 0.6	14 8.3	2 1.2	8 4.7	1 0.6	3 1.8
	40～49歳	230 100.0	79 34.3	22 9.6	20 8.7	57 24.8	5 2.2	11 4.8	5 2.2	1 0.4	19 8.3	0 0.0	8 3.5	2 0.9	1 0.4
	50～59歳	236 100.0	77 32.6	27 11.4	14 5.9	51 21.6	9 3.8	20 8.5	2 0.8	1 0.4	20 8.5	0 0.0	12 5.1	3 1.3	0 0.0
	60～69歳	260 100.0	42 16.2	19 7.3	8 3.1	43 16.5	8 3.1	24 9.2	7 2.7	0 0.0	31 11.9	0 0.0	76 29.2	2 0.8	0 0.0
	70～79歳	301 100.0	7 2.3	6 2.0	0 0.0	20 6.6	9 3.0	27 9.0	12 4.0	3 1.0	46 15.3	0 0.0	164 54.5	7 2.3	0 0.0
	80歳以上	138 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	2 1.4	7 5.1	1 0.7	3 2.2	8 5.8	0 0.0	113 81.9	1 0.7	1 0.7
	無回答	39 100.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 94.9
居 住 地 域	北部地域	166 100.0	28 16.9	11 6.6	3 1.8	33 19.9	4 2.4	9 5.4	6 3.6	3 1.8	17 10.2	6 3.6	43 25.9	2 1.2	1 0.6
	中部地域	80 100.0	11 13.8	3 3.8	4 5.0	12 15.0	1 1.3	8 10.0	6 7.5	0 0.0	9 11.3	5 6.3	21 26.3	0 0.0	0 0.0
	京都市地域	643 100.0	134 20.8	58 9.0	28 4.4	95 14.8	15 2.3	41 6.4	8 1.2	3 0.5	51 7.9	30 4.7	164 25.5	7 1.1	9 1.4
	南部地域	350 100.0	90 25.7	21 6.0	21 6.0	39 11.1	5 1.4	18 5.1	6 1.7	3 0.9	39 11.1	16 4.6	79 22.6	6 1.7	7 2.0
	無回答	292 100.0	62 21.2	15 5.1	8 2.7	30 10.3	8 2.7	18 6.2	5 1.7	0 0.0	26 8.9	11 3.8	80 27.4	4 1.4	25 8.6
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	1165 100.0	213 18.3	94 8.1	14 1.2	165 14.2	28 2.4	81 7.0	23 2.0	7 0.6	119 10.2	55 4.7	314 27.0	19 1.6	33 2.8
	低群（1点）	218 100.0	87 39.9	7 3.2	26 11.9	28 12.8	3 1.4	5 2.3	3 1.4	2 0.9	12 5.5	7 3.2	35 16.1	0 0.0	3 1.4
	中群（2点）	75 100.0	12 16.0	4 5.3	9 12.0	8 10.7	2 2.7	4 5.3	4 5.3	0 0.0	4 5.3	3 4.0	23 30.7	0 0.0	2 2.7
	高群（3～5点）	73 100.0	13 17.8	3 4.1	15 20.5	8 11.0	0 0.0	4 5.5	1 1.4	0 0.0	7 9.6	3 4.1	15 20.5	0 0.0	4 5.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	708 100.0	233 32.9	66 9.3	47 6.6	110 15.5	13 1.8	29 4.1	13 1.8	3 0.4	55 7.8	56 7.9	68 9.6	8 1.1	7 1.0
	中学校で学んだ	670 100.0	191 28.5	54 8.1	45 6.7	99 14.8	17 2.5	33 4.9	15 2.2	4 0.6	54 8.1	58 8.7	81 12.1	10 1.5	9 1.3
	高校・高等専修学校 で学んだ	406 100.0	109 26.8	26 6.4	32 7.9	60 14.8	10 2.5	18 4.4	11 2.7	2 0.5	30 7.4	49 12.1	46 11.3	7 1.7	6 1.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148 100.0	32 21.6	6 4.1	18 12.2	21 14.2	4 2.7	6 4.1	4 2.7	0 0.0	11 7.4	21 14.2	22 14.9	2 1.4	1 0.7
	学校で学んだ 経験はない	119 100.0	6 5.0	3 2.5	1 0.8	8 6.7	2 1.7	11 9.2	0 0.0	0 0.0	10 8.4	1 0.8	68 57.1	2 1.7	7 5.9
	はっきりと 覚えていない	413 100.0	57 13.8	20 4.8	3 0.7	48 11.6	6 1.5	37 9.0	9 2.2	4 1.0	48 11.6	3 0.7	164 39.7	4 1.0	10 2.4
	無回答	39 100.0	2 5.1	2 5.1	0 0.0	2 5.1	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	4 10.3	0 0.0	15 38.5	0 0.0	12 30.8

問 30 居住地域（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	北部地域	中部地域	京都市地域	南部地域	無回答
全体		1531	166	80	643	350	292
		100.0	10.8	5.2	42.0	22.9	19.1
性別	男性	642	68	31	261	154	128
		100.0	10.6	4.8	40.7	24.0	19.9
	女性	818	92	49	364	183	130
		100.0	11.2	6.0	44.5	22.4	15.9
	答えたくない	30	5	0	9	6	10
		100.0	16.7	0.0	30.0	20.0	33.3
	無回答	41	1	0	9	7	24
		100.0	2.4	0.0	22.0	17.1	58.5
年齢	18～29歳	158	18	7	66	46	21
		100.0	11.4	4.4	41.8	29.1	13.3
	30～39歳	169	14	8	72	40	35
		100.0	8.3	4.7	42.6	23.7	20.7
	40～49歳	230	16	9	92	70	43
		100.0	7.0	3.9	40.0	30.4	18.7
	50～59歳	236	23	9	105	55	44
		100.0	9.7	3.8	44.5	23.3	18.6
60～69歳	260	38	18	105	52	47	
	100.0	14.6	6.9	40.4	20.0	18.1	
70～79歳	301	38	21	131	65	46	
	100.0	12.6	7.0	43.5	21.6	15.3	
80歳以上	138	18	8	65	14	33	
	100.0	13.0	5.8	47.1	10.1	23.9	
	無回答	39	1	0	7	8	23
		100.0	2.6	0.0	17.9	20.5	59.0
職業	勤めている人 （従業員30人以上）	325	28	11	134	90	62
		100.0	8.6	3.4	41.2	27.7	19.1
	勤めている人 （従業員30人未満）	108	11	3	58	21	15
		100.0	10.2	2.8	53.7	19.4	13.9
	公務員	64	3	4	28	21	8
		100.0	4.7	6.3	43.8	32.8	12.5
	パートタイムやアルバイトで勤めている	209	33	12	95	39	30
		100.0	15.8	5.7	45.5	18.7	14.4
	会社などの役員	33	4	1	15	5	8
		100.0	12.1	3.0	45.5	15.2	24.2
	自営業主	94	9	8	41	18	18
		100.0	9.6	8.5	43.6	19.1	19.1
	家族従事者	31	6	6	8	6	5
		100.0	19.4	19.4	25.8	19.4	16.1
家庭内の責任者 （内職）	9	3	0	3	3	0	
	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	
家事に従事している人	142	17	9	51	39	26	
	100.0	12.0	6.3	35.9	27.5	18.3	
学生	68	6	5	30	16	11	
	100.0	8.8	7.4	44.1	23.5	16.2	
無職	387	43	21	164	79	80	
	100.0	11.1	5.4	42.4	20.4	20.7	
その他	19	2	0	7	6	4	
	100.0	10.5	0.0	36.8	31.6	21.1	
	無回答	42	1	0	9	7	25
		100.0	2.4	0.0	21.4	16.7	59.5
啓発接触度ランク	接触なし（0点）	1165	118	48	497	269	233
		100.0	10.1	4.1	42.7	23.1	20.0
	低群（1点）	218	22	14	87	56	39
		100.0	10.1	6.4	39.9	25.7	17.9
	中群（2点）	75	15	7	32	12	9
	100.0	20.0	9.3	42.7	16.0	12.0	
高群（3～5点）	73	11	11	27	13	11	
	100.0	15.1	15.1	37.0	17.8	15.1	
	無回答	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人権問題に対する学び	小学校で学んだ	708	83	36	287	174	128
		100.0	11.7	5.1	40.5	24.6	18.1
	中学校で学んだ	670	78	33	265	166	128
		100.0	11.6	4.9	39.6	24.8	19.1
	高校・高等専修学校 で学んだ	406	43	23	155	113	72
		100.0	10.6	5.7	38.2	27.8	17.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	148	12	6	77	38	15
		100.0	8.1	4.1	52.0	25.7	10.1
	学校で学んだ 経験はない	119	10	1	64	22	22
		100.0	8.4	0.8	53.8	18.5	18.5
はっきりと 覚えていない	413	47	23	171	94	78	
	100.0	11.4	5.6	41.4	22.8	18.9	
	無回答	39	2	4	9	6	18
		100.0	5.1	10.3	23.1	15.4	46.2

## 2. 自由意見

京都府の人権教育・啓発に対する意見等を自由に記入してもらったところ、回答者総数1,531人のうち、283人（18.5%）から意見・要望等の回答があった。

特徴的な意見を要約したものを以下に掲載する。

### ■人権教育・啓発活動について

【主な意見】
・ 親が子どもにしっかりと人権について話をすべきである。親が子どもに優しさを示しながら他人への優しさも教えていくと良いと思う。
・ 立場の弱い人の事をクローズアップし、皆が自分の事として捉えることが出来るような世の中になればいいと思う。子どもの学校で道徳の授業を見た際、いろいろ考えさせられる良いものだと感じた。もっと皆の意見、全員参加、発表ぐらい積極的にしても良いと思う。
・ 学校におけるきちんとした教育が一番の基礎であるから、しっかりと楽しくわかるように教育してほしい。
・ 府民日より（市日より）などに、多くの人権問題について記載してほしい。具体的に詳しく知りたい。
・ 人権をひとまとめにして大雑把に学ぶのではなく、女性・障害・部落等それぞれの差別、人権について、きめ細かく深く掘り下げて学ぶことが大切だと考える。
・ 府・市町村主催の講演会などでは、関心の高い人ばかりが集まり、関心のない（低い）人は、そのような情報を知ることなく過ごしていると思う。会社など、勤め先で講演を聞き、多くの人に現状や差別を受けている人の思いが伝わればと思う。
・ SNS等で拡散する事が、最近では当たり前になっていることから、官公庁においても、もっともっと人権意識を高めなければいけないと思う。社会の人権意識は低いと感じる。
・ 人々が、自分の持っている権利と義務を意識できる機会を設けるべきだと考える。いじめが犯罪であることを筆頭に、日常で人権が守られているか確認することが必要。
・ 小学校・中学校の道徳の授業で、人権について学ぶのは良いが、実際、内容はほとんど覚えていない。自我が芽生え、自立し、大人になる頃に改めて人権について考えさせられる場があると良いと思う。
・ 価値観や思考は全ての人がそれぞれ持っていて、一人として自分と同じ人はいないということ認識すべきだと思う。同感してくれる人がいるからと言って、自分の考えが正しいわけではない。お互いを認め合うことが必要。共感できない事はできないでいいと思うが、共感できない事を理由に攻撃してはいけない。自由・権利・責任といったことにきちんとした理解を、できるだけ早く幼少期から身に付けてもらいたい。保育園や幼稚園、小学校で学んでも、家庭内で軽んじることがないようにしてほしい。心優しい人が溢れる社会は、これからの子ども達にかかっていると思う。

## ■人権問題への対策、理解について

【主な意見】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歴史と現状は違いがあると思うので、あまり気にしたり、逆に優遇しすぎるのも問題と思う。差別意識そのものがおかしい。けれど、実際に差別している人がいるのが悲しい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権侵害について、調査を実施し、実態の把握に努め、その内容から人権尊重に対する意識の高揚化を考慮することである。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回アンケートに答えていく中で、自分の中にも矛盾がある事に気付く。人権問題は本音と建て前という部分も出てきたり、個人の意識変革が一番難しいと感じるが、今一番大切なことだと思う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去、モラハラ・パワハラに遭った時に、相談する人がいて助かったので、相談体制を充実してほしい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権問題は、「他人事」である以上、いくら啓発活動をしていても府民の心には響かない。いかに「自分事」として捉えられるか。身近に（もしくは自分の中に）ある人権侵害を、リアリティーをもって伝えて、「自分事」として捉えてもらうところが必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権を尊重できない人の意見を聞いてみたい。どのような理由・考えで差別をしているのか、また差別という意識がないのかどうか知りたいと思う。差別の実態を隠さず、問題提起し続けることが大切かもしれないと思う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権侵害などについて、法で罰すれば減少すると考えられる。しかし、人権問題を法に頼って解決するのは違うのではないかと考える。京都府民一人ひとりが、人権問題について考え、自らが律することのできるようになってほしい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人の心に根付くものなので、簡単には取り去れず、また極端な人権の啓発は逆の差別も招く可能性があるのでは難しいところだと思う。差別はあってはいけないとは思いますが、区別は少なからず必要だとも考える。一概に、差別はやめなくてはならない、というのではなく、区別に切り替えていけるような流れになれば良いと思う。</li> </ul>

## ■その他

【主な意見】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童憲章3原則：1. 児童は人として尊ばれる、2. 社会の一員として重んぜられる、3. よい環境のもとに育てられる（令和2年9月4日の京都新聞より）。今日まで知らなかった。今、心して、子ども達を育てる環境をと思う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 皆がどのように考えているのか、是非知りたい。このアンケートの結果も公にしてほしい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人間関係が希薄になった。「プライバシー」が邪魔をしている事も多いと思う。人に対しての思いやりを大切に思うが、示すのが難しい。人と人が相手の身になって、支え合える事が原点ではと思う。「住みやすい京都」をお願いしたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルスの関連情報発信の更なる充実をしてほしい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ感染者の職業や地域など詳細な情報を開示しない様にしてほしい。</li> </ul>

### 3. 調査票

# 京都府人権教育・啓発推進計画（第2次） に関する府民調査

2020年（令和2年）11月

京 都 府

現在、京都府では「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」（2016年（平成28年）1月～2026年（令和8年）3月）に基づき、人権教育・啓発を推進しています。その成果等を確認するため、中間年である2020年（令和2年）に府民調査を実施し、現在の状況を確保するとともに、今後の人権教育・啓発の取組に生かすことを目的としています。

#### ご記入にあたってのお願い

- 1 あて名のご本人が記入していただくようお願いします。（ご本人による記入が難しい場合は、ご家族等がご本人から聞き取って記入をお願いします。）
- 2 年齢などご本人に関する事項は、この調査票の記入日現在でご記入ください。
- 3 それぞれの問いで、あてはまる番号に○をつけてください。  
また、「その他（具体的に：                      ）」を選ばれた場合には、（        ）内にその内容をご記入ください。  
もし、誤って○をつけた場合は、はっきりと×印を記入して訂正し、正しい番号に○をつけてください。
- 4 ご記入いただきました調査票は、**12月8日（火）までに**、同封の返信用封筒に入れて、ご投函ください。（切手は不要です。）  
なお、返信用封筒に差出人のお名前を書いていただく必要はありません。  
また、回答については、**インターネットによる回答も可能**です。  
**インターネットによる回答をご希望される方**  
アンケートの最終頁に記載のある、QRコード或いはURLからログインし、回答してください。インターネットで回答された場合は、調査票の送付は不要です。
- 5 この調査についてのご質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。

京都府 府民環境部 人権啓発推進室 企画・推進係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話番号 075-414-4271 FAX番号 075-414-4268

E-メール jinken@pref.kyoto.lg.jp

ご協力のほど、よろしく申し上げます。

## 人権に関する考え方や認識についてお聞きします。

(人権尊重の感じ方)

問1 人権を取り巻く社会の状況<sup>じょうきょう</sup>について、あなたはどのように思いますか。1・2の各事項<sup>じこう</sup>について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

< 事 項 >	そう思う	どちらか たとえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか たとえば そう思わ ない	そう 思わない	わから ない
1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている	1	2	3	4	5	6
2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている	1	2	3	4	5	6

(人権課題に関する関心度)

問2 あなたは、次にあげた人権課題について、どの程度関心がありますか。1～14の各事項<sup>じこう</sup>について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

< 事 項 >	関心がある	少し関心がある	関心がない
1. 被差別部落 <sup>ひきべつぶらく</sup> (同和地区)出身者の人権	1	2	3
2. 女性の人権	1	2	3
3. 子どもの人権	1	2	3
4. 高齢者 <sup>こうれいしや</sup> の人権	1	2	3
5. 障害のある人の人権	1	2	3
6. 外国人の人権	1	2	3
7. ハンセン病・HIV感染症 <sup>かんせんしやう</sup> ・難病患者 <sup>かんにや</sup> の人権	1	2	3
8. 犯罪被害者等 <sup>ひがいしや</sup> の人権	1	2	3
9. ホームレスの人権	1	2	3
10. LGBT等、性的少数者の人権	1	2	3
11. 刑を終えて出所した人 <sup>けい</sup> の人権	1	2	3
12. アイヌの人々の人権	1	2	3
13. 北朝鮮当局による拉致被害者等 <sup>らちひがいしや</sup> の人権	1	2	3
14. インターネットによる人権侵害 <sup>しんがい</sup>	1	2	3

(人権に関する法律の認知度等)

問3 あなたは、2016年(平成28年)に施行されたいわゆる「人権3法」を知っていますか。  
1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

(○はそれぞれ1つずつ)

<事 項>	内容をよく 知っている	内容を少し 知っている	名称は 知っている	知らない
1. 障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)	1	2	3	4
2. ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に関する法律)	1	2	3	4
3. 部落差別解消法(部落差別の解消の推進に関する法律)	1	2	3	4

【「人権3法」それぞれに係る人権問題について、お聞きします。】

(障害者差別解消法)

問4 障害のある人の人権に関して次のような意見があります。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

<事 項>	そう思う	どちらか と言えば そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である	1	2	3	4
2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている	1	2	3	4
3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる	1	2	3	4
4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない	1	2	3	4

(ヘイトスピーチ解消法)

問5 あなたは、デモ、集会、街宣活動等やインターネット上で行われている特定の民族や国籍こくせきの人々を排斥する不当な差別的言動はいせき（ヘイトスピーチ）の存在を知っていますか。  
(○は1つ)

1. 知っている	2. 知らない	→ 問8へ
----------	---------	-------

【問5で「1. 知っている」と回答した方に、問6、問7についてお聞きします。】

問6 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在をどこで見聞きしたことがありますか。  
(○はいくつでも)

1. 直接見たり聞いたりしたことがある
2. デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある
3. テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある
4. 啓発ポスターや啓発冊子等 <small>はいはつ</small> でそのような行為 <small>こうい</small> があることを見たことがある
5. 学校の授業で教わった
6. ヘイトスピーチに関する集会や研修会で知った
7. 家族、友だち等から聞いたことがある
8. その他（具体的に： _____）
9. おぼえていない

問7 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在を見聞きしてどのように思いましたか。  
(○はいくつでも)

1. 特定の人びとを排除 <small>はいじょ</small> するのは、許せないと思った
2. 日本に対する印象が悪くなると思った
3. ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った
4. 自分には関係ないと思った
5. ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った
6. 「表現の自由」の範囲 <small>はんい</small> 内のものだと思った
7. その他（具体的に： _____）
8. 特にない

**【全員にお聞きします。】**

(部落差別解消法)

問8 あなたが、被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけは、何からですか。（〇は1つ）

1. 家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた
2. 親戚の人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 友だちから聞いた
6. 学校の授業で教わった
7. テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った
8. インターネットで知った
9. 部落差別（同和問題）に関する集会や研修会で知った
10. 京都府や市町村の広報誌や冊子等で知った
11. 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について、知っているが、きっかけは覚えていない
12. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )
13. 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について、知らない

問9 あなたは、被差別部落（同和地区）や被差別部落（同和地区）の人びとについて、現在、次のことについて差別があると思いますか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。（〇はそれぞれ1つずつ）

<事 項>	明らかな差別がある	どちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない
1. 日常の交流や交際	1	2	3	4	5
2. 就職について	1	2	3	4	5
3. 結婚について	1	2	3	4	5
4. 引っ越しや住宅の購入等に際して	1	2	3	4	5
5. インターネットを介した差別的な情報の拡散	1	2	3	4	5

## 人権侵害についてお聞きします。

(人権侵害された経験の有無)

問10 あなたは、過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。

(○は1つ)

1. ある	2. ない	3. わからない	→ 問13へ
-------	-------	----------	--------

【問10で「1. ある」と回答した方に、問11、問12についてお聞きします。】

(人権侵害された経験の内容)

問11 それは、どのような人権侵害でしたか。(○はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"><li>1. あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害</li><li>2. 公的機関による不当な扱い</li><li>3. 企業・団体による不当な扱い</li><li>4. 地域での暴力、脅迫、無理強い、仲間外れ</li><li>5. 家庭での暴力や虐待</li><li>6. 差別待遇(信条・性別・出身地・社会的地位・心身の障害によるものなど)</li><li>7. プライバシーの侵害</li><li>8. パワーハラスメント(職場等で職務権限を通じて行ういじめや嫌がらせ)</li><li>9. セクシャルハラスメント(性的嫌がらせ)</li><li>10. インターネットによる人権侵害</li><li>11. その他(具体的に: )</li><li>12. わからない</li></ol>
---

(人権侵害への対応)

問12 人権侵害を受けたと感じた際、あなたはどうか対応されましたか。(○はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"><li>1. 相手に対して人権侵害であるとして注意したり、抗議した。</li><li>2. 家族や友人など信頼できる人に相談した</li><li>3. 公的機関(法務局・府・市町村等の人権相談窓口、警察等)に相談した</li><li>4. NPO法人等民間団体に相談した</li><li>5. 職場の相談窓口で相談した</li><li>6. 弁護士等に相談した</li><li>7. その他(具体的に: )</li><li>8. なにもしないでそのままにした</li><li>9. わからない</li></ol>
--

**【全員にお聞きします。】**

(人権相談窓口の認知度)

問13 あなたは、人権に関する事柄で悩んだときなどの対応のため、国（法務局や人権擁護委員）及び地方自治体（京都府や市町村）が設置している人権相談窓口をご存じですか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	知っている	知らない
1. 法務局による相談	1	2
2. 人権擁護委員による相談	1	2
3. 京都府が実施する人権問題法律相談 (京都府人権リーガルレスキュー隊)	1	2
4. 市町村が実施する相談	1	2

**差別や人権侵害などに関する考え方や認識についてお聞きします。**

(身近な人権問題に関する考え方)

問14 人権の尊重や侵害については、人によっていろいろと考え方の違いがあります。

1～13の各事項について、あなたのお考えにもっとも近いものを選び、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも 言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない
1. 昇給・昇進など、職場における 男女の待遇の違いはやむを得ない	1	2	3	4	5
2. 男性は外で働き、女性は家庭を中 心に家事・育児をしたほうがよい	1	2	3	4	5
3. 子どものしつけのためなら、時 には親が体罰を加えることもやむ を得ない	1	2	3	4	5
4. 家庭のルールを決めるときは、子 どもの意見を聞かなければなら ない	1	2	3	4	5

<事 項>	そう思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちら とも 言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない
5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない	1	2	3	4	5
6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない	1	2	3	4	5
7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である	1	2	3	4	5
8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである	1	2	3	4	5
9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である	1	2	3	4	5
10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である	1	2	3	4	5
11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない	1	2	3	4	5
12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である	1	2	3	4	5
13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない	1	2	3	4	5

(結婚相手の判断条件)

問15 仮にあなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚しようとする相手が次の1～4の各事項に該当する人であった場合、あなたはどのように思いますか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

<事 項>	子どもの意思を尊重し問題にしない	親としては反対だが、子どもの意思を尊重する	絶対に結婚は認めない
1. 被差別部落(同和地区)出身者	1	2	3
2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人	1	2	3
3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人	1	2	3
4. 障害のある人	1	2	3

(住宅購入時等の判断条件)

問16 家を購入したりマンションを借りたりするなど、あなたが住宅を選ぶ際に、価格等が希望にあっても、次の1～6のような条件の物件の場合、あなたはどのように思いますか。1～6の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

(○はそれぞれ1つずつ)

<事 項>	避けると思う	どちらかと言えば避けると思う	どちらかと言えば避けないと思う	避けないと 思う
1. 被差別部落(同和地区)内に物件がある	1	2	3	4
2. 被差別部落(同和地区)の地区外であるが、被差別部落(同和地区)と同じ小学校区に物件がある	1	2	3	4
3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる	1	2	3	4
4. 近くに外国人住民が多く住んでいる	1	2	3	4
5. 近くに障害者施設がある	1	2	3	4
6. 近くに保育所・幼稚園がある	1	2	3	4

(インターネットによる人権侵害)

問17 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていますか。(〇はいくつでも)

1. 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること
2. 他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること
3. ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること
4. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること
5. ネットポルノが存在していること
6. プライバシーに関する情報が掲載されること
7. リベンジポルノ(元交際相手などの性的画像を無断でネット上に公開する行為)が行われていること
8. 特定の地域が被差別部落(同和地区)である、または、あつたと指摘する情報が掲載されること

**最近、社会的関心を集めている事柄について、お聞きします。**

(新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識)

問18 新型コロナウイルス感染症が京都府内でも確認される中、次のような意見がありますが、あなたはどう思いますか。1～7の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

<事項>	そう思う	どちらかと言え ばそう思う	あまりそう 思わない	そうは 思わない
1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい	1	2	3	4
2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい	1	2	3	4
3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない	1	2	3	4
4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ	1	2	3	4
5. マスクをつけていない人はモラルが低い	1	2	3	4

<事 項>	そう思う	どちらか と言えば そう思う	あまりそう 思わない	そうは 思わない
6. インターネット上の情報は、うのみにはできない	1	2	3	4
7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない	1	2	3	4

(新型コロナウイルス感染症による心理的影響)

問19 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新しい生活様式が求められるようになったことについて、あなたはどのように思いますか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

<事 項>	そう思う	どちらか と言えば そう思う	あまり そう 思わない	そうは 思わない	が い た う 該 当 し な い
1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる	1	2	3	4	
2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる	1	2	3	4	
3. 同居家族(親、パートナー、子ども等)との関係にストレスを感じる	1	2	3	4	5

(新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況)

問20 実社会やインターネット上で、新型コロナウイルス感染症に感染した人を特定しようとする行為が行われていることについて、あなたはどのように思いますか。あなたのお考えにもっとも近い番号1つに○をつけてください。(○は1つ)

<p>1. 許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った</p> <p>2. 自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った</p> <p>3. 自分には関係のないことだと思った</p> <p>4. 特に問題視するようなことではないと思った</p> <p>5. その他(具体的に: _____)</p> <p>6. わからない</p>
---

## 人権問題を理解するための取組についてお聞きします。

(人権問題に対する学び)

問21 あなたは、人権問題について、学校の授業等で学んだことがありますか。

(〇はいくつでも)

1. 小学校で学んだ
2. 中学校で学んだ
3. 高校・高等専修学校で学んだ
4. 短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ
5. 学校で学んだ経験はない
6. はっきりと覚えていない

(人権研修等への参加状況)

問22 あなたは、過去5年間に、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスティバルなどの人権啓発に関するイベント等に参加されたことがありますか。参加して人権問題に対する理解・認識は深まりましたか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(参加したことがある方は1～4のうち1つに、参加したことがない方は5に、〇をつけてください。)

<事 項>	参加したことがある				参加した ことが ない
	深まった	どちらか と 言えば 深まった	変わら ない	わか ら ない	
1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）	1	2	3	4	5
2. 市町村主催の研修会や講演会	1	2	3	4	5
3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会	1	2	3	4	5
4. 勤めている職場での研修会や講演会	1	2	3	4	5
5. NPO等が主催の研修会や講演会	1	2	3	4	5

**【問22で全てに「5. 参加したことがない」と回答した方に、問23についてお聞きします。】**

(人権研修等の開催内容に対する意見)

問23 あなたは、どのような研修会やイベント等が開催されれば、参加したいと思いますか。  
(〇はいくつでも)

1. 住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等
2. 勤めている職場での研修会や講演会等
3. インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等
4. 人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会
5. その他 (具体的に： )
6. わからない

**【全員にお聞きします。】**

(人権問題についての学習方法)

問24 あなたは、人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものは何ですか。(〇はいくつでも)

1. 府や市町村等の広報誌、冊子
2. 社内報
3. 新聞の記事・意見広告
4. 雑誌や週刊誌の記事
5. 人権問題に関する書籍
6. ラジオ・テレビ
7. インターネット
8. 映画・DVD・ビデオ
9. 人権劇など、地域の人権問題をテーマにした住民自らの取組
10. 様々な人権問題の解決に取り組むNPO法人等の活動等

## 人権が尊重される社会づくりに求められることについてお聞きします。

(人権が尊重される社会づくりに向けた施策)

問25 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、どのような施策を実施する必要があると思いますか。次の中から特に重要と思われる番号を3つ以内で○をつけてください。(○は3つまで)

1. 学校等における人権教育を充実させる
2. 家庭での人権教育(保護者向けの人権教育など)を支援する
3. 人権意識を高めるための啓発活動を推進する
4. 人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める
5. 人権侵害に対する相談体制を充実させる
6. 企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する
7. 住民やNPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する
8. 公務員等人権との関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める
9. 差別行為を規制する法を整備する
10. その他(具体的に: )
11. 特にない

(京都府の人権教育・啓発に対する意見等)

問26 京都府では、府民の皆様一人ひとりの日常生活の中に人権意識が根付き、人を大切にする社会を築くため、今後も積極的に人権教育・啓発を進めていきたいと考えています。ご意見やご要望などがありましたら、お書きください。



問 30 あなたのお住まいの地域をお教えてください。(〇は1つ)

1. 北部地域 (福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)
2. 中部地域 (亀岡市・南丹市・京丹波町)
3. 京都市地域 (京都市)
4. 南部地域 (宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・  
大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・  
精華町・南山城村)

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

ご記入が終わりましたら、<sup>どうふう</sup>同封の返信用封筒<sup>ふうとう</sup>に入れて

12月8日(火)までに、<sup>とうかん</sup>ご投函<sup>とうかん</sup>ください。

なお、インターネットで回答していただいた方は  
ご返送いただく必要はありません。

### インターネットによる回答について

○パソコン、タブレット、スマートフォンで調査専用画面にアクセスしていただき、下記のIDとパスワードを入力の上、画面の指示に従って回答してください。

◇調査専用画面URL

<https://research.surece.co.jp/2020kyotofu>

回答はこちらから

◇ID

◇パスワード



\*ID・パスワードは、調査専用画面に入るための認証キーです。回答者を特定するためのものではありません。

# 京都府人権教育・啓発推進計画（第2次） に関する府民調査報告書

---

令和3（2021）年3月

編集・発行 京都府 府民環境部 人権啓発推進室

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL (075)414-4271 / FAX (075)414-4268

URL <https://www.pref.kyoto.jp/jinken/>